令和７年度決算の説明

（未　　定　　稿）

財務省主計局編

この説明及び付表は、国会における令和７年度決算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他訂正を要する場合もあることを了承されたい。

なお、計数は、原則として単位未満を切り捨てたものである。また、符号は次のとおりである。

△	負数
0	単位未満
―	皆無

目　　次

頁

第　1　総　　説 …… 1

1　経 済 の 概 観 …… 1

2　令和７年度予算の編成から決算に至る経過 …… 2

3　分野別の概要 …… 3

4　総　　括　　表 …… 10

令和７年度一般会計決算概要等 …… 10

令和７年度特別会計決算概要等 …… 15

令和７年度政府関係機関決算概要 …… 18

その他主な国会提出書類の概要 …… 19

第　2　一　般　会　計 …… 24

（A）歳　　出 …… 28

社会保障関係費 …… 36

1　年 金 給 付 費 …… 36

2　医 療 給 付 費 …… 38

3　介 護 給 付 費 …… 46

4　少子化対策費 …… 47

5　生活扶助等社会福祉費 …… 49

6　保健衛生対策費 …… 59

7　雇用労災対策費 …… 67

文教及び科学振興費 …… 70

1　義務教育費国庫負担金 …… 70

2　科学技術振興費 …… 71

3　文 教 施 設 費 …… 80

4　教育振興助成費 …… 81

5　育 英 事 業 費 …… 89

国　　債　　費 …… 92

恩 給 関 係 費 …… 94
地方交付税交付金等 …… 99
1　地方交付税交付金 …… 99
2　地方特例交付金 …… 101
防 衛 関 係 費 …… 103
公共事業関係費 …… 115
1　治山治水対策事業費 …… 116
2　道路整備事業費 …… 119
3　港湾空港鉄道等整備事業費 …… 121
4　住宅都市環境整備事業費 …… 124
5　公園水道廃棄物処理等施設整備費 …… 128
6　農林水産基盤整備事業費 …… 133
7　社会資本総合整備事業費 …… 136
8　推　進　費　等 …… 137
9　災害復旧等事業費 …… 143
経 済 協 力 費 …… 151
中小企業対策費 …… 160
エネルギー対策費 …… 164
食料安定供給関係費 …… 167
その他の事項経費 …… 175
1　マイナンバー関係経費 …… 175
2　新しい地方経済・生活環境創生交付金 …… 177
3　沖 縄 振 興 費 …… 180
4　北 方 対 策 費 …… 185
5　青 少 年 対 策 費 …… 187
6　情報システム関係経費 …… 191
7　文 化 関 係 費 …… 194
8　国際観光旅客税財源充当事業費 …… 198
9　国有林野事業債務管理特別会計へ繰入 …… 201
10　自動車安全特別会計へ繰入 …… 202

11　エネルギー価格激変緩和対策費 …… 202
12　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 …… 204
東日本大震災復興特別会計への繰入 …… 205
予　　備　　費 …… 206

（B）歳　　入 …… 208
1　租税及印紙収入 …… 209
2　官業益金及官業収入 …… 212
3　政府資産整理収入 …… 212
4　雑　　収　　入 …… 213
5　公　　債　　金 …… 215
6　前年度剰余金受入 …… 215

第 3 特 別 会 計 …… 216
1　交付税及び譲与税配付金 …… 224
2　地 震 再 保 険 …… 230
3　国 債 整 理 基 金 …… 233
4　外 国 為 替 資 金 …… 238
5　財 政 投 融 資 …… 243
6　エネルギー対策 …… 256
7　労 働 保 険 …… 276
8　年　　金 …… 299
9　子ども・子育て支援 …… 324
10　食 料 安 定 供 給 …… 335
11　国有林野事業債務管理 …… 366
12　特　　許 …… 368
13　自 動 車 安 全 …… 371
14　東日本大震災復興 …… 385
（参考）　東日本大震災復旧・復興関係経費の執行状況（累計表） …… 408

第　4　政府関係機関…… 409
1　沖縄振興開発金融公庫…… 410
2　株式会社日本政策金融公庫 …… 419
3　株式会社国際協力銀行…… 446
4　独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門…… 452

第　5　その他国会提出書類 …… 458
1　継続費決算報告書 …… 458
2　国の債務に関する計算書 …… 458
3　決算調整資金の増減及び現在額計算書 …… 459
4　貨幣回収準備資金の増減及び現在額計算書…… 459
5　防衛力強化資金増減実績表 …… 460
6　国有財産増減及び現在額総計算書 …… 460
7　国税収納金整理資金受払計算書 …… 460
8　物品増減及び現在額総報告 …… 462
9　国の債権の現在額総報告 …… 462
（参考）　決算関係国会提出書類一覧 …… 463

〇付　表

1　一　般　会　計 …… 466
Ⅰ　収納済歳入額推移表（10 箇年）…… 466
Ⅱ　支出済歳出額推移表（10 箇年）…… 467
Ⅲ　令和 7 年度支出済歳出額表（目的別）…… 469
Ⅳ　財政法第 6 条剰余金の処理状況 …… 470
Ⅴ　翌年度繰越額推移表（10 箇年）…… 473
Ⅵ　不用額推移表（10 箇年） …… 475
2　特　別　会　計 …… 477
Ⅰ　収納済歳入額推移表（10 箇年）…… 477
Ⅱ　支出済歳出額推移表（10 箇年）…… 478
Ⅲ　翌年度繰越額推移表（10 箇年）…… 479
Ⅳ　不用額推移表（10 箇年） …… 480

3　政 府 関 係 機 関 …… 481
Ⅰ　借入金等債務残高推移表（5 箇年）…… 481
Ⅱ　延滞債権等の状況（令和 8 年 3 月期）…… 482
4　歳入歳出決算純計表 …… 483
5　令和 7 年度一般会計・特別会計移替経費内訳 …… 484
6　令和 7 年度一般会計予備費使用額及び特別会計予算予算総則
第 22 条第 1 項の規定による経費増額 …… 490
7　令和 7 年度独立行政法人に対する財源措置実績 …… 492
8　令和 7 年度の経済見通しと実績 …… 500
（参考）　その他決算等に関する資料（財務省ホームページ）…… 501

令和７年度決算の説明

第１　総　　説

１　経済の概観

（１）　当初における経済見通し

我が国経済は、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にあった。

こうした中、令和７年度の経済財政運営においては、引き続き、全ての世代の現在及び将来にわたる賃金・所得の増加を最重要課題とし、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとしていくとの方針の下、令和６年度補正予算と一体的に、かつ、足元の物価高、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、メリハリの効いた編成を行った令和７年度予算を着実に実行に移し、切れ目のない経済財政運営を推進することとした。

以上のような経済財政運営の下、「令和７年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和７年１月24日閣議決定)においては、令和７年度の国内総生産の名目及び実質成長率をそれぞれ2.7％程度、1.2％程度と見込んだ。また、同年度の物価については、国内企業物価指数の上昇率を1.6％程度、消費者物価指数(総合)の上昇率を2.0％程度と見込んだ。

（２）　令和７年度経済財政運営の実績

令和７年度の我が国経済は、個人消費や設備投資がけん引し、物価が上昇する中でも、民需を中心に着実に成長してきた。令和７年４－６月期は、個人消費と企業の設備投資が２四半期連続で前期比プラスとなる一方、外需は２四半期連続のマイナスとなった。同年７－９月期は、実質成長率は５四半期ぶりにマイナスとなった一方、名目成長率はプラスとなった。米国の通商政策の影響により輸出が減少し、住宅投資が令和７年４月の建築物省エネ法等改正に伴う駆け込み需要の反動の影響から大幅なマイナスになるなど、一時的な押し下げ要因があった。同年10－12月期は、企業の設備投資と住宅投資が２四半期ぶりにプラスに転じ、内需はプラス成長となった。外需については、輸出がプラスに転じた。令和８年１－３月期は、個人消費が５四半期連続で増加するとともに、外需についても、輸出の増加が輸入の増加を上回ったことから、成長率を押し上げた。令和８年２月末には中東情勢が緊迫化し、原油価格の上昇等の影響はみられたものの、既往最高水準の企業収益や良好な雇用所得環境などが支えとなり、民需を中心とした回復基調が続いた。

政府は、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的な財政出動による「強い経済」の実現を目指す「「強い経済」を実現する総合経済対策」(令和７年11月21日閣議決定)を策定し、それを具体化する令和７年度補正予算(第１号及び特第１号)を編成するなどの政策対応を行ってきた。

以上のような経済財政運営の下、令和７年度の名目国内総生産は672.6兆円となり、名目、実質成長率は前年度比でそれぞれ4.2％、0.9％の上昇となった。また、物価については、国内企業物価は前年度比2.8％の上昇、消費者物価(総合)は前年度比2.6％の上昇となった。

2　令和7年度予算の編成から決算に至る経過

（1）予　　算

① 令和7年度予算は、令和7年1月24日に第217回国会へ提出された。その後、同年3月4日に衆議院において、同年3月31日に参議院において可決・成立した。

令和7年度予算編成当時の経済情勢は、33年ぶりの高水準の賃上げと過去最大規模の設備投資が実現するなど明るい兆しが見られていた。

一方、我が国財政は、債務残高対GDP比が世界最悪の水準にあるなど、引き続き厳しい状況にあることを踏まえ、「経済財政運営と改革の基本方針2024」(令和6年6月21日閣議決定)で示された「経済・財政新生計画」の枠組みの下、早期のプライマリーバランス黒字化実現を含め、財政健全化に取り組み、経済再生と財政健全化の両立を図ることとした。

令和7年度予算編成においては、こうした状況の下、「令和7年度予算編成の基本方針」(令和6年12月6日閣議決定)に基づき、足元の物価高、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、デフレを脱却し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を実現することを目指して、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、地方創生2.0の起動、官民連携による投資の拡大、防災・減災及び国土強靱化、防衛力の抜本的強化を始めとする我が国を取り巻く外交・安全保障環境の変化への対応、充実した少子化・こども政策の着実な実施など重要政策課題に必要な予算措置を講じた。

② 令和7年度補正予算(第1号及び特第1号)は、令和7年12月8日に第219回国会へ提出された。その後、同年12月11日に衆議院において、同年12月16日に参議院において可決・成立した。

一般会計補正予算は、令和7年11月21日に閣議決定された「「強い経済」を実現する総合経済対策」を実施するために必要な経費の追加等を行った一方、歳入面において、租税及印紙収入の増収を見込むとともに、前年度剰余金の受入を計上するほか、公債金についても増額となっており、これは「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定による公債の増発と、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平24法101)第3条第1項の規定による公債の増発を合わせたものである。

結果として、公債依存度は30.2％(当初予算24.8%)となった。

また、特別会計補正予算においては、11特別会計について、所要の補正を行った。

なお、一般会計及び特別会計において、所要の国庫債務負担行為の追加を行った。

（2）決　　算

① 一般会計

令和7年度の一般会計における歳入歳出の実績を見ると、収納済歳入額は1,452,579億円であって、補正後歳入予算額に対して117,567億円(8.8%)増加しており、支出済歳出額は1,294,661億円であって、歳出予算現額に対して142,783億円(9.9%)下回った。この結果、令和7年度の「財政法」第41条の決算上の剰余金(収納済歳入額と支出済歳出額との差)は157,918億円となり、「財政法」第6条の純剰余金は26,088億円となった。

(注)「財政法」第6条の純剰余金の計算については「第2一般会計」(26頁)を参照。

また、歳出予算現額のうち、翌年度繰越額は121,790億円、不用額は20,993億円であった。

公債発行額は 373,430 億円であり、令和 7 年度決算における公債依存度は 28.8 %となった。

なお、予備費の予算額 14,492 億円に対して使用した額は 14,393 億円であった。

② 特別会計

令和 7 年度の特別会計における収納済歳入額を単純に合計すると 4,320,336 億円であり、支出済歳出額を単純に合計すると 4,126,553 億円であった。

国債整理基金特別会計を除く各特別会計における歳入歳出の単純な差額である「決算上の剰余金」は、計 16.2 兆円であり、剰余金は、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)第 8 条等の規定に基づき、①積立金への積立て等(6.8 兆円)、②翌年度特別会計歳入への繰入れ(6.2 兆円)、③一般会計への繰入れ(3.2 兆円)の処理を行うこととした。

③ 政府関係機関

令和 7 年度の政府関係機関における収入済額を単純に合計すると 18,885 億円であり、支出済額を単純に合計すると 17,887 億円であった。

3 分野別の概要

(1) 税 制 改 正

令和 7 年度改正については、物価上昇局面における税負担の調整及び就業調整対策の観点から、所得税の基礎控除の控除額及び給与所得控除の最低保障額の引上げ並びに大学生年代の子等に係る新たな控除の創設を行った。老後に向けた資産形成を促進する観点から、確定拠出年金(企業型 DC 及び iDeCo)の拠出限度額等を引き上げた。成長意欲の高い中小企業の設備投資を促進し地域経済に好循環を生み出すために、中小企業経営強化税制を拡充した。国際環境の変化等に対応するため、防衛力強化に係る財源確保のための税制措置、グローバル・ミニマム課税の法制化、外国人旅行者向け免税制度の見直し等、所要の措置を講じた。

(2) 社 会 保 障

社会保障関係費については、令和 6 年度当初予算額に対して 5,745 億円(1.5 %)増の 382,938 億円を計上した。経済・物価動向等に適切に配慮しつつ、骨太方針 2024 を踏まえ、社会保障関係費の実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるとの方針に沿った姿を実現した(いわゆる自然増(経済・物価動向等への配慮を含む)は＋6,500 億円程度、制度改革・効率化等は△1,300 億円程度、消費税増収分を活用した社会保障の充実等は＋300 億円程度)。

制度別にみると、まず、医療については、令和 7 年度薬価改定を令和 6 年薬価調査に基づき実施した。創薬イノベーションの推進、医薬品の安定供給の確保、国民負担の軽減といった基本的な考え方を踏まえ、改定の対象品目については、品目ごとの性格に応じて、対象範囲を設定するとともに、薬価改定基準の適用についても、追加承認品目等に対する加算の臨時的な実施や、安定供給確保が特に求められる医薬品に対して、臨時的に不採算品再算定を実施するとともに、最低薬価を引き上げる等の対応を行った。あわせて、今回の改定に伴い新薬創出等加算の累積額については控除することとし、この結果、令和 7 年度において、薬剤費 2,466 億円(国費 648 億円)を削減することとした。

介護については、地域医療介護総合確保基金(介護分)において、訪問介護等サービス提供体制確保支援事業の追加等を実施した。また、保険者機能強化推進交付金においては、成果指向型の介護予防・健康づくりの取組を行う保険者に対する新たな支援の枠組みを構築した。このほか、

「認知症施策推進基本計画」(令和 6 年 12 月 3 日閣議決定)に基づき、認知症施策を総合的かつ計画的に推進した。

障害保健福祉施策については、障害者が身近な地域等で暮らすために必要な障害福祉サービスや地域移行の受け皿としてグループホーム等の整備を促進するために必要な経費等を計上した。

こども・子育て政策については、令和 7 年度予算において、歳出改革や既定予算の最大限の活用により財源を確保しつつ、「こども未来戦略」(令和 5 年 12 月 22 日閣議決定)の「こども・子育て支援加速化プラン」を本格的に実施し、予算規模 3.6 兆円(国・地方合計)のうち 3.0 兆円程度(8 割強)を実現することとした。具体的には、高等教育の負担軽減の更なる充実、1 歳児に係る保育士等の職員配置改善など保育の質の向上、育児休業給付の充実等を実施した。

あわせて、令和 7 年度から、こども家庭庁の下に、子ども・子育て支援特別会計を創設し、既存の年金特別会計子ども・子育て支援勘定及び労働保険特別会計雇用勘定(育児休業給付)を統合することで、こども・子育て政策の全体像と費用負担の見える化を進めた。

また、物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、我が国のこどもたちの健やかな成長を応援する観点から、物価高対応子育て応援手当の支給に要する経費を支出した。

年金については、基礎年金国庫負担(2 分の 1)等について措置した。その際、足元の物価等の状況を勘案し、令和 7 年度の年金額改定率を 1.9%と見込んで計上した。

生活保護制度については、生活扶助基準の見直しに当たり、一般低所得世帯の消費実態や社会経済情勢等を総合的に勘案し、令和 4 年の社会保障審議会生活保護基準部会の検証結果に基づく令和元年当時の消費実態の水準に特例的な加算（月額 1,500 円／人）を行うとともに、それでもなお減額となる世帯は、従前の基準額を保障する措置を講じた。

ただし、入院患者・介護施設入所者については、食費・光熱費等が現物給付されている状況等を踏まえ、従前の一人当たり月額 1,000 円の加算額を維持した。

また、平成 25 年から実施した生活扶助基準改定に関する最高裁判決への対応として、専門委員会における審議結果等を踏まえて生活扶助費等の追加給付を開始した。

雇用政策については、労働市場改革の推進や多様な人材の活躍促進等を行うため、賃金の引上げや非正規雇用労働者への支援、リ・スキリングによる能力向上支援、労働移動の円滑化の支援等を実施した。

これらの取組等を含めた結果として、令和 7 年度社会保障関係費は、予算現額 417,137 億円に対し、支出済歳出額は 394,681 億円、翌年度繰越額は 14,505 億円、不用額は 7,950 億円となった。

(3)　文教及び科学技術

文教及び科学振興費については、教育環境整備や科学技術基盤の充実等の観点から、予算現額 85,552 億円に対し、支出済歳出額は 71,870 億円、翌年度繰越額は 12,194 億円、不用額は 1,487 億円となった。

このうち文教予算については、まず、義務教育費国庫負担金において、教員の処遇を改善するため、教職調整額の水準を 4%から 5%へ引上げを行ったほか、職務の重要性や負荷を踏まえた学級担任への加算措置を行った。また、小学校における教科担任制の拡充や生徒指導担当教師の中学校への配置等に伴う 2,190 人の定数増を行ったほか、小学校 6 年生の 35 人以下学級の実現、通級による指導等のための基礎定数化に伴う 572 人の定数増を行った。一方、少子化の進展による基礎定数の自然減 5,638 人に加え、100 人の加配定数の見直しを図ったほか、国庫負担金の算定方

法の見直し(1,450 人相当)を行った。また、教員業務支援員やスクールカウンセラー等の外部人材の配置を促進した。

高等教育施策については、自ら意欲的に改革に取り組む国立大学を支援するため、国立大学法人運営費交付金について、各国立大学の教育研究組織改革に関する取組における自助努力に関する評価を厳格化するとともに、最も評価の高い取組に対して支援を強化した。また、私立大学等については、私立大学等経常費補助における配分の見直し等を通じてメリハリある資金配分を行った。

科学技術振興費については、科学技術・イノベーションへの投資として、AI、量子、健康・医療分野等の重要分野の研究開発を推進するとともに、国際性の高い研究や若手研究者への支援の強化等を図った。

(4) 社会資本の整備

公共事業関係費については、安定的な確保を行い、能登半島地震等の教訓を踏まえた制度改正・体制整備や、新技術の開発・普及、規制・誘導手法の活用といったハード・ソフト一体となった取組などにより、防災・減災、国土強靱化の取組を推進した。

また、地方創生や生産性向上・成長力強化に向けた取組として、国際コンテナ戦略港湾等の機能強化や空港の国際競争力強化、交通渋滞の緩和による迅速・円滑な物流ネットワークの構築などの成長力強化につながるインフラ整備等に重点的に取り組んだ。

具体的には、上下水道システムの急所施設の耐震化や、全国の盛土区間の大規模崩落を防ぐためののり面対策などについて、個別補助事業を創設して重点的に支援した。

さらに、船舶の大型化に対応したコンテナターミナルの整備等の集中的実施や、空港アクセス鉄道の整備、滑走路の新設等の更なる機能強化などに取り組んだ。

また、令和 7 年度補正予算においては、「第 1 次国土強靱化実施中期計画」における推進が特に必要となる施策として、国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理等への対応を実施した。

これらの結果、令和 7 年度の公共事業関係費の実績は、予算現額 129,691 億円に対し、支出済歳出額は 86,332 億円、翌年度繰越額は 42,255 億円、不用額は 1,102 億円となった。

(5) 経 済 協 力

経済協力費については、予算現額 7,771 億円に対し、支出済歳出額は 7,243 億円、翌年度繰越額は 492 億円、不用額は 34 億円となった。なお、一般会計 ODA 決算は、予算現額 8,489 億円に対し、支出済歳出額は 7,883 億円、翌年度繰越額は 541 億円、不用額は 63 億円となった。

具体的には、二国間無償資金協力については、予算現額 2,572 億円に対し、支出済歳出額は 2,069 億円、翌年度繰越額は 487 億円、不用額は 15 億円となった。

技術協力については、開発途上国に対する技術協力等を行う独立行政法人国際協力機構に対して、政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金(予算現額 1,560 億円)を全額支出した。

国際機関を通じた経済協力については、拠出の重点化・効率化を図ることとし、世界エイズ・結核・マラリア対策基金への拠出金(予算現額 168 億円)、国際連合開発計画への拠出金(予算現額 147 億円)、国際連合難民高等弁務官事務所への拠出金(予算現額 137 億円)及び国際連合児童基金への拠出金(予算現額 107 億円)などをほぼ全額支出した。

円借款については、事業主体である独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門に対して、その財源となる出資金(予算現額 583 億円)を全額支出した。なお、これを受けて独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門においては、当該出資金に自己財源等を合わせて、直接借款 17,165 億円、海外投融資 3,442 億円、合計 20,607 億円の事業を実施した。

(6) 防衛力の整備

防衛省所管の防衛関係費については、令和 4 年 12 月 16 日の国家安全保障会議及び閣議において決定された「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」及び「防衛力整備計画」に基づき、スタンド・オフ防衛能力や統合防空ミサイル防衛能力等の重点分野を中心に防衛力を抜本的に強化するとともに、防衛力整備の一層の効率化・合理化を徹底した。

財務省所管の防衛関係費については、「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」(令 5 法 69)第 8 条の規定に基づき、防衛力強化資金へ 6,287 億円を繰り入れた。

これらの結果、令和 7 年度防衛関係費は、予算現額 111,109 億円に対し、支出済歳出額は 100,788 億円、翌年度繰越額は 8,797 億円、不用額は 1,523 億円となった。

また、防衛関係費のうち、沖縄に関する特別行動委員会(SACO)関係経費は、予算現額 132 億円に対し、支出済歳出額は 103 億円、翌年度繰越額は 18 億円、不用額は 10 億円であり、米軍再編関係経費(地元負担軽減に資する措置)は、予算現額 9,234 億円に対し、支出済歳出額は 7,138 億円、翌年度繰越額は 2,029 億円、不用額は 66 億円となった。

なお、防衛力整備計画対象経費は、予算現額 95,752 億円に対し、支出済歳出額は 87,545 億円、翌年度繰越額は 6,753 億円、不用額は 1,454 億円となった。

(7) 中小企業対策

中小企業対策費については、価格転嫁対策の推進、経営改善・事業承継等に係る支援体制の整備など、持続的な賃上げに向けた環境整備等に対応し、予算現額 12,934 億円に対し、支出済歳出額は 9,526 億円、翌年度繰越額は 3,090 億円、不用額は 318 億円となった。

具体的には、適切な価格転嫁のため、取引 G メンによる取引実態の把握・活用等による取適法の厳正な執行や、「取引かけこみ寺」における相談対応等を実施し、また、「中小企業活性化協議会」における収益力改善支援、「事業承継・引継ぎ支援センター」におけるマッチング支援等を実施し、予算現額 1,980 億円に対し、支出済歳出額は 1,167 億円、翌年度繰越額は 629 億円、不用額は 183 億円となった。

また、中堅・中小企業による工場等の拠点の新設や大規模な設備投資の支援等を実施し、予算現額 5,568 億円に対し、支出済歳出額は 3,381 億円、翌年度繰越額は 2,160 億円、不用額は 26 億円となった。

(8) エネルギー対策

エネルギー対策については、徹底した省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担の抑制の両立に向けた取組をはじめ、エネルギーの安定供給の確保や安全かつ安定的な電力供給の確保等についても取り組んだ。

これらの施策の実施に要した経費は、予算現額 10,939 億円に対し、支出済歳出額は 10,902 億円、翌年度繰越額は 33 億円、不用額は 3 億円となった。

具体的には、再生可能エネルギーや省エネルギーに資する技術の開発・設備等の導入、石油・

天然ガス等の資源の探鉱・開発、石油備蓄の維持、石油の生産・流通合理化、原子力防災体制の整備等を推進した。

さらに、「福島復興の加速のための迅速かつ着実な賠償等の実施に向けて」(令和5年12月22日原子力災害対策本部決定)を踏まえ、中間貯蔵施設費用相当分の470億円について原子力損害賠償・廃炉等支援機構に資金交付を行った。これらの施策に要する経費の財源に充てるため、エネルギー対策費として、一般会計からエネルギー対策特別会計へ10,421億円(エネルギー需給勘定6,095億円、電源開発促進勘定3,463億円、先端半導体・人工知能関連技術勘定862億円)を繰り入れた。

このほか、原子力利用に関する技術開発や、原子力施設の安全性向上等の取組において、予算現額437億円に対し、支出済歳出額は404億円、翌年度繰越額は33億円、不用額は0.04億円となり、国際原子力機関に対する分担金等においては、予算現額67億円をほぼ全額支出した。

(9) 農林水産業

農林水産関係予算については、令和6年5月に改正された「食料・農業・農村基本法」(平11法106)に基づき、食料安全保障の強化や環境と調和のとれた食料システムの確立、農業の持続的な発展、農村の振興を図るため、関係する施策の充実・強化に取り組んだ。

具体的には、食料安全保障の強化に向け、野菜や麦・大豆等の需要のある畑作物について畑地での本作化を進めるとともに、農林水産物・食品の輸出について、生産から現地販売までの一気通貫した新たなサプライチェーンの構築に向けた取組や、認定品目団体・ジェトロ・JFOODOと連携した現地市場の開拓、輸出先国の規制やニーズに対応した大規模輸出産地の形成等を推進した。さらに、安定的な食料の供給が可能となるよう、合理的な価格の形成に向けたコスト構造等に関する調査等を実施した。

農業の経営所得安定対策等については、農業経営収入保険制度や収入減少影響緩和対策等により担い手の農業経営の安定を図るとともに、水田活用の直接支払交付金等により野菜等の高収益作物への転換や水田の畑地化等を一層推進した。

林野関係については、森林資源の循環利用と適正な管理を推進するとともに、建築用木材等の利用拡大に向けた環境整備、森林の集積・集約化に向けた取組等を支援し林業の成長産業化を推進した。

水産関係については、資源管理に取り組む漁業者に対する経営安定対策等を着実に実施するとともに、海洋環境の変化を踏まえた操業形態の転換や収益性の向上、海業の全国展開等を支援し水産業の成長産業化を推進した。また、外国漁船の違法操業に対する取締り等を実施した。

これらの結果、令和7年度の食料安定供給関係費は、予算現額21,224億円に対し、支出済歳出額は15,632億円、翌年度繰越額は4,075億円、不用額は1,516億円となった。

このほか、農業の基盤整備については、生産性・収益性等の向上のための水田の畑地化や農地の大区画化、国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化や防災・減災対策等を推進した。

(10) 治安対策

令和7年度の治安対策については、安全・安心と持続可能な基盤を確保するための施策として、いわゆる「闇バイト」に端を発する凶悪な強盗事件等への対策、サイバー空間の脅威への対処、安全かつ快適な交通の確保、警察基盤の充実強化を図るとともに、再犯防止対策を行った。

具体的には、相次いで発生している、いわゆる「闇バイト」に端を発する凶悪な強盗事件等への

対策として、現場警察官の装備品や捜査支援分析ツールの整備等により、警察の取締り能力の強化や、インターネット上の違法・有害情報対策等の予防対策の強化を行った。

サイバー空間の脅威への対処については、国境を越えて実行されるサイバー犯罪・サイバー攻撃や、不正プログラムを用いた攻撃手法などの新たな脅威に対処するため、サイバー警察局及びサイバー特別捜査部の充実強化をはじめとする警察の人的・物的基盤の強化を図るなど、警察組織の総合力を発揮した効果的な対策を行った。

安全かつ快適な交通の確保については、近年、交通事故死者に占める高齢者の比率が高水準となっているほか、次世代を担うこどものかけがえのない命が犠牲となる痛ましい事故が後を絶たず、交通事故情勢は依然として厳しい状況にあることから、交通安全施設等を整備するなどの諸施策を行った。

再犯防止対策の推進については、刑務所出所者等の再犯防止対策等を強化するため、施設内処遇として、拘禁刑の創設を踏まえた処遇の充実等を行うとともに、社会内処遇として、保護司、更生保護施設等の民間協力者と協働した「息の長い支援」等を実施した。

このほか、尖閣諸島周辺海域をはじめとする我が国周辺海域をめぐる状況に対応するため、「海上保安能力強化に関する方針」(令和4年12月16日海上保安能力強化に関する関係閣僚会議決定)に基づき、大型巡視船等の整備や、無操縦者航空機等の新技術の積極的な活用などとともに、国内外の関係機関との連携・協力を強化し、我が国の領土・領海の堅守等の諸課題に対応するための施策を推進した。

(11) 地　方　財　政

令和7年度の地方財政については、骨太方針2024等を踏まえ、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和6年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保した。

また、臨時財政対策債の発行額を制度創設以来初となるゼロとするとともに、交付税及び譲与税配付金特別会計の借入金償還額を増額するなど、地方財政の健全化を図った。

地方交付税交付金については、所得税等の収入見込額の増加に伴い、その一定割合である法定率分が増加した。また、地方税等の収入見込額の増加等を受け、令和4年度から引き続き、国と地方の折半により負担する地方の財源不足が生じていないことから、一般会計からの特例加算による地方交付税交付金の増額措置は講じないこととした。

令和7年度補正予算(第1号)においては、所得税、法人税及び消費税の増加見込額並びに酒税の減少見込額を計上することに伴う地方交付税交付金の追加額と、令和6年度の地方交付税に相当する金額のうち未繰入額との合計額に相当する地方交付税交付金の財源に充てるために必要な経費13,041億円を追加した。

地方特例交付金については、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額及び個人住民税の定額減税による減収額を補塡するために必要な額を計上したほか、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)における税制上の措置としての固定資産税の減収額を補塡するための新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金に必要な額を計上した。

これらの結果、一般会計から交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れる地方交付税交付金は、予算現額199,833億円全額を支出し、地方交付税交付金と地方特例交付金を合わせた地方交付税交付金等は、予算現額201,769億円全額を支出した。

また、同特別会計から地方団体に交付される地方交付税交付金等については、予算現額 205,589 億円に対し、支出済歳出額は 205,319 億円、翌年度繰越額は 269 億円となった。

(12) 公務員人件費

国家公務員の人件費については、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」(令和 7 年 11 月 11 日閣議決定)を踏まえ、令和 7 年 8 月 7 日の人事院勧告どおり給与改定を行った。

(13) 東日本大震災からの復興

東日本大震災からの復興について、令和 7 年度も引き続き、復興のステージに応じた取組を推進した。

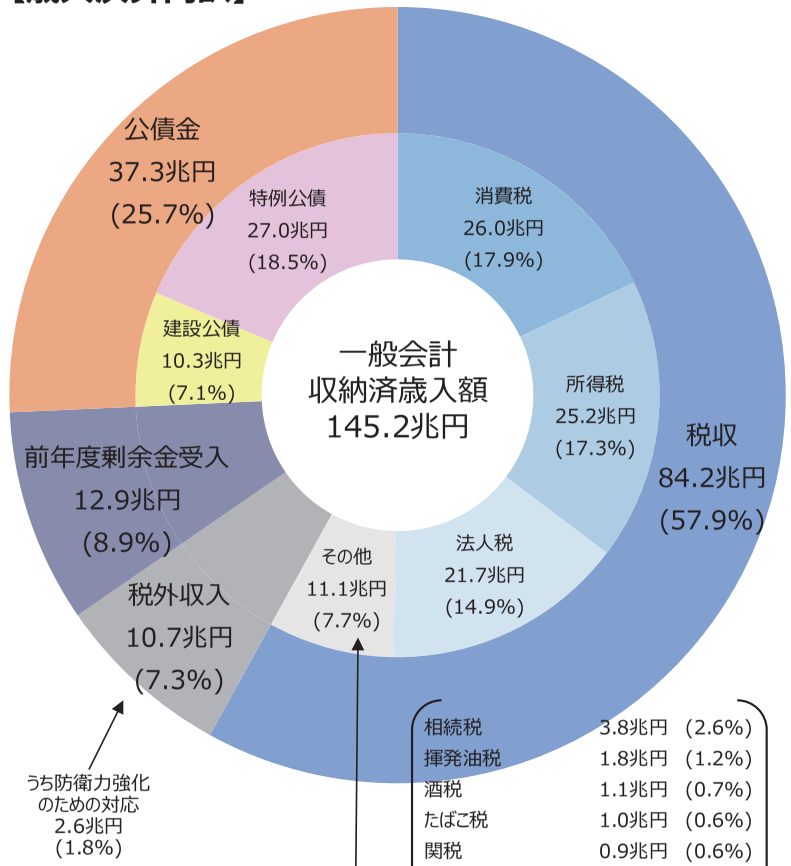
令和 7 年度においては、予算現額 8,301 億円に対し、支出済歳出額は 6,707 億円、翌年度繰越額は 794 億円、不用額は 800 億円となった。また、平成 23 年度から令和 7 年度までの累計では、支出済歳出額は 421,179 億円となっている。

(14) 決算等の反映

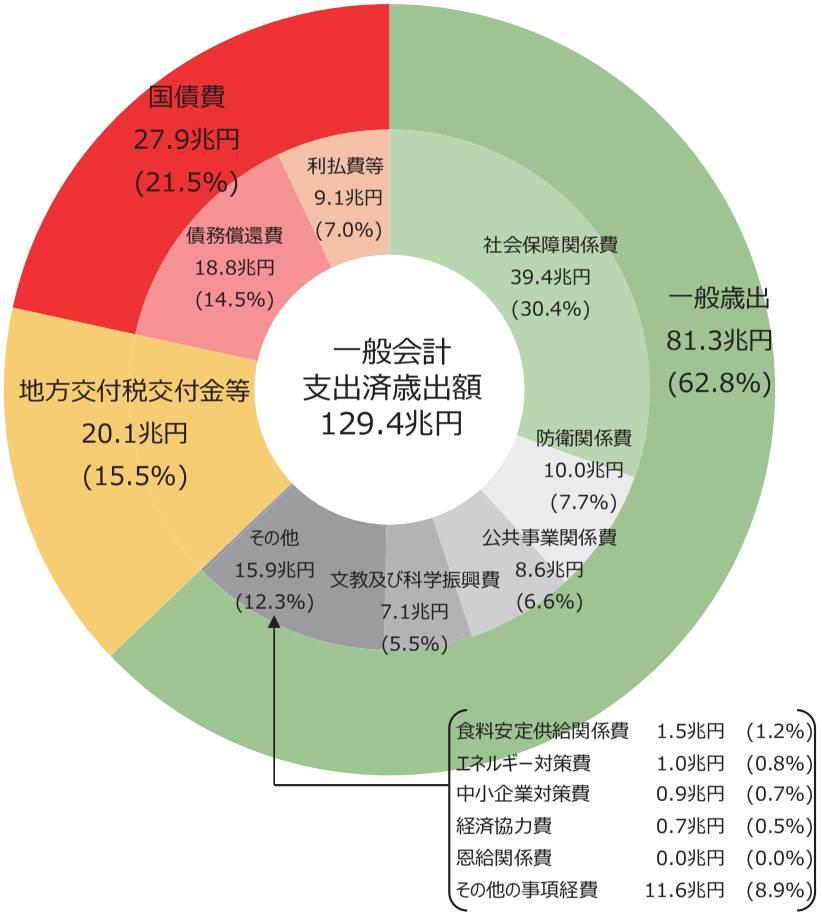
決算等の反映については、これまでも、積極的に取り組んできているところであり、令和 7 年度予算においても会計検査院の指摘、決算に関する国会の議決、予算執行調査の結果等を踏まえ、各事業の必要性、有効性及び効率性について検証を行い、的確に反映するとともに、各府省の政策評価についても予算編成において適切に活用した。

令和７年度一般会計決算概要

【歳入決算内訳】

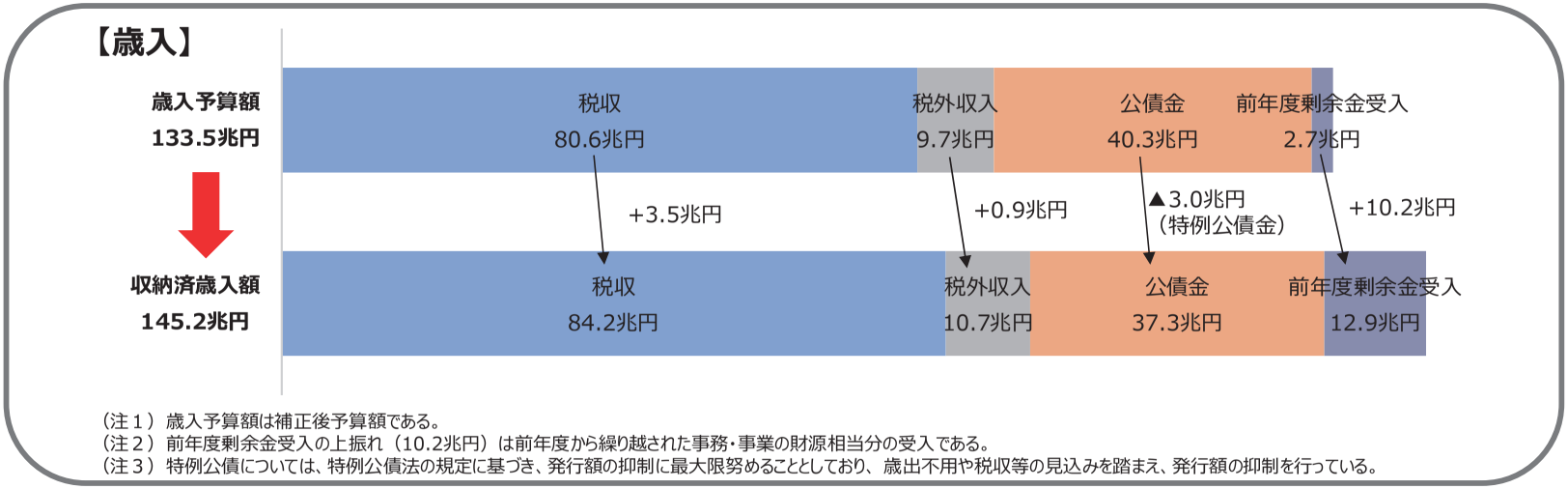


【歳出決算内訳】

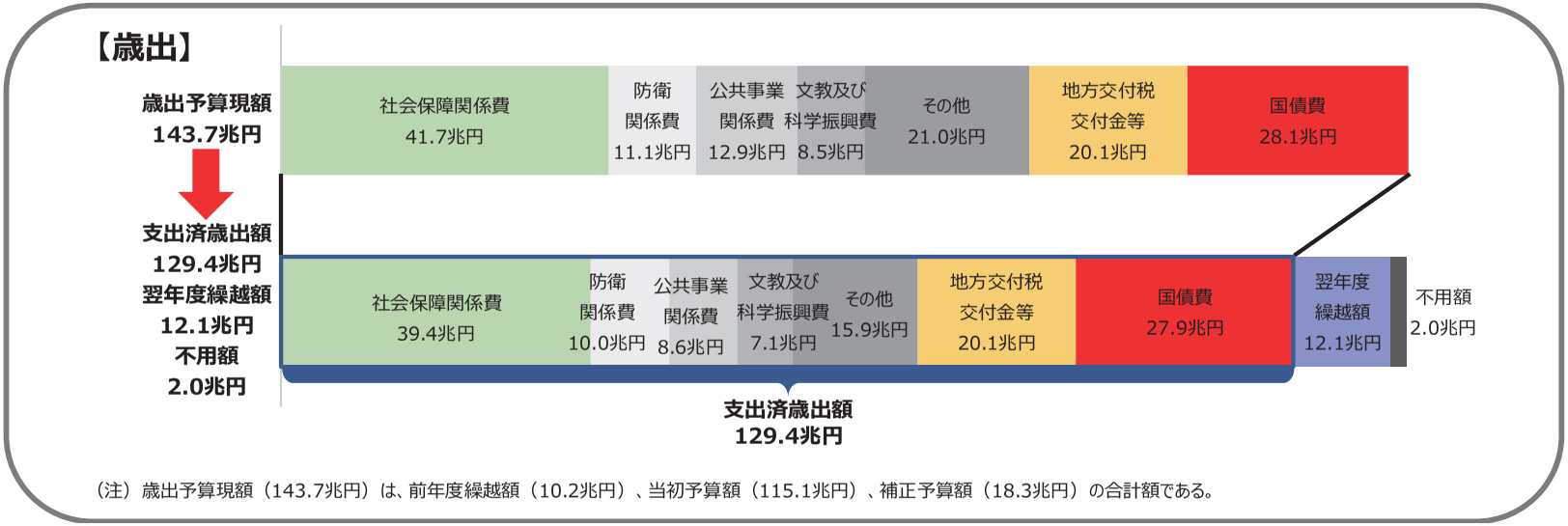


※「一般歳出」とは、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた経費のこと。
※「基礎的財政収支対象経費」（＝歳出総額のうち国債費の一部を除いた経費のこと。
当年度の政策的経費を表す指標）は、101.8兆円（78.6%）

令和７年度一般会計決算概要［予算・決算対比］



（注１）歳入予算額は補正後予算額である。
（注２）前年度剰余金受入の上振れ（10.2兆円）は前年度から繰り越された事務・事業の財源相当分の受入である。
（注３）特例公債については、特例公債法の規定に基づき、発行額の抑制に最大限努めることとしており、歳出不用や税収等の見込みを踏まえ、発行額の抑制を行っている。



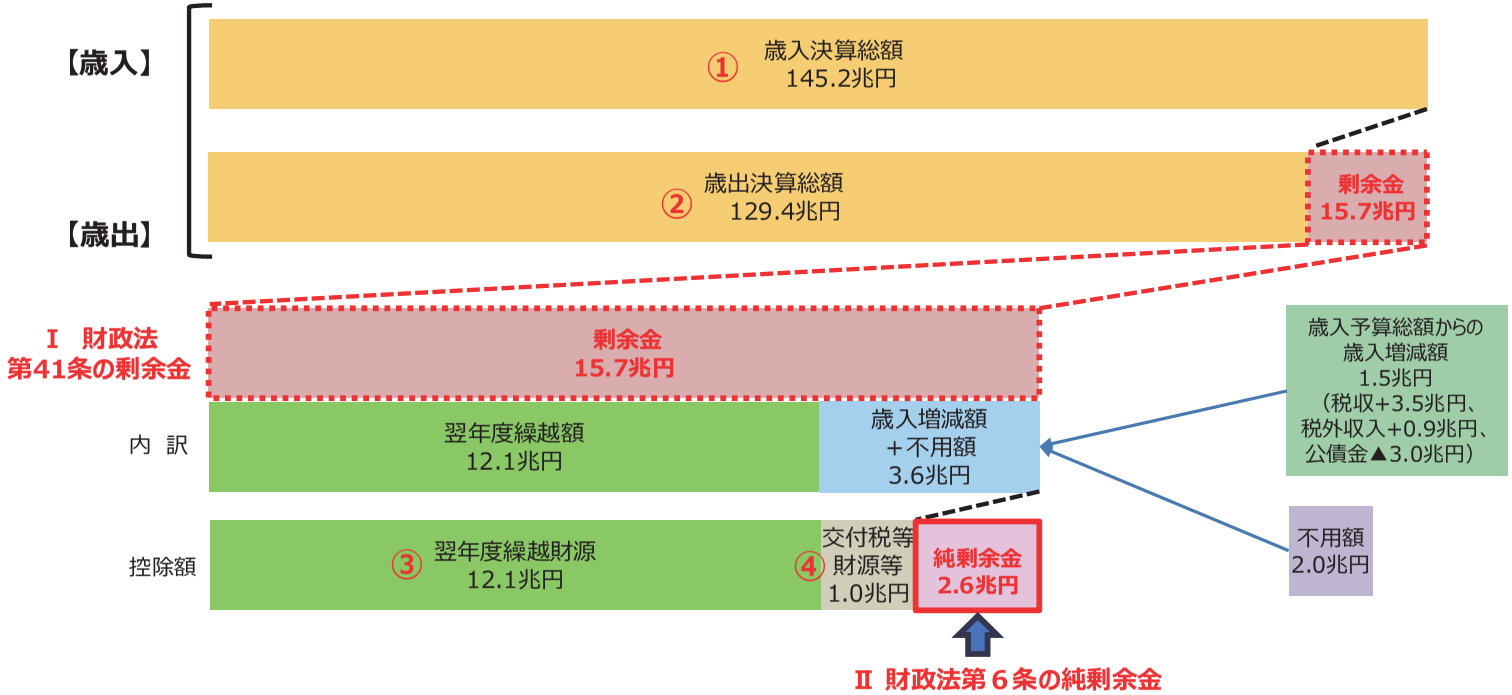
（注）歳出予算現額（143.7兆円）は、前年度繰越額（10.2兆円）、当初予算額（115.1兆円）、補正予算額（18.3兆円）の合計額である。

財政法第６条の純剰余金の計算過程

Ⅰ 財政法第41条の剰余金　＝　①歳入決算総額－②歳出決算総額
（歳入歳出の単純な差額）

Ⅱ 財政法第６条の純剰余金　＝　①歳入決算総額－②歳出決算総額－③翌年度繰越額－④交付税等財源上振れ額等

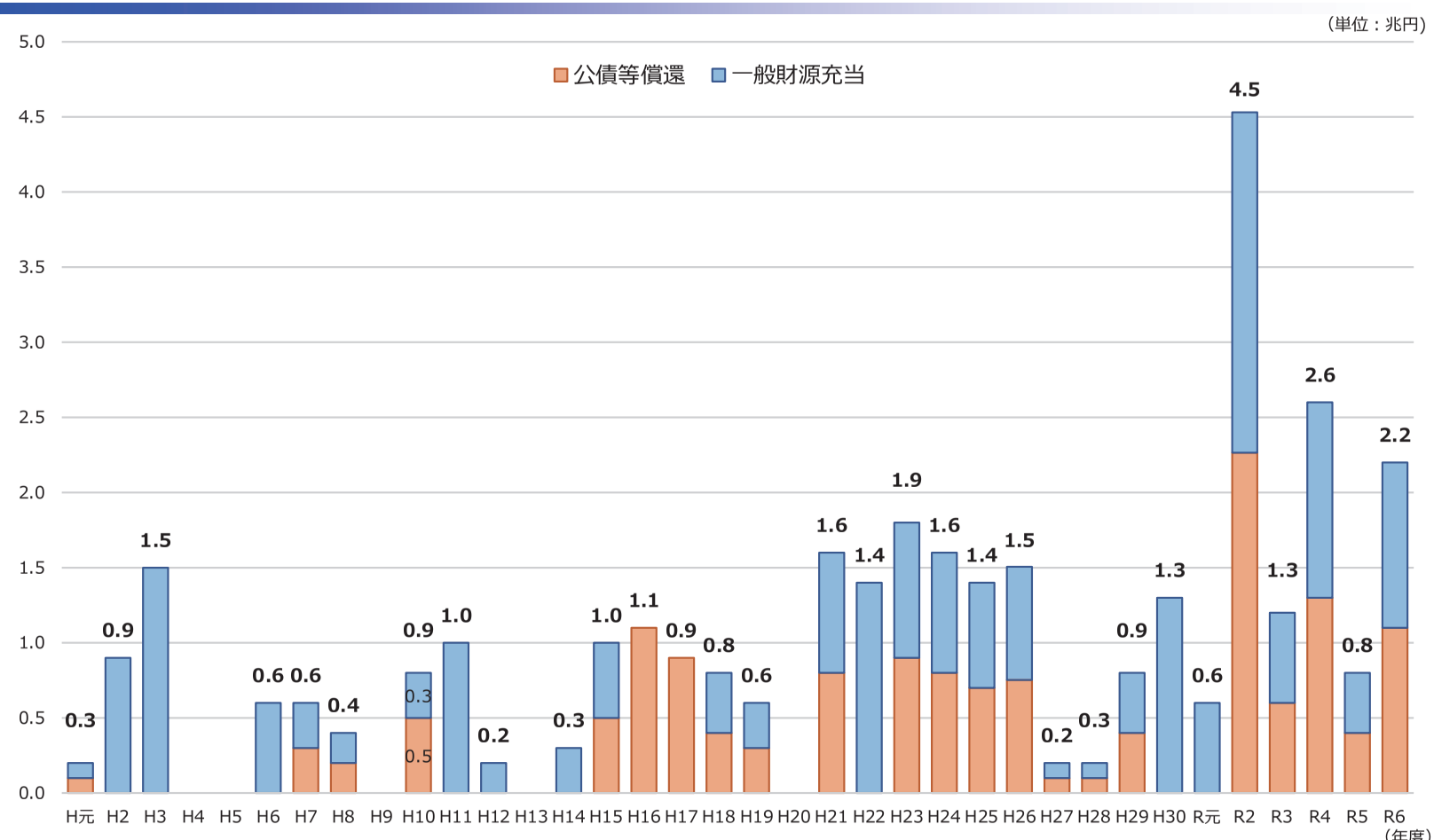
［令和７年度決算］



【参照条文：財政法（昭和二十二年法律第三十四号）】
第６条 各会計年度において歳入歳出の決算上剰余を生じた場合においては、当該剰余金のうち、二分の一を下らない金額は、他の法律によるものの外、これを剰余金を生じた年度の翌翌年度までに、公債又は借入金の償還財源に充てなければならない。
前項の剰余金の計算については、政令でこれを定める。

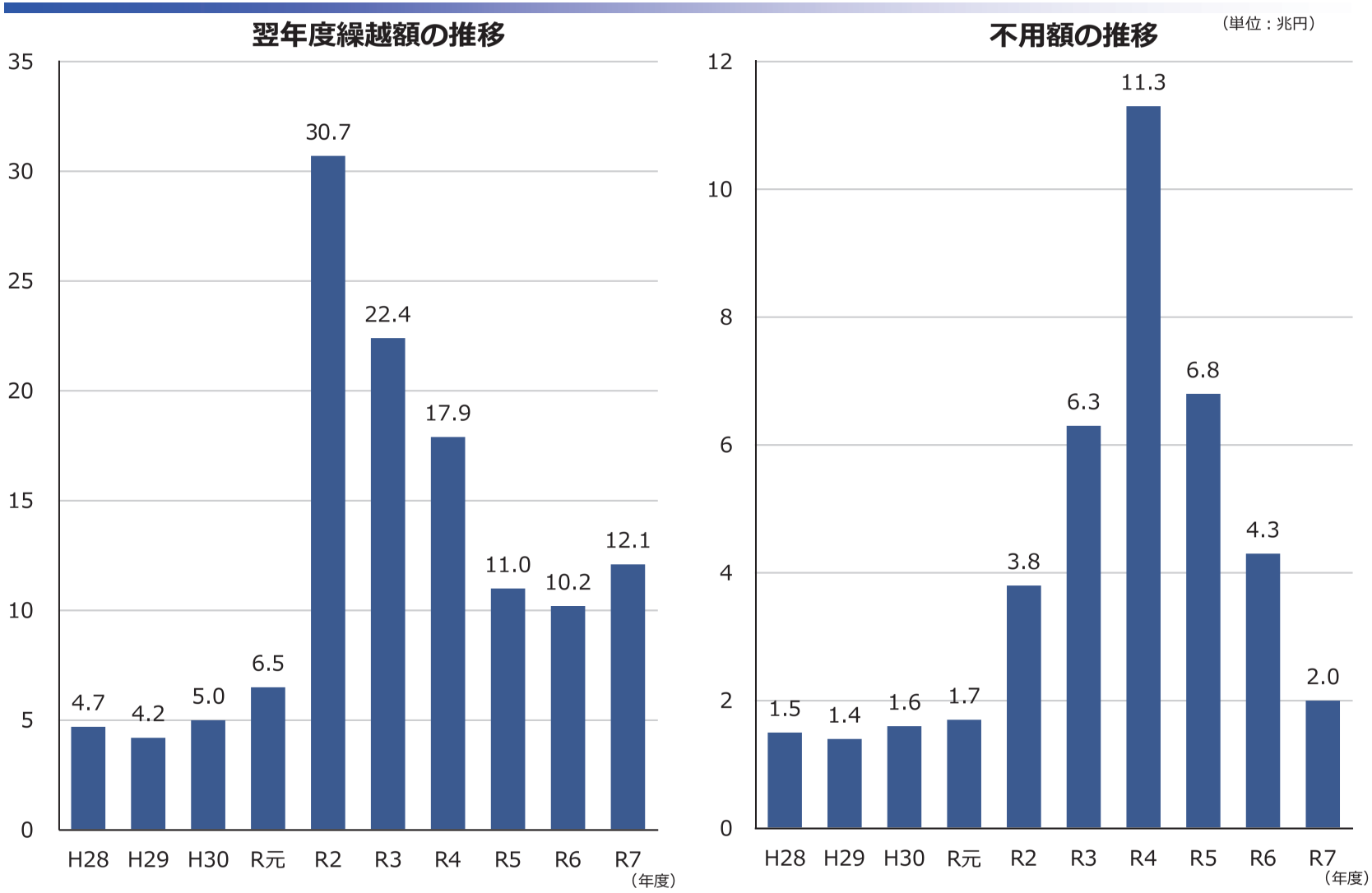
第41条 毎会計年度において、歳入歳出の決算上剰余を生じたときは、これをその翌年度の歳入に繰り入れるものとする。

財政法第６条の純剰余金の推移



（注１）財政法第６条 各会計年度において歳入歳出の決算上剰余を生じた場合においては、当該剰余金のうち、二分の一を下らない金額は、他の法律によるものの外、これを剰余金を生じた年度の翌翌年度までに、公債又は借入金の償還財源に充てなければならない。
（注２）一般財源充当額が公債等償還額を上回っている年度は、当該処理にあたって歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例等に関する法律を制定している。
（注３）平成４年度、５年度、９年度、13年度、20年度は一般会計の歳入歳出の決算上不足が生じたため、決算調整資金からその不足を補てんしている。
（注４）令和４年度、令和５年度及び令和６年度決算は、一般財源充当分から防衛力整備計画対象経費に充当している。

一般会計 翌年度繰越額・不用額の推移



令和７年度特別会計決算概要

○　各特別会計における歳入歳出の単純な差額である「決算上の剰余金」は、計16.2兆円。
○　剰余金は、特別会計に関する法律第８条等の規定に基づき、①積立金への積立て等（6.8兆円）、②翌年度特別会計歳入への繰入れ（6.2兆円）、③一般会計への繰入れ（3.2兆円）の処理を行うこととした。

※金額は国債整理基金特別会計を除いたもの

（単位：億円）

特別会計名	収納済歳入額（A）	支出済歳出額（B）	剰余金額（A－B）	①積立金として積立、資金に組入	②令和８年度当該特会歳入に繰入					③令和８年度一般会計へ繰入
						令和８年度歳入予算計上（a）	歳出の繰越し（b）	支払備金等（c）（注１）	その他（②－a－b－c）（注２）	
交付税及び譲与税配付金	535,941	520,710	15,230	－	15,230	14,961	269	－	－	－
地震再保険	1,187	23	1,164	1,164	－	－	－	－	－	－
国債整理基金	2,160,806	2,128,572	32,233	－	32,233	－	30,428	－	1,805	－
外国為替資金	57,252	6,687	50,565	13,414	5,850	－	－	－	5,850	31,300
財政投融資	226,298	222,659	3,639	208	3,430	2,078	100	－	1,252	－
エネルギー対策	141,653	124,523	17,129	－	16,443	2,262	9,882	－	4,298	686
労働保険	80,358	72,617	7,740	4,521	3,219	387	40	1,982	809	－
年金	1,018,817	970,951	47,865	41,025	6,840	6,363	0	－	476	－
子ども・子育て支援	60,318	55,381	4,937	1,856	3,080	966	164	－	1,949	－
食料安定供給	10,838	8,444	2,394	4	2,369	534	178	96	1,561	19
国有林野事業債務管理	3,342	3,342	－	－	－	－	－	－	－	－
特許	2,862	1,479	1,382	－	1,382	1,280	0	－	101	－
自動車安全	12,224	4,452	7,771	5,675	2,096	800	1,011	－	283	－
東日本大震災復興	8,433	6,707	1,726	－	1,726	－	794	－	932	－

（注１）保険事故が既に発生し支払うべき債務で、令和８年度以降の保険金支払に充てるため、令和８年度歳入に繰り入れる必要があるもの等。
（注２）各特別会計の事務事業等の実態に応じ、今後の予算編成過程において使途を検討。

（参考１）特別会計（勘定）の剰余金の概要（主なもの）

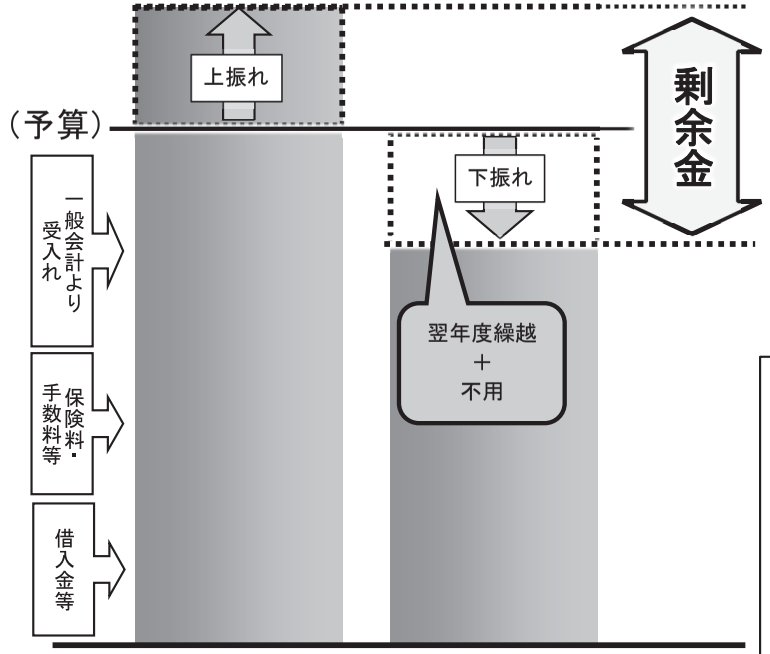
（単位未満四捨五入）

特別会計（勘定）	剰余金額	主な発生要因	主な処理
外国為替資金	5.1兆円	・運用収益（保有外貨資産と円建負債（政府短期証券）の金利差）	・外国為替資金に1.3兆円組入れ、令和８年度特会歳入に0.6兆円繰入れ、令和８年度一般会計歳入に3.1兆円繰入れ
年金	4.8兆円		
（基礎年金・国民年金・厚生年金）	(4.1兆円)	・年金給付費が予定を下回ったこと ・保険料収入が予定を上回ったこと	・令和８年度以降の年金給付等に充てるため、積立金として積立て
エネルギー対策	1.7兆円		
（エネルギー需給）	(1.6兆円)	・事業計画の変更等による事業繰越しがあったこと	・令和８年度に繰り越された補助事業等に充てるため、令和８年度特会歳入に繰入れ
交付税及び譲与税配付金	1.5兆円	・借入金の償還繰延べ ・期ズレとしての地方譲与税譲与金の未譲与分があったこと	・令和８年度の借入金の償還、地方交付税交付金等に充てるため、令和８年度特会歳入に繰入れ
自動車安全	0.8兆円		
（自動車事故対策）	(0.6兆円)	・一般会計からの全額繰戻しがあったこと	・令和８年度以降の被害者保護増進等事業に充てるため、積立金として積立て

国債整理基金	基金残高3.0兆円（国債入札の偶発的な未達に備え、一定の水準を維持）

（参考2） 剰余金の処理について

特別会計の決算上の剰余金とは、各特別会計における歳入歳出決算額の単純な差額（一般会計の純剰余金とは性質が異なる）。
その処理については、「特別会計に関する法律」第８条等に規定されている。



①当該特別会計の積立金への積立て等

②翌年度当該特別会計歳入への繰入れ

③一般会計への繰入れ

（参考）【特別会計に関する法律第８条】

（剰余金の処理）

１　各特別会計における毎会計年度の歳入歳出の決算上剰余金を生じた場合において、当該剰余金から次章に定めるところにより　①当該特別会計の積立金として積み立てる金額及び資金に組み入れる金額　を控除してなお残余があるときは、これを　②当該特別会計の翌年度の歳入に繰り入れる　ものとする。

２　前項の規定にかかわらず、同項の翌年度の歳入に繰り入れるものとされる金額の全部又は一部に相当する金額は、　③予算で定めるところにより、一般会計の歳入に繰り入れる　ことができる。

（参考） 一般会計の剰余金（財政法6条の純剰余金）
＝　歳入歳出差額（歳入決算－歳出決算） －　翌年度への繰越額見合財源　－　地方交付税交付金等の使途確定財源

令和７年度政府関係機関決算概要

○　政府関係機関とは、資本の全額が政府より出資されている法人であり、予算・決算について、国の予算・決算の例に準じて、国会の審議を受けなければならないこととなっている機関である。令和７年度末時点においては、沖縄振興開発金融公庫、株式会社日本政策金融公庫、株式会社国際協力銀行、独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門がある。

○　決算報告書は、財務諸表を添えて財務大臣に提出された後内閣へ送付され、会計検査院の検査を経たうえで、国の歳入歳出決算とともに国会に提出される。

○　収入支出決算は、いわゆる営業上の経費とこれを支弁する収入部分だけが計上されるのに対し、財務諸表は、経営成績及び財政状態を明らかにするため、各法令や企業会計原則等に定めるところにより、貸付け等を含めた事業活動全体が計上されている。

○　剰余金等は、それぞれの政府関係機関法令に基づき、国庫に納付、準備金の積立て・取り崩し等の処理を行うこととした。

（単位：億円）

政府関係機関名	収入支出決算		
	収入済額	支出済額	差引額
沖縄振興開発金融公庫	108	90	17
株式会社日本政策金融公庫			
国民一般向け業務	1,555	957	598
農林水産業者向け業務	672	387	285
中小企業者向け業務 ①中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定 ②中小企業者向け証券化支援買取業務勘定	1,009	413	595
信用保険等業務	2,572	4,428	△ 1,855
危機対応円滑化業務	110	212	△ 101
特定事業等促進円滑化業務	5	5	0
株式会社国際協力銀行 ①一般業務勘定 ②特別業務勘定	10,918	9,929	989
独立行政法人国際協力機構 有償資金協力部門	1,933	1,463	469

剰余金等の概要	
金額※	主な処理
損失金 40	米穀資金・新事業創出促進特別勘定の積立金を 0.9 億円減額し、残額 39 億円は翌年度へ繰り越し
剰余金 △ 14,079	取り崩すべき準備金なし
剰余金 △ 21	準備金 10 億円を取り崩し、 残額△ 10 億円は翌年度へ繰り越し
①剰余金 △ 6,333	取り崩すべき準備金なし
②剰余金 2	1 億円を準備金として積み立て、 残余 1 億円を国庫納付
剰余金 △ 859	準備金を取り崩し
剰余金 △ 3,800	取り崩すべき準備金なし
剰余金 △ 2	取り崩すべき準備金なし
①剰余金 1,367	683 億円を準備金として積み立て、 残余 683 億円を国庫納付
②剰余金 2	1 億円を準備金として積み立て、 残余 1 億円を国庫納付
利益金 471	準備金として積み立て

※剰余金等の内容は以下のとおり

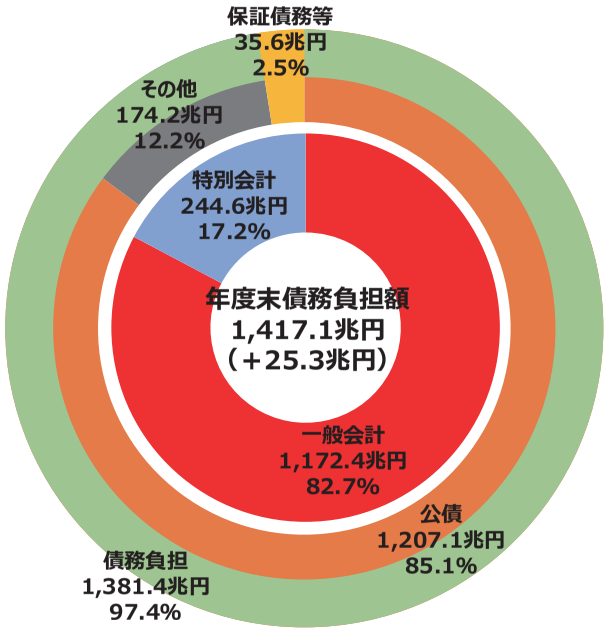
・沖縄振興開発金融公庫、独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門　⇒　損益計算上の利益金又は損失金

・株式会社日本政策金融公庫、株式会社国際協力銀行　⇒　会社法第 446 条の剰余金

国の債務に関する計算書（概要）

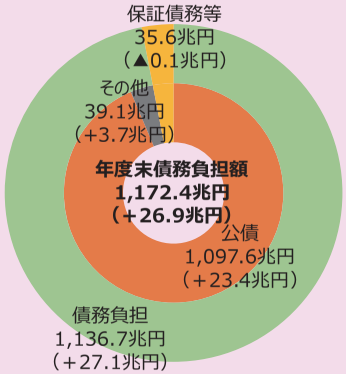
○国の債務に関する計算書は、国の後年度の財政負担となる債務の状況を明らかにするために作成しています。
○本計算書は、債務負担と保証債務等で構成されており、主な債務は公債となっています。
○「財政法」及び「特別会計に関する法律」に基づき、年度末における国の債務負担額を国会に報告しています。
○本計算書において、令和７年度末における国の債務負担額は1,417.1兆円（＋25.3兆円）となっています。

【令和７年度末債務負担額】



（注）（ ）書は前年度からの増減

【一般会計内訳】



【債務負担】

<公債>

- 内国債　1,097.6兆円（+23.4兆円）
  （財務省）

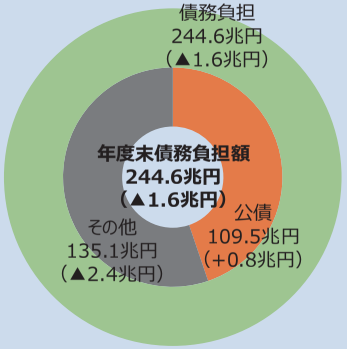
<その他のうち主なもの>

- 国庫債務負担行為　19.9兆円（+2.0兆円）
  （防衛省ほか17所管）
- 歳出予算の繰越債務　7.0兆円（+1.2兆円）
  （国土交通省ほか17所管）

【保証債務等のうち主なもの】

- 日本高速道路保有・債務返済機構債券の元利払保証
  10.5兆円（▲0.1兆円）
  （財務省）

【特別会計内訳】



【債務負担】

<公債>

- 内国債　109.5兆円（+0.8兆円）
  （財政投融資特別会計ほか４会計）

<その他のうち主なもの>

- 政府短期証券　92.2兆円（▲1.6兆円）
  （外国為替資金特別会計ほか１会計）
- 借入金　36.9兆円（▲2.8兆円）
  （交付税及び譲与税配付金特別会計ほか５会計）

（※）特別会計においては、保証債務等はない

国有財産の現在額（概要）

○国有財産の現在額は、毎年度、国会に報告することとされており、令和７年度末の国有財産現在額は148.5兆円です。

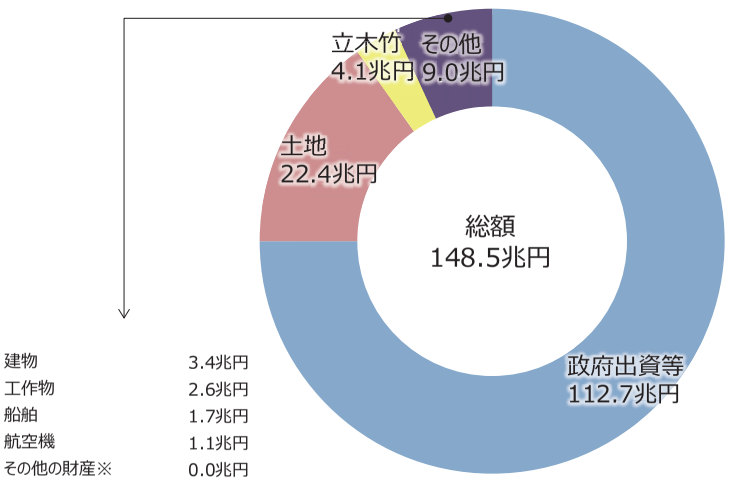
※国有財産台帳以外の台帳で管理されている財産（道路、河川など）は、含まれていません。

○国有財産を区分別にみると、政府出資等112.7兆円、土地22.4兆円、立木竹4.1兆円などです。

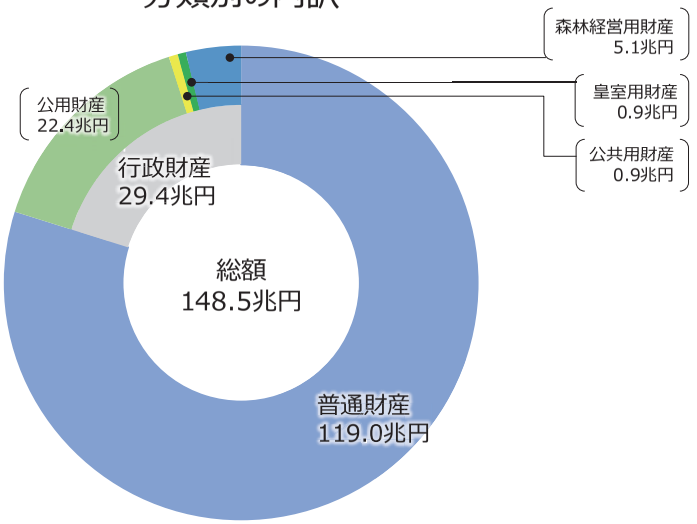
○国有財産を分類別にみると、行政財産29.4兆円、普通財産119.0兆円です。

※国有財産は、「行政財産」と「普通財産」とに分類され、「行政財産」には、庁舎などの「公用財産」、国営公園などの「公共用財産」、皇居や御所などの「皇室用財産」、国有林野事業のための「森林経営用財産」があり、各省各庁が管理しています。「行政財産」以外の財産は「普通財産」といい、原則として財務省が管理・処分しています。

区分別の内訳



分類別の内訳



※「その他の財産」には、機械器具、地上権等、特許権等、不動産の信託の受益権が含まれます。

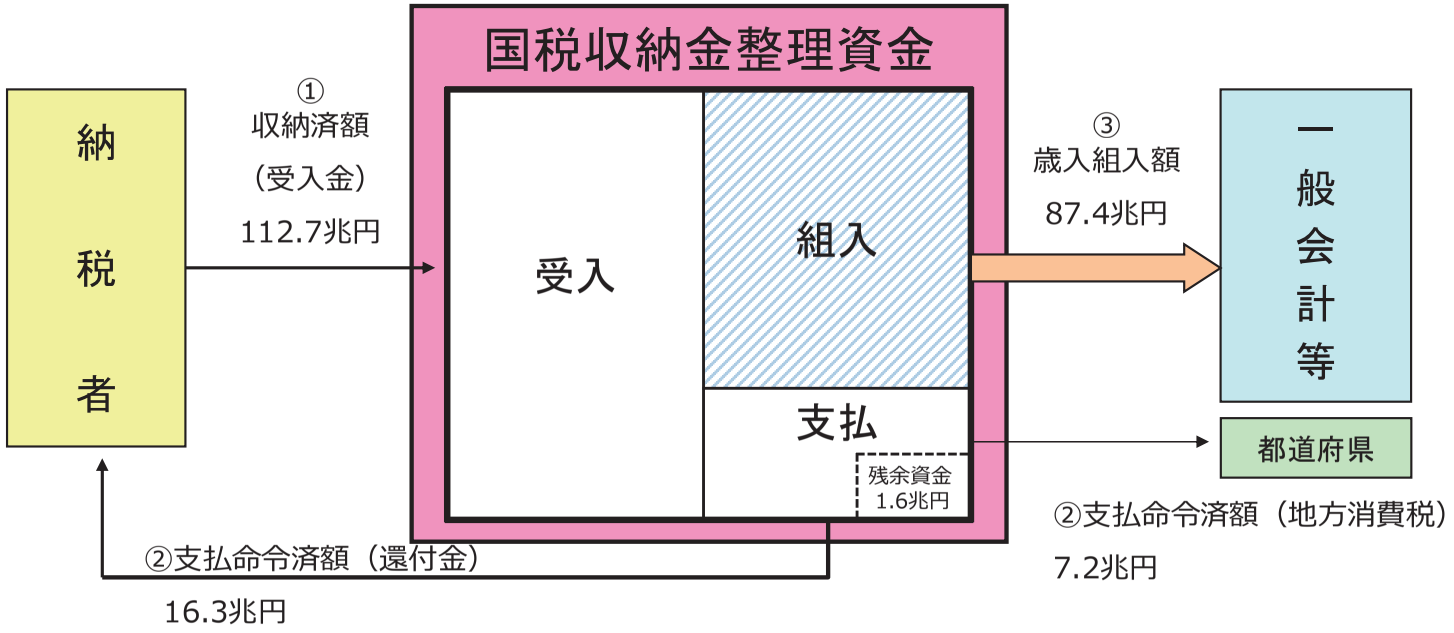
国税収納金整理資金受払計算書（概要）

○国税収納金整理資金は国税収入に関する経理の合理化と過誤納金の還付金等の支払に関する事務処理の円滑化を図るために設置されています。

○当該資金は①国税収納金等を受け入れ、②過誤納金の還付金等を支払い、③残額を一般会計等の歳入に組み入れているものです。

○国税収納金整理資金に関する法律に基づき、国税収納金整理資金受払計算書を国会に提出しています。

○令和７年度の国税収納金整理資金の受け入れ、支払い及び組み入れは、収納済額112.7兆円、支払命令済額及び歳入組入額111.0兆円であり、差引き1.6兆円が年度末の残余資金となっています。この残余資金は、主に都道府県に支払う地方消費税の支払決定未済によるものです。



物品増減及び現在額総報告（概要）

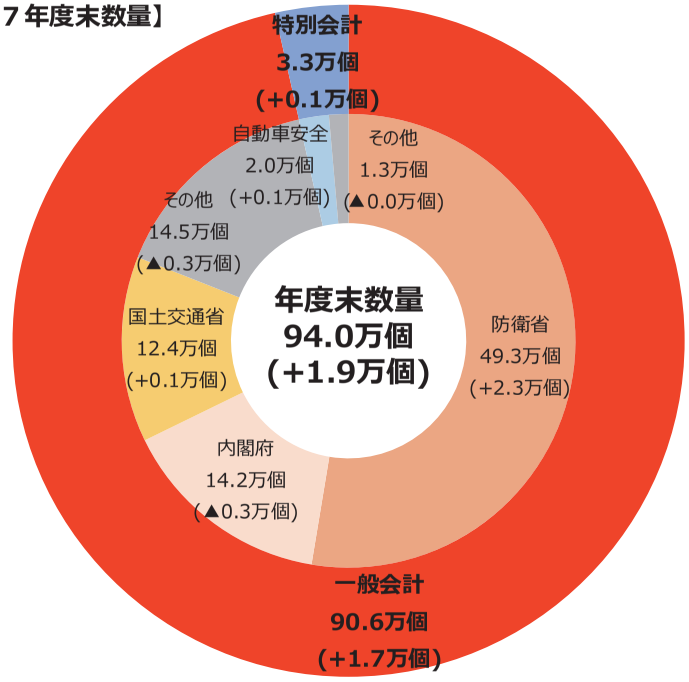
○物品増減及び現在額総報告は、国の財産の一部である物品の適正かつ効率的な供用その他良好な管理を図るために作成しています。

（報告対象）国の所有に属する①機械及び器具（取得価格（又は見積価格）50万円以上※）、②美術品（取得価格（又は見積価格）300万円以上）
※防衛用品（装備訓練に必要な機械及び器具）300万円以上

○物品管理法に基づき、毎年度間における物品の増減及び年度末における現在額を国会に報告しています。

○令和７年度末における数量は94.0万個（＋1.9万個）、価格は16.2兆円（＋0.6兆円）となっています。

【令和７年度末数量】

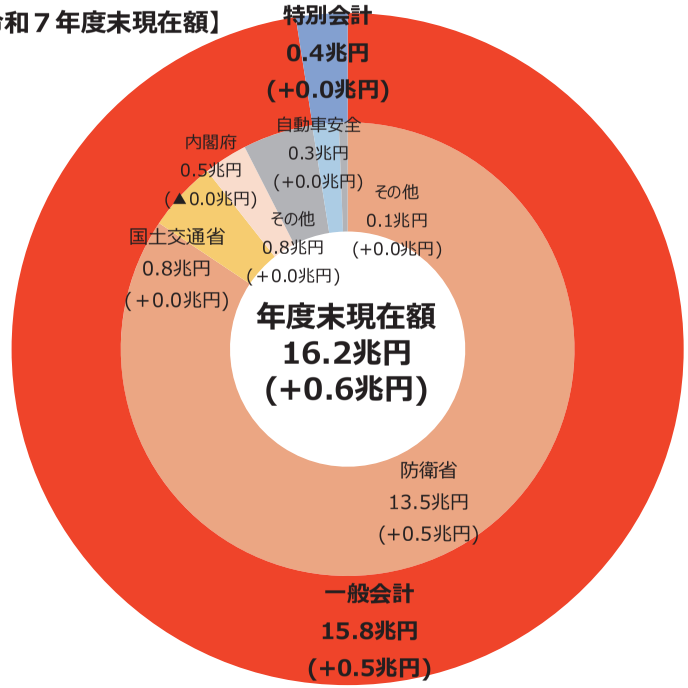


【主な物品】

防衛用電気通信機器（防衛省）	14.7万個（+0.3万個）
防衛用航空機用機器（防衛省）	12.3万個（+0.9万個）
車両及び軌条（防衛省）	6.7万個（+0.1万個）

（注）（ ）書は前年度からの増減

【令和７年度末現在額】



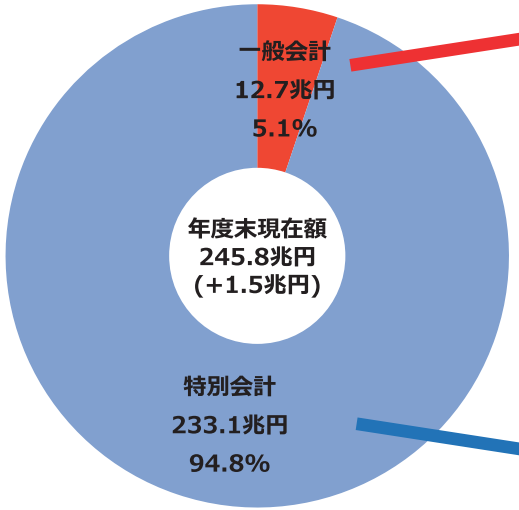
【主な物品】

防衛用電気通信機器（防衛省）	4.2兆円（+ 0.1兆円）
防衛用武器（防衛省）	3.3兆円（+ 0.0兆円）
防衛用航空機用機器（防衛省）	2.6兆円（+ 0.2兆円）

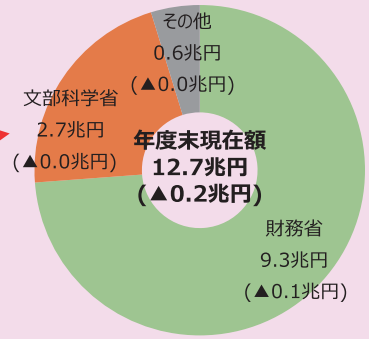
国の債権の現在額総報告（概要）

○国の債権の現在額総報告は、国の財産の一部である国の債権の管理の適正を期するために作成しています。
（主な債権）歳入関係（貸付金債権、返納金債権等）、資金関係（国税収納金整理資金債権、財政融資資金債権等）
○国の債権の管理等に関する法律に基づき、毎年度末における国の債権の現在額を国会に報告しています。
○令和７年度末における国の債権の現在額は245.8兆円（＋1.5兆円）となっています。

【令和７年度末現在額】



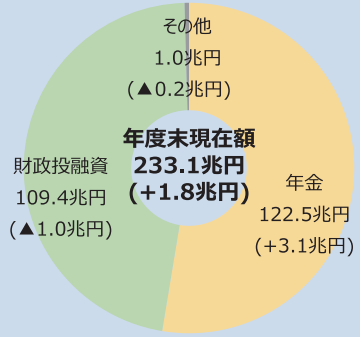
【一般会計内訳（所管別）】



【主な債権】
（財務省）
国税収納金整理資金債権　9.2兆円（▲0.1兆円）

（文部科学省）
（独）日本学生支援機構貸付金債権　2.7兆円（▲0.0兆円）

【特別会計内訳（会計別）】



【主な債権】
（年金）
GPIF寄託金債権　121.2兆円（+3.2兆円）

（財政投融資）
特別法人貸付金債権　47.3兆円（▲0.2兆円）
地方公共団体貸付金債権　38.0兆円（▲1.1兆円）

（注）（ ）書は前年度からの増減

第2 一 般 会 計

令和7年度における歳入歳出の決算総額は

収納済歳入額　145,257,922,782千円

支出済歳出額　129,466,101,868千円

であって、差引き　15,791,820,913千円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、「財政法」(昭22法34)第41条の規定により一般会計の令和8年度の歳入に繰り入れることとした。

次に、令和7年度における「財政法」第41条の剰余金は上記のとおり

15,791,820,913千円

であって、この剰余金には

令和6年度までに発生した剰余金の使用残額　733,256千円

が含まれているので、差引き

令和7年度新規発生剰余金は　15,791,087,656千円

となる。

この新規発生剰余金から令和8年度への繰越歳出予算財源として純剰余金の計算上控除する額

12,179,006,096千円

を控除した額　3,612,081,560千円

が繰越歳出予算財源控除後の令和7年度の新規発生剰余金となる。

さらに、この剰余金から純剰余金の計算上控除する額として

令和7年度における所得税及び法人税の収入額のそれぞれ100分の33.1、酒税の収入額の100分の50並びに消費税の収入額の100分の19.5に相当する金額の合算額が、同年度における所得税及び法人税の収入見込額のそれぞれ100分の33.1、酒税の収入見込額の100分の50並びに消費税の収入見込額の100分の19.5に相当する金額の合算額として予算に定められた額を超える額(地方交付税交付金財源)

1,002,459,627千円

平成23年度の一般会計補正予算(第3号)に計上された復興費用であって、「財政法」第14条の3第1項又は第42条ただし書の規定により繰越しをしたものについて、令和7年度において国に返納された金額、令和7年度東日本大震災復興特別会計繰入金予算額及び令和7年度復興税外収入予算額に係る収納済歳入額の合計額が、同年度における復興税外収入予算額及び東日本大震災復興特別会計繰入金予算額に係る支出済歳出額の合計額を上回る額(復興費用及び復興債償還費用財源)

353,565千円

令和6年度の一般会計補正予算(第1号)に計上された先端半導体・人工知能関連技術費用であって、「財政法」第14条の3第1項又は第42条ただし書の規定により繰越しをしたものについて、令和7年度において不用となった金額(先端半導体・人工知能関連技術費用財源)

392,254千円

計　1,003,205,447千円

を控除すると

令和 7 年度における「財政法」第 6 条の純剰余金は　　2,608,876,112 千円

となる。

なお、令和 7 年度における空港整備事業費等財源については、航空機燃料税の収入額の 15 分の 11 に相当する金額が、同年度における航空機燃料税の収入見込額の 15 分の 11 に相当する額として一般会計の歳入予算に計上された金額を 501,762 千円下回ったので、上記の繰越歳出予算財源控除後の令和 7 年度新規発生剰余金から控除する額はない。

また、令和 7 年度における脱炭素成長型経済構造移行費用財源については、令和 4 年度の一般会計補正予算(第 2 号)に計上された脱炭素成長型経済構造移行費用であって、「財政法」第 14 条の 3 第 1 項又は第 42 条ただし書の規定により繰越しをしたものについて、令和 7 年度において国に返納された金額がなかったため、上記の繰越歳出予算財源控除後の令和 7 年度新規発生剰余金から控除する額はない。

(注)　地方交付税交付金等財源として純剰余金の計算上控除する額の内訳については「第 2 一般会計」(27 頁)を参照。

令和７年度一般会計決算概要の内訳

区　　分	金　　額	備　　考
	億円	
1 歳入決算総額（収納済歳入額）	1,452,579	
2 歳出決算総額（支出済歳出額）	1,294,661	
3 財政法第41条の剰余金	157,918	(1 － 2)
4 3のうち令和6年度までに発生した剰余金の使用残額	7	
5 新規発生剰余金	157,910	(3 － 4)
6 令和8年度への繰越歳出予算財源として純剰余金の計算上控除する額	121,790	
7 繰越歳出予算財源控除後の新規発生剰余金	36,120	(5 － 6)
(1)歳入の純増加額	15,127	
① 税収	35,246	
② 税外収入	9,880	
主な内訳		
日本銀行納付金	9,403	
③ 公債金	▲ 30,000	
建設公債	▲ 0	
特例公債	▲ 30,000	
(2)歳出の不用額	20,993	
主な内訳		
介護保険制度運営推進費	3,964	
国債費	2,602	
8 地方交付税交付金等財源として純剰余金の計算上控除する額	10,032	
(1)地方交付税交付金財源 （地方交付税精算額分）	10,024	
(2)空港整備事業費等財源 （航空機燃料税精算額分）	－	
(3)復興費用及び復興債償還費用財源 (復興分(平成23年度補正予算(第3号)繰越分及び令和7年度分)に係る剰余金)	3	
(4)脱炭素成長型経済構造移行費用財源 (脱炭素成長型経済構造移行費用分(令和4年度補正予算(第2号)繰越分)に係る剰余金)	－	
(5)先端半導体・人工知能関連技術費用財源 (先端半導体・人工知能関連技術費用分(令和6年度補正予算(第1号)繰越分)に係る剰余金)	3	
9 財政法第6条の純剰余金	26,088	(7 － 8)

(注1) 税外収入には、復興分(平成23年度補正予算(第1・2号)繰越分)の10億円が含まれている。
(注2) 計数は、それぞれ切り捨てによっているので、端数において合計とは合致しないものがある。
なお、文中における符号「0」は単位未満である。

（参考）　地方交付税交付金等財源として純剰余金の計算上控除する額の内訳

1　地方交付税交付金財源（地方交付税精算額分）

（単位　千円）

区　　分	収入見込額 (A)	収入実績額 (B)	収入見込額を基礎として計算した額 (C)	収入実績額を基礎として計算した額 (D)	差　引　額 (D)－(C)
所　得　税	24,659,000,000	25,256,519,752	(A×0.331) 8,162,129,000	(B×0.331) 8,359,908,038	197,779,038
法　人　税	19,596,000,000	21,744,991,696	(A×0.331) 6,486,276,000	(B×0.331) 7,197,592,251	711,316,251
酒　　税	1,112,000,000	1,109,676,066	(A×0.5) 556,000,000	(B×0.5) 554,838,033	△　1,161,966
消　費　税	25,543,000,000	26,027,750,282	(A×0.195) 4,980,885,000	(B×0.195) 5,075,411,305	94,526,305
計	70,910,000,000	74,138,937,797	20,185,290,000	21,187,749,627	1,002,459,627

2　復興費用及び復興債償還費用財源（復興分（平成23年度補正予算（第3号）繰越分及び令和7年度予算）に係る剰余金）

（単位　千円）

繰　越　費　用	予算決算及び会計令附則第9条の3第1号に定める額 (国に返納された金額)		合　計
	38,914		38,914
東日本大震災復興特別会計への繰入金	予算決算及び会計令附則第9条の3第2号に定める額(A) (歳出予算額)	予算決算及び会計令附則第9条の3第4号に定める額(B) (支出済歳出額)	差　額 (A－B)
	26,300,276	26,300,276	―
復興税外収入	予算決算及び会計令附則第9条の3第5号に定める額(C) (収納済歳入額)	予算決算及び会計令附則第9条の3第3号に定める額(D) (歳入予算額)	差　額 (C－D)
	26,614,927	26,300,276	314,651
計	52,954,117	52,600,552	353,565

3　先端半導体・人工知能関連技術費用財源（先端半導体・人工知能関連技術費用分（令和6年度補正予算（第1号）繰越分）に係る剰余金）

（単位　千円）

先端半導体・人工知能関連技術費用	予算決算及び会計令附則第9条の5第1項に定める額（令和7年度において不用となった金額）
	392,254

(A) 歳　　出

令和７年度における一般会計歳出決算額は　129,466,101,868 千円
であって、これに対し歳出予算現額は
歳出予算額　133,501,219,827 千円
当初予算額　115,197,845,248 千円
予算補正追加額　19,498,395,125 千円
予算補正修正減少額　1,195,020,546 千円
前年度繰越額　10,243,266,020 千円
計　143,744,485,847 千円
であるから、予算現額と決算額との差額は　14,278,383,978 千円
となる。そのうち、翌年度へ繰り越した額は　12,179,006,096 千円
であって、不用となった額は　2,099,377,881 千円
である。

(1) **予 備 費 使 用**

予備費の予算額は　1,449,255,595 千円
であって、その使用額は　1,439,322,013 千円
である。

(2) **翌 年 度 繰 越**

翌年度繰越額は　12,179,006,096 千円
であって、その内訳は
「財政法」(昭 22 法 34)第 14 条の 3 第 1 項の規定による明許繰越のもの
11,585,123,834 千円
「財政法」第 42 条ただし書の規定による事故繰越のもの
573,006,648 千円
「財政法」第 43 条の 2 第 1 項の規定による継続費の逓次繰越のもの
20,875,613 千円
である。

これを所管別に示せば、次のとおりである。

(単位　千円)

所管	明許繰越	事故繰越	逓次繰越	翌年度繰越額計
皇室費	1,064,192	1,358	—	1,065,550
国会	8,928,562	349,471	—	9,278,033
裁判所	37,747,693	—	—	37,747,693
会計検査院	550,074	—	—	550,074
内閣	50,285,423	—	—	50,285,423
内閣府	1,119,892,055	14,408,861	—	1,134,300,916
デジタル庁	136,749,353	—	—	136,749,353
総務省	1,423,376,994	4,045,483	—	1,427,422,478
法務省	77,572,726	2,546,402	—	80,119,128
外務省	72,305,282	142,797	—	72,448,080
財務省	103,605,064	335,431	—	103,940,495

（単位　千円）

所管	明許繰越	事故繰越	逓次繰越	翌年度繰越額計
文部科学省	1,074,014,923	43,166,564	—	1,117,181,487
厚生労働省	1,449,973,518	12,214,365	—	1,462,187,883
農林水産省	973,906,048	72,694,664	—	1,046,600,713
経済産業省	591,587,934	16,411,307	—	607,999,241
国土交通省	3,526,277,801	262,058,787	—	3,788,336,588
環境省	214,359,044	8,343,751	—	222,702,795
防衛省	722,927,139	136,287,402	20,875,613	880,090,155
計	11,585,123,834	573,006,648	20,875,613	12,179,006,096

また、主なものを項別及び主要経費別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	主要経費	金額
物価高騰対応地方創生推進費	その他の事項経費	1,837,876,384
社会資本総合整備事業費	公共事業関係費	853,359,284
医療提供体制基盤整備費	社会保障関係費	408,897,189
河川等災害復旧事業費	公共事業関係費	408,353,378
道路交通安全対策事業費	公共事業関係費	395,216,578
河川整備事業費	公共事業関係費	344,852,681
地域連携道路事業費	公共事業関係費	342,239,755
初等中等教育振興費	文教及び科学振興費	325,598,523
介護保険制度運営推進費	社会保障関係費	306,982,758
公立文教施設整備費	文教及び科学振興費	283,733,243

（3）予算不用

歳出予算の不用額は　　2,099,377,881 千円

である。

これを所管別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

所管	金額	所管	金額
皇室費	215,783	財務省	333,535,792
国会	3,702,511	文部科学省	258,973,393
裁判所	5,008,290	厚生労働省	636,314,547
会計検査院	569,428	農林水産省	183,954,232
内閣	8,411,307	経済産業省	63,868,873
内閣府	174,557,320	国土交通省	132,415,956
デジタル庁	3,126,233	環境省	22,616,578
総務省	86,867,314	防衛省	153,225,510
法務省	14,098,861	計	2,099,377,881
外務省	17,915,945		

また、主なものを項別及び主要経費別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	主要経費	金額
介護保険制度運営推進費	社会保障関係費	396,418,054
国債費	国債費	260,223,251
国産農産物生産基盤強化等対策費	食料安定供給関係費	125,679,654
大学等修学支援費	社会保障関係費	114,884,111
公立文教施設整備費	文教及び科学振興費	84,356,236
物価高騰対応地方創生推進費	その他の事項経費	55,117,736
防衛力基盤強化推進費	防衛関係費	48,546,843
生活保護等対策費	社会保障関係費、その他の事項経費	43,686,233
初等中等教育振興費	文教及び科学振興費	42,212,076
感染症対策費	社会保障関係費、文教及び科学振興費、その他の事項経費	42,076,763

一般会計歳出予算決算額比較表

（１） 所管別

（単位　千円）

所管	歳出予算額 当初予算額	歳出予算額 予算補正追加額 予算補正修正減少額	歳出予算額 予算移替増加額 予算移替減少額	歳出予算額 計	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
皇室費	11,371,993	327,233 △ 287,085	—	11,412,141	2,058,539	11,387	—	—	13,482,067	12,200,733	1,065,550	215,783
国会	131,538,232	△ 11,395,910 △ 704,436	—	142,229,706	5,185,111	—	△ 857,983 857,983	—	147,414,817	134,434,271	9,278,033	3,702,511
裁判所	335,192,439	△ 26,770,066 △ 570,294	—	361,392,211	25,894,428	—	△ 253,913 253,913	—	387,286,639	344,530,655	37,747,693	5,008,290
会計検査院	16,342,468	△ 635,979 △ 239,614	647,345	17,386,178	388,245	—	△ 11,848 11,848	—	17,774,423	16,654,919	550,074	569,428
内閣	121,549,836	△ 84,014,675 △ 475,305	3,487,760	208,576,966	41,735,951	—	△ 231,366 231,366	—	250,312,917	191,616,186	50,285,423	8,411,307
内閣府	5,276,836,463	△ 2,905,090,448 △ 2,021,021	53,299,577 △ 2,373,630,725	5,859,574,742	1,047,610,444	100,846,239	△ 1,271,224 1,271,224	△ 725,949,839	6,282,081,587	4,973,223,349	1,134,300,916	174,557,320
デジタル庁	475,249,835	△ 268,992,875 △ 137,272	△ 498,292,730	245,812,707	92,816,357	—	△ 1,510 1,510	—	338,629,065	198,753,477	136,749,353	3,126,233
総務省	19,386,124,379	△ 1,831,782,635 △ 905,964	1,406,437,764	22,623,438,814	873,582,217	85,125,995	△ 1,661,527 1,661,527	723,020,731	24,305,167,758	22,790,877,965	1,427,422,478	86,867,314
法務省	743,637,952	△ 70,644,208 △ 2,107,154	103,907,388	916,082,394	73,860,385	4,815,382	△ 889,597 889,597	—	994,758,162	900,540,171	80,119,128	14,098,861
外務省	744,800,654	△ 183,978,222 △ 2,200,907	16,992,166	943,570,135	125,301,505	230,274	△ 745,497 745,497	—	1,069,101,914	978,737,888	72,448,080	17,915,945
財務省	30,142,573,759	△ 2,953,781,484 △ 1,161,289,256	△ 152,099,012 △ 1,988,499	32,085,176,500	74,605,875	△ 1,439,322,013	△ 564,823 564,823	—	30,720,460,362	30,282,984,074	103,940,495	333,535,792
文部科学省	5,509,364,688	△ 1,606,114,624 △ 428,167	△ 709,398,136 △ 5,825,431	7,818,623,850	654,983,781	—	△ 1,157,495 1,157,495	546,295	8,474,153,927	7,097,999,045	1,117,181,487	258,973,393
厚生労働省	34,306,422,595	△ 2,290,797,811 △ 12,961,303	57,529,916	36,641,789,019	726,488,087	7,115,833	△ 58,621,559 58,621,559	250,913	37,375,643,852	35,277,141,421	1,462,187,883	636,314,547
農林水産省	2,095,674,574	△ 875,476,371 △ 4,030,802	306,119,656	3,273,239,799	974,387,207	8,757,667	△ 1,160,946 1,160,946	364,841	4,256,749,515	3,026,194,569	1,046,600,713	183,954,232
経済産業省	850,598,303	△ 2,207,094,227 △ 750,727	40,320,718	3,097,262,521	501,727,195	1,123,908,181	△ 99,558 99,558	818,658	4,723,716,556	4,051,848,440	607,999,241	63,868,873
国土交通省	6,071,916,829	△ 3,062,395,974 △ 3,061,313	△ 245,514,108 △ 282,641,016	9,094,124,582	3,845,396,427	68,705,913	△ 2,553,082 2,553,082	551,524	13,008,778,447	9,088,025,903	3,788,336,588	132,415,956
環境省	309,593,651	△ 271,890,791 △ 148,516	△ 31,953,744 △ 1,006,492	612,283,178	208,288,576	39,805,142	△ 11,112 11,112	396,877	860,773,773	615,454,399	222,702,795	22,616,578
防衛省	8,669,056,598	△ 847,211,592 △ 2,701,410	35,677,596	9,549,244,376	968,955,682	—	△ 4,789,661 4,789,661	—	10,518,200,058	9,484,884,392	880,090,155	153,225,510
計	115,197,845,248	19,498,395,125 △ 1,195,020,546	3,163,384,893 △ 3,163,384,893	133,501,219,827	10,243,266,020	1,439,322,013 △1,439,322,013	△ 74,882,702 74,882,702	725,949,839 △ 725,949,839	143,744,485,847	129,466,101,868	12,179,006,096	2,099,377,881
（令和６年度計）	112,571,688,422	15,573,555,727 △ 1,630,270,423	2,756,177,382 △ 2,756,177,382	126,514,973,726	11,063,276,209	1,684,967,746 △1,684,967,746	△ 83,509,204 83,509,204	1,064,372,332 △1,064,372,332	137,578,249,935	123,023,998,629	10,243,266,020	4,310,985,285
（令和５年度計）	114,381,235,569	16,709,001,560 △ 3,509,837,298	2,887,119,430 △ 2,887,119,430	127,580,399,831	17,952,824,386	1,438,764,546 △1,438,764,546	△ 35,536,817 35,536,817	2,212,695,729 △2,212,695,729	145,533,224,217	127,578,849,479	11,063,276,209	6,891,098,529

（２） 主要経費別

（単位　千円）

主要経費	歳出予算額 当初予算額	歳出予算額 予算補正追加額 予算補正修正減少額	歳出予算額 予算移替増加額 予算移替減少額	歳出予算額 計	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
社会保障関係費	38,293,827,507	2,677,961,544 △ 11,206,365	653,204,781 △ 653,204,781	40,960,582,686	746,068,404	7,115,833	58,475,781 △ 58,475,781	—	41,713,766,923	39,468,141,895	1,450,546,839	795,078,189
年金給付費	13,691,642,004	—	—	13,691,642,004	—	—	—	—	13,691,642,004	13,671,366,946	—	20,275,057
医療給付費	12,336,830,661	△ 42,983,839 2,384,546	—	12,377,429,954	40,574,353	—	51,665,752	—	12,469,670,059	12,441,937,603	14,620,691	13,111,764
介護給付費	3,727,384,851	△ 1,576,181	—	3,725,808,670	8,668,501	—	3,916,896 △ 3,916,896	—	3,734,477,171	3,344,815,821	10,279,051	379,382,298
少子化対策費	3,521,311,578	17,788,960	653,204,781 △ 653,204,781	3,539,100,538	—	—	—	—	3,539,100,538	3,418,925,074	—	120,175,463
生活扶助等社会福祉費	4,527,484,514	△ 1,325,785,629 6,012,248	—	5,847,257,895	394,015,628	—	2,290,088 △ 53,955,840	—	6,189,607,771	5,347,397,623	702,074,673	140,135,475
保健衛生対策費	443,391,127	△ 1,290,765,025 1,229,147	—	1,732,927,005	301,664,034	7,115,833	603,045 △ 603,045	—	2,041,706,872	1,200,542,782	722,981,025	118,183,064
雇用労災対策費	45,782,772	△ 638,091 4,243	—	46,416,620	1,145,887	—	—	—	47,562,507	43,156,043	591,398	3,815,065
文教及び科学振興費	5,656,011,619	△ 2,166,653,883 340,931	102,613,285 △ 102,613,285	7,822,324,571	733,030,529	—	985,035 △ 1,084,739	3,295,082 △ 3,295,082	8,555,255,396	7,187,063,772	1,219,461,521	148,730,102
義務教育費国庫負担金	1,620,953,000	71,548,000	—	1,692,501,000	—	—	—	—	1,692,501,000	1,692,056,488	—	444,511
科学技術振興費	1,422,132,948	△ 1,277,691,471 315,340	98,617,285 △ 98,617,285	2,699,509,079	336,675,940	—	53,089 △ 152,793	2,969,053 △ 2,969,053	3,036,085,315	2,579,396,204	438,260,028	18,429,083
文教施設費	73,557,460	271,256,731	3,996,000 △ 3,996,000	344,814,191	257,292,932	—	—	△ 326,029 326,029	602,107,123	231,650,241	284,935,448	85,521,433
教育振興助成費	2,422,692,497	541,816,065	—	2,964,508,562	135,324,750	—	931,946 △ 931,946	—	3,099,833,312	2,563,984,904	491,534,264	44,314,143
育英事業費	116,675,714	△ 4,341,616 25,591	—	120,991,739	3,736,906	—	—	—	124,728,645	119,975,934	4,731,780	20,930
国債費	28,217,876,364	△ 1,132,311,236 1,160,402,535	—	28,189,785,065	—	—	—	—	28,189,785,065	27,929,561,813	—	260,223,251
恩給関係費	62,253,707	△ 601,029 325,342	—	62,529,394	599,916	—	—	—	63,129,310	56,724,266	603,249	5,801,794
地方交付税交付金	18,679,237,150	1,304,124,346	—	19,983,361,496	—	—	—	—	19,983,361,496	19,983,361,496	—	—
地方特例交付金	193,600,000	—	—	193,600,000	—	—	—	—	193,600,000	193,600,000	—	—

（単位　千円）

主要経費	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	予算補正追加額 予算補正修正減少額	予算移替増加額 予算移替減少額	計								
防衛関係費	8,669,056,598	△ 1,475,927,850 2,701,410	—	10,142,283,038	968,685,444	—	△ 4,789,661 4,789,661	—	11,110,968,482	10,078,840,000	879,730,049	152,398,432
下記繰入れ除く	8,669,056,598	△ 847,211,592 2,701,410	—	9,513,566,780	968,685,444	—	△ 4,789,661 4,789,661	—	10,482,252,224	9,450,123,742	879,730,049	152,398,432
防衛力強化資金繰入れ	—	628,716,258	—	628,716,258	—	—	—	—	628,716,258	628,716,258	—	—
公共事業関係費	6,085,752,000	△ 2,542,022,000 2,204,142	△ 444,928,123 444,928,123	8,625,569,858	4,280,670,561	62,864,205	△ 2,494,732 2,494,732	—	12,969,104,624	8,633,278,105	4,225,599,912	110,226,606
治山治水対策事業費	962,738,000	△ 400,052,393 562,751	△ 16,524,908 16,524,908	1,362,227,642	568,463,475	—	△ 18,944 18,944	—	1,930,691,117	1,326,708,226	598,488,232	5,494,659
道路整備事業費	1,672,077,000	△ 408,454,243 643,839	△ 40,933,500 40,933,500	2,079,887,404	809,244,547	50,899,593	△ 2,469,788 2,245,948	—	2,940,255,384	2,144,528,729	793,638,837	2,087,816
港湾空港鉄道等整備事業費	413,580,000	△ 95,863,216 168,425	△ 16,262,297 16,262,297	509,274,791	217,119,600	—	—	—	726,394,391	555,258,994	168,117,394	3,018,002
住宅都市環境整備事業費	730,158,000	△ 187,187,658 103,684	△ 8,355,000 8,355,000	917,241,974	435,410,067	—	△ 223,840	—	1,352,428,201	890,679,751	424,750,764	36,997,685
公園水道廃棄物処理等施設整備費	222,280,000	△ 112,683,151 75,560	△ 27,506,858 27,506,858	334,887,591	179,475,232	—	—	—	514,362,823	320,394,642	186,660,419	7,307,762
農林水産基盤整備事業費	608,044,000	△ 303,697,258 649,883	△ 246,404,347 246,404,347	911,091,375	434,644,160	—	6,000 △ 6,000	—	1,345,735,535	891,623,706	448,826,827	5,285,001
社会資本総合整備事業費	1,334,365,000	435,976,081	△ 18,572,721 18,572,721	1,770,341,081	893,315,367	—	—	—	2,663,656,448	1,758,277,215	897,933,973	7,445,259
推進費等	82,838,000	12,310,000	△ 70,368,492 70,368,492	95,148,000	46,019,440	—	—	—	141,167,440	77,953,236	62,148,539	1,065,664
小計	6,026,080,000	△ 1,956,224,000 2,204,142	△ 444,928,123 444,928,123	7,980,099,858	3,583,691,892	50,899,593	△ 2,494,732 2,494,732	—	11,614,691,343	7,965,424,502	3,580,564,989	68,701,851
災害復旧等事業費	59,672,000	585,798,000	—	645,470,000	696,978,668	11,964,612	—	—	1,354,413,280	667,853,602	645,034,923	41,524,755
経済協力費	505,018,304	△ 177,928,674 203,068	—	682,743,910	94,420,517	—	—	—	777,164,427	724,386,144	49,288,359	3,489,923
中小企業対策費	169,461,468	△ 884,351,854 147,483	—	1,053,665,839	237,800,713	1,999,797	—	—	1,293,466,349	952,619,044	309,032,885	31,814,419
エネルギー対策費	811,103,878	279,773,856	—	1,090,877,734	3,101,307	—	—	—	1,093,979,041	1,090,269,120	3,313,310	396,610
食料安定供給関係費	1,260,866,065	△ 510,675,662 443,181	—	1,771,098,546	342,597,733	8,757,667	△ 1,037,233 1,037,233	—	2,122,453,946	1,563,211,004	407,550,969	151,691,973

（単位　千円）

主要経費	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	予算補正追加額 予算補正修正減少額	予算移替増加額 予算移替減少額	計								
その他の事項経費	5,854,297,900	5,636,290,284 △ 17,046,089	1,962,638,704 △ 1,962,638,704	11,473,542,095	2,836,290,893	1,358,584,511	7,100,258 △ 7,000,554	722,654,757 △ 722,654,757	15,668,517,203	11,605,045,207	3,633,878,999	429,592,995
皇室費	11,371,993	327,233 △ 287,085	—	11,412,141	2,058,539	11,387	—	—	13,482,067	12,200,733	1,065,550	215,783
国会	130,442,875	11,395,910 △ 704,436	—	141,134,349	5,185,111	—	857,983 △ 857,983	—	146,319,460	133,346,265	9,278,033	3,695,160
裁判所	335,192,439	26,770,066 △ 570,294	—	361,392,211	25,894,428	—	253,913 △ 253,913	—	387,286,639	344,530,655	37,747,693	5,008,290
会計検査院	16,342,468	635,979 △ 239,614	647,345	17,386,178	388,245	—	11,848 △ 11,848	—	17,774,423	16,654,919	550,074	569,428
内閣	118,996,831	84,014,675 △ 475,305	3,487,760	206,023,961	40,632,492	—	231,366 △ 131,662	—	246,756,157	188,856,355	49,589,646	8,310,156
内閣府	760,581,324	2,229,879,025 △ 1,837,876	52,483,917 △ 1,437,771,229	1,603,335,161	887,814,967	100,846,239	1,236,165 △ 1,236,165	△ 722,654,757	1,869,341,610	812,966,473	944,823,133	111,552,003
デジタル庁	475,249,835	268,992,875 △ 137,272	△ 498,292,730	245,812,707	92,816,357	—	1,510 △ 1,510	—	338,629,065	198,753,477	136,749,353	3,126,233
総務省	383,721,973	403,318,633 △ 796,314	1,405,974,890	2,192,219,182	863,483,430	85,125,995	1,661,527 △ 1,661,527	722,654,757	3,863,483,365	2,362,698,737	1,420,297,651	80,486,976
法務省	743,637,952	70,644,208 △ 2,107,154	103,907,388	916,082,394	73,860,385	4,815,382	889,597 △ 889,597	—	994,758,162	900,540,171	80,119,128	14,098,861
外務省	359,804,001	57,784,694 △ 2,200,907	16,992,166	432,379,954	30,895,848	230,274	745,497 △ 745,497	—	463,506,076	424,579,569	23,279,740	15,646,766
財務省	959,988,957	443,777,678 △ 884,839	152,099,012 △ 1,988,499	1,552,992,309	74,472,478	—	564,823 △ 564,823	—	1,627,464,787	1,461,995,708	103,794,517	61,674,561
文部科学省	212,031,934	45,849,989 △ 135,813	22,798,532	280,544,642	47,630,125	—	216,534 △ 216,534	—	328,174,768	273,743,025	44,545,054	9,886,688
厚生労働省	231,754,444	86,051,785 △ 1,571,216	47,395,337	363,630,350	104,739,831	—	145,778 △ 145,778	—	468,370,181	348,507,412	106,175,044	13,687,724
農林水産省	216,637,076	8,549,726 △ 2,904,051	26,109,084	248,391,835	14,356,897	—	98,842 △ 98,842	—	262,748,732	234,099,058	21,982,187	6,667,486
経済産業省	123,400,562	943,176,677 △ 601,440	11,600,622	1,077,576,421	199,713,405	1,121,908,384	99,558 △ 99,558	—	2,399,198,210	2,103,958,986	269,412,190	25,827,034
国土交通省	692,974,750	821,750,035 △ 1,477,557	78,672,274 △ 24,586,246	1,567,333,256	262,137,413	5,841,708	74,205 △ 74,205	—	1,835,312,378	1,516,660,632	266,270,447	52,381,298
環境省	82,168,486	133,371,096 △ 114,916	10,719,143	226,143,809	110,210,935	39,805,142	11,112 △ 11,112	—	376,159,887	242,245,606	117,839,444	16,074,835
防衛省	—	—	29,751,227	29,751,227	—	—	—	—	29,751,227	28,707,415	360,105	683,705

（単位　千円）

主要経費	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	予算補正追加額 予算補正修正減少額	予算移替増加額 予算移替減少額	計								
予備費	739,482,688	709,772,907	—	1,449,255,595	—	△ 1,439,322,013	—	—	9,933,582	—	—	9,933,582
合計	115,197,845,248	19,498,395,125 △ 1,195,020,546	3,163,384,893 △ 3,163,384,893	133,501,219,827	10,243,266,020	1,439,322,013 △ 1,439,322,013	74,882,702 △ 74,882,702	725,949,839 △ 725,949,839	143,744,485,847	129,466,101,868	12,179,006,096	2,099,377,881
（令和６年度合計）	112,571,688,422	15,573,555,727 △ 1,630,270,423	2,756,177,382 △ 2,756,177,382	126,514,973,726	11,063,276,209	1,684,967,746 △ 1,684,967,746	83,509,204 △ 83,509,204	1,064,372,332 △ 1,064,372,332	137,578,249,935	123,023,998,629	10,243,266,020	4,310,985,285
（令和５年度合計）	114,381,235,569	16,709,001,560 △ 3,509,837,298	2,887,119,430 △ 2,887,119,430	127,580,399,831	17,952,824,386	1,438,764,546 △ 1,438,764,546	35,536,817 △ 35,536,817	2,212,695,729 △ 2,212,695,729	145,533,224,217	127,578,849,479	11,063,276,209	6,891,098,529

社会保障関係費

令和７年度における社会保障関係費の予算現額は　41,713,766,923 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　40,960,582,686 千円

（当初予算額　38,293,827,507 千円
予算補正追加額　2,677,961,544 千円
予算補正修正減少額　11,206,365 千円）

前年度繰越額　746,068,404 千円

予備費使用額　7,115,833 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　39,468,141,895 千円

翌年度繰越額は　1,450,546,839 千円

不用額は　795,078,189 千円

である。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
年金給付費	13,691,642,004	13,691,642,004	13,671,366,946	—	20,275,057	99
医療給付費	12,377,429,954	12,469,670,059	12,441,937,603	14,620,691	13,111,764	99
介護給付費	3,725,808,670	3,734,477,171	3,344,815,821	10,279,051	379,382,298	89
少子化対策費	3,539,100,538	3,539,100,538	3,418,925,074	—	120,175,463	96
生活扶助等社会福祉費	5,847,257,895	6,189,607,771	5,347,397,623	702,074,673	140,135,475	86
保健衛生対策費	1,732,927,005	2,041,706,872	1,200,542,782	722,981,025	118,183,064	58
雇用労災対策費	46,416,620	47,562,507	43,156,043	591,398	3,815,065	90
計	40,960,582,686	41,713,766,923	39,468,141,895	1,450,546,839	795,078,189	94
（令和６年度計）	38,646,521,984	39,399,946,376	35,779,216,877	746,068,404	2,874,661,093	90
（令和５年度計）	38,188,519,782	40,072,607,902	36,222,059,739	746,591,171	3,103,956,991	90

１　年金給付費

（Ｉ）　決算の概要

令和７年度における年金給付費の予算現額は

歳出予算額　13,691,642,004 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　13,671,366,946 千円

不用額は　20,275,057 千円

であって、不用額は、厚生労働省所管の公的年金制度等運営諸費において、受給者数が予定を下回ったこと等により、年金生活者支援給付金給付費を要することが少なかったこと等のため

生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
国家公務員共済組合連合会等助成費	78,735,027	78,735,027	78,735,027	—	—	100
職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	93	93	—	—	93	—
特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	2,266,478	2,266,478	1,894,290	—	372,187	83
公的年金制度等運営諸費	432,664,393	432,664,393	413,311,023	—	19,353,369	95
基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	13,173,352,277	13,173,352,277	13,173,256,241	—	96,035	99
年金特別会計へ繰入	225,003,659	225,003,659	225,003,657	—	1	99
厚生年金保険給付費国庫負担金繰入	206,257,988	206,257,988	206,257,987	—	0	99
拠出制国民年金国庫負担金繰入	18,745,671	18,745,671	18,745,670	—	0	99
福祉年金等年金特別会計へ繰入	153,762	153,762	57,730	—	96,031	37
基礎年金年金特別会計へ繰入	12,948,194,856	12,948,194,856	12,948,194,853	—	2	99
厚生年金基礎年金国庫負担金繰入	10,743,781,930	10,743,781,930	10,743,781,929	—	0	99
国民年金基礎年金国庫負担金繰入	2,204,412,926	2,204,412,926	2,204,412,924	—	1	99
私的年金制度整備運営費	4,623,736	4,623,736	4,170,363	—	453,372	90
計	13,691,642,004	13,691,642,004	13,671,366,946	—	20,275,057	99
（令和6年度計）	13,401,996,871	13,401,996,871	11,540,991,591	—	1,861,005,279	86
（令和5年度計）	13,085,689,398	13,085,689,398	11,492,001,303	—	1,593,688,094	87

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

（1）　国家公務員共済組合連合会等助成費

「国家公務員共済組合法」(昭33法128)、「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭60法105)、「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平24法63)等に基づく日本郵政共済組合等に対する基礎年金拠出金等の一部負担に必要な経費として78,735,027千円を支出した。

（2）　特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入

「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」(平16法166)第19条第1項の規定による特別障害給付金の支給に要する費用の財源に充てるため1,894,290千円を年金特別会計国民年金勘定へ繰り入れた。(「年金特別会計」の項参照)

（3）　公的年金制度等運営諸費

「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」(平24法102)に基づき、所得が一定の基準を下回る等の要件を満たす老齢基礎年金の受給者等に対する年金生活者支援給付金の支給に必要な

経費として 413,311,023 千円を支出した。

（４） 基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入（実績額 13,173,256,241 千円）

「厚生年金保険法」（昭 29 法 115）、「国民年金法」（昭 34 法 141）及び「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭 60 法 34）に基づく基礎年金拠出金等の財源として 13,173,198,511 千円を年金特別会計へ（うち、10,950,039,916 千円を厚生年金勘定へ、2,223,158,594 千円を国民年金勘定へ）繰り入れた。

また、「国民年金法等の一部を改正する法律」附則第 34 条の規定による福祉年金給付に要する費用及び「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」（平 19 法 131）第 2 条第 9 項の規定による特例納付保険料の額に相当する負担金の財源として 57,730 千円を年金特別会計へ（うち、57,591 千円を厚生年金勘定へ、138 千円を国民年金勘定へ）繰り入れた。（「年金特別会計」の項参照）

（５） 私的年金制度整備運営費

国民年金基金等給付費負担金

「国民年金法等の一部を改正する法律」に基づき、国民年金基金等が支給する付加年金の代行部分に相当する給付費の一部負担に必要な経費として 4,170,363 千円を支出した。

区　分	対象基金数	対象受給権者数（人）	国庫負担対象年金・一時金額（円）
6　年　度	5	712,280	15,976,636,492
7　年　度	5	730,073	16,681,452,412

2　医療給付費

（Ⅰ） 決算の概要

令和 7 年度における医療給付費の予算現額は　12,469,670,059 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　12,377,429,954 千円

当初予算額　12,336,830,661 千円

予算補正追加額　42,983,839 千円

予算補正修正減少額　2,384,546 千円

前年度繰越額　40,574,353 千円

流用増加額　51,665,752 千円

であり、予算補正追加額は、「強い経済」を実現する総合経済対策（以下「経済対策」という。）の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため「健康保険法」（大 11 法 70）第 151 条、第 153 条及び第 154 条の規定による全国健康保険協会が支給する保険給付等に要する費用の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、医療保険給付に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　12,441,937,603 千円

翌年度繰越額は　14,620,691 千円

不用額は　13,111,764 千円

であって、翌年度繰越額は、厚生労働省所管の医療介護提供体制改革推進交付金において、計画

に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、厚生労働省所管の原爆被爆者等援護対策費において、医療費の公費負担支給件数が予定を下回ったこと等により、原爆被爆者医療費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
母子保健衛生対策費	3,434,735	3,434,735	3,383,055	—	51,679	98
児童虐待防止等対策費	4,836,379	4,836,379	4,836,214	—	164	99
障害児支援等対策費	5,380,536	5,380,536	4,787,288	—	593,247	88
感染症対策費	3,505,248	3,505,248	2,713,622	—	791,625	77
特定疾患等対策費	147,980,550	147,980,550	146,940,618	—	1,039,931	99
原爆被爆者等援護対策費	25,382,193	25,382,193	19,680,793	—	5,701,399	77
医療提供体制基盤整備費	61,298,910	101,873,263	84,056,149	14,620,691	3,196,423	82
医療保険給付諸費	10,437,064,260	10,437,064,260	10,436,921,505	—	142,754	99
全国健康保険協会保険給付費等補助金	1,232,461,254	1,232,461,254	1,232,461,253	—	0	99
全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	102,280	102,280	102,280	—	—	100
国民健康保険組合療養給付費補助金	173,053,353	173,053,353	173,053,353	—	—	100
国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	58,319,029	58,319,029	58,319,028	—	0	99
後期高齢者医療給付費等負担金	4,560,710,717	4,560,710,717	4,560,710,717	—	—	100
健康保険組合連合会交付金交付事業費負担金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	—	—	100
国民健康保険療養給付費等負担金	1,598,967,185	1,598,967,185	1,598,967,185	—	—	100
国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	500,752,800	500,752,800	500,751,596	—	1,203	99
後期高齢者医療財政調整交付金	1,474,959,357	1,474,959,357	1,474,959,357	—	—	100
国民健康保険財政調整交付金	557,740,005	557,740,005	557,740,005	—	—	100
国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	140,836,726	140,836,726	140,836,726	—	—	100
国民健康保険保険者努力支援交付金	129,161,554	129,161,554	129,020,005	—	141,549	99
麻薬・覚醒剤等対策費	435	435	—	—	435	—
生活保護等対策費	1,397,576,614	1,449,242,366	1,449,242,365	—	0	99
障害保健福祉費	290,970,094	290,970,094	289,375,991	—	1,594,102	99
心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費	18,363,786	18,363,786	16,814,857	—	1,548,928	91
精神障害者医療保護入院費補助金	181,503	181,503	136,347	—	45,155	75

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
精神障害者措置入院費負担金	5,865,831	5,865,831	5,865,812	—	18	99
障害者医療費負担金	266,558,974	266,558,974	266,558,974	—	—	100
計	12,377,429,954	12,469,670,059	12,441,937,603	14,620,691	13,111,764	99
（令和6年度計）	12,251,663,055	12,347,732,162	12,282,104,731	40,574,353	25,053,077	99
（令和5年度計）	12,191,639,803	12,248,409,587	12,150,993,026	48,096,471	49,320,089	99

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

（1）　母子保健衛生対策費

母子保健衛生医療費負担金

「母子保健法」(昭 40 法 141)及び「児童福祉法」(昭 22 法 164)に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児及び結核児童に対する医療給付の一部負担に必要な経費として 3,383,055 千円を支出した。

（2）　児童虐待防止等対策費

児童保護医療費負担金

「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における児童保護医療費の一部負担に必要な経費として 4,836,214 千円を支出した。

（3）　障害児支援等対策費

障害児入所医療費等負担金

「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する障害児支援事業所等における医療費の一部負担に必要な経費として 4,787,288 千円を支出した。

（4）　感染症対策費

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」(平 10 法 114)等に基づき、地方公共団体が支弁する医療費の一部負担等として 2,713,622 千円を支出した。

（年度別の結核医療費公費負担の申請、合格及び承認状況）

区　分	総数				
	申請（件）	合格（件）	率（%）	承認（件）	率（%）
3　年　度	19,328	19,142	99	19,100	98
4　年　度	17,523	17,381	99	17,325	98
5　年　度	16,663	16,573	99	16,520	99
6　年　度	17,901	17,717	98	17,664	98
7　年　度	17,230	17,128	99	17,114	99

（入院勧告・措置患者公費負担状況の推移）

（単位　人）

区　　分	3　年	4　年	5　年	6　年	7　年
年間承認数	5,044	4,488	4,429	4,352	4,381
年間解除数	4,938	4,727	4,411	4,263	4,293
年末現在	1,076	751	706	778	795

（感染症指定医療機関指定状況（感染症病床））

区　分	6 年 度		7 年 度		差 引 増 減	
	施設数(A)（箇所）	病床数(B)（床）	施設数(C)（箇所）	病床数(D)（床）	施 設 数 (C) — (A)（箇所）	病 床 数 (D) — (B)（床）
特定感染症指定医療機関	4	10	4	10	—	—
第一種感染症指定医療機関	56	106	56	108	—	2
第二種感染症指定医療機関	359	1,797	361	1,802	2	5

（5） 特定疾患等対策費（実績額 146,940,618 千円）

（イ） 難病医療費等負担金

「難病の患者に対する医療等に関する法律」（平 26 法 50）に基づき、地方公共団体が支弁する医療費の一部負担として 129,145,217 千円を支出した。

（ロ） 小児慢性特定疾病医療費負担金

「児童福祉法」に基づき、長期にわたり療養を必要とし、及びその生命に危険が生じるおそれがあるものであって、療養のために多額の費用を要するものに対し、医療費の自己負担分の一部を負担するための経費として、地方公共団体に対して 17,552,228 千円を支出した。

（ハ） 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金

「児童福祉法」に基づき、幼少期から慢性疾患に罹患し、学校生活での教育や社会性の涵養に遅れが見られる児童等の自立促進を図るため、地域の実情に応じたサービス提供に要する費用の一部を負担するための経費として、地方公共団体に対して 243,173 千円を支出した。

（6） 原爆被爆者等援護対策費

「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」（平 6 法 117）に基づく原爆被爆者に対する医療の給付等として 19,680,793 千円を支出した。

（原爆被爆者医療費支払状況）

① 原 爆 疾 病

（単位　千円）

区　分	社会保険診療報酬支払基金・全国国民健康保険連合会払				療 養 費 払		合　　計	
	件　数（延数）	医療費	事 務 費	金額小計	件 数（延数）	金　額	件　数（延数）	金　額
3 年 度	10,694	680,520	794	681,315	6	54	10,700	681,369
4 年 度	9,367	529,628	692	530,321	2	24	9,369	530,345
5 年 度	8,284	517,453	574	518,028	—	—	8,284	518,028
6 年 度	7,429	517,576	498	518,074	—	—	7,429	518,074
7 年 度	6,570	516,864	381	517,245	—	—	6,570	517,245

（注） 計数中には、保健衛生対策費に計上されているものが含まれている。

② 原 爆 関 連 疾 病

（単位　千円）

区　分	社会保険診療報酬支払基金・全国国民健康保険連合会払				療 養 費 払		合　　計	
	件　数（延数）	医 療 費	事 務 費	金額小計	件 数（延数）	金　額	件　数（延数）	金　額
3 年 度	4,780,231	21,038,335	447,598	21,485,934	98,853	720,955	4,879,084	22,206,889
4 年 度	4,516,521	20,055,976	423,004	20,478,981	95,224	714,230	4,611,745	21,193,212
5 年 度	4,336,834	20,602,719	411,148	21,013,867	101,100	857,340	4,437,934	21,871,208

（単位　千円）

区　分	社会保険診療報酬支払基金・全国国民健康保険連合会払				療　養　費　払		合　　計	
	件　数（延数）	医 療 費	事 務 費	金額小計	件　数（延数）	金　額	件　数（延数）	金　額
6 年 度	4,145,009	19,627,071	388,150	20,015,222	93,150	822,185	4,238,159	20,837,407
7 年 度	3,853,891	18,276,249	359,791	18,636,041	86,829	887,679	3,940,720	19,523,720

（注）1　計数中には、保健衛生対策費に計上されているものが含まれている。
2　医療費及び療養費払には、国民健康保険、社会保険、後期高齢者医療及び介護保険に係るものが含まれている。

（医療対象者数）

（単位　人）

区　　分		6年度末(A)	7年度末(B)	差引増減(B－A)
認　定　患　者　数		4,755	4,422	△　333
被　爆　者　数		99,130	91,105	△　8,025
健康診断受診者証交付者数	第1種	232	216	△　16
	第2種	5,847	5,440	△　407

（注）「認定患者数」欄の数字は、「被爆者数」欄の数字の内数である。

（7）　医療提供体制基盤整備費

「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」(平元法 64)に基づき、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築や地域包括ケアシステムの構築を行うため、都道府県に設置する地域医療介護総合確保基金(医療分)を造成するための交付金の交付に必要な経費として 84,056,149 千円を支出した。

（8）　医療保険給付諸費(実績額 10,436,921,505 千円)

（イ）　全国健康保険協会管掌健康保険等

「健康保険法」及び「船員保険法」(昭 14 法 73)に基づく全国健康保険協会に対する療養給付費等の補助に必要な経費として 1,232,563,533 千円を支出した。

（ロ）　国民健康保険

「国民健康保険法」(昭 33 法 192)に基づく地方公共団体等に対する療養給付費等の一部負担等に必要な経費として 3,158,687,898 千円を支出した。

国民健康保険事業を実施している保険者数及びその対象となる平均被保険者数は、次のとおりである。

区分	市区町村数（箇所）	国民健康保険組合数（組合）	全保険者数（箇所）	平均被保険者数（千人）
6 年 度	1,716	158	1,874	(25,363) 25,286
7 年 度	1,716	158	1,874	(24,508) 24,353

（注）「平均被保険者数」欄上段(　)書は、予算措置人員を示す。

（ハ）　後期高齢者医療

「高齢者の医療の確保に関する法律」(昭 57 法 80)に基づく後期高齢者医療広域連合等に対する療養給付費等の一部負担等に必要な経費として 6,035,670,074 千円を支出した。

（9）　生活保護等対策費

医療扶助費等負担金

「生活保護法」(昭 25 法 144)に基づき、地方公共団体が支弁する医療扶助費及び「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関す

る法律」(平 6 法 30)第 14 条の規定による地方公共団体が支弁する医療支援給付金の一部負担に必要な経費として 1,449,242,365 千円を支出した。

なお、生活保護費は、この医療給付費のほか、介護扶助費等が介護給付費に、生活扶助費等が生活扶助等社会福祉費に計上されており、生活保護費の総額として 2,786,522,406 千円を支出した。本年度における生活保護費の支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位　千円)

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　(%)
保　護　費	2,880,221,739	2,880,221,739	2,745,511,086	104,996,883	29,713,768	95
保護施設事務費	36,571,147	36,571,147	32,006,939	—	4,564,207	87
中国残留邦人等に対する生活支援給付金等	7,820,907	7,820,907	7,124,555	—	696,351	91
指導監査職員設置費	1,879,825	1,879,825	1,879,825	—	—	100
計	2,926,493,618	2,926,493,618	2,786,522,406	104,996,883	34,974,327	95

(注)　計数中には、介護給付費及び生活扶助等社会福祉費に計上されているものが含まれている。

また、生活保護費に係る補助又は負担の対象は、厚生労働大臣の定める一定基準に従って地方公共団体が支弁した経費であって、事項別補助事業者等は、次のとおりである。

事　　項	補助事業者等
保　護　費 生活扶助費、住宅扶助費、教育扶助費、介護扶助費、医療扶助費、出産扶助費、生業扶助費、葬祭扶助費	都道府県、市及び福祉事務所を設置する町村
保護施設事務費	同　上
中国残留邦人等に対する生活支援給付金等	同　上
指導監査職員設置費	都道府県、指定都市

以上の生活保護費に係る執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ)　保護の現況

(a)　被保護世帯

被保護世帯は、次のとおりである。

区　　分	被保護世帯		
	総　数 (世帯)	稼働世帯 (世帯)	非稼働世帯 (世帯)
7　年　4　月	1,643,444	256,752	1,386,692
5	1,645,756	258,269	1,387,487
6	1,645,202	259,161	1,386,041
7	1,647,618	260,691	1,386,927
8	1,645,123	261,451	1,383,672
9	1,645,714	260,912	1,384,802
10	1,647,184	261,801	1,385,383
11	1,644,984	262,490	1,382,494
12	1,646,424	263,928	1,382,496
8　年　1	1,644,717	264,949	1,379,768
2	1,641,614	264,903	1,376,711
3	1,644,531	264,149	1,380,382
計	19,742,311	3,139,456	16,602,855

区分	被保護世帯		
	総数（世帯）	稼働世帯（世帯）	非稼働世帯（世帯）
1箇月平均世帯数（A）	1,645,192	261,621	1,383,571
6年度1箇月平均世帯数（B）	1,650,674	256,064	1,394,609
対前年度比$\left(\frac{A}{B}\times 100\right)$	（%）99.6	（%）102.1	（%）99.2

（注） 1 稼働世帯の中には、保護停止中の世帯を含む。
2 7年度における被保護世帯数については速報値である。

また、令和3年度から令和7年度までの各年度における1箇月平均の被保護世帯数を示せば、次のとおりである。

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
被保護世帯（世帯）	1,641,512	1,643,463	1,650,478	1,650,674	1,645,192

（注） 1 被保護世帯の中には、保護停止中の世帯を含む。
2 7年度における被保護世帯数については速報値である。

（b） 被保護人員

被保護人員は、次のとおりである。

区分	被保護人員（人）	指数（%）	保護率（%）
7年4月	1,990,418	100.0	1.6
5	1,990,861	100.0	1.6
6	1,988,497	99.9	1.6
7	1,990,093	99.9	1.6
8	1,985,720	99.7	1.6
9	1,985,349	99.7	1.6
10	1,986,575	99.8	1.6
11	1,982,936	99.6	1.6
12	1,984,293	99.6	1.6
8年1	1,981,600	99.5	1.6
2	1,977,156	99.3	1.6
3	1,980,808	99.5	1.6
計	23,824,306		
1箇月平均人員（A）	1,985,358		1.6
6年度1箇月平均人員（B）	2,008,061		1.6
対前年度比$\left(\frac{A}{B}\times 100\right)$	（%）98.8		

（注） 1 被保護人員の中には、保護停止中の人員を含む。
2 7年度における被保護人員については速報値である。

また、令和3年度から令和7年度までの各年度における1箇月平均の被保護人員を示せば、次のとおりである。

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
被保護人員（人）	2,038,557	2,024,586	2,020,576	2,008,061	1,985,358

（注） 1 被保護人員の中には、保護停止中の人員を含む。
2 7年度における被保護人員については速報値である。

（ロ） 扶助別人員及び支出済額(7 年度)

区　　分	計画人員(1箇月平均)(延人)	実績人員(1箇月平均)(延人)	支出済額(千円)	金額の構成比(%)
生活扶助	1,798,430	1,726,341	1,001,334,182	27.5
住宅扶助	1,796,241	1,713,077	596,423,610	16.4
教育扶助	78,113	80,211	9,095,636	0.2
介護扶助	1,381,601	1,274,053	109,124,926	3.0
医療扶助	4,092,211	3,934,039	1,898,354,190	52.2
出産扶助	119	125	384,496	0.0
生業扶助	32,359	31,580	5,883,548	0.1
葬祭扶助	4,783	4,735	12,527,330	0.3
計			3,633,127,922	100.0

（注） 1　支出済額は事業費額であり、生活保護経理状況報告書による。
2　実績人員については速報値である。

（ハ） 中国残留邦人等に対する支援給付及び配偶者支援金の状況

令和 8 年 3 月における支援給付被支援世帯数等は、次のとおりである。

区　　分	支援給付					配偶者支援金
	本人単身	配偶者単身	夫婦	その他		
被支援世帯数(世帯)	1,191	612	984	168	2,955	564
〔対前年度比〕(%)	〔93.9〕	〔100.4〕	〔91.0〕	〔90.8〕	〔94.0〕	〔99.4〕
被支援実人員(人)	1,191	612	1,969	204	3,976	564
〔対前年度比〕(%)	〔93.9〕	〔100.4〕	〔91.0〕	〔91.1〕	〔93.2〕	〔99.4〕

（注） 厚生労働省社会・援護局調べによる。被支援世帯数及び被支援実人員の中には、支援給付停止中の人員を含まない。

(10) 障害保健福祉費(実績額 289,375,991 千円)

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」(平 17 法 123。以下「障害者総合支援法」という。)等に基づき、地方公共団体が支弁する障害者自立支援医療費の一部負担に必要な経費として 266,558,974 千円を支出した。

また、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」(昭 25 法 123)等に基づく医療費及び「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」(平 15 法 110)に基づく医療の実施に必要な経費として 22,817,017 千円を支出した。

(心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費支払状況)

区　　分	入院者数(人)	通院者数(人)	医療費(千円)	事務費(千円)	計(千円)
5 年度	787	602	17,076,665	1,765	17,078,431
6 年度	785	597	16,983,833	1,722	16,985,556
7 年度	769	592	16,814,857	1,445	16,816,303

（注） 計数中には、保健衛生対策費に計上されているものが含まれている。

(精神障害者措置人員及び精神病床数の推移)

区　　分	精神病床数(床)	入院患者数(人)	措置入院者数(人)	措置率(%)	病床利用率(%)
3 年 6 月末現在	311,640	263,007	1,541	0.5	84.3
4 年　〃	308,667	258,920	1,546	0.5	83.8
5 年　〃	309,478	256,309	1,601	0.6	82.8
6 年　〃	304,382	250,525	1,426	0.5	82.3
7 年　〃	301,660	247,808	1,448	0.5	82.1

（精神科病院施設整備状況）

区　　分	補　助　額		病床整備数	
	6年度（千円）	7年度（千円）	6年度（床）	7年度（床）
公　　立	37,975	—	17	—
非営利法人立	—	560	—	2
計	37,975	560	17	2

3　介護給付費

（Ⅰ）決算の概要

令和7年度における介護給付費の予算現額は　3,734,477,171千円

であって、その内訳は

歳出予算額　3,725,808,670千円

（当初予算額　3,727,384,851千円）

（予算補正修正減少額　1,576,181千円）

前年度繰越額　8,668,501千円

であり、予算補正修正減少額は、介護保険給付等に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　3,344,815,821千円

翌年度繰越額は　10,279,051千円

不用額は　379,382,298千円

であって、翌年度繰越額は、厚生労働省所管の医療介護提供体制改革推進交付金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、厚生労働省所管の介護保険制度運営推進費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、介護給付費等負担金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
生活保護等対策費	86,142,544	86,142,544	83,998,360	—	2,144,183	97
高齢者日常生活支援等推進費	179,953,671	179,953,671	179,930,503	—	23,167	99
介護保険制度運営推進費	3,459,712,455	3,468,380,956	3,080,886,957	10,279,051	377,214,947	88
全国健康保険協会介護納付金補助金	51,936	51,936	51,936	—	—	100
国民健康保険組合介護納付金補助金	21,495,607	21,495,607	21,495,606	—	0	99
介護給付費等負担金	2,504,672,019	2,504,672,019	2,226,906,090	—	277,765,928	88
国民健康保険介護納付金負担金	169,077,647	169,077,647	169,077,646	—	0	99
介護給付費財政調整交付金	661,918,039	661,918,039	562,469,021	—	99,449,018	84

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
国民健康保険介護納付金財政調整交付金	47,553,089	47,553,089	47,553,089	—	—	100
医療介護提供体制改革推進交付金	34,944,118	43,612,619	33,333,568	10,279,051	—	76
介護保険保険者努力支援交付金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	—	—	100
計	3,725,808,670	3,734,477,171	3,344,815,821	10,279,051	379,382,298	89
（令和6年度計）	3,714,751,623	3,752,851,274	3,293,312,517	8,668,501	450,870,255	87
（令和5年度計）	3,714,879,763	3,715,148,638	3,258,786,019	38,099,651	418,262,967	87

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

（1）　生活保護等対策費

介護扶助費等負担金

「生活保護法」に基づき、地方公共団体が支弁する介護扶助費及び「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」第14条の規定による地方公共団体が支弁する介護支援給付金の一部負担に必要な経費として83,998,360千円を支出した。（「医療給付費」の項参照）

（2）　高齢者日常生活支援等推進費（実績額179,930,503千円）

地域支援事業交付金

「介護保険法」（平9法123）に基づく保険者等に対する地域支援事業交付金の交付に必要な経費として142,426,464千円を支出した。

（3）　介護保険制度運営推進費（実績額3,080,886,957千円）

「介護保険法」等に基づく保険者等に対する介護給付費の一部負担、「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」に基づき都道府県に設置する地域医療介護総合確保基金（介護分）を造成するための交付金の交付等に必要な経費として2,842,708,679千円を支出した。

4　少子化対策費

（Ⅰ）　決　算　の　概　要

令和7年度における少子化対策費の予算現額は

歳出予算額　　3,539,100,538千円

（当初予算額　　3,521,311,578千円
　予算補正追加額　　17,788,960千円）

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、地域共生社会を実現するため「児童福祉法」第50条の規定により地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費等の日常生活費等の負担等に必要な経費を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　　3,418,925,074千円

不用額は　　120,175,463千円

であって、不用額は、文部科学省所管の大学等修学支援費において、学校法人等からの交付申請額及び事業規模が予定を下回ったことにより、授業料等減免費交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
児童手当等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	2,602,933,053	2,602,933,053	2,602,933,053	—	—	100
児童手当子ども・子育て支援特別会計へ繰入	1,053,080,142	1,053,080,142	1,053,080,142	—	—	100
子どものための教育・保育給付等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	1,484,667,798	1,484,667,798	1,484,667,798	—	—	100
地域子ども・子育て支援事業子ども・子育て支援特別会計へ繰入	65,185,113	65,185,113	65,185,113	—	—	100
児童虐待防止等対策費	172,099,422	172,099,422	172,064,695	—	34,726	99
国立児童自立支援施設	156,282	156,282	151,405	—	4,876	96
大学等修学支援費	653,204,781	653,204,781	538,320,669	—	114,884,111	82
育児休業給付費等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	110,707,000	110,707,000	105,455,250	—	5,251,749	95
計	3,539,100,538	3,539,100,538	3,418,925,074	—	120,175,463	96
（令和6年度計）	3,402,912,605	3,402,913,532	3,159,364,985	—	243,548,546	92
（令和5年度計）	3,081,319,717	3,081,315,613	2,858,446,965	—	222,868,647	92

また、本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

所　　管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
内　閣　府	2,775,188,757	2,775,188,757	2,775,149,154	—	39,602	99
文部科学省	652,964,144	652,964,144	538,095,800	—	114,868,343	82
厚生労働省	110,947,637	110,947,637	105,680,119	—	5,267,517	95
計	3,539,100,538	3,539,100,538	3,418,925,074	—	120,175,463	96

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

（1）　児童手当等子ども・子育て支援特別会計へ繰入

「児童手当法」(昭46法73)に基づく児童手当の支給に要する費用、「子ども・子育て支援法」(平24法65)に基づく子どものための教育・保育給付等及び同法第68条の2の規定による地域子ども・子育て支援事業に要する費用の財源として2,602,933,053千円を子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰り入れた。(「子ども・子育て支援特別会計」の項参照)

（2）　児童虐待防止等対策費

児童保護費負担金

「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費等の一部を負担することにより、要保護児童の保護育成を図ることを目的とし、地方公共団体に

対し 172,064,695 千円を支出した。

（3） 国立児童自立支援施設

国立児童自立支援施設入所児童等の処遇等に必要な経費として 151,405 千円を支出した。

（4） 大学等修学支援費（実績額 538,320,669 千円）

この経費は、「子ども・子育て支援法」等に基づく大学等修学支援に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（文部科学省所管）

大学等修学支援費

独立行政法人日本学生支援機構が行う学資支給に要する費用の補助、国立大学・国立専門学校・私立学校等の設置者が授業料等の減免を行うために要する費用の交付及び都道府県所管の私立専門学校における授業料等の減免に要する費用の都道府県に対する負担に必要な経費として 538,095,800 千円を支出した。

（厚生労働省所管）

大学等修学支援費

所管する独立行政法人が設置する専門学校が授業料等の減免を行うために要する費用の交付に必要な経費として 224,869 千円を支出した。

（5） 育児休業給付費等子ども・子育て支援特別会計へ繰入（育児休業給付国庫負担金）

「雇用保険法」（昭 49 法 116）に基づく育児休業給付金の支給に要する費用の財源として 105,455,250 千円を子ども・子育て支援特別会計育児休業等給付勘定へ繰り入れた。（「子ども・子育て支援特別会計」の項参照）

5 生活扶助等社会福祉費

（Ⅰ） 決 算 の 概 要

令和 7 年度における生活扶助等社会福祉費の予算現額は

6,189,607,771 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	5,847,257,895 千円
当初予算額	4,527,484,514 千円
予算補正追加額	1,325,785,629 千円
予算補正修正減少額	6,012,248 千円
前年度繰越額	394,015,628 千円
流用減少額	51,665,752 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、足元の物価高に対応するため地方公共団体が行う物価高対応子育て応援手当支給事業に要する費用の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、生活扶助等に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	5,347,397,623 千円
翌年度繰越額は	702,074,673 千円

不用額は　　140,135,475 千円

であって、翌年度繰越額は、厚生労働省所管の介護保険事業費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、厚生労働省所管の生活保護等対策費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、生活扶助費等負担金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
母子保健衛生対策費	16,062,598	31,790,560	20,205,295	9,712,750	1,872,514	63
保　育　対　策　費	83,997,893	85,385,948	80,501,350	4,499,889	384,709	94
児童手当等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	6,308,371	6,308,371	6,308,371	—	—	100
児童虐待防止等対策費	42,419,107	53,410,313	29,616,019	19,859,363	3,934,929	55
国立児童自立支援施設	833,316	833,316	792,961	—	40,354	95
国立児童自立支援施設整備費	111,611	177,749	90,990	70,978	15,780	51
母子家庭等対策費	174,611,313	176,758,055	163,222,508	1,863,507	11,672,039	92
障害児支援等対策費	548,990,066	548,990,066	538,037,049	—	10,953,016	98
こども政策推進費	388,045,938	402,113,641	364,348,134	28,753,569	9,011,937	90
児童福祉施設等整備費	72,396,857	176,002,401	84,405,148	69,919,212	21,678,041	47
国家公務員共済組合連合会等助成費	132,502	132,502	132,502	—	—	100
特定疾患等対策費	723,971	723,971	704,187	—	19,784	97
原爆被爆者等援護対策費	563,233	563,233	563,233	—	—	100
医薬品安全対策等推進費	516,736	591,028	575,096	12,051	3,880	97
医療保険給付諸費	170,304,069	190,232,709	154,169,249	29,529,206	6,534,253	81
医療保険制度関係業務庁費	2,911,791	5,347,834	2,282,064	2,002,536	1,063,234	42
後期高齢者医療制度事業費補助金	5,114,327	5,114,327	5,114,327	—	—	100
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	963,673	963,673	870,270	93,300	103	90
高齢者医療運営円滑化等補助金	97,764,763	99,416,763	96,508,640	1,945,882	962,241	97
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	13,575,254	22,799,976	6,175,770	13,337,509	3,286,697	27
国民健康保険組合出産育児一時金等補助金	6,005,996	6,005,996	6,005,996	—	—	100
国民健康保険団体連合会等補助金	11,213,167	15,580,688	4,921,915	9,659,045	999,728	31
国民健康保険制度関係業務事業費補助金	3,531,007	5,779,361	3,066,249	2,490,934	222,178	53
全国健康保険協会事務費負担金	4,378,270	4,378,270	4,378,270	—	—	100
健康保険組合事務費負担金	2,660,229	2,660,229	2,660,229	—	—	100

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
国民健康保険組合事務費負担金	2,185,592	2,185,592	2,185,592	—	—	100
高齢者医療特別負担調整交付金	20,000,000	20,000,000	19,999,927	—	72	99
健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	22,957,359	22,957,359	22,957,359	—	—	100
医療費適正化推進費	2,862,226	2,902,226	2,615,001	—	287,224	90
医療費適正化対策推進業務庁費	710,022	750,022	679,280	—	70,741	90
医療費適正化対策推進業務委託費	2,055,090	2,055,090	1,894,533	—	160,556	92
病床転換助成事業交付金	97,114	97,114	41,187	—	55,927	42
健康増進対策費	19,077,830	19,077,830	18,729,844	19,907	328,078	98
予防・健康増進関係業務庁費	182,260	182,260	153,331	19,907	9,021	84
全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	2,159,094	2,159,094	2,159,094	—	—	100
健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	2,951,220	2,951,220	2,951,220	—	—	100
国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	587,534	587,534	587,534	—	—	100
国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	13,197,722	13,197,722	12,878,665	—	319,057	97
生活保護等対策費	1,618,307,240	1,592,176,398	1,378,461,141	172,245,209	41,470,047	86
社会福祉諸費	17,309,443	23,684,916	22,295,561	1,370,094	19,260	94
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費等	1,251,477	1,364,273	1,268,605	95,668	—	92
運　営　費	1,155,809	1,155,809	1,155,809	—	—	100
施設整備費	95,668	208,464	112,796	95,668	—	54
社会福祉施設整備費	16,605,730	36,080,217	15,721,524	19,482,283	876,409	43
独立行政法人福祉医療機構運営費	5,028,620	5,028,620	5,028,620	—	—	100
障害保健福祉費	2,094,434,349	2,129,388,715	2,070,666,420	47,621,701	11,100,593	97
公的年金制度等運営諸費	6,321,880	6,321,880	6,073,445	—	248,434	96
私的年金制度整備運営費	4,275	4,275	—	—	4,275	—
高齢者日常生活支援等推進費	4,696,628	4,696,628	4,439,364	80,000	177,264	94
介護保険制度運営推進費	321,734,881	460,813,416	144,906,602	296,703,707	19,203,106	31
業務取扱費年金特別会計へ繰入	111,484,705	111,484,705	111,472,705	—	12,000	99
独立行政法人福祉医療機構出資	90,218,629	90,218,629	90,218,629	—	—	100
国立障害者リハビリテーションセンター費	7,619,310	8,068,088	7,620,071	235,577	212,439	94
地方厚生局費	1,325,732	1,325,732	1,250,630	—	75,101	94
計	5,847,257,895	6,189,607,771	5,347,397,623	702,074,673	140,135,475	86

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
（令和6年度計）	5,038,645,855	5,248,847,796	4,723,918,340	394,015,628	130,913,826	89
（令和5年度計）	4,596,892,548	5,011,637,767	4,559,643,346	251,352,148	200,642,272	90

また、本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

所　　管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
内　閣　府	1,333,777,070	1,481,770,421	1,287,527,830	134,679,268	59,563,322	86
財　務　省	132,502	132,502	132,502	—	—	100
厚生労働省	4,513,348,323	4,707,704,848	4,059,737,291	567,395,404	80,572,152	86
計	5,847,257,895	6,189,607,771	5,347,397,623	702,074,673	140,135,475	86

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

（1）　母子保健衛生対策費（実績額 20,205,295 千円）

（イ）　母子保健衛生費補助金

母性並びに乳幼児の健康の保持及び増進に資することを目的として地方公共団体が実施する事業に要する費用の補助等に必要な経費として 8,661,184 千円を支出した。

（ロ）　妊娠出産子育て支援交付金

妊娠期からの伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施するための地方公共団体に対する交付金の交付に必要な経費として 9,257,449 千円を支出した。

（2）　保育対策費（実績額 80,501,350 千円）

保育対策事業費補助金

保育対策の新たな方向性の推進に必要な保育所等の改修や保育人材の確保等に要する費用の地方公共団体に対する補助に必要な経費として 59,858,943 千円を支出した。

（3）　児童手当等子ども・子育て支援特別会計へ繰入

「児童手当法」等に基づく児童手当等に関する事務等に要する費用の財源等として6,308,371千円を子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰り入れた。（「子ども・子育て支援特別会計」の項参照）

（4）　児童虐待防止等対策費（実績額 29,616,019 千円）

児童福祉事業対策費等補助金

地方公共団体が実施する要保護児童対策等に要する費用の補助等に必要な経費として 29,410,834 千円を支出した。

（5）　国立児童自立支援施設

国立児童自立支援施設の運営に必要な経費として 792,961 千円を支出した。

（国立児童自立支援施設入所状況）

区　　分	入所定員（人）	入所人員（人）	入所率（%）
国立児童自立支援施設	140	28	20.0

（6）　国立児童自立支援施設整備費

国立児童自立支援施設の施設整備に必要な経費として 90,990 千円を支出した。

（７） 母子家庭等対策費（実績額 163,222,508 千円）

（イ） 母子家庭等対策費補助金

母子家庭等対策の一層の普及促進を図ることを目的として地方公共団体が実施する事業に要する費用の補助等に必要な経費として 18,127,545 千円を支出した。

（ロ） 児童扶養手当給付費負担金

「児童扶養手当法」（昭 36 法 238）に基づき、地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶養手当給付費の一部負担に必要な経費として 144,423,834 千円を支出した。

児童扶養手当給付費負担金支給実績

区　分	受給者数（延人）	支出済額（千円）
3　年　度	10,803,278	149,506,489
4　年　度	10,409,628	143,539,145
5　年　度	9,991,204	139,564,262
6　年　度	9,748,268	141,342,328
7　年　度	9,454,997	144,423,834

（注） 7 年度における受給者数については、速報値である。

（ハ） 母子父子寡婦福祉貸付金

「母子及び父子並びに寡婦福祉法」（昭 39 法 129）に基づき、地方公共団体が母子家庭、父子家庭等に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金、住宅資金等の原資の貸付けに必要な経費として 602,088 千円を支出した。

（母子福祉資金申込及び貸付決定状況（7 年度））

区　分	申込		貸付決定		申込金額に対する貸付決定金額率（%）
	実人員（人）	金額（千円）	実人員（人）	金額（千円）	
事業開始資金	15	31,949	15	31,949	100.0
事業継続資金	8	10,514	7	8,724	82.9
修学資金	3,340	2,811,729	3,272	1,981,453	70.4
技能習得資金	146	101,026	146	84,023	83.1
修業資金	147	69,116	146	66,111	95.6
就職支度資金	28	4,781	28	4,781	100.0
医療介護資金	3	600	3	600	100.0
生活資金	303	121,231	302	110,375	91.0
住宅資金	25	33,611	25	33,611	100.0
転宅資金	235	50,368	234	50,327	99.9
就学支度資金	3,421	1,293,540	3,375	1,278,667	98.8
結婚資金	—	—	—	—	—
計	7,671	4,528,470	7,553	3,650,628	80.6

（父子福祉資金申込及び貸付決定状況（7 年度））

区　分	申込		貸付決定		申込金額に対する貸付決定金額率（%）
	実人員（人）	金額（千円）	実人員（人）	金額（千円）	
事業開始資金	—	—	—	—	—
事業継続資金	1	1,740	1	1,740	100.0
修学資金	264	242,823	250	173,568	71.4
技能習得資金	2	755	2	755	100.0
修業資金	10	3,827	10	3,827	100.0
就職支度資金	—	—	—	—	—

区分	申込		貸付決定		申込金額に対する貸付決定金額率（%）
	実人員（人）	金額（千円）	実人員（人）	金額（千円）	
医療介護資金	—	—	—	—	—
生活資金	11	3,222	11	3,222	100.0
住宅資金	2	1,820	2	1,820	100.0
転宅資金	3	564	3	564	100.0
就学支度資金	206	79,333	204	78,403	98.8
結婚資金	—	—	—	—	—
計	499	334,085	483	263,900	78.9

（注） 貸付金の種類は母子福祉資金と同じである。

（寡婦福祉資金申込及び貸付決定状況（7 年度））

区分	申込		貸付決定		申込金額に対する貸付決定金額率（%）
	実人員（人）	金額（千円）	実人員（人）	金額（千円）	
事業開始資金	—	—	—	—	—
事業継続資金	1	1,620	1	1,620	100.0
修学資金	104	91,056	99	74,930	82.2
技能習得資金	—	—	—	—	—
修業資金	7	3,793	7	3,793	100.0
就職支度資金	—	—	—	—	—
医療介護資金	—	—	—	—	—
生活資金	11	5,476	11	4,276	78.0
住宅資金	4	4,093	4	4,093	100.0
転宅資金	3	735	3	735	100.0
就学支度資金	28	12,233	28	12,233	100.0
結婚資金	2	660	2	660	100.0
計	160	119,668	155	102,342	85.5

（注） 貸付金の種類は母子福祉資金と同じである。

（8） 障害児支援等対策費（実績額 538,037,049 千円）

障害児入所給付費等負担金

「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する障害児入所給付費等の一部負担として 538,035,891 千円を支出した。

（9） こども政策推進費（実績額 364,348,134 千円）

（イ） こども政策推進事業委託費

地方公共団体において福祉や教育などのデータを連携し支援につなぐこどもデータ連携の実証事業に要する経費のほか、先進的な事例をまとめた事例集作成等に必要な経費として 3,858,221 千円を支出した。

（ロ） こども政策推進事業費補助金

子ども・子育て支援新制度において質の高い特定教育・保育及び地域型保育並びに地域子ども・子育て支援事業を提供するために必要となる人材確保や従事者の資質向上を図るための研修に要する経費の補助等として 3,539,500 千円を支出した。

（ハ） 物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金

物価高対応子育て応援手当の支給に要する経費の補助等として 351,141,384 千円を支出した。

（ニ） 地域少子化対策重点推進交付金

結婚、子育てに関する地方公共団体の取組(結婚に対する取組や結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・機運醸成の取組)を支援するとともに、結婚に伴う新生活を経済的に支援する結婚新生活支援事業(新婚世帯を対象に家賃、引越費用等を補助)を支援するために必要な経費として 5,670,152 千円を支出した。

(10) 児童福祉施設等整備費(実績額 84,405,148 千円)

就学前教育・保育施設整備交付金

保育所及び認定こども園等の施設整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付に必要な経費として 68,500,333 千円を支出した。

(11) 国家公務員共済組合連合会等助成費

「国家公務員共済組合法」及び「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平 8 法 82)に基づき日本郵政共済組合等が行う短期給付事業等の事務に要する費用に対する補助に必要な経費として 132,502 千円を支出した。

(12) 特定疾患等対策費

日常生活を営むのに著しく支障のある在宅の小児慢性特定疾病児童等の健全育成及び自立促進を図るため、日常生活用具の給付等に要する費用の補助として、地方公共団体等に対して 704,187 千円を支出した。

(13) 原爆被爆者等援護対策費

高齢化が進み健康面等様々な不安を抱える原爆被爆者に対し、原爆被爆者特別事業を実施するための助成を行うとともに、原爆被爆者医療費に係る地方公共団体の負担増を緩和するための経費として 563,233 千円を支出した。

(14) 医薬品安全対策等推進費(実績額 575,096 千円)

（イ） 医薬品副作用等被害救済事業等補助金

医薬品等の副作用や感染等による健康被害者の迅速な救済を図るため、医療費、障害年金、遺族年金等の給付業務の事務処理に要する費用の補助等として、独立行政法人医薬品医療機器総合機構に対して 389,099 千円を支出した。

（ロ） 医薬品等健康被害者等生活支援補助金

血液製剤によるエイズ患者の遺族等が実施する遺族等相談事業等に要する費用等の補助として、公益財団法人友愛福祉財団等に対して 160,696 千円を支出した。

（ハ） 医薬品事故障害者対策事業委託費

スモン訴訟の和解者のうち、介護を必要とする重症者についての介護事業を独立行政法人医薬品医療機器総合機構に委託して実施するために 25,301 千円を支出した。

(15) 医療保険給付諸費(実績額 154,169,249 千円)

（イ） 全国健康保険協会管掌健康保険等

全国健康保険協会に対する事務費の負担に必要な経費等として 4,378,270 千円を支出した。

（ロ） 国民健康保険

国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の補助等として 16,179,752 千円を支出した。

（ハ） 後期高齢者医療

高齢者の医療負担軽減措置を実施するために要する費用の保険者等に対する交付金の交付等に必要な経費として 128,668,934 千円を支出した。

（ニ） 健康保険組合管掌健康保険

健康保険組合に対する健康保険事業の円滑な運営を図るための費用の一部負担に必要な経費として 2,660,229 千円を支出した。

(16) 健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入

「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)附則第 31 条第 1 項の規定による借入金諸費の財源として 22,957,359 千円を年金特別会計健康勘定へ繰り入れた。(「年金特別会計」の項参照)

(17) 医療費適正化推進費(実績額 2,615,001 千円)

（イ） 医療費適正化対策推進業務委託費

財政影響や革新性、有用性が大きい医薬品、医療機器等についての費用効果分析を実施する組織体制の充実や連携する大学等の体制整備費等として1,894,533 千円を支出した。

（ロ） 病床転換助成事業交付金

「高齢者の医療の確保に関する法律」附則第 5 条の規定による都道府県に対する病床転換助成事業に要する費用の交付に必要な経費として 41,187 千円を支出した。

(18) 健康増進対策費(実績額 18,729,844 千円)

特定健診・保健指導に必要な経費

「国民健康保険法」第 72 条の 5 及び第 74 条並びに「健康保険法」第 154 条の 2 の規定による保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の一部負担等に必要な経費として 18,576,513 千円を支出した。

(19) 生活保護等対策費(実績額 1,378,461,141 千円)

（イ） 女性自立支援事業費補助金

「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」(令 4 法 52)第 22 条第 2 項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」(平 13 法 31)第 28 条第 2 項の規定により、女性自立支援施設における自立支援に要する費用を補助する経費として、地方公共団体に対して 1,364,006 千円を支出した。

(女性自立支援施設の状況)

区　　分	施設数（箇所）	入所定員（人）	平均入所者数（人）	支出済額（千円）
5　年　度	47	1,195	255	1,216,641
6　年　度	47	1,128	242	1,250,574
7　年　度	47	1,128	242	1,364,006

（注） 7 年度における平均入所者数については見込みである。

（ロ） 生活扶助費等負担金等(実績額 1,253,281,681 千円)

「生活保護法」に基づき、地方公共団体が支弁する生活扶助費等及び保護施設の事務費並びに「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」第 14 条及び第 15 条の規定による地方公共団体が支弁する生活支援給付金等の各給付金等の一部負担及び配偶者支援金の支給に必要な経費の負担として 1,251,401,855 千円を支出した。また、「生活保護法」の施行状況の監査指導の地方公共団体への委託に必要な経費として 1,879,825 千円を支出した。(「医療給付費」の項参照)

（ハ） 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金

要援護世帯等に対する自立・就労に向けた支援サービス等の生活困窮者就労準備支援事業費の地方公共団体等に対する補助に必要な経費として53,757,107千円を支出した。

（生活福祉資金貸付決定状況(7年度)）

区分		貸付決定	
		件数（件）	金額（千円）
総合支援資金		204	81,095
福祉資金	福祉費	5,504	1,064,171
	緊急小口資金	5,213	409,935
教育支援資金		11,853	7,387,785
不動産担保型生活資金	一般世帯向け	27	505,585
	要保護世帯向け	108	928,329
計		22,909	10,376,904

（注） 件数及び金額は速報値である。

（ニ） 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金

生活困窮者の自立の促進及び被保護者の就労の支援に関する問題について相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うことにより自立の促進を図るため、地方公共団体等に対する一部負担に必要な経費として17,942,334千円を支出した。

(20) 社会福祉諸費(実績額22,295,561千円)

社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金

独立行政法人福祉医療機構が「社会福祉施設職員等退職手当共済法」(昭36法155)に基づき行う社会福祉施設職員等の退職手当共済事業に要する費用の補助に必要な経費として14,494,940千円を支出した。

(21) 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費等(実績額1,268,605千円)

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が行う業務の財源に充てるための運営費交付金として1,155,809千円を支出した。同園においては、重度の知的障害者に対する総合的な支援、調査、研究等を行っており、令和7年度末における入所人員は142人であった。また、同園が施行する重度知的障害者総合施設の整備費の補助として112,796千円を支出した。

(22) 社会福祉施設整備費

障害者支援施設等の施設整備費の地方公共団体に対する補助等に必要な経費として15,721,524千円を支出した。

（地方改善施設整備状況）

地方改善施設		
区分	箇所数（箇所）	支出済額（千円）
3年度	58	796,005
4年度	32	726,725
5年度	35	658,375
6年度	41	871,605
7年度	44	802,098

（社会福祉施設等施設整備状況）

保護施設等		
区分	箇所数（箇所）	支出済額（千円）
3年度	12	1,157,280
4年度	5	241,117

障害(児)者施設		
区分	箇所数（箇所）	支出済額（千円）
3年度	434	15,434,281
4年度	332	14,085,734

保護施設等		
区分	箇所数（箇所）	支出済額（千円）
5年度	10	318,452
6年度	12	597,670
7年度	11	300,560

障害（児）者施設		
区分	箇所数（箇所）	支出済額（千円）
5年度	251	11,683,463
6年度	237	12,951,588
7年度	302	14,209,568

(23)　独立行政法人福祉医療機構運営費

独立行政法人福祉医療機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金として 5,028,620 千円を支出した。

(24)　障害保健福祉費（実績額 2,070,666,420 千円）

（イ）　地域生活支援事業費等補助金

障害者総合支援法等に基づき、地方公共団体が支弁する地域生活支援事業等に要する費用の一部を補助するため、地方公共団体に対し 46,163,722 千円を支出した。

（ロ）　障害者総合支援事業費補助金

障害者総合支援法に基づき、障害者自立支援給付審査支払等システムの運用及び改修に要する経費の地方公共団体等に対する補助等に必要な経費として 4,425,877 千円を支出した。

（ハ）　障害者自立支援給付費負担金

障害者総合支援法に基づき、地方公共団体が支弁する障害者自立支援給付費の一部負担として 1,769,146,162 千円を支出した。

（ニ）　特別児童扶養手当等給付諸費（実績額 203,906,378 千円）

「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」（昭 39 法 134）に基づき、精神又は身体に障害を有する児童について特別児童扶養手当として 158,420,791 千円を支出し、精神又は身体に重度の障害を有する児童及び精神又は身体に著しく重度の障害を有する者について特別障害者手当等として 45,485,587 千円を支出した。

特別児童扶養手当支給実績		
区分	受給者数（延人）	支出済額（千円）
3年度	3,275,789	134,001,245
4年度	3,348,632	135,910,149
5年度	3,480,971	142,460,390
6年度	3,596,039	150,809,394
7年度	3,694,872	158,420,791

特別障害者手当等支給実績		
区分	受給者数（延人）	支出済額（千円）
3年度	2,327,086	39,845,761
4年度	2,359,513	40,558,987
5年度	2,383,312	42,409,678
6年度	2,410,942	43,762,248
7年度	2,438,057	45,485,587

(25)　公的年金制度等運営諸費

「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」に基づき、年金生活者支援給付金の支給事務に必要な経費として 6,073,445 千円を支出した。

(26)　高齢者日常生活支援等推進費（実績額 4,439,364 千円）

（イ）　老人保健事業推進費等補助金

老人保健健康増進等事業費を補助するため、地方公共団体等に対し 2,170,183 千円を支出した。

（ロ）　在宅福祉事業費補助金

高齢者の生きがいづくり及び社会参加を推進するために必要な各種事業等の実施に要する費用を補助するため、地方公共団体に対し 2,160,325 千円を支出した。

（ハ）　高齢者福祉推進事業費補助金

高齢者の健康で生きがいある生活を助長するために必要な経費を補助するため、地方公共団体に対し 100,000 千円を支出した。

（ニ） 高齢者社会活動支援事業費補助金

高齢者の生きがいと健康づくりを推進するために必要な高齢者社会活動推進事業に要する費用を補助するため、公益財団法人全国老人クラブ連合会に対し 8,856 千円を支出した。

(27) 介護保険制度運営推進費（実績額 144,906,602 千円）

（イ） 介護保険事業費補助金

介護保険制度の円滑な実施に必要な各種事業に要する費用等を補助するため、地方公共団体等に対し 121,359,414 千円を支出した。

（ロ） 保険者機能強化推進交付金

高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組を推進するため、地方公共団体に対し 10,051,735 千円を支出した。

(28) 業務取扱費年金特別会計へ繰入

「国民年金法」、「厚生年金保険法」、「健康保険法」等に基づく国民年金事業、厚生年金保険事業及び健康保険に関し政府又は日本年金機構が行う業務等の事務に要する費用に充てるため 111,472,705 千円を年金特別会計業務勘定へ繰り入れた。（「年金特別会計」の項参照）

(29) 独立行政法人福祉医療機構出資

独立行政法人福祉医療機構が医療・福祉事業者へ無利子・無担保の優遇融資等を実施するために、財務基盤を強化するための政府出資金として 90,218,629 千円を支出した。

(30) 国立障害者リハビリテーションセンター費

国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費として 7,620,071 千円を支出した。

（国立障害者リハビリテーションセンター寮生等入所状況（令和 7 年 6 月末時点））

区　　分	入所定員（人）	入所人員（人）	入所率（%）
国立障害者リハビリテーションセンター	410	72	17.5
国立光明寮	210	25	11.9
国立保養所	70	17	24.2
国立福祉型障害児入所施設	50	24	48.0
計	740	138	18.6

(31) 地方厚生局費

「健康保険法」、「国民健康保険法」及び「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく保険医療機関及び保険薬局に対する療養の給付等に関する指導、監督等に必要な経費として 1,250,630 千円を支出した。

6 保健衛生対策費

（Ⅰ） 決 算 の 概 要

令和 7 年度における保健衛生対策費の予算現額は　2,041,706,872 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　1,732,927,005 千円

当初予算額	443,391,127 千円
予算補正追加額	1,290,765,025 千円
予算補正修正減少額	1,229,147 千円
前年度繰越額	301,664,034 千円
予備費使用額	7,115,833 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため医療機関等が行う医療機関等経営改善・従事者処遇改善等緊急支援事業に要する費用の補助等に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、国立ハンセン病療養所に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、抗菌薬の安定的な供給を確保するため、民間団体が行う抗菌薬等医薬品備蓄体制整備事業に要する費用を補助する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	1,200,542,782 千円
翌年度繰越額は	722,981,025 千円
不用額は	118,183,064 千円

であって、翌年度繰越額は、厚生労働省所管の病床数適正化緊急支援補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、厚生労働省所管の原爆被爆者等援護対策費において、医療特別手当及び健康管理手当に係る支給人数が予定を下回ったこと等により、原爆被爆者手当交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
こども政策推進費	645,235	645,235	644,085	—	1,150	99
医療提供体制確保対策費	627,774,590	770,225,909	505,683,872	252,069,025	12,473,010	65
医療従事者等確保対策費	703,154	772,749	484,962	222,115	65,671	62
医療情報化等推進費	4,675,835	5,520,334	1,912,673	3,225,384	382,276	34
医療安全確保推進費	1,424,773	1,534,357	1,357,169	102,574	74,614	88
国立研究開発法人国立がん研究センター運営費等	7,754,163	8,038,344	7,074,480	963,864	—	88
運　営　費	7,074,480	7,074,480	7,074,480	—	—	100
施設整備費	679,683	963,864	—	963,864	—	—
国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	4,970,607	4,970,607	4,970,607	—	—	100
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費等	5,189,628	6,209,726	5,715,351	494,375	—	92
運　営　費	4,695,253	4,695,253	4,695,253	—	—	100
施設整備費	494,375	1,514,473	1,020,098	494,375	—	67

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費等	7,320,154	9,045,044	4,933,731	4,111,313	—	54
運　営　費	4,680,731	4,680,731	4,680,731	—	—	100
施設整備費	2,639,423	4,364,313	253,000	4,111,313	—	5
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費等	3,422,422	3,422,422	3,116,432	305,990	—	91
運　営　費	3,116,432	3,116,432	3,116,432	—	—	100
施設整備費	305,990	305,990	—	305,990	—	—
感染症対策費	292,733,351	348,710,121	287,365,229	20,232,789	41,112,103	82
特定疾患等対策費	7,015,865	7,194,647	5,709,494	641,753	843,399	79
ハンセン病資料館施設費	168,566	1,824,915	1,812,529	—	12,386	99
移植医療推進費	4,926,405	5,910,849	4,558,383	1,265,807	86,659	77
原爆被爆者等援護対策費	81,307,747	81,323,514	60,201,304	—	21,122,209	74
血液製剤対策費	1,371,701	2,693,176	1,744,264	873,033	75,879	64
医療技術実用化等推進費	129,591,110	156,820,753	125,446,080	23,431,215	7,943,457	79
医療提供体制基盤整備費	429,067,676	470,697,561	52,458,664	394,276,498	23,962,399	11
地域保健対策費	2,769,408	2,769,408	2,169,228	—	600,180	78
保健衛生施設整備費	3,969,023	5,319,727	2,392,331	2,776,244	151,152	44
健康増進対策費	17,314,157	21,809,923	17,693,272	2,697,163	1,419,487	81
健康危機管理推進費	442,005	442,005	126,525	—	315,480	28
麻薬・覚醒剤等対策費	573,992	573,992	491,426	—	82,565	85
生活衛生対策費	3,015,991	3,015,991	2,554,560	—	461,430	84
自殺対策費	6,053,080	8,086,708	5,465,836	2,105,500	515,371	67
戦没者慰霊事業費	3,569,536	3,569,536	2,587,986	628,015	353,534	72
障害保健福祉費	3,982,386	5,355,089	4,357,837	602,595	394,656	81
国際機関活動推進費	9,535,800	9,535,800	9,535,800	—	—	100
厚生労働調査研究等推進費	19,829,701	23,494,906	21,190,892	2,078,377	225,636	90
独立行政法人国立病院機構施設整備費	781,181	7,256,993	6,242,127	781,181	233,685	86
国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	—	6,735,307	1,892,753	2,924,486	1,918,067	28
検疫所費	15,718,358	17,258,132	15,832,855	501,049	924,228	91
国立ハンセン病療養所費	33,024,344	37,229,492	29,637,952	5,279,641	2,311,897	79
地方厚生局費	2,285,061	2,285,061	1,836,500	391,037	57,523	80
生活基盤施設耐震化等対策費	—	1,408,535	1,345,585	—	62,950	95
計	1,732,927,005	2,041,706,872	1,200,542,782	722,981,025	118,183,064	58
（令和6年度計）	756,966,057	1,164,528,982	703,215,731	301,664,034	159,649,217	60
（令和5年度計）	1,471,922,170	2,829,306,427	1,851,498,864	407,562,925	570,244,637	65

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

（1）　こども政策推進費

研究者等が行うこども家庭行政施策に関する研究、国立研究開発法人日本医療研究開発機構が実施する医療分野の研究開発に要する費用の補助等に必要な経費として644,085千円を支出し

た。

（２） 医療提供体制確保対策費（実績額 505,683,872 千円）

（イ） 医療施設運営費等補助金

へき地における医療の確保を図るためのへき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営費等の地方公共団体等に対する補助に必要な経費として 487,018,595 千円を支出した。

（へき地保健医療対策費補助金交付状況）

区　　分	実　績	支出済額（千円）	区　　分	実　績	支出済額（千円）
へき地医療支援機構	33 箇所	155,950	離島歯科診療班	1 班	2,015
へき地医療拠点病院等（へき地診療所運営事業含む）	43 箇所	1,714,248	へき地患者輸送車（艇・航空機）	12 箇所	93,654
へき地巡回診療車等（うち船 4 隻、航空機 2 機）	6 箇所	107,016	計		2,072,883

（ロ） 臨床研修費等補助金

医師、歯科医師の資質の向上を目的とし、研修環境の整備等に必要な経費を補助するため、公私立病院等に対し 12,547,617 千円を支出した。

（３） 医療従事者等確保対策費

国家試験における感染防止対策の実施等に必要な経費として 484,962 千円を支出した。

（４） 医療情報化等推進費

医療等分野におけるデータ利活用基盤整備等に必要な経費として 1,912,673 千円を支出した。

（５） 医療安全確保推進費（実績額 1,357,169 千円）

（イ） 医療安全推進事業費

医療事故情報収集等事業費の公益財団法人日本医療機能評価機構に対する補助やその他の医療安全に係る事業等に必要な経費として 1,248,280 千円を支出した。

（ロ） 異状死死因究明支援事業費

監察医制度がない地域で、異状死に係る死因究明のための取組を行っている都道府県に対する補助に必要な経費として 39 箇所に対し 108,889 千円を支出した。

（６） 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費

国立研究開発法人国立がん研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金として 7,074,480 千円を支出した。

（７） 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費

国立研究開発法人国立循環器病研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金として 4,970,607 千円を支出した。

（８） 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費等（実績額 5,715,351 千円）

国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金として 4,695,253 千円を、同法人が施行する研究施設の整備費の補助として1,020,098 千円を支出した。

（９） 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費等（実績額 4,933,731 千円）

国立研究開発法人国立成育医療研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金

として 4,680,731 千円を、同法人が施行する研究施設の整備費の補助として 253,000 千円を支出した。

(10)　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費

国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金として 3,116,432 千円を支出した。

(11)　感染症対策費(実績額 287,365,229 千円)

特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金

「特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」(平 23 法 126)に基づき、社会保険診療報酬支払基金が行う特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務に要する費用に充てるための交付金として、237,873,810 千円を支出した。

(12)　特定疾患等対策費(実績額 5,709,494 千円)

(イ)　疾病予防対策事業費等補助金等

希少性があり、原因不明で効果的な治療法が確立しておらず、生活面で長期にわたり支障をきたす疾患について調査研究の推進等を行う難病対策や、ハンセン病に対する正しい知識の普及啓発等を行うハンセン病対策等に必要な経費として、地方公共団体等に対し 5,701,567 千円を支出した。

(ロ)　国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費

「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」(平 20 法 82)に基づく生活困難なハンセン病療養所入所者家族に対する生活援護等に必要な経費として、都道府県に対し 7,926 千円を支出した。

(年度別、種類別の援助の実施状況)

区分	生活援助		教育援助	住宅援助	出産援助	生業援助	葬祭援助
	世帯	人員(人)	人員(人)	人員(人)	人員(人)	人員(人)	人員(人)
3　年　度	144	144	—	97	—	—	3
4　年　度	179	179	—	66	—	—	1
5　年　度	160	160	—	60	—	—	—
6　年　度	147	147	—	60	—	—	—
7　年　度	111	111	—	44	—	—	—

(13)　ハンセン病資料館施設費

ハンセン病資料館の施設整備に必要な経費として 1,812,529 千円を支出した。

(14)　移植医療推進費

臓器移植及び造血幹細胞移植(骨髄移植・末梢血幹細胞移植・臍帯血移植)の推進を目的とした移植対策事業を実施するため、公益社団法人日本臓器移植ネットワーク等に対し 4,558,383 千円を支出した。

(15)　原爆被爆者等援護対策費

「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する諸手当の地方公共団体に対する交付等に必要な経費として 60,201,304 千円を支出した。

（健康診断実施状況）

区　　分	被爆者数（健康手帳交付者数）（人）	一般検査（延件）	精密検査（延件）
広島県	11,413	6,107	353
広島市	33,232	14,102	11,350
長崎県	5,785	2,706	800
長崎市	15,582	12,994	8,322
その他の都道府県	25,093	7,259	1,427
計	91,105	43,168	22,252

（原爆被爆者に対する諸手当支給状況）

（単位　延件）

区　分	医療特別手当	特別手当	原子爆弾小頭症手当	健康管理手当	保健手当	介護手当	葬祭料
広島県	4,638	3,675	12	120,804	4,264	724	1,240
広島市	24,333	12,594	60	329,176	10,354	8,272	2,515
長崎県	2,650	1,397	11	65,660	456	722	609
長崎市	9,998	5,003	—	178,610	429	5,902	1,527
その他の都道府県	13,412	7,295	51	233,171	13,270	2,898	2,090
計	55,031	29,964	134	927,421	28,773	18,518	7,981

(16)　血液製剤対策費

エイズ訴訟の和解に基づき、エイズ発症予防に資するための血液製剤による HIV 感染者の調査研究等事業に要する費用の公益財団法人友愛福祉財団に対する補助等に必要な経費として 1,744,264 千円を支出した。

(17)　医療技術実用化等推進費

後発医薬品製造基盤整備基金造成に要する費用の国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所に対する補助等に必要な経費として 125,446,080 千円を支出した。

(18)　医療提供体制基盤整備費（実績額 52,458,664 千円）

（イ）　医療施設等施設整備費補助金

医療施設等の施設整備費の都道府県等に対する補助に必要な経費として 7,147,617 千円を支出した。

区　　分	支出済額（千円）
へき地診療所施設整備事業	296,414
研修医のための研修施設整備事業	54,238
臨床研修病院施設整備事業	72,021
へき地医療拠点病院施設整備事業	632,325
分娩取扱施設施設整備事業	334,391
解剖・死亡時画像診断システム施設整備事業	58,131
有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業	614,350
院内感染対策施設整備事業	126,060
医療施設ブロック塀改修等施設整備事業	3,260
新興感染症対応力強化事業（協定締結医療機関施設整備事業）	690,508
重点医師偏在対策支援区域における診療所の承継・開業支援事業	602,340
地域連携周産期支援事業（産科施設）	142,649
バイオ後続品国内製造施設整備支援事業	1,745,548

区　　分	支出済額 (千円)
創薬クラスターキャンパス整備事業(創薬支援施設整備事業)	1,775,382
計	7,147,617

（ロ） 医療提供体制推進事業費補助金

都道府県等における主体的かつ弾力的な医療提供体制の確保を推進することを目的とした事業に要する費用を補助するため、47 都道府県等に対し 30,273,050 千円を支出した。

（ハ） 医療提供体制施設整備交付金

医療提供体制の確保に必要な施設の整備に要する費用に充てるため、40 都道府県に対し 6,447,997 千円を支出した。

(19) 地域保健対策費(実績額 2,169,228 千円)

（イ） 地域保健活動推進費補助金等

保健所が行う地域保健活動等に要する費用の地方公共団体等に対する補助等に必要な経費として 226,783 千円を支出した。

（ロ） 保健衛生施設等設備整備費補助金

保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する補助に必要な経費として 1,942,445 千円を支出した。

(20) 保健衛生施設整備費

保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する補助に必要な経費として 2,392,331 千円を支出した。

(21) 健康増進対策費(実績額 17,693,272 千円)

疾病予防対策事業費等補助金

「健康増進法」(平 14 法 103)に基づき、健康診査、健康教育等を推進するため、健康増進事業の実施に要する費用の地方公共団体に対する補助等に必要な経費として 15,722,107 千円を支出した。

(22) 健康危機管理推進費

保健所が行う地域健康危機管理対策事業に要する費用の地方公共団体に対する補助等に必要な経費として 126,525 千円を支出した。

(23) 麻薬・覚醒剤等対策費(実績額 491,426 千円)

（イ） 麻薬行政取締統括運営費等

麻薬禍及び覚醒剤禍の撲滅を図るため、その危害を一般に周知するとともに関係機関の指導等に必要な経費、また、新たな危険ドラッグの指定に必要な分析等や、薬物犯罪撲滅に向けた情報収集活動を行うための経費として 175,126 千円を支出した。

（ロ） 薬物乱用防止普及啓発推進事業費等

麻薬取締員に要する経費、覚醒剤等薬物乱用防止対策等に必要な経費として 199,406 千円を支出した。

(24) 生活衛生対策費(実績額 2,554,560 千円)

株式会社日本政策金融公庫補給金

生活衛生資金融資の円滑な実施に資するため、株式会社日本政策金融公庫に対する補給金として 2,448,210 千円を支出した。

(25)　自殺対策費(実績額 5,465,836 千円)

地域自殺対策強化交付金

地域における自殺対策強化に要する費用の地方公共団体等に対する交付金として 4,734,320 千円を支出した。

(26)　戦没者慰霊事業費

戦没者遺骨収集事業等の実施に必要な経費として 2,587,986 千円を支出した。

(27)　障害保健福祉費(実績額 4,357,837 千円)

「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づく精神保健福祉センター運営費の地方公共団体等に対する補助等として 2,982,290 千円、「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく指定医療機関の整備、運営等に要する費用の負担として 932,135 千円を支出した。

(医療観察等実施費)

①　指定入院医療機関運営費負担金交付状況

区　　分	交付箇所数	交　付　額 (千円)
6　年　度	35	237,369
7　年　度	35	240,078

②　指定入院医療機関施設・設備整備費負担金交付状況

区　　分	開設箇所数	交付箇所数	交　付　額 (千円)	
			施設整備費	設備整備費
6　年　度	35	5	484,962	—
7　年　度	35	5	684,179	—

(28)　国際機関活動推進費(実績額 9,535,800 千円)

従来の治療薬が効かない薬剤耐性菌感染症に効果のある治療方法・治療薬の開発を促進する目的として設立されたグローバル抗菌薬研究開発パートナーシップに要する経費として 150,000 千円、次のパンデミックに備えたワクチン及び新型コロナウイルスに対するワクチンの開発を支援する感染症流行対策イノベーション連合に要する経費として 9,235,800 千円を支出した。

(29)　厚生労働調査研究等推進費(実績額 21,190,892 千円)

社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究の推進に要する費用の研究者等に対する補助として 3,356,568 千円、保健衛生対策の推進を図るため、医療分野の調査研究の推進に要する費用の国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する補助に必要な経費として 13,035,012 千円を支出した。

(30)　独立行政法人国立病院機構施設整備費

独立行政法人国立病院機構が施行する医療施設の整備費の補助として 6,242,127 千円を支出した。

(31)　国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費

国立健康危機管理研究機構(解散した国立研究開発法人国立国際医療研究センターの権利及び

義務を承継)が施行する研究施設の整備費の補助として 1,892,753 千円を支出した。

(32) 検 疫 所 費

検疫所一般行政に必要な経費及び輸入食品の検査等に必要な経費として 15,832,855 千円を支出した。

(33) 国立ハンセン病療養所費

国立ハンセン病療養所の運営及び施設整備に必要な経費として 29,637,952 千円を支出した。

(国立ハンセン病療養所等施設設置状況)

区　　分	6 年 度 末		7 年 度 末		差 引 増 減	
	施設数(A)	人　数(B)	施設数(C)	人　数(D)	施設数 (C)—(A)	人　数 (D)—(B)
国立ハンセン病療養所	(箇所) 13	(延入所者数) 249,808	(箇所) 13	(延入所者数) 218,074	(箇所) —	(延入所者数) △ 31,734
看護師養成所	(箇所) 2	(生徒数) 27	(箇所) 2	(生徒数) 35	(箇所) —	(生徒数) 8

(34) 地方厚生局費(実績額 1,836,500 千円)

(イ) 医師等国家試験実施費

医師等国家試験の実施に必要な経費として 1,237,021 千円を支出した。

(ロ) 麻薬・覚醒剤等対策費(実績額 599,478 千円)

麻薬取締部における鑑定、情報分析等に必要な経費として 470,516 千円、麻薬取締官が行う捜査活動に要する経費、被疑者の護送及び治療に要する経費並びに留置期間中の被疑者の食料費、その他麻薬取締業務の遂行に必要な経費として 51,595 千円を支出した。

(35) 生活基盤施設耐震化等対策費

都道府県が取りまとめた事業計画に基づき、地方公共団体等が行う水道施設及び保健衛生施設等の耐震化等に要する費用として 1,345,585 千円を支出した。

7 雇用労災対策費

(Ⅰ) 決 算 の 概 要

令和 7 年度における雇用労災対策費の予算現額は　47,562,507 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　46,416,620 千円

当初予算額　45,782,772 千円

予算補正追加額　638,091 千円

予算補正修正減少額　4,243 千円

前年度繰越額　1,145,887 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、地域共生社会を実現するためシルバー人材センター連合が行うシルバー人材センター活性化推進事業に要する費用の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　43,156,043 千円

翌年度繰越額は　591,398千円

不用額は　3,815,065千円

であって、翌年度繰越額は、厚生労働省所管の高年齢者就業機会確保事業費等補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、厚生労働省所管の就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入において、労働保険特別会計の雇用勘定の職業訓練受講給付金及び認定職業訓練実施奨励金を要することが少なかったこと等により、労働保険特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給諸費	230,684	230,684	195,856	—	34,827	84
労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	5,684	5,684	5,684	—	—	100
高齢者等雇用安定・促進費	11,255,723	12,197,535	10,688,956	451,128	1,057,450	87
失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	21,261,746	21,261,746	21,225,506	—	36,239	99
育児休業給付費等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	54,417	54,417	54,417	—	—	100
就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	6,072,131	6,072,131	3,607,235	—	2,464,896	59
職業能力開発強化費	5,270,753	5,270,753	5,263,038	—	7,714	99
若年者等職業能力開発支援費	1,197,529	1,401,604	1,071,910	140,270	189,423	76
障害者等職業能力開発支援費	993,408	993,408	974,018	—	19,389	98
船員雇用促進対策事業費	74,545	74,545	69,420	—	5,124	93
計	46,416,620	47,562,507	43,156,043	591,398	3,815,065	90
（令和6年度計）	79,585,918	81,075,757	76,308,980	1,145,887	3,620,889	94
（令和5年度計）	46,176,383	101,100,471	50,690,214	1,479,974	48,930,282	50

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

（1）　特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給諸費

「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」（令3法74）に基づき、特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給を行うために必要な経費として195,856千円を支出した。

（2）　労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入

「労働者災害補償保険法」（昭22法50）第32条の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用の財源として5,684千円を労働保険特別会計労災勘定へ繰り入れた。（「労働保険特別会計」の項参照）

（3）　高齢者等雇用安定・促進費（実績額10,688,956千円）

高年齢者就業機会確保事業費等補助金

高年齢者就業機会確保事業費等として、都道府県シルバー人材センター連合等に対して補助を行い 6,617,909 千円を支出した。

（4） 失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入（失業等給付費等国庫負担金）

「雇用保険法」第 66 条第 1 項及び第 5 項の規定による雇用保険事業の財源として21,225,506 千円を労働保険特別会計雇用勘定へ繰り入れた。（「労働保険特別会計」の項参照）

本年度における一般求職者給付（基本手当のうち所定給付日数分）の受給者実人員を月平均 430 千人、平均給付月額を 136,642 円と見込んだが、実績においてはそれぞれ 460 千人、135,910 円であった。

（5） 育児休業給付費等子ども・子育て支援特別会計へ繰入（育児休業給付国庫負担金）

「雇用保険法」に基づく育児休業給付の事務に要する経費の財源として 54,417 千円を子ども・子育て支援特別会計育児休業等給付勘定へ繰り入れた。（「子ども・子育て支援特別会計」の項参照）

（6） 就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入

「雇用保険法」第 66 条第 1 項及び第 5 項の規定による就職支援法事業費の財源として 3,607,235 千円を労働保険特別会計雇用勘定へ繰り入れた。（「労働保険特別会計」の項参照）

（7） 職業能力開発強化費（実績額 5,263,038 千円）

職業転換訓練費交付金

「職業能力開発促進法」（昭 44 法 64）第 95 条第 1 項の規定により都道府県が行う職業能力開発校の運営に必要な経費として 3,521,899 千円を支出した。

（8） 若年者等職業能力開発支援費

若年者等に対する職業能力開発支援事業の民間団体等への委託に必要な経費として 1,071,910 千円を支出した。

（9） 障害者等職業能力開発支援費

「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」（昭 41 法 132）第 20 条の規定による障害者等の就職に必要な基礎技能を習得させるために都道府県が支給する公共職業訓練に係る訓練手当の一部負担に必要な経費として 974,018 千円を支出した。

(10) 船員雇用促進対策事業費

船員の雇用促進を図るため、「海上運送法」（昭 24 法 187）に基づく日本船舶・船員確保計画の認定を受けた船舶運航事業者等 96 社、多様な人材資源からの内航船員の確保・育成を促進するため、6 級海技士短期養成制度の社船実習協力事業者 85 社並びに「船員の雇用の促進に関する特別措置法」（昭 52 法 96）に基づく公益財団法人日本船員雇用促進センターが実施する雇用促進事業及び技能訓練事業に対して 69,420 千円の補助を行った。

区　　分	実　　績（人）	金　　額（千円）
船員計画雇用促進事業費	266	33,920
内航船員就業ルート拡大支援事業費	173	9,344
雇用促進事業費	18	19,231
技能訓練事業費	98	6,925

文教及び科学振興費

令和７年度における文教及び科学振興費の予算現額は　8,555,255,396 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　7,822,324,571 千円

（当初予算額　5,656,011,619 千円
予算補正追加額　2,166,653,883 千円
予算補正修正減少額　340,931 千円）

前年度繰越額　733,030,529 千円

流用減少額　99,704 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　7,187,063,772 千円

翌年度繰越額は　1,219,461,521 千円

不用額は　148,730,102 千円

である。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
義務教育費国庫負担金	1,692,501,000	1,692,501,000	1,692,056,488	—	444,511	99
科学技術振興費	2,699,509,079	3,036,085,315	2,579,396,204	438,260,028	18,429,083	84
文教施設費	344,814,191	602,107,123	231,650,241	284,935,448	85,521,433	38
教育振興助成費	2,964,508,562	3,099,833,312	2,563,984,904	491,534,264	44,314,143	82
育英事業費	120,991,739	124,728,645	119,975,934	4,731,780	20,930	96
計	7,822,324,571	8,555,255,396	7,187,063,772	1,219,461,521	148,730,102	84
（令和６年度計）	6,716,965,907	7,699,667,580	6,868,242,791	733,030,529	98,394,260	89
（令和５年度計）	8,506,557,670	9,244,934,168	8,159,863,045	980,990,539	104,080,583	88

１　義務教育費国庫負担金

（Ⅰ）決算の概要

令和７年度における義務教育費国庫負担金の予算現額は

歳出予算額　1,692,501,000 千円

（当初予算額　1,620,953,000 千円
予算補正追加額　71,548,000 千円）

であり、予算補正追加額は、「強い経済」を実現する総合経済対策（以下「経済対策」という。）の一環として、公教育を再生するため行う公立の義務教育諸学校教職員の賃上げ環境の整備に必要な経費を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　1,692,056,488 千円

不用額は　444,511 千円

であって、不用額は、文部科学省所管において、教職員給与の平均支給額が予定を下回ったこと等により、義務教育費国庫負担金を要することが少なかったため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
義務教育費国庫負担金	1,692,501,000	1,692,501,000	1,692,056,488	—	444,511	99
（令和6年度）	1,626,037,771	1,626,037,771	1,617,253,582	—	8,784,188	99
（令和5年度）	1,560,087,898	1,560,087,898	1,559,580,219	—	507,678	99

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

この経費は、「義務教育費国庫負担法」（昭27法303）に基づいて、都道府県・指定都市ごとに公立の小学校、中学校（中等教育学校の前期課程及び併設型中学校を含む。）、義務教育学校並びに特別支援学校の小学部及び中学部の教職員の給与費に要した実支出額の3分の1（ただし、特別の事情があるときは、政令で定める最高限度額）を負担するために要した経費である。

本年度における義務教育費国庫負担金の基礎となる教職員数は、次のとおりである。

（単位　人）

区　　分	予　定（A）	実　績（B）	比較（B）－（A）
小　学　校	407,443	409,688	2,245
中　学　校	231,319	232,444	1,125
特別支援学校	50,999	51,420	421
計	689,761	693,552	3,791

また、令和3年度から令和7年度までの各年度における義務教育費国庫負担金の基礎となる教職員数を示せば、次のとおりである。

（単位　人）

区　　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
小　学　校	409,281	409,778	411,219	412,442	409,688
中　学　校	233,270	232,624	233,391	233,551	232,444
特別支援学校	48,856	49,373	50,309	51,087	51,420
計	691,407	691,775	694,919	697,080	693,552

2　科学技術振興費

（Ⅰ）　決　算　の　概　要

令和7年度における科学技術振興費の予算現額は　3,036,085,315千円

であって、その内訳は

歳出予算額　2,699,509,079千円

- 当初予算額　1,422,132,948千円
- 予算補正追加額　1,277,691,471千円
- 予算補正修正減少額　315,340千円

前年度繰越額　336,675,940千円

流用減少額　99,704千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う宇宙開発支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、国立保健医療科学院に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　2,579,396,204 千円

翌年度繰越額は　438,260,028 千円

不用額は　18,429,083 千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の先進的核融合研究開発費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、経済産業省所管の情報処理・サービス・製造産業振興費において、国際博覧会事業における公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会からの交付申請額が予定を下回ったので、情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
本省等課題対応型研究開発等経費	705,690,075	847,693,012	641,762,038	189,935,180	15,995,794	75
国立研究開発法人等経費	1,960,362,485	2,149,198,027	1,905,611,642	242,748,266	838,119	88
各省等試験研究機関経費	33,456,519	39,194,274	32,022,523	5,576,581	1,595,170	81
計	2,699,509,079	3,036,085,315	2,579,396,204	438,260,028	18,429,083	84

また、本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

所　　管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
国　　会	1,095,357	1,095,357	1,088,005	—	7,351	99
内　　閣	2,553,005	3,556,760	2,759,831	695,777	101,151	77
内　閣　府	105,793,377	112,954,360	63,411,991	48,318,749	1,223,619	56
総　務　省	198,648,746	209,113,507	200,832,221	7,124,826	1,156,459	96
財　務　省	1,311,201	1,444,598	1,298,238	145,978	381	89
文部科学省	1,561,262,134	1,772,223,142	1,479,239,647	288,263,070	4,720,423	83
厚生労働省	101,389,861	112,195,434	93,171,422	18,696,989	327,023	83
農林水産省	121,444,899	127,718,071	117,150,938	9,811,433	755,699	91
経済産業省	376,150,858	449,487,523	395,311,031	46,324,679	7,851,812	87
国土交通省	187,974,308	201,435,703	184,403,697	15,635,031	1,396,975	91
環　境　省	35,958,964	38,664,250	34,675,944	3,243,491	744,814	89
防　衛　省	5,926,369	6,196,607	6,053,234	—	143,372	97
計	2,699,509,079	3,036,085,315	2,579,396,204	438,260,028	18,429,083	84
（令和6年度計）	2,231,614,586	2,881,152,893	2,510,652,313	336,675,940	33,824,638	87
（令和5年度計）	4,164,992,389	4,553,322,618	3,882,011,531	648,728,425	22,582,660	85

（Ⅱ） 経費の概要及び事業実績

この経費は、将来にわたる持続的な研究開発、重要課題への対応、基礎研究、人材育成など科学技術の振興を図るために要した経費である。以下、その主な経費について説明する。

（１） 本省等課題対応型研究開発等経費（実績額 641,762,038 千円）

本省等における研究開発を推進するための経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（国 会 所 管）

科学技術関係資料費（実績額 1,088,005 千円）

国立国会図書館において、電子ジャーナルその他の外国及び国内の逐次刊行物、レポート類等を収集し、閲覧、参考調査、複写等の手段により広く科学技術の各分野に対して情報提供を行った。

（内 閣 所 管）

（イ） 内閣官房共通費（実績額 1,739,663 千円）

サイバーセキュリティの強化等に関して、民間企業等と開発等を行った。

（ロ） 情報収集衛星業務費（実績額 1,020,167 千円）

情報収集衛星システムの開発等において、民間団体等と研究開発を行った。

（内 閣 府 所 管）

（イ） 科学技術イノベーション創造推進費

（ａ） 科学技術・イノベーション推進事務局（実績額 2,059,970 千円）

総合科学技術・イノベーション会議が科学技術イノベーション政策の司令塔としての機能を発揮するために実施する、研究開発と Society5.0 との橋渡しプログラムの推進のための調査等（ 13 件）を実施した。

（ｂ） 警 察 庁（実績額 13,525 千円）

公共交通優先インフラ協調のための環境整備事業等を行った。

（ｃ） こども家庭庁（実績額 80,600 千円）

国立研究開発法人日本医療研究開発機構が実施するこども家庭分野の医療研究開発に要する費用を補助した。

（ロ） 沖縄科学技術大学院大学学園補助金等（実績額 22,516,420 千円）

内 閣 本 府

沖縄科学技術大学院大学学園において、世界最高水準の科学技術に関する教育研究を実施するとともに、スタートアップ創出拠点となる新たなインキュベータ施設の整備を始めとするキャンパスの施設整備を実施した。

（ハ） 食品健康影響評価技術研究委託費（実績額 167,335 千円）

内 閣 本 府

公募課題として 20 件（新規 11 件、継続 9 件）を採択した。

（ニ） こども政策推進費（実績額 300,022 千円）

こども家庭庁

成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業において、研究費を研究者等に対して補助した。

（総 務 省 所 管）

（イ） 情報通信技術研究開発推進基金補助金（実績額 38,900,000 千円）

2030 年代の導入が見込まれる次世代情報通信インフラ Beyond5G について、国際競争力の強化や経済安全保障の確保を図るために我が国発の技術を確立し、社会実装や海外展開を目指すため、民間企業や大学等による研究開発・国際標準化を支援することを目的とし、国立研究開発法人情報通信研究機構に設置している情報通信研究開発基金の造成に要する経費を補助した。

（ロ） 電波利用技術研究開発等委託費（実績額 7,730,636 千円）

電波の有効利用を促進するため、電波を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術及び高い周波数への移行を促進する技術を開発する電波資源拡大のための研究開発等を行った。

（ハ） 情報通信技術研究開発推進委託費（実績額 5,078,410 千円）

ICT 分野において新規性に富む研究開発課題について大学、独立行政法人、企業、地方公共団体などから広く公募し、外部有識者による選考評価の上、研究を委託することにより、量子暗号技術、量子インターネット実現に向けた要素技術、グリーン社会に資する先端光伝送技術等の研究開発を行った。

（文部科学省所管）

（イ） 生成 AI モデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発拠点形成（実績額 4,976,020 千円）

生成 AI の安全性の確保に向けて、産学の研究力を集結した研究拠点を構築し、生成 AI の進化や将来にわたった革新的なイノベーションの創出に貢献することを目的に、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構に対し、生成 AI モデルの透明性・信頼性の確保や高度化に関する研究開発等事業に要した経費について補助した。

（ロ） 光・量子飛躍フラッグシッププログラム（実績額 4,468,188 千円）

世界的な研究開発競争が激化する量子科学技術に関して、①量子情報処理（主に量子シミュレータ・量子コンピュータ）、②量子計測・センシング、③次世代レーザー、④人材育成プログラムの 4 つの領域を対象に、大学、研究開発法人、企業等の連携の下、研究開発を実施した。

（ハ） 科学技術イノベーション創造推進費（実績額 29,064,312 千円）

海洋安全保障プラットフォームの構築のために国立研究開発法人海洋研究開発機構に対し運営費交付金を交付したほか、国立研究開発法人日本医療研究開発機構を通じ、生命科学・創薬研究支援基盤事業、ゲノム医療実現バイオバンク利活用プログラム等に要した経費について補助した。

（ニ） 公立学校情報機器整備事業費補助金（実績額 52,715,586 千円）

全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現する GIGA スクール構想を推進するため、1 人 1 台端末の更新等に必要な基金の造成費として都道府県に対して補助した。

（ホ） 国立大学法人先端研究等施設整備費補助金（実績額 23,039,596 千円）

大学の教育研究に対する国民の要請に応えるとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るため、国立大学法人及び大学共同利用機関法人が行う最先

端の大規模研究プロジェクトに供する大型特別機械等の整備や、施設・設備の整備及び不動産の購入に要した経費について補助した。

（へ） 国際核融合エネルギー機構分担金(実績額 12,643,705 千円)

フュージョンエネルギーの実現に向け、国際約束に基づき核融合実験炉イーターの建設・運転を実施するため、加盟者間の協力のための措置を講じ、協力を促進することを目的として設立されたイーター国際核融合エネルギー機構の分担金に要する経費を支出した。

(厚生労働省所管)

（イ） 科学技術イノベーション創造推進費(実績額 11,171,652 千円)

社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究費を研究者等に対して補助したほか、国立研究開発法人日本医療研究開発機構を通じ、創薬基盤推進研究事業、革新的がん医療実用化研究事業等に要した経費として支出した。

（ロ） 厚生労働科学研究費補助金(実績額 5,554,095 千円)

社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究費を研究者等に対して補助した。

（ハ） 放射線影響研究所補助金(実績額 1,779,238 千円)

原爆放射線が人に及ぼす影響の医学的研究に関する調査研究等に要した経費として公益財団法人放射線影響研究所に対して補助した。

(農林水産省所管)

（イ） 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費(実績額 3,588,723 千円)

（ａ） みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業(実績額 1,547,036 千円)

（ｂ） 安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業(実績額 602,281 千円)

（ｃ） スマート農業技術活用促進総合対策(実績額 506,146 千円)

等の研究開発等を行った。

（ロ） 科学技術イノベーション創造推進費(実績額 3,926,966 千円)

豊かな食が提供される持続可能なフードチェーンの構築に関する研究開発等を行った。

(経済産業省所管)

国際博覧会事業(実績額 45,159,477 千円)

（イ） 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費(実績額 33,395,477 千円)

大阪・関西万博における日本政府館としての出展やその運営に係る準備、途上国の参加支援、会場内の安全確保に係る準備等のほか、2027 年ベオグラード国際博覧会出展のための参加準備等を行った。

（ロ） 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金(実績額 11,764,000 千円)

大阪・関西万博の会場整備経費(施設整備関係事業・会場基盤整備関係工事、環境影響評価業務等)を公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会に対して補助した。

(国土交通省所管)

海事産業市場整備等推進費(実績額 121,239,619 千円)

海事産業関連技術研究開発の支援等を行った。

（環 境 省 所 管）

（イ） 環境問題に対する調査・研究・技術開発（実績額 1,890,213 千円）

一般環境中の化学物質による汚染状況を把握するため、水質、生物、大気等の検体を採取し、環境残留性が高く残留実態の推移を継続して監視する必要がある物質については経年的な調査等を実施した。

（ロ） 気候変動の影響への適応策に関する調査研究（実績額 452,826 千円）

「気候変動適応法」（平 30 法 50）や同法に基づく「気候変動適応計画」を効果的・効率的に実行し、パリ協定を着実に実施するため、能力強化や官民連携を通じて国際協力を推進するとともに、地域や民間企業における適応の促進を行った。また、ロス&ダメージ対策に係る国際貢献方策等のあり方検討や 1.5℃ 上昇の世界を見据えた気候変動影響及び適応策の発信等を実施した。

（ハ） 放射能調査研究費（実績額 617,243 千円）

米国原子力艦が寄港する 3 港（横須賀、佐世保、金武中城）の周辺住民の安全を確保するため、環境放射能調査を実施するとともに、調査に必要な設備等の更新を行った。また、原子力艦寄港時には、環境放射能水準の監視を行った。

（防 衛 省 所 管）

（イ） 南極地域観測事業費（実績額 5,732,070 千円）

第 67 次南極観測事業において、観測隊員や観測器材等の南極地域への輸送等を実施した。

（ロ） 放射能調査研究費（実績額 321,163 千円）

我が国上空の放射性浮遊じんに関する資料を得るため、航空機を用いて試料を採取し、高空における放射能じんの放射能濃度及び含有核種等を測定する放射能測定調査を実施するとともに、次期集じん器の開発・製造に係る調査研究を行った。

（２） 国立研究開発法人等経費（実績額 1,905,611,642 千円）

国立研究開発法人等における研究開発を推進するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（内 閣 府 所 管）

国立研究開発法人日本医療研究開発機構（実績額 11,992,545 千円）

経済安全保障を強化するため、難病・希少疾病治療グローバル研究開発支援事業に必要な基金の造成費として、国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対して補助した。

（総 務 省 所 管）

国立研究開発法人情報通信研究機構（実績額 99,105,680 千円）

重点研究開発分野（電磁波先進技術、革新的ネットワーク、サイバーセキュリティ、ユニバーサルコミュニケーション、フロンティアサイエンス）に係る研究開発、Beyond5G の推進等分野横断的な研究開発、その他「国立研究開発法人情報通信研究機構法」（平 11 法 162）に基づく業務及びこれらに係る施設整備等を行った。

（財 務 省 所 管）

独立行政法人酒類総合研究所（実績額 1,298,238 千円）

酒類の適正課税及び適正表示の確保のため、高度な分析・鑑定及びその理論的裏付けとなる研究・調査等を実施するとともに、酒類の品質及び安全性の確保、酒類製造の技術基盤の

強化等に係る研究を実施した。また、研究成果を普及するための講演会や酒類醸造講習等を実施した。

（文部科学省所管）

（イ） 独立行政法人日本学術振興会（実績額 296,739,888 千円）

学術の振興を図ることを目的とする我が国唯一の資金配分機関として、人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野を対象とした科学研究費助成事業を実施し、学術研究助成基金補助金により基金を造成するとともに、同基金及び科学研究費補助金により研究者に対し研究費を支援した。

その他、研究者の養成のため、優れた若手研究者を特別研究員等として採用し、研究奨励金等を支給した。また、学術に関する国際交流の促進のため、国際共同研究等を支援した。さらに、人文学・社会科学の振興を図るため、先導的な共同研究を支援した。

（ロ） 国立研究開発法人理化学研究所（実績額 137,362,330 千円）

令和 7 年度から開始した第 5 期中長期計画に基づき、研究運営システムの強化、情報基盤・環境の開発・整備、戦略的広報の推進及びアカデミア・産業界との連携を通じて、戦略的経営の高度化を図った。また、日本と世界のトップレベル研究機関をつなぐゲートウェイの構築、人材育成・確保に係る先進的な取組の実践及び社会情勢・国際情勢の変化への対応を進め、国際的な頭脳循環のハブ形成と先進的な研究環境の整備に取り組んだ。さらに、研究領域における卓越した科学研究を推進するとともに、フラッグシップとなる大型研究基盤の整備・運営・高度化や、総合力を発揮する研究開発（つなぐ科学）を推進した。

（ハ） 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（実績額 314,716,848 千円）

我が国の基幹ロケットの国際競争力強化と民間の自立的商業活動の促進に向け、H3 ロケット 6 号機（30 形態試験機）の打上げ準備等を実施した。また、アルテミス計画への貢献として月周回有人拠点に提供する日本分担機器及び月極域探査機の開発を推進した。さらに、国際宇宙ステーション協力計画（ISS計画）等に資する新型宇宙ステーション補給機の開発に取り組んだ。

（厚生労働省所管）

（イ） 国立研究開発法人日本医療研究開発機構（実績額 43,037,196 千円）

国立研究開発法人日本医療研究開発機構を通じ、医療分野における基礎から実用化までの一貫した研究開発の推進を図り、創薬基盤推進研究事業、革新的がん医療実用化研究事業等に対して補助した。

（ロ） 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所（実績額 5,313,278 千円）

医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資する共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務、国民の健康保持及び増進に関する調査及び研究、国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行った。

（農林水産省所管）

（イ） 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（実績額 67,550,106 千円）

農業技術研究業務においては、共通基盤技術（AI 、ロボティクス、精密分析等の研究基盤技術の高度化と徹底活用、統合データベースや遺伝資源などの共通基盤の整備、運用）の研究開発や、農業・食品産業のビジネス競争力強化（美味しくて健康に良い新たな食の創造、

AIやデータを利活用したフードチェーンのスマート化等)の研究開発、研究施設の整備等を行った。

基礎的研究業務においては、国が定めた研究戦略等に基づいて行う基礎的な研究開発を民間企業等に委託するとともに、異分野の革新的技術の導入、「知」の集積と活用の場を通じて、イノベーションの創出を強化する研究開発の推進を行った。

(ロ) 国立研究開発法人水産研究・教育機構(実績額 19,787,531 千円)

水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発、水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発、漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査、人材育成業務、国立研究開発法人水産研究・教育機構の業務運営に必要な施設整備及び漁業調査船の代船建造を行った。

(経済産業省所管)

(イ) 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(実績額 102,918,666 千円)

各種方式の量子コンピュータシステムの民間による開発、国内企業が強みを持つ部素材やミドルウェア開発、ユースケースの創出や人材育成等への支援に必要な基金の造成費として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対し補助等を行った。

(ロ) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(実績額 74,000,000 千円)

民間企業・大学等が複数年度にわたって大胆に研究開発に取り組めるよう、衛星の開発や輸送(打上げ)等の各分野において、民間投資や宇宙実証の加速、地域やスタートアップ等の国際競争力につながる特色ある技術の獲得・活用や産業の集積等の観点から、産業構造の改革・強化を目指したスタートアップを含む民間企業等に対する技術開発・実証・商業化への支援に必要な基金の追加造成費として国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構に対して補助した。

(ハ) 国立研究開発法人産業技術総合研究所(実績額 94,573,315 千円)

産業技術の向上及びその成果の普及を図り、もって経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資することを目的として、鉱工業の科学技術に関する研究及び開発等を行った。

(国土交通省所管)

(イ) 国立研究開発法人土木研究所(実績額 12,633,095 千円)

土木技術の着実な高度化のために必要な基礎的・先導的な研究開発、北海道の開発の推進に必要となる研究開発、既設構造物の適切な維持管理のために必要な研究開発、土木材料及び資源循環に関する研究開発等を行い、これらの研究開発に基づき技術指導及び成果の普及等を行った。

(ロ) 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所(実績額 21,874,047 千円)

船舶に係る技術、当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術、港湾及び空港の整備等に関する技術並びに電子航法に関する調査、研究、開発等を行った。

(環 境 省 所 管)

国立研究開発法人国立環境研究所(実績額 19,192,282 千円)

第5期中長期計画に基づき気候変動適応に関する調査研究、子どもの健康と環境に関する全国調査に関する調査研究、衛星による地球環境観測に関する調査研究等を行うとともに、

調査研究に必要な施設の整備等を行った。

（３） 各省等試験研究機関経費（実績額 32,022,523 千円）

医薬品、食品、化学物質の調査など、各省が所管する試験研究機関における調査・分析、研究開発、研究環境の整備等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（内 閣 府 所 管）

（イ） 経済社会総合研究所（実績額 1,827,575 千円）

（ａ） 景気統計の作成及び調査研究

（ｂ） 国民経済計算の作成及び調査研究

（ｃ） GDP 統計の改善に関する調査研究

等の調査研究等を行った。

（ロ） 科学警察研究所（実績額 2,036,119 千円）

科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行った。

（文部科学省所管）

（イ） 国立教育政策研究所（実績額 3,301,883 千円）

（ａ） 教育に関する実際的、基礎的研究調査

（ｂ） 初等、中等教育等学校教育及び社会教育についての内容、方法等の調査研究

（ｃ） 教育関係機関及び教育関係者に対する援助・協力等の事業

等の調査研究等を進めた。

（ロ） 科学技術・学術政策研究所（実績額 796,418 千円）

（ａ） 科学技術に関する基本的な政策に関する基礎的な事項の調査及び研究

（ｂ） 学術の振興に関する基本的な政策に関する基礎的な事項の調査及び研究

（ｃ） 資源の総合的利用に関する基礎的な事項の調査及び研究

（ｄ） 科学技術及び学術に関し必要な図書の保存及び利用

等の調査研究等を進めた。

（厚生労働省所管）

国立医薬品食品衛生研究所（実績額 4,189,183 千円）

（イ） 総合化学物質安全性研究

（ロ） 食品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価及び提供に係る研究

（ハ） 医薬品等規制行政に直結する政策研究

等の医薬品、食品等の試験及び検査並びにこれに必要な研究等を行った。

（農林水産省所管）

農林水産政策研究所（実績額 904,351 千円）

（イ） 人口減少社会における農業・農村の構造変動と農業経営の改善及び土地利用の動向に関する研究

（ロ） 主要国における農業政策の多様化とそれを踏まえた中長期的な世界食料需給に関する研究

（ハ） 大学等との連携を強化しながら研究を行っていく連携研究スキームによる研究

等の農林水産政策上の重要課題や政策展開の方向に対応した政策研究を行った。

（国土交通省所管）

（イ） 国土技術政策総合研究所（実績額 5,325,695 千円）

（ａ） 国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究

（ｂ） 社会の生産性と成長力を高める研究

（ｃ） 快適で安心な暮らしを支える研究

の国土交通政策の企画、立案及び普及を支える研究開発等を進めた。

（ロ） 気 象 研 究 所（実績額 3,049,656 千円）

（ａ） 大気海洋に関する研究

（ｂ） 地震・津波・火山に関する研究

等の気象庁の発表する特別警報、緊急地震速報、津波警報等の防災気象情報の精度向上に関する研究開発等を進めた。

（環 境 省 所 管）

環境調査研修所（実績額 1,820,112 千円）

環境問題及び関連分野についての理解を深め、また職務遂行に必要な専門知識と技術を付与することを目的とした研修を行った。また、水俣病発生地域における地域・福祉支援に関する研究、水俣病の治療向上に関する調査研究など 33 課題の行政研究・業務を進めた。

3 文 教 施 設 費

（Ⅰ） 決 算 の 概 要

令和 7 年度における文教施設費の予算現額は　602,107,123 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	344,814,191 千円
（当初予算額	73,557,460 千円）
（予算補正追加額	271,256,731 千円）
前年度繰越額	257,292,932 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」（昭 33 法 81）第 12 条第 1 項の規定による地方公共団体が施行する公立の義務教育諸学校等施設の整備費に充てるための交付金の交付等に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	231,650,241 千円
翌年度繰越額は	284,935,448 千円
不用額は	85,521,433 千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の学校施設環境改善交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、文部科学省所管の公立文教施設整備費において、整備計画の見直しによる事業計画の変更があったこと、事業の中止があったこと等により、空調設備整備臨時特例交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
（内閣府所管）						
公立学校施設整備費	261,461	1,393,274	—	261,461	1,131,813	—
（文部科学省所管）						
公立学校施設整備費	328,329,554	565,984,765	221,677,353	264,516,113	79,791,298	39
公立学校施設災害復旧費	11,370,134	24,503,188	8,244,213	12,843,091	3,415,884	33
公立社会教育施設災害復旧費	4,853,042	10,225,896	1,728,675	7,314,783	1,182,438	16
小　　計	344,552,730	600,713,849	231,650,241	284,673,987	84,389,620	38
合　　計	344,814,191	602,107,123	231,650,241	284,935,448	85,521,433	38
（令和6年度合計）	302,290,435	492,053,616	214,293,855	257,292,932	20,466,829	43
（令和5年度合計）	232,368,673	402,417,182	187,477,074	189,763,181	25,176,927	46

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

（文部科学省所管）

（1）　公立学校施設整備費（実績額 221,677,353 千円）

この経費は、「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」、「へき地教育振興法」（昭 29 法 143）、「離島振興法」（昭 28 法 72）、「スポーツ基本法」（平 23 法 78）、「産業教育振興法」（昭 26 法 228）及び「沖縄振興特別措置法」（平 14 法 14）に基づいて、公立の小学校、中学校（中等教育学校の前期課程及び併設型中学校を含む。）、義務教育学校及び特別支援学校の不足校舎等の整備、公立の小学校、中学校及び義務教育学校の統合に伴う校舎等の整備、義務教育諸学校等の危険建物の改築及び補強、教育環境の改善を図る大規模改造、公害の被害校の公害防止工事等、公立幼稚園の園舎の整備、地方公共団体が設置する体育館、水泳プール、運動場及び武道場の整備、学校給食施設の整備等に必要な経費を負担又は交付金を交付するために要した経費等である。

（2）　公立学校施設災害復旧費（実績額 8,244,213 千円）

この経費は、「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」（昭 28 法 247）第 3 条及び「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」（昭 37 法 150）第 3 条の規定により、公立の学校等の建物、工作物、土地及び設備の災害復旧費を負担又は補助するために要した経費である。

この経費の対象となったのは、地震及び豪雨等により災害を受けた公立学校施設等の災害復旧費である。

（3）　公立社会教育施設災害復旧費（実績額 1,728,675 千円）

この経費は、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第 16 条の規定により、公立の社会教育施設の災害復旧費を補助するために要した経費である。

4　教育振興助成費

（Ⅰ）　決 算 の 概 要

令和 7 年度における教育振興助成費の予算現額は　3,099,833,312 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　　2,964,508,562 千円

当初予算額　2,422,692,497 千円
予算補正追加額　541,816,065 千円
前年度繰越額　135,324,750 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、教育無償化に対応するため地方公共団体が行う高等学校等教育改革促進事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　2,563,984,904 千円
翌年度繰越額は　491,534,264 千円
不用額は　44,314,143 千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の高等学校等教育改革促進事業費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、文部科学省所管の初等中等教育振興費において、高等学校等就学支援金の支給対象人員及び１人当たり支給額が予定を下回ったこと等により、高等学校等就学支援金交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
（内閣府所管）						
こども安全対策費	1,701,654	1,701,654	1,667,651	—	34,002	98
（文部科学省所管）						
教育政策推進費	48,840,299	53,119,489	47,696,740	4,750,449	672,300	89
初等中等教育振興費	925,885,959	929,102,985	589,689,250	300,659,656	38,754,079	63
高等教育振興費	68,396,585	89,469,916	44,471,649	44,953,057	45,209	49
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費	1,809,960	1,809,960	1,809,960	—	—	100
独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	64,333,353	64,333,353	64,333,353	—	—	100
独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費	2,856,562	8,381,330	5,524,768	2,856,562	—	65
独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	14,227,590	24,489,004	11,659,196	12,829,807	—	47
私立学校振興費	568,595,688	584,621,512	564,701,655	16,910,991	3,008,865	96
国立大学法人施設整備費	97,630,481	168,040,928	80,082,846	87,599,571	358,509	47
国立大学法人運営費	1,120,409,379	1,120,409,379	1,120,409,379	—	—	100
スポーツ振興費	29,584,478	32,730,943	11,592,590	19,984,971	1,153,382	35
独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	19,043,689	19,043,689	19,043,689	—	—	100
独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	1,192,885	2,369,601	1,302,175	872,885	194,540	54
独立行政法人大学入試センター施設整備費	—	209,567	—	116,314	93,253	—
小　　計	2,962,806,908	3,098,131,658	2,562,317,252	491,534,264	44,280,140	82

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
合　　計	2,964,508,562	3,099,833,312	2,563,984,904	491,534,264	44,314,143	82
（令和６年度合計）	2,436,156,342	2,571,961,768	2,401,728,397	135,324,750	34,908,620	93
（令和５年度合計）	2,425,005,315	2,593,890,979	2,403,173,743	134,904,174	55,813,061	92

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

この経費は、教育政策の推進、初等中等教育の振興、高等教育の振興、私立学校教育の振興助成、国立大学法人への助成、スポーツの振興等のために要した経費である。

（内 閣 府 所 管）

こども安全対策費（実績額 1,667,651 千円）

災害共済給付補助金

「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」（平 14 法 162）第 29 条第 1 項の規定により独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う学校の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業に必要な経費として補助した。

（文部科学省所管）

（１）　教育政策推進費（実績額 47,696,740 千円）

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
教育政策推進費	48,840,299	53,119,489	47,696,740	4,750,449	672,300	89
客観的根拠に基づく教育政策立案の推進	4,120,064	4,211,159	3,929,820	244,715	36,623	93
海外で学ぶ児童生徒等に対する教育	19,644,985	20,408,371	19,781,342	455,975	171,053	96
教育人材の養成・確保	681,622	828,112	722,444	75,682	29,985	87
生涯を通じた学習機会の拡大	12,725,714	15,525,017	12,044,854	3,295,050	185,112	77
家庭・地域の教育力の向上	8,024,683	8,036,701	7,684,324	294,967	57,409	95
男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進	3,643,231	4,110,129	3,533,953	384,060	192,115	85

（イ）　客観的根拠に基づく教育政策立案の推進（実績額 3,929,820 千円）

「教育基本法」（平 18 法 120）の理念の下、豊かな人間性を備えた創造的な人材育成のための教育改革を推進するため、教育改革の周知・啓発を図るとともに、教育施策立案のための教育統計調査（学校基本調査など）や全国学力・学習状況調査の実施、政府統計共同利用システムの整備、教育デジタルトランスフォーメーションの実現に向けた環境整備等を行った。

（ロ）　海外で学ぶ児童生徒等に対する教育（実績額 19,781,342 千円）

海外で学ぶ児童生徒等に対する教育機能の強化を図るため、在外教育施設へ教員の派遣を行うとともに、派遣教員が現地で安定して勤務できる環境を確保するため、在外教育施設における勤務に必要な衣食住等に充当する在勤手当等を支給するなど、在外教育施設教員派遣事業等を実施した。

（ハ） 教育人材の養成・確保（実績額 722,444 千円）

教師の養成・採用・研修の一体的改革を推進するため、新たな教育課題等に対応できる教師の養成や確保に向けた取組の推進、「地域教育希望枠」の活用による大学入学前から採用までの一貫した取組の促進等を行った。また、学校管理職等のマネジメント能力向上のための研修プログラム開発に関する調査研究や、「新たな教師の学び」に対応したオンライン研修コンテンツ開発等を実施した。

（ニ） 生涯を通じた学習機会の拡大（実績額 12,044,854 千円）

高度で体系的かつ継続的な学習機会を提供する高等教育機関等において、学習者の多様なニーズに対応し、リカレント教育などの生涯を通じた幅広い学習機会を提供するため、放送大学学園に対し補助を行うとともに、成長分野等における中核的専門人材養成などの専修学校等の振興に資する施策等を行った。また、大学等の入学資格がない者に対し、高等学校卒業者と同等以上の学力があることを認定するため、高等学校卒業程度認定試験を実施した。

（ホ） 家庭・地域の教育力の向上（実績額 7,684,324 千円）

地域全体で教育に取り組む体制づくりを進めるため、地域住民や豊富な社会経験を持つ外部人材等の協力を得て、地域の実情に応じた学校・家庭・地域の連携・協働による様々な取組等を推進し、社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図った。また、補助事業や研究協議会の開催などを通して、地域の身近な子育て経験者等の多様な人材が、保護者に対する学習機会や情報の提供、相談への対応などを行うことにより、家庭教育支援の総合的な推進を図った。

（ヘ） 男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進（実績額 3,533,953 千円）

女性が指導的地位に就くに際して必要となる体系的な学習の提供等、女性の多様なチャレンジを総合的に支援するモデルの開発や、外国人児童生徒等への教育の充実に向けた学校における日本語指導体制構築への支援、外国人等に対する日本語教育の推進等を行った。また、教職員及び児童生徒の防犯、交通安全並びに防災に関する意識向上を図るため、教職員等に対する講習会の開催を行うとともに、地域間・学校間・教職員間での学校安全の取組の差の解消に向けた、地域全体での学校安全管理体制の構築に対する支援等を実施した。

（２） 初等中等教育振興費（実績額 589,689,250 千円）

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
初等中等教育振興費	925,885,959	929,102,985	589,689,250	300,659,656	38,754,079	63
確かな学力の育成	357,520,494	358,344,884	63,725,177	294,160,136	459,571	17
豊かな心の育成	9,980,180	10,430,016	9,851,778	303,936	274,301	94
健やかな体の育成	4,820,050	4,869,888	491,593	4,214,200	164,094	10
信頼される学校づくり	488,919	676,592	426,406	148,170	102,015	63
学校施設の整備推進	316,203	364,370	279,894	50,508	33,967	76
教育機会の確保	531,296,593	531,339,203	494,707,447	54,220	36,577,535	93
幼児教育の振興	3,688,408	5,302,920	3,071,622	1,728,486	502,811	57
特別支援教育の推進	17,775,112	17,775,112	17,135,329	—	639,782	96

（イ） 確かな学力の育成（実績額 63,725,177 千円）

義務教育諸学校の児童生徒が使用する教科用図書の無償給与を行うとともに、児童生徒の

学力向上や学校における働き方改革の実現を図る補習等のための指導員等派遣事業等を行った。

なお、本年度における教科書購入費の給与対象児童生徒相当数は、次のとおりである。

（単位　人）

区分		小・中学校	特別支援学校	計
小学校・小学部	1　年	906,240	10,095	916,335
	2　年	942,829	9,570	952,399
	3　年	971,494	9,045	980,539
	4　年	1,006,978	9,074	1,016,052
	5　年	1,015,818	8,752	1,024,570
	6　年	1,026,043	8,951	1,034,994
	小　計	5,869,402	55,487	5,924,889
中学校・中学部	1　年	1,034,711	11,642	1,046,353
	2　年	1,050,137	11,890	1,062,027
	3　年	1,068,801	11,452	1,080,253
	小　計	3,153,649	34,984	3,188,633
合　計		9,023,051	90,471	9,113,522

（ロ）　豊かな心の育成（実績額 9,851,778 千円）

学校・地域の実情等に応じた特色ある道徳教育の取組を支援するとともに、教師の授業改善に資するよう道徳教育アーカイブを充実させた。

また、いじめ、不登校、自殺など生徒指導の様々な課題の対応策について調査研究を実施し、それらを踏まえ各対応策を実践し、その有効性を検証するとともに、検証結果を踏まえ改善した上で、全国に成果の普及を図るなどの取組を行った。

（ハ）　健やかな体の育成（実績額 491,593 千円）

学校保健や学校給食・食育の充実を図るため、学校健診情報の本人への提供の電子化（学校健診 PHR）の推進、学校給食への地場産物・有機農産物の活用促進等を実施した。

（ニ）　信頼される学校づくり（実績額 426,406 千円）

地域住民に信頼される質の高い学校教育を実現するため、学校現場の業務改善等に関する取組について、民間事業者等に調査研究を委託した。また、教育委員会に対して、国や地方公共団体の教育施策の状況等について、市町村教育委員会研究協議会等を通じて情報提供を行った。

（ホ）　学校施設の整備推進（実績額 279,894 千円）

学校施設の安全性の確保や避難所としての防災機能強化の観点から学校施設の防災対策等を推進する事業を行うとともに、都道府県に、法定受託事務である公立学校の施設整備に関する事務に必要な経費の交付などを実施した。また、学校を取り巻く社会状況の変化や学習指導要領の改訂などを踏まえた施設整備の在り方について検討を実施した。

（ヘ）　教育機会の確保（実績額 494,707,447 千円）

全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、高等学校等の授業料に充てるために必要な経費として、都道府県等に対し交付金の交付等を行った。また、へき地におけるスクールバス等の購入や要保護児童生徒援助費等について補助等を行った。

（ト）　幼児教育の振興（実績額 3,071,622 千円）

幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上を図るため、幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業等を実施した。また、認定こども園の設置促進等のため、教育支援体制整備事業費交付金等を 47 都道府県に対して交付した。

（チ） 特別支援教育の推進（実績額 17,135,329 千円）

特別支援教育の推進を図るため、特別な支援を必要とする子供への就学前から社会参加までの切れ目ない支援体制の整備や医療的ケア看護職員を含む特別支援教育の専門家等の配置に要する経費の補助を行った。また、特別支援学校や特別支援学級等の児童生徒等の就学の特殊事情に鑑み、保護者等の経済的負担を軽減するため、保護者等の経済状況に応じ、その就学に要する経費の支援を行った。

（3） 高等教育振興費（実績額 44,471,649 千円）

大学改革の推進については、国公私立を通じて教育研究に関する優れた取組を行う大学等に対して重点的な支援を行うため、延べ 224 大学等に対して大学改革推進等に要する経費について補助等を実施した。また、国立大学改革の強化推進のための事業に対して補助を実施した。

（4） 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費（実績額 1,809,960 千円）

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が行う業務の財源に充てるため、同機構に対し運営費交付金を交付した。

同機構では、大学等の教育研究活動の状況についての評価等を行うとともに学位の授与、国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付等を行った。

（5） 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費（実績額 64,333,353 千円）

独立行政法人国立高等専門学校機構が行う業務の財源に充てるため、同機構に対し運営費交付金を交付した。

同機構では、国立高等専門学校の運営、学生に対しての相談・援助、同機構以外の者との連携による教育研究活動及び学生以外の者に対する学習機会の提供等を行った。

（6） 独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費（実績額 5,524,768 千円）

独立行政法人国立高等専門学校機構に対し、海上における実地の教育研究に必要な船舶の建造に係る経費として補助した。

（7） 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費（実績額 11,659,196 千円）

独立行政法人国立高等専門学校機構に対し、その設置する教育研究施設の整備に必要な経費として補助した。

（8） 私立学校振興費（実績額 564,701,655 千円）

（イ） 私立大学等経常費補助（実績額 285,620,857 千円）

私立大学等の運営の効率化を図りつつ、運営に必要な経常費に所要の助成を行うとともに、各大学の特色ある取組に応じた支援を行うため、大学等に対して補助を実施した。

なお、本年度における私立大学等経常費補助の実績は、次のとおりである。

区　　分	補助対象数（件）	補助金額（千円）
大学	586	274,770,734
短期大学	247	10,551,164
高等専門学校	2	198,959
日本私立学校振興・共済事業団	1	100,000
計	836	285,620,857

（ロ） 私立高等学校等経常費助成費等補助（実績額 100,496,430 千円）

私立高等学校等の経常的経費に対し補助を行った都道府県や特別な支援が必要な私立高等学校等を設置する学校法人に対し補助を実施した。

（ハ） 私立学校施設整備費補助（実績額 15,792,255 千円）

私立学校等の教育に必要な施設の整備や耐震化等の防災機能の強化のため、私立学校施設整備費の補助を実施した。

（ニ） 私立大学等研究設備整備費等補助（実績額 4,049,105 千円）

私立大学・大学院の教育設備・研究設備の高度化や私立高等学校等の情報通信教育の充実等のため、私立大学等研究設備整備費の補助を実施した。

なお、本年度における私立大学等研究設備整備費等補助の実績は、次のとおりである。

区　　分	補助対象数（件）	補助金額（千円）
研究設備	146	1,948,209
教育基盤設備（専修学校）	65	125,521
ＩＣＴ教育設備	277	1,975,375
計	488	4,049,105

（ホ） そ　の　他（実績額 158,743,008 千円）

上記事業のほか、日本私立学校振興・共済事業団補助等を実施した。

（9） 国立大学法人施設整備費（実績額 80,082,846 千円）

国立大学法人（81 法人）及び大学共同利用機関法人（4 法人）に対し、「第 5 次国立大学法人等施設整備 5 か年計画」等を踏まえ、老朽施設の改善整備を中心とした、安全・安心な教育研究環境の整備や国立大学等の機能強化等への対応など、計画的・重点的な施設整備に要する経費として補助した。

（10） 国立大学法人運営費（実績額 1,120,409,379 千円）

国立大学法人（81 法人）及び大学共同利用機関法人（4 法人）の業務の財源に充てるため、各法人に対し運営費交付金を交付した。

大学改革のインセンティブとなるようメリハリを強化するため、教育研究組織の改革に関する取組における自助努力に関する評価を厳格化するとともに、最も評価の高い取組に対して支援を強化した。

本年度における国立大学法人運営費の実績を示せば、次のとおりである。

法　人　名	金　額（千円）	法　人　名	金　額（千円）
国立大学法人北海道大学	38,016,955	国立大学法人茨城大学	7,423,162
国立大学法人北海道教育大学	6,757,215	国立大学法人筑波大学	39,030,906
国立大学法人室蘭工業大学	2,720,984	国立大学法人筑波技術大学	2,367,550
国立大学法人北海道国立大学機構	6,757,355	国立大学法人宇都宮大学	5,832,159
国立大学法人旭川医科大学	5,173,622	国立大学法人群馬大学	12,094,546
国立大学法人弘前大学	10,938,568	国立大学法人埼玉大学	6,336,735
国立大学法人岩手大学	6,863,127	国立大学法人千葉大学	19,263,172
国立大学法人東北大学	48,006,360	国立大学法人東京大学	84,193,253
国立大学法人宮城教育大学	2,627,843	国立大学法人東京外国語大学	3,376,313
国立大学法人秋田大学	9,351,177	国立大学法人東京学芸大学	8,130,763
国立大学法人山形大学	11,416,020	国立大学法人東京農工大学	6,734,155
国立大学法人福島大学	3,865,763	国立大学法人東京芸術大学	5,005,436

法　人　名	金　額（千円）	法　人　名	金　額（千円）
国立大学法人東京科学大学	37,152,524	国立大学法人岡山大学	18,400,166
国立大学法人東京海洋大学	5,541,261	国立大学法人広島大学	27,738,412
国立大学法人お茶の水女子大学	4,636,872	国立大学法人山口大学	12,579,731
国立大学法人電気通信大学	5,614,849	国立大学法人徳島大学	12,375,705
国立大学法人一橋大学	5,776,703	国立大学法人鳴門教育大学	3,555,674
国立大学法人横浜国立大学	8,452,952	国立大学法人香川大学	10,581,254
国立大学法人新潟大学	16,116,328	国立大学法人愛媛大学	13,235,631
国立大学法人長岡技術科学大学	3,816,725	国立大学法人高知大学	10,124,839
国立大学法人上越教育大学	3,090,293	国立大学法人福岡教育大学	3,452,957
国立大学法人富山大学	13,470,810	国立大学法人九州大学	40,922,894
国立大学法人金沢大学	16,102,280	国立大学法人九州工業大学	5,591,846
国立大学法人福井大学	10,055,509	国立大学法人佐賀大学	10,682,948
国立大学法人山梨大学	9,842,621	国立大学法人長崎大学	17,192,711
国立大学法人信州大学	14,478,264	国立大学法人熊本大学	14,800,801
国立大学法人静岡大学	9,617,685	国立大学法人大分大学	9,313,858
国立大学法人浜松医科大学	5,729,508	国立大学法人宮崎大学	9,585,593
国立大学法人東海国立大学機構	44,664,769	国立大学法人鹿児島大学	15,406,652
国立大学法人愛知教育大学	4,697,712	国立大学法人鹿屋体育大学	1,450,935
国立大学法人名古屋工業大学	5,206,664	国立大学法人琉球大学	12,022,833
国立大学法人豊橋技術科学大学	4,137,111	国立大学法人政策研究大学院大学	2,198,866
国立大学法人三重大学	11,500,330	国立大学法人総合研究大学院大学	2,018,451
国立大学法人滋賀大学	3,351,168	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	5,668,236
国立大学法人滋賀医科大学	5,679,673		
国立大学法人京都大学	57,914,782	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	5,685,403
国立大学法人京都教育大学	3,815,213		
国立大学法人京都工芸繊維大学	4,956,000	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	11,864,580
国立大学法人大阪大学	48,016,622		
国立大学法人大阪教育大学	6,388,435	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	25,922,720
国立大学法人兵庫教育大学	3,714,283		
国立大学法人神戸大学	21,095,419	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	20,674,260
国立大学法人奈良国立大学機構	6,009,107		
国立大学法人和歌山大学	4,003,800	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	19,552,192
国立大学法人鳥取大学	10,736,954		
国立大学法人島根大学	10,142,866		

（11）　スポーツ振興費（実績額 11,592,590 千円）

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
スポーツ振興費	29,584,478	32,730,943	11,592,590	19,984,971	1,153,382	35
共生社会及び多様な主体によるスポーツ参画の実現	11,789,756	14,741,741	7,963,706	5,731,905	1,046,130	54
競技力向上体制の構築	15,867,053	16,061,533	2,978,723	13,043,668	39,141	18
スポーツを支える基盤の強化	38,974	38,974	35,817	—	3,156	91
スポーツを通じた社会課題解決の推進	1,888,695	1,888,695	614,344	1,209,398	64,952	32

（イ）　共生社会及び多様な主体によるスポーツ参画の実現（実績額 7,963,706 千円）

一人一人が「する」「みる」「ささえる」スポーツの価値を享受できる社会として、運動部活動の地域展開等を推進する取組等による多様な主体のスポーツ参画の実現や、スポーツを通

じた健康長寿社会の実現、障害者や女性等の様々な立場・状況の人と「ともに」スポーツを楽しめる共生社会の実現を目指す取組等を実施した。

（ロ） 競技力向上体制の構築（実績額 2,978,723 千円）

我が国の国際競技力向上を図るため、ナショナルトレーニングセンター（NTC）競技別強化拠点のトレーニング機能、サポート機能、マネジメント機能の強化等を図る取組等を実施した。また、スポーツの国際交流・協力を進め、スポーツ界における我が国の国際的な位置を高める取組等を実施するとともに、スポーツにおける公平性・公正性の確保を図るため、国際的なドーピング防止体制の不断の改善のための議論への参画及びドーピング防止教育や研修、研究開発等を実施した。

（ハ） スポーツを支える基盤の強化（実績額 35,817 千円）

スポーツ活動の重要な担い手であるスポーツ団体の自律的なガバナンスや経営力の強化を図ることで持続的なスポーツの発展を目指す取組等を実施した。

（ニ） スポーツを通じた社会課題解決の推進（実績額 614,344 千円）

スポーツと地域資源を掛け合わせた「スポーツツーリズム」に加えて、全国各地の「スポーツ・健康まちづくり」の創出を本格的に加速させ、スポーツが地域・社会に貢献する取組等を実施するとともに、成長戦略に掲げるスポーツの成長産業化を図るため、地域交流拠点としてのスタジアム・アリーナの実現に向けた取組や他産業との融合による新たなスポーツビジネスの創出を推進する取組を実施した。

（12） 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費（実績額 19,043,689 千円）

独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う業務の財源に充てるため、同センターに対し運営費交付金を交付した。

同センターでは、スポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るため、その設置するスポーツ施設の適切かつ効率的な運営、スポーツ振興のために必要な援助、学校の管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付、その他スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等を行った。

（13） 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費（実績額 1,302,175 千円）

独立行政法人日本スポーツ振興センターの施設をスポーツ振興の中核拠点として日本代表戦や全国大会の主会場などに提供するため、その環境整備に必要な経費を同センターに対して補助した。

5 育英事業費

（Ⅰ） 決算の概要

令和７年度における育英事業費の予算現額は　124,728,645 千円であって、その内訳は

歳出予算額	120,991,739 千円
当初予算額	116,675,714 千円
予算補正追加額	4,341,616 千円
予算補正修正減少額	25,591 千円
前年度繰越額	3,736,906 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため独立行政法人日本学生支援機構が行う奨学金業務システムの改修に要する費用の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、育英事業に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　119,975,934 千円

翌年度繰越額は　4,731,780 千円

不用額は　20,930 千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の奨学金業務システム開発費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、文部科学省所管の育英事業費において、借入金利子の支払が予定を下回ったので、育英資金利子補給金を要することが少なかったため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
育英事業費	103,958,781	106,475,381	102,635,603	3,818,847	20,930	96
育英資金返還免除等補助金	3,841,447	3,841,447	3,841,447	—	—	100
奨学金業務システム開発費補助金	3,818,847	6,335,447	2,516,600	3,818,847	—	39
育英資金利子補給金	124,855	124,855	103,924	—	20,930	83
育英資金貸付金	96,173,632	96,173,632	96,173,632	—	—	100
独立行政法人日本学生支援機構運営費	16,510,189	16,510,189	16,510,189	—	—	100
独立行政法人日本学生支援機構施設整備費	522,769	1,743,075	830,142	912,933	—	47
計	120,991,739	124,728,645	119,975,934	4,731,780	20,930	96
（令和6年度計）	120,866,773	128,461,532	124,314,643	3,736,906	409,982	96
（令和5年度計）	124,103,395	135,215,491	127,620,476	7,594,759	255	94

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

この経費は、「独立行政法人日本学生支援機構法」（平15法94）第22条及び第23条の規定により、経済的理由により修学に困難がある優れた学生及び生徒に対し学資の貸与等を行っている独立行政法人日本学生支援機構に対する無利子奨学金貸与事業に係る原資の貸付け、貸与事業に係る利子補給及び返還を免除した債権等に係る補塡等に要した経費である。

本年度における独立行政法人日本学生支援機構による貸与人員等は、次のとおりである。

区分	貸与人員（人）	貸与金額（千円）
（無利子貸与）		
第一種	439,827	232,755,616
大学	323,122	154,589,328
大学院	49,906	46,582,468
高等専門学校	1,018	324,672
専修学校	65,687	31,251,177

区　　分	貸与人員（人）	貸与金額（千円）
通信教育	94	7,970
（有利子貸与）		
第二種	633,402	567,672,640
大学	506,819	443,620,660
大学院	6,902	7,670,900
高等専門学校	348	235,060
専修学校	119,333	116,146,020
計	1,073,229	800,428,256

（注）　無利子貸与金額と育英資金貸付金との差額 136,581,984 千円は、無利子奨学金の返還金等によって賄われたものである。

国　債　費

（Ⅰ）決算の概要

令和7年度における国債費の予算現額は

歳出予算額　28,189,785,065千円

（当初予算額　28,217,876,364千円
予算補正追加額　1,132,311,236千円
予算補正修正減少額　1,160,402,535千円）

であり、予算補正追加額は、「財政法」（昭22法34）第6条の規定による令和6年度の決算上の剰余金の2分の1に相当する額の公債の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、公債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　27,929,561,813千円

不用額は　260,223,251千円

であって、不用額は、国債整理基金特別会計において年度内に利払日が到来した公債が少なかったことに伴い公債利子が減少したこと、財務省証券の発行が予定より少なかったことに伴い財務省証券利子が減少したこと等により、普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
公債等償還費繰入	18,512,071,296	18,512,071,296	18,512,071,295	—	0	99
財政法第6条繰入分	1,132,256,920	1,132,256,920	1,132,256,920	—	—	100
定率繰入分	16,686,650,604	16,686,650,604	16,686,650,604	—	—	100
発行差減額繰入分	3,948,097	3,948,097	3,948,097	—	—	100
社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額繰入分	26,732,645	26,732,645	26,732,644	—	0	99
年金特例公債償還分	260,114,975	260,114,975	260,114,975	—	—	100
予算繰入分	402,368,055	402,368,055	402,368,055	—	—	100
借入金償還費繰入	289,573,098	289,573,098	289,573,097	—	0	99
定率繰入分	121,447,349	121,447,349	121,447,349	—	—	100
予算繰入分	168,125,749	168,125,749	168,125,748	—	0	99
公債利子等繰入	9,284,803,228	9,284,803,228	9,070,111,332	—	214,691,895	97
年金特例公債利子繰入	5,160,738	5,160,738	5,160,736	—	1	99
借入金利子繰入	22,609,792	22,609,792	22,609,791	—	0	99
財務省証券利子繰入	50,000,000	50,000,000	6,917,900	—	43,082,100	13
国債事務取扱費	25,566,913	25,566,913	23,117,659	—	2,449,253	90
計	28,189,785,065	28,189,785,065	27,929,561,813	—	260,223,251	99
（令和6年度計）	25,908,142,824	25,908,142,824	25,689,396,566	—	218,746,257	99
（令和5年度計）	25,674,763,057	25,674,763,057	25,501,094,636	—	173,668,420	99

（Ⅱ） 経費の概要及び事業実績

この経費は、「特別会計に関する法律」（平 19 法 23）に基づき、一般会計の負担に属する公債等及び借入金の償還並びに公債及び借入金の利子等の支払に必要な経費と、公債の償還及び発行に必要な手数料等の経費を国債整理基金特別会計へ繰り入れるために要した経費並びに公債の発行及び償還に関する事務取扱いに必要な事務費であり、本年度は 27,928,891,854 千円を国債整理基金特別会計へ繰り入れ、669,958 千円を事務取扱費として一般会計から支出した。（「国債整理基金特別会計」の項参照）

このうち、国債の償還に充てるための財源として以下の（1）～（4）を国債整理基金特別会計へ繰り入れた。

（1） 「財政法」第 6 条の規定による令和 6 年度の決算上の剰余金の 2 分の 1 に相当する額（1,132,256,920 千円）

（2） 「特別会計に関する法律」第 42 条第 2 項の規定による令和 6 年度期首公債及び借入金総額の 100 分の 1.6 に相当する額並びに同条第 4 項の規定による令和 6 年度期首公債総額のうち割引国債に係る発行価格差減額の年割額に相当する額（16,812,046,050 千円）

（3） 「特別会計に関する法律」第 42 条第 5 項の規定による必要額（830,608,778 千円）

（4） 「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」（昭 62 法 86）第 6 条第 2 項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」（平 25 法 76）附則第 12 条第 5 項の規定による社会資本整備事業特別会計整理収入等に相当する額（26,732,644 千円）

また、公債の発行実績等を示せば、次のとおりである。

（1） 令和 7 年度における「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により発行した公債

（単位　千円）

区　　分	発行限度額	発行実績		
		（利付国債）	（割引国債）	（計）
収入金	10,330,000,000	10,329,999,904	—	10,329,999,904
額面	—	10,548,151,050	—	10,548,151,050

（2） 「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」（平 24 法 101）第 3 条第 1 項の規定により発行した公債

（単位　千円）

区　　分	発行限度額	発行実績		
		（利付国債）	（割引国債）	（計）
収入金	30,013,072,460	24,613,072,326	2,399,999,998	27,013,072,325
額面	—	24,678,194,550	2,425,242,800	27,103,437,350

恩 給 関 係 費

（Ⅰ） 決 算 の 概 要

令和７年度における恩給関係費の予算現額は　63,129,310 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　62,529,394 千円

当初予算額　62,253,707 千円

予算補正追加額　601,029 千円

予算補正修正減少額　325,342 千円

前年度繰越額　599,916 千円

であり、予算補正追加額は、「強い経済」を実現する総合経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する昭和館の施設整備に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、遺族及び留守家族等の援護に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　56,724,266 千円

翌年度繰越額は　603,249 千円

不用額は　5,801,794 千円

であって、翌年度繰越額は、厚生労働省所管の施設整備費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、総務省所管の恩給費において、普通扶助料及び公務関係扶助料の受給者数が予定を下回ったこと等により、旧軍人遺族等恩給費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差　引　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
文官等恩給費	3,954,401	3,954,401	3,715,105	—	239,295	93
国会議員互助年金	1,486,244	1,486,244	1,374,793	—	111,450	92
文官等恩給費	1,502,157	1,502,157	1,374,312	—	127,844	91
文化功労者年金	966,000	966,000	966,000	—	—	100
旧軍人遺族等恩給費	52,135,353	52,135,353	47,198,088	—	4,937,264	90
普通扶助料	39,425,992	39,425,992	35,492,479	—	3,933,512	90
公務関係扶助料	10,025,613	10,025,613	9,457,220	—	568,392	94
その他	2,683,748	2,683,748	2,248,389	—	435,358	83
恩給支給事務費	485,636	485,636	438,317	—	47,318	90
遺族及び留守家族等援護費	5,954,004	6,553,920	5,372,755	603,249	577,915	81
戦傷病者戦没者遺族年金等	3,437,914	4,026,065	2,943,568	584,002	498,494	73
遺族年金	812,202	812,587	781,478	—	31,108	96
遺族給与金	812,198	813,689	805,636	4,096	3,956	99
障害年金	689,551	689,551	646,578	—	42,972	93
その他	1,123,963	1,710,238	709,874	579,906	420,457	41
戦傷病者等療養給付	247,117	247,117	221,080	13,351	12,685	89

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差　引　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
特別給付金等支給事務費	1,175,897	1,175,897	1,149,209	5,896	20,791	97
中国残留邦人等支援事業費	1,092,537	1,104,302	1,058,358	—	45,943	95
戦傷病者等無賃乗車船等負担金	539	539	538	—	0	99
計	62,529,394	63,129,310	56,724,266	603,249	5,801,794	89
（令和6年度計）	77,565,866	77,860,831	70,821,126	599,916	6,439,788	90
（令和5年度計）	96,882,872	97,303,782	88,774,820	294,965	8,233,996	91

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

（1）　文官等恩給費

この経費は

（イ）「国会議員互助年金法を廃止する法律」(平18法1)附則第2条第1項の規定によりなおその効力を有することとされる廃止前の「国会議員互助年金法」(昭33法70)等に基づいて、退職した国会議員及びその遺族に支給する年金

（ロ）「恩給法」(大12法48)等に基づいて、退職した文官、教育職員、警察監獄職員及び待遇職員並びにこれらの遺族に支給する年金

（ハ）「文化功労者年金法」(昭26法125)に基づいて、文化の向上発展に関し特に功績顕著な者を顕彰するために支給する年金

に要した経費である。

実績では、文官等恩給費として3,715,105千円を支給した。

年金等の新規裁定による増加、失権に伴う減少等を織り込んで算定した受給者数の予定と実績は、次のとおりである。

（単位　人）

区　分	受給者数		区　分	受給者数	
	予　定	実　績		予　定	実　績
国会議員互助年金	541	473	その他	244	205
普通退職年金	260	207	文化功労者年金	275	276
遺族扶助年金	281	266	人文科学部門	—	43
互助一時金	—	—	自然科学部門	—	95
文官等恩給	1,344	1,184	文芸部門	—	20
普通扶助料	1,100	979	芸術その他の部門	—	118

（2）　旧軍人遺族等恩給費

この経費は、「恩給法」等に基づいて、旧軍人及びその遺族等に支給する普通恩給、増加恩給、傷病年金、特例傷病恩給、普通扶助料、公務扶助料、特例扶助料、傷病者遺族特別年金、一時恩給及び一時金に要した経費である。

実績では、旧軍人遺族等恩給費として47,198,088千円を支給した。

旧軍人遺族等恩給の新規裁定による増加、失権に伴う減少等を織り込んで算定した受給者数の予定と実績は、次のとおりである。

（単位　千人）

区分	受給者数	
	予定	実績
普通扶助料	60	52
公務関係扶助料	5	4
その他	4	3
計	70	61

（3）　恩給支給事務費

この経費は、文官、旧軍人及びその遺族等に対する恩給並びに国会議員互助年金の支給事務等を処理するために要した経費である。

実績では、恩給支給事務費として 438,317 千円を支出した。

（4）　遺族及び留守家族等援護費（実績額 5,372,755 千円）

この経費は、「戦傷病者戦没者遺族等援護法」（昭 27 法 127）に基づく遺族年金の支給等、「戦傷病者特別援護法」（昭 38 法 168）に基づく療養の給付等、「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」（平 6 法 30）に基づく中国残留邦人等に対する一時金の支給等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（イ）　戦傷病者戦没者遺族年金等

「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金、遺族給与金等及びこれらの裁定事務等として 2,943,568 千円を支出した。

（遺族年金受給者数（軍属・軍人））

（単位　人）

区分	6年度末人員	7年度末人員
先順位者	525	418
後順位者	—	—
計	525	418

（遺族給与金受給者数（準軍属））

（単位　人）

区分	6年度末人員	7年度末人員
先順位者	606	531
後順位者	6	6
計	612	537

（障害年金受給者数）

（単位　人）

区分	6年度末人員			7年度末人員		
	軍属・軍人分	準軍属分	計	軍属・軍人分	準軍属分	計
特別項症	1	—	1	1	—	1
第1〃	1	5	6	—	3	3
第2〃	1	8	9	1	7	8
第3〃	3	14	17	3	12	15
第4〃	—	33	33	—	28	28
第5〃	5	45	50	4	38	42

（単位　人）

区分	6年度末人員			7年度末人員		
	軍属・軍人分	準軍属分	計	軍属・軍人分	準軍属分	計
第6項症	1	30	31	—	26	26
第1款症	3	21	24	1	17	18
第2〃	1	24	25	1	16	17
第3〃	—	33	33	—	30	30
第4〃	—	24	24	—	19	19
第5〃	2	59	61	1	48	49
計	18	296	314	12	244	256

（ロ）　戦傷病者等療養給付

「未帰還者留守家族等援護法」（昭28法161）に基づく留守家族手当等及びこれらの支給事務、「未帰還者に関する特別措置法」（昭34法7）に基づく弔慰料及びこれらの支給事務並びに「戦傷病者特別援護法」に基づく療養の給付及びこれらの給付事務等として221,080千円を支出した。

（療養患者数）

（単位　人）

区分	入院	通院	計
6年度末患者数	—	12	12
7年度末患者数	—	6	6

（補装具の支給・修理状況）

（単位　件）

区分	支給	修理	計
3年度	16	9	25
4年度	12	9	21
5年度	5	6	11
6年度	5	5	10
7年度	8	1	9

（戦時死亡宣告審判申立及び確定者数）

（単位　人）

区分	審判申立			審判確定		
	未復員者	未帰還邦人	計	未復員者	未帰還邦人	計
3年度	—	—	—	—	—	—
4年度	—	—	—	—	—	—
5年度	—	—	—	—	—	—
6年度	—	—	—	—	—	—
7年度	—	—	—	—	—	—

（ハ）　特別給付金等支給事務費

「引揚者給付金等支給法」（昭32法109）、「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」（昭38法61）、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」（昭40法100）、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」（昭41法109）及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」（昭42法57）に基づく特別給付金等の支給事務費として1,149,209千円を支出した。

（ニ） 中国残留邦人等支援事業費

「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく中国残留邦人等に対する一時金の支給等に要した中国残留邦人等支援事業費として 1,058,358 千円を支出した。

（永住帰国者等数）

（単位　人）

区　　分	5 年 度	6 年 度	7 年 度
永住帰国者	3	1	1
一時帰国者（往復）	52	120	112
訪日調査孤児	—	—	—
その他	12	26	17

（ホ） 戦傷病者等無賃乗車船等負担金

戦傷病者等無賃乗車船等負担のため 538 千円を支出した。

（戦傷病者等の旅客鉄道株式会社の鉄道等への無賃乗車船者数）

（単位　延人）

区　　分	乗車船者数
6 年 度	179
7 年 度	116

地方交付税交付金等

令和７年度における地方交付税交付金等の予算現額は

歳出予算額　20,176,961,496 千円

（当初予算額　18,872,837,150 千円
予算補正追加額　1,304,124,346 千円）

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　20,176,961,496 千円

であって、全額を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れた。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　(%)
地方交付税交付金	19,983,361,496	19,983,361,496	19,983,361,496	—	—	100
地方特例交付金	193,600,000	193,600,000	193,600,000	—	—	100
地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計繰入	186,200,000	186,200,000	186,200,000	—	—	100
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計繰入	7,400,000	7,400,000	7,400,000	—	—	100
計	20,176,961,496	20,176,961,496	20,176,961,496	—	—	100
（令和６年度計）	19,619,988,069	19,619,988,069	19,619,988,069	—	—	100
（令和５年度計）	17,181,159,489	17,181,159,489	17,181,159,489	—	—	100

１　地方交付税交付金

（Ⅰ）決算の概要

令和７年度における地方交付税交付金の予算現額は

歳出予算額　19,983,361,496 千円

（当初予算額　18,679,237,150 千円
予算補正追加額　1,304,124,346 千円）

であり、予算補正追加額は、「強い経済」を実現する総合経済対策の一環として、地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出するため行う「特別会計に関する法律」（平 19 法 23）第 24 条の規定による所得税及び法人税の収入が当初見込みに比し増加する額のそれぞれ 100 分の 33.1 並びに酒税の収入が当初見込みに比し減少する額の 100 分の 50 並びに消費税の収入が当初見込みに比し増加する額の 100 分の 19.5 に相当する金額の合算額 868,689,000 千円と令和６年度の地方交付税に相当する金額のうちの未繰入額 435,435,346 千円との合計額に相当する地方交付税交付金の財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れに必要な経費を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　　19,983,361,496千円

であって、全額を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れた。

本年度における支出済歳出額等を示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
地方交付税交付金	19,983,361,496	19,983,361,496	19,983,361,496	—	—	100
（令和6年度）	18,486,753,817	18,486,753,817	18,486,753,817	—	—	100
（令和5年度）	16,964,259,489	16,964,259,489	16,964,259,489	—	—	100

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

この経費は、所得税及び法人税の収入額のそれぞれ100分の33.1、酒税の収入額の100分の50並びに消費税の収入額の100分の19.5に相当する額の合算額等を、地方団体が等しく行うべき事務を遂行することができるように地方交付税交付金として地方団体へ交付するため、交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れるために要した経費である。

本年度において、地方交付税交付金の財源として交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れた金額は19,983,361,496千円であり、その内訳を示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

区　　分	金　　額
地方交付税交付金	19,983,361,496
所得税（7年度収入見込額）× 33.1/100	（24,659,000,000） 8,162,129,000
法人税（　〃　）× 33.1/100	（19,596,000,000） 6,486,276,000
酒　税（　〃　）× 50/100	（1,112,000,000） 556,000,000
消費税（　〃　）× 19.5/100	（25,543,000,000） 4,980,885,000
小　計	（70,910,000,000） 20,185,290,000
過年度精算額	△　294,828,504
7年度の特例加算額等	92,900,000

（注）　上段（　）書は、国税収入見込額である。

なお、交付税及び譲与税配付金特別会計における地方交付税交付金に必要な経費及び東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費は、総額で20,338,392,482千円となった。（「交付税及び譲与税配付金特別会計」の項参照）

また、令和7年度における所得税、法人税、酒税及び消費税に係る地方交付税交付金については、それぞれの税の収入見込額を基礎として算出しているが、収入実績額を基礎として算出した額（21,187,749,627千円）が交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入相当額（20,185,290,000千円）を1,002,459,627千円上回ることとなった。この額は、「地方交付税法」（昭25法211）第6条第2項の規定により後年度の地方交付税交付金を増額することにより精算することとなる。

所得税、法人税、酒税及び消費税に係る地方交付税交付金を示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

区　　分	収入見込額 (A)	収入実績額 (B)	収入見込額を基礎として計算した額 (C)	収入実績額を基礎として計算した額 (D)	差引額 (D)－(C)
所得税	24,659,000,000	25,256,519,752	(A×0.331) 8,162,129,000	(B×0.331) 8,359,908,038	197,779,038
法人税	19,596,000,000	21,744,991,696	(A×0.331) 6,486,276,000	(B×0.331) 7,197,592,251	711,316,251
酒税	1,112,000,000	1,109,676,066	(A×0.5) 556,000,000	(B×0.5) 554,838,033	△ 1,161,966
消費税	25,543,000,000	26,027,750,282	(A×0.195) 4,980,885,000	(B×0.195) 5,075,411,305	94,526,305
計	70,910,000,000	74,138,937,797	20,185,290,000	21,187,749,627	1,002,459,627

2　地方特例交付金

（Ⅰ）　決　算　の　概　要

令和７年度における地方特例交付金の予算現額は

歳出予算額　　193,600,000 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　　193,600,000 千円

であって、全額を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れた。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　(%)
地方特例交付金	193,600,000	193,600,000	193,600,000	—	—	100
地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計繰入	186,200,000	186,200,000	186,200,000	—	—	100
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計繰入	7,400,000	7,400,000	7,400,000	—	—	100
（令和６年度）	1,133,234,252	1,133,234,252	1,133,234,252	—	—	100
（令和５年度）	216,900,000	216,900,000	216,900,000	—	—	100

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

（１）　地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計繰入

「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」(平 11 法 17)に基づき、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び定額減税による減収額を補塡するため地方特例交付金を地方公共団体に交付するための財源として、186,200,000 千円を交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れた。(「交付税及び譲与税配付金特別会計」の項参照)

（２） 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計繰入

「地方税法」(昭 25 法 226)に基づき、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置を拡充したことによる減収額を補塡するため新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金を地方公共団体に交付するための財源として、7,400,000 千円を交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れた。(「交付税及び譲与税配付金特別会計」の項参照)

防 衛 関 係 費

この経費は、自衛隊の管理・運営及びこれに関する事務、条約に基づく外国軍隊の駐留及び「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」(昭 29 条 6)に基づくアメリカ合衆国政府の責務の本邦における遂行に伴う事務並びに防衛力強化資金への繰入れに要した経費である。

令和 7 年度における防衛関係費の予算現額は　11,110,968,482 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　10,142,283,038 千円

- 当初予算額　8,669,056,598 千円
- 予算補正追加額　1,475,927,850 千円
- 予算補正修正減少額　2,701,410 千円

前年度繰越額　968,685,444 千円

であり、予算補正追加額は、「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」(令 5 法 69。以下「財源確保法」という。)第 8 条の規定による防衛力強化資金への繰入れに必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組の実施に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　10,078,840,000 千円

翌年度繰越額は　879,730,049 千円

不用額は　152,398,432 千円

であって、翌年度繰越額は、防衛省所管の提供施設移設整備費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、防衛省所管の航空機整備費において、概算契約の精算をしたこと、事業内容の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、航空機修理費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位　千円)

所管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
防衛省	9,513,566,780	10,482,252,224	9,450,123,742	879,730,049	152,398,432	90
財務省	628,716,258	628,716,258	628,716,258	—	—	100
計	10,142,283,038	11,110,968,482	10,078,840,000	879,730,049	152,398,432	90
(令和 6 年度計)	8,850,023,833	9,724,957,066	8,639,863,211	968,685,444	116,408,411	88
(令和 5 年度計)	12,019,491,033	12,557,493,636	11,547,382,349	874,933,233	135,178,052	91

以下、所管別に説明する。

（防 衛 省 所 管）

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　(%)
防　衛　本　省	8,863,111,782	9,805,901,965	8,833,404,542	839,763,754	132,733,667	90
地　方　防　衛　局	22,479,894	22,548,333	22,008,648	2,221	537,463	97
防　衛　装　備　庁	627,975,104	653,801,925	594,710,551	39,964,073	19,127,300	90
計	9,513,566,780	10,482,252,224	9,450,123,742	879,730,049	152,398,432	90
うち沖縄に関する特別行動委員会(SACO)関係経費	11,108,688	13,206,203	10,356,699	1,836,187	1,013,316	78
うち米軍再編関係経費(地元負担軽減に資する措置)	558,054,398	923,499,891	713,887,473	202,951,786	6,660,632	77
(令和6年度計)	8,740,414,273	9,615,347,506	8,530,253,651	968,685,444	116,408,411	88
(令和5年度計)	7,599,835,786	8,137,838,389	7,127,727,102	874,933,233	135,178,052	87

（注）1　SACO関係経費の歳出予算現額の内訳は、当初予算額11,108,688千円、前年度繰越額2,087,336千円である。また、防衛関係費内の各事項相互間において予算を融通した額10,179千円を含んだ額である。

2　米軍再編関係経費(地元負担軽減に資する措置)の歳出予算現額の内訳は、当初予算額214,561,223千円、予算補正追加額345,077,887千円、予算補正修正減少額1,584,712千円、前年度繰越額364,072,431千円である。また、防衛関係費内の各事項相互間において予算を融通した額1,373,062千円を含んだ額である。

1　防　衛　本　省

(Ⅰ)　決　算　の　概　要

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　(%)
防衛本省共通費	867,931,559	869,444,118	853,940,320	1,740,266	13,763,531	98
人　件　費	604,423,177	606,771,519	602,917,234	1,350,415	2,503,868	99
旅　費	12,329,822	12,329,822	10,392,321	—	1,937,500	84
庁　費	8,952,459	8,952,459	8,557,200	—	395,258	95
被　服　費	19,627,924	20,240,360	19,786,485	389,850	64,023	97
糧　食　費	39,627,047	40,032,978	39,495,736	—	537,241	98
そ　の　他	182,971,130	181,116,980	172,791,341	—	8,325,638	95
防衛本省施設費	2,550,250	3,043,429	2,694,464	231,273	117,692	88
旅　費	2,075	3,356	79	1,971	1,305	2
庁　費	95,395	139,659	132,899	628	6,132	95
施　設　費	2,452,780	2,900,414	2,561,484	228,674	110,255	88
自衛官給与費	1,587,294,645	1,587,294,645	1,581,293,858	—	6,000,786	99
防衛力基盤強化推進費	866,251,096	958,429,618	835,368,621	92,385,613	30,675,383	87
うちＳＡＣＯ関係経費	8,891,873	10,621,402	8,080,321	1,830,335	710,746	76
うち米軍再編関係経費(地元負担軽減に資する措置)	53,847,541	66,010,212	49,238,447	14,624,779	2,146,986	74

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　(%)
防衛力基盤強化施設整備費	569,352,926	744,658,127	477,800,550	235,684,472	31,173,104	64
旅　　費	726,436	1,035,612	443,855	276,813	314,942	42
庁　　費	60,966,091	77,868,950	36,763,616	35,726,610	5,378,723	47
施　　設　　費	507,660,399	665,753,564	440,593,077	199,681,048	25,479,438	66
武器車両等整備費	2,082,542,819	2,172,239,490	2,059,798,105	95,380,951	17,060,433	94
艦　船　整　備　費	275,134,680	282,054,695	277,797,081	2,351,746	1,905,867	98
艦　船　建　造　費	396,888,140	424,148,365	402,235,927	21,565,434	347,002	94
艦　船　建　造　費	90,220,699	91,835,975	90,965,779	689,821	180,375	99
令和３年度甲Ⅴ型警備艦建造費	—	15,894,470	15,893,125	—	1,345	99
令和３年度潜水艦建造費	14,595,238	15,163,950	14,998,668	—	165,281	98
令和４年度甲Ⅴ型警備艦建造費	18,175,688	22,583,991	21,013,420	1,570,571	—	93
令和４年度潜水艦建造費	22,150,002	25,766,386	24,651,777	1,114,608	—	95
令和５年度甲Ⅴ型警備艦建造費	59,765,914	60,220,290	46,153,802	14,066,487	—	76
令和５年度潜水艦建造費	25,439,553	25,590,132	25,161,140	428,992	—	98
令和６年度甲Ⅴ型警備艦建造費	33,300,652	33,518,653	32,470,703	1,047,950	—	96
令和６年度甲Ⅵ型警備艦建造費	73,000,085	73,000,085	71,859,512	1,140,572	—	98
令和６年度潜水艦建造費	25,598,694	25,932,814	24,461,945	1,470,868	—	94
令和７年度甲Ⅴ型警備艦建造費	16,676,296	16,676,296	16,649,267	27,028	—	99
令和７年度潜水艦建造費	17,965,319	17,965,319	17,956,784	8,534	—	99
航　空　機　整　備　費	1,461,370,630	1,622,535,493	1,441,534,146	157,652,249	23,349,097	88
在日米軍等駐留関連諸費	749,475,958	1,137,734,903	896,659,035	232,771,745	8,304,122	78
うちＳＡＣＯ関係経費	2,216,815	2,584,800	2,276,378	5,852	302,569	88
うち米軍再編関係経費（地元負担軽減に資する措置）	504,206,857	857,489,678	664,649,025	188,327,007	4,513,645	77
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	3,790,035	3,790,035	3,790,035	—	—	100
安全保障協力推進費	529,044	529,044	492,396	—	36,647	93
計	8,863,111,782	9,805,901,965	8,833,404,542	839,763,754	132,733,667	90
うちＳＡＣＯ関係経費	11,108,688	13,206,203	10,356,699	1,836,187	1,013,316	78
うち米軍再編関係経費（地元負担軽減に資する措置）	558,054,398	923,499,891	713,887,473	202,951,786	6,660,632	77
（令和６年度計）	8,342,043,871	9,173,075,115	8,124,347,314	942,790,183	105,937,617	88
（令和５年度計）	7,242,973,298	7,732,031,941	6,789,667,065	831,031,244	111,333,630	87

なお、本年度に計上された国庫債務負担行為及び継続費の執行状況を示せば、次のとおりである。

（１） 国庫債務負担行為

（単位　千円）

事項	7年度 限度額	7年度 債務負担額 (a)	7年度 債務消滅額 (b)	翌年度以降への繰越債務額 (a)—(b)
庁舎管理運営業務	3,614,371	2,696,130	16,264	2,679,865
防衛省職員採用試験問題作成等業務	8,069	3,201	2,255	946
事務機器借入れ等	1,552,346	1,414,365	53,514	1,360,851
情報化推進支援業務	731,560	710,956	67,551	643,405
自衛官特殊被服購入	5,356,129	5,269,331	—	5,269,331
庁舎機械警備	2,335	869	170	698
民間資金等活用公務員宿舎整備等事業	10,658,533	5,073,739	—	5,073,739
防衛本省施設整備	7,746,044	5,646,375	31,669	5,614,706
住宅防音事業関連事務手続補助業務	1,044,849	648,948	153,888	495,060
うち米軍再編関係経費（地元負担軽減に資する措置）	267,810	168,427	53,562	114,864
提供施設等整備	46,158,049	35,756,280	5,040,876	30,715,404
うちSACO関係経費	735,728	734,624	55,118	679,506
うち米軍再編関係経費（地元負担軽減に資する措置）	8,525,220	13,750	2,750	11,000
障害防止対策施設整備	1,001,524	1,001,524	123,656	877,868
うちSACO関係経費	304,928	304,928	55,441	249,487
障害防止対策事業費補助	6,078,602	5,469,154	1,041,782	4,427,371
うちSACO関係経費	1,789,582	1,777,489	302,401	1,475,087
うち米軍再編関係経費（地元負担軽減に資する措置）	2,216,940	1,699,770	369,714	1,330,056
教育施設等騒音防止対策事業費補助	40,533,095	40,158,444	1,511,499	38,646,945
うち米軍再編関係経費（地元負担軽減に資する措置）	4,990,929	4,915,550	251,275	4,664,275
施設周辺整備助成補助	28,306,327	22,588,678	2,289,654	20,299,024
うちSACO関係経費	430,683	98,708	—	98,708
うち米軍再編関係経費（地元負担軽減に資する措置）	6,541,663	2,333,082	350,384	1,982,698
道路改修等事業費補助	3,817,747	3,796,570	605,222	3,191,348
うちSACO関係経費	411,316	411,316	74,784	336,532
うち米軍再編関係経費（地元負担軽減に資する措置）	518,211	512,994	94,220	418,774
油購入	1,345,212	1,022,815	—	1,022,815
教育訓練用器材借入れ等	17,070,196	14,915,784	1,981,167	12,934,616
装備品取得等効率化推進業務	73,855,766	63,086,212	263,057	62,823,155
教育訓練用器材購入	26,520,237	22,936,288	663,313	22,272,974
教育訓練用器材整備	7,753,915	7,268,379	124,801	7,143,577
医療器材購入	156,742	156,615	—	156,615
医療器材借入れ等	4,444	4,444	2,222	2,222
血液製剤製造支援業務	99,624	93,456	46,595	46,860
自衛隊施設整備	704,667,645	604,994,421	40,776,071	564,218,349
公務員宿舎改修等	26,321,401	24,161,696	1,387,765	22,773,931
武器購入	697,185,896	689,307,013	40,512,430	648,794,583
通信機器購入	388,849,205	366,802,276	2,572,219	364,230,057
車両購入	32,840,051	32,259,606	—	32,259,606

（単位　千円）

事項	7年度			翌年度以降への繰越債務額 (a)—(b)
	限度額	債務負担額 (a)	債務消滅額 (b)	
弾薬購入	412,470,244	400,904,630	30,806,712	370,097,917
諸器材購入	122,432,939	111,691,840	444,072	111,247,768
武器車両等整備	797,398,118	762,974,613	62,971,521	700,003,091
民間資金等活用通信衛星整備等事業	283,192,572	283,117,137	—	283,117,137
艦船整備	213,479,493	209,356,923	10,444,160	198,912,763
特定防衛調達艦船整備	3,047,745	1,800,000	—	1,800,000
民間資金等活用船舶維持管理運営	39,602,600	37,500,001	—	37,500,001
艦船建造	26,705,669	25,002,161	388,979	24,613,181
航空機購入	760,670,089	756,632,037	94,504,012	662,128,025
航空機整備	1,203,189,210	1,189,392,937	44,421,470	1,144,971,467
特定防衛調達航空機整備	16,797,925	16,324,000	10,279,500	6,044,500
提供施設移設整備	441,943,267	359,604,769	47,713,115	311,891,653
うち米軍再編関係経費（地元負担軽減に資する措置）	431,641,194	349,396,977	46,186,299	303,210,677
物価の変動に伴う限度額の増額	43,734	43,717	6,892	36,824
計	6,454,253,519	6,111,588,349	401,248,085	5,710,340,264
うちSACO関係経費	3,672,237	3,327,065	487,744	2,839,320
うち米軍再編関係経費（地元負担軽減に資する措置）	454,701,967	359,040,550	47,308,205	311,732,345

（2）継　続　費

（単位　千円）

項	総額 (a)	前年度までの債務負担済総額 (b)	既往年度からの繰越債務額 (c)	7年度		翌年度以降への繰越債務額 (c)+(d)−(e)	翌年度以降債務負担のできる限度額 (a)−(b)−(d)
				債務負担額 (d)	債務消滅額 (e)		
令和3年度甲Ⅴ型警備艦建造費	97,097,471	96,693,651	15,875,470	17,655	15,893,125	—	—
令和3年度潜水艦建造費	69,349,889	68,414,081	14,228,143	770,525	14,998,668	—	—
令和4年度甲Ⅴ型警備艦建造費	107,791,137	105,713,477	36,961,897	452,981	21,013,420	16,401,458	1,624,678
令和4年度潜水艦建造費	75,348,429	72,640,622	39,589,760	542,557	24,651,777	15,480,540	2,165,249
令和5年度甲Ⅴ型警備艦建造費	121,718,626	115,631,669	84,707,046	2,326,822	46,153,802	40,880,066	3,760,133
令和5年度潜水艦建造費	82,159,754	79,637,780	59,624,380	359,224	25,161,140	34,822,464	2,162,748
令和6年度甲Ⅴ型警備艦建造費	198,637,450	176,584,604	175,105,517	17,961,401	32,470,703	160,596,216	4,091,444
令和6年度甲Ⅵ型警備艦建造費	320,855,030	308,150,530	255,560,141	1,178,873	71,859,512	184,879,502	11,525,626
令和6年度潜水艦建造費	109,464,493	103,083,574	97,150,086	424,278	24,461,945	73,112,419	5,956,640
令和7年度甲Ⅴ型警備艦建造費	316,526,170	—	—	300,538,493	16,649,267	283,889,225	15,987,676
令和7年度潜水艦建造費	119,318,218	—	—	103,732,212	17,956,784	85,775,427	15,586,005
計	1,618,266,667	1,126,549,992	778,802,443	428,305,025	311,270,148	895,837,320	62,860,203

（注）　令和3年度甲Ⅴ型警備艦建造費及び令和3年度潜水艦建造費は、7年度において事業完了。

（Ⅱ） 経費の概要及び事業実績

この経費は、「防衛省設置法」（昭 29 法 164）及び「自衛隊法」（昭 29 法 165）に基づいて、防衛本省の維持運営及び陸・海・空三自衛隊の航空機購入、艦船建造、自衛隊施設整備等に要した経費である。

（1） 機関別歳出決算額

本年度における支出済歳出額等を機関別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

機関	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
陸上自衛隊	2,664,577,483	2,870,424,928	2,646,848,548	180,527,735	43,048,644	92
海上自衛隊	2,470,581,885	2,632,807,249	2,444,889,247	159,653,157	28,264,844	92
航空自衛隊	2,122,947,821	2,309,973,942	2,068,707,767	209,469,229	31,796,945	89
小計	7,258,107,189	7,813,206,120	7,160,445,563	549,650,123	103,110,434	91
官房各局	1,269,580,321	1,637,785,328	1,331,774,635	283,685,220	22,325,472	81
統合幕僚監部	123,062,626	175,938,970	171,372,063	285,309	4,281,597	97
防衛大学校	28,201,497	32,372,756	28,897,040	3,116,262	359,453	89
防衛医科大学校	32,828,668	32,599,607	29,507,108	2,525,425	567,072	90
防衛研究所	2,812,135	2,089,185	1,955,540	27,939	105,705	93
情報本部	147,814,324	111,280,872	108,857,835	473,474	1,949,563	97
防衛監察本部	705,022	629,124	594,755	—	34,369	94
小計	1,605,004,593	1,992,695,844	1,672,958,979	290,113,631	29,623,233	83
合計	8,863,111,782	9,805,901,965	8,833,404,542	839,763,754	132,733,667	90

（注） 官房各局は、防衛施設中央審議会、自衛隊員倫理審査会及び防衛人事審議会を含む。

（2） 三自衛隊の決算の概要

戦車、艦船、航空機等を取得するとともに、指揮通信・情報機能の充実、教育訓練体制の充実、隊員の生活環境の改善等隊員施策の推進等を図った。

陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊の本年度における決算の概要を示せば、次のとおりである。

（イ） 陸上自衛隊

本年度における支出状況を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事項	金額	事項	金額
防衛本省共通費	451,897,830	防衛力基盤強化推進費	187,016,991
人件費	322,507,067	防衛力基盤強化施設整備費	261,049,885
旅費	4,535,701	武器車両等整備費	644,620,489
庁費	3,203,377	艦船整備費	299,765
被服費	11,002,053	艦船建造費	12,689,539
糧食費	23,978,242	航空機整備費	167,659,884
その他	86,671,387	安全保障協力推進費	11,645
自衛官給与費	921,602,514	計	2,646,848,548

（a） 主な装備品の整備実績

空中機動、航空輸送等の航空輸送能力が強化された多用途ヘリコプター（UH－2）11 機、各種事態において機動師・旅団の火力、機動力及び防護力を総合的に発揮する 10 式戦車 12 両の購入契約等を行った。

本年度における整備計画及び実績を示せば、次のとおりである。

装備品名	7年度新規契約			7年度新規就役	
	数量		入手予定年度	数量	契約年度
	計画	実績			
多用途ヘリコプター(UH－2)	2 10 4	1 7 3	9 10 11	7	3
輸送ヘリコプター(CH－47JA)	—	—	—	2	2
輸送艦(LSV)	1	1	9	1	4
輸送艦(LCU)	1	1	9	2	5
輸送艇(MSV)	1	1	9	—	—
12式地対艦誘導弾能力向上型(地発型)	2	2	10	—	—
03式中距離地対空誘導弾(改善型)	2	2	11	1	4
11式短距離地対空誘導弾	4	4	11	—	—
中距離多目的誘導弾	8	6	10	3	4
小型攻撃用UAV(I型)	314	314	9	—	—
19式装輪自走155mmりゅう弾砲	8 6	8 6	10 11	6	4
10式戦車	12	11 1	9 10	6	5
16式機動戦闘車	15	15	9	24	5
装輪装甲車(人員輸送型)AMV	28	28	9	26	5

なお、本年度における新規分の国庫債務負担行為の執行状況を示せば、次のとおりである。

(単位　千円)

装備品名	7年度		翌年度以降への繰越債務額 (a)－(b)
	債務負担額 (a)	債務消滅額 (b)	
多用途ヘリコプター(UH－2)	54,683,903	14,713,854	39,970,048
輸送艦(LSV)	7,485,688	68,882	7,416,806
輸送艦(LCU)	6,028,883	73,502	5,955,381
輸送艇(MSV)	5,195,148	72,717	5,122,431
12式地対艦誘導弾能力向上型(地発型)	16,895,224	5,625,320	11,269,904
03式中距離地対空誘導弾(改善型)	46,184,695	—	46,184,695
11式短距離地対空誘導弾	12,990,162	—	12,990,162
中距離多目的誘導弾	4,371,396	—	4,371,396
小型攻撃用UAV(I型)	3,680,160	—	3,680,160
19式装輪自走155mmりゅう弾砲	13,357,605	—	13,357,605
10式戦車	22,673,355	—	22,673,355
16式機動戦闘車	14,659,208	2,260,155	12,399,053
装輪装甲車(人員輸送型)AMV	20,711,680	—	20,711,680

(b) 施設整備

庁舎警備に係る後方支援施設及び駐屯地新設に係る事業関連施設等に要した施設整備費に234,983,057千円、公務員宿舎施設費に12,640,614千円、施設建設等の用地取得のために要した不動産購入費に231,407千円並びに家屋の移転、立木の伐採及び離作に伴う移転等補償金に109,779千円を支出した。

(ロ) 海上自衛隊

本年度における支出状況を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事項	金額	事項	金額
防衛本省共通費	150,200,661	防衛力基盤強化推進費	136,783,788
人件費	112,802,215	防衛力基盤強化施設整備費	70,593,086
旅費	1,844,895	武器車両等整備費	757,821,030
庁費	727,134	艦船整備費	273,990,490
被服費	4,452,650	艦船建造費	389,546,387
糧食費	8,017,282	航空機整備費	341,468,694
その他	22,356,481	安全保障協力推進費	23,471
自衛官給与費	324,461,636	計	2,444,889,247

（a）　主な装備品の整備実績

長射程ミサイルの搭載や対潜戦機能の強化等、各種海上作戦能力の向上と省人化した甲Ⅴ型警備艦(FFM) 3隻、情報収集・警戒監視を有効に実施するため、探知能力等が向上した潜水艦(SS) 1隻の建造の着手等を行った。

本年度における整備計画及び実績を示せば、次のとおりである。

装備品名	7年度新規契約			7年度新規就役	
	数量		入手予定年度	数量	契約年度
	計画	実績			
固定翼哨戒機(P－1)	2	2	11	5	2 3
救難飛行艇(US－2)	1	1	11	1	3 4
滞空型無人機(UAV)(MQ－9B)	2	2	10	—	—
哨戒ヘリコプター(SH－60L)	2	2	11	—	—
甲Ⅴ型警備艦(FFM)	3	3	11	2	3
潜水艦(SS)	1	1	11	1	3
海洋観測艦(AGS)	—	—	—	1	4
音響測定艦(AOS)	—	—	—	1	4
支援船	3 1	3 1	8 9	4 9	5 6

なお、本年度における新規分の国庫債務負担行為の執行状況を示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

装備品名	7年度		翌年度以降への繰越債務額
	債務負担額 (a)	債務消滅額 (b)	(a)－(b)
固定翼哨戒機(P－1)	83,464,849	347,093	83,117,756
救難飛行艇(US－2)	21,096,536	286,187	20,810,349
滞空型無人機(UAV)(MQ－9B)	41,402,515	15,166,650	26,235,865
哨戒ヘリコプター(SH－60L)	33,687,470	—	33,687,470
支援船	1,977,219	172,071	1,805,148

（b）　施設整備

庁舎警備に係る後方支援施設及び港湾に係る事業関連施設等に要した施設整備費に58,674,237千円、公務員宿舎施設費に5,481,596千円並びに施設建設等の用地取得のために要した不動産購入費に1,040,000千円を支出した。

（ハ） 航 空 自 衛 隊

本年度における支出状況を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事項	金額	事項	金額
防衛本省共通費	141,430,718	自衛官給与費	306,988,436
人件費	106,136,059	防衛力基盤強化推進費	120,974,354
旅費	2,063,402	防衛力基盤強化施設整備費	112,336,161
庁費	791,949	武器車両等整備費	454,587,542
被服費	3,948,684	航空機整備費	932,387,217
糧食費	5,639,020	安全保障協力推進費	3,336
その他	22,851,601	計	2,068,707,767

（a） 主な装備品の整備実績

電子防護能力に優れた戦闘機（F－35A）8機、南西地域等の広大な空域において戦闘機等が粘り強く戦闘を継続するために必要な空中給油・輸送機（KC－46A）4機等の購入契約を行った。

本年度における整備計画及び実績を示せば、次のとおりである。

装備品名	7年度新規契約			7年度新規就役	
	数量		入手予定年度	数量	契約年度
	計画	実績			
戦闘機（F－35A）	8	8	11	7	2 3
戦闘機（F－35B）	3	3	11	8	2 3
早期警戒機（E－2D）	—	—	—	2	元
次期初等練習機（T－6）	2	2	10	—	—
輸送機（C－2）	—	—	—	1	3
空中給油・輸送機（KC－46A）	4	4	11	2	2
電波情報収集機（RC－2）	1	1	11	—	—
救難ヘリコプター（UH－60J）	—	—	—	3	3

なお、本年度における新規分の国庫債務負担行為の執行状況を示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

装備品名	7年度		翌年度以降への繰越債務額 (a)－(b)
	債務負担額 (a)	債務消滅額 (b)	
戦闘機（F－35A）	150,272,696	11,147,100	139,125,596
戦闘機（F－35B）	72,403,348	—	72,403,348
次期初等練習機（T－6）	6,719,350	5,170,531	1,548,818
空中給油・輸送機（KC－46A）	223,125,823	12,227,098	210,898,725
電波情報収集機（RC－2）	45,914,181	29,661,543	16,252,638

（b） 施 設 整 備

飛行場に係る事業関連施設及び庁舎警備に係る後方支援施設等に要した施設整備費に99,948,742千円、公務員宿舎施設費に3,575,206千円、施設建設等の用地取得のために要した不動産購入費に628,464千円並びに家屋の移転及び立木の伐採に伴う移転等補償金に369,537千円を支出した。

（３） 基地対策等の推進等に係る決算の概要

（イ） 防衛力基盤強化推進費

この経費は、「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」(昭 49 法 101)等に基づき、防衛施設に関連し必要な土地の借上げ、各種の補償、障害及び騒音の防止措置、飛行場等周辺の移転措置、民生安定施設の助成措置等を行うために要した経費、SACO 最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる障害防止工事に要する経費の地方公共団体に対する補助等に要した経費及び在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」(平 19 法 67)第 6 条の規定による再編関連特別事業に係る経費に充てるための市町村に対する交付金の交付等に要した経費であり、本年度における支出状況を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事項	金額	事項	金額
基地周辺対策の推進	129,603,784	その他の補償等	4,176,475
障害防止事業	4,345,147	買収	1,010,787
騒音防止事業	63,971,177	新規提供	611,548
民生安定助成事業	23,289,440	中間補償	635,640
道路改修事業	6,265,594	返還財産	775,712
周辺整備統合事業	1,055,637	事故補償	234,942
周辺整備調整交付金	26,357,303	事務委託	83,928
移転措置事業	1,980,806	財産管理	823,915
緑地整備事業	1,032,364	事務費	797,788
施設周辺の補償	31,651	ＳＡＣＯ関係経費	8,080,321
事務費	1,274,659	米軍再編関係経費(地元負担軽減に資する措置)	49,238,447
補償経費等の充実	144,827,821		
施設の借料	135,903,763	その他	123,314
漁業補償	3,949,795	計	331,873,688

（ロ） 在日米軍等駐留関連諸費

この経費は、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」(昭 35 条 7)等に基づくアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる施設の整備、提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため必要となる施設の整備、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第 24 条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」(令 4 条 2)に基づく駐留軍等労働者に係る給与、アメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等の支払等を行うために要した経費並びに SACO 最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる提供施設の施設整備及び訓練移転費の支払に要した経費並びに在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる提供施設の施設整備、訓練移転費の支払等に要した経費であり、本年度における支出状況を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事項	金額	事項	金額
駐留軍等労働者特別協定給与	139,230,069	光熱水料等の負担	13,300,000
		訓練資機材調達費の負担	7,500,000

（単位　千円）

事　　項	金　　額	事　　項	金　　額
駐留軍等労働者地位協定給与	604,088	訓練移転費の負担	677,605
		事　務　費	218,704
特別給付金	2,125	ＳＡＣＯ関係経費	2,276,378
駐留軍等労働者福利費	24,105,515	米軍再編関係経費（地元負担軽減に資する措置）	664,649,025
提供施設の整備	31,491,279		
提供施設の移設	12,604,241	計	896,659,035

（ハ）　独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費

この経費は、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構に対する運営費交付金に要した経費であり、3,790,035千円を支出した。

2　地方防衛局

この経費は、「防衛省設置法」及び「自衛隊法」に基づいて、地方防衛局の業務の遂行に要した経費である。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
地方防衛局	22,449,195	22,449,195	21,920,248	—	528,946	97
人　件　費	19,478,233	19,478,233	18,973,571	—	504,661	97
旅　費	43,580	43,580	42,756	—	823	98
庁　費	1,220,973	1,220,973	1,220,641	—	331	99
そ　の　他	1,706,409	1,706,409	1,683,279	—	23,129	98
地方防衛局施設費	30,699	99,138	88,399	2,221	8,517	89
庁　費	26,558	26,558	18,613	2,221	5,723	70
施　設　費	4,141	72,580	69,786	—	2,793	96
計	22,479,894	22,548,333	22,008,648	2,221	537,463	97
（令和6年度計）	22,319,323	22,324,251	21,319,884	68,439	935,927	95
（令和5年度計）	21,592,441	21,638,938	20,581,704	4,928	1,052,306	95

なお、本年度に計上された国庫債務負担行為の執行状況を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	7年度			翌年度以降への繰越債務額 (a)－(b)
	限　度　額	債務負担額 (a)	債務消滅額 (b)	
競争導入公共サービス施設管理運営業務	264,353	217,788	71,505	146,282
事務機器借入れ等	69,176	43,946	5,996	37,950
計	333,529	261,734	77,501	184,232

3　防衛装備庁

この経費は、「防衛省設置法」及び「自衛隊法」に基づいて、防衛装備庁の業務の遂行に要した経費である。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　(%)
防衛装備庁共通費	26,514,521	26,514,521	25,822,693	—	691,827	97
人　件　費	19,532,907	19,532,907	19,212,094	—	320,812	98
旅　費	702,648	702,648	595,641	—	107,006	84
庁　費	773,132	773,132	748,389	—	24,742	96
そ　の　他	5,505,834	5,505,834	5,266,568	—	239,265	95
防衛力基盤強化推進費	575,949,473	594,841,570	554,351,254	22,618,855	17,871,460	93
防衛力基盤強化施設整備費	25,511,110	32,445,834	14,536,602	17,345,218	564,013	44
旅　費	7,880	8,070	4,999	1,108	1,962	61
庁　費	795,539	927,573	469,482	247,971	210,118	50
施　設　費	24,707,691	31,510,191	14,062,121	17,096,138	351,931	44
計	627,975,104	653,801,925	594,710,551	39,964,073	19,127,300	90
（令和6年度計）	376,051,079	419,948,139	384,586,452	25,826,821	9,534,866	91
（令和5年度計）	335,270,047	384,167,508	317,478,332	43,897,060	22,792,115	82

なお、本年度に計上された国庫債務負担行為の執行状況を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	7年度 限度額	7年度 債務負担額 (a)	7年度 債務消滅額 (b)	翌年度以降への繰越債務額 (a)－(b)
庁舎管理運営業務	266,770	154,066	—	154,066
事務機器借入れ等	37,739	18,417	881	17,536
通信衛星整備等支援業務	144,256	142,340	—	142,340
サイバーセキュリティ対策支援業務	932,984	698,251	—	698,251
装備品取得等効率化推進業務	28,879,193	28,581,740	10,964,887	17,616,853
装備品安定製造等確保事業	25,477,256	25,042,190	702,115	24,340,075
研　究　開　発	517,311,112	493,638,948	45,128,224	448,510,723
装備移転関連教育支援業務	52,296	50,160	—	50,160
自衛隊施設整備	3,179,448	2,658,301	64,651	2,593,650
計	576,281,054	550,984,417	56,860,759	494,123,657

（財　務　省　所　管）

（Ⅰ）　決　算　の　概　要

本年度における支出済歳出額等を示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　(%)
防衛力強化資金へ繰入	628,716,258	628,716,258	628,716,258	—	—	100
（令和6年度）	109,609,560	109,609,560	109,609,560	—	—	100
（令和5年度）	4,419,655,247	4,419,655,247	4,419,655,247	—	—	100

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

この経費は、財源確保法第8条の規定による防衛力強化資金への繰入れに要した経費であり、本年度において繰り入れた金額は628,716,258千円である。

公共事業関係費

公共事業関係費は、治山治水対策事業費、道路整備事業費、港湾空港鉄道等整備事業費、住宅都市環境整備事業費、公園水道廃棄物処理等施設整備費、農林水産基盤整備事業費、社会資本総合整備事業費、推進費等及び公共土木施設等の災害復旧等事業費に大別され、内閣府所管、農林水産省所管、経済産業省所管、国土交通省所管及び環境省所管に予算計上されたものである。

令和７年度における公共事業関係費の予算現額は　12,969,104,624 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　8,625,569,858 千円

当初予算額　6,085,752,000 千円

予算補正追加額　2,542,022,000 千円

予算補正修正減少額　2,204,142 千円

前年度繰越額　4,280,670,561 千円

予備費使用額　62,864,205 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　8,633,278,105 千円

翌年度繰越額は　4,225,599,912 千円

不用額は　110,226,606 千円

である。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
治山治水対策	1,362,227,642	1,930,691,117	1,326,708,226	598,488,232	5,494,659	68
道路整備	2,079,887,404	2,940,255,384	2,144,528,729	793,638,837	2,087,816	72
港湾空港鉄道等整備	509,274,791	726,394,391	555,258,994	168,117,394	3,018,002	76
住宅都市環境整備	917,241,974	1,352,428,201	890,679,751	424,750,764	36,997,685	65
公園水道廃棄物処理等	334,887,591	514,362,823	320,394,642	186,660,419	7,307,762	62
農林水産基盤整備	911,091,375	1,345,735,535	891,623,706	448,826,827	5,285,001	66
社会資本総合整備	1,770,341,081	2,663,656,448	1,758,277,215	897,933,973	7,445,259	66
推進費等	95,148,000	141,167,440	77,953,236	62,148,539	1,065,664	55
小　　計	7,980,099,858	11,614,691,343	7,965,424,502	3,580,564,989	68,701,851	68
災害復旧等	645,470,000	1,354,413,280	667,853,602	645,034,923	41,524,755	49
合　　計	8,625,569,858	12,969,104,624	8,633,278,105	4,225,599,912	110,226,606	66
（令和６年度合計）	8,431,777,848	12,764,000,658	8,386,842,963	4,280,670,561	96,487,133	65
（令和５年度合計）	8,257,895,354	12,260,775,993	8,204,202,779	3,975,268,788	81,304,426	66

支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

所管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
内閣府	13,179,512	13,393,759	6,810,359	6,218,303	365,095	50
農林水産省	1,132,304,519	1,743,828,764	1,111,733,567	607,256,123	24,839,073	63
経済産業省	5,480,865	9,703,094	4,972,676	4,074,516	655,901	51
国土交通省	7,338,741,934	10,970,546,746	7,385,546,028	3,506,431,109	78,569,607	67
環境省	135,863,028	231,632,259	124,215,471	101,619,859	5,796,928	53
計	8,625,569,858	12,969,104,624	8,633,278,105	4,225,599,912	110,226,606	66
（令和6年度計）	8,431,777,848	12,764,000,658	8,386,842,963	4,280,670,561	96,487,133	65
（令和5年度計）	8,257,895,354	12,260,775,993	8,204,202,779	3,975,268,788	81,304,426	66

1　治山治水対策事業費

（Ⅰ）決算の概要

令和7年度における治山治水対策事業費の予算現額は

1,930,691,117千円

であって、その内訳は

歳出予算額　1,362,227,642千円

- 当初予算額　962,738,000千円
- 予算補正追加額　400,052,393千円
- 予算補正修正減少額　562,751千円

前年度繰越額　568,463,475千円

であり、予算補正追加額は、「強い経済」を実現する総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するための河川改修事業の施行に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、治水海岸事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　1,326,708,226千円

翌年度繰越額は　598,488,232千円

不用額は　5,494,659千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の河川改修費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の治水海岸事業工事諸費において、職員に欠員があったこと及び低位号俸の職員が予定を上回ったことにより、職員基本給を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
治水	1,205,551,902	1,694,577,129	1,174,050,495	516,186,258	4,340,375	69
河川整備事業	805,909,952	1,158,907,228	790,921,947	367,423,253	562,027	68
多目的ダム建設事業	104,097,243	138,519,798	96,002,064	42,506,239	11,494	69

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
総合流域防災事業	13,003,990	20,158,294	13,121,605	6,973,601	63,087	65
砂　防　事　業	178,925,358	267,081,001	175,432,894	90,888,148	759,958	65
工事諸費等	103,615,359	109,910,805	98,571,983	8,395,015	2,943,806	89
治　　山	96,479,888	141,090,302	91,809,034	48,301,769	979,498	65
海　　岸	60,195,852	95,023,686	60,848,696	34,000,203	174,785	64
計	1,362,227,642	1,930,691,117	1,326,708,226	598,488,232	5,494,659	68
（令和6年度計）	1,324,307,316	1,884,095,228	1,308,441,533	568,463,475	7,190,219	69
（令和5年度計）	1,311,271,510	1,885,821,560	1,319,541,087	558,607,912	7,672,560	69

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

（1）　治　水　事　業（実績額 1,174,050,495 千円）

この経費は、「河川法」（昭 39 法 167）、「特定多目的ダム法」（昭 32 法 35）等に基づき、河川の氾濫、河川上流部からの土石の流出、地すべり等による災害を防止するため、築堤、護岸、浚渫等の河川事業、砂防堰堤、流路工等の砂防事業、発電、上水道、工業用水道、かんがい等を伴う多目的ダム事業、治水のみを目的とする治水ダム事業、急傾斜地崩壊対策事業等を行う経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（イ）　河川整備事業（実績額 790,921,947 千円）

（a）　直　轄　事　業（実績額 626,685,904 千円）

河川改修事業については 109 水系 117 河川（北海道 13 水系 13 河川、その他 96 水系 104 河川）で実施した。

また、河川維持修繕事業については 122 河川（北海道 13 河川、その他 109 河川）で実施した。このほか、堰堤維持事業等を実施した。

（b）　河川事業調査及び河川総合開発事業調査（実績額 750,340 千円）

河川事業調査については、河川における気候変動を踏まえた適応策に関する調査検討、技術基準に係る調査検討等を実施し、河川総合開発事業調査については、ダムにおける気候変動を踏まえた適応策に関する調査検討等を実施した。

（c）　補　助　事　業（実績額 163,485,703 千円）

特定洪水対策等推進事業費補助については 332 河川（一級河川 191 河川（北海道 23 河川、その他 168 河川）、二級河川 141 河川（北海道 19 河川、離島 1 河川、沖縄 1 河川、その他 120 河川））で実施した。

また、水資源開発事業交付金については、独立行政法人水資源機構が行うダム等の建設事業、改良事業及び管理業務に係る経費の一部に相当する額を交付した。このほか、堰堤改良費補助等を実施した。

（ロ）　多目的ダム建設事業（実績額 96,002,064 千円）

直　轄　事　業

7 ダム（北海道 1 ダム、その他 6 ダム）の建設工事を実施した。

（ハ）　総合流域防災事業（実績額 13,121,605 千円）

（a）　直　轄　事　業（実績額 12,917,112 千円）

総合流域防災対策事業については、災害監視、災害予測、災害予警報、避難行動、水利

調整、流域環境の保全・創出に資する情報提供等に必要なシステム、サーバ、情報通信機器等の整備及び運用管理、危険情報、渇水関係情報、流域環境データの把握及び周知等を実施した。

（ｂ） 総合流域防災対策事業調査(実績額 204,493 千円)

総合流域防災対策事業調査については、流域一帯の危険情報、渇水関係情報、流域環境データの収集・把握・分析・周知、被害拡大を防ぐ迅速な被害状況把握・災害対応を行う技術の研究開発・調査を実施した。

(ニ) 砂 防 事 業(実績額 175,432,894 千円)

（ａ） 直 轄 事 業(実績額 121,665,325 千円)

砂防事業については 26 水系(北海道 2 水系、その他 24 水系)、火山砂防事業については 23 水系(北海道 2 水系、その他 21 水系)で実施した。このほか、地すべり対策事業等を実施した。

（ｂ） 調 査 費(実績額 48,909 千円)

調査費については、砂防事業調査において山地地域の出水の影響で移動する土砂量を把握するとともに、近年発生している土砂災害の発生機構を解明し、技術基準やマニュアル策定に反映させるための実態調査等を実施した。このほか、急傾斜地崩壊対策等事業調査を実施した。

（ｃ） 補 助 事 業(実績額 53,718,659 千円)

特定土砂災害対策推進事業費補助については 46 道府県(北海道、沖縄、その他 44 府県)で実施した。このほか、特定緊急砂防事業費補助等を実施した。

(ホ) 工 事 諸 費 等(実績額 98,571,983 千円)

治水事業関係の工事諸費に要した経費及び水資源開発事業調査に要した経費並びに治水事業調査及び水資源開発事業調査関係の調査諸費に要した経費である。

（２） 治 山 事 業(実績額 91,809,034 千円)

この経費は、「森林法」(昭 26 法 249)、「地すべり等防止法」(昭 33 法 30)等に基づき、森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から国民の生命・財産を保全し、また、水源の涵養、生活環境の保全・形成等を図るために施行する治山事業に要した経費及び地方公共団体が施行する治山事業の負担又は補助に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 直 轄 事 業(実績額 47,375,373 千円)

民有林直轄治山事業については 23 箇所(その他 23 箇所)、国有林直轄治山事業については 483 箇所(北海道 75 箇所、離島 6 箇所、その他 402 箇所)で実施した。

(ロ) 治山事業調査(実績額 176,560 千円)

山地災害の多様化を踏まえた治山・地すべり対策手法の検討、効果的な治山事業の推進に資する森林の水土保全機能の定量的な把握、先進技術等の情報収集や技術基準等を策定することを目的とした山地保全調査等を実施した。

(ハ) 補 助 事 業(実績額 44,257,099 千円)

治山事業費補助のうち治山等激甚災害対策特別緊急事業費補助については 2 箇所(その他 2 箇所)、山地治山総合対策事業費補助については 1,806 箇所(北海道 182 箇所、離島 28 箇所、奄美 7 箇所、沖縄 21 箇所、その他 1,568 箇所)で実施した。また、後進地域特例法適用

団体補助率差額については、徳島県ほか23道県に支出した。

（3） 海　岸　事　業（実績額 60,848,696 千円）

この経費は、「海岸法」（昭31法101）、「離島振興法」（昭28法72）、「奄美群島振興開発特別措置法」（昭29法189）、「沖縄振興特別措置法」（平14法14）等に基づいて、海岸保全施設の整備を図るため、海岸保全施設の新設、改良等を施行するために要した経費及び海岸管理者等が施行する海岸保全施設の新設、改良等に要する事業費を負担又は補助するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（農林水産省所管）

（イ） 直　轄　事　業（実績額 4,396,565 千円）

八代、西国東等の各地区で事業を実施した。

（ロ） 海岸事業調査（実績額 17,535 千円）

海岸事業の設計・施工の合理化を図るため、将来の気候変動の影響を踏まえた海岸保全施設の設計手法に関する調査を実施した。

（ハ） 補　助　事　業（実績額 6,862,427 千円）

海岸保全施設整備

小本漁港海岸、八代海岸等の各地区において海岸メンテナンス事業、焼津漁港海岸、宇佐漁港海岸等の各地区において高潮対策事業、江崎漁港海岸、幡豆海岸等の各地区において海岸保全施設整備連携事業及び大深浦海岸、赤羽根漁港海岸等の各地区において津波対策緊急事業を実施した。

（国土交通省所管）

（イ） 直　轄　事　業（実績額 36,406,980 千円）

胆振海岸、和歌山下津港海岸等の各地区で事業を実施した。

（ロ） 海岸事業調査（実績額 421,434 千円）

海岸事業の実施計画及び設計に必要な現地調査等を実施した。

（ハ） 補　助　事　業（実績額 12,742,369 千円）

海岸保全施設整備

上野・白塚海岸、高知港海岸等の各地区において海岸保全施設整備連携事業を実施した。このほか、津波対策緊急事業等を実施した。

2　道路整備事業費

（Ⅰ） 決　算　の　概　要

令和7年度における道路整備事業費の予算現額は　2,940,255,384 千円であって、その内訳は

歳出予算額	2,079,887,404 千円
当初予算額	1,672,077,000 千円
予算補正追加額	408,454,243 千円
予算補正修正減少額	643,839 千円
前年度繰越額	809,244,547 千円
予備費使用額	50,899,593 千円

流用等増加額　223,840 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するための地域連携推進事業の施行に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、道路整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、令和 7 年 12 月以降の大雪に伴う道路の除雪について、一般国道の除雪事業の施行に要する経費並びに地方公共団体が施行する一般国道、道府県道及び幹線市町村道の除雪事業に要する事業費を補助する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　2,144,528,729 千円

翌年度繰越額は　793,638,837 千円

不用額は　2,087,816 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の地域連携道路事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の道路交通安全対策事業費において、道路更新防災等対策事業の関係機関との調整及び施工方法の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、道路更新防災等対策事業費補助を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　(%)
道　路　整　備	2,079,887,404	2,940,255,384	2,144,528,729	793,638,837	2,087,816	72
道路更新防災対策事業及び維持管理等	903,769,892	1,253,286,298	950,843,948	301,789,179	653,169	75
地域連携道路事業	804,642,000	1,195,620,598	830,198,975	365,333,651	87,970	69
道路交通円滑化事業	269,942,000	385,067,387	266,997,742	118,042,969	26,675	69
工　事　諸　費　等	101,533,512	106,281,100	96,488,062	8,473,037	1,320,001	90
（令　和　6　年　度）	2,066,722,851	2,911,052,873	2,099,128,155	809,244,547	2,680,170	72
（令　和　5　年　度）	2,061,757,984	2,786,573,619	1,987,689,342	795,225,050	3,659,226	71

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

この経費は、道路施設の着実な点検・修繕、新技術を活用した老朽化対策の効率的実施や、地方公共団体における橋梁等の老朽化対策等について個別補助による重点的・効果的な支援を推進するほか、空港・港湾等へのアクセス道路など生産性向上・成長力強化につながる道路ネットワークの整備等を推進するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（1）　道路更新防災対策事業及び維持管理等（実績額 950,843,948 千円）

道路維持管理事業については、直轄管理を実施している指定区間及び国土交通大臣が管理する高速自動車国道において、道路施設を常時良好な状態に保ち、安心・安全を確保するため、巡回、清掃、除草、除雪等の維持作業及び災害の防止又は軽減を図るための対策や老朽化により損傷した道路の機能回復を図るための修繕、防雪、凍雪害防止事業等を実施し、532,554,452 千円を支出した。このほか、道路更新防災対策事業等を実施した。

（２） 地域連携道路事業(実績額 830,198,975 千円)

地域連携道路事業については、地域間の交流・連携を促進するため行われる高規格道路の整備、空港・港湾等の拠点と道路のアクセス強化等に重点をおいて実施した。本年度においては、高速自動車国道については、北海道 2 路線 3 区間、その他 8 路線 8 区間を実施し、一般国道については、国道 158 号大野油坂道路(和泉・油坂区間)、国道 7 号遊佐象潟道路等の事業の促進を図り、北海道 21 路線、沖縄 1 路線及びその他 91 路線について実施し、668,776,212 千円を支出した。このほか、地域連携道路事業費補助等を実施した。

（３） 道路交通円滑化事業(実績額 266,997,742 千円)

道路交通円滑化事業については、渋滞対策事業として環状道路やバイパスの整備、現道の拡幅、交差点改良等道路交通の円滑化を図るため必要となる事業を実施し、246,076,872 千円を支出した。本年度においては、大都市圏の環状道路(首都圏中央連絡自動車道、東海環状自動車道等)及び国道 3 号鹿児島東西道路、国道 20 号八王子南バイパス等の事業の促進を図り、北海道 1 路線、沖縄 3 路線及びその他 51 路線で実施した。共同溝の整備は国道 9 号(京都西)など 12 箇所で実施した。このほか、道路交通円滑化事業費補助等を実施した。

（４） 工 事 諸 費 等(実績額 96,488,062 千円)

道路整備事業関係の工事諸費に要した経費及び道路整備事業調査関係の調査諸費に要した経費である。

3 港湾空港鉄道等整備事業費

（Ⅰ） 決 算 の 概 要

令和 7 年度における港湾空港鉄道等整備事業費の予算現額は

726,394,391 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	509,274,791 千円
当初予算額	413,580,000 千円
予算補正追加額	95,863,216 千円
予算補正修正減少額	168,425 千円
前年度繰越額	217,119,600 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出し、経済安全保障を強化し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する港湾整備事業に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、港湾空港整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	555,258,994 千円
翌年度繰越額は	168,117,394 千円
不用額は	3,018,002 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の港湾改修費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の鉄道安全対策事業費において、鉄道軌道安全輸送設備等整備事

業の契約価格が予定を下回ったこと、耐震対策事業において施工方法の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、鉄道施設総合安全対策事業費補助を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
港　湾　整　備	326,071,308	493,455,009	363,109,530	129,017,503	1,327,974	73
港湾環境整備事業	841,776	1,932,950	1,703,248	229,702	—	88
港　湾　事　業	303,482,048	468,419,802	340,582,507	127,276,702	560,592	72
工　事　諸　費　等	21,747,484	23,102,256	20,823,774	1,511,099	767,382	90
空　港　整　備	39,631,882	39,721,752	39,576,891	79,919	64,940	99
都市・幹線鉄道整備	29,867,000	53,427,650	30,710,973	21,602,872	1,113,804	57
鉄道施設総合安全対策事業費補助	9,573,000	18,235,202	11,515,677	6,220,281	499,243	63
鉄道防災事業費補助	1,023,000	1,513,000	916,089	589,060	7,850	60
幹線鉄道等活性化事業費補助	131,000	367,000	232,954	131,000	3,045	63
都市鉄道利便増進事業費補助	30,000	343,000	162,490	12,733	167,776	47
都市鉄道整備事業費補助	17,020,000	28,862,385	15,958,594	12,686,671	217,118	55
鉄道駅総合改善事業費補助	2,090,000	4,107,063	1,925,166	1,963,126	218,770	46
整備新幹線整備	80,372,000	102,789,700	94,120,555	8,669,145	—	91
船舶交通安全基盤整備	33,332,601	37,000,280	27,741,044	8,747,953	511,281	74
計	509,274,791	726,394,391	555,258,994	168,117,394	3,018,002	76
（令和6年度計）	509,491,119	716,452,761	495,813,480	217,119,600	3,519,679	69
（令和5年度計）	505,995,279	710,717,179	499,519,761	206,961,642	4,235,775	70

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

（1）　港湾整備事業（実績額 363,109,530 千円）

この経費は「港湾法」（昭 25 法 218）、「離島振興法」、「奄美群島振興開発特別措置法」、「北海道開発のためにする港湾工事に関する法律」（昭 26 法 73）、「沖縄振興特別措置法」等に基づいて、港湾施設の建設又は改良等を施行するために要した経費及び港湾管理者が施行する港湾施設の建設又は改良等に要する事業費を負担又は補助するために要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（イ）　港湾環境整備事業（実績額 1,703,248 千円）

港湾環境整備事業費補助については、港湾環境整備事業費において 2 港（公害防止対策 2 港）で実施した。また、港湾廃棄物処理施設整備事業費補助については、港湾環境整備事業費において 11 港（廃棄物埋立護岸等 11 港）で実施した。

（ロ）　港　湾　事　業（実績額 340,582,507 千円）

港湾改修費については、港湾事業費において93 港 15 箇所（国際戦略港湾 5 港、国際拠点港湾 14 港、重要港湾 40 港、避難港 5 港、航路 11 箇所、海洋環境整備 4 箇所、実施設計調査 29 港）、離島振興事業費において 2 港 2 箇所（重要港湾 2 港、航路 2 箇所）、北海道開発事業費において 25 港（国際拠点港湾 1 港、重要港湾 9 港、地方港湾 14 港、実施設計調

査１港)、沖縄開発事業費において６港１箇所(重要港湾４港、地方港湾１港、航路１箇所、実施設計調査１港)で実施した。このほか、港湾改修費補助等を実施した。

(ハ)　工 事 諸 費 等(実績額 20,823,774 千円)

港湾整備事業関係の工事諸費に要した経費及び港湾事業調査関係の調査諸費に要した経費である。

(２)　空 港 整 備 事 業(実績額 39,576,891 千円)

この経費は「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)に基づいて、空港整備事業に要する経費の財源を自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰り入れるために要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ)　自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入(実績額 38,268,813 千円)

繰り入れた所管別内訳は、次のとおりである。

(単位　千円)

所管	金額
内閣府	1,597,813
国土交通省	36,671,000
計	38,268,813

令和７年度における航空機燃料税の収入見込額の 15 分の 11 に相当する金額 40,000,000 千円から令和５年度における航空機燃料税の収入額の 13 分の９に相当する金額等について、決算額が見込額を下回った 1,731,186 千円を控除した 38,268,813 千円を一般会計から自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰り入れた。

なお、本年度における航空機燃料税の収入額の 15 分の 11 に相当する金額等は次のとおりであり、決算額が見込額を下回った 501,762 千円は、令和９年度に一般会計から自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰り入れる額を算定する際、控除することとなる。

(単位　千円)

区分	見込額(A)	決算額(B)	差引額(B)－(A)
航空機燃料税の収入額の11/15相当額	40,000,000	39,498,237	△ 501,762

(「自動車安全特別会計」の項参照)

(ロ)　工　事　諸　費(実績額 1,308,078 千円)

空港整備事業関係の工事諸費に要した経費である。

(３)　都市・幹線鉄道整備事業(実績額 30,710,973 千円)

この経費は、都市機能を支える都市鉄道ネットワークの整備、防災・減災、老朽化対策や、鉄道駅におけるバリアフリー化の推進、輸送の安全性の向上等による安心・安全の確保等のための事業を遂行するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ)　鉄道施設総合安全対策事業費補助(実績額 11,515,677 千円)

(ａ)「踏切道改良促進法」(昭 36 法 195)に基づき、踏切道における事故防止及び交通の円滑化のために民間事業者が行う踏切保安設備整備事業に要する事業費を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助するために要した経費であり、219,422 千円を交付した。

（ｂ） 鉄道施設の老朽化対策のために民間事業者等が行う老朽化対策事業等に要する事業費を補助するために要した経費であり、11,296,255 千円を交付した。

（ロ） 鉄道防災事業費補助（実績額 916,089 千円）

（ａ） 四国旅客鉄道株式会社等が施行する国土保全に係る海岸、荒廃山地等の防災事業に要する事業費を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助するために要した経費であり、137,170 千円を交付した。

（ｂ） 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する青函トンネルの機能保全のための修繕事業に要する事業費を補助するために要した経費であり、778,918 千円を交付した。

（ハ） 幹線鉄道等活性化事業費補助（実績額 232,954 千円）

幹線鉄道等活性化事業として、貨物列車走行対応化工事等を行うため、民間事業者等が施行する工事に要した経費を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助した。

（ニ） 都市鉄道利便増進事業費補助（実績額 162,490 千円）

都市鉄道等の利用者の利便を増進すること等を目的として既存の都市鉄道施設を有効活用しつつ行う都市鉄道利便増進事業に要する事業費を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助した。

（ホ） 都市鉄道整備事業費補助（実績額 15,958,594 千円）

地下高速鉄道の整備を促進するため、新線建設に充てられた建設費及び大規模改良工事費等を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助した。

（ヘ） 鉄道駅総合改善事業費補助（実績額 1,925,166 千円）

民間事業者等が鉄道の利用者利便や安全性の向上等を目的として行う鉄道駅総合改善事業に要する事業費を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助した。

（４） 整備新幹線整備事業（実績額 94,120,555 千円）

この経費は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に要する事業費を補助するために要した経費であり、北海道新幹線（新青森・新函館北斗間、新函館北斗・札幌間）、北陸新幹線（金沢（白山総合車両所）・敦賀間）及び九州新幹線（武雄温泉・長崎間）の整備新幹線整備事業の事業費を補助した。

（５） 船舶交通安全基盤整備事業（実績額 27,741,044 千円）

この経費は、防災・減災、国土強靱化の推進、航路標識の適切な維持管理、巡視船等基地の整備及び巡視船等の代替整備を行うために要した経費であり、海上保安施設等の耐災害性強化対策１箇所の整備、航路標識 460 箇所の改良改修、巡視船等基地７箇所の整備及び巡視船等 11 隻の代替整備を実施した。

4 住宅都市環境整備事業費

（Ⅰ） 決 算 の 概 要

令和７年度における住宅都市環境整備事業費の予算現額は

1,352,428,201 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 917,241,974 千円

当初予算額	730,158,000 千円
予算補正追加額	187,187,658 千円
予算補正修正減少額	103,684 千円
前年度繰越額	435,410,067 千円
流用等減少額	223,840 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、足元の物価高に対応し、及びエネルギー・資源安全保障を強化するため民間団体が施行する住宅市街地総合整備促進事業に要する事業費の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、都市環境整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	890,679,751 千円
翌年度繰越額は	424,750,764 千円
不用額は	36,997,685 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の住宅市街地総合整備促進事業費補助において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の住宅防災事業費において、子育てグリーン住宅支援事業における事業規模の縮小による事業計画の変更があったこと、地域居住機能再生推進事業における入札結果による事業計画の変更があったこと等により、住宅市街地総合整備促進事業費補助を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　(%)
住　宅　対　策	279,504,416	468,395,299	241,784,503	190,291,915	36,318,880	51
公営住宅整備費等補助	21,407,000	42,358,679	1,514,854	37,311,293	3,532,532	3
優良住宅整備促進等事業費補助	24,924,000	24,924,000	24,924,000	—	—	100
公的賃貸住宅家賃対策補助	12,029,000	12,029,000	10,357,307	—	1,671,693	86
住宅市街地総合整備促進事業費補助	219,187,136	387,126,340	203,048,713	152,971,712	31,105,914	52
独立行政法人住宅金融支援機構出資金	1,452,000	1,452,000	1,452,000	—	—	100
そ　の　他	505,280	505,280	487,629	8,910	8,740	96
都市環境整備事業	637,737,558	884,032,902	648,895,248	234,458,849	678,805	73
市街地整備事業	116,256,680	158,580,484	118,662,307	39,765,486	152,691	74
都市構造再編集中支援事業	78,665,780	109,392,944	81,105,662	28,164,035	123,246	74
市街地再開発事業	10,470,000	11,168,849	10,241,087	927,762	—	91
都市再生推進事業等	22,348,900	31,230,691	22,912,557	8,310,688	7,444	73
都市開発資金貸付金	4,772,000	6,788,000	4,403,000	2,363,000	22,000	64

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
道路環境整備事業	491,316,622	678,836,665	496,829,226	181,663,153	344,286	73
道路環境改善事業	131,873,000	182,929,251	127,759,576	55,142,515	27,159	69
道路交通安全対策事業	351,106,244	487,322,530	361,551,928	125,613,239	157,362	74
工　事　諸　費	8,337,378	8,584,883	7,517,720	907,397	159,764	87
都市水環境整備事業	30,164,256	46,615,752	33,403,714	13,030,209	181,827	71
河川都市基盤整備事業等	27,991,605	43,869,665	31,123,821	12,745,237	606	70
工 事 諸 費 等	2,172,651	2,746,087	2,279,893	284,972	181,221	83
計	917,241,974	1,352,428,201	890,679,751	424,750,764	36,997,685	65
（令和6年度計）	960,689,672	1,428,777,632	958,829,975	435,410,067	34,537,589	67
（令和5年度計）	975,643,621	1,489,856,412	1,002,744,192	467,914,349	19,197,869	67

（注）　住宅対策の「その他」は、住宅建設事業調査費、住宅建設事業調査諸費及び都市開発資金貸付金の合計額である。

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

（1）　住　宅　対　策（実績額 241,784,503 千円）

この経費は、公営住宅整備等事業に必要な経費、独立行政法人住宅金融支援機構が行う優良住宅整備促進事業（フラット 35 S）に対し補助するために必要な経費、公的賃貸住宅に係る家賃低減に必要な経費、民間団体等が行う住宅市街地総合整備事業に対し補助するために必要な経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（イ）　公営住宅整備費等補助（実績額 1,514,854 千円）

公営住宅整備等事業を推進するため、地方公共団体等に対してその事業費を補助した。

（ロ）　優良住宅整備促進等事業費補助（実績額 24,924,000 千円）

独立行政法人住宅金融支援機構が行う証券化支援事業について、金利引下げに必要な費用として、その事業費を同機構に対して補助した。

（ハ）　公的賃貸住宅家賃対策補助（実績額 10,357,307 千円）

特定優良賃貸住宅等の公的賃貸住宅について、家賃低減を推進するために必要な経費を地方公共団体等に対して補助した。

（ニ）　住宅市街地総合整備促進事業費補助（実績額 203,048,713 千円）

安心・安全で快適な居住環境の創出等を図るため、住宅等の整備及び公共施設の整備等に要する経費を民間団体等に対して補助した。

（ホ）　独立行政法人住宅金融支援機構出資金（実績額 1,452,000 千円）

独立行政法人住宅金融支援機構が行う住宅資金融通等事業に要する資金として、同機構に対して出資した。

（2）　都市環境整備事業（実績額 648,895,248 千円）

（イ）　市街地整備事業（実績額 118,662,307 千円）

（a）　都市構造再編集中支援事業（実績額 81,105,662 千円）

この経費は、各都市が持続可能で強靱な都市構造へ再編を図るため、立地適正化計画に

基づき、市町村等が行う一定期間内の都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備、防災力強化の取組等に対する補助に要する経費である。

本年度は、道路、誘導施設等を整備する市町村等に対する支援を実施した。

（ｂ） 市街地再開発事業（実績額 10,241,087 千円）

この経費は、「都市再開発法」（昭 44 法 38）等に基づき、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新とを図るため、建築物及び建築敷地の整備並びに公共施設の整備に関する事業等についての市街地再開発組合等に対する補助に要する経費である。

本年度は、防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物を整備する市街地再開発組合等に対する支援等を実施した。

（ｃ） 都市再生推進事業等（実績額 22,912,557 千円）

この経費は、都市の再生・再構築を図るため、戦略的都市整備が必要な地域において、重点的・先導的に行う事業について、地方公共団体、独立行政法人都市再生機構等に対する補助等に要する経費である。

本年度は、大都市の国際競争力の強化を図るための国際的な経済活動の拠点の基盤となる都市拠点インフラを整備する地方公共団体等に対する支援等を実施した。

（ｄ） 都市開発資金貸付金（実績額 4,403,000 千円）

この経費は、「都市開発資金の貸付けに関する法律」（昭 41 法 20）に基づき、都市の計画的な整備を推進するため、地方公共団体等が行う都市施設用地の買取り等に要する資金の貸付け等のための経費である。

本年度は、都市施設用地買収については、大阪府和泉市の南部大阪都市計画道路 3・4・219－12 号北信太駅前線ほか 1 路線及び 1 公園、民間都市開発推進資金については、一般財団法人民間都市開発推進機構が民間事業者と共同施行する事業に対する融資等について実施した。

（ロ） 道路環境整備事業（実績額 496,829,226 千円）

（ａ） 道路環境改善事業（実績額 127,759,576 千円）

沿道環境改善事業については、沿道環境の改善を図るため、低騒音舗装の敷設、遮音壁の設置、住宅防音工事助成等の対策を実施した。 このほか、無電柱化推進事業を実施した。

（ｂ） 道路交通安全対策事業（実績額 361,551,928 千円）

道路交通安全施設等整備事業については、特に交通の安全を確保する必要がある道路について、「第 5 次社会資本整備重点計画」（令和 3 年 5 月 28 日閣議決定）に基づき、歩道の整備、交差点の改良等及び通学路の緊急合同点検結果に基づき緊急的に行う交通安全対策を重点的に実施した。

また、交通事故重点対策道路事業については、死傷事故率が高い等重点的な交通事故対策が必要な区間の事故低減に資する交差点改良、防護柵設置等を重点的に実施した。このほか、交通連携道路事業費補助等を実施した。

（ｃ） 工　事　諸　費（実績額 7,517,720 千円）

道路環境整備事業関係の工事諸費に要した経費である。

（ハ） 都市水環境整備事業（実績額 33,403,714 千円）

（ａ） 河川都市基盤整備事業等（実績額 31,123,821 千円）

河川都市基盤整備事業については、14 河川（その他 14 河川）で実施した。このほか、総合水系環境整備事業等を実施した。

（ｂ） 工 事 諸 費 等（実績額 2,279,893 千円）

都市水環境整備事業関係の工事諸費に要した経費及び都市水環境整備事業調査関係の調査諸費に要した経費である。

5 公園水道廃棄物処理等施設整備費

（Ⅰ） 決 算 の 概 要

令和 7 年度における公園水道廃棄物処理等施設整備費の予算現額は

514,362,823 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	334,887,591 千円
当初予算額	222,280,000 千円
予算補正追加額	112,683,151 千円
予算補正修正減少額	75,560 千円
前年度繰越額	179,475,232 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、国営公園等事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	320,394,642 千円
翌年度繰越額は	186,660,419 千円
不用額は	7,307,762 千円

であって、翌年度繰越額は、環境省所管の循環型社会形成推進交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、環境省所管の廃棄物処理施設整備費において、地方公共団体からの交付申請額及び事業規模が予定を下回ったこと等により、循環型社会形成推進交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
上　下　水　道	160,043,873	235,922,379	159,512,152	74,710,799	1,699,427	67
上下水道一体効率化・基盤強化推進事業	7,064,953	9,457,654	7,724,455	1,431,011	302,186	81
上下水道一体効率化・基盤強化推進事業調査等	2,810,348	3,110,348	2,880,248	71,962	158,137	92
上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助	4,254,605	6,347,306	4,844,206	1,359,049	144,049	76
水道施設整備事業	22,228,750	29,115,440	19,983,977	9,015,604	115,858	68
簡易水道等施設	9,733,126	11,966,208	7,753,247	4,114,701	98,259	64
水道水源開発等施設	12,365,724	17,061,335	12,149,690	4,900,902	10,742	71
そ　の　他	129,900	87,897	81,039	—	6,857	92
下　水　道　事　業	130,750,170	197,349,284	131,803,718	64,264,183	1,281,382	66
下水道事業調査	883,000	2,461,030	2,431,362	—	29,667	98
下水道事業費補助	11,793,732	19,363,765	14,283,210	5,080,555	—	73
下水道防災事業費補助	118,073,438	175,524,489	115,089,146	59,183,628	1,251,714	65
廃棄物処理施設整備	122,099,000	204,164,353	109,939,981	90,623,782	3,600,589	53
廃棄物処理施設	1,405,456	1,405,456	1,404,616	—	840	99
循環型社会形成推進交付金	120,608,000	202,673,353	108,457,067	90,623,782	3,592,504	53
そ　の　他	85,544	85,544	78,298	—	7,245	91
工　業　用　水　道	3,355,000	6,801,729	4,197,176	1,948,651	655,901	61
国　営　公　園　等	37,195,025	48,593,954	35,932,465	12,211,089	450,399	73
国営公園整備等	30,009,700	39,834,029	31,516,805	8,167,005	150,217	79
都市公園事業	3,155,000	4,139,896	3,128,777	1,011,090	28	75
都市開発資金貸付金	250,000	550,000	4,020	250,000	295,980	0
そ　の　他	3,780,325	4,070,028	1,282,862	2,782,993	4,172	31
自　然　公　園　等	12,194,693	18,880,407	10,812,865	7,166,096	901,445	57
国立公園等	6,405,331	10,134,949	5,737,313	3,979,991	417,645	56
国民公園等	2,780,362	3,499,223	2,109,784	1,138,609	250,828	60
自然環境整備交付金	2,949,000	5,163,841	2,894,083	2,037,495	232,262	56
そ　の　他	60,000	82,392	71,683	10,000	709	87
計	334,887,591	514,362,823	320,394,642	186,660,419	7,307,762	62
（令和6年度計）	293,884,705	459,862,262	274,114,017	179,475,232	6,273,012	59
（令和5年度計）	261,847,664	421,992,942	264,014,923	151,586,757	6,391,261	62

（注）1　水道施設整備事業の「その他」は、水道施設整備事業調査費及び指導監督事務費の合計額である。
2　廃棄物処理施設整備の「その他」は、廃棄物処理施設整備事業調査費、北方領土隣接地域振興等事業補助率差額及び廃棄物処理施設整備事業調査諸費の合計額である。
3　国営公園等の「その他」は、国営公園等事業調査費及び国営公園等事業調査諸費の合計額である。
4　自然公園等の「その他」は、自然公園等事業調査費である。

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

（1）　上下水道一体効率化・基盤強化推進事業（実績額 7,724,455 千円）

この経費は、施設の老朽化、切迫する大地震への対応などの課題を抱える上下水道について、その相乗効果を発揮するための上下水道一体での効率化・基盤強化の取組を強力に進め、効率的

で持続的な上下水道を構築するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（イ） 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業調査等（実績額 2,880,248 千円）

上下水道一体革新的技術実証事業(AB-Cross)並びに人口減少やインフラ老朽化等、上下水道における共通課題の解決を効率的かつ効果的に実施するために必要な調査研究を実施した。

（ロ） 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助（実績額 4,844,206 千円）

官民連携やDX等、効率的な事業実施に向けた取組を支援するため、必要な経費を地方公共団体に対して補助した。

（2） 水道施設整備事業（実績額 19,983,977 千円）

この経費は、「水道法」（昭 32 法 177）、「離島振興法」、「沖縄振興特別措置法」等に基づいて、簡易水道等施設及び水道水源開発等施設の整備等に必要な経費を地方公共団体等に対し補助するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（イ） 簡易水道等施設（実績額 7,753,247 千円）

（ａ） 簡易水道施設等については 211 箇所の整備事業に必要な経費を地方公共団体に対して補助した。

（ｂ） 水道未普及地域解消事業については 17 箇所の整備事業に必要な経費を地方公共団体に対して補助した。

（ロ） 水道水源開発等施設（実績額 12,149,690 千円）

（ａ） 水道水源開発施設については 99 箇所の整備事業に必要な経費を地方公共団体等に対して補助した。

（ｂ） 高度浄水施設については 36 箇所の整備事業に必要な経費を地方公共団体に対して補助した。

（ハ） その他（水道施設整備事業調査費等）（実績額 81,039 千円）

水道施設の整備を効率的かつ的確に実施するため、水道施設整備事業に必要な調査等を実施した。

（3） 下 水 道 事 業（実績額 131,803,718 千円）

この経費は、「都市計画法」（昭 43 法 100）、「下水道法」（昭 33 法 79）、「離島振興法」、「奄美群島振興開発特別措置法」、「沖縄振興特別措置法」等に基づき、地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道、都市下水路等の事業に対する補助等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（イ） 下水道事業調査（実績額 2,431,362 千円）

ICT の活用等による効率的な下水道事業の推進に関する調査、循環型社会の構築に関する調査等を実施した。

（ロ） 下水道事業費補助（実績額 14,283,210 千円）

公共下水道事業においては神奈川県入江崎総合スラッジセンター汚泥処理施設ほか 6 箇所で実施した。このほか、流域下水道事業を 5 箇所で実施した。

（ハ） 下水道防災事業費補助（実績額 115,089,146 千円）

公共下水道事業においては大阪府大阪市大野処理区ほか153 箇所で実施した。このほか、流域下水道事業を 35 箇所で実施した。

（４） 廃棄物処理施設整備事業（実績額 109,939,981 千円）

この経費は、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画等に基づいて、廃棄物の３R（リデュース、リユース、リサイクル）を広域的かつ総合的に推進するため、マテリアルリサイクル推進施設、エネルギー回収型廃棄物処理施設、有機性廃棄物リサイクル推進施設、最終処分場等の廃棄物処理施設及び浄化槽の整備等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（イ） 廃棄物処理施設（実績額 1,404,616 千円）

廃棄物処理施設整備費補助においては９施設の整備事業に必要な経費を中間貯蔵・環境安全事業株式会社等に対して補助した。

（ロ） 循環型社会形成推進交付金（実績額 108,457,067 千円）

廃棄物処理施設整備等事業については県央県南広域環境組合ほか 1,325 事業主体に対して交付した。

（ハ） その他（廃棄物処理施設整備事業調査費等）（実績額 78,298 千円）

廃棄物処理施設の整備を効率的かつ的確に実施するため、廃棄物処理施設整備事業に必要な調査等を実施した。

（５） 工業用水道事業（実績額 4,197,176 千円）

この経費は、「工業用水道事業法」（昭 33 法 84）に基づいて工業地帯における地下水汲み上げによる地盤沈下の防止と産業基盤の整備を目的として布設される工業用水道の事業費の補助に要した経費等及び「水資源開発促進法」（昭 36 法 217）に基づいて水資源の総合的開発と利用の合理化の促進を目的として布設される工業用水道の事業費の補助に要した経費であり、地方公共団体において実施した鹿島第１・２期工業用水道事業ほか 119 箇所の工事について 4,071,282 千円を交付した。また、独立行政法人水資源機構において実施した豊川用水二期事業ほか３箇所の工事について 80,904 千円を交付した。このほか民間活用の導入に向けての事業者に寄り添った伴走支援を行うために 44,990 千円を支出した。

（６） 国営公園等事業（実績額 35,932,465 千円）

この経費は、国営昭和記念公園、国営飛鳥・平城宮跡歴史公園等の諸施設の整備等、地方公共団体及び独立行政法人都市再生機構が施行する公共施設の整備、沖縄総合事務局及び北海道開発局が施行する国営公園等事業関係の工事諸費等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（イ） 国営公園整備等（実績額 31,516,805 千円）

この経費は、次の国営公園等の諸施設の整備及び維持管理等に要した経費である。

（ａ） 国営飛鳥・平城宮跡歴史公園については、「飛鳥地方における歴史的風土及び文化財の保存等に関する方策について」（昭和 45 年 12 月 18 日閣議決定）、「飛鳥地方における歴史的風土及び文化財の保存等に関する方策の一環としての都市公園の整備について」（昭和 51 年 10 月 29 日閣議決定）及び「飛鳥地方における歴史的風土及び文化財の保存等に関する方策の一環としての都市公園の整備について」（平成 13 年３月 16 日閣議決定）に基づき、奈良県高市郡明日香村において国営飛鳥・平城宮跡歴史公園飛鳥区域（祝戸地区、石舞台地区、甘樫丘地区、高松塚周辺地区及びキトラ古墳周辺地区）（面積約 60 ha）を、また、「我が国固有の優れた文化的資産である平城宮跡の保存及び活用を図るための都市公園の

整備について」(平成 20 年 10 月 28 日閣議決定)に基づき、奈良県奈良市において、国営飛鳥・平城宮跡歴史公園平城宮跡区域(面積約 122 ha)を整備することとされたものであり、本年度は、飛鳥区域の高松塚地区再整備計画に基づく設計・仮事務所の検討及び平城宮跡区域の建築物の整備等を実施した。

(b) 海の中道海浜公園(面積約 539 ha)については、九州地方における広域的な利用に供する公園として、博多湾と玄海灘にはさまれた半島、通称「海の中道」の中央部において、昭和 50 年度より事業に着手したものであり、本年度は、玄海灘海浜部整備、園内駐車場の改修等を実施した。

(c) 国営昭和記念公園(面積約 180 ha)については、「天皇御在位五十年記念事業として行う国営昭和記念公園の設置について」(昭和 54 年 11 月 30 日閣議決定)に基づき、立川基地跡地(東京都立川市、昭島市)の一部において、昭和天皇御在位五十年記念事業として整備することとされたものであり、本年度は、昭島口周辺エリアの再整備に係る設計及び既存施設の撤去、土壌汚染対応工事等を実施した。

(d) 国営木曽三川公園(面積約 6,087 ha)については、我が国を代表する河川である木曽川、長良川及び揖斐川の三川流域の良好な自然条件、社会条件を生かし、東海地方における広域的な利用に供する公園として、昭和 55 年度より事業に着手したものであり、本年度は、ワイルドネイチャープラザの自転車道の整備及び木曽三川公園センターの水と緑の館再整備に係る設計を実施した。

(e) 明治記念大磯邸園(面積約 6 ha)については、「『明治150年』関連施策として行う明治記念大磯邸園(仮称)の設置について」(平成 29 年 11 月 21 日閣議決定)に基づき、神奈川県中郡大磯町において平成 29 年度より事業に着手したものであり、本年度は旧滄浪閣、旧ホール棟の改修工事等を実施した。このほか、14 公園等で国営公園整備等を実施した。

(ロ) 都市公園事業(実績額 3,128,777 千円)

(a) 社会課題対応型都市公園機能向上促進事業については都市公園の整備事業に必要な経費を豊中市ほか 9 府県 18 市町に対して補助した。

(b) こどもまんなか公園づくり支援事業については門真市南部地区の都市公園の整備事業に必要な経費を独立行政法人都市再生機構に対して補助した。

(c) 都市公園防災事業については大深町公園の整備事業に必要な経費を独立行政法人都市再生機構に対して補助した。

(ハ) 都市開発資金貸付金(実績額 4,020 千円)

この経費は、「都市開発資金の貸付けに関する法律」に基づき、都市緑化支援機構が行う「都市緑地法」(昭 48 法 72)第 12 条に規定する特別緑地保全地区内の土地の買入れ等に要する資金の貸付けのための経費である。本年度は、神奈川県横須賀市の 1 地区の買入れのため、同機構に対し貸付けを実施した。

(ニ) その他(国営公園等事業調査費等)(実績額 1,282,862 千円)

この経費は、都市公園事業を推進する上での技術的諸問題を解決するとともに、社会情勢の変化に鑑み、適正かつ効率的に事業を実施するために必要な調査を行うものであり、本年度は、都市公園等の整備及び管理の推進に関する調査、都市緑化推進に関する調査並びに緑化技術推進に関する調査等を実施した。

（７） 自然公園等事業（実績額 10,812,865 千円）

この経費は、国立公園、国民公園等の施設の整備及び地方公共団体が施行する国立公園等の施設整備に必要な経費に対する交付金等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（イ） 国立公園等事業（実績額 5,737,313 千円）

本年度は、全国 33 の国立公園や国指定鳥獣保護区等において、自然環境の保全や消失・変容した自然生態系の再生を図るとともに、自然との多様なふれあいを求める国民のニーズに対応するため、園地や野営場、登山道や公衆便所等の施設の整備を実施した。

（ロ） 国民公園等事業（実績額 2,109,784 千円）

皇居外苑（96.5 ha）、京都御苑（65.1 ha）及び新宿御苑（58.3 ha）については「旧皇室苑地の運営に関する件」（昭和 22 年 12 月 27 日閣議決定）、千鳥ケ淵戦没者墓苑（1.6 ha）については「『無名戦没者』の墓に関する件」（昭和 28 年 12 月 11 日閣議決定）並びに北の丸公園（19.9 ha）については「皇居周辺北の丸地区の整備について」（昭和 38 年 5 月 21 日閣議決定）に基づき設置され、各公園の特性を踏まえ、歴史的雰囲気、美観、静寂を保持しながら整備等を実施してきている。本年度は、樹木剪定、芝の保守等の園地整備等を実施した。

（ハ） 自然環境整備交付金（実績額 2,894,083 千円）

本年度は、地方公共団体が実施する国立公園、国定公園等の整備事業について、46 都道府県に対して交付した。

（ニ） その他（自然公園等事業調査費）（実績額 71,683 千円）

自然公園等の整備を適正かつ効率的に実施するため、国立公園等の整備及び管理に関する調査並びに自然再生事業の推進に関する調査を実施した。

6 農林水産基盤整備事業費

（Ⅰ） 決 算 の 概 要

令和 7 年度における農林水産基盤整備事業費の予算現額は

1,345,735,535 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	911,091,375 千円
当初予算額	608,044,000 千円
予算補正追加額	303,697,258 千円
予算補正修正減少額	649,883 千円
前年度繰越額	434,644,160 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するための地方公共団体等が施行する農村地域防災減災事業等に要する事業費の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、農業農村整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	891,623,706 千円
翌年度繰越額は	448,826,827 千円

不用額は　　5,285,001 千円

であって、翌年度繰越額は、農林水産省所管の農業競争力強化基盤整備事業費補助において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、農林水産省所管の森林整備事業費において、契約価格が予定を下回ったこと、事業規模の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、森林環境保全整備事業費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
農業農村整備	549,854,049	831,339,420	532,429,844	296,906,283	2,003,292	64
かんがい排水	104,649,303	149,141,099	101,132,708	47,974,228	34,163	67
土地改良施設管理	24,815,709	27,918,277	24,882,478	3,016,740	19,058	89
農用地再編整備	58,525,521	85,281,700	58,386,234	26,883,559	11,906	68
総合農地防災等	114,588,508	187,985,361	110,366,170	77,480,765	138,426	58
農業競争力強化基盤整備等	178,107,126	303,939,177	174,049,648	129,667,492	222,036	57
農村整備	8,901,730	13,145,394	8,917,118	4,222,877	5,398	67
水資源開発	11,419,000	13,744,681	8,958,779	4,785,902	—	65
食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入	3,804,590	4,188,573	2,528,098	1,640,967	19,506	60
補助率差額等	45,042,562	45,995,154	43,208,609	1,233,749	1,552,795	93
森林整備	178,005,468	245,491,443	176,408,155	67,271,292	1,811,995	71
水産基盤整備	106,982,858	163,491,432	105,643,746	56,491,304	1,356,381	64
農山漁村地域整備	76,249,000	105,413,238	77,141,960	28,157,946	113,331	73
計	911,091,375	1,345,735,535	891,623,706	448,826,827	5,285,001	66
（令和6年度計）	894,246,787	1,304,877,835	861,588,388	434,644,160	8,645,286	66
（令和5年度計）	862,820,685	1,283,205,630	865,417,206	406,588,811	11,199,611	67

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

この経費は、農業農村整備、森林整備、水産基盤整備及び農山漁村地域整備に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（1）　農業農村整備事業（実績額 532,429,844 千円）

この経費は、農業の生産性の向上等を目的とするかんがい排水事業、農業競争力強化基盤整備事業、農村地域の防災・保全を図る事業等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（イ）　かんがい排水（実績額 101,132,708 千円）

直　轄　事　業

かんがい排水事業については 100 地区（北海道 33 地区、離島 2 地区、沖縄 3 地区、その他 62 地区）で実施した。

（ロ）　土地改良施設管理（実績額 24,882,478 千円）

（a）　直　轄　事　業（実績額 9,649,059 千円）

国営造成施設管理事業については 314 地区（北海道 81 地区、沖縄 3 地区、その他 230 地区）で実施した。

（ｂ） 補　助　事　業（実績額 15,233,419 千円）

土地改良施設管理事業については 2,136 地区（北海道 190 地区、離島 3 地区、沖縄 25 地区、その他 1,918 地区）で実施した。

（ハ） 農用地再編整備（実績額 58,386,234 千円）

直　轄　事　業

農用地再編整備事業については 28 地区（北海道 17 地区、その他 11 地区）で実施した。

（ニ） 総合農地防災等（実績額 110,366,170 千円）

（ａ） 直　轄　事　業（実績額 29,761,259 千円）

地すべり対策事業については 1 地区（その他 1 地区）及び総合農地防災事業については 15 地区（北海道 6 地区、その他 9 地区）で実施した。

（ｂ） 補　助　事　業（実績額 80,604,910 千円）

農村地域防災減災事業については 2,299 地区（北海道 17 地区、離島 28 地区、沖縄 16 地区、その他 2,238 地区）で実施した。

（ホ） 農業競争力強化基盤整備等（実績額 174,049,648 千円）

補　助　事　業

農業競争力強化基盤整備事業については 2,938 地区（北海道 402 地区、離島 29 地区、沖縄 76 地区、その他 2,431 地区）及び中山間総合整備事業については 141 地区（北海道 6 地区、離島 6 地区、その他 129 地区）で実施した。

（ヘ） 農　村　整　備（実績額 8,917,118 千円）

補　助　事　業

農村整備事業については 453 地区（北海道 59 地区、離島 7 地区、沖縄 11 地区、その他 376 地区）で実施した。

（ト） 水 資 源 開 発（実績額 8,958,779 千円）

補　助　事　業

独立行政法人水資源機構事業については 21 地区（その他 21 地区）で実施した。

（チ） 食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入（実績額 2,528,098 千円）

「特別会計に関する法律」に基づき、食料安定供給特別会計で施行する国営土地改良事業（かんがい排水事業）に要する経費の財源として食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰り入れた。（「食料安定供給特別会計」の項参照）

（リ） 補助率差額等（実績額 43,208,609 千円）

「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」（昭 36 法 112）に基づいて、令和 5 年度及び令和 6 年度において適用団体が施行した開発指定事業について補助率差額を交付するために要した経費、地方公共団体が施行する諸土地改良事業に必要な事業費を補助するために要した経費並びに農業農村整備事業関係の営繕宿舎費、工事諸費及び調査諸費に要した経費である。

（２） 森林整備事業（実績額 176,408,155 千円）

この経費は、「森林・林業基本法」（昭 39 法 161）、「森林法」、「離島振興法」、「沖縄振興特別措置法」等に基づき、森林の多面的機能の持続的発揮に向け、森林環境保全整備事業に要した経費、地方公共団体等が施行する森林環境保全整備事業の補助に要した経費、国立研究開発法

人森林研究・整備機構が施行する水源林造成事業の補助等に要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（イ） 直　轄　事　業(実績額 88,757,792 千円)

森林環境保全整備事業については造林事業 73,508 ha、林道事業 578 kmを実施した。

（ロ） 補　助　事　業(実績額 87,650,363 千円)

森林環境保全直接支援事業については造林事業 137,781 ha(北海道 48,039 ha、離島 1,274 ha、奄美 434 ha、沖縄 361 ha、その他 87,673 ha)、林道整備事業については林道事業 68 km(北海道 24 km、その他 44 km)、特定機能回復事業については造林事業 22,498 ha(北海道 919 ha、離島 677 ha、沖縄 424 ha、その他 20,478 ha) を実施した。このほか、水源林造成事業等を実施した。

（3） 水産基盤整備事業(実績額 105,643,746 千円)

この経費は、「漁港及び漁場の整備等に関する法律」(昭 25 法 137)に基づく漁港漁場整備長期計画等により、地方公共団体が防波堤、岸壁及び船揚場等の施設の整備、魚礁の設置、増養殖場の造成、漁場環境の維持保全事業等を行うために必要な事業費を負担又は補助するために要した経費、国が漁港及び漁場の整備を行うために要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（イ） 直　轄　事　業(実績額 22,533,100 千円)

特定漁港漁場整備事業については 29 地区(北海道 25 地区、沖縄 1 地区、その他 3 地区)で実施した。

（ロ） 補　助　事　業(実績額 81,766,711 千円)

水産流通基盤整備事業については 60 地区(北海道 12 地区、沖縄 3 地区、その他 45 地区)、水産物供給基盤機能保全事業については 347 地区(北海道 12 地区、離島 49 地区、沖縄 16 地区、その他 270 地区)、漁港施設機能強化事業については 113 地区(北海道 8 地区、離島 24 地区、沖縄 2 地区、その他 79 地区)、水産生産基盤整備事業については 83 地区(北海道 8 地区、離島 27 地区、沖縄 7 地区、その他 41 地区)で実施した。このほか、水産環境整備事業等を実施した。

（4） 農山漁村地域整備事業(実績額 77,141,960 千円)

この経費は、地方公共団体が農山漁村地域整備の目標等を記載した農山漁村地域整備計画を自ら策定し、これに基づき実施する農業農村基盤整備、森林基盤整備、水産基盤整備及び海岸保全施設整備に要した経費であり、農山漁村地域整備交付金として 46 都道府県 52 市町村に交付した。

7　社会資本総合整備事業費

（Ⅰ） 決 算 の 概 要

令和 7 年度における社会資本総合整備事業費の予算現額は

2,663,656,448 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	1,770,341,081 千円
当初予算額	1,334,365,000 千円
予算補正追加額	435,976,081 千円

前年度繰越額　893,315,367 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化し、地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出し、地域共生社会を実現し、治安対策等を推進し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するため地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　1,758,277,215 千円

翌年度繰越額は　897,933,973 千円

不用額は　7,445,259 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の防災・安全交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の社会資本総合整備事業費において、事業規模の縮小による事業計画の変更があったこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、防災・安全交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
社会資本総合整備	1,770,341,081	2,663,656,448	1,758,277,215	897,933,973	7,445,259	66
社会資本整備総合交付金	538,451,311	772,007,793	550,090,208	219,098,644	2,818,939	71
防災・安全交付金	1,231,889,770	1,891,648,654	1,208,187,006	678,835,328	4,626,319	63
（令和6年度）	1,788,857,458	2,636,089,870	1,736,726,166	893,315,367	6,048,336	65
（令和5年度）	1,730,034,611	2,617,051,260	1,759,425,035	847,232,412	10,393,812	67

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

この経費は、地方公共団体等が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための経費である。

本年度は、治水、海岸、道路、港湾、住宅、住環境整備、市街地整備、広域連携、都市公園、上下水道等の基幹事業及び関連事業に対して交付した。

8　推　進　費　等

（Ⅰ）　決　算　の　概　要

令和7年度における推進費等の予算現額は　141,167,440 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　95,148,000 千円

当初予算額　82,838,000 千円

予算補正追加額　12,310,000 千円

前年度繰越額　46,019,440 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため地方公共団体

が施行する地域産業基盤整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　77,953,236 千円

翌年度繰越額は　62,148,539 千円

不用額は　1,065,664 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の新しい地方経済・生活環境創生基盤整備交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、農林水産省所管の地方創生基盤整備事業推進費において、地方創生道整備推進交付金事業における地元との調整が難航したこと等により、地方創生整備推進交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
内閣府	6,033,508	6,083,008	—	6,033,508	49,500	—
地方創生基盤整備事業推進費						
新しい地方経済・生活環境創生基盤整備交付金	6,033,508	6,033,508	—	6,033,508	—	—
地方創生地域産業基盤整備事業推進費	—	49,500	—	—	49,500	—
農林水産省	16,241,331	24,043,066	15,704,591	7,949,739	388,735	65
推進費	1,135,083	1,207,941	1,100,683	107,165	92	91
沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	111,083	136,443	115,102	21,341	—	84
防災・減災対策等強化事業推進費	172,000	219,498	133,603	85,824	70	60
北海道特定特別総合開発事業推進費	852,000	852,000	851,977	—	22	99
地方創生基盤整備事業推進費	15,106,248	22,835,125	14,603,908	7,842,574	388,643	63
新しい地方経済・生活環境創生基盤整備交付金	15,106,248	15,106,248	7,690,450	7,414,690	1,107	50
地方創生整備推進交付金	—	7,728,877	6,913,457	427,884	387,535	89
経済産業省						
地方創生地域産業基盤整備事業推進費	2,125,865	2,901,365	775,500	2,125,865	—	26
国土交通省	70,303,961	107,696,665	61,134,981	46,039,427	522,256	56
推進費	22,055,917	34,311,249	21,653,433	12,464,728	193,087	63
沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	2,507,917	4,214,008	2,238,126	1,928,930	46,951	53

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
防災・減災対策等強化事業推進費	13,714,000	23,521,668	13,277,692	10,168,613	75,362	56
社会資本整備円滑化地籍整備事業費	2,030,000	2,488,856	2,259,361	227,735	1,759	90
官民連携基盤整備推進調査費	331,000	469,836	261,373	139,448	69,014	55
北海道特定特別総合開発事業推進費	3,473,000	3,616,880	3,616,880	—	-—	100
地方創生基盤整備事業推進費	38,193,909	52,928,156	31,281,462	21,361,484	285,209	59
新しい地方経済・生活環境創生基盤整備交付金	38,193,909	38,193,909	16,930,064	21,057,725	206,119	44
地方創生整備推進交付金	—	14,734,247	14,351,398	303,758	79,090	97
地方創生地域産業基盤整備事業推進費	10,054,135	20,457,259	8,200,084	12,213,215	43,959	40
環　　境　　省						
地方創生基盤整備事業推進費						
新しい地方経済・生活環境創生基盤整備交付金	443,335	443,335	338,163	—	105,172	76
計	95,148,000	141,167,440	77,953,236	62,148,539	1,065,664	55
推　　進　　費	23,191,000	35,519,190	22,754,117	12,571,893	193,180	64
沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	2,619,000	4,350,451	2,353,228	1,950,271	46,951	54
防災・減災対策等強化事業推進費	13,886,000	23,741,166	13,411,296	10,254,438	75,432	56
社会資本整備円滑化地籍整備事業費	2,030,000	2,488,856	2,259,361	227,735	1,759	90
官民連携基盤整備推進調査費	331,000	469,836	261,373	139,448	69,014	55
北海道特定特別総合開発事業推進費	4,325,000	4,468,880	4,468,857	—	22	99
地方創生基盤整備事業推進費	59,777,000	82,240,125	46,223,534	35,237,566	779,024	56
新しい地方経済・生活環境創生基盤整備交付金	59,777,000	59,777,000	24,958,677	34,505,923	312,398	41
地方創生整備推進交付金	—	22,463,125	21,264,856	731,642	466,626	94
地方創生地域産業基盤整備事業推進費	12,180,000	23,408,124	8,975,584	14,339,080	93,459	38
（令和6年度計）	71,684,940	111,487,751	64,910,014	46,019,440	558,297	58
（令和5年度計）	68,288,000	105,964,631	65,470,866	39,802,811	690,953	61

（Ⅱ） 経費の概要及び事業実績

（１） 推　　進　　費（実績額 22,754,117 千円）

この経費は

（イ） 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費（実績額 2,353,228 千円）

「沖縄振興特別措置法」に基づく沖縄振興計画に関する特定の沖縄北部連携促進特別振興対策開発事業の推進を図るために必要な経費

（ロ） 防災・減災対策等強化事業推進費（実績額 13,411,296 千円）

災害対策、公共交通安全対策及び事前防災対策のために緊急に実施する事業の推進を図るために必要な経費

（ハ） 社会資本整備円滑化地籍整備事業費（実績額 2,259,361 千円）

「国土調査法」（昭 26 法 180）に基づく地方公共団体等が施行する社会資本整備円滑化地籍整備事業に要する事業費の補助に必要な経費

（ニ） 官民連携基盤整備推進調査費（実績額 261,373 千円）

地方公共団体が実施する官民連携基盤整備に関する調査の調査費を補助するために必要な経費

（ホ） 北海道特定特別総合開発事業推進費（実績額 4,468,857 千円）

「北海道開発法」（昭 25 法 126）に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業の推進を図るために必要な経費

であり、これらに関する事業又は調査を実施するために要した経費である。

以上の経費の執行結果の概要は、次のとおりである。

（農林水産省所管）

（ａ） 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費（実績額 115,102 千円）

農　業　関　係

農業競争力強化基盤整備事業費補助については 2 地区で実施した。

（ｂ） 防災・減災対策等強化事業推進費（実績額 133,603 千円）

農　業　関　係

農村地域防災減災事業費補助については 3 箇所で実施した。

治　山　関　係

国有林直轄治山事業については 1 箇所及び農山漁村地域整備交付金については 1 箇所で実施した。

（ｃ） 北海道特定特別総合開発事業推進費（実績額 851,977 千円）

農　業　関　係

農業競争力強化基盤整備事業費補助については 2 地区及び農村整備事業費補助については 1 地区で実施した。

治　山　関　係

治山事業費補助については 5 箇所で実施した。

（国土交通省所管）

（ａ） 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費（実績額 2,238,126 千円）

（ｉ） 道路整備事業（実績額 1,323,851 千円）

地域連携道路事業費補助については 22 箇所、道路更新防災等対策事業費補助については 2 箇所及び無電柱化推進事業費補助については 2 箇所で実施した。

（ⅱ） 港湾整備事業（実績額 221,178 千円）

水納港において、防波堤等の港湾施設の整備を実施した。このほか、公営住宅整備事業等を実施した。

（ⅲ） 下水道整備事業（実績額 182,752 千円）

沖縄県名護市において、公衆衛生の向上を図るため、下水道の整備を実施した。

（ｂ） 防災・減災対策等強化事業推進費（実績額 13,277,692 千円）

（ｉ） 治　水　事　業（実績額 8,309,548 千円）

河川改修事業については 23 河川、河川維持修繕事業については 24 河川、堰堤維持事業については 1 ダム、堰堤改良事業については 1 ダム、砂防事業については 2 水系、地すべり対策事業については 1 地区、特定緊急砂防事業については 1 水系、特定洪水対策等推進事業費補助については 8 河川で実施した。

（ⅱ） 道路整備事業（実績額 4,388,188 千円）

道路維持管理事業については 23 箇所、道路更新防災等対策事業費補助については 29 箇所及び道路交通安全施設等整備事業費補助については 44 箇所で実施した。このほか、船舶交通安全基盤整備事業を実施した。

（ｃ） 社会資本整備円滑化地籍整備事業費（実績額 2,259,361 千円）

地方公共団体等が施行する社会資本整備円滑化地籍整備事業に要する事業費の補助については 33 箇所で実施した。

（ｄ） 官民連携基盤整備推進調査費（実績額 261,373 千円）

地方公共団体が実施する官民連携基盤整備に関する調査の調査費の補助については 16 箇所で実施した。

（ｅ） 北海道特定特別総合開発事業推進費（実績額 3,616,880 千円）

（ｉ） 治　水　事　業（実績額 930,000 千円）

河川改修事業については 2 河川で実施した。

（ⅱ） 道路整備事業（実績額 2,251,000 千円）

地域連携道路事業については 1 箇所、道路更新防災対策事業については 1 箇所、交通事故重点対策道路事業については 1 箇所及び道路交通安全施設等整備事業のⅡ種事業については 3 路線で実施した。このほか、港湾整備事業を実施した。

（２） 地方創生基盤整備事業推進費（実績額 46,223,534 千円）

この経費は、新たな地方創生施策を推進するため、地方公共団体が行う「産官学金労言」における議論を踏まえた地域独自の取組等を支援する地方創生基盤整備事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金を交付するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（イ） 新しい地方経済・生活環境創生基盤整備交付金（実績額 24,958,677 千円）

（ロ） 地方創生整備推進交付金（実績額 21,264,856 千円）

（農林水産省所管）

（ａ） 新しい地方経済・生活環境創生基盤整備交付金（実績額 7,690,450 千円）

（ｉ） 農業関係については農道整備 22 計画及び農業集落排水施設整備 10 計画を実施した。

（ii） 林業関係については森林整備事業 3 計画、治山事業 1 計画及び林道事業 6 kmを実施した。

（iii） 水産関係については漁業集落排水施設整備 2 計画、漁港漁村環境整備事業 1 計画及び漁港の施設整備 32 計画を実施した。

（ｂ） 地方創生整備推進交付金（実績額 6,913,457 千円）

（ｉ） 農業関係については農道整備 6 計画及び農業集落排水施設整備 2 計画を実施した。

（ii） 林業関係については林道事業 15 ㎞を実施した。

（iii） 水産関係については漁業集落排水施設整備 2 計画及び漁港の施設整備 19 計画を実施した。

（国土交通省所管）

（ａ） 新しい地方経済・生活環境創生基盤整備交付金（実績額 16,930,064 千円）

（ｉ） 治水事業については 6 箇所で実施した。

（ii） 海岸事業については 1 箇所で実施した。

（iii） 道路整備事業については 28 箇所で実施した。

（iv） 港湾整備事業については 6 箇所で実施した。

（ｖ） 住宅対策事業については 11 箇所で実施した。

（vi） 都市環境整備事業については 14 箇所で実施した。

（vii） 水道施設整備事業については 1 箇所で実施した。

（viii） 国営公園等事業については 12 箇所で実施した。

（ｂ） 地方創生整備推進交付金（実績額 14,351,398 千円）

（ｉ） 市町村道事業については 150 箇所で実施した。

（ii） 公共下水道事業については沖縄県糸満市ほか 34 箇所で実施した。

（iii） 重要港湾（特定有人国境離島地域に位置するものに限る。）及び地方港湾の施設整備については新潟県岩船港ほか 61 箇所で実施した。

（環 境 省 所 管）

新しい地方経済・生活環境創生基盤整備交付金（実績額 338,163 千円）

浄化槽設置整備事業及び公共浄化槽等整備推進事業について、岡山市ほか 41 事業主体に対して助成を行った。

（３） 地方創生地域産業基盤整備事業推進費（実績額 8,975,584 千円）

この経費は、地方公共団体が行う半導体等の戦略分野に関するリーディングプロジェクトの産業拠点整備や産業構造転換に必要不可欠な脱炭素エネルギーの供給にとって必要となる関連インフラ整備を支援する地方創生地域産業基盤整備事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金を交付するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（経済産業省所管）

地域産業基盤整備推進交付金（実績額 775,500 千円）

工業用水事業については岩手県ほか 2 団体で実施した。

（国土交通省所管）

地域産業基盤整備推進交付金（実績額 8,200,084 千円）

（イ） 下水道事業については北海道千歳市で実施した。

（ロ） 道路事業については北海道千歳市ほか 5 箇所で実施した。

9 災害復旧等事業費

令和 7 年度における災害復旧等事業費の予算現額は　1,354,413,280 千円であって、その内訳は

歳出予算額	645,470,000 千円
（当初予算額	59,672,000 千円）
（予算補正追加額	585,798,000 千円）
前年度繰越額	696,978,668 千円
予備費使用額	11,964,612 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	667,853,602 千円
翌年度繰越額は	645,034,923 千円
不用額は	41,524,755 千円

である。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
内閣府						
災害復旧	—	1,687	983	—	703	58
農林水産省	107,642,000	225,464,832	111,128,004	95,935,973	18,400,854	49
災害復旧	96,245,000	179,648,649	92,632,039	76,497,842	10,518,767	51
災害関連	11,397,000	45,816,183	18,495,965	19,438,131	7,882,086	40
国土交通省	536,702,000	1,120,802,597	553,600,153	545,268,968	21,933,475	49
災害復旧	425,805,000	839,244,933	407,666,298	411,358,068	20,220,566	48
災害関連	110,897,000	281,557,663	145,933,854	133,910,899	1,712,909	51
環境省						
災害復旧	1,126,000	8,144,164	3,124,461	3,829,980	1,189,722	38
計	645,470,000	1,354,413,280	667,853,602	645,034,923	41,524,755	49
災害復旧	523,176,000	1,027,039,434	503,423,782	491,685,891	31,929,759	49
災害関連	122,294,000	327,373,846	164,429,819	153,349,031	9,594,995	50
（令和 6 年度計）	521,893,000	1,311,304,443	587,291,232	696,978,668	27,034,542	44
（令和 5 年度計）	480,236,000	959,592,757	440,380,361	501,349,041	17,863,354	45

1 災害復旧事業

（Ⅰ） 決 算 の 概 要

令和７年度における災害復旧事業費の予算現額は　1,027,039,434 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	523,176,000 千円
当初予算額	39,574,000 千円
予算補正追加額	483,602,000 千円
前年度繰越額	491,898,429 千円
予備費使用額	11,964,612 千円
流用増加額	393 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため地方公共団体等が施行する河川等災害復旧事業に要する事業費の補助等に必要な経費等を補正追加したものであり、予備費使用額は、令和６年能登半島地震及び令和６年９月20日から同月23日までの間の豪雨により災害を受けた道路等について、災害復旧事業の施行に要する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	503,423,782 千円
翌年度繰越額は	491,685,891 千円
不用額は	31,929,759 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の河川等災害復旧事業費補助において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の河川等災害復旧事業費において、河川等災害復旧事業における入札結果及び事業規模の縮小による事業計画の変更があったこと等により、河川等災害復旧事業費補助を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
（公共土木施設）	440,114,989	867,402,891	416,652,949	428,650,951	22,098,989	48
海岸	1,627,368	10,231,004	2,032,904	7,976,996	221,103	19
治山	4,550,000	10,494,822	6,415,373	3,299,996	779,452	61
漁港	14,094,621	26,185,632	7,920,861	13,819,200	4,445,571	30
港湾	29,055,838	77,481,046	38,512,365	37,368,310	1,600,370	49
河川等	390,787,162	743,010,385	361,771,444	366,186,448	15,052,491	48
（農林漁業施設）	75,973,011	132,737,189	76,262,899	51,401,649	5,072,640	57
農地	15,516,000	24,236,950	14,540,945	8,701,052	994,953	59
農業用施設	36,248,011	60,261,729	36,386,982	21,513,319	2,361,427	60
林道	24,154,000	48,094,769	25,296,814	21,082,427	1,715,527	52
漁業用施設	55,000	143,740	38,158	104,850	732	26
（都市施設等）	4,422,000	11,414,797	4,682,401	6,549,909	182,486	41
（水資源開発施設）	—	32,244	32,244	—	—	100
（住宅施設）	308,000	3,477,040	415,040	162,123	2,899,877	11
（鉄道施設）	1,000,000	2,151,861	1,245,472	520,975	385,412	57
（船舶交通安全基盤）	232,000	1,246,876	600,830	570,301	75,744	48
（環境衛生施設）						
水道施設	—	432,370	407,483	—	24,887	94

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
（自然公園等施設）	249,000	775,000	124,239	604,649	46,112	16
（廃棄物処理施設）	877,000	7,369,164	3,000,222	3,225,331	1,143,610	40
計	523,176,000	1,027,039,434	503,423,782	491,685,891	31,929,759	49
（令和6年度計）	356,435,000	968,056,298	454,481,757	491,898,429	21,676,111	46
（令和5年度計）	342,653,678	706,385,720	319,682,102	371,634,151	15,069,466	45

（注）　海岸は、農林水産省所管の災害復旧事業である。

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

この経費は、地震、暴風、豪雨等の異常な天然現象による公共土木施設、農林水産業施設等の災害復旧事業を施行するために要した経費及びこれらの事業を地方公共団体等が施行するために必要な事業費について、「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」（昭25法169）、「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」（昭26法97）、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」（昭37法150）、「沖縄振興特別措置法」等に基づいて負担又は補助するために要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（農林水産省所管）

（1）　公共土木施設（実績額16,369,139千円）

（イ）　海岸保全施設等災害復旧事業（実績額2,032,904千円）

（a）　直　轄　事　業（実績額1,614,537千円）

海岸保全施設等の直轄事業については、6年災7箇所について復旧事業を実施した。

（b）　補　助　事　業（実績額418,367千円）

地方公共団体が施行する海岸保全施設等の災害復旧事業については、5年災2箇所、6年災3箇所及び7年災3箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

（ロ）　治山施設災害復旧事業（実績額6,415,373千円）

（a）　直　轄　事　業（実績額2,196,819千円）

治山施設の直轄事業については、4年災1箇所、5年災7箇所及び6年災12箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

（b）　補　助　事　業（実績額4,218,554千円）

地方公共団体が施行する治山施設の災害復旧事業については、4年災1箇所、5年災7箇所、6年災12箇所及び7年災1箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

（ハ）　漁港施設災害復旧事業（実績額7,920,861千円）

（a）　直　轄　事　業（実績額1,031,992千円）

漁港施設等の直轄事業については、6年災2箇所について復旧事業を実施した。

（b）　補　助　事　業（実績額6,888,868千円）

地方公共団体が施行する漁港施設等の災害復旧事業については、元年災2箇所、4年災1箇所、5年災7箇所、6年災104箇所及び7年災2箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

（２） 農林漁業施設(実績額 76,262,899 千円)

（イ） 農地及び農業用施設災害復旧事業(実績額 50,927,927 千円)

（ａ） 直　轄　事　業(実績額 3,611,968 千円)

農業用施設の直轄事業については、6 年災 5 箇所について復旧事業を実施した。

（ｂ） 補　助　事　業(実績額 47,315,959 千円)

地方公共団体等が施行する農地及び農業用施設の災害復旧事業については、28 年災 1 箇所、29 年災 129 箇所、2 年災 43 箇所、3 年災 59 箇所、4 年災 115 箇所、5 年災 3,234 箇所、6 年災 3,449 箇所及び 7 年災 3,464 箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

（ロ） 林道施設災害復旧事業(実績額 25,296,814 千円)

（ａ） 直　轄　事　業(実績額 6,711,042 千円)

国有林林道施設等の直轄事業については、4 年災 21 箇所、5 年災 67 箇所及び 6 年災 14 箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

（ｂ） 補　助　事　業(実績額 18,585,771 千円)

地方公共団体等が施行する林道施設の災害復旧事業については、元年災 2 箇所、 2 年災 52 箇所、3 年災 5 箇所、4 年災 131 箇所、5 年災 272 箇所、 6 年災 414 箇所及び 7 年災 28 箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

（ハ） 漁業用施設災害復旧事業(実績額 38,158 千円)

補　助　事　業

地方公共団体が施行する漁業用施設の災害復旧事業については、6 年災 3 箇所について復旧事業を実施した。

（国土交通省所管）

（１） 公共土木施設(実績額 400,282,826 千円)

（イ） 港湾施設災害復旧事業(実績額 38,512,365 千円)

（ａ） 直　轄　事　業(実績額 28,572,177 千円)

港湾施設の直轄事業については、6 年災 28 箇所及び 7 年災 3 箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

（ｂ） 補　助　事　業(実績額 9,940,187 千円)

地方公共団体が施行する港湾施設等の災害復旧事業については、2 年災 14 箇所、4 年災 7 箇所、5 年災 7 箇所、 6 年災 182 箇所及び 7 年災 10 箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

（ロ） 河川等災害復旧事業(実績額 361,770,461 千円)

（ａ） 直　轄　事　業(実績額 129,258,032 千円)

河川等の直轄事業については、元年災 2 箇所(1 河川、道路 1 路線)、2 年災 13 箇所(道路 13 路線)、3 年災 1 箇所(道路 1 路線)、 4 年災 3 箇所(1 ダム、道路 2 路線)、5 年災 24 箇所(24 河川)、 6 年災 38 箇所(24 河川、6 ダム、砂防 1 渓流、海岸 2 箇所、道路 5 路線)、 7 年災 38 箇所(12 河川、 3 ダム、道路 23 路線)及び 8 年災 1 箇所(1 河川)についてそれぞれ復旧事業を実施した。

（ｂ） 補　助　事　業(実績額 232,512,428 千円)

地方公共団体が施行する河川等災害復旧事業については、2年災83箇所、3年災45箇所、4年災426箇所、5年災2,292箇所、6年災8,048箇所及び7年災2,964箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

（2） 都市災害復旧事業費補助（実績額4,682,401千円）

地方公共団体が施行する都市災害復旧事業等については、元年災4箇所（公園4箇所）、2年災1箇所（公園1箇所）、5年災5箇所（公園5箇所）、6年災95箇所（公園77箇所、都市施設等18箇所）及び7年災16箇所(公園10箇所、都市施設等4箇所、降灰除去2箇所)についてそれぞれ復旧事業を実施した。

（3） 水資源開発施設災害復旧事業（実績額32,244千円）

豪雨等により災害を受けた多目的ダムについては、独立行政法人水資源機構が施行する災害復旧工事について、6年災2ダムの復旧事業を実施した。

（4） 住宅施設災害復旧事業費補助（実績額415,040千円）

住宅施設災害復旧事業費補助については、「公営住宅法」（昭26法193）等に基づき、災害により滅失又は著しく損傷した既設の公営住宅等の再建又は補修を行うため、地方公共団体に対してその事業費を補助した。

（5） 鉄道施設災害復旧事業費補助（実績額1,245,472千円）

鉄道事業者が施行する鉄道施設災害復旧事業については、2年災1箇所、4年災1箇所、6年災3箇所及び7年災3箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

（6） 船舶交通安全基盤災害復旧事業（実績額600,830千円）

地震、台風等により災害を受けた航路標識等の災害復旧事業については、6年災9箇所及び7年災1箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

（7） 水道施設等災害復旧事業（実績額407,483千円）

地方公共団体が施行する水道施設災害復旧事業については、2年災1箇所、4年災6箇所、5年災2箇所及び6年災44箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

（環 境 省 所 管）

（1） 自然公園等施設災害復旧事業（実績額124,239千円）

地方公共団体が施行する自然公園等施設の災害復旧事業については、6年災12箇所について復旧事業を実施した。

（2） 廃棄物処理施設災害復旧事業（実績額3,000,222千円）

地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の災害復旧事業については、5年災1箇所、6年災27箇所及び7年災2箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

2 災害関連事業

（Ⅰ） 決 算 の 概 要

令和7年度における災害関連事業費の予算現額は　327,373,846千円

であって、その内訳は

歳出予算額　122,294,000千円

当初予算額　20,098,000千円

予算補正追加額　102,196,000千円

前年度繰越額　205,080,239 千円
流用減少額　393 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するための河川等災害関連事業及び港湾災害関連事業の施行に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　164,429,819 千円
翌年度繰越額は　153,349,031 千円
不用額は　9,594,995 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の河川等災害関連事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、農林水産省所管の農業施設災害関連事業費において、災害関連農村生活環境施設復旧事業及び災害関連緊急地すべり対策事業における事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、農業用施設等災害関連事業費補助を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
災害関連	106,684,658	289,073,329	146,677,709	135,800,589	6,595,030	50
災害助成	6,479,342	13,096,062	7,330,680	5,678,607	86,774	55
災害関連緊急治山等	6,429,000	21,359,184	8,433,304	10,876,684	2,049,195	39
林地崩壊対策	232,000	406,328	128,191	278,137	—	31
森林災害復旧造林	142,000	441,001	33,435	140,001	267,564	7
災害関連漁業集落環境	515,000	1,091,011	294,277	575,012	221,722	26
災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策	575,000	669,930	495,023	—	174,906	73
補助率差額	1,237,000	1,237,000	1,037,197	—	199,802	83
計	122,294,000	327,373,846	164,429,819	153,349,031	9,594,995	50
（令和6年度計）	165,458,000	343,248,144	132,809,474	205,080,239	5,358,430	38
（令和5年度計）	137,582,322	253,207,037	120,698,258	129,714,889	2,793,888	47

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

この経費は

（1）　当年発生の風水害、震災等による災害に対処して施行する災害復旧事業に関連して施行する河川事業並びに当年発生の風水害等による災害に対処して緊急的に施行する治山事業、砂防事業及び地すべり対策事業に要した経費

（2）　当年発生の大規模な自然災害に対処して施行する災害緊急対応事業に要した経費

（3）　災害を受けた公共土木施設及び農林水産業施設について、その施設の効用を増強して再度災害を防止するため地方公共団体等が災害復旧工事と併せて施行する改良工事に要する事業費を負担又は補助するために要した経費

（4）　当年発生の風水害等による災害に対処して地方公共団体が緊急的に施行する治山事業、砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業、雪崩対策事業、急傾斜地崩壊対策特別事業及び大規模漂着流木等処理対策事業に要する事業費を地方公共団体に補助するため

に要した経費

（５） 再度災害を防止するため災害復旧事業に関連して緊急に地すべり防止工事を行うのに要する事業費を地方公共団体に補助するために要した経費

（６） 集落隣接林地の小規模な崩壊等による災害の発生に対処して施行する林地崩壊対策事業に要する事業費を地方公共団体に補助するために要した経費

（７） 被害を受けた森林に対し地方公共団体等が施行する森林災害復旧造林事業の事業費を補助するために要した経費

（８）「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づいて、令和５年度及び令和６年度において適用団体が施行した開発指定事業について補助率差額を交付するために要した経費

（９） 農村生活環境施設が被災した場合の復旧事業に要する事業費を地方公共団体等に補助するために要した経費

（10） 漁業集落環境施設が被災した場合の復旧事業に要する事業費を地方公共団体に補助するために要した経費

（11） 洪水、台風等により海岸に漂着した大規模な流木等の処理を実施するのに要する事業費を地方公共団体に補助するために要した経費

であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（農林水産省所管）

（イ） 災　害　関　連（実績額 8,914,678 千円）

（ａ） 農業用施設等災害関連事業については、４年災１箇所、５年災１箇所、６年災４箇所及び７年災３箇所についてそれぞれ実施し 74,814 千円を支出した。

（ｂ） 農地災害関連区画整備事業については、３年災１箇所で実施し 1,901 千円を支出した。

（ｃ） 災害関連農村生活環境施設復旧事業については、４年災１箇所、５年災１箇所、６年災 52 箇所及び７年災４箇所についてそれぞれ実施し 1,703,921 千円を支出した。

（ｄ） 直轄地すべり対策災害関連緊急事業については、１箇所で実施し 931,798 千円を支出した。

（ｅ） 災害関連緊急地すべり対策事業については、６年災１箇所で実施し 44,754 千円を支出した。

（ｆ） 直轄治山等災害関連緊急事業については、45 箇所で実施し 5,962,255 千円を支出した。

（ｇ） 林道施設等災害関連事業については、５年災１箇所及び６年災１箇所についてそれぞれ実施し 63,963 千円を支出した。

（ｈ） 漁港施設災害関連事業については、４年災１箇所について実施し 131,271 千円を支出した。

（ロ） 災害関連緊急治山等（実績額 8,433,304 千円）

災害関連緊急治山等事業については、83 箇所で実施した。

（ハ） 林地崩壊対策（実績額 128,191 千円）

林地崩壊対策事業については、６年災２箇所について実施した。

（ニ） 森林災害復旧造林（実績額 33,435 千円）

森林災害復旧造林事業については、7 年災 1 箇所について実施した。

（ホ） 災害関連漁業集落環境（実績額 294,277 千円）

災害関連漁業集落環境施設復旧事業については、6 年災 11 箇所について実施した。

（ヘ） 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策（実績額 181,408 千円）

災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業については、6 年災 2 箇所及び 7 年災 20 箇所についてそれぞれ実施した。

（ト） 補 助 率 差 額（実績額 510,669 千円）

（ａ） 令和 6 年度に実施した災害関連緊急地すべり対策事業については、富山県に対して交付した。

（ｂ） 令和 5 年度及び令和 6 年度に実施した災害関連緊急治山等事業については、秋田県ほか 16 道県に対して交付した。

（ｃ） 令和 5 年度に実施した漁港施設災害関連事業については、長崎県に対して交付した。

（国土交通省所管）

（イ） 災 害 関 連（実績額 137,763,030 千円）

地方公共団体が施行する災害関連緊急砂防等事業については、砂防事業 45 渓流、地すべり対策事業 47 箇所、急傾斜地崩壊対策事業 17 箇所及び雪崩対策事業 1 箇所について実施し 7,765,445 千円を支出した。このほか、河川等災害関連緊急事業等を実施した。

（ロ） 災 害 助 成（実績額 7,330,680 千円）

地方公共団体が施行する河川災害復旧助成事業については、元年災 3 河川、2 年災 2 河川、4 年災 4 河川、5 年災 3 河川及び 6 年災 2 河川についてそれぞれ実施した。

（ハ） 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策（実績額 313,615 千円）

地方公共団体が施行する災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業については、6 年災 19 箇所及び 7 年災 20 箇所についてそれぞれ実施した。

（ニ） 補 助 率 差 額（実績額 526,528 千円）

令和 5 年度及び令和 6 年度に実施した災害関連事業については、北海道ほか 14 県に対して交付した。

経 済 協 力 費

（Ⅰ） 決 算 の 概 要

令和７年度における経済協力費の予算現額は　777,164,427 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　682,743,910 千円

当初予算額　505,018,304 千円

予算補正追加額　177,928,674 千円

予算補正修正減少額　203,068 千円

前年度繰越額　94,420,517 千円

であり、予算補正追加額は、「強い経済」を実現する総合経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため行う経済協力に係る世界エイズ・結核・マラリア対策基金等に対する拠出に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、外国人留学生等に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　724,386,144 千円

翌年度繰越額は　49,288,359 千円

不用額は　3,489,923 千円

であって、翌年度繰越額は、外務省所管の政府開発援助経済開発等援助費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、外務省所管の経済協力費において、相手国の事情による事業の中止があったこと及び相手国との調整が難航したことにより、政府開発援助経済開発等援助費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
（内 閣 府 所 管）						
経済協力開発機構拠出金等	208,223	208,223	206,602	—	1,620	99
（外 務 省 所 管）						
政府開発援助経済開発等援助費	164,145,062	257,299,394	206,987,744	48,760,834	1,550,815	80
政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金	156,051,951	156,051,951	156,051,951	—	—	100
政府開発援助独立行政法人国際協力機構施設整備費補助金	572,988	1,824,313	1,361,748	407,505	55,059	74
国際分担金・拠出金	181,129,273	181,129,273	180,848,517	—	280,755	99
そ　の　他	2,586,593	2,586,593	2,204,044	—	382,548	85
小　　計	504,485,867	598,891,524	547,454,005	49,168,339	2,269,178	91
（財 務 省 所 管）						
政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金	58,380,000	58,380,000	58,380,000	—	—	100
国際開発金融機関拠出金等	57,791,543	57,791,543	57,704,551	—	86,991	99

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
小　　計	116,171,543	116,171,543	116,084,551	—	86,991	99
（文部科学省所管）						
外国人留学生等経費	28,499,432	28,514,292	28,035,893	120,020	358,378	98
（厚生労働省所管）						
世界保健機関分担金等	9,911,574	9,911,574	9,911,570	—	3	99
世界保健機関等拠出金	18,789,702	18,789,702	18,789,701	—	0	99
小　　計	28,701,276	28,701,276	28,701,272	—	3	99
（経済産業省所管）						
対外経済政策推進費	4,677,569	4,677,569	3,903,818	—	773,750	83
合　　計	682,743,910	777,164,427	724,386,144	49,288,359	3,489,923	93
（令和6年度合計）	741,330,778	862,632,801	765,275,162	94,420,517	2,937,121	88
（令和5年度合計）	793,351,306	891,857,789	768,319,240	121,302,023	2,236,525	86

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

この経費は、経済協力のための諸施策の実施に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（内 閣 府 所 管）

経済協力開発機構拠出金等（実績額 206,602 千円）

この経費は、経済協力開発機構（OECD）、証券監督者国際機構（IOSCO）及び保険監督者国際機構（IAIS）に対する拠出金並びにアジアの新興国の金融行政担当者の能力向上の支援に要した経費である。

本年度は、経済協力開発機構拠出金に 134,210 千円、証券監督者国際機構拠出金に 18,627 千円、保険監督者国際機構拠出金に 46,700 千円、新興国金融行政研修実施経費に 7,063 千円を支出した。

（外 務 省 所 管）

（1）　無償資金協力（政府開発援助経済開発等援助費）（実績額 206,987,744 千円）

この経費は、開発途上国の経済社会開発等のための協力及び海外における災害等に対処して行う緊急人道支援に要した無償資金協力の経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（イ）　教　育　分　野（実績額 22,531,057 千円）

開発途上国における小中学校、職業訓練施設及び図書館等の教育施設の整備並びに人材育成支援等のための無償資金協力として支出した。

（ロ）　保 健 医 療 分 野（実績額 33,452,609 千円）

開発途上国における病院等の医療施設及び機材の整備並びに栄養改善等のための無償資金協力として支出した。

（ハ）　水 ・ 環 境 分 野（実績額 46,632,699 千円）

開発途上国における給水施設及び上下水道施設の整備等のための無償資金協力として支出した。

（ニ） 道路・港湾・通信等分野（実績額 38,950,189 千円）

開発途上国における道路及び橋梁の整備等のための無償資金協力として支出した。

（ホ） そ の 他（実績額 65,421,188 千円）

上記以外の分野にも、被援助国政府等からの要請に基づいて、無償資金協力として支出した。

（２） 技術協力（政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金等）（実績額 157,413,699 千円）

この経費は、「独立行政法人国際協力機構法」（平 14 法 136）に基づいて、独立行政法人国際協力機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金及び同機構が施行する研修施設等の整備費の補助に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（イ） 開発協力の重点政策への対応

（ａ） 開発途上国に対する技術協力を行うため、専門家派遣（1,685 件）、調査団派遣（776 件）等を実施した。また、技術研修員受入事業として 6,558 人を受け入れた。

（ｂ） 無償資金協力の効果的、効率的な実施のために、調査・研究（1 件）を実施した。

（ｃ） 技術協力事業及び無償資金協力事業の終了案件について、援助効果の維持及び発現を促進するため、フォローアップ調査等（132 件）、施設応急対策（7 件）及び資機材修理・更新（8 件）を実施した。

（ｄ） 技術協力及び無償資金協力事業の効果的、効率的な実施のため、協力準備調査（70 件）及び基礎情報収集・確認調査（182 件）を実施した。

（ロ） JICA 開発大学院連携

親日派・知日派リーダーの育成や開発途上地域の課題解決を担う中核人材の育成のため、JICA 留学生を 1,546 人受け入れた。

（ハ） 民間企業等との連携

開発途上地域の課題解決に貢献する日本の民間企業等による海外展開の促進を支援するための中小企業・SDGs ビジネス支援事業（165 件）を実施した。

（ニ） 多様な担い手との連携・外国人材受入・多文化共生への対応

（ａ） ボランティア派遣事業として、JICA 海外協力隊を 2,489 人派遣した。

（ｂ） 国民参加による国際協力を推進するため、草の根技術協力事業や日系研修員受入事業（200 人）を実施した。

（ｃ） 地球規模課題の解決に向けた日本と開発途上地域との大学・研究機関による国際共同研究を推進するための技術協力（100 件）を実施した。

（ｄ） 海外移住の知識普及並びに移住者・日系人に対する援助及び研修（111 人）を実施した。

（ホ） 事業実施基盤の強化

（ａ） 国際社会における我が国の開発協力への理解及び信頼等の向上や開発協力に関する納税者の理解向上と支持の拡大等を目的とした情報発信及び広報活動を実施した。

（ｂ） 技術協力等の業務遂行に必要な人員の養成を図るため、人材確保事業及び人材養成事業を実施した。

（ｃ） 技術協力事業及び無償資金協力事業の効果的・効率的実施を図るための事業評価に必要な各種調査(271 件)並びに特定テーマに関する横断的な視点での評価調査(5 件)等を実施した。

（ｄ） 経済協力及び開発援助理論に関する研究並びに開発途上国の開発課題に関する研究の蓄積・発信等(40 件)を実施した。

（ｅ） 開発途上国等における大規模災害に対し、被災国政府等からの援助要請を受け、緊急援助物資供与(14 件)を実施した。

（ヘ） 施 設 整 備 費

同機構が、日本国内に設置・運営する技術研修員等のための研修・宿泊施設の改修(8 件)を実施した。

（3） 国際分担金・拠出金(実績額 180,848,517 千円)

この経費は、我が国にとっての支払の必要性を踏まえ実施した、国際分担金・拠出金の支出に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（単位 千円）

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
国際分担金・拠出金	181,129,273	181,129,273	180,848,517	—	280,755	99
国際連合分担金	41,389,841	41,389,841	41,389,840	—	0	99
国際連合食糧農業機関分担金	6,046,304	6,046,304	6,046,301	—	2	99
経済協力開発機構分担金	4,683,256	4,683,256	4,683,255	—	0	99
国際連合開発計画拠出金	14,747,933	14,747,933	14,745,416	—	2,516	99
国際連合教育科学文化機関分担金	4,144,061	4,144,061	4,144,058	—	2	99
環境問題拠出金	5,502,312	5,502,312	5,483,414	—	18,897	99
国際機関職員派遣信託基金等拠出金	3,121,428	3,121,428	2,882,308	—	239,119	92
国際連合工業開発機関分担金	1,751,929	1,751,929	1,751,928	—	0	99
国際移住機関分担金	1,273,352	1,273,352	1,273,351	—	0	99
国際連合難民高等弁務官事務所拠出金	13,723,855	13,723,855	13,723,854	—	0	99
人口関係国際機関等拠出金	3,445,071	3,445,071	3,445,069	—	1	99
国際連合児童基金拠出金	10,781,551	10,781,551	10,781,548	—	2	99
世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金	16,862,393	16,862,393	16,862,392	—	0	99
その他	53,655,987	53,655,987	53,635,776	—	20,210	99

（イ） 国際連合分担金(実績額 41,389,840 千円)

国際の平和と安全を維持し、さらにこれを強化すること等を目的として設立された国際連合の分担金に要する経費を支出した。

（ロ） 国際連合食糧農業機関分担金(実績額 6,046,301 千円)

世界各国国民の栄養水準及び生活水準を向上させ、食料及び農産物の生産並びに流通を改善

し、また、農村住民の生活条件を改善し、もって世界経済の発展及び人類の飢餓からの解放を目的として設立された国際連合食糧農業機関の分担金に要する経費を支出した。

（ハ） 経済協力開発機構分担金（実績額 4,683,255 千円）

加盟国の経済成長、開発援助、自由かつ多角的な貿易の拡大を目的として設立された経済協力開発機構の分担金に要する経費を支出した。

（ニ） 国際連合開発計画拠出金（実績額 14,745,416 千円）

開発途上国・地域に対する技術協力の国別計画、地域計画及びグローバルな計画の策定並びにこれら計画に基づく受益国からの要請に応じた専門家の派遣、技術者の研修及び機材の供与を行うことを目的として設立された国際連合開発計画に対して拠出した。

（ホ） 国際連合教育科学文化機関分担金（実績額 4,144,058 千円）

教育、科学及び文化を通じて国家間の協力を促進し、世界の平和と安全に寄与することを目的として設立された国際連合教育科学文化機関の分担金に要する経費を支出した。

（ヘ） 環境問題拠出金（実績額 5,483,414 千円）

地球環境問題に関連する国際連合内外の国際機関の事業に関し、総合調整を行うとともに、環境プロジェクトとして地球環境のモニタリング、環境情報の調査・収集及び提供等を行うため、国際連合環境計画及び多数国間環境条約事務局等に対して拠出した。

（ト） 国際機関職員派遣信託基金等拠出金（実績額 2,882,308 千円）

将来、正規の国際機関職員を志望する 35 歳以下の若手の邦人を一定期間（原則 2 年）国際機関に職員として派遣することにより、国際機関における正規職員となるために必要な知識や経験を積む機会を提供するジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）派遣制度に要する経費として、国際機関職員派遣信託基金拠出金を拠出した。また、国際機関幹部職員を増加していくため、将来の幹部候補となる中堅クラスの邦人を国際機関に派遣する経費として、国際機関幹部職員増強拠出金を拠出した。

（チ） 国際連合工業開発機関分担金(実績額 1,751,928 千円）

開発途上国に対する産業開発の促進及び加速化を図り、世界的、地域的及び国家的レベルにおいて、産業開発及び産業協力を促進することを目的として設立された国際連合工業開発機関の分担金に要する経費を支出した。

（リ） 国際移住機関分担金(実績額 1,273,351 千円）

移民、難民及び国内避難民について、組織的な輸送や移送サービスの提供を行うことを目的として設立された国際移住機関の分担金に要する経費を支出した。

（ヌ） 国際連合難民高等弁務官事務所拠出金（実績額 13,723,854 千円）

難民及び国内避難民等に対する保護、シェルターや非食糧物資等の支援、さらには難民問題の恒久的解決のための難民の本国への自発的帰還、現地定住及び第三国定住に関する支援を行うことを目的として設立された国際連合難民高等弁務官事務所に対して拠出した。

（ル） 人口関係国際機関等拠出金（実績額 3,445,069 千円）

開発途上国における人口問題解決のための技術援助、資金援助等を行うことを目的として設立された国際連合人口基金及び家族計画の普及を目的として設立された国際家族計画連盟に対して拠出した。

（ヲ） 国際連合児童基金拠出金（実績額 10,781,548 千円）

開発途上国の児童に対する保健、栄養、水と衛生、教育等の分野における支援を行うこと等を目的として設立された国際連合児童基金に対して拠出した。

（ワ） 世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金（実績額 16,862,392 千円）

開発途上国における三大感染症対策の強化及び強靱かつ持続的な保健システムの構築の支援を通じて、保健関連の持続可能な開発目標の達成に貢献するため、世界エイズ・結核・マラリア対策基金に対して拠出した。

（財 務 省 所 管）

（１） 政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金（実績額 58,380,000 千円）

この経費は、「独立行政法人国際協力機構法」に基づき、開発途上にある海外の地域に対する有償の資金供与による協力の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的として設立された独立行政法人国際協力機構が行う有償資金協力業務に係る資金の出資に要した経費である。

独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門においては、この出資金にその他の財源を合わせて、本年度において直接借款 1,716,501,928 千円、海外投融資 344,278,836 千円、合計 2,060,780,765 千円の事業を実施した。（「独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門」の項参照）

（２） 国際開発金融機関拠出金等（実績額 57,704,551 千円）

この経費は、国際金融機関等を通じて、開発途上国政府機関の能力構築といった技術協力等を支援するため、我が国から国際金融機関等に対して拠出するために要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（イ） アジア開発銀行拠出金（実績額 10,565,653 千円）

アジア開発銀行の豊かで強靱なアジア太平洋日本基金等に対して拠出した。

（ロ） 国際復興開発銀行・国際開発協会拠出金（実績額 23,561,026 千円）

国際復興開発銀行・国際開発協会の日本開発政策・人材育成基金に対して拠出した。

（ハ） 国際金融公社拠出金（実績額 3,000,000 千円）

国際金融公社の包括的日本信託基金に対して拠出した。

（ニ） 米州開発銀行拠出金（実績額 3,045,000 千円）

米州開発銀行の日本特別基金に対して拠出した。

（ホ） アフリカ開発銀行拠出金（実績額 2,550,000 千円）

アフリカ開発銀行のアフリカ民間セクター向け支援基金等に対して拠出した。

（ヘ） 欧州復興開発銀行拠出金（実績額 2,071,954 千円）

欧州復興開発銀行の日本・欧州復興開発銀行（EBRD）協力基金等に対して拠出した。

（ト） 多数国間投資保証機関拠出金（実績額 2,946,000 千円）

多数国間投資保証機関のウクライナ復興・経済支援信託基金等に対して拠出した。

（チ） 国際通貨基金拠出金（実績額 5,060,030 千円）

国際通貨基金の技術支援活動を支援するための日本管理勘定等に対して拠出した。

（リ） 関税協力理事会拠出金等（実績額 513,848 千円）

開発途上国の税関当局に対する技術協力の推進及び模倣品や海賊版の拡散防止に関する関税

協力理事会の関税協力基金に対して拠出した。

（ヌ） 経済協力開発機構拠出金等（実績額 1,406,295 千円）

アジア諸国等の税制、金融分野等における技術協力を推進するための経済協力開発機構の技術協力プロジェクト等に対して拠出した。

（ル） アジア太平洋経済協力拠出金（実績額 23,257 千円）

アジア太平洋経済協力（APEC）の活動を支援するため、アジア太平洋経済協力事務局に対して拠出した。

（ヲ） 東南アジア諸国連合事務局拠出金（実績額 99,246 千円）

ASEAN 事務局の日本・ASEAN 金融技術支援基金に対して拠出した。

（ワ） 東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局拠出金（実績額 2,413,071 千円）

東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局（AMRO）が、ASEAN＋3（日中韓）域内の地域金融取決めの実施を支援する活動等に対して拠出した。

（カ） アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ拠出金（実績額 105,577 千円）

アジア・太平洋地域におけるマネー・ローンダリング・テロ資金供与対策のための多国間枠組みであるアジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ（APG）に対して拠出した。

（ヨ） 国際刑事警察機構拠出金（実績額 32,600 千円）

アジア太平洋地域における金融犯罪対策に関する活動を支援するため、国際刑事警察機構（ICPO）に対して拠出した。

（文部科学省所管）

留学生関係経費（外国人留学生等経費）（実績額 28,035,893 千円）

この経費は、主に「国費外国人留学生制度実施要項」（昭和 29 年 3 月 31 日文部大臣裁定）等に基づいて、我が国と諸外国との教育文化の国際交流を図り、併せて友好と親善を促進するため、諸外国の社会的及び経済的発展に寄与する人材育成に積極的に協力等するために要した経費である。

（１） 外国人留学生給与（実績額 15,262,157 千円）

区分	予定		実績	
	年間延人員（人月）	金額（千円）	年間延人員（人月）	金額（千円）
学部留学生	27,060	3,215,073	25,193	3,005,371
研究留学生等	83,106	12,183,893	82,424	12,074,802
ＹＬＰ留学生	840	206,375	752	181,984
計	111,006	15,605,343	108,369	15,262,157

（２） 外国人留学生招致及帰国旅費（実績額 677,012 千円）

区分	予定		実績	
	年間延人員（人）	金額（千円）	年間延人員（人）	金額（千円）
渡日留学生	3,131	544,794	2,831	460,591
帰国留学生	1,245	247,755	1,111	216,420
計	4,376	792,549	3,942	677,012

（３） 外国人留学生教育費（実績額 1,081,384 千円）

区　　分	予　　定		実　　績	
	年間延人員（人）	金　　額（千円）	年間延人員（人）	金　　額（千円）
外国人留学生	1,325	1,140,978	1,228	1,081,384

（４） 留学生の募集・フォローアップ等の実施経費（実績額 59,862 千円）

国費外国人留学生の募集、選考等に要した経費である。

（５） 外国政府派遣留学生の予備教育等留学生受入促進事業等経費（実績額 95,858 千円）

中華人民共和国及びマレーシアにおける政府派遣留学生の予備教育に関し、教員等の派遣、試験の実施等に協力を行った。

また、中等教育の課程修了まで 12 年に満たない教育課程の国からの留学生のために、大学入学資格が得られる準備教育課程を開設する学校の指定等を行った。

（６） アジア太平洋大学交流機構拠出金（実績額 2,375 千円）

アジア太平洋地域における高等教育機関間の学生・教職員の交流促進を目的とするアジア太平洋大学交流機構の活動に要する経費を拠出した。

（７） 文化交流団体補助（実績額 649,878 千円）

台湾との民間レベルでの交流を促進していくため、公益財団法人日本台湾交流協会における留学生受入れ事業に要する経費を補助した。

（８） 日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業（実績額 515,212 千円）

多様な国及び地域からの優秀な外国人留学生の受入れを促進するため、ASEAN やインド等の重点地域を中心に、委託先大学における海外拠点の設置及び外国人学生の早期のリクルートから帰国後のフォローアップまでを一体的に促進する日本留学サポート体制の強化を図った。

（９） 大学等の海外留学支援制度等（実績額 9,579,112 千円）

大学間交流協定等に基づき、海外の高等教育機関へ派遣する日本人学生及び我が国の高等教育機関に受け入れる外国人留学生を支援するとともに、海外の大学及び大学院に学位取得を目的として留学する日本人学生を支援した。

また、留学生受入れの促進を図るため、独立行政法人日本学生支援機構における奨学金給付システムの改修に要する経費を補助した。

（10） 留学生就職促進プログラム（実績額 80,043 千円）

各大学が地域の自治体や産業界と連携し、就職に必要なスキルである日本語能力、キャリア教育及び中長期インターンシップを一体として学ぶ環境を創設する取組を支援した。

（11） 国費外国人留学生現地選考試験問題作成経費（実績額 32,998 千円）

国費外国人留学生制度（大使館推薦）第一次選考に必要な筆記試験問題を作成し、世界各国の在外公館において選考試験を実施した。

（厚生労働省所管）

（１） 世界保健機関分担金等（実績額 9,911,570 千円）

すべての人々が可能な最高の健康水準に到達することを目的として設立された世界保健機関の分担金に要する経費を支出した。

（２） 世界保健機関等拠出金（実績額 18,789,701 千円）

国際保健分野における諸問題に対処するため、世界保健機関及び世界エイズ・結核・マラリア対策基金等が実施する感染症対策等の事業に対して拠出した。

（経済産業省所管）

対外経済政策推進費（実績額 3,903,818 千円）

（１） 政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業委託費（実績額 2,207,646 千円）

現地の政府関係機関や業界団体等に対する人材育成を通じて、日本企業が新興国に進出する際の課題となる、現地の法制度整備や規制の緩和、市場ルールの制定等に取り組むための事業や、経済連携協定に基づく約束を着実に履行するため、看護師・介護福祉士の円滑な受入れに向けた日本語研修等を実施した。

（２） 政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業費補助金（実績額 1,186,194 千円）

新興国における日系企業の拠点を支える中核人材を育成するため、日本での受入研修、現地への専門家派遣等の取組に必要な経費について、一般財団法人海外産業人材育成協会に対して補助した。

（３） 政府開発援助民間インフラ開発グループ等拠出金（実績額 504,872 千円）

（イ） 国際連合工業開発機関拠出金（実績額 210,277 千円）

国際連合工業開発機関が実施する開発途上国に対する日本企業からの投資及び技術移転を促進するための事業の財源として拠出した。

（ロ） 日・ASEAN 貿易投資観光促進センター拠出金（実績額 107,358 千円）

我が国と ASEAN 諸国との友好関係を図るため、貿易・投資の促進を目的として設立された日・ASEAN 貿易投資観光促進センターの財源として拠出した。

（ハ） 日・ASEAN 経済産業協力拠出金（実績額 80,000 千円）

日・ASEAN 経済産業協力委員会が実施する日・ASEAN 間の経済・産業協力を推進するための事業の財源として拠出した。

（ニ） アジア太平洋経済協力関連拠出金（実績額 107,237 千円）

APEC の活動を支援するため、APEC 事務局、APEC ビジネス諮問委員会及び APEC ポリシー・サポート・ユニットの財源として拠出した。

中小企業対策費

（Ⅰ） 決 算 の 概 要

令和７年度における中小企業対策費の予算現額は　1,293,466,349 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　1,053,665,839 千円

当初予算額　169,461,468 千円

予算補正追加額　884,351,854 千円

予算補正修正減少額　147,483 千円

前年度繰越額　237,800,713 千円

予備費使用額　1,999,797 千円

であり、予算補正追加額は、「強い経済」を実現する総合経済対策の一環として、賃上げ環境を整備するため民間団体等が行う中堅・中小・スタートアップ企業の賃上げに向けた省人化等大規模成長投資促進事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、中小企業の情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、水産物の輸出先の多角化を推進するため、民間団体等が行う水産物の輸出先多角化緊急支援事業に要する費用を補助する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　952,619,044 千円

翌年度繰越額は　309,032,885 千円

不用額は　31,814,419 千円

であって、翌年度繰越額は、経済産業省所管の中小企業経済構造改革推進事業費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、経済産業省所管の中小企業政策推進費において、経営相談体制強化事業及びなりわい再建支援事業における事業規模が予定を下回ったこと等により、中小企業政策推進事業費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
（財 務 省 所 管）						
株式会社日本政策金融公庫出資金	54,200,000	54,200,000	54,200,000	—	—	100
株式会社日本政策金融公庫補給金	13,877,000	13,877,000	12,259,976	—	1,617,023	88
小　　計	68,077,000	68,077,000	66,459,976	—	1,617,023	97
（厚生労働省所管）						
中小企業最低賃金引上げ支援対策費	36,700,311	50,627,471	27,953,164	20,845,030	1,829,276	55

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
（経済産業省所管）						
中小企業経済構造改革推進事業費補助金	412,939,711	554,895,507	337,387,052	214,939,508	2,568,946	60
中小企業政策推進費	129,403,923	175,719,078	96,382,925	62,995,757	16,340,395	54
株式会社日本政策金融公庫補給金	18,338,271	18,338,271	16,326,801	—	2,011,469	89
株式会社日本政策金融公庫出資金	4,000,000	4,000,000	4,000,000	—	—	100
独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	358,430,908	358,430,908	358,430,908	—	—	100
独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金	1,900,000	1,900,000	1,900,000	—	—	100
そ　の　他	23,875,715	61,478,114	43,778,215	10,252,590	7,447,308	71
小　　計	948,888,528	1,174,761,878	858,205,902	288,187,855	28,368,120	73
合　　計	1,053,665,839	1,293,466,349	952,619,044	309,032,885	31,814,419	73
（令和６年度合計）	759,145,777	1,122,741,472	786,977,949	237,800,713	97,962,809	70
（令和５年度合計）	735,380,730	897,605,614	470,854,699	363,406,960	63,343,954	52

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

この経費は、中小企業・小規模事業者の資金繰り支援、取引適正化対策の強化、研究開発投資の促進、事業再生・事業承継支援等の諸施策を実施するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（財 務 省 所 管）

株式会社日本政策金融公庫出資金等（実績額 66,459,976 千円）

（１）　株式会社日本政策金融公庫出資金

株式会社日本政策金融公庫が行う信用保険業務等に要する資金として 54,200,000 千円を出資した。

（２）　株式会社日本政策金融公庫補給金

株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務）が行う無担保貸付等の実施に必要な資金として 12,259,976 千円の補給金を交付した。

（「株式会社日本政策金融公庫」の項参照）

（厚生労働省所管）

中小企業最低賃金引上げ支援対策費（実績額 27,953,164 千円）

生産性向上に資する設備投資等を実施し業務改善を行うとともに、事業場内最低賃金を一定額以上引き上げた中小企業・小規模事業者 18,515 者に対する補助等を行った。

（経済産業省所管）

（１）　中小企業経済構造改革推進事業費補助金（実績額 337,387,052 千円）

地域の雇用を支える中堅・中小企業が、人手不足の喫緊の課題に対応し、成長していくことを目指して行う大規模投資を促進することで、地方における持続的な賃上げを実現するために要する経費を民間企業に対して補助した。

（２）　中小企業政策推進費（実績額 96,382,925 千円）

（イ）　中小企業金融対策費（実績額 29,167,116 千円）

経営に支障が生じている中小企業・小規模事業者に対する債務保証を行う信用保証協会に対して、当該債務が代位弁済に至った際に同協会が負担する損失の一部を補塡するために必要な基金の造成費として補助等を行った。

（ロ） 中小企業再生支援等対策費（実績額 18,281,778 千円）

中小企業活性化協議会において、中小企業・小規模事業者に対し窓口での相談対応や再生計画策定支援等を行うとともに、EBPM 調査検証や協議会での取組等の周知・広報等を実施した。

（ハ） 中小企業組合等共同施設等災害復旧対策費（実績額 14,204,089 千円）

令和 2 年 7 月豪雨や令和 6 年能登半島地震等により被害を受けた地域を対象に、被災地域の速やかな復興の実現を目指すべく、中小企業等が行う施設復旧等の費用を補助した。

（3） 株式会社日本政策金融公庫補給金等（実績額 20,326,801 千円）

（イ） 中小企業経営力改善資金融資補給金（実績額 108,253 千円）

株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業経営力強化資金融資事業に要する資金に充てるため、同公庫に対し補給金を交付した。

（ロ） 小規模事業者経営改善資金融資補給金（実績額 743,110 千円）

商工会、商工会議所及び都道府県商工会連合会の実施する経営改善普及事業における経営指導を経て当該団体の推薦を受けた小規模事業者に対する無担保・無保証人・低利の小規模事業者経営改善資金融資制度及び経営発達支援計画の認定を受けた商工会、商工会議所からの事業策定支援を受けた小規模事業者に対する低利融資制度の円滑な運営に資するため、株式会社日本政策金融公庫に対し補給金を交付した。

なお、株式会社日本政策金融公庫が行った融資実績は、次のとおりである。

区　　分	件　　数（件）	金　　額（千円）
経営改善資金	34,083	217,071,000

（ハ） 一般利差補給金等（実績額 19,475,437 千円）

株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者向け業務に要する資金に充てるため、同公庫に対し補給金等を交付した。

（「株式会社日本政策金融公庫」の項参照）

（4） 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費（実績額 358,430,908 千円）

経営者又は中小企業支援担当者等の養成・研修事業、海外展開を含む中小企業の新事業展開等に関する支援、経営革新に資するための助成及び情報提供事業等に必要な経費並びに中小企業の連鎖倒産の防止を図るための中小企業倒産防止共済制度の運営事業に要する経費について独立行政法人中小企業基盤整備機構に対し交付した。

（5） 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金（実績額 1,900,000 千円）

ディープテック・スタートアップ企業の資金調達手段の多様化の観点から、独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施するディープテック・スタートアップ企業向け債務保証制度の要件を拡充し、上場後のスタートアップ企業を対象に追加したことで、当初想定していた保証案件の増加が見込まれたため、同機構に対し必要な額を追加出資した。

（6） そ　の　他（実績額 43,778,215 千円）

（イ） 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金（実績額 16,530,865 千円）

コンテンツ産業の輸出拡大・海外展開や新市場開拓を促すための海外向けのローカライゼーション、プロモーションや映像制作等を行う事業及びコンテンツのデジタル化・構造改革を行う事業等に要する経費を補助した。

（ロ） 中小企業地域経済政策推進事業費補助金（実績額 6,981,623 千円）

ALPS 処理水の海洋放出以降の一部の国・地域の輸入規制強化等を踏まえ、民間企業等に対し、ホタテ等の輸出量の減少が顕著な品目の国内外における販路拡大や一時買取・保管、地域の拠点となる加工施設の整備等を支援する事業等に要する経費を補助した。

（ハ） 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費（実績額 5,335,055 千円）

PHR や AI 等の先端技術を活用した介護予防等に資する更なるサービスの開発・社会実装を図るため、実証及び実証結果の検証・課題整理等を行った。

（ニ） 中小企業対外経済政策推進事業費補助金（実績額 3,740,081 千円）

情報提供、相談対応、海外見本市や商談会等を通じた販路拡大支援、海外ビジネス人材の育成等、段階に応じた支援に要する経費を独立行政法人日本貿易振興機構に対して補助した。

（ホ） 中小企業産業技術・環境・産業標準政策推進事業費補助金（実績額 2,380,070 千円）

イノベーションによる地域経済の持続的な成長に貢献するため、地域大学の研究成果を事業化することに特化した施設の整備等に係る費用を補助した。

（ヘ） 中小企業対外経済政策推進事業委託費（実績額 1,985,254 千円）

安全保障貿易管理及び対内直接投資管理に関する必要な情報調査並びに輸出管理の普及啓発を実施した。

エネルギー対策費

（Ⅰ） 決 算 の 概 要

令和７年度におけるエネルギー対策費の予算現額は　1,093,979,041 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　1,090,877,734 千円

（当初予算額　811,103,878 千円）

（予算補正追加額　279,773,856 千円）

前年度繰越額　3,101,307 千円

であり、予算補正追加額は、「強い経済」を実現する総合経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するため行う「特別会計に関する法律」（平19 法 23。以下「法」という。）第 90 条の規定による本年度において見込まれる石油石炭税繰入相当額のうち燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れに必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　1,090,269,120 千円

翌年度繰越額は　3,313,310 千円

不用額は　396,610 千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の国立研究開発法人日本原子力研究開発機構設備整備費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、経済産業省所管の半導体・人工知能関連技術基盤強化対策費において、契約価格が予定を下回ったこと等により、半導体・人工知能関連技術基盤強化対策委託費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
国際原子力機関分担金等	6,704,314	6,704,314	6,704,313	—	0	99
核不拡散・核セキュリティ関連業務等	1,368,997	1,790,353	1,158,555	627,442	4,355	64
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金	37,962,524	37,962,524	37,962,524	—	—	100
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費等	2,685,868	3,965,819	1,279,951	2,685,868	—	32
半導体・人工知能関連技術基盤強化対策費	—	1,400,000	1,007,745	—	392,254	71
エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入	609,554,697	609,554,697	609,554,697	—	—	100
エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入	346,323,935	346,323,935	346,323,935	—	—	100

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
エネルギー対策特別会計先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入	86,277,399	86,277,399	86,277,399	—	—	100
計	1,090,877,734	1,093,979,041	1,090,269,120	3,313,310	396,610	99

また、本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

所　　管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
内　閣　府	11,832,642	11,832,642	11,832,642	—	—	100
外　務　省	6,704,314	6,704,314	6,704,313	—	0	99
文部科学省	173,535,121	175,236,428	171,918,762	3,313,310	4,355	98
経済産業省	684,488,280	685,888,280	685,496,025	—	392,254	99
環　境　省	214,317,377	214,317,377	214,317,377	—	—	100
計	1,090,877,734	1,093,979,041	1,090,269,120	3,313,310	396,610	99
（令和6年度計）	2,405,446,485	2,406,343,176	2,403,236,612	3,101,307	5,257	99
（令和5年度計）	1,028,096,096	1,223,896,953	1,189,709,667	896,691	33,290,593	97

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

この経費は、エネルギーの長期的・安定的な供給を確保するため、エネルギー需給対策の推進、安全かつ安定的な電力供給の確保等の諸施策を実施するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（1）　国際原子力機関分担金等（実績額 6,704,313 千円）

この経費は、原子力の平和的利用の促進・核拡散防止等を目的として設立された国際原子力機関の分担金及び拠出金の支払に要した経費である。

（2）　核不拡散・核セキュリティ関連業務等（実績額 1,158,555 千円）

この経費は、国際的な核不拡散及び核セキュリティの強化に貢献することを目的とした核物質の検知・鑑識技術等の研究開発及び人材育成等に要した経費である。

令和7年度は上記研究開発を着実に推進するとともに、核不拡散及び核セキュリティの分野で世界初の海外向けオンライントレーニングを引き続き実施し、質の高い人材育成等を支援した。

（3）　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金（実績額 37,962,524 千円）

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う業務の財源に充てるため、同機構に対し運営費交付金を交付した。

同機構では、原子力利用の安全確保のための基礎基盤研究等の事業を行った。

（4）　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費等（実績額 1,279,951 千円）

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、業務の実施に必要な施設の設置又は改造に必要な経費として補助した。

（５） 半導体・人工知能関連技術基盤強化対策費（実績額 1,007,745 千円）

この経費は、産業競争力の強化、経済安全保障及びエネルギー政策上の観点から、先端・次世代半導体の国内生産拠点の整備や研究開発支援等を目的とした、ポスト 5G 時代に必要となる次世代半導体の国際連携による製造・設計技術の開発や実証を推進する上で必要な、次世代半導体事業に係る事業戦略等についての調査を実施するために要した経費である。

（６） エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入（実績額 609,554,697 千円）

この経費は、石油石炭税を財源として、石油及び天然ガスの安定的かつ低廉な供給の確保を図ることが緊要であることに鑑み講じられる措置を実施する燃料安定供給対策並びに内外の経済的社会的環境に応じた安定的かつ適切なエネルギーの需給構造の構築を図ることが緊要であることに鑑み講じられる措置を実施するエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるため、一般会計からエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰り入れたものである。（「エネルギー対策特別会計」の項参照）

（７） エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入（実績額 346,323,935 千円）

この経費は、電源開発促進税を財源として、発電用施設の設置及び運転の円滑化を目的とした「発電用施設周辺地域整備法」（昭 49 法 78）に基づく交付金の交付及びその他の発電の用に供する施設の設置や運転の円滑化に資するための財政上の措置を実施する電源立地対策、発電用施設の利用の促進、安全の確保及び発電用施設による電気の供給の円滑化を図るための財政上の措置を実施する電源利用対策並びに原子力発電施設等に関する安全の確保を図るための措置を実施する原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるため、一般会計からエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰り入れたものである。（「エネルギー対策特別会計」の項参照）

（８） エネルギー対策特別会計先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入（実績額 86,277,399 千円）

この経費は、法第 91 条の 2 の規定による先端半導体・人工知能関連技術対策に要する費用の財源に充てるため、一般会計からエネルギー対策特別会計先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰り入れたものである。（「エネルギー対策特別会計」の項参照）

食料安定供給関係費

（Ⅰ） 決 算 の 概 要

この経費は、「食料・農業・農村基本法」（平 11 法 106）の基本理念として掲げられている食料の安定供給の確保に資する諸施策を実施するために要した経費である。

令和 7 年度における食料安定供給関係費の予算現額は　2,122,453,946 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	1,771,098,546 千円
当初予算額	1,260,866,065 千円
予算補正追加額	510,675,662 千円
予算補正修正減少額	443,181 千円
前年度繰越額	342,597,733 千円
予備費使用額	8,757,667 千円

であり、予算補正追加額は、「強い経済」を実現する総合経済対策の一環として、食料安全保障を確立するため民間団体等が施行する新基本計画実装・農業構造転換支援事業等に要する事業費の補助等に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、食料安全保障確立対策に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、「家畜伝染病予防法」（昭 26 法 166）第 60 条第 1 項及び第 2 項の規定による地方公共団体が行う家畜伝染病の防疫措置に要する費用を負担する経費並びに同法第 58 条第 1 項及び第 2 項の規定による家畜等所有者に対するへい殺畜等棄却手当金の増加に伴い、家畜伝染病予防費の予算の不足を補うため等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	1,563,211,004 千円
翌年度繰越額は	407,550,969 千円
不用額は	151,691,973 千円

であって、翌年度繰越額は、農林水産省所管の新基本計画実装・農業構造転換支援地方公共団体整備費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、農林水産省所管の国産農産物生産基盤強化等対策費において、水田活用の直接支払交付金事業における戦略作物助成の対象となる作付面積が予定を下回ったこと、畑地化促進事業における畑作物の本作化に取り組む面積が予定を下回ったこと等により、水田活用直接支払交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
新市場創出対策費	8,764,371	17,512,921	6,636,855	8,199,182	2,676,883	37
農林水産物・食品輸出促進対策費	27,422,376	44,741,132	19,840,642	21,859,632	3,040,857	44
消費者・食農連携深化対策費	1,080,642	1,673,911	902,857	629,995	141,057	53
食品の安全・消費者の信頼確保対策費等	7,743,916	8,160,266	7,975,866	42,952	141,446	97
食料安全保障確立対策費等	114,466,049	132,240,602	122,462,003	8,774,233	1,004,365	92

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
担い手育成・確保等対策費等	452,745,078	470,965,532	438,009,260	29,011,939	3,944,332	93
農地集積・集約化等対策費	59,645,645	67,273,859	45,124,102	20,812,402	1,337,354	67
農業生産基盤整備推進費	47,675,043	59,013,206	33,148,826	25,841,290	23,088	56
国産農産物生産基盤強化等対策費等	678,780,517	870,153,177	535,074,934	208,803,801	126,274,441	61
農業・食品産業強化対策費	20,095,713	38,445,382	22,020,800	14,206,484	2,218,097	57
農林水産業環境政策推進費	4,009,271	7,390,245	2,624,192	4,325,606	440,446	35
農村整備推進対策費	81,544,082	81,544,082	78,073,446	—	3,470,635	95
農山漁村活性化対策費	26,423,555	34,598,097	21,624,259	11,808,265	1,165,572	62
森林整備・保全費等	19,216,886	19,910,128	18,136,719	823,604	949,804	91
林業振興対策費	8,058,001	8,533,482	5,663,522	2,612,669	257,290	66
林産物供給等振興対策費	1,609,464	1,702,715	1,460,542	193,600	48,572	85
森林整備・林業等振興対策費	27,672,968	52,839,112	25,401,362	27,035,776	401,972	48
水産資源管理対策費等	29,680,170	32,987,729	28,438,069	3,897,018	652,641	86
水産業振興対策費等	124,808,726	133,598,058	119,156,546	13,259,623	1,181,887	89
漁村活性化対策費	6,321,850	11,790,801	8,557,132	2,283,466	950,201	72
水産業強化対策費	2,852,248	5,754,294	2,680,908	2,640,413	432,972	46
そ　の　他	20,481,975	21,625,209	20,198,152	489,008	938,048	93
計	1,771,098,546	2,122,453,946	1,563,211,004	407,550,969	151,691,973	73
（令和6年度計）	1,725,928,914	2,043,259,090	1,626,855,398	342,597,733	73,805,958	79
（令和5年度計）	1,701,230,506	2,141,791,072	1,725,815,532	306,418,823	109,556,716	80

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

（1）　食料安全保障確立対策費等（実績額 122,462,003 千円）

この経費は、米の適正かつ円滑な流通を確保するための措置並びに政府による主要食糧の買入れ、輸入及び売渡しの措置により主要食糧の需給及び価格の安定を図るための食料安定供給特別会計への繰入れ、家畜伝染病の発生予防及びまん延防止のための防疫措置等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（イ）　食料安全保障確立対策費

（a）　家畜伝染病予防費負担金

「家畜伝染病予防法」に基づく家畜伝染病予防事業の実施に必要な経費として 47 都道府県に対して 11,089,201 千円を負担した。

（b）　患畜処理手当等交付金

「家畜伝染病予防法」に基づく家畜伝染病の発生時に殺処分した患畜又は疑似患畜に対する手当に必要な経費として家畜等所有者に対して 7,431,975 千円を交付した。

（c）　緊急食糧支援事業費補助金

政府保有米の貸付けによる緊急食糧支援の実施に伴い償還時に発生する損失を補塡するために必要な資金及びその運営に必要な経費として公益社団法人国際農林業協働協会に対

して 7,413,192 千円を補助した。

（ロ） 食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入

調整資金の財源として 84,300,000 千円を食料安定供給特別会計食糧管理勘定へ繰り入れた。（「食料安定供給特別会計」の項参照）

（２） 担い手育成・確保等対策費等（実績額 438,009,260 千円）

この経費は、力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保等を図り、経営所得安定対策、農業共済事業等を実施するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（イ） 担い手育成・確保等対策費

（ａ） 担い手育成・確保等対策事業費補助金

次世代を担う農業者となることを志向する就農希望者や新規就農者への資金の交付等に要する経費として民間団体等に対して 21,888,300 千円を補助した。

（ｂ） 農業経営金融支援対策費補助金

規模拡大、農産物輸出等の攻めの経営展開に意欲的に取り組む農業者を強力に支援するため、農業経営基盤強化資金及び農業近代化資金について、貸付当初 5 年間の金利負担の軽減等に要する経費等として公益財団法人農林水産長期金融協会等に対して 11,617,371 千円を補助した。

（ロ） 独立行政法人農業者年金基金運営費

独立行政法人農業者年金基金が行う業務の財源に充てるため、同年金基金に対して 4,263,327 千円を交付した。

（ハ） 農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入

農業経営安定事業等に要する経費の財源として 153,060,660 千円を食料安定供給特別会計農業経営安定勘定へ繰り入れた。（「食料安定供給特別会計」の項参照）

（ニ） 共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入

「農業保険法」（昭 22 法 185）に基づく農業共済組合の組合員の支払うべき共済掛金の国庫負担金等及び農業再保険事業等の事務取扱費の財源として 54,087,643 千円を食料安定供給特別会計農業再保険勘定へ繰り入れた。（「食料安定供給特別会計」の項参照）

（３） 農地集積・集約化等対策費（実績額 45,124,102 千円）

この経費は、意欲ある農業者への農地集積の推進等を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（イ） 農地集積・集約化等対策整備交付金

農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、区画拡大や暗渠排水の整備等のきめ細かな耕作条件の改善の実施に必要な経費及び高収益作物の生産・販売等に取り組むため、既に区画が整備されている農地の畦畔除去や客土等の簡易整備を含む農地整備の実施に必要な経費として 46 道府県に対して 18,814,588 千円を交付した。

（ロ） 農地集積・集約化等対策地方公共団体事業費補助金

農地中間管理機構の運営に必要な経費、農地中間管理機構を通じて農地の集積・集約化に取り組む地域に対する支援金等を支援するために要する経費として 47 都道府県に対して 12,156,254 千円を補助した。

（ハ） 農業委員会交付金

農業委員及び農地利用最適化推進委員の基礎的な手当等の経費に充てるため、47 都道府県に対して 4,718,483 千円を交付した。

（4） 農業生産基盤整備推進費（実績額 33,148,826 千円）

この経費は、農業の成長産業化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備の推進を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（イ） 農業水利施設保全管理整備交付金

農業水利施設の長寿命化を図るための補修や更新、災害による被害の未然防止のための施設整備に要する経費等として 47 都道府県に対して 29,884,172 千円を交付した。

（ロ） 農業水利施設保全管理推進交付金

ため池の保全・避難対策を推進するためのハザードマップ作成、監視・保全管理に資する活動等の取組に要する経費として 44 道府県に対して 1,094,918 千円を交付した。

（5） 国産農産物生産基盤強化等対策費等（実績額 535,074,934 千円）

この経費は、需要構造等の変化に対応した生産基盤強化等を推進するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（イ） 国産農産物生産基盤強化等対策費

（a） 水田活用直接支払交付金

食料自給率・自給力の向上に資する麦、大豆、米粉用米等の戦略作物の本作化とともに、地域の特色をいかした魅力的な産地づくり、産地と実需者との連携に基づいた生産性向上等の取組、畑地化による高収益作物等の定着等の支援に必要な経費として、販売目的で対象作物を生産する販売農家等に対して 269,890,425 千円を交付した。

（b） 農畜産業振興対策交付金

加工原料乳生産地域における生乳の再生産の確保及び全国の酪農経営の安定を図るための加工原料乳生産者補給金並びに国産牛乳乳製品の需要拡大、国産チーズの生産奨励、脱脂粉乳の在庫低減及び生乳の需要期生産のための暑熱対策に係る民間の取組への支援に要する経費等に充てるための交付金として独立行政法人農畜産業振興機構に対して 63,143,632 千円を交付した。

（c） 国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金

畜産・酪農の体質強化を図るため、畜産クラスター計画を策定した地域の収益力向上等に必要な機械の導入等に対する支援等に必要な経費として民間団体等に対して 52,985,553 千円を補助した。

（d） 新基本計画実装・農業構造転換支援地方公共団体整備費補助金

「食料・農業・農村基本法」の改正を踏まえ策定された、新たな「食料・農業・農村基本計画」に基づき、農業の構造転換をしていくため、地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地を支援するために要する経費等として 29 道府県に対して 13,499,491 千円を補助した。

（e） 国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体整備費補助金

畜産・酪農の体質強化を図るため、畜産クラスター計画を策定した地域の収益力向上等に必要な施設整備に要する経費等として 30 道府県に対して 12,379,797 千円を補助した。

（ｆ） 国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体事業費補助金

産地と実需者が連携して行う麦・大豆の国産化を推進するため、麦・大豆の増産を目指す産地に対し、水田・畑地を問わず、作付けの団地化、ブロックローテーション、営農技術の導入等の支援に要する経費等として民間団体等に 11,747,866 千円を補助した。

（ロ） 牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策費

牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金

肉用子牛生産者補給交付金の交付、肥育牛生産者への補塡金の交付等の経営安定対策及びその補完対策並びに畜産をめぐる緊急対策の財源に充てるための交付金として独立行政法人農畜産業振興機構に対して 53,600,000 千円を交付した。

（ハ） 独立行政法人農畜産業振興機構運営費

独立行政法人農畜産業振興機構が行う業務の財源に充てるため、同機構に対して 2,889,678 千円を交付した。

（ニ） 独立行政法人家畜改良センター運営費

独立行政法人家畜改良センターが行う業務の財源に充てるため、同センターに対して 7,034,007 千円を交付した。

（ホ） 独立行政法人家畜改良センター施設整備費

独立行政法人家畜改良センターの業務の実施に必要な施設の整備に要する経費として、同センターに対して 503,684 千円を補助した。

（６） 農村整備推進対策費（実績額 78,073,446 千円）

この経費は、農業の有する多面的機能の発揮の促進を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（イ） 多面的機能支払交付金

地域共同による、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理、景観形成や生態系保全などの農村環境保全活動、施設の長寿命化のための補修・更新等を行う活動組織等への支援に要する経費として 47 都道府県に対して 48,463,000 千円を交付した。

（ロ） 中山間地域等直接支払交付金

中山間地域等において、耕作放棄の発生を防止し多面的機能を確保するため、集落協定等に基づく農業生産活動等を 5 年以上行う農業者等への支援に要する経費として 46 道府県に対して 24,384,251 千円を交付した。

（７） 農山漁村活性化対策費（実績額 21,624,259 千円）

この経費は、農山漁村と都市との地域間交流を促進するなど、農山漁村の活性化を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（イ） 鳥獣被害防止総合対策交付金

市町村が作成する被害防止計画に基づく、個体群管理、侵入防止対策、生息環境管理等の取組及びジビエ利用拡大に向けた取組に要する経費として 46 道府県、民間団体等に対して 14,758,445 千円を交付した。

（ロ） 農山漁村振興交付金

少子高齢化・人口減少が進む農山漁村において、しごと、くらし、活力及び土地利用の観点から農村振興施策を総合的に推進することにより、関係人口の創出・拡大を図るとともに、農

林水産業に関わる地域のコミュニティの維持と農山漁村の活性化及び自立化の後押しに要する経費として46道府県、民間団体等に対して6,819,978千円を交付した。

（8） 森林整備・保全費等(実績額18,136,719千円)

この経費は、森林の有する多面的機能の発揮の促進等を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（イ） 森林整備・保全費

（a） 国有林野森林整備・保全管理費

国有林野が有する国土の保全その他の公益的機能を将来にわたって維持増進していくため、森林生態系の保全、隣接民有林との連携等に要する経費として民間団体等に対して1,207,800千円を支出した。

（b） 森林・山村多面的機能発揮対策交付金

地域住民等による森林の保全管理活動等の取組の支援に要する経費として民間団体に対して927,546千円を交付した。

（c） 森林病害虫等防除事業費補助金

貴重な森林資源を保全するため、都道府県等の行う森林病害虫等の駆除やそのまん延防止に関する措置に要する経費として39都道府県に対して752,135千円を補助した。

（d） 森林計画推進委託費

森林の計画的な整備・保全の推進のため、全国の森林を対象としたマクロ的な調査及び調査データの分析ほか、森林の二酸化炭素吸収量算定のためのデータの収集・分析等に要する経費として民間団体等に対して521,073千円を支出した。

（e） 保安林整備事業委託費

国土保全上又は国民経済上、特に重要な流域の水源の涵養や土砂の流出・崩壊の防備を目的とする民有保安林等の整備を推進するため、農林水産大臣が行う保安林の指定・解除、指定施業要件の変更、損失の補償の評価、保安林の適正な管理及び特定保安林の選定に必要な現地調査等の事務に要する経費として45都道府県に対して368,422千円を支出した。

（f） 林業普及指導事業交付金

広域的かつ長期的な視点に立った森林づくりや林業活性化に関するビジョンの策定とその実現に向けた取組を推進するため、林業普及指導員が市町村や地域関係者に指導・支援するために要する経費として、47都道府県に対して345,687千円を交付した。

（g） 森林整備・保全費補助金

森林の有する多面的機能の発揮の促進等を図るため、花粉発生源対策を総合的に推進するための情報の収集・分析、技術の開発や、世界自然遺産における森林生態系保全のための技術開発等に要する経費として民間団体等に対して272,683千円を補助した。

（h） 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金

省力化・効率化された魅力ある林業を実現するため、森林資源のデジタル管理の推進等を行うとともに、シカ被害の甚大化を防止するため、林業関係者等による捕獲効率向上や簡易な捕獲個体処理施設の整備等に要する経費として22道府県に対して232,718千円を補助した。

（ロ） 国有林野産物等売払及管理処分業務費

国有林野事業収入を財源として行う国有林野の産物及び製品の売払い並びに国有林野の管

理又は処分に要する経費として 12,771,592 千円を支出した。

（9） 水産資源管理対策費等（実績額 28,438,069 千円）

この経費は、海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施等を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（イ） 漁業資源調査等委託費

水産資源調査・評価推進事業費

我が国周辺水域における主要魚種の資源調査、資源評価及び科学的知見に基づいた管理方策の提言等を行うとともに、各種国際資源の適切な分析・評価のための資源調査、資源評価等を行うために要する経費として水産資源調査・評価推進委託事業共同実施機関等に対して 4,450,443 千円を支出した。

（ロ） 水産資源管理対策事業費補助金

新たな資源管理システム構築促進事業費

県域をまたがって回遊するトラフグやヒラメ等の広域種についての放流効果把握調査や当該調査結果を踏まえた適切な放流費用負担体制の構築に係る取組、さけ・ます類についての低密度飼育による適正な放流体制への転換や河川ごとの増殖戦略を策定する取組等に要する経費として、民間団体に対して 557,469 千円を補助した。

（ハ） 水産資源管理対策調査等委託費

新たな資源管理システム構築促進事業費

資源管理に取り組む漁業者からのニーズの高い魚種の種苗生産・放流技術の開発や資源評価の精度向上に資する標識技術の開発等を行うほか、さけ・ます類についての回帰率の向上を図るための大型種苗の飼育技術開発や沿岸域での生残条件の解析等を行うために要する経費としてさけ・ます等栽培対象資源対策共同研究機関等に対して 204,712 千円を支出した。

（ニ） そ　の　他

上記に述べた経費のほか、船舶借料等として 21,944,253 千円を支出した。

（10） 水産業振興対策費等（実績額 119,156,546 千円）

この経費は、漁業経営安定対策の着実な実施と水産業の成長産業化等を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（イ） 水産業振興対策事業費補助金

（ａ） 漁業収入安定対策事業費

適切な資源管理と漁業経営の安定を図り、国民への水産物の安定供給を図るため、漁業者による資源管理の取組等に対して、漁業者と国による拠出金の積立てを行い、生産金額が一定基準を下回った場合に、当該積立金から補塡等を行うために要する経費として全国漁業共済組合連合会に対して 34,344,170 千円を補助した。

（ｂ） 漁業経営セーフティーネット構築事業費

燃油や配合飼料の価格が上昇した場合にその影響を緩和するため、漁業者・養殖業者と国の拠出により積立てを行い、燃油・配合飼料価格が一定基準を上回った場合に、当該積立金から補塡を行うために要する経費として一般社団法人漁業経営安定化推進協会に対して 24,042,261 千円を補助した。

（ｃ） 水産業成長産業化沿岸地域創出事業費

収益性の向上と適切な資源管理を両立させる浜の構造改革に取り組むため、漁業者自らが策定した計画に基づき、沿岸漁村地域において必要な漁船、漁具等のリース方式による導入を支援するために要する経費として特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構に対して 2,247,976 千円を補助した。

（ロ） 保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入

「漁船損害等補償法」（昭 27 法 28）に基づく普通損害保険等の加入者が支払うべき保険料の国庫負担金、「漁業災害補償法」（昭 39 法 158）に基づく漁業共済の加入者が支払うべき共済掛金の国庫補助金並びに漁船再保険事業及び漁業共済保険事業の事務取扱費の財源として 17,962,061 千円を食料安定供給特別会計漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定へ繰り入れた。（「食料安定供給特別会計」の項参照）

その他の事項経費

その他の事項経費のうち、主なものを説明すると次のとおりである。

1　マイナンバー関係経費（内閣府所管、デジタル庁所管、総務省所管、法務省所管及び厚生労働省所管）

（Ⅰ）決算の概要

令和７年度におけるマイナンバー関係経費の予算現額は

274,730,517 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　96,245,929 千円

（当初予算額　21,634,271 千円
予算補正追加額　74,611,658 千円）

前年度繰越額　178,484,588 千円

であり、予算補正追加額は、「強い経済」を実現する総合経済対策（以下「経済対策」という。）の一環として、未来に向けた投資を拡大するための地方公共団体等が行うマイナンバーカードの円滑かつ安定的な発行及び利便性向上に要する費用の補助に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　146,058,019 千円

翌年度繰越額は　94,255,076 千円

不用額は　34,417,422 千円

であって、翌年度繰越額は、総務省所管のマイナンバーカード交付事務費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、総務省所管の電子政府・電子自治体推進費において、地方公共団体情報システム機構からの交付申請額が予定を下回ったので、マイナンバーカード交付事業費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
（内 閣 府 所 管）						
特定個人情報監視・監督等業務費	182,907	182,907	140,606	—	42,300	76
（デジタル庁所管）						
マイナンバーに関する広報活動等に必要な経費	487,680	937,680	727,799	200,000	9,880	77
（総 務 省 所 管）						
マイナンバーカード普及推進事業費	90,008,559	232,508,974	116,962,060	90,008,559	25,538,355	50
社会保障・税番号制度の利活用検討等に必要な経費	44,302	44,302	39,859	—	4,442	89
マイナンバーカード・公的個人認証の海外継続利用等システム整備費	—	5,705,700	—	—	5,705,700	—

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等システム改修費	—	2,106,917	2,035,751	—	71,166	96
そ　の　他	218,713	2,276,734	1,881,232	218,713	176,789	82
小　　計	90,271,574	242,642,627	120,918,903	90,227,272	31,496,452	49
（法 務 省 所 管）						
戸籍事務へのマイナンバー制度の導入経費	1,767,484	22,977,675	19,951,888	995,411	2,030,376	86
特定在留カード等導入経費	1,147,966	1,147,966	703,774	444,075	116	61
小　　計	2,915,450	24,125,641	20,655,662	1,439,486	2,030,492	85
（厚生労働省所管）						
社会保障・税番号活用推進事業費	2,388,318	6,841,662	3,615,048	2,388,318	838,295	52
合　　計	96,245,929	274,730,517	146,058,019	94,255,076	34,417,422	53
（令和 6 年度合計）	186,167,366	416,092,744	216,589,767	178,484,588	21,018,388	52
（令和 5 年度合計）	256,518,306	410,738,227	150,685,455	229,925,378	30,127,394	36

（注）　上記のほか、情報システム関係経費に計上されている経費がある。

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

この経費は、マイナンバー制度の円滑な運用等を実施するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（内 閣 府 所 管）

特定個人情報監視・監督等業務費（実績額 140,606 千円）

特定個人情報の取扱いに係る監視・監督等を行うに当たり必要な調査や立入検査等を実施した。

（デジタル庁所管）

マイナンバーに関する広報活動等に必要な経費（実績額 727,799 千円）

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（平 25 法 27）に基づき、マイナンバー制度及びマイナンバーカードの利便性等に関する周知・広報やコールセンターの運営を行った。

（総 務 省 所 管）

（1）　マイナンバーカード普及推進事業費（実績額 116,962,060 千円）

マイナンバーカードを安定的に発行・交付できる環境を構築するため、地方公共団体情報システム機構及び地方公共団体に対して、マイナンバーカードの申請、発行及び交付を行うために必要となる事業費・事務費の補助等を行った。

（2）　社会保障・税番号制度の利活用検討等に必要な経費（実績額 39,859 千円）

（イ）　個人番号カードの普及・利活用に要する経費（実績額 30,923 千円）

地方公共団体に周知・啓発活動を行い、利活用の取組を進めていくため、社会保障・税担当者説明会を開催し、情報の共有を図った。

（ロ）　地方公共団体の情報連携の推進のための体制整備に必要な経費（実績額 8,936 千円）

国や地方公共団体等の情報提供ネットワークシステムを利用する機関（接続機関）の職員に対する研修等を行った。

（３） マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等システム改修費（実績額 2,035,751 千円）

平仮名又は片仮名による個人氏名の表記を戸籍の記載事項とすることを含めた戸籍法制の見直しを踏まえ、住民票等に氏名の振り仮名を記載し、マイナンバーカードに氏名をローマ字表記できるよう、市区町村等において必要なシステム改修等を行った。

（４） そ の 他

救急救命体制の整備・充実に要する経費（実績額 1,881,232 千円）

救急隊員が傷病者のマイナ保険証を活用し、救急搬送に資する情報を把握する取組（マイナ救急）について、全国全ての消防本部（720 消防本部）、5,334 隊の参画を得て実証事業を行い、全国展開に向けた効率的な運用方法等について整理するとともに、マイナ保険証を搭載したスマートフォンに対応するためのシステム改修を行った。

（法 務 省 所 管）

（１） 戸籍事務へのマイナンバー制度の導入経費（実績額 19,951,888 千円）

戸籍上の氏名の振り仮名記載の法制化に係る事前通知等を行った。

（２） 特定在留カード等導入経費（実績額 703,774 千円）

特定在留カード等の発行に向け、要件定義書に基づき必要な機器等を整備するとともに、事業者が申請受付から発行までの業務を遂行するために必要な環境を整備した。また、地方出入国在留管理局への説明会を行った。

（厚生労働省所管）

社会保障・税番号活用推進事業費（実績額 3,615,048 千円）

社会保障・税番号制度のインフラを活用したオンライン資格確認等システム等整備事業等を実施した。

2 新しい地方経済・生活環境創生交付金（内閣府所管、農林水産省所管、経済産業省所管、国土交通省所管及び環境省所管）

（Ⅰ） 決 算 の 概 要

令和７年度における新しい地方経済・生活環境創生交付金の予算現額は

402,154,669 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	300,000,000 千円
当初予算額	200,000,000 千円
予算補正追加額	100,000,000 千円
前年度繰越額	102,154,669 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出するため「地域再生法」（平 17 法 24）第 13 条第１項の規定による地方公共団体が行う地域未来戦略推進事業に要する経費に充てるための交付金の交付等に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　155,986,400 千円

翌年度繰越額は　228,529,259 千円

不用額は　17,639,009 千円

であって、翌年度繰越額は、内閣府所管の新しい地方経済・生活環境創生交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、内閣府所管の地方創生支援費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと及び事業規模の縮小による事業計画の変更があったことにより、新しい地方経済・生活環境創生交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
内閣府	234,076,508	325,052,553	122,052,137	185,717,763	17,282,651	37
新しい地方経済・生活環境創生交付金	228,043,000	318,969,545	122,052,137	179,684,255	17,233,151	38
新しい地方経済・生活環境創生基盤整備交付金	6,033,508	6,033,508	—	6,033,508	—	—
地域産業基盤整備推進交付金	—	49,500	—	—	49,500	—
農林水産省						
新しい地方経済・生活環境創生基盤整備交付金	15,106,248	15,106,248	7,690,450	7,414,690	1,107	50
経済産業省						
地域産業基盤整備推進交付金	2,125,865	2,901,365	775,500	2,125,865	—	26
国土交通省	48,248,044	58,651,168	25,130,149	33,270,940	250,078	42
新しい地方経済・生活環境創生基盤整備交付金	38,193,909	38,193,909	16,930,064	21,057,725	206,119	44
地域産業基盤整備推進交付金	10,054,135	20,457,259	8,200,084	12,213,215	43,959	40
環境省						
新しい地方経済・生活環境創生基盤整備交付金	443,335	443,335	338,163	—	105,172	76
計	300,000,000	402,154,669	155,986,400	228,529,259	17,639,009	38
新しい地方経済・生活環境創生交付金	228,043,000	318,969,545	122,052,137	179,684,255	17,233,151	38
新しい地方経済・生活環境創生基盤整備交付金	59,777,000	59,777,000	24,958,677	34,505,923	312,398	41
地域産業基盤整備推進交付金	12,180,000	23,408,124	8,975,584	14,339,080	93,459	38
（令和6年度計）	100,000,000	106,000,000	3,767,542	102,154,669	77,788	3
（令和5年度計）	6,000,000	6,000,000	—	6,000,000	—	—

（注）　計数中には、公共事業関係費に計上されているものが含まれている。

（Ⅱ） 経費の概要及び事業実績

この経費は、新たな地方創生施策を推進するため、地方公共団体が行う「産官学金労言」における議論を踏まえた地域独自の取組等に対して支援するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（内 閣 府 所 管）

新しい地方経済・生活環境創生交付金（実績額 122,052,137 千円）

地方公共団体において実施した新しい地方経済・生活環境創生交付金事業について、47 都道府県、1,547 市区町村等及び 8 広域連合に対して交付した。

（１） 第 2 世代交付金（実績額 90,141,446 千円）

地方公共団体の自主性と創意工夫に基づいた、地方創生に資する地域の独自の取組を支援するものとして、46 道府県、868 市町村及び 4 広域連合に対して交付した。

（２） デジタル実装型（実績額 19,496,005 千円）

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた取組を支援するため、45 都道府県、1,306 市区町村等及び 4 広域連合に対して交付した。

（３） 地域防災緊急整備型（実績額 12,127,569 千円）

避難所の生活環境の抜本的な改善をはじめ、災害にも対応できる魅力的な地域づくりを目指す先進的な取組を支援するため、46 都道府県、726 市区町村等に対して交付した。

（農林水産省所管）

新しい地方経済・生活環境創生基盤整備交付金（実績額 7,690,450 千円）

（１） 農業関係については農道整備 22 計画及び農業集落排水施設整備 10 計画を実施した。

（２） 林業関係については森林整備事業 3 計画、治山事業 1 計画及び林道事業 6 kmを実施した。

（３） 水産関係については漁業集落排水施設整備 2 計画、漁港漁村環境整備事業 1 計画及び漁港の施設整備 32 計画を実施した。

（経済産業省所管）

地域産業基盤整備推進交付金（実績額 775,500 千円）

工業用水事業については岩手県ほか 2 団体で実施した。

（国土交通省所管）

（１） 新しい地方経済・生活環境創生基盤整備交付金（実績額 16,930,064 千円）

（イ） 治水事業については 6 箇所で実施した。

（ロ） 海岸事業については 1 箇所で実施した。

（ハ） 道路整備事業については 28 箇所で実施した。

（ニ） 港湾整備事業については 6 箇所で実施した。

（ホ） 住宅対策事業については 11 箇所で実施した。

（ヘ） 都市環境整備事業については 14 箇所で実施した。

（ト） 水道施設整備事業については 1 箇所で実施した。

（チ） 国営公園等事業については 12 箇所で実施した。

（２） 地域産業基盤整備推進交付金（実績額 8,200,084 千円）

（イ） 下水道事業については北海道千歳市で実施した。

（ロ） 道路事業については北海道千歳市ほか 5 箇所で実施した。

（環 境 省 所 管）

新しい地方経済・生活環境創生基盤整備交付金（実績額 338,163 千円）

浄化槽設置整備事業及び公共浄化槽等整備推進事業について、岡山市ほか 41 事業主体に対して助成を行った。

3　沖縄振興費（内閣府所管、総務省所管、文部科学省所管、厚生労働省所管、農林水産省所管、経済産業省所管、国土交通省所管及び環境省所管）

（Ⅰ） 決 算 の 概 要

令和 7 年度における沖縄振興費の予算現額は　392,488,766 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　282,201,520 千円

当初予算額　254,465,088 千円

予算補正追加額　27,815,392 千円

予算補正修正減少額　78,960 千円

前年度繰越額　110,287,246 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため「沖縄振興特別措置法」（平 14 法 14）第 96 条第 2 項の規定による地方公共団体が施行する沖縄の振興に資する事業等の実施に要する経費に充てるための沖縄県に対する交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、沖縄総合事務局一般行政に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　275,100,771 千円

翌年度繰越額は　109,987,298 千円

不用額は　7,400,697 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の沖縄振興公共投資交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、内閣府所管の沖縄振興特定事業推進費において、地方公共団体等からの交付申請額が予定を下回ったこと、事業内容の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、沖縄振興特定事業推進費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

所　　管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
内　閣　府	111,993,122	127,705,664	104,654,053	17,441,008	5,610,602	81
内閣本府	100,929,728	116,477,522	94,019,367	17,256,212	5,201,942	80
沖縄振興交付金事業推進費	34,159,468	36,426,419	33,266,371	2,748,810	411,237	91
公共事業関係費	1,597,813	1,597,813	1,597,813	—	—	100
沖縄振興開発金融公庫補給金	1,588,573	1,588,573	1,581,181	—	7,391	99
沖縄振興開発金融公庫出資金	100,000	100,000	100,000	—	—	100
そ　の　他	63,483,874	76,764,717	57,474,001	14,507,402	4,783,312	74

（単位　千円）

所管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
沖縄総合事務局	11,028,348	11,193,095	10,599,640	184,795	408,659	94
公共事業関係費	5,548,191	5,712,938	5,212,546	184,795	315,595	91
その他	5,480,157	5,480,157	5,387,093	—	93,063	98
警察庁	35,046	35,046	35,046	—	—	100
総務省	20,221	20,221	18,271	—	1,950	90
文部科学省	8,718,695	15,088,244	10,222,056	4,620,258	245,930	67
厚生労働省	1,023,048	2,879,928	1,857,808	1,021,428	691	64
農林水産省	27,923,954	42,962,041	28,588,845	14,084,160	289,034	66
経済産業省	47,411	47,411	—	—	47,411	—
国土交通省	129,315,094	198,335,453	127,450,032	69,716,959	1,168,461	64
環境省	3,159,975	5,449,803	2,309,704	3,103,483	36,616	42
計	282,201,520	392,488,766	275,100,771	109,987,298	7,400,697	70
（令和6年度計）	284,681,026	406,258,536	288,011,555	110,287,246	7,959,734	70
（令和5年度計）	290,467,474	402,499,983	274,311,693	121,508,920	6,679,369	68

（注）　計数中には、公共事業関係費その他の主要経費に計上されているものが含まれている。

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

この経費は、沖縄県の優位性を活かした自立型経済の発展に向けて、より一層効果的な施策の推進を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（1）　公共事業関係費

令和4年5月に策定された沖縄振興計画に基づく、道路、空港、港湾、農業農村整備等を中心として、沖縄県における社会資本の整備を推進するために要した経費

（内閣府所管）

他会計への繰入関係（実績額 1,597,813 千円）

「特別会計に関する法律」（平19法23）附則第259条の5第1項の規定により、空港整備事業に要する経費の財源として自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰り入れた。（「自動車安全特別会計」の項参照）

（農林水産省所管）

（イ）　治山治水対策事業

治　山　事　業（実績額 460,390 千円）

国有林直轄治山事業のうち山地治山事業については1箇所及び治山事業費補助のうち山地治山総合対策事業費補助については21箇所で実施した。

（ロ）　農林水産基盤整備事業

（a）　農業農村整備事業（実績額 15,069,579 千円）

直轄事業については、かんがい排水事業3地区及び国営造成施設管理3地区、補助事業については、県営事業70地区及び団体営事業39地区で実施した。

（b）　森林整備事業（実績額 254,121 千円）

森林環境保全整備事業費補助のうち森林環境保全直接支援事業として造林事業361ha及び特定機能回復事業として造林事業424haを実施した。

（c）　水産基盤整備事業（実績額 4,325,900 千円）

直轄事業については、特定漁港漁場整備事業1地区、補助事業については、水産物供給

基盤整備事業費補助のうち水産流通基盤整備事業3地区、水産物供給基盤機能保全事業16地区、漁港施設機能強化事業2地区、水産資源環境整備事業費補助のうち水産環境整備事業2地区及び水産生産基盤整備事業7地区で実施した。

(ハ) 推 進 費 等

沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費(実績額115,102千円)

農業競争力強化基盤整備事業費補助については2地区で実施した。

(国土交通省所管)

(イ) 治山治水対策事業

(a) 治 水 事 業(実績額3,046,697千円)

堰堤維持事業については、福地ダム等直轄で管理する9ダムにおいてダム関連施設の維持管理、施設の改修等を実施し、治水事業調査については、ダム運用、施設改良の検討を実施した。このほか、補助事業として特定土砂災害対策推進事業等を実施した。

(b) 海 岸 事 業(実績額410,129千円)

海岸保全施設の整備手法について現地調査を実施した。このほか、補助事業として海岸メンテナンス事業を実施した。

(ロ) 道路整備事業

道路交通円滑化事業(実績額23,635,157千円)

渋滞対策事業としてバイパスの整備、現道の拡幅等道路交通の円滑化を図るため必要となる事業については3路線で実施した。

(ハ) 港湾空港鉄道等整備事業

港湾改修事業(実績額18,873,167千円)

那覇港等において、港湾施設の建設、改良工事等を実施した。

(ニ) 公園水道廃棄物処理等施設整備事業

(a) 国営公園事業(実績額4,772,957千円)

国営沖縄記念公園において、海洋博覧会地区の施設の改修設計等を実施するとともに、令和元年10月の火災により焼失した首里城の復元に向けた取組等を実施した。

(b) 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業(実績額34,752千円)

効率的な事業実施に向けた官民連携の取組を支援するため、必要な経費を地方公共団体に対して補助した。

(c) 水道施設整備事業(実績額3,188,718千円)

簡易水道等施設整備費補助において、上水道施設32箇所及び簡易水道施設13箇所の整備事業に対して交付した。

(d) 下 水 道 事 業(実績額59,022千円)

公共下水道事業においては沖縄市ほか6箇所で実施した。

(ホ) 社会資本総合整備事業(実績額18,141,054千円)

沖縄県における治水、海岸、道路、港湾、住宅、住環境整備、市街地整備、都市公園、上下水道の基幹事業及び関連事業に対して交付した。

(ヘ) 推 進 費 等

沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費

（ａ） 道路整備事業(実績額 1,323,851 千円)

地域連携道路事業費補助については 22 箇所、道路更新防災等対策事業費補助については 2 箇所及び無電柱化推進事業費補助については 2 箇所で実施した。

（ｂ） 港湾整備事業(実績額 221,178 千円)

水納港において、防波堤等の港湾施設の整備を実施した。

（ｃ） 公営住宅整備事業(実績額 510,343 千円)

平良団地等において、社会福祉の向上及び定住促進を図るため、公営住宅の整備を実施した。

（ｄ） 下水道整備事業(実績額 182,752 千円)

沖縄県名護市において、公衆衛生の向上を図るため、下水道の整備を実施した。

(環境省所管)

公園水道廃棄物処理等施設整備事業

廃棄物処理施設整備事業(実績額 2,309,704 千円)

循環型社会形成推進交付金において、倉浜衛生施設組合ほか 15 事業主体に対して交付した。

（２） その他の主要な経費

(内閣府所管)

（イ） 沖縄科学技術大学院大学学園補助金等(実績額 22,516,420 千円)

沖縄科学技術大学院大学学園において、世界最高水準の科学技術に関する教育研究を実施するとともに、スタートアップ創出拠点となる新たなインキュベータ施設の整備を始めとするキャンパスの施設整備を実施した。

(ロ) 沖縄振興開発金融公庫補給金等(実績額 1,681,181 千円)

沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金を交付したほか、沖縄における新事業創出促進に要する資金に充てるため、同公庫に対して出資した。(「沖縄振興開発金融公庫」の項参照)

(ハ) 沖縄振興交付金事業推進費

沖縄振興特別推進交付金(実績額 33,266,371 千円)

沖縄の実情に即してより的確かつ効果的な施策を展開するために必要な経費として、沖縄県に対して交付した。

(総務省所管)

沖縄北部連携促進特別振興事業費

沖縄北部連携促進特別振興事業費補助金(実績額 18,271 千円)

北部地域の自立的発展の条件整備として、北部広域ネットワーク活用等情報化推進事業(フェリー予約システム導入等事業)を実施した。

(文部科学省所管)

(イ) 沖縄教育振興事業費

学校施設環境改善交付金等(実績額 6,340,514 千円)

公立学校施設の新増築、改築等に必要な経費として、沖縄県及び県内市町村に対して交付した。

（ロ） 沖縄振興交付金事業推進費

沖縄振興公共投資交付金（実績額 3,062,254 千円）

公立学校施設の改築や大規模改造等に必要な経費として、沖縄県に対して交付した。

（厚生労働省所管）

沖縄振興交付金事業推進費

沖縄振興公共投資交付金（実績額 1,856,880 千円）

良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るとともに、医療施設における患者の療養環境及び医療従事者の職場環境等の改善並びに臨床研修医の研修環境の充実等を図るために必要な経費として、沖縄県に対して交付した。

（農林水産省所管）

沖縄振興交付金事業推進費

沖縄振興公共投資交付金（実績額 8,363,753 千円）

農山漁村地域の総合的な整備を推進するために必要な経費として、沖縄県に対して交付した。

（国土交通省所管）

沖縄振興交付金事業推進費

沖縄振興公共投資交付金（実績額 27,709,881 千円）

社会資本の整備等に必要な経費として、沖縄県に対して交付した。

（参考）沖縄関係経費（沖縄振興費を含む。）

（単位　千円）

所管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
内閣府	113,365,717	133,039,427	109,614,603	17,801,767	5,623,056	82
内閣本府	100,929,728	116,477,522	94,019,367	17,256,212	5,201,942	80
沖縄振興交付金事業推進費	34,159,468	36,426,419	33,266,371	2,748,810	411,237	91
公共事業関係費	1,597,813	1,597,813	1,597,813	—	—	100
沖縄振興開発金融公庫補給金	1,588,573	1,588,573	1,581,181	—	7,391	99
沖縄振興開発金融公庫出資金	100,000	100,000	100,000	—	—	100
その他	63,483,874	76,764,717	57,474,001	14,507,402	4,783,312	74
沖縄総合事務局	11,028,348	11,193,095	10,599,640	184,795	408,659	94
公共事業関係費	5,548,191	5,712,938	5,212,546	184,795	315,595	91
その他	5,480,157	5,480,157	5,387,093	—	93,063	98
警察庁	1,389,393	3,512,194	3,146,524	353,215	12,454	89
こども家庭庁	18,248	1,856,615	1,849,071	7,544	—	99
総務省	20,221	20,221	18,271	—	1,950	90
法務省	66,222	66,222	29,018	37,204	—	43
外務省	56,257	56,257	48,748	—	7,508	86
財務省	269,729	269,729	145,608	124,872	△ 751	53
文部科学省	10,243,066	16,612,615	11,736,427	4,620,258	255,930	70
厚生労働省	2,649,697	4,557,029	2,558,983	1,047,721	950,324	56
農林水産省	28,346,529	43,739,999	29,145,486	14,295,831	298,681	66
経済産業省	47,411	47,411	—	—	47,411	—
国土交通省	129,315,094	198,544,846	127,623,415	69,752,809	1,168,621	64
環境省	3,159,975	5,449,803	2,309,704	3,103,483	36,616	42

（単位　千円）

所管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
防衛省	391,526,886	594,537,605	453,858,733	132,551,140	8,127,730	76
うち沖縄に関する特別行動委員会(SACO)関係経費	831,787	1,058,019	729,149	29,075	299,794	68
うち米軍再編関係経費(地元負担軽減に資する措置)	180,879,993	359,923,055	248,022,792	106,980,881	4,919,381	68
計	679,066,804	996,941,165	737,089,000	243,335,088	16,517,077	73
(令和6年度計)	800,297,708	1,015,262,876	686,471,949	315,551,311	13,239,615	67
(令和5年度計)	659,679,675	848,439,424	623,443,236	210,655,387	14,340,801	73

（注）　計数中には、公共事業関係費その他の主要経費に計上されているものが含まれている。

4　北方対策費（内閣府所管、外務省所管及び国土交通省所管）

（Ⅰ）　決　算　の　概　要

令和7年度における北方対策費の予算現額は

歳出予算額　2,247,391千円

（当初予算額　2,127,644千円
予算補正追加額　124,808千円
予算補正修正減少額　5,061千円）

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため独立行政法人北方領土問題対策協会が施行する北方領土啓発施設の整備費の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、北方対策本部の運営に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　1,931,232千円

翌年度繰越額は　161,226千円

不用額は　154,932千円

であって、翌年度繰越額は、内閣府所管の独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、外務省所管の地域別外交費において、事業内容の見直しによる事業計画の変更をしたこと及び事業規模が予定を下回ったことにより、諸謝金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

所管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
内閣府	1,838,172	1,838,172	1,694,961	120,327	22,883	92
外務省	307,367	307,367	134,419	40,899	132,048	43
国土交通省	101,852	101,852	101,852	—	—	100
計	2,247,391	2,247,391	1,931,232	161,226	154,932	85
（令和6年度計）	2,091,940	2,091,940	1,883,805	—	208,134	90
（令和5年度計）	2,107,056	2,107,056	1,913,343	—	193,712	90

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

この経費は、北方領土問題に関する調査研究、啓発宣伝等の施策に要した経費及び独立行政法人北方領土問題対策協会が行う北方領土問題に関する国民世論の啓発、北方四島との交流、調査研究事業等を実施するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（内閣府所管）

（1）　北方対策本部（実績額 224,152 千円）

関係団体との連携強化や次世代啓発等の北方領土返還要求運動の推進等を実施した。

（2）　独立行政法人北方領土問題対策協会（実績額 1,470,809 千円）

北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の解決促進を図るため、次の事業を実施した。

なお、下記(ロ)北方四島在住ロシア人との相互理解を促進するための北方四島との交流事業は、ロシアによるウクライナ侵略の影響により事業は中止となった。ただし、事業の再開を見据え、北方四島交流等事業使用船舶「えとぴりか」の試験運航及び一般公開を実施した。

（イ）　全国各地における署名活動等の北方領土返還要求運動の推進、青少年向け研修会等の開催、パンフレット配布やインターネットによる情報配信、全国北方領土啓発イベントの実施等の国民世論の啓発事業

（ロ）　北方四島在住ロシア人との相互理解を促進するための北方四島との交流事業

（ハ）　北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての調査研究事業

（ニ）　元島民等による全国啓発活動推進事業及び北方四島自由訪問等の援護事業

（ホ）　北方地域旧漁業権者等を対象とする融資事業

（外務省所管）

（1）　北方領土復帰対策費（実績額 8,362 千円）

返還運動のより強力なる推進のため、北方領土返還要求行事への出席等を通じた啓発・広報等を行い、北方領土問題に関する国民の理解促進を図った。

（2）　日露平和条約締結対策費（実績額 4,319 千円）

ウクライナ情勢を踏まえ、諸外国との協議等を実施した。

（3）　北方四島住民との交流事業（実績額 75,548 千円）

ロシアによるウクライナ侵略を受けた日露関係の状況により、四島在住ロシア人の受入事業が中止となったことに伴うキャンセル料等である。

（4）　北方四島住民への人道的事業（実績額 8,859 千円）

ロシアによるウクライナ侵略を受けた日露関係の状況により、四島交流等事業が中止となり現地訪問が実施できなかったため、遠隔での北方四島の医療事情・医療ニーズの調査・情報収

集等を実施した。

（５） 北方領土復帰期成同盟補助金（実績額 37,329 千円）

北方領土問題解決のための環境整備の一環として、平和条約交渉を後押しする国民世論の喚起及び統一、さらに国際世論の喚起を図るため、公益社団法人北方領土復帰期成同盟の事業の実施に要した経費について補助した。

（国土交通省所管）

北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金（実績額 101,852 千円）

「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」（昭 57 法 85）第 2 条の 2 の規定により北方領土隣接地域において実施する産業振興事業等に要した費用について補助した。

（参考）北方対策費（その他の事項経費以外の主要経費を含む。）

（単位　千円）

所管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
内閣府	1,838,172	1,838,172	1,694,961	120,327	22,883	92
外務省	307,367	307,367	134,419	40,899	132,048	43
農林水産省	125,325	125,325	96,155	—	29,169	76
国土交通省	101,852	101,852	101,852	—	—	100
計	2,372,716	2,372,716	2,027,388	161,226	184,101	85
（令和 6 年度計）	2,298,750	2,298,750	1,986,103	60,000	252,646	86
（令和 5 年度計）	2,232,381	2,292,381	1,984,944	—	307,436	86

（注） 計数中には、食料安定供給関係費に計上されているものが含まれている。

5　青少年対策費（裁判所所管、内閣府所管、法務省所管、文部科学省所管及び厚生労働省所管）

（Ⅰ） 決 算 の 概 要

令和 7 年度における青少年対策費の予算現額は　78,211,313 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　76,728,748 千円

当初予算額　74,428,673 千円

予算補正追加額　2,371,182 千円

予算補正修正減少額　71,107 千円

前年度繰越額　1,482,564 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため独立行政法人国立青少年教育振興機構が施行する研修施設の整備費の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、更生保護官署一般行政に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　75,741,838 千円

翌年度繰越額は　1,542,307 千円

不用額は　927,166 千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支

出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、法務省所管の矯正官署共通費において、職員に欠員があったこと等により、職員基本給を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
（裁判所所管）						
少年事件処理経費	5,674	5,674	4,782	—	891	84
（内閣府所管）						
青年国際交流経費	1,378,680	1,378,680	1,353,448	—	25,231	98
青少年防犯関係経費	378,330	378,330	372,534	—	5,795	98
子ども・若者育成支援推進経費	1,341	1,341	449	—	891	33
小　　計	1,758,351	1,758,351	1,726,433	—	31,917	98
（法務省所管）						
青少年事件処理経費	289,901	289,901	259,609	17,841	12,451	89
矯正施設経費	32,866,270	32,927,752	32,271,947	77,184	578,620	98
更生保護活動経費	20,137,660	20,140,153	19,903,480	—	236,672	98
そ　の　他	978,176	1,029,279	953,434	75,581	264	92
小　　計	54,272,007	54,387,087	53,388,471	170,606	828,009	98
（文部科学省所管）						
独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費等	8,665,845	9,932,606	8,969,625	962,981	—	90
運　営　費	7,702,864	7,702,864	7,702,864	—	—	100
施設整備費	962,981	2,229,742	1,266,761	962,981	—	56
独立行政法人国立女性教育会館運営費等	531,540	632,264	588,575	—	43,689	93
運　営　費	531,540	531,540	531,540	—	—	100
施設整備費	—	100,724	57,035	—	43,689	56
芸術文化等の振興	7,067,989	7,067,989	7,056,780	—	11,208	99
そ　の　他	38,613	38,613	36,900	—	1,713	95
小　　計	16,303,987	17,671,472	16,651,880	962,981	56,610	94
（厚生労働省所管）						
勤労青少年の育成、福祉増進対策	81,889	81,889	72,150	—	9,738	88
職業訓練経費	4,306,840	4,306,840	3,898,120	408,720	—	90
小　　計	4,388,729	4,388,729	3,970,270	408,720	9,738	90
合　　計	76,728,748	78,211,313	75,741,838	1,542,307	927,166	96
（令和6年度合計）	75,022,333	76,577,507	74,469,554	1,482,564	625,389	97
（令和5年度合計）	74,351,914	76,321,925	72,485,095	1,361,431	2,475,398	94

（注）　計数中には、文化関係費に計上されているものが含まれている。

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

この経費は、健全な青少年活動の助成等のために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（裁判所所管）

少年事件処理経費（実績額 4,782 千円）

補導委託先の充実を図ったほか、関係機関との協議会、少年事件及び少年交通事件の再発防止の講習会等を実施した。

（内 閣 府 所 管）

（１） 青年国際交流経費（実績額 1,353,448 千円）

日本と諸外国の青年の交流により、相互理解と友好を促進し、次代を担うにふさわしい国際性を備えた日本青年の育成を推進するために、各種青年国際交流事業を実施した。

（２） 青少年防犯関係経費（実績額 372,534 千円）

少年の補導、相談、立ち直り支援等の非行対策、有害環境からの保護対策、児童ポルノ対策等に関する事業を実施した。

（３） 子ども・若者育成支援推進経費（実績額 449 千円）

困難を有するこども・若者の支援及びこども・若者の健やかな成長に資することを目的とし、地域におけるこども・若者支援のための体制整備及び表彰に係る経費を支出した。

（法 務 省 所 管）

（１） 青少年事件処理経費（実績額 259,609 千円）

青少年犯罪者に対する事件処理を行った。

（２） 矯 正 施 設 経 費（実績額 32,271,947 千円）

少年院及び少年鑑別所の運営並びに少年関係機関連絡協議会及びケース研究会の開催のほか、保安用機器の整備等のための経費として 28,292,840 千円を支出した。

（３） 更生保護活動経費（実績額 19,903,480 千円）

地方更生保護委員会及び保護観察所の運営等のための経費として 13,891,862 千円を支出した。

（４） そ の 他（実績額 953,434 千円）

こどもの人権 SOS ミニレター等による人権相談等の経費として 516,405 千円を支出した。

（文部科学省所管）

（１） 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費等（実績額 8,969,625 千円）

独立行政法人国立青少年教育振興機構が行う青少年教育の振興及び青少年の健全育成を図るために必要な業務の財源に充てるための運営費交付金として 7,702,864 千円を、同法人が施行する研修施設の整備費の補助として 1,266,761 千円を支出した。

（２） 独立行政法人国立女性教育会館運営費等（実績額 588,575 千円）

独立行政法人国立女性教育会館が行う女性教育の振興及び男女共同参画社会の形成の促進を図るために必要な業務の財源に充てるための運営費交付金として 531,540 千円を、同法人が施行する研究施設の整備費の補助として 57,035 千円を支出した。

（３） 芸術文化等の振興（実績額 7,056,780 千円）

（イ） 舞台芸術等総合支援事業（実績額 4,376,651 千円）

音楽、舞踊、演劇、伝統芸能等の各分野の芸術団体が行う我が国の芸術水準向上の直接的な牽引力となる創造活動や人材育成等への支援のため、小学校・中学校等において一流の文化芸術団体による舞台芸術公演等（1,512 校）を実施した。

（ロ） 学校における文化芸術鑑賞・体験推進事業（実績額 1,195,745 千円）

小学校・中学校等に一流の文化芸術団体や芸術家を派遣し、子供たちが質の高い文化芸術を鑑賞・体験することを通じて、子供たちの創造力・想像力や表現力、コミュニケーション能力等の資質能力を育むとともに、将来の芸術家や観客層を育成するため、舞台芸術公演等（3,411 校、舞台芸術等総合支援事業における学校巡回公演も含む）を実施した。

（ハ） 伝統文化親子教室事業（実績額 1,484,383 千円）

子供たちが親とともに、茶道、華道、和装、囲碁、将棋などの伝統文化・生活文化等を体験・修得できる機会を提供する事業に対し支援（3,017 件）を実施した。

（４） そ の 他（実績額 36,900 千円）

地方公共団体による高校生留学を推進するための啓発活動や研修等の機会を設けることにより、国際的な視野を持ったグローバル人材の基盤形成を支援した。

（厚生労働省所管）

（１） 勤労青少年の育成、福祉増進対策（実績額 72,150 千円）

（イ） 新規学校卒業者等雇用対策費（実績額 11,984 千円）

新規高等学校卒業者を対象とした就職面接会や、関係者による就職問題検討会等を行った。

（ロ） 麻薬等対策推進費等（実績額 59,809 千円）

青少年の薬物乱用を防止するための啓発活動等を行った。

（ハ） 若年者等職業能力開発支援費（実績額 356 千円）

若年者等に対する職業能力開発の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発を行った。

（２） 職業訓練経費（実績額 3,898,120 千円）

身体等に障害のある者に対して、能力を活かした職業に就くための訓練職種、訓練技法等について特別の配慮を加えた障害者職業訓練を行った。

（参考）青少年対策費（その他の事項経費以外の主要経費を含む。）

（単位 千円）

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
（裁判所所管）						
少年事件処理経費	5,674	5,674	4,782	—	891	84
（内閣府所管）						
青年国際交流経費	1,378,680	1,378,680	1,353,448	—	25,231	98
青少年防犯関係経費	378,330	378,330	372,534	—	5,795	98
子ども・若者育成支援推進経費	1,341	1,341	449	—	891	33
小計	1,758,351	1,758,351	1,726,433	—	31,917	98
（法務省所管）						
青少年事件処理経費	289,901	289,901	259,609	17,841	12,451	89
矯正施設経費	32,866,270	32,927,752	32,271,947	77,184	578,620	98
更生保護活動経費	20,137,660	20,140,153	19,903,480	—	236,672	98
その他	978,176	1,029,279	953,434	75,581	264	92
小計	54,272,007	54,387,087	53,388,471	170,606	828,009	98
（文部科学省所管）						
教育政策の推進	3,985,035	4,074,165	3,875,638	66,687	131,839	95
独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費等	8,665,845	9,932,606	8,969,625	962,981	—	90
運営費	7,702,864	7,702,864	7,702,864	—	—	100
施設整備費	962,981	2,229,742	1,266,761	962,981	—	56
独立行政法人国立女性教育会館運営費等	531,540	632,264	588,575	—	43,689	93
運営費	531,540	531,540	531,540	—	—	100
施設整備費	—	100,724	57,035	—	43,689	56
初等中等教育の振興	5,111,652	5,161,490	700,315	4,214,200	246,974	13
教育政策調査研究費	1,157,283	1,981,354	1,141,024	420,754	419,575	57
スポーツの振興	3,106,632	3,256,065	3,181,767	21,393	52,904	97

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
芸術文化等の振興	7,067,989	7,067,989	7,056,780	—	11,208	99
独立行政法人国立科学博物館運営費	2,859,922	2,859,922	2,859,922	—	—	100
そ　の　他	1,311,498	2,488,214	1,399,750	872,885	215,578	56
小　　計	33,797,396	37,454,069	29,773,399	6,558,900	1,121,769	79
（厚生労働省所管）						
勤労青少年の育成、福祉増進対策	81,889	81,889	72,150	—	9,738	88
職業訓練経費	4,369,333	4,369,333	3,929,376	408,720	31,236	89
小　　計	4,451,222	4,451,222	4,001,526	408,720	40,975	89
（農林水産省所管）						
林業・木材産業循環成長対策	14,002	14,002	14,002	—	—	100
森林・林業担い手育成総合対策	4,518,545	4,518,545	4,252,694	105,759	160,091	94
小　　計	4,532,547	4,532,547	4,266,696	105,759	160,091	94
合　　計	98,817,197	102,588,950	93,161,309	7,243,986	2,183,654	90
（令和6年度合計）	94,165,630	97,412,886	91,987,925	3,816,447	1,608,513	94
（令和5年度合計）	92,724,526	95,489,707	89,137,766	3,101,494	3,250,446	93

（注）　計数中には、保健衛生対策費、雇用労災対策費、科学技術振興費、教育振興助成費、食料安定供給関係費及び文化関係費に計上されているものが含まれている。

6　情報システム関係経費（会計検査院所管、内閣所管、内閣府所管、デジタル庁所管、総務省所管、法務省所管、外務省所管、財務省所管、文部科学省所管、厚生労働省所管、農林水産省所管、経済産業省所管、国土交通省所管、環境省所管及び防衛省所管）

（Ⅰ）　決　算　の　概　要

令和7年度における情報システム関係経費の予算現額は

925,510,392千円

であって、その内訳は

歳出予算額　687,193,717千円

（当初予算額　457,280,641千円
予算補正追加額　229,913,076千円）

前年度繰越額　238,316,675千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため行う国税総合管理システムの整備等に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　652,234,129千円

翌年度繰越額は　258,850,970千円

不用額は　14,425,292千円

であって、翌年度繰越額は、デジタル庁所管の情報処理業務庁費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、厚生労働省所管の情報通信技術調達等適正・効率化推進費において、事業規模の縮小による事業計画の変更をしたこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、情報処理

業務庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

所管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
会計検査院	647,345	647,345	645,940	—	1,404	99
内閣	3,487,760	5,722,154	4,250,982	1,368,076	103,096	74
内閣府	52,448,871	65,365,192	44,793,994	19,582,498	988,699	68
デジタル庁	188,900,986	277,419,520	178,182,900	97,995,897	1,240,722	64
総務省	14,527,572	16,974,093	7,307,615	8,994,534	671,943	43
法務省	96,026,643	120,240,054	85,270,716	34,112,197	857,140	70
外務省	16,988,436	23,443,492	22,022,790	702,737	717,964	93
財務省	149,670,885	195,376,442	151,858,445	41,568,054	1,949,942	77
文部科学省	9,227,463	16,479,676	12,439,494	3,583,150	457,031	75
厚生労働省	46,278,753	72,716,792	38,826,295	30,226,945	3,663,551	53
農林水産省	17,557,790	23,637,464	16,361,357	5,418,050	1,858,057	69
経済産業省	11,553,211	13,666,607	10,718,684	2,726,150	221,772	78
国土交通省	45,333,600	58,530,869	46,037,633	11,678,938	814,297	78
環境省	4,793,167	5,539,459	4,809,863	533,632	195,963	86
防衛省	29,751,227	29,751,227	28,707,415	360,105	683,705	96
計	687,193,717	925,510,392	652,234,129	258,850,970	14,425,292	70
（令和6年度計）	685,739,597	896,995,541	636,331,790	238,316,675	22,347,075	70
（令和5年度計）	644,371,142	779,616,436	554,001,845	211,255,944	14,358,645	71

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

この経費は、「デジタル庁設置法」（令3法36）等に基づき、デジタル庁による情報システムの統括・監理の下、情報システムの共通基盤の整備・運用や行政サービスのオンライン化等を推進するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（会計検査院所管）

情報通信技術調達等適正・効率化推進費（実績額645,940千円）

会計検査院における業務の実施のための会計検査院ネットワークシステムの整備や運用等を行った。

（内　閣　所　管）

情報通信技術調達等適正・効率化推進費（実績額4,250,982千円）

各府省庁等から提供された機微な情報を適切に取り扱うとともに、サイバー関連情報を収集・管理し、戦略立案、脅威予測、対策策定等に活用するため、NISC統合LANシステムの運用等を行った。

（内 閣 府 所 管）

情報通信技術調達等適正・効率化推進費（実績額44,793,994千円）

警察情報システムの高度化、合理化を実現するための共通基盤システムの整備や運用等を行った。

（デジタル庁所管）

情報通信技術調達等適正・効率化推進費（実績額178,182,900千円）

（1）　情報処理業務庁費（実績額154,349,030千円）

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和 7 年 6 月 13 日閣議決定)に基づき、行政機関における生産性やセキュリティの向上を図ることを目途として、ガバメントソリューションサービスの整備や運用等を行った。

(2)　マイナンバーカード関係システム事業費補助金(実績額 23,824,774 千円)

地方公共団体情報システム機構が行う、個人番号カード管理システム及び JPKI (公的個人認証サービス)システムの安全かつ安定的な運営、国民の利便性を向上させる各施策に対応するためのシステム整備や運用に要する経費を補助した。

(総 務 省 所 管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額 7,307,615 千円)

全府省が作成・公表する統計データをインターネットで提供する「政府統計の総合窓口 e-Stat 」を含む政府統計共同利用システムを運用するとともに、令和 7 年国勢調査の円滑な実施のため、令和 7 年国勢調査オンライン調査システムの整備や運用等を行った。

(法 務 省 所 管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額 85,270,716 千円)

登記所等における業務の適正かつ効率的な遂行のための登記情報システムの整備や運用等を行った。

(外 務 省 所 管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額 22,022,790 千円)

国民(在留邦人含む。)や訪日外国人の利便性向上及び領事事務効率化を図るための領事業務情報システムの整備や運用等を行った。

(財 務 省 所 管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額 151,858,445 千円)

国税における業務の適正かつ効率的な遂行に必要な国税総合管理システム(KSK システム)の整備や運用等を行った。

(文部科学省所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額 12,439,494 千円)

文部科学省における行政業務の実施のための文部科学省行政情報システムの整備や運用等を行った。

(厚生労働省所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額 38,826,295 千円)

厚生労働省における行政業務の実施のための厚生労働省 LAN システムの整備や運用等を行った。

(農林水産省所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額 16,361,357 千円)

農林水産省が所管する法令に基づく申請及び補助金等の申請をオンラインで行うための農林水産省共通申請サービスの整備や運用等を行った。

(経済産業省所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額 10,718,684 千円)

経済産業行政のデジタル化のための経済産業省基盤情報システムの整備や運用等を行った。

（国土交通省所管）

情報通信技術調達等適正・効率化推進費（実績額 46,037,633 千円）

台風進路の予測精度向上のための数値解析予報システムの機能強化及び運用等を行った。

（環 境 省 所 管）

情報通信技術調達等適正・効率化推進費（実績額 4,809,863 千円）

環境省における業務の適正かつ効率的な遂行のための環境省基盤情報システムの整備や運用等を行った。

（防 衛 省 所 管）

情報通信技術調達等適正・効率化推進費（実績額 28,707,415 千円）

防衛省における業務の適正かつ効率的な遂行のための防衛省 OA システム基盤の整備や運用等を行った。

7　文化関係費（文部科学省所管）

（Ⅰ）決 算 の 概 要

令和 7 年度における文化関係費の予算現額は　179,251,699 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	145,495,531 千円
当初予算額	103,210,729 千円
予算補正追加額	42,317,209 千円
予算補正修正減少額	32,407 千円
前年度繰越額	33,756,168 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため「文化財保護法」（昭 25 法 214）に基づく所有者等が施行する重要文化財等防災施設の整備費の補助等に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、文化財の保存及び活用に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	137,923,656 千円
翌年度繰越額は	34,149,860 千円
不用額は	7,178,182 千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、文部科学省所管の文化財保存事業費において、事業規模が予定を下回ったこと、事業規模の縮小による事業計画の変更があったこと等により、史跡等購入費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（％）
芸術文化等の振興	43,322,427	44,200,114	40,256,091	2,807,540	1,136,482	91
文化財保護の充実	64,635,831	95,644,233	60,426,644	29,888,207	5,329,380	63
国立文化施設関係	30,604,647	32,143,615	30,926,515	1,186,157	30,942	96
そ　の　他	6,932,626	7,263,737	6,314,404	267,955	681,377	86
計	145,495,531	179,251,699	137,923,656	34,149,860	7,178,182	76
（令和６年度計）	158,887,400	185,631,213	147,842,793	33,756,168	4,032,251	79
（令和５年度計）	134,124,339	163,568,497	132,884,171	26,709,066	3,975,258	81

（注）　計数中には、青少年対策費に計上されているものが含まれている。

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

この経費は、芸術文化等の振興、文化財保護の充実、国立文化施設関係等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（１）　芸術文化等の振興（実績額 40,256,091 千円）

文化芸術創造活動や芸術家等の人材育成、文化芸術による子供の育成事業を実施した。

（イ）　学校における文化芸術鑑賞・体験推進事業

小学校・中学校に一流の文化芸術団体や芸術家を派遣し、子供たちが質の高い文化芸術を鑑賞・体験することを通じて、子供たちの創造力・想像力や表現力、コミュニケーション能力等の資質能力を育むとともに、将来の芸術家や観客層を育成するため、舞台芸術公演等（3,411 校、舞台芸術等総合支援事業における学校巡回公演も含む）を実施した。

（ロ）　伝統文化親子教室事業

子供たちが親とともに、茶道、華道、和装、囲碁、将棋などの伝統文化・生活文化等を体験・修得できる機会を提供する事業に対し支援（3,017 件）を実施した。

（ハ）　舞台芸術等総合支援事業

音楽、舞踊、演劇、伝統芸能等の各分野の芸術団体が行う我が国の芸術水準向上の直接的な牽引力となる創造活動や人材育成等への支援（1,781 件）を実施した。

（ニ）　劇場・音楽堂等機能強化推進事業

我が国の文化拠点である劇場・音楽堂等の活性化と地域コミュニティの創造と再生を推進するため、劇場・音楽堂等が行う実演芸術の創造発信や、専門的人材の養成、普及啓発事業、劇場・音楽堂等間のネットワーク形成に対し支援（64 件）を実施した。

（ホ）　新進芸術家の育成

世界で活躍する新進芸術家等を育成するため、美術、音楽、舞踊、演劇等の各分野において、国内外における研修・発表の場を提供した。

なお、本年度における新進芸術家の海外研修の人員は、次のとおりである。

区　　分	人　員（人）
18 歳 以 上 の 部	38
1　年　派　遣	29
2　年　派　遣	4
3　年　派　遣	—
特　別　派　遣	5

区　　分	人　　員（人）
15歳以上18歳未満の部	
1　年　派　遣	1
計	39

（へ）　メディア芸術の創造・発信等

メディア芸術の創造・発信に資するため、人材育成事業やアーカイブの取組支援等を実施した。

また、我が国の映画の振興に資するため、優れた映画製作活動（44 件）に対する支援等を実施した。

（ト）　クリエイター等育成支援

クリエイター等育成支援（マンガ等コンテンツの次世代のデジタル配信プラットフォームの構築に向けたコンソーシアム創出等）を実施するため、独立行政法人日本芸術文化振興会に文化芸術活動基盤強化基金を造成した。

（２）　文化財保護の充実（実績額 60,426,644 千円）

（イ）　国宝、重要文化財等の買上げ

区　　分	件　数（件）	金　額（千円）	備　　考
美術工芸品	6	880,588	絵画ほか
無形文化財資料	9	17,252	染織ほか
計	15	897,841	

（ロ）　国有文化財の保存整備

区　　分	件　数（件）	金　額（千円）	備　　考
国有美術工芸品保存修理	22	111,618	国宝奈良県藤ノ木古墳出土品ほか

（ハ）　重要無形文化財保存特別助成

助成対象数（件）	助　成　金　額（千円）
109	211,000

（ニ）　史跡等購入費の補助

区　　分	補助対象数（件）	補助金額（千円）	備　　考
史跡等購入費補助	156	8,646,334	難波宮跡附法円坂遺跡ほか

（ホ）　国宝重要文化財等保存整備費の補助

区　　分	補助対象数（件）	補助金額（千円）	備　　考
国宝重要文化財等保存整備費補助	2,746	34,782,526	興福寺五重塔ほか

（ヘ）　地域文化財総合活用推進事業の補助

区　　分	補助対象数（件）	補助金額（千円）	備　　考
文化芸術振興費補助	393	1,565,640	地域伝統行事等の用具整備ほか

（３） 国立文化施設関係（実績額 30,926,515 千円）

（イ） 独立行政法人日本芸術文化振興会の活動

独立行政法人日本芸術文化振興会においては、自主公演として伝統芸能の公開を 146 公演、現代舞台芸術の公演を 28 公演開催した。

なお、本年度における各劇場の入場者数は、次のとおりである。

区　　分	入場者数（人）
代替劇場（国立劇場）	109,236
代替劇場（国立演芸場）	17,854
国立能楽堂	38,720
国立文楽劇場	99,726
国立劇場おきなわ	10,961
新国立劇場	200,712
計	477,209

また、その他にも、

（ａ） 文化芸術活動に対する援助

（ｂ） 伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他関係者の研修

（ｃ） 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究・資料収集・活用

などの事業を実施した。

（ロ） 独立行政法人国立美術館の整備充実

独立行政法人国立美術館においては、作品 322 点の購入費に 2,355,097 千円を支出し、その他資料の収集に努めた。また、所蔵作品展のほか企画展等を合計 39 回開催するとともに、展覧会に関連する講演会や教育普及事業、美術に関する調査研究を行った。

なお、本年度における国立美術館の各館の入場者数は、次のとおりである。

区　　分	入場者数（人）
東京国立近代美術館	490,372
国立工芸館	59,871
京都国立近代美術館	180,994
国立映画アーカイブ	97,553
国立西洋美術館	1,465,756
国立国際美術館	140,986
国立新美術館	379,415
計	2,814,947

また、その他にも、

（ａ） 公私立美術館との連携協力による、国内美術館所蔵作品等のデータベースの充実、国内外への情報発信

（ｂ） 我が国の現代美術やメディア芸術の作家の国際発信支援

（ｃ） 今後の美術館活動の中核的人材の育成に向けた大学院生等を対象としたインターンシップや美術館職員への研修

などの事業を実施した。

（ハ） 独立行政法人国立文化財機構の整備充実

独立行政法人国立文化財機構においては、有形文化財 94 件の購入費に 809,375 千円を支

出し、その他資料の収集に努めた。また、平常展のほか特別展等を合計17回開催するとともに、これらに関連する講演会の開催、出版物の刊行その他教育及び普及に関する事業を行った。

なお、本年度における国立博物館の各館の入場者数は、次のとおりである。

区　　分	入場者数(人)
東京国立博物館	2,225,567
京都国立博物館	458,426
奈良国立博物館	800,198
九州国立博物館	663,622
皇居三の丸尚蔵館	50,912
計	4,198,725

また、その他にも、

（a）　文化財の調査研究に係る成果を普及し、その活用を促進

（b）　文化財に関する情報及び資料を収集・整理・提供

（c）　地方公共団体並びに博物館、文化財に関する調査及び研究を行う研究所その他これらに類する施設の職員に対する研修

などの事業を実施した。

（4）　そ　　の　　他（実績額6,314,404千円）

著作権施策の推進

著作物の利用円滑化と著作権の適切な保護及び対価還元のため、権利情報の集約化に向けた調査研究、海賊版対策事業、教育・普及啓発活動等を行った。

8　国際観光旅客税財源充当事業費（皇室費、法務省所管、財務省所管、文部科学省所管、国土交通省所管及び環境省所管）

（Ⅰ）　決　算　の　概　要

令和7年度における国際観光旅客税財源充当事業費の予算現額は

55,668,157千円

であって、その内訳は

歳出予算額　49,000,000千円

前年度繰越額　6,668,157千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　44,638,407千円

翌年度繰越額は　6,760,595千円

不用額は　4,269,154千円

であって、翌年度繰越額は、環境省所管の国立公園等資源整備調査費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の国際観光旅客税財源観光振興費において、ICT等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化事業における民間団体等からの交付申請額が予定を下回ったこと、歴史的資源を活用した観光まちづくり推進事業における関係機関との調

整による事業計画の変更があったこと等により、観光振興事業費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
（皇　室　費）						
宮　廷　費	4,896,609	6,543,945	6,285,595	205,000	53,350	96
（法 務 省 所 管）						
国際観光旅客税財源観光振興費	7,880,745	8,630,892	7,954,468	614,295	62,128	92
（財 務 省 所 管）						
国際観光旅客税財源観光振興費	2,428,127	2,842,679	1,193,100	1,219,125	430,452	41
（文部科学省所管）						
国際観光旅客税財源観光振興費	8,417,374	9,179,859	7,789,212	323,962	1,066,684	84
（国土交通省所管）						
国際観光旅客税財源観光振興費	12,017,145	12,855,300	9,497,837	1,912,198	1,445,264	73
国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費	7,500,000	7,500,000	7,500,000	—	—	100
小　　計	19,517,145	20,355,300	16,997,837	1,912,198	1,445,264	83
（環 境 省 所 管）						
国際観光旅客税財源観光振興費	5,860,000	8,115,480	4,418,192	2,486,014	1,211,273	54
合　　計	49,000,000	55,668,157	44,638,407	6,760,595	4,269,154	80
（令和 6 年度合計）	44,000,000	46,037,585	35,463,626	6,668,157	3,905,801	77
（令和 5 年度合計）	20,000,000	21,161,038	17,959,054	2,037,585	1,164,399	84

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

この経費は、国際観光旅客税を財源として、より高次元な外国人観光旅客の来訪の促進等のための観光施策を展開していくために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（1）　ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備（実績額 11,378,795 千円）

出入国在留管理庁・税関の共同キオスク等の整備、顔認証による旅客搭乗手続きの円滑化、公共交通機関の多言語対応・無料 Wi-Fi 整備等に要した経費

（法 務 省 所 管）

国際観光旅客税財源観光振興費（実績額 7,954,468 千円）

円滑かつ適正な出入国審査体制の整備に必要なシステムの運用や空海港への出入国審査端末の配備等を行った。

（財 務 省 所 管）

国際観光旅客税財源観光振興費（実績額 1,193,100 千円）

訪日外国人旅行者等の円滑かつ適正な通関を図るため、出入国在留管理庁・税関の共同キオスク等の整備を実施した。

（国土交通省所管）

国際観光旅客税財源観光振興費（実績額 2,231,225 千円）

先端技術の活用等により、旅客が行う諸手続きや空港内の動線を一気通貫で高度化するこ

とによる旅客の待ち時間短縮の支援及び地方部への訪日外国人旅行客の誘致の加速化に向け、我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から訪日外国人旅行客の来訪が特に多い観光地等に至るまでの公共交通機関の利用環境の刷新等の支援を行うとともに、ICT 等を活用した多言語案内標識等の観光地における面的な整備について支援を行った。

（２） 我が国の多様な魅力に関する情報の入手の容易化（実績額 8,061,861 千円）

ビッグデータや SNS の分析を踏まえたプロモーションの効果分析や、個人の興味を分析した先進的なプロモーションの展開等に要した経費

（国土交通省所管）

（イ） 国際観光旅客税財源観光振興費（実績額 561,861 千円）

我が国の MICE の国際競争力を強化すべく、各都市の MICE 誘致体制強化に係る取組を実施した。

（ロ） 国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費（実績額 7,500,000 千円）

外国に対する我が国の多様な魅力発信のため、ICT・ビッグデータ等の分析・活用による個人の関心にあわせた的確な情報発信を実施した。

（３） 地域固有の文化、自然等を活用した観光資源の整備等による地域での体験滞在の満足度向上（実績額 25,197,751 千円）

三の丸尚蔵館の整備、文化資源を活用した観光コンテンツの創成、国際競争力の高いスノーリゾートの形成促進、国立公園の利用拠点滞在環境の上質化等に要した経費

（皇　　室　　費）

宮廷費（実績額 6,285,595 千円）

外国人観光客等への新たな観光需要の創出などを目的として三の丸尚蔵館等の整備を行った。

（文部科学省所管）

国際観光旅客税財源観光振興費（実績額 7,789,212 千円）

2025 年大阪・関西万博に合わせて、最高峰の文化芸術を発信するための文化資源を活用した観光コンテンツの磨き上げ・創出を行うとともに、日本の文化芸術の多様性を世界に示す取組「日本博 2.0」等を積極的・戦略的に展開した。

（国土交通省所管）

国際観光旅客税財源観光振興費（実績額 6,704,750 千円）

訪日外国人旅行者の満足度向上及び消費拡大に向け、夜間早朝といった時間帯並びに城及び社寺といった場所の活用を含めた新たな体験型観光コンテンツの開拓・育成、地域観光資源の多言語解説の整備、インフラ施設の受入環境整備及び多言語情報発信並びにインバウンド対応に対する支援等を行った。

また、世界的な競争力を有する魅力ある観光地域づくりを促進するため、全国の優良な観光地域づくり法人の体制強化支援を行った。

（環 境 省 所 管）

国際観光旅客税財源観光振興費（実績額 4,418,192 千円）

訪日外国人旅行者の地域での滞在体験の満足度向上に資するため、国立公園の利用拠点において、民間活力導入を前提とした廃屋撤去、インバウンド対応機能の強化、文化的まちなみ改善、既存施設のリノベーション等を行う事業を実施した。

9　国有林野事業債務管理特別会計へ繰入（農林水産省所管）

（Ⅰ）　決　算　の　概　要

令和７年度における国有林野事業債務管理特別会計へ繰入の予算現額は

歳出予算額　33,014,124 千円

（当初予算額　33,395,285 千円
　予算補正修正減少額　381,161 千円）

であり、予算補正修正減少額は、借入金利子の支払財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　32,997,762 千円

不用額は　16,361 千円

であって、不用額は、農林水産省所管の国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入において、国有林野事業債務管理特別会計における一時借入金利子の支払がなかったので、国有林野事業収入財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	3,465,153	3,465,153	3,465,152	—	0	99
国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	29,548,971	29,548,971	29,532,610	—	16,361	99
計	33,014,124	33,014,124	32,997,762	—	16,361	99
（令和６年度計）	25,240,120	25,240,120	25,225,897	—	14,222	99
（令和５年度計）	37,032,560	37,032,560	36,956,922	—	75,637	99

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

この経費は、「特別会計に関する法律」に基づき、国有林野事業収入相当額等の借入金の償還財源及び借入金の利子の支払財源を国有林野事業債務管理特別会計へ繰り入れるために要した経費であり、本年度において繰り入れた金額は、次のとおりである。

（１）　借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入

「特別会計に関する法律」附則第 206 条の５第２項の規定により借入金の利子の支払財源として、国有林野事業債務管理特別会計へ 3,465,152 千円繰り入れた。（「国有林野事業債務管理特別会計」の項参照）

（２）　国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入

「特別会計に関する法律」附則第 206 条の５第１項の規定により令和７年度において見込まれる国有林野事業収入相当額等の借入金の償還及び一時借入金の利子の支払財源として、国有林野事業債務管理特別会計へ 29,532,610 千円繰り入れた。（「国有林野事業債務管理特別会計」の項参照）

10　自動車安全特別会計へ繰入（国土交通省所管）

（Ⅰ）　決　算　の　概　要

令和７年度における自動車安全特別会計へ繰入の予算現額は

歳出予算額　580,559,824 千円

（当初予算額　6,500,000 千円
　予算補正追加額　574,059,824 千円）

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、地域共生社会を実現するため行う「平成６年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」（平６法 43）第７条第２項及び「平成７年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」（平７法 60）第 10 条第２項の規定による自動車安全特別会計自動車事故対策勘定への繰入れに必要な経費を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　580,559,823 千円

不用額は　0 千円

である。

本年度における支出済歳出額等を示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（％）
自動車安全特別会計へ繰入	580,559,824	580,559,824	580,559,823	—	0	99
（令和６年度）	10,000,000	10,000,000	10,000,000	—	—	100
（令和５年度）	7,260,900	7,260,900	7,260,900	—	—	100

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

この経費は、「平成６年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」等に基づき、自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計へ繰り入れた額について、同法等に基づき繰入金に相当する額及び運用収入に相当する額を自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰り入れるために要した経費であり、本年度において繰り入れた金額は 580,559,823 千円である。（「自動車安全特別会計」の項参照）

11　エネルギー価格激変緩和対策費（経済産業省所管及び国土交通省所管）

（Ⅰ）　決　算　の　概　要

令和７年度におけるエネルギー価格激変緩和対策費の予算現額は

1,757,406,360 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　531,477,707 千円

（当初予算額　— 千円
　予算補正追加額　531,477,707 千円）

前年度繰越額　136,316,273 千円

予備費使用額　1,088,750,092 千円

流用等増加額　862,288千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、足元の物価高に対応するための民間団体等が行う電気・ガス料金負担軽減支援事業に要する費用の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予備費使用額は、原油価格高騰から国民生活と経済活動を守るため、一般社団法人全国石油協会が行う燃料油価格激変緩和対策事業の基金の造成に要する費用を補助する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　1,558,703,579千円

翌年度繰越額は　194,978,922千円

不用額は　3,723,857千円

であって、翌年度繰越額は、経済産業省所管のエネルギー価格激変緩和対策事業費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、経済産業省所管のエネルギー需給構造高度化対策費において、電気・ガス料金負担軽減支援事業における契約価格及び事業規模が予定を下回ったことにより、エネルギー価格激変緩和対策事業委託費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

所管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
経済産業省	529,598,424	1,747,663,081	1,556,447,451	187,551,143	3,664,486	89
国土交通省	1,879,283	9,743,279	2,256,128	7,427,779	59,371	23
計	531,477,707	1,757,406,360	1,558,703,579	194,978,922	3,723,857	88
（令和6年度計）	1,351,781,262	3,093,218,064	2,933,976,864	136,316,273	22,924,926	94
（令和5年度計）	798,800,018	6,381,732,470	5,609,787,924	752,209,855	19,734,690	87

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

この経費は、燃料油価格、電気・ガス代支援等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（経済産業省所管）

（1）　燃料油価格激変緩和対策事業費（実績額794,847,460千円）

燃料油の小売価格の急騰を抑制するため、卸価格の原資の一部を支給する燃料油価格激変緩和対策事業に必要な基金の造成費として、一般社団法人全国石油協会に対して補助した。

（2）　電気・ガス価格激変緩和対策事業費（実績額761,599,991千円）

電気料金及び都市ガス料金の負担軽減を図るため、小売事業者等に対して、その値引き原資の補助等を行った。

（国土交通省所管）

タクシー事業者液化石油ガス価格激変緩和対策事業費（実績額2,256,128千円）

液化石油ガス料金の負担軽減を図るため、タクシー事業者に対して、燃料価格高騰相当分を補助した。

12　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（内閣府所管及び総務省所管）

（Ⅰ）　決　算　の　概　要

令和７年度における物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の予算現額は

3,368,281,827 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	2,037,657,327 千円
（当初予算額	— 千円）
（予算補正追加額	2,037,657,327 千円）
前年度繰越額	1,230,624,500 千円
予備費使用額	100,000,000 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、足元の物価高に対応するため地方公共団体が行う物価高騰の影響を受けた生活者及び事業者に対する地域の実情に応じたきめ細やかな支援等に要する費用に充てるための交付金の交付に必要な経費を補正追加したものであり、予備費使用額は、米国関税措置を受けた緊急対応パッケージの一環として、生活者・事業者に対し消費・事業継続の下支え等を支援するため、地方公共団体が行う地域の実情に応じた重点的・効果的な支援に要する費用に充てるための交付金を交付する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	1,475,287,705 千円
翌年度繰越額は	1,837,876,384 千円
不用額は	55,117,736 千円

であって、翌年度繰越額は、総務省所管の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、内閣府所管の物価高騰対応地方創生推進費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を要することが少なかったこと等により生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

所管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
内閣府	647,034,762	647,041,995	—	613,041,214	34,000,781	—
総務省	1,390,622,565	2,721,239,832	1,475,287,705	1,224,835,170	21,116,955	54
計	2,037,657,327	3,368,281,827	1,475,287,705	1,837,876,384	55,117,736	43
（令和６年度計）	1,735,142,370	3,411,966,050	2,151,949,970	1,230,624,500	29,391,580	63
（令和５年度計）	1,559,225,000	2,690,285,000	1,012,106,760	1,676,823,680	1,354,558	37

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

この経費は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（実績額 1,475,287,705 千円）

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者及び事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援等をきめ細やかに実施できるよう、事業に要する費用に充てるための交付金を交付した。

東日本大震災復興特別会計への繰入

（Ⅰ） 決 算 の 概 要

令和 7 年度における東日本大震災復興特別会計への繰入の予算現額は

歳出予算額　26,300,276 千円

（当初予算額　220,687 千円
　予算補正追加額　26,079,589 千円）

であり、予算補正追加額は、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)第 227 条及び「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(平 24 法 15)附則第 5 条第 1 項の規定による復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計への繰入れに必要な経費を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　26,300,276 千円

であって、全額を東日本大震災復興特別会計へ繰り入れた。

本年度における支出済歳出額等を示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

事　　項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
復興事業等の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入	26,300,276	26,300,276	26,300,276	—	—	100
（令和 6 年度）	16,631,213	16,631,213	16,631,213	—	—	100
（令和 5 年度）	36,252,646	36,252,646	11,630,701	—	24,621,944	32

（Ⅱ） 経費の概要及び事業実績

この経費は、「特別会計に関する法律」第 227 条及び「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」附則第 5 条第 1 項の規定により、復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるため、一般会計から東日本大震災復興特別会計へ繰り入れるために要した経費であり、本年度において繰り入れた金額は 26,300,276 千円である。(「東日本大震災復興特別会計」の項参照)

予　備　費

（Ⅰ） 決 算 の 概 要

令和７年度における予備費の予算額は

歳出予算額　1,449,255,595 千円

（当初予算額　739,482,688 千円
　予算補正追加額　709,772,907 千円）

であって

その使用額は　1,439,322,013 千円

である。

（Ⅱ） 経費の概要及び事業実績

予備費使用の詳細については、「付表」(490 頁)、別途国会提出の一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書を参照されたい。

なお、その使用した金額を所管別、組織別及び項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

所管	組織	項	金額
皇室費	皇室費	皇族費	11,387
内閣府	内閣本府	物価高騰対応地方創生推進費	100,000,000
		防災政策費	655,863
		小計	100,655,863
	警察庁	警察活動基盤整備費	190,376
	計		100,846,239
総務省	総務本省	選挙制度等整備費	85,125,995
法務省	法務本省	検察企画調整費	37
		訟務費	4,781,321
		小計	4,781,358
	検察庁	検察官署共通費	20,706
		検察費	4,739
		検察運営費	8,579
		小計	34,024
	計		4,815,382
外務省	在外公館	領事政策費	230,274
厚生労働省	厚生労働本省	医療技術実用化等推進費	7,115,833
農林水産省	農林水産本省	食料安全保障確立対策費	8,261,947
		担い手育成・確保等対策費	495,720
	計		8,757,667
経済産業省	経済産業本省	経済構造改革推進費	1,999,797
		独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資	39,000,000
		小計	40,999,797
	資源エネルギー庁	エネルギー需給構造高度化対策費	1,082,908,384
	計		1,123,908,181

（単位　千円）

所　管	組　織	項	金　額
国土交通省	国土交通本省	道路交通安全対策事業費	37,681,593
		地域公共交通維持・活性化推進費	5,841,708
		北海道開発事業費	13,218,000
		河川等災害復旧事業費	11,750,758
		小計	68,492,059
	地方整備局	河川等災害復旧事業等工事諸費	213,854
	計		68,705,913
環境省	環境本省	資源循環政策推進費	39,805,142
合　計			1,439,322,013

（B） 歳　　入

令和７年度における一般会計歳入決算額は　　145,257,922,782 千円

であって

歳入予算額　　133,501,219,827 千円

（当初予算額　　115,197,845,248 千円
予算補正追加額　　18,636,865,642 千円
予算補正修正減少額　　333,491,063 千円）

に対し　　11,756,702,955 千円

の増加となるが、この増加額には前年度剰余金受入が予算額に対して増加した額

10,243,999,276 千円

が含まれているので、これを差し引くと、純歳入においては

1,512,703,678 千円

の増加となる。その内訳は

租税及印紙収入における増加　　3,524,606,431 千円

官業益金及官業収入における増加　　3,042,203 千円

政府資産整理収入における増加　　73,704,839 千円

雑収入における増加　　911,350,434 千円

公債金における減少　　3,000,000,230 千円

である。

一般会計歳入予算決算額比較表

（１） 主管別

（単位　千円）

主管	歳入予算額			徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
	当初予算額	予算補正追加額 予算補正修正減少額	計						
国会	2,177,949	－	2,177,949	2,183,566	2,183,566	－	－	5,617	100
裁判所	86,988,176	34,917,651	121,905,827	135,077,354	134,896,149	42,033	139,171	12,990,322	110
会計検査院	7,630	－	7,630	6,815	6,815	－	－	△ 814	89
内閣	945,365	－	945,365	702,305	701,977	－	328	△ 243,387	74
内閣府	192,732,330	54,076,730 △ 854,310	245,954,750	285,643,124	283,663,095	2,852	1,977,176	37,708,345	115
デジタル庁	21,901	2,801,145	2,823,046	2,848,366	2,848,366	－	－	25,320	100
総務省	102,032,352	20,684,230 △ 371,070	122,345,512	131,506,102	126,925,448	29,989	4,550,664	4,579,936	103
法務省	105,382,445	－	105,382,445	106,868,144	106,857,649	4,620	5,874	1,475,204	101
外務省	29,085,071	19,914,149	48,999,220	62,480,576	62,478,339	260	1,975	13,479,119	127
財務省	112,581,572,185	17,680,226,333 △ 332,031,788	129,929,766,730	141,669,159,471	141,668,980,811	63,184	115,475	11,739,214,081	109
文部科学省	99,126,243	2,871,628	101,997,871	163,992,177	163,989,939	－	2,237	61,992,068	160

（単位　千円）

主管	歳入予算額			徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
	当初予算額	予算補正追加額 予算補正修正減少額	計						
厚生労働省	707,030,722	275,141,369	982,172,091	855,160,159	846,467,247	184,819	8,508,092	△ 135,704,843	86
農林水産省	488,186,983	18,293,553 △ 122,552	506,357,984	510,792,472	510,492,836	22,338	277,296	4,134,852	100
経済産業省	13,502,493	220,459,183	233,961,676	247,743,572	247,531,896	12,634	199,042	13,570,220	105
国土交通省	710,178,437	214,551,830 △ 85,450	924,644,817	919,559,949	919,149,543	101,916	308,489	△ 5,495,273	99
環境省	3,370,233	－	3,370,233	3,705,406	3,653,902	0	51,503	283,669	108
防衛省	75,504,733	92,927,841 △ 25,893	168,406,681	177,432,620	177,095,197	35,839	301,583	8,688,516	105
計	115,197,845,248	18,636,865,642 △ 333,491,063	133,501,219,827	145,274,862,185	145,257,922,782	500,490	16,438,911	11,756,702,955	108
(令和６年度計)	112,571,688,422	13,943,643,452 △ 358,148	126,514,973,726	136,008,546,395	135,980,878,488	1,424,025	26,243,882	9,465,904,762	107
(令和５年度計)	114,381,235,569	13,898,653,202 △ 699,488,940	127,580,399,831	140,248,947,002	140,201,616,142	923,519	46,407,340	12,621,216,311	109

（２）　性質(部)別

（単位　千円）

性質(部)	歳入予算額			徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
	当初予算額	予算補正追加額 予算補正修正減少額	計						
租税及印紙収入	77,819,000,000	3,211,000,000 △ 332,000,000	80,698,000,000	84,222,606,431	84,222,606,431	－	－	3,524,606,431	104
官業益金及官業収入	51,779,865	－	51,779,865	54,882,631	54,822,068	23,541	37,021	3,042,203	105
政府資産整理収入	290,826,567	2,935,219	293,761,786	367,507,067	367,466,625	7,987	32,454	73,704,839	125
雑収入	8,389,166,356	1,014,049,841 △ 1,491,063	9,401,725,134	10,329,913,965	10,313,075,568	468,962	16,369,435	911,350,434	109
公債金	28,647,072,460	11,696,000,000	40,343,072,460	37,343,072,229	37,343,072,229	－	－	△3,000,000,230	92
前年度剰余金受入	－	2,712,880,582	2,712,880,582	12,956,879,858	12,956,879,858	－	－	10,243,999,276	477
計	115,197,845,248	18,636,865,642 △ 333,491,063	133,501,219,827	145,274,862,185	145,257,922,782	500,490	16,438,911	11,756,702,955	108
(令和６年度計)	112,571,688,422	13,943,643,452 △ 358,148	126,514,973,726	136,008,546,395	135,980,878,488	1,424,025	26,243,882	9,465,904,762	107
(令和５年度計)	114,381,235,569	13,898,653,202 △ 699,488,940	127,580,399,831	140,248,947,002	140,201,616,142	923,519	46,407,340	12,621,216,311	109

１　租税及印紙収入

一般会計における租税及印紙収入は、「国税収納金整理資金に関する法律」(昭 29 法 36)に基づき、国税収納金整理資金から歳入に組み入れられる租税及び印紙収入(現金納付によるもの)と、「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」(昭 23 法 142)に基づき、日本郵便株式会社から納付される印紙収入(収入印紙の売りさばきによるもの)からなるものであって、同資金及び同社から受け入れた歳入決算額を歳入予算額と比較して示せば、次のとおりである。

租税及印紙収入予算決算額比較表

（単位　千円）

科目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
租税	79,668,000,000	83,173,808,173	83,173,808,173	3,505,808,173	104
所得税	24,659,000,000	25,256,519,752	25,256,519,752	597,519,752	102
源泉所得税	20,077,000,000	20,540,542,687	20,540,542,687	463,542,687	102
申告所得税	4,582,000,000	4,715,977,065	4,715,977,065	133,977,065	102

（単位　千円）

科目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
法人税	19,596,000,000	21,744,991,696	21,744,991,696	2,148,991,696	110
相続税	3,693,000,000	3,859,255,139	3,859,255,139	166,255,139	104
消費税	25,543,000,000	26,027,750,282	26,027,750,282	484,750,282	101
酒税	1,112,000,000	1,109,676,066	1,109,676,066	△ 2,323,933	99
たばこ税	953,000,000	1,011,973,654	1,011,973,654	58,973,654	106
揮発油税	1,800,000,000	1,847,948,385	1,847,948,385	47,948,385	102
石油ガス税	4,000,000	4,024,591	4,024,591	24,591	100
航空機燃料税	40,000,000	39,498,237	39,498,237	△ 501,762	98
石油石炭税	601,000,000	580,652,234	580,652,234	△ 20,347,765	96
電源開発促進税	307,000,000	311,588,920	311,588,920	4,588,920	101
自動車重量税	407,000,000	403,111,766	403,111,766	△ 3,888,233	99
国際観光旅客税	49,000,000	58,091,487	58,091,487	9,091,487	118
関税	895,000,000	909,651,234	909,651,234	14,651,234	101
とん税	9,000,000	9,074,092	9,074,092	74,092	100
地価税	—	631	631	631	—
印紙収入					
印紙収入	1,030,000,000	1,048,798,258	1,048,798,258	18,798,258	101
収入印紙	504,000,000	460,295,270	460,295,270	△ 43,704,729	91
現金収入	526,000,000	588,502,987	588,502,987	62,502,987	111
計	80,698,000,000	84,222,606,431	84,222,606,431	3,524,606,431	104
（令和6年度計）	73,435,000,000	75,232,068,273	75,232,068,273	1,797,068,273	102
（令和5年度計）	69,611,000,000	72,076,146,950	72,076,146,950	2,465,146,950	103

上記のうち、主要税目について説明すれば、次のとおりである。

（1）所得税

源泉所得税と申告所得税に分けて予算額と決算額とを比較すれば、次のとおりである。

（イ）源泉所得税

（単位　千円）

区分	予算額	決算額	予算額と決算額との差
本年度分税額 (A)	22,180,000,000	22,750,844,522	570,844,522
繰越滞納分収入額等 (B)	22,000,000	19,960,004	△ 2,039,995
合計収入額(A)＋(B) (C)	22,202,000,000	22,770,804,527	568,804,527
還付税額 (D)	2,125,000,000	2,230,261,839	105,261,839
差引歳入額(C)－(D) (E)	20,077,000,000	20,540,542,687	463,542,687

（注）「繰越滞納分収入額等」には、納税の猶予の制度が適用された国税のうち、収納された金額を含む。以下同じ。

源泉所得税は、給与所得に対する課税額が見込みを上回ったこと等から、本年度分税額が予算額に対して570,844,522千円(2.5%)の増収となったこと等により、決算額は予算額に対して463,542,687千円(2.3%)の増収となった。

（ロ）申告所得税

（単位　千円）

区分	予算額	決算額	予算額と決算額との差
本年度分税額 (A)	4,761,000,000	4,888,165,540	127,165,540
繰越滞納分収入額等 (B)	59,000,000	67,964,625	8,964,625
合計収入額(A)＋(B) (C)	4,820,000,000	4,956,130,166	136,130,166
還付税額 (D)	238,000,000	240,153,101	2,153,101

（単位　千円）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額と決算額との差
差引歳入額(C)－(D)　(E)	4,582,000,000	4,715,977,065	133,977,065

申告所得税は、事業所得に対する課税額が見込みを上回ったこと等から、本年度分税額が予算額に対して127,165,540千円(2.6%)の増収となったこと等により、決算額は予算額に対して133,977,065千円(2.9%)の増収となった。

（2）法　人　税

（単位　千円）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額と決算額との差
本年度分税額　(A)	21,014,000,000	23,199,804,638	2,185,804,638
繰越滞納分収入額等　(B)	79,000,000	77,444,146	△　1,555,853
合計収入額(A)＋(B)　(C)	21,093,000,000	23,277,248,784	2,184,248,784
還付税額　(D)	1,497,000,000	1,532,257,088	35,257,088
差引歳入額(C)－(D)　(E)	19,596,000,000	21,744,991,696	2,148,991,696

法人税は、申告税額が見込みを上回ったこと等から、本年度分税額が予算額に対して2,185,804,638千円(10.4%)の増収となったこと等により、決算額は予算額に対して2,148,991,696千円(10.9%)の増収となった。

（3）消　費　税

（単位　千円）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額と決算額との差
本年度分税額　(A)	34,670,000,000	35,191,312,932	521,312,932
繰越滞納分収入額等　(B)	288,000,000	281,448,279	△　6,551,720
合計収入額(A)＋(B)　(C)	34,958,000,000	35,472,761,211	514,761,211
還付税額　(D)	9,415,000,000	9,445,010,929	30,010,929
差引歳入額(C)－(D)　(E)	25,543,000,000	26,027,750,282	484,750,282

消費税は、申告税額が見込みを上回ったこと等から、本年度分税額が予算額に対して521,312,932千円(1.5%)の増収となったこと等により、決算額は予算額に対して484,750,282千円(1.8%)の増収となった。

（4）酒　　税

（単位　千円）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額と決算額との差
歳入額	1,112,000,000	1,109,676,066	△　2,323,933

酒税は、ビールの課税数量が見込みを下回ったこと等により、決算額は予算額に対して2,323,933千円(0.2%)の減収となった。

2　官業益金及官業収入

官業益金及官業収入予算決算額比較表

（単位　千円）

科目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
官業収入	51,779,865	54,882,631	54,822,068	23,541	37,021	3,042,203	105
病院収入	15,601,804	16,210,296	16,159,678	23,528	27,088	557,874	103
国有林野事業収入	36,178,061	38,672,335	38,662,389	13	9,933	2,484,328	106
計	51,779,865	54,882,631	54,822,068	23,541	37,021	3,042,203	105
（令和6年度計）	55,346,775	54,271,191	54,215,762	25,005	30,423	△ 1,131,012	97
（令和5年度計）	50,567,378	58,065,079	58,016,211	12,168	36,699	7,448,833	114

官業収入が予算額に対して3,042,203千円増加したのは、国有林野事業収入において林産物の販売単価が予定を上回ったこと等のためである。

3　政府資産整理収入

政府資産整理収入予算決算額比較表

（単位　千円）

科目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
国有財産処分収入	33,515,978	41,018,352	41,001,643	1,131	15,577	7,485,665	122
国有財産売払収入	26,480,800	37,406,116	37,389,407	1,131	15,577	10,908,607	141
特定国有財産売払収入	5,615,178	2,181,035	2,181,035	—	—	△ 3,434,142	38
有償管理換収入	1,420,000	1,431,200	1,431,200	—	—	11,200	100
回収金等収入	260,245,808	326,488,714	326,464,981	6,855	16,877	66,219,173	125
特別会計整理収入	64,324,092	64,324,073	64,324,073	—	—	△ 18	99
貸付金等回収金収入	92,633,702	158,846,577	158,822,844	6,855	16,877	66,189,142	171
東日本大震災復興貸付金等回収金収入	216,458	216,458	216,458	—	—	—	100
政府出資回収金収入	103,026,671	103,026,671	103,026,671	—	—	0	100
事故補償費返還金	44,885	74,934	74,934	—	—	30,049	166
計	293,761,786	367,507,067	367,466,625	7,987	32,454	73,704,839	125
（令和6年度計）	247,697,656	309,796,343	309,759,188	8,405	28,749	62,061,532	125
（令和5年度計）	690,617,211	763,719,300	763,620,771	75,337	23,191	73,003,560	110

上記のうち、主なものについて説明すれば、次のとおりである。

（1）　国有財産処分収入が予算額に対して7,485,665千円増加したのは、国有財産売払収入において土地の売払単価が予定を上回ったこと等のためである。

（2）　回収金等収入が予算額に対して66,219,173千円増加したのは、貸付金等回収金収入において独立行政法人日本学生支援機構からの貸付金の償還が予定より多かったこと等のためである。

4 雑　収　入

雑収入予算決算額比較表

（単位　千円）

科目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
国有財産利用収入	124,681,532	129,030,990	128,949,411	11,914	69,663	4,267,879	103
国有財産貸付収入	55,938,116	58,011,746	57,930,353	11,914	69,478	1,992,237	103
国有財産使用収入	7,920,059	8,463,826	8,463,826	—	—	543,767	106
利子収入	8,724,464	10,433,329	10,433,144	—	185	1,708,680	119
配当金収入	52,098,893	52,122,087	52,122,087	—	—	23,194	100
納付金	1,445,326,205	2,397,500,755	2,397,458,365	—	42,390	952,132,160	165
法科大学院設置者納付金	49,480	48,130	48,130	—	—	△ 1,350	97
日本銀行納付金	889,700,000	1,830,061,898	1,830,061,898	—	—	940,361,898	205
独立行政法人造幣局納付金	8,742,515	8,798,114	8,798,114	—	—	55,599	100
独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	10,229,920	10,229,920	10,229,920	—	—	0	100
日本中央競馬会納付金	371,458,790	384,864,894	384,864,894	—	—	13,406,104	103
特定アルコール譲渡者納付金	8,229,830	7,537,511	7,537,511	—	—	△ 692,318	91
特定タンカー所有者納付金	400,000	—	—	—	—	△ 400,000	—
雑納付金	156,514,831	155,959,448	155,917,058	—	42,390	△ 597,772	99
東日本大震災復興雑納付金	839	839	839	—	—	0	100
諸収入	7,831,717,397	7,803,382,219	7,786,667,790	457,047	16,257,381	△ 45,049,606	99
特別会計受入金	2,248,276,461	2,248,177,136	2,248,177,136	—	—	△ 99,324	99
東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	1,005	1,004	1,004	—	—	△ 0	99
防衛力強化特別会計受入金	998,727,807	998,727,807	998,727,807	—	—	—	100
脱炭素成長型経済構造移行推進特別会計受入金	17,002	15,115	15,115	—	—	△ 1,886	88
公共事業費負担金	786,686,604	773,681,729	773,681,729	—	—	△ 13,004,874	98
東日本大震災復興公共事業費負担金	3,224	3,223	3,223	—	—	△ 0	99
授業料及入学検定料	113,655	85,321	85,310	—	10	△ 28,344	75
許可及手数料	109,465,611	107,551,289	107,495,225	1,760	54,302	△ 1,970,385	98
受託調査試験及役務収入	59,732,718	62,598,127	62,598,127	—	—	2,865,409	104
懲罰及没収金	86,246,171	78,752,617	78,752,617	—	—	△ 7,493,553	91
弁償及返納金	1,483,406,570	1,435,279,275	1,423,744,752	392,961	11,141,561	△ 59,661,817	95
東日本大震災復興弁償及返納金	11,570,864	11,920,320	11,920,320	—	—	349,456	103
物品売払収入	8,887,406	12,046,525	11,990,141	0	56,383	3,102,735	134
東日本大震災復興物品売払収入	455	4,564	4,564	—	—	4,109	1,003
電波利用料収入	75,000,000	79,274,215	74,734,602	1,858	4,537,754	△ 265,397	99
特定基地局開設料収入	18,400,000	18,400,000	18,400,000	—	—	—	100
矯正官署作業収入	2,450,044	2,391,932	2,391,923	—	9	△ 58,120	97
文官恩給費特別会計等負担金	132,341	132,341	132,341	—	—	—	100
防衛力強化資金受入	1,667,221,160	1,667,221,160	1,667,221,160	—	—	—	100
附帯工事費負担金	18,218,068	15,911,398	15,646,137	19,243	246,018	△ 2,571,930	85

（単位　千円）

科目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
雑入	256,991,153	291,038,035	290,775,473	41,221	221,340	33,784,320	113
東日本大震災復興雑入	169,078	169,077	169,077	—	—	△ 0	99
計	9,401,725,134	10,329,913,965	10,313,075,568	468,962	16,369,435	911,350,434	109
（令和6年度計）	9,078,438,845	10,650,644,206	10,623,068,883	1,390,613	26,184,709	1,544,630,038	117
（令和5年度計）	9,339,125,089	11,009,101,354	10,961,917,891	836,014	46,347,449	1,622,792,802	117

上記のうち、主なものについて説明すれば、次のとおりである。

（1）　国有財産利用収入が予算額に対して4,267,879千円増加したのは、国有財産貸付収入において土地の貸付料が予定より多かったこと等のためである。

（2）　納付金が予算額に対して952,132,160千円増加したのは、日本銀行納付金において外国為替相場の変動により為替差益が生じたこと等のためである。

（3）　諸収入が予算額に対して45,049,606千円減少したのは、弁償及返納金において国民健康保険療養給付費等負担金の返納金が予定より少なかったこと等のためである。

なお、特別会計受入金の内訳は、次のとおりである。

（単位　千円）

科目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
特別会計受入金	2,248,276,461	2,248,177,136	2,248,177,136	△ 99,324	99
財政投融資特別会計受入金	28,203,480	28,202,170	28,202,170	△ 1,309	99
外国為替資金特別会計受入金	2,202,022,041	2,202,022,041	2,202,022,041	—	100
エネルギー対策特別会計受入金	71	53	53	△ 18	74
年金特別会計受入金	143,461	45,545	45,545	△ 97,915	31
子ども・子育て支援特別会計受入金	15,140,111	15,140,030	15,140,030	△ 80	99
食料安定供給特別会計受入金	2,646,199	2,646,198	2,646,198	△ 0	99
自動車安全特別会計受入金	121,098	121,098	121,098	—	100
東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金					
食料安定供給特別会計受入金	1,005	1,004	1,004	△ 0	99
防衛力強化特別会計受入金					
外国為替資金特別会計受入金	998,727,807	998,727,807	998,727,807	—	100
脱炭素成長型経済構造移行推進特別会計受入金					
エネルギー対策特別会計受入金	17,002	15,115	15,115	△ 1,886	88
計	3,247,022,275	3,246,921,063	3,246,921,063	△ 101,211	99
（令和6年度計）	2,263,267,831	2,263,156,218	2,263,156,218	△ 111,612	99
（令和5年度計）	4,676,038,152	4,675,706,500	4,675,706,500	△ 331,651	99

なお、上記のうち、食料安定供給特別会計から受け入れた1,004千円については、「特別会計に関する法律」(平19法23)第227条の規定により東日本大震災復興特別会計へ繰り入れを行っている。

5 公　債　金

公債金予算決算額比較表

(単位　千円)

科　　目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
公　債　金	10,330,000,000	10,329,999,904	10,329,999,904	△ 95	99
特例公債金	30,013,072,460	27,013,072,325	27,013,072,325	△ 3,000,000,134	90
計	40,343,072,460	37,343,072,229	37,343,072,229	△ 3,000,000,230	92
(令和6年度計)	42,139,000,000	37,138,999,718	37,138,999,718	△ 5,000,000,281	88
(令和5年度計)	44,498,000,000	34,997,999,775	34,997,999,775	△ 9,500,000,224	78

特例公債金が予算額に対して3,000,000,134千円減少したのは、特例公債の発行が予定より少なかったためである。

6 前年度剰余金受入

前年度剰余金受入予算決算額比較表

(単位　千円)

科　　目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
前年度剰余金受入	1,567,692,266	11,811,691,542	11,811,691,542	10,243,999,276	753
東日本大震災復興前年度剰余金受入	14,338,353	14,338,353	14,338,353	—	100
防衛力強化前年度剰余金受入	1,130,849,963	1,130,849,963	1,130,849,963	—	100
計	2,712,880,582	12,956,879,858	12,956,879,858	10,243,999,276	477
(令和6年度計)	1,559,490,450	12,622,766,662	12,622,766,662	11,063,276,212	809
(令和5年度計)	3,391,090,153	21,343,914,541	21,343,914,541	17,952,824,388	629

前年度剰余金受入が予算額に対して10,243,999,276千円増加したのは、令和7年度への繰越歳出予算財源等の受入れがあったためである。

なお、歳入予算額は、令和6年度の「財政法」(昭22法34)第41条の剰余金のうち、歳出予算補正の財源に充てるための受入額に相当する額であり、

収納済歳入額は、令和6年度の「財政法」第41条の剰余金のうち、

① 令和7年度への繰越歳出予算財源の受入額

② 歳出予算補正の財源に充てるための受入額

等との合算額に相当する額である。

第3　特　別　会　計

「財政法」(昭 22 法 34)第 13 条第 2 項においては、

(1)　特定の事業を行う場合、

(2)　特定の資金を保有してその運用を行う場合、

(3)　その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合

に限り、法律により特別会計を設置するものとされている。

特別会計改革については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平 18 法47)及び「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)に基づき、順次、特別会計の統廃合等を着実に行い、更に、財政の一層の効率化・透明化を図るため、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平 25 法 76)等に基づき、統廃合等を行った。(各特別会計の移行表参照)

(特別会計一覧)

- 交付税及び譲与税配付金特別会計(内閣府、総務省及び財務省)
- 地震再保険特別会計(財務省)
- 国債整理基金特別会計(財務省)
- 外国為替資金特別会計(財務省)
- 財政投融資特別会計(財務省及び国土交通省)
- エネルギー対策特別会計(内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省)
- 労働保険特別会計(厚生労働省)
- 年金特別会計(厚生労働省)
- 子ども・子育て支援特別会計(内閣府及び厚生労働省)
- 食料安定供給特別会計(農林水産省)
- 国有林野事業債務管理特別会計(農林水産省)
- 特許特別会計(経済産業省)
- 自動車安全特別会計(国土交通省)
- 東日本大震災復興特別会計(国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省)

令和７年度特別会計歳入歳出予算決算

（単位　千円）

特別会計	歳入			歳出		
	予算額	決算額	差引額	予算現額	決算額	差引額
交付税及び譲与税配付金	53,112,630,257	53,594,135,309	481,505,052	52,965,872,357	52,071,036,901	894,835,455
地震再保険	117,427,430	118,734,475	1,307,045	117,427,430	2,305,420	115,122,009
国債整理基金	220,716,411,758	216,080,643,096	△ 4,635,768,661	223,802,235,688	212,857,264,769	10,944,970,918
外国為替資金	4,942,991,669	5,725,290,516	782,298,847	1,545,794,724	668,712,502	877,082,221
財政投融資						
財政融資資金勘定	23,436,397,274	21,378,070,178	△ 2,058,327,095	23,436,397,274	21,357,201,967	2,079,195,306
投資勘定	982,170,202	1,221,664,157	239,493,955	1,021,170,202	903,429,853	117,740,348
特定国有財産整備勘定	40,439,908	30,112,786	△ 10,327,121	5,380,687	5,299,220	81,466
エネルギー対策						
エネルギー需給勘定	3,802,269,093	4,733,122,080	930,852,987	4,555,091,579	3,146,807,212	1,408,284,367
電源開発促進勘定	507,690,758	585,638,295	77,947,537	560,015,075	459,743,450	100,271,625
原子力損害賠償支援勘定	12,169,336,286	8,261,291,633	△ 3,908,044,652	12,169,336,286	8,260,507,856	3,908,828,429
先端半導体・人工知能関連技術勘定	585,287,619	585,288,518	899	585,287,619	585,287,601	18
労働保険						
労災勘定	1,260,215,646	1,270,296,048	10,080,402	1,107,811,516	1,041,793,165	66,018,351
雇用勘定	2,394,700,619	2,399,651,546	4,950,927	2,197,095,893	1,973,744,171	223,351,721
徴収勘定	4,257,725,436	4,365,919,026	108,193,590	4,257,787,169	4,246,252,783	11,534,386
年金						
基礎年金勘定	28,557,395,255	28,524,257,925	△ 33,137,329	28,557,395,255	26,306,155,788	2,251,239,466
国民年金勘定	4,312,450,059	4,331,267,158	18,817,099	4,312,450,059	4,260,280,621	52,169,437
厚生年金勘定	52,432,946,234	53,321,082,157	888,135,923	52,432,946,234	51,555,769,414	877,176,819
健康勘定	13,768,540,281	14,379,634,668	611,094,387	13,768,540,281	13,761,871,232	6,669,048
業務勘定	1,247,034,313	1,325,516,855	78,482,542	1,247,034,313	1,211,086,791	35,947,521
子ども・子育て支援						
子ども・子育て支援勘定	4,818,001,025	4,965,764,204	147,763,179	4,905,721,821	4,573,650,183	332,071,638
育児休業等給付勘定	1,068,697,363	1,066,069,587	△ 2,627,775	1,068,697,363	964,469,807	104,227,555
食料安定供給						
農業経営安定勘定	247,250,231	260,887,842	13,637,611	247,250,231	191,358,104	55,892,126
食糧管理勘定	922,420,785	723,303,876	△ 199,116,908	934,775,795	567,458,925	367,316,870
農業再保険勘定	100,836,552	60,004,100	△ 40,832,451	96,721,563	51,697,886	45,023,676
漁船再保険勘定	7,894,751	9,533,850	1,639,099	6,878,861	4,519,411	2,359,449
漁業共済保険勘定	27,044,253	11,807,532	△ 15,236,720	11,501,201	11,408,771	92,429
業務勘定	24,005,361	11,388,750	△ 12,616,610	24,028,791	11,366,261	12,662,529
国営土地改良事業勘定	8,413,420	6,959,160	△ 1,454,259	9,191,885	6,627,892	2,563,992
国有林野事業債務管理	334,314,124	334,297,762	△ 16,361	334,314,124	334,297,762	16,361
特許	262,683,987	286,223,131	23,539,144	154,677,660	147,988,240	6,689,419
自動車安全						
自動車事故対策勘定	656,227,851	659,689,366	3,461,515	34,274,104	24,700,103	9,574,001
自動車検査登録勘定	45,049,850	46,582,300	1,532,450	44,491,031	41,027,191	3,463,839
空港整備勘定	395,248,271	516,172,315	120,924,044	500,554,560	379,543,957	121,010,603
東日本大震災復興	767,546,621	843,368,671	75,822,050	830,140,064	670,709,782	159,430,282
計	438,329,694,542	432,033,668,889	△ 6,296,025,652	437,848,288,703	412,655,375,006	25,192,913,697

令和７年度予算決算等一覧表

歳　　入

（単位　千円）

特別会計	歳入予算額			徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差
	当初予算額	予算補正追加額 予算補正修正減少額	計					
交付税及び譲与税配付金	51,631,340,774	1,689,289,483 △ 208,000,000	53,112,630,257	53,594,135,309	53,594,135,309	—	—	481,505,052
地震再保険	117,427,430	—	117,427,430	118,734,475	118,734,475	—	—	1,307,045
国債整理基金	222,118,500,012	20,998,462,832 △ 22,400,551,086	220,716,411,758	216,080,643,096	216,080,643,096	—	—	△ 4,635,768,661
外国為替資金	4,942,991,669	—	4,942,991,669	5,725,290,516	5,725,290,516	—	—	782,298,847
財政投融資								
財政融資資金勘定	21,638,208,346	2,011,951,524 △ 213,762,596	23,436,397,274	21,378,070,178	21,378,070,178	—	—	△ 2,058,327,095
投資勘定	851,790,046	410,622,170 △ 280,242,014	982,170,202	1,221,664,157	1,221,664,157	—	—	239,493,955
特定国有財産整備勘定	40,439,908	—	40,439,908	30,112,786	30,112,786	—	—	△ 10,327,121
エネルギー対策								
エネルギー需給勘定	2,984,637,341	817,631,752	3,802,269,093	4,733,122,080	4,733,122,080	—	—	930,852,987
電源開発促進勘定	420,929,444	86,761,314	507,690,758	585,638,295	585,638,295	—	—	77,947,537
原子力損害賠償支援勘定	12,169,336,286	—	12,169,336,286	8,261,291,633	8,261,291,633	—	—	△ 3,908,044,652
先端半導体・人工知能関連技術勘定	332,800,000	252,487,619	585,287,619	585,288,518	585,288,518	—	—	899
労働保険								
労災勘定	1,260,215,646	—	1,260,215,646	1,303,820,999	1,270,296,048	628,227	32,896,723	10,080,402
雇用勘定	2,394,700,619	—	2,394,700,619	2,473,393,952	2,399,651,546	1,614,381	72,128,025	4,950,927
徴収勘定	4,257,725,436	—	4,257,725,436	4,413,984,707	4,365,919,026	4,331,062	43,734,618	108,193,590

（単位　千円）

特別会計	歳入予算額			徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差
	当初予算額	予算補正追加額 予算補正修正減少額	計					
年金								
基礎年金勘定	28,557,395,255	—	28,557,395,255	28,524,710,546	28,524,257,925	91,545	361,075	△ 33,137,329
国民年金勘定	4,312,450,059	—	4,312,450,059	4,343,863,948	4,331,267,158	4,799,763	7,797,026	18,817,099
厚生年金勘定	52,432,946,234	—	52,432,946,234	53,433,624,357	53,321,082,157	38,275,732	74,266,466	888,135,923
健康勘定	13,768,540,281	—	13,768,540,281	14,445,882,965	14,379,634,668	22,761,858	43,486,437	611,094,387
業務勘定	1,246,216,154	818,159	1,247,034,313	1,343,693,789	1,325,516,855	8,371,474	9,805,458	78,482,542
子ども・子育て支援								
子ども・子育て支援勘定	4,711,372,242	106,698,465 △ 69,682	4,818,001,025	4,965,771,272	4,965,764,204	—	7,068	147,763,179
育児休業等給付勘定	1,068,697,363	—	1,068,697,363	1,066,213,626	1,066,069,587	2,248	141,790	△ 2,627,775
食料安定供給								
農業経営安定勘定	247,250,231	—	247,250,231	260,888,152	260,887,842	—	310	13,637,611
食糧管理勘定	939,840,290	75,390,495 △ 92,810,000	922,420,785	744,790,292	723,303,876	—	21,486,415	△ 199,116,908
農業再保険勘定	100,916,245	△ 79,693	100,836,552	60,004,100	60,004,100	—	—	△ 40,832,451
漁船再保険勘定	7,894,751	—	7,894,751	9,533,850	9,533,850	—	—	1,639,099
漁業共済保険勘定	27,044,909	△ 656	27,044,253	11,807,532	11,807,532	—	—	△ 15,236,720
業務勘定	24,114,989	△ 109,628	24,005,361	11,388,750	11,388,750	—	—	△ 12,616,610
国営土地改良事業勘定	8,419,830	△ 6,410	8,413,420	6,959,160	6,959,160	—	—	△ 1,454,259
国有林野事業債務管理	334,695,285	△ 381,161	334,314,124	334,297,762	334,297,762	—	—	△ 16,361
特許	262,683,987	—	262,683,987	286,226,006	286,223,131	2,875	—	23,539,144

（単位　千円）

特別会計	歳入予算額			徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差
	当初予算額	予算補正追加額 予算補正修正減少額	計					
自動車安全								
自動車事故対策勘定	82,168,027	574,059,824	656,227,851	661,671,113	659,689,366	248,793	1,732,952	3,461,515
自動車検査登録勘定	44,996,731	53,119	45,049,850	46,582,300	46,582,300	—	—	1,532,450
空港整備勘定	388,981,361	6,266,910	395,248,271	517,057,126	516,172,315	569	884,241	120,924,044
東日本大震災復興	646,243,623	242,402,998 △ 121,100,000	767,546,621	844,038,998	843,368,671	—	670,326	75,822,050
計	434,373,910,804	27,272,896,664 △ 23,317,112,926	438,329,694,542	432,424,196,361	432,033,668,889	81,128,532	309,398,939	△ 6,296,025,652

歳　　出

（単位　千円）

特別会計	歳出予算額			前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	予算補正追加額 予算補正修正減少額	計							
交付税及び譲与税配付金	50,719,300,171	1,486,589,483 △ 200,000	52,205,689,654	711,414,944	—	48,767,759	52,965,872,357	52,071,036,901	26,943,494	867,891,961
地震再保険	117,427,430	—	117,427,430	—	—	—	117,427,430	2,305,420	—	115,122,009
国債整理基金	222,118,500,012	20,998,464,909 △22,400,553,163	220,716,411,758	3,085,823,930	—	—	223,802,235,688	212,857,264,769	3,042,874,740	7,902,096,178
外国為替資金	1,545,794,724	—	1,545,794,724	—	—	—	1,545,794,724	668,712,502	—	877,082,221
財政投融資										
財政融資資金勘定	21,638,208,346	2,000,215,504 △ 202,026,576	23,436,397,274	—	—	—	23,436,397,274	21,357,201,967	—	2,079,195,306
投資勘定	851,790,046	330,380,156 △ 200,000,000	982,170,202	39,000,000	—	—	1,021,170,202	903,429,853	10,000,000	107,740,348
特定国有財産整備勘定	4,072,404	—	4,072,404	1,308,283	—	—	5,380,687	5,299,220	—	81,466

（単位　千円）

特別会計	歳出予算額			前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	予算補正追加額 予算補正修正減少額	計							
エネルギー対策										
エネルギー需給勘定	2,984,637,341	817,631,752	3,802,269,093	752,822,486	—	—	4,555,091,579	3,146,807,212	914,153,173	494,131,193
電源開発促進勘定	420,929,444	86,761,314	507,690,758	52,324,317	—	—	560,015,075	459,743,450	74,194,713	26,076,911
原子力損害賠償支援勘定	12,169,336,286	—	12,169,336,286	—	—	—	12,169,336,286	8,260,507,856	—	3,908,828,429
先端半導体・人工知能関連技術勘定	332,800,000	252,487,619	585,287,619	—	—	—	585,287,619	585,287,601	—	18
労働保険										
労災勘定	1,106,427,217	△ 697,959 479,058	1,106,646,118	1,165,398	—	—	1,107,811,516	1,041,793,165	1,182,647	64,835,703
雇用勘定	2,191,667,055	346,139	2,192,013,194	5,082,699	—	—	2,197,095,893	1,973,744,171	2,848,925	220,502,796
徴収勘定	4,257,725,436	—	4,257,725,436	61,733	—	—	4,257,787,169	4,246,252,783	—	11,534,386
年金										
基礎年金勘定	28,557,395,255	—	28,557,395,255	—	—	—	28,557,395,255	26,306,155,788	—	2,251,239,466
国民年金勘定	4,312,450,059	—	4,312,450,059	—	—	—	4,312,450,059	4,260,280,621	—	52,169,437
厚生年金勘定	52,432,946,234	—	52,432,946,234	—	—	—	52,432,946,234	51,555,769,414	—	877,176,819
健康勘定	13,768,540,281	—	13,768,540,281	—	—	—	13,768,540,281	13,761,871,232	—	6,669,048
業務勘定	1,246,216,154	△ 891,640 73,481	1,247,034,313	—	—	—	1,247,034,313	1,211,086,791	491	35,947,030
子ども・子育て支援										
子ども・子育て支援勘定	4,711,372,242	△ 106,699,062 70,279	4,818,001,025	87,720,796	—	—	4,905,721,821	4,573,650,183	16,474,758	315,596,880
育児休業等給付勘定	1,068,697,363	—	1,068,697,363	—	—	—	1,068,697,363	964,469,807	—	104,227,555

（単位　千円）

特別会計	歳出予算額			前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	予算補正追加額 予算補正修正減少額	計							
食料安定供給										
農業経営安定勘定	247,250,231	—	247,250,231	—	—	—	247,250,231	191,358,104	—	55,892,126
食糧管理勘定	939,840,290	9,529,774 △ 26,949,279	922,420,785	12,355,010	—	—	934,775,795	567,458,925	17,505,586	349,811,283
農業再保険勘定	96,801,256	△ 79,693	96,721,563	—	—	—	96,721,563	51,697,886	—	45,023,676
漁船再保険勘定	6,878,861	—	6,878,861	—	—	—	6,878,861	4,519,411	—	2,359,449
漁業共済保険勘定	11,501,857	△ 656	11,501,201	—	—	—	11,501,201	11,408,771	—	92,429
業務勘定	24,114,989	810 △ 110,438	24,005,361	23,430	—	—	24,028,791	11,366,261	22,489	12,640,040
国営土地改良事業勘定	8,419,830	2,392 △ 8,802	8,413,420	778,465	—	—	9,191,885	6,627,892	2,291,116	272,876
国有林野事業債務管理	334,695,285	△ 381,161	334,314,124	—	—	—	334,314,124	334,297,762	—	16,361
特許	154,397,913	—	154,397,913	279,747	—	—	154,677,660	147,988,240	75,995	6,613,423
自動車安全										
自動車事故対策勘定	22,290,127	10,000,000	32,290,127	1,983,977	—	—	34,274,104	24,700,103	5,978,218	3,595,782
自動車検査登録勘定	43,579,760	53,205 △ 86	43,632,879	858,152	—	—	44,491,031	41,027,191	2,406,667	1,057,172
空港整備勘定	388,981,361	6,266,910	395,248,271	105,306,289	—	—	500,554,560	379,543,957	102,153,000	18,857,602
東日本大震災復興	646,243,623	223,246,894 △ 101,943,896	767,546,621	62,593,443	—	—	830,140,064	670,709,782	79,402,259	80,028,022
計	429,481,228,883	26,330,265,522 △22,932,876,568	432,878,617,837	4,920,903,107	—	48,767,759	437,848,288,703	412,655,375,006	4,298,508,277	20,894,405,419

各特別会計の移行表

年　　度	平成19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
特別会計数	28	21	21	18	17	18	18	15	14	14	13	13	13	13	13	13	13	13	14

交付税及び譲与税配付金特別会計	交付税及び譲与税配付金特別会計																		
地震再保険特別会計	地震再保険特別会計																		
国債整理基金特別会計	国債整理基金特別会計																		
外国為替資金特別会計	外国為替資金特別会計																		
財政融資資金特別会計	財政融資資金特別会計	財政投融資特別会計																	
産業投資特別会計	産業投資特別会計																		
石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計	エネルギー対策特別会計																		
電源開発促進対策特別会計																			
労働保険特別会計	労働保険特別会計																		
厚生保険特別会計	年金特別会計																		
国民年金特別会計																			
子ども・子育て支援特別会計																			設置(子ども・子育て支援特別会計)
農業経営基盤強化措置特別会計	食料安定供給特別会計																		
食糧管理特別会計																			
国有林野事業特別会計	国有林野事業特別会計												廃止、設置(国有林野事業債務管理特別会計)						
特許特別会計	特許特別会計																		
自動車損害賠償保障事業特別会計	自動車損害賠償保障事業特別会計	自動車安全特別会計																	
自動車検査登録特別会計	自動車検査登録特別会計																		
東日本大震災復興特別会計													設置(東日本大震災復興特別会計)						
貿易再保険特別会計	貿易再保険特別会計												廃止						
森林保険特別会計	森林保険特別会計												廃止						
農業共済再保険特別会計	農業共済再保険特別会計												廃止						
漁船再保険及漁業共済保険特別会計	漁船再保険及び漁業共済保険特別会計																		
都市開発資金融通特別会計	都市開発資金融通特別会計	社会資本整備事業特別会計											廃止						
治水特別会計	治水特別会計																		
道路整備特別会計	道路整備特別会計																		
港湾整備特別会計	港湾整備特別会計																		
空港整備特別会計	空港整備特別会計																		
登記特別会計	登記特別会計												廃止						
特定国有財産整備特別会計	特定国有財産整備特別会計	廃止																	
国立高度専門医療センター特別会計	国立高度専門医療センター特別会計	廃止																	
船員保険特別会計	船員保険特別会計	廃止																	
国営土地改良事業特別会計	国営土地改良事業特別会計	廃止																	

（注）　1　左欄の特別会計名は、子ども・子育て支援特別会計及び東日本大震災復興特別会計を除き平成18年度の特別会計名である。
　　2　　部分は、「特別会計に関する法律」附則の規定により暫定的に設置された特別会計である。

（内閣府、総務省及び財務省所管）

1　交付税及び譲与税配付金特別会計

この会計は、地方交付税（所得税及び法人税の収入額のそれぞれ100分の33.1に相当する額、酒税の収入額の100分の50に相当する額、消費税の収入額の100分の19.5に相当する額並びに地方法人税の収入額に相当する額の合算額）及び地方譲与税（地方揮発油譲与税、森林環境譲与税、石油ガス譲与税、特別法人事業譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税及び特別とん譲与税を総称する。）の配付に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」（平19法23。以下「法」という。）第2条第1項第1号の規定により設置されたものである。

（Ⅰ）　歳入歳出決算の概要

（単位　千円）

歳入	
一般会計より受入	20,214,964,493
東日本大震災復興特別会計より受入	65,850,422
地方法人税	2,520,372,659
地方揮発油税	208,996,701
森林環境税	66,558,259
石油ガス税	4,024,591
特別法人事業税	2,579,852,913
自動車重量税	305,344,764
航空機燃料税	14,362,995
特別とん税	11,342,615
地方法人特別税	1,752,756
借入金	26,387,144,408
雑収入	422,425
前年度剰余金受入	1,180,047,105
東日本大震災復興前年度剰余金受入	33,098,196
計	53,594,135,309

歳出	
地方交付税交付金	20,338,392,482
地方特例交付金	193,600,000
交通安全対策特別交付金	37,906,305
地方譲与税譲与金	3,181,223,579
事務取扱費	268,807
諸支出金	208,959
国債整理基金特別会計へ繰入	28,319,436,767
予備費	—
計	52,071,036,901

翌年度の歳入に繰り入れる額	1,523,098,407

（歳　　入）

令和7年度における歳入予算額は　　53,112,630,257千円

であって、その内訳は

当初予算額　　51,631,340,774千円

予算補正追加額　　1,689,289,483千円

予算補正修正減少額　　208,000,000千円

であり、予算補正追加額は、法第24条の規定による地方交付税交付金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法附則第10条の規定による地方交付税交付金の財源に充てるための財政投融資特別会計投資勘定からの受入見込額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は　53,594,135,309 千円

であって、差引き　481,505,052 千円

の増加となった。これは法第 26 条第 1 項の規定による一時借入金の借換えがあったので、借入金が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
一般会計より受入	20,224,076,525	20,214,964,493	△ 9,112,031	99
東日本大震災復興特別会計より受入	65,850,422	65,850,422	—	100
地方法人税	2,314,500,000	2,520,372,659	205,872,659	108
地方揮発油税	203,400,000	208,996,701	5,596,701	102
森林環境税	67,900,000	66,558,259	△ 1,341,740	98
石油ガス税	4,000,000	4,024,591	24,591	100
特別法人事業税	2,524,500,000	2,579,852,913	55,352,913	102
自動車重量税	308,300,000	305,344,764	△ 2,955,235	99
航空機燃料税	14,500,000	14,362,995	△ 137,004	99
特別とん税	11,300,000	11,342,615	42,615	100
地方法人特別税	—	1,752,756	1,752,756	—
借入金	25,517,846,408	26,387,144,408	869,298,000	103
雑収入	5,579	422,425	416,846	7,571
前年度剰余金受入	1,853,857,068	1,180,047,105	△ 673,809,962	63
東日本大震災復興前年度剰余金受入	2,594,255	33,098,196	30,503,941	1,275
計	53,112,630,257	53,594,135,309	481,505,052	100

（歳　　出）

令和 7 年度における歳出予算現額は　52,965,872,357 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　52,205,689,654 千円

- 当初予算額　50,719,300,171 千円
- 予算補正追加額　1,486,589,483 千円
- 予算補正修正減少額　200,000 千円

前年度繰越額　711,414,944 千円

特別会計予算予算総則第 22 条第 1 項第 1 号の規定による経費増額

48,767,759 千円

であり、予算補正追加額は、「強い経済」を実現する総合経済対策の一環として、地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出するため行う地方交付税交付金の財源の増加額に相当する額の「地方交付税法」（昭 25 法 211）に基づく地方交付税交付金の地方団体への交付に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、地方揮発油税収入額が減少することに伴う「地方揮発油譲与税法」（昭 30 法 113）第 1 条の規定による都道府県及び市町村に対する地方揮発油譲与税譲与金を修正減少したものである。また、予算総則第 22 条第 1 項第 1 号の規定による経費増額は、令和 7 年度における特別法人事業税の収入額が予算額に比して増加するため、特別法人事業譲与税譲与金を増額したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　52,071,036,901 千円

翌年度繰越額は　26,943,494 千円

不用額は　867,891,961 千円

であって、翌年度繰越額は、法第 27 条の規定による支出残額の繰越しであり、不用額は、借入金の償還及び一時借入金利子の支払が予定を下回ったこと等により、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
地方交付税交付金	19,653,921,032	20,365,335,976	20,338,392,482	26,943,494	—	99
地方特例交付金	193,600,000	193,600,000	193,600,000	—	—	100
交通安全対策特別交付金	47,485,084	47,485,084	37,906,305	—	9,578,779	79
地方譲与税譲与金	3,142,300,000	3,191,067,759	3,181,223,579	—	9,844,179	99
事務取扱費	269,935	269,935	268,807	—	1,127	99
諸支出金	267,614	267,614	208,959	—	58,654	78
国債整理基金特別会計へ繰入	29,165,315,989	29,165,315,989	28,319,436,767	—	845,879,221	97
予備費	2,530,000	2,530,000	—	—	2,530,000	—
計	52,205,689,654	52,965,872,357	52,071,036,901	26,943,494	867,891,961	98

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

（1）　地方交付税交付金

地方交付税交付金は、普通交付税として地方団体が等しく合理的かつ妥当な水準でその事務を遂行することができるよう、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方団体に対して、衡平にその超過額を補塡することを目途として交付されるもの、特別交付税として災害復旧その他の特別な財政需要等に対して地方団体に交付されるもの、震災復興特別交付税として東日本大震災に係る特別の財政需要に対して地方団体に交付されるものである。

令和 7 年度における地方交付税の交付状況は、次のとおりである。

（単位　千円）

区　分	普通交付税	構成率（%）	特別交付税	構成率（%）	震災復興特別交付税	構成率（%）	計	構成率（%）
道府県分	9,838,322,643	51.6	179,226,009	14.6	38,839,916	54.8	10,056,388,568	49.4
市町村分	9,203,737,596	48.3	1,046,347,081	85.3	31,919,237	45.1	10,282,003,914	50.5
計	19,042,060,239	100.0	1,225,573,090	100.0	70,759,153	100.0	20,338,392,482	100.0
（構成率）	（93.6%）		（6.0%）		（0.3%）		（100.0%）	
（令和6年度計）	18,599,951,911		1,259,702,529		74,963,677		19,934,618,117	
（令和5年度計）	17,803,040,599		1,132,216,012		71,699,043		19,006,955,654	

（注）（構成率）欄は、道府県分及び市町村分を合計した普通交付税、特別交付税及び震災復興特別交付税それぞれ全体に対する構成割合である。

また、令和 7 年度における普通交付税の交付団体は 46 道府県、1,641 市町村、不交付団体は 1 都 77 市町村であり、交付団体の全地方団体に占める割合は 95.5%である。

（２） 地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除減収補塡特例交付金として個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額を補塡するため都道府県及び市町村（特別区を含む。）に交付されるもの、定額減税減収補塡特例交付金として個人住民税における定額減税による減収額を補塡するため都道府県及び市町村（特別区を含む。）に交付されるものである。

また、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金は、固定資産税減収補塡特別交付金として固定資産税の減収額を補塡するため都道府県及び市町村に交付するものである。

令和７年度における地方特例交付金及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金の交付状況は、次のとおりである。

（単位　千円）

区　分	住宅借入金等特別税額控除減収補塡特例交付金	構成率（％）	定額減税減収補塡特例交付金	構成率（％）	固定資産税減収補塡特別交付金	構成率（％）	計	構成率（％）
都道府県分	62,890,027	35.7	3,532,520	34.2	54,916	0.7	66,477,463	34.3
市町村分	113,009,973	64.2	6,767,480	65.7	7,345,084	99.2	127,122,537	65.6
計	175,900,000	100.0	10,300,000	100.0	7,400,000	100.0	193,600,000	100.0
（構成率）	（90.0％）		（5.0％）		（3.0％）		（100.0％）	
（令和6年度計）	197,400,000		923,400,000		12,434,252		1,133,234,252	
（令和5年度計）	204,500,000		—		12,400,000		216,900,000	

（注）（構成率）欄は、都道府県分及び市町村分を合計した住宅借入金等特別税額控除減収補塡特例交付金、定額減税減収補塡特例交付金及び固定資産税減収補塡特別交付金それぞれ全体に対する構成割合である。

（３） 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、地方の道路交通安全施設の設置等の財源に充てるため、一定の基準により都道府県及び市町村（特別区を含む。）に交付されるものである。

令和７年度における交通安全対策特別交付金の交付状況は、次のとおりである。

区　分	交通安全対策特別交付金（千円）	構成率（％）
都道府県分	21,850,117	57.6
市町村分	16,056,188	42.3
計	37,906,305	100.0
（令和６年度計）	39,182,014	
（令和５年度計）	41,097,610	

また、令和７年度における交通安全対策特別交付金の交付団体は47都道府県、1,457市町村、不交付団体は284市町村であり、交付団体の全団体に占める割合は84.1％である。

（４） 地方譲与税譲与金

地方譲与税には、地方揮発油譲与税、森林環境譲与税、石油ガス譲与税、特別法人事業譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税及び特別とん譲与税の７種がある。

地方揮発油税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税及び特別とん税は、国税として徴収され国税収納金整理資金に受け入れられ、地方揮発油税及び特別とん税については、その収入額に相当する額が、石油ガス税については、その収入額の２分の１に相当する額が、自動車重量税については、その収入額の1,000分の431に相当する額が、航空機燃料税については、その収入額の15分の４に相当する額が、それぞれ同資金から直接この会計へ組み入れられ、この組み入れられた額が地方譲与税譲与金としてこの会計から地方団体に譲与される。また、国税として徴収

される森林環境税及び特別法人事業税(令和２年２月以後に都道府県から国に払い込まれた地方法人特別税を含む。)については、その収入額に相当する額が、国税収納金整理資金に収納されることなくこの会計で受け入れられ、この受け入れられた額が地方譲与税譲与金としてこの会計から地方団体に譲与される。

地方揮発油譲与税は、一般国道等の管理の責任を有する都道府県及び市町村(特別区を含む。)に対し、道路の延長及び面積にあん分して６月、11月及び３月に譲与される。森林環境譲与税は、都道府県及び市町村(特別区を含む。)に対し、私有林人工林面積、林業就業者数、人口にあん分して、９月及び３月に譲与される。石油ガス譲与税は、一般国道等の管理の責任を有する都道府県及び指定市に対し、道路の延長及び面積にあん分して６月、11月及び３月に譲与される。特別法人事業譲与税は、都道府県に対し、各都道府県の人口にあん分して５月、８月、11月及び２月に譲与される。自動車重量譲与税は、都道府県に対しては、自動車税種別割を課した自家用乗用車の台数にあん分し、市町村(特別区を含む。)に対しては、道路の延長及び面積にあん分して６月、11月及び３月に譲与される。航空機燃料譲与税は、空港関係市町村及び空港関係都道府県に対し、当該空港における延べ重量及び旅客数、指定騒音地区の世帯数にあん分して９月及び３月に譲与される。なお、従来の譲与基準であった着陸料収入額に代えて、令和６年度より延べ重量及び旅客数を用いることとなり、５年間の激変緩和措置を講じている。特別とん譲与税は、開港所在市町村に対し、当該開港への入港に係る特別とん税の収入額に相当する額が９月及び３月に譲与される。

令和７年度における地方譲与税の譲与の状況は、次のとおりである。

(単位　千円)

区　　分	地方揮発油譲与税	構成率(%)	森林環境譲与税	構成率(%)	石油ガス譲与税	構成率(%)	特別法人事業譲与税	構成率(%)
都道府県分	108,602,851	52.3	6,627,080	9.9	3,443,585	85.7	2,572,167,759	100.0
市町村分	98,723,213	47.6	59,643,729	90.0	570,177	14.2	—	—
計	207,326,064	100.0	66,270,809	100.0	4,013,762	100.0	2,572,167,759	100.0
(構成率)	(6.5%)		(2.0%)		(0.1%)		(80.8%)	
(令和6年度計)	218,770,784		62,890,954		4,270,231		2,486,952,417	
(令和5年度計)	222,317,206		50,000,000		4,517,927		2,174,384,759	

(単位　千円)

区　　分	自動車重量譲与税	構成率(%)	航空機燃料譲与税	構成率(%)	特別とん譲与税	構成率(%)	計	構成率(%)
都道府県分	17,061,389	5.5	2,730,538	19.9	—	—	2,710,633,202	85.2
市町村分	289,332,756	94.4	10,922,172	80.0	11,398,330	100.0	470,590,377	14.7
計	306,394,145	100.0	13,652,710	100.0	11,398,330	100.0	3,181,223,579	100.0
(構成率)	(9.6%)		(0.4%)		(0.3%)		(100.0%)	
(令和6年度計)	297,778,367		14,545,157		11,038,028		3,096,245,938	
(令和5年度計)	298,098,628		14,292,725		11,544,264		2,775,155,509	

(注)　1　指定市分は、市町村分に含む。
　　2　(構成率)欄は、都道府県分及び市町村分を合計した各譲与税それぞれ全体に対する構成割合である。

また、令和７年度における地方譲与税譲与金の譲与団体は以下のとおりである。

(イ)　地方揮発油譲与税の譲与団体は、全都道府県及び全市町村(特別区を含む。)である。

(ロ)　森林環境譲与税の譲与団体は、全都道府県及び全市町村(特別区を含む。)である。

(ハ)　石油ガス譲与税の譲与団体は、全都道府県及び全指定市である。

(ニ)　特別法人事業譲与税の譲与団体は、全都道府県である。

(ホ)　自動車重量譲与税の譲与団体は、全都道府県及び全市町村(特別区を含む。)である。

(ヘ)　航空機燃料譲与税の譲与団体数は、161 団体(37 都道府県 124 市町村(特別区を含む。))である(3 月期)。

(ト)　特別とん譲与税の譲与団体数は、176 市町村(都を含む。)である(3 月期)。

（財　務　省　所　管）

2　地震再保険特別会計

この会計は、「地震保険に関する法律」（昭41法73）に基づいて保険会社等が行う地震保険に対する政府の地震再保険事業に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」（平19法23）第2条第1項第2号の規定により設置されたものである。

（Ⅰ）　歳入歳出決算の概要

（単位　千円）

歳入	
再保険料収入	85,679,271
雑収入	33,055,204
計	118,734,475

歳出	
再保険費	2,239,208
事務取扱費	66,212
予備費	—
計	2,305,420

積立金として積み立てる額	116,429,055

（歳　　入）

令和7年度における歳入予算額は　117,427,430千円
である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　118,734,475千円
であって、差引き　1,307,045千円
の増加となった。これは元受純保険料が予定より多かったので、再保険料収入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
再保険料収入	83,975,465	85,679,271	1,703,806	102
雑収入	33,451,965	33,055,204	△　396,760	98
計	117,427,430	118,734,475	1,307,045	101

（歳　　出）

令和7年度における歳出予算現額は

歳出予算額　117,427,430千円
である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　2,305,420千円

不用額は　115,122,009千円

であって、不用額は、再保険費において、再保険金の支払請求が少なかったので、再保険金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
再　保　険　費	117,332,856	117,332,856	2,239,208	—	115,093,647	1
事　務　取　扱　費	94,074	94,074	66,212	—	27,861	70
予　備　費	500	500	—	—	500	—
計	117,427,430	117,427,430	2,305,420	—	115,122,009	1

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

（1）　本年度における地震保険契約状況及び再保険料の収入実績等を示せば、次のとおりである。

（単位　件数　千件
金額　千円）

区　分	年度末契約件数	年度末保険契約金額	元受純保険料	収納済再保険料	年度末未収再保険料
月　掛	1,747	17,172,298,096	23,873,899	7,162,169	1,210,497
年　掛	20,259	215,577,124,447	261,723,672	78,517,101	15,741,653
計	22,007	232,749,422,543	285,597,571	85,679,271	16,952,150

（2）　令和３年度から令和７年度までの各年度における地震保険契約状況及び再保険料の収入実績等を示せば、次のとおりである。

（単位　件数　千件
金額　千円）

区　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
年度末契約件数	20,804	21,215	21,485	21,798	22,007
年度末保険契約金額	202,415,533,263	210,163,650,334	217,025,009,630	224,936,169,024	232,749,422,543
元受純保険料	252,072,706	262,658,986	269,763,679	278,326,274	285,597,571
収納済再保険料	75,581,300	78,797,695	80,929,103	83,497,882	85,679,271
年度末未収再保険料	15,264,017	15,567,600	16,081,824	16,524,270	16,952,150

損　　益　　計　　算　　書

損					利				
科　　目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備　　考	科　　目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備　　考
再保険金	4,298,713	2,239,208	△ 2,059,505	再保険金の支払請求が少なかったため	再保険料	83,940,328	86,107,152	2,166,823	元受純保険料が多かったため
事務取扱費	66,803	66,212	△ 591		利子収入	30,156,991	33,055,204	2,898,213	預託金残高が増加したこと等のため
責任準備金繰入	109,731,802	116,856,935	7,125,133		雑収入	0	—	△ 0	
合　　計	114,097,320	119,162,356	5,065,036		合　　計	114,097,320	119,162,356	5,065,036	

貸　　借　　対　　照　　表

借					貸				
科　　目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備　　考	科　　目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備　　考
現金預金	2,189,294,230	2,305,723,285	116,429,055	決算上の剰余金が発生したため	責任準備金	2,205,818,500	2,322,675,436	116,856,935	決算上の剰余金が発生したこと等のため
未収金	16,524,270	16,952,150	427,880						
合　　計	2,205,818,500	2,322,675,436	116,856,935		合　　計	2,205,818,500	2,322,675,436	116,856,935	

3　国債整理基金特別会計

この会計は、国債の償還及び発行を円滑に行うための資金として国債整理基金を置き、その経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第3号の規定により設置されたものである。

(Ⅰ)　歳入歳出決算の概要

(単位　千円)

歳入	
他会計より受入	79,487,091,242
東日本大震災復興他会計より受入	233,807,015
脱炭素成長型経済構造移行推進他会計より受入	20,717,783
たばこ特別税	122,506,197
公債金	129,084,615,734
復興借換公債金	2,803,281,930
脱炭素成長型経済構造移行借換公債金	704,004,649
東日本大震災復興株式売払収入	125,451,062
東日本大震災復興配当金収入	13,533,087
運用収入	180,869,119
東日本大震災復興運用収入	221,855
脱炭素成長型経済構造移行推進運用収入	707,193
雑収入	176,599,821
東日本大震災復興雑収入	44,789
脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	1,703,588
前年度剰余金受入	3,125,214,286
東日本大震災復興前年度剰余金受入	1,770
脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入	271,968
計	216,080,643,096

歳出	
国債整理支出	208,954,232,098
復興債整理支出	3,176,223,884
脱炭素成長型経済構造移行債整理支出	726,808,785
計	212,857,264,769

翌年度の歳入に繰り入れる額	3,223,378,326

(歳　　入)

令和7年度における歳入予算額は　220,716,411,758千円

であって、その内訳は

当初予算額　222,118,500,012千円

予算補正追加額　20,998,462,832千円

予算補正修正減少額　22,400,551,086千円

であり、予算補正追加額は、法第47条第1項の規定により令和6年度に発行した令和7年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入額が減少したことに伴う法第46条第1項の規定により発行する借換えのための公債に係る公債金収入の見込額の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法第47条第1項の規定により令和6年度に発行した令

和７年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は　216,080,643,096 千円

であって、差引き　4,635,768,661 千円

の減少となった。これは原子力損害賠償支援証券償還の支払財源の受入れがなかったこと等により、エネルギー対策特別会計より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（％）
他会計より受入	84,931,383,250	79,487,091,242	△ 5,444,292,007	93
一般会計より受入	28,189,014,569	27,928,891,854	△ 260,122,714	99
交付税及び譲与税配付金特別会計等より受入	56,742,368,681	51,558,199,388	△ 5,184,169,292	90
東日本大震災復興他会計より受入	235,043,707	233,807,015	△ 1,236,691	99
脱炭素成長型経済構造移行推進他会計より受入	54,117,086	20,717,783	△ 33,399,302	38
たばこ特別税	114,900,000	122,506,197	7,606,197	106
公債金	131,217,058,994	129,084,615,734	△ 2,132,443,259	98
復興借換公債金	2,803,281,907	2,803,281,930	23	100
脱炭素成長型経済構造移行借換公債金	704,004,632	704,004,649	17	100
東日本大震災復興株式売払収入	125,451,062	125,451,062	0	100
東日本大震災復興配当金収入	13,533,087	13,533,087	0	100
運用収入	222,450,669	180,869,119	△ 41,581,549	81
東日本大震災復興運用収入	2,163,450	221,855	△ 1,941,594	10
脱炭素成長型経済構造移行推進運用収入	2,277,841	707,193	△ 1,570,647	31
雑収入	248,918,266	176,599,821	△ 72,318,444	70
東日本大震災復興雑収入	43,799	44,789	990	102
脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	2,119,914	1,703,588	△ 416,325	80
前年度剰余金受入	39,390,356	3,125,214,286	3,085,823,930	7,933
東日本大震災復興前年度剰余金受入	1,770	1,770	0	100
脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入	271,968	271,968	0	100
計	220,716,411,758	216,080,643,096	△ 4,635,768,661	97

（歳　　出）

令和７年度における歳出予算現額は　223,802,235,688 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　220,716,411,758 千円

当初予算額　222,118,500,012 千円

予算補正追加額　20,998,464,909 千円

予算補正修正減少額　22,400,553,163 千円

前年度繰越額　3,085,823,930 千円

であり、予算補正追加額は、法第47条第1項の規定により令和6年度に発行した令和7年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入額が減少したことに伴う法第46条第1項の規定により発行する借換えのための公債に係る公債金収入の見込額の増加等による公債等償還費の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、公債等償還に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　212,857,264,769千円

翌年度繰越額は　3,042,874,740千円

不用額は　7,902,096,178千円

であって、翌年度繰越額は、法第48条の規定による支出残額の繰越しであり、不用額は、国債整理支出において、政府短期証券償還及び公債等償還の支払が予定を下回ったこと等により、債務償還費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
国債整理支出	216,774,101,535	219,859,925,465	208,954,232,098	3,042,874,740	7,862,818,625	95
復興債整理支出	3,179,518,782	3,179,518,782	3,176,223,884	—	3,294,897	99
脱炭素成長型経済構造移行債整理支出	762,791,441	762,791,441	726,808,785	—	35,982,655	95
計	220,716,411,758	223,802,235,688	212,857,264,769	3,042,874,740	7,902,096,178	95

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

（1）　債務償還費

本年度における会計別の公債等、借入金、政府短期証券、復興債及び脱炭素成長型経済構造移行債の債務償還費の支出実績は、次のとおりである。

債務償還費支出実績　（単位　千円）

会　　計	公　債　等	借　入　金	政府短期証券	復　興　債	脱炭素成長型経済構造移行債	計
一　般　会　計	147,405,018,979	586,215,245	—	—	—	147,991,234,224
交付税及び譲与税配付金	—	28,175,768,408	—	—	—	28,175,768,408
財　政　投　融　資	10,485,867,300	—	—	—	—	10,485,867,300
エネルギー対策	123,500,000	8,333,524,039	1,160,400,000	—	704,276,600	10,321,700,639
年　　金	—	1,434,834,930	—	—	—	1,434,834,930
食料安定供給	—	5,043,739	126,000,000	—	—	131,043,739
国有林野事業債務管理	—	330,832,610	—	—	—	330,832,610
自　動　車　安　全	—	29,386,352	—	—	—	29,386,352
東日本大震災復興	—	—	—	3,165,079,350	—	3,165,079,350
計	158,014,386,279	38,895,605,325	1,286,400,000	3,165,079,350	704,276,600	202,065,747,554

（注） 一般会計の公債については、「財政法」(昭 22 法 34)第 4 条第 1 項ただし書の規定により発行した公債、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づき発行した公債、法第 46 条第 1 項及び第 47 条第 1 項の規定により発行した公債等の合計額 147,041,305,714 千円を含み、その内訳は借換えによる償還額 128,787,973,586 千円及び現金による償還額 18,253,332,128 千円である。

また、令和 3 年度から令和 7 年度までの各年度における会計別の公債等、借入金、政府短期証券、復興債及び脱炭素成長型経済構造移行債の債務償還費の支出実績を示せば、次のとおりである。

債務償還費支出実績 （単位 千円）

会計	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	備考
一般会計	157,517,224,614	160,667,345,503	167,502,732,801	146,698,531,382	147,991,234,224	公債等、借入金
交付税及び譲与税配付金	31,173,776,408	30,112,295,408	29,612,295,408	28,977,403,408	28,175,768,408	借入金
財政投融資	24,151,677,350	17,919,430,000	9,298,126,600	12,752,256,650	10,485,867,300	公債等
エネルギー対策	9,732,126,732	9,903,965,877	11,079,959,017	10,855,459,904	10,321,700,639	公債等、借入金、政府短期証券、脱炭素成長型経済構造移行債
年金	1,446,629,692	1,440,919,884	1,436,701,757	1,434,834,930	1,434,834,930	借入金
食料安定供給	120,957,296	185,538,780	239,828,487	178,379,246	131,043,739	借入金、政府短期証券
国有林野事業債務管理	360,299,460	353,411,310	342,800,910	338,470,110	330,832,610	借入金
自動車安全	32,810,132	31,291,162	31,264,824	29,535,211	29,386,352	借入金
東日本大震災復興	4,085,718,506	4,031,759,290	3,680,322,680	3,488,712,700	3,165,079,350	復興債
計	228,621,220,191	224,645,957,215	223,224,032,485	204,753,583,542	202,065,747,554	

（2） 利子及割引料

本年度における会計別の公債利子等、借入金利子、一時借入金利子、政府短期証券利子、復興債利子及び脱炭素成長型経済構造移行債利子の支出実績は、次のとおりである。

利子及割引料支出実績 （単位 千円）

会計	公債利子等	借入金利子 一時借入金利子	政府短期証券利子	復興債利子	脱炭素成長型経済構造移行債利子	計
一般会計	9,350,624,492	22,609,791	6,917,900	—	—	9,380,152,184
交付税及び譲与税配付金	—	143,668,359	—	—	—	143,668,359
外国為替資金	—	—	482,850,325	—	—	482,850,325
財政投融資	648,810,273	—	651,800	—	—	649,462,073
エネルギー対策	—	35,420,283	5,195,345	—	22,505,590	63,121,218
年金	—	18,483,818	—	—	—	18,483,818
子ども・子育て支援	10,606,124	—	—	—	—	10,606,124
食料安定供給	—	43,374	13,625	—	—	57,000
国有林野事業債務管理	—	3,465,152	—	—	—	3,465,152
自動車安全	—	2,976,084	—	—	—	2,976,084
東日本大震災復興	—	—	—	11,112,303	—	11,112,303
計	10,010,040,889	226,666,863	495,628,997	11,112,303	22,505,590	10,765,954,644

（３） 年度末基金残高

本年度末における国債整理基金の年度末基金残高は、次のとおりである。

（単位　千円）

区　　分	６　年　度	７　年　度
償還財源繰入額等	70,465,749,837	68,144,499,495
うち復興債償還財源	358,861,093	361,797,419
うち脱炭素成長型経済構造移行債償還財源	28	271,950
償還額	70,442,935,210	68,171,857,243
うち復興債	358,861,093	361,797,419
うち脱炭素成長型経済構造移行債	28	271,950
差引基金増△減額	22,814,626	△　27,357,747
年度末基金残高	3,031,276,779	3,003,919,031

（注） 国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社法」（平 14 法 188）附則第 11 条、法附則第 12 条の 2 及び第 12 条の 3 並びに「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平 23 法 117）第 5 条及び第 5 条の 2 の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

区　　分		６年度末	７年度末
東京地下鉄株式会社株券	数　量（千株）	155,171	155,171
	価　格（千円）	281,791,625	251,145,234
日本郵政株式会社株券	数　量（千株）	84,936	77,768
	価　格（千円）	126,810,045	139,127,667

4 外国為替資金特別会計

この会計は、政府が行う外国為替等の売買及びこれに伴う取引を円滑にするために置かれた外国為替資金の運営に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第5号の規定により設置されたものである。

(Ⅰ) 歳入歳出決算の概要

(単位　千円)

歳入	
外国為替等売買差益	285,341,117
運用収入	4,649,460,237
雑収入	2,639,024
前年度剰余金受入	787,850,137
計	5,725,290,516

歳出	
事務取扱費	2,759,447
諸支出金	182,846,669
融通証券事務取扱費一般会計へ繰入	848
国債整理基金特別会計へ繰入	483,105,537
予備費	—
計	668,712,502

外国為替資金に組み入れる額	1,341,467,976
令和8年度の一般会計の歳入に繰り入れる額	3,130,091,945
翌年度の歳入に繰り入れる額	585,018,093

(歳　　入)

令和7年度における歳入予算額は　　4,942,991,669千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　　5,725,290,516千円

であって、差引き　　782,298,847千円

の増加となった。これは前年度において運用収入が予定より多かったこと等により、前年度剰余金受入があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位　千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
外国為替等売買差益	159,808,695	285,341,117	125,532,422	178
運用収入	4,783,133,634	4,649,460,237	△ 133,673,396	97
雑収入	49,340	2,639,024	2,589,684	5,348
前年度剰余金受入	—	787,850,137	787,850,137	—
計	4,942,991,669	5,725,290,516	782,298,847	115

(歳　　出)

令和7年度における歳出予算現額は

歳出予算額　　1,545,794,724千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　　668,712,502千円

不用額は　　877,082,221千円

であって、不用額は、外国為替資金証券利子の支払が予定を下回ったこと、国際通貨基金通貨代用証券利子の支払がなかったこと等により、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
事務取扱費	3,214,954	3,214,954	2,759,447	—	455,506	85
諸支出金	454,022,607	454,022,607	182,846,669	—	271,175,937	40
融通証券事務取扱費一般会計へ繰入	848	848	848	—	—	100
国債整理基金特別会計へ繰入	788,556,315	788,556,315	483,105,537	—	305,450,777	61
予備費	300,000,000	300,000,000	—	—	300,000,000	—
計	1,545,794,724	1,545,794,724	668,712,502	—	877,082,221	43

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

令和3年度から令和7年度までの外国為替資金特別会計の外貨建資産の内訳、外貨建運用収入の内訳並びに外貨定期預け金及び外貨証券に係る運用資産利回りを示せば、次のとおりである。

（1）　外貨建資産の内訳

（単位　千円）

項目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
円貨貸付金	122,524,973	40,542,933	5,416,824	—	—
外貨預け金	12,763,529,852	14,855,036,418	19,544,224,771	21,500,885,004	21,968,549,478
当座預け金	7,518,744,852	11,554,286,418	12,871,499,771	14,421,185,004	14,839,274,478
定期預け金	5,244,785,000	3,300,750,000	6,672,725,000	7,079,700,000	7,129,275,000
外貨貸付金	5,343,526,698	5,878,911,747	6,059,788,645	5,972,894,316	5,331,684,717
特別引出権拠出	—	—	979,891,069	968,368,216	1,043,833,343
金地金	776,010,669	916,840,951	1,110,583,677	1,570,159,446	2,766,696,963
外貨証券	125,508,308,673	133,329,202,814	150,950,993,911	145,210,115,253	153,712,672,650
特別引出権証券	447,542,125	608,021,102	975,605,265	1,252,242,834	1,353,402,104
特別引出権	7,524,132,282	7,626,330,743	8,460,640,871	8,692,374,514	9,478,021,912
計	152,485,575,275	163,254,886,710	188,087,145,037	185,167,039,586	195,654,861,171

（2）　外貨建運用収入の内訳

（単位　千円）

項目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
外貨預け金利子	3,829,671	180,253,741	462,758,990	658,777,145	545,629,951
当座預け金利子	657,319	54,571,327	179,079,621	314,665,334	265,371,340
定期預け金利子	3,172,352	125,682,413	283,679,369	344,111,810	280,258,610
外貨証券運用益	2,120,035,320	2,692,532,306	2,411,910,085	2,574,438,550	2,511,250,850
外貨証券利子	2,042,775,368	2,336,156,053	2,394,836,677	2,561,722,445	2,501,668,396
外貨証券償還益	64,331,838	328,191,001	—	—	—
外貨証券貸出収入	12,928,113	28,185,251	17,073,407	12,716,104	9,582,453
償還益金	—	—	958,060,514	1,102,037,570	1,200,068,572
その他外貨建収入	12,739,704	151,276,038	424,510,036	501,687,270	389,953,771
計	2,136,604,697	3,024,062,085	4,257,239,626	4,836,940,536	4,646,903,145
（参考）償還差額補塡金	171,500,805	108,429,861	155,401,000	233,659,441	180,404,688

（３） 外貨定期預け金及び外貨証券に係る運用資産利回り

（単位　千円）

項　　目	３　年　度	４　年　度	５　年　度	６　年　度	７　年　度
運　用　収　入	1,951,706,867	2,709,784,858	3,498,248,967	3,786,928,490	3,811,173,344
運用資産平残	124,899,433,620	133,691,523,243	147,126,835,863	154,956,767,082	156,565,881,452
運用資産利回り	1.56％	2.02％	2.37％	2.44％	2.43％

（注）１　運用収入には、外貨預け金利子のうちの定期預け金利子、外貨証券運用益及び償還益金の当該年度における合計額から償還差額補塡金の金額を控除した金額を掲記している。

２　運用資産平残には、外貨預け金のうちの定期預け金及び外貨証券の合計の当年度末残高と前年度末残高の平均の金額を掲記している。

３　運用資産利回りには、当年度における運用収入を当年度における運用資産平残で除した数値を掲記している。

（参考）　令和３年度から令和７年度までの各年度における国際収支（IMF 方式）の実績を示せば、次のとおりである。

（単位　億円）

項　　目	３　年　度	４　年　度	５　年　度	６　年　度	７　年　度
経　常　収　支	201,220	91,094	264,211	300,315	346,220
貿易・サービス収支	△ 63,979	△ 232,681	△ 67,226	△ 61,674	△ 24,476
貿　易　収　支	△ 15,043	△ 178,716	△ 34,825	△ 30,309	13,401
輸　出	856,497	997,898	1,023,767	1,078,302	1,113,509
輸　入	871,541	1,176,615	1,058,592	1,108,611	1,100,109
サービス収支	△ 48,936	△ 53,964	△ 32,401	△ 31,365	△ 37,877
第一次所得収支	289,718	354,124	375,342	414,084	422,997
第二次所得収支	△ 24,519	△ 30,349	△ 43,905	△ 52,095	△ 52,300
資本移転等収支	△ 3,707	△ 1,727	△ 3,339	△ 3,105	△ 4,077
金　融　収　支	180,296	89,816	228,325	255,309	311,475
直　接　投　資	176,444	183,522	273,783	271,158	244,441
証　券　投　資	△ 160,454	△ 85,098	85,390	245,585	△ 348,231
金融派生商品	16,875	37,266	75,729	60,728	63,709
そ　の　他　投　資	85,420	18,996	△ 250,042	△ 221,368	297,276
外　貨　準　備	62,012	△ 64,870	43,465	△ 100,794	54,280
誤　差　脱　漏	△ 17,216	449	△ 32,547	△ 41,901	△ 30,668

（注）１　金融収支のプラスは純資産の増加、マイナス（△）は純資産の減少を示す。

２　各年度における計数については、年次改訂制度により一部改訂を行っている。

損　　益　　計　　算　　書

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
事務取扱費	2,690,684	3,015,507	324,822		外国為替等売買差益	378,002,544	285,341,117	△ 92,661,427	
諸支出金	236,230,764	182,846,669	△ 53,384,094	償還差額補塡金の支払が減少したこと等のため	運用収入	4,836,952,340	4,649,460,237	△187,492,103	外貨証券の運用益が減少したこと等のため
借入金利子	113,629,617	482,850,325	369,220,708	外国為替資金証券利子の支払が増加したため	雑収入	291,065	2,639,024	2,347,959	
本年度利益	5,360,348,709	5,056,578,014	△303,770,694		前年度剰余金受入	497,653,824	787,850,137	290,196,313	前年度剰余金の受入れが増加したため
合計	5,712,899,775	5,725,290,516	12,390,741		合計	5,712,899,775	5,725,290,516	12,390,741	

貸　借　対　照　表

借方					貸方				
科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
円貨預け金					外国為替資金証券	92,613,220,000	91,139,070,000	△1,474,150,000	
当座預け金	860,252,627	817,695,021	△ 42,557,606		国庫余裕金繰替金	100,000,000	3,600,000,000	3,500,000,000	
外貨預け金	21,500,885,004	21,968,549,478	467,664,474		国際通貨基金通貨代用証券	4,755,542,145	4,356,241,145	△ 399,301,000	
当座預け金	14,421,185,004	14,839,274,478	418,089,474		円貨預り金	700,000	124,680,000	123,980,000	
定期預け金	7,079,700,000	7,129,275,000	49,575,000		特別決済勘定借	1,354	1,363	8	
外貨貸付金	5,972,894,316	5,331,684,717	△ 641,209,599		仮受金	35,376,916	487,152,635	451,775,719	
特別引出権拠出	968,368,216	1,043,833,343	75,465,127		特別引出権純累積配分額	8,252,247,874	8,895,347,188	643,099,314	
金地金	1,570,159,446	2,766,696,963	1,196,537,516		資金	831,426,909	831,426,909	—	
外貨証券	145,210,115,253	153,712,672,650	8,502,557,396	基準外国為替相場等の変更があったこと等のため	本年度利益	5,360,348,709	5,056,578,014	△ 303,770,694	
特別引出権証券	1,252,242,834	1,353,402,104	101,159,269		その他資産負債差額	80,439,371,717	88,582,499,036	8,143,127,318	基準外国為替相場等の変更があったこと等のため
特別引出権	8,692,374,514	9,478,021,912	785,647,398						
国際通貨基金出資	6,081,009,091	6,554,903,336	473,894,245						
仮払金	279,934,321	45,536,764	△ 234,397,557						
合計	192,388,235,628	203,072,996,294	10,684,760,666		合計	192,388,235,628	203,072,996,294	10,684,760,666	

（注）1　その他資産負債差額には、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」（平25法76）附則第5条第2項の規定により外国為替資金として組み入れられたものとみなされた額及び法第80条の規定により7年度末までに外国為替資金に組み入れた額の累計額31,559,589,171千円が含まれている。
2　その他資産負債差額は、外国為替等評価損益及び外国為替等繰越評価損益を反映した額を計上している。

（財務省及び国土交通省所管）

5 財政投融資特別会計

この会計は、「財政融資資金法」（昭 26 法 100）に基づいて設置された財政融資資金の運用並びに産業の開発及び貿易の振興のために国の財政資金をもって行う投資に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」（平 19 法 23。以下「法」という。）第 2 条第 1 項第 4 号の規定により設置されたものであり、財政融資資金勘定及び投資勘定に区分されている。

また、庁舎等その他の施設の用に供する特定の国有財産（公共用財産等及び他の特別会計に属するものを除く。）の使用の効率化と配置の適正化を図るために定められる特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の取得及び処分に関する経理を行うために設けられた特定国有財産整備特別会計が平成 21 年度末をもって廃止されたことに伴い、平成 21 年度末までに策定されていた事業で未完了のものについては、当該事業が完了する年度までの間、経過的に設置された特定国有財産整備勘定で経理を行うこととされており、未完了事業完了後の残余財産は、一般会計に承継することとされている。

（1） 財政融資資金勘定

この勘定は、財政融資資金の運用に関する経理を行うものである。

（Ⅰ） 歳入歳出決算の概要

（単位　千円）

歳入	
運用利殖金収入	725,662,455
公債金	9,999,999,838
財政融資資金より受入	10,557,175,653
積立金より受入	76,001,532
雑収入	19,230,699
計	21,378,070,178

歳出	
財政融資資金へ繰入	9,999,999,838
事務取扱費	7,152,053
諸支出金	214,119,466
公債等事務取扱費一般会計へ繰入	9,475
国債整理基金特別会計へ繰入	11,135,921,134
予備費	—
計	21,357,201,967

積立金として積み立てる額	20,868,210

（歳　　入）

令和 7 年度における歳入予算額は　23,436,397,274 千円であって、その内訳は

当初予算額	21,638,208,346 千円
予算補正追加額	2,011,951,524 千円
予算補正修正減少額	213,762,596 千円

であり、予算補正追加額は、法第 62 条第 1 項の規定により発行する財政融資資金への繰入れの財源に充てるための公債に係る公債金収入の見込額の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、財政融資資金の運用による利子収入見込額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は　21,378,070,178 千円

であって、差引き　2,058,327,095 千円

の減少となった。これは公債発行額が予定より少なかったので、公債金が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
運用利殖金収入	775,339,488	725,662,455	△ 49,677,032	93
公債金	12,000,000,000	9,999,999,838	△ 2,000,000,161	83
財政融資資金より受入	10,557,175,653	10,557,175,653	0	100
積立金より受入	76,001,532	76,001,532	—	100
雑収入	27,880,601	19,230,699	△ 8,649,902	68
計	23,436,397,274	21,378,070,178	△ 2,058,327,095	91

（歳　　出）

令和 7 年度における歳出予算現額は

歳出予算額　23,436,397,274 千円

〔当初予算額　21,638,208,346 千円
予算補正追加額　2,000,215,504 千円
予算補正修正減少額　202,026,576 千円〕

であり、予算補正追加額は、法第 64 条第 1 項の規定による財政融資資金への繰入れに必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、預託金利子支払等に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　21,357,201,967 千円

不用額は　2,079,195,306 千円

であって、不用額は、公債金が予定を下回ったので、財政融資資金へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
財政融資資金へ繰入	12,000,000,000	12,000,000,000	9,999,999,838	—	2,000,000,161	83
事務取扱費	7,537,093	7,537,093	7,152,053	—	385,039	94
諸支出金	272,951,905	272,951,905	214,119,466	—	58,832,438	78
公債等事務取扱費一般会計へ繰入	10,785	10,785	9,475	—	1,309	87
国債整理基金特別会計へ繰入	11,155,847,491	11,155,847,491	11,135,921,134	—	19,926,356	99

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
予　備　費	50,000	50,000	—	—	50,000	—
計	23,436,397,274	23,436,397,274	21,357,201,967	—	2,079,195,306	91

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

（1）　令和３年度から令和７年度までの各年度における預託金の増(△)減状況は、次のとおりである。

（単位　千円）

区　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
特別会計預託金	483,199,259	1,700,740,365	△ 711,568,931	△ 1,199,247,506	△ 61,436,633
資金預託金	△ 125,137,623	106,841,551	4,245,539,500	△ 776,822,204	△ 900,120,892
共済組合預託金	△ 361,189,907	△ 172,008,307	△ 152,500,000	△ 149,153,893	△ 122,500,000
その他預託金	3,716,900,000	1,360,200,000	△ 957,600,000	△ 1,489,000,000	△ 1,341,900,000
計	3,713,771,728	2,995,773,610	2,423,870,569	△ 3,614,223,604	△ 2,425,957,525

（2）　令和３年度から令和７年度までの各年度における財政融資資金の長期運用計画に係る運用実績は、次のとおりである。

（単位　千円）

区　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
特別会計	84,983,794	156,862,703	124,674,158	71,391,632	31,989,197
政府関係機関	2,456,119,000	2,750,786,000	3,226,500,000	2,768,360,000	3,584,550,000
独立行政法人等	7,704,490,266	7,128,730,357	1,805,987,023	2,257,832,058	1,989,892,407
地方公共団体	3,724,919,997	2,910,778,818	2,825,074,799	2,858,886,156	2,702,945,558
計	13,970,513,057	12,947,157,878	7,982,235,980	7,956,469,846	8,309,377,162

（3）　損　　益

本年度における損益計算上の総利益は　775,151,266 千円
であって、総損失は　881,225,853 千円
であるので、差引き　106,074,587 千円
の損失を生じた。

この損失は、法第 56 条第１項の規定により翌年度に繰り越して整理することとした。

（2）　投　資　勘　定

この勘定は、産業の開発及び貿易の振興のために国の財政資金をもって行う投資に関する経理を行うものである。

（Ⅰ）　歳入歳出決算の概要

（単位　千円）

歳　入	
償　還　金　収　入	19,507,500
利　子　収　入	2,004,426

歳　出	
産　業　投　資　支　出	671,359,973
事　務　取　扱　費	197,029

（単位　千円）

歳入	
納付金	42,459,756
配当金収入	328,159,914
出資回収金収入	13,952,401
一般会計より受入	270,000,000
株式売払収入	140,622,170
雑収入	5,500
前年度剰余金受入	404,952,489
計	1,221,664,157

歳出	
一般会計へ繰入	28,192,695
先端半導体・人工知能関連技術対策エネルギー対策特別会計へ繰入	203,680,156
国債整理基金特別会計へ繰入	—
予備費	—
計	903,429,853

翌年度の歳入に繰り入れる額	318,234,303

（歳　　入）

令和７年度における歳入予算額は　　982,170,202 千円

であって、その内訳は

当初予算額　　851,790,046 千円

予算補正追加額　　410,622,170 千円

予算補正修正減少額　　280,242,014 千円

であり、予算補正追加額は、「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」（令７法 40）に基づく改正前の「特別会計に関する法律」（以下「旧法」という。）第 55 条の規定による産業投資支出の財源に充てるための一般会計からの受入見込額等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、「地方公共団体金融機構法」(平 19 法 64)附則第 14 条の規定により地方公共団体金融機構から納付される納付金の受入額の減少見込額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は　　1,221,664,157 千円

であって、差引き　　239,493,955 千円

の増加となった。これは前年度において産業投資支出が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
償還金収入	19,507,500	19,507,500	—	100
利子収入	448,449	2,004,426	1,555,977	446
納付金	22,954,064	42,459,756	19,505,692	184
配当金収入	235,236,844	328,159,914	92,923,070	139
出資回収金収入	15,190,660	13,952,401	△ 1,238,258	91
一般会計より受入	270,000,000	270,000,000	—	100
株式売払収入	140,622,170	140,622,170	—	100
雑収入	2,675	5,500	2,825	205
前年度剰余金受入	278,207,840	404,952,489	126,744,649	145
計	982,170,202	1,221,664,157	239,493,955	124

（歳　　出）

令和７年度における歳出予算現額は　　1,021,170,202 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　　982,170,202 千円

当初予算額　　851,790,046 千円

予算補正追加額　　330,380,156 千円

予算補正修正減少額　　200,000,000 千円

前年度繰越額　　39,000,000 千円

であり、予算補正追加額は、「強い経済」を実現する総合経済対策の一環として、米国関税に対応するため株式会社国際協力銀行が行う日本戦略投資ファシリティを通じた企業支援のための財務基盤強化に要する資金に充てるための出資等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　　903,429,853 千円

翌年度繰越額は　　10,000,000 千円

不用額は　　107,740,348 千円

であって、翌年度繰越額は、出資金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、産業投資支出において、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資金及び株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金が予定を下回ったこと等により、出資金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
産業投資支出						
出資金	749,900,000	788,900,000	671,359,973	10,000,000	107,540,026	85
事務取扱費	297,196	297,196	197,029	—	100,166	66
一般会計へ繰入	28,192,695	28,192,695	28,192,695	—	—	100
先端半導体・人工知能関連技術対策エネルギー対策特別会計へ繰入	203,680,156	203,680,156	203,680,156	—	—	100
国債整理基金特別会計へ繰入	155	155	—	—	155	—
予備費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	982,170,202	1,021,170,202	903,429,853	10,000,000	107,740,348	88

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

（１）　本年度における投融資実績等は、次のとおりである。

（イ） 投融資実績等

（単位　千円）

投融資先	投融資額 予定	投融資額 実績	現在額	投融資先	投融資額 予定	投融資額 実績	現在額
（貸付金）				株式会社脱炭素化支援機構	35,000,000	29,100,000	54,150,000
株式会社日本政策金融公庫	—	—	332,100	株式会社日本政策投資銀行	70,000,000	70,000,000	2,316,190,723
株式会社商工組合中央金庫	—	—	780,000	株式会社産業革新投資機構	80,000,000	79,999,973	537,499,880
小計	—	—	1,112,100	株式会社海外需要開拓支援機構	10,000,000	8,000,000	140,600,000
（出資金）				株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	16,200,000	—	278,700,000
沖縄振興開発金融公庫	5,000,000	60,000	12,874,750	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	50,000,000	40,000,000	152,042,000
株式会社国際協力銀行	370,000,000	370,000,000	2,532,800,000	その他	—	—	1,428,676,813
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,400,000	—	50,488,320	小計	788,900,000	671,359,973	7,982,829,315
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	150,300,000	74,200,000	478,806,826	合計	788,900,000	671,359,973	7,983,941,415

（ロ） 投融資先事業実施状況

（a） 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構は、出資金 74,200,000 千円を受け入れることにより、天然ガス資源開発支援事業及び金属鉱物資源開発支援事業等を行った。

（b） 株式会社脱炭素化支援機構は、出資金 29,100,000 千円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。

（c） 株式会社日本政策投資銀行は、出資金 70,000,000 千円を受け入れることにより、特定投資業務による出資等を行った。

（d） 株式会社産業革新投資機構は、出資金 79,999,973 千円を受け入れることにより、特定事業活動支援事業を行った。

（e） 株式会社海外需要開拓支援機構は、出資金 8,000,000 千円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。

（f） 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構は、出資金 40,000,000 千円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。

（「株式会社日本政策金融公庫」、「沖縄振興開発金融公庫」及び「株式会社国際協力銀行」については、各機関の項参照）

（2） 令和 3 年度から令和 7 年度までの各年度における投融資実績を示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

投融資先	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
（出資金）					
株式会社日本政策金融公庫	—	—	3,000,000	—	—
沖縄振興開発金融公庫	321,000	—	100,000	100,000	60,000
株式会社国際協力銀行	60,000,000	85,000,000	103,000,000	121,000,000	370,000,000
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	167,635	—	—	50,000	—
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	—	22,700,000	62,300,000	46,200,000	74,200,000
株式会社脱炭素化支援機構	—	10,200,000	7,850,000	7,000,000	29,100,000

（単位　千円）

投融資先	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
株式会社日本政策投資銀行	80,000,000	50,000,000	90,000,000	95,000,000	70,000,000
株式会社産業革新投資機構	—	—	—	90,499,939	79,999,973
株式会社海外需要開拓支援機構	16,000,000	9,000,000	8,000,000	9,000,000	8,000,000
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	6,900,000	58,000,000	51,200,000	8,700,000	—
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	1,350,000	21,030,000	2,120,000	25,000,000	40,000,000
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	24,200,000	—	—	—	—
計	188,938,635	255,930,000	327,570,000	402,549,939	671,359,973

（3）　損　　益

本年度における損益計算上の総利益は　423,210,697千円
であって、総損失は　203,890,357千円
であるので、差引き　219,320,339千円
の利益を生じた。

この利益は、旧法第57条第4項の規定により利益積立金に組み入れることとした。

（3）　特定国有財産整備勘定

この勘定は、特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の取得及び処分に関する経理を行うものである。

（Ⅰ）　歳入歳出決算の概要

（単位　千円）

歳入	
国有財産売払収入	378,300
雑収入	150,783
前年度剰余金受入	29,583,702
計	30,112,786

歳出	
特定国有財産整備費	5,008,177
事務取扱費	291,043
計	5,299,220

翌年度の歳入に繰り入れる額	24,813,565

（歳　　入）

令和7年度における歳入予算額は　40,439,908千円
である。

この予算額に対し
収納済歳入額は　30,112,786千円
であって、差引き　10,327,121千円
の減少となった。これは前年度において国有財産売払収入が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
国有財産売払収入	2,434,254	378,300	△ 2,055,953	15
雑収入	33,237	150,783	117,546	453
前年度剰余金受入	37,972,417	29,583,702	△ 8,388,714	77
計	40,439,908	30,112,786	△ 10,327,121	74

（歳　　出）

令和７年度における歳出予算現額は　5,380,687 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　4,072,404 千円

前年度繰越額　1,308,283 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　5,299,220 千円

不用額は　81,466 千円

であって、不用額は、事務取扱費において、処分財産の地下埋設物撤去に伴う損害賠償金の支払がなかったので、賠償償還及払戻金を要しなかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
特定国有財産整備費	3,703,066	5,011,349	5,008,177	—	3,172	99
事務取扱費	369,338	369,338	291,043	—	78,294	78
計	4,072,404	5,380,687	5,299,220	—	81,466	98

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

本年度において特定施設の整備事業を実施したのは、よこはま新港合同庁舎ほか２箇所である。

財政融資資金勘定損益計算書

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
事務取扱費	7,001,359	7,152,053	150,693		運用収入	631,160,432	751,770,972	120,610,540	
諸支出金	168,102,236	222,763,869	54,661,633		有価証券利子	6,649,982	11,962,594	5,312,612	
運用手数料	20,889	20,415	△ 473		貸付金利子	623,831,321	738,812,625	114,981,304	貸付金の利率が上昇したこと等のため
有価証券売却損	3,192,630	—	△ 3,192,630		有価証券売却益	679,128	995,752	316,623	
預託金利子	164,888,716	222,743,454	57,854,738	預託金の利率が上昇したこと等のため	雑収入	17,131,875	23,380,293	6,248,417	指定預金利子収入が増加したこと等のため
公債金利子	489,996,477	623,398,955	133,402,477	公債金の利率が上昇したこと等のため	本年度損失	39,092,366	106,074,587	66,982,221	
財政融資資金証券利子	—	651,800	651,800						
公債等発行諸費	607,456	601,236	△ 6,220						
公債発行差金償却	21,677,144	26,657,939	4,980,794						
合計	687,384,674	881,225,853	193,841,179		合計	687,384,674	881,225,853	193,841,179	

財政融資資金勘定貸借対照表

借方					貸方				
科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
現金預金	1,662,221,531	66,510,688	△ 1,595,710,843	年度末において、保有していた現金預金が減少したため	預託金	34,254,043,117	31,828,085,592	△ 2,425,957,525	
有価証券					特別会計預託金	21,441,172,893	21,379,736,260	△ 61,436,633	
国債	1,199,032,700	3,499,655,300	2,300,622,600		資金預託金	3,947,085,223	3,046,964,331	△ 900,120,892	防衛力強化資金の預託が減少したこと等のため
売戻条件付利付国債	1,199,032,700	1,799,884,800	600,852,100		共済組合預託金	1,387,700,000	1,265,200,000	△ 122,500,000	
国庫短期証券	—	1,699,770,500	1,699,770,500		その他預託金	7,478,085,000	6,136,185,000	△ 1,341,900,000	株式会社日本政策金融公庫信用保険等業務勘定余裕金の預託が減少したこと等のため
貸付金	123,629,554,257	119,886,145,251	△ 3,743,409,005		公債	91,406,861,550	90,921,374,250	△ 485,487,300	
一般会計及特別会計貸付金	13,049,289,420	10,457,928,024	△ 2,591,361,395	交付税及び譲与税配付金特別会計に対する貸付けが減少したこと等のため	補償金返還金	450,455	470,455	20,000	
政府関係機関貸付金	23,762,846,377	24,008,486,547	245,640,170		未払費用	120,406,787	148,676,192	28,269,404	
地方公共団体貸付金	39,187,635,421	38,054,098,700	△ 1,133,536,721		前受金	4,151,965	2,370	△ 4,149,594	
特別法人貸付金	47,629,783,038	47,365,631,980	△ 264,151,058		長期前受収益	262,760,758	240,889,196	△ 21,871,561	
未収収益	86,745,193	112,853,711	26,108,517		繰越利益				
公債発行差金	448,908,634	445,795,613	△ 3,113,020		金利変動準備金	1,016,998,658	977,906,292	△ 39,092,366	
購入証券経過利子	118,609	369,197	250,587						
本年度損失	39,092,366	106,074,587	66,982,221						
合計	127,065,673,293	124,117,404,349	△ 2,948,268,944		合計	127,065,673,293	124,117,404,349	△ 2,948,268,944	

（注）1　売戻条件付利付国債については、日本銀行から買い入れているものである。
2　法第65条第1項の規定による金利スワップ取引については、7年度は実施せず、7年度末における当該金額の残高はない。

投　資　勘　定　損　益　計　算　書

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
事務取扱費	530,093	197,029	△ 333,064		貸付金利息	415,566	372,678	△ 42,888	
					預託金利子	327,391	1,691,118	1,363,727	
出資金償却損	25,358,719	—	△ 25,358,719		納付金	62,016,205	42,459,756	△19,556,449	
地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	30,000,000	—	△ 30,000,000	「地方交付税法等の一部を改正する法律」（令7法8）第2条の規定による改正前の法附則第10条第3項の規定による地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入がなかったため	株式会社日本政策金融公庫納付金	34,026	803,081	769,055	
					株式会社国際協力銀行納付金	31,116,086	41,595,954	10,479,867	
					独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	59,201	60,721	1,519	
					独立行政法人都市再生機構納付金	806,890	—	△ 806,890	
先端半導体・人工知能関連技術対策エネルギー対策特別会計へ繰入	—	203,680,156	203,680,156	法第68条の2の規定により、先端半導体・人工知能関連技術対策エネルギー対策特別会計への繰入を行ったため	地方公共団体金融機構納付金	30,000,000	—	△30,000,000	納付金がなかったため
					株式配当金	326,962,478	328,159,914	1,197,436	
雑損	—	13,172	13,172		日本たばこ産業株式会社配当金	129,333,359	156,000,031	26,666,672	
本年度利益	342,666,509	219,320,339	△123,346,169		日本電信電話株式会社配当金	151,753,888	153,213,060	1,459,172	
					株式会社日本政策投資銀行配当金	21,379,856	16,143,973	△ 5,235,883	
					株式会社商工組合中央金庫配当金	3,048,000	2,702,850	△ 345,150	

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
					株式会社民間資金等活用事業推進機構配当金	—	100,000	100,000	
					株式会社産業革新投資機構配当金	21,447,374	—	△ 21,447,374	
					株式処分益	8,828,440	50,527,170	41,698,730	株式会社商工組合中央金庫の株式の売払いに伴い株式処分益が増加したため
					雑収入	5,241	60	△ 5,181	
合計	398,555,322	423,210,697	24,655,374		合計	398,555,322	423,210,697	24,655,374	

投　資　勘　定　貸　借　対　照　表

借方					貸方				
科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
現金預金	404,952,489	318,234,303	△ 86,718,185	年度末において、保有していた現金預金が減少したため	資本	3,321,187,717	3,591,187,717	270,000,000	
未収収益	72,769	132,139	59,370		利益積立金	4,177,340,817	4,491,814,632	314,473,814	
貸付金	20,619,600	1,112,100	△ 19,507,500		本年度利益	342,666,509	219,320,339	△123,346,169	
土地等	24,991	12,118	△ 12,873		固定資産評価差益	10,135,332,096	12,125,238,036	1,989,905,939	国有財産の価格改定に伴い固定資産評価差益が増加したため
出資金	17,550,857,291	20,108,070,063	2,557,212,772	国有財産の価格改定等に伴い出資金が増加したため					
合計	17,976,527,141	20,427,560,725	2,451,033,583		合計	17,976,527,141	20,427,560,725	2,451,033,583	

（注）旧法第57条第5項の規定による一般会計への7年度繰入額28,192,695千円は、全額利益積立金を減額して整理した。

（内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管）

6　エネルギー対策特別会計

この会計は、燃料安定供給対策、エネルギー需給構造高度化対策、電源立地対策、電源利用対策、原子力安全規制対策、原子力損害賠償支援対策及び先端半導体・人工知能関連技術対策に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」（平19法23。以下「法」という。）第2条第1項第6号の規定により設置されたものであり、エネルギー需給勘定、電源開発促進勘定、原子力損害賠償支援勘定及び先端半導体・人工知能関連技術勘定に区分されている。

なお、それぞれの対策に要する費用の財源に充てる額は一般会計からの繰入れ、石油証券、原子力損害賠償支援証券及び借入金等である。

また、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」（令5法32）第7条第1項の規定によるカーボンプライシング導入の結果として得られる将来の財源を裏付けとした公債の発行により、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てている。

（1）　エネルギー需給勘定

この勘定は、石油、可燃性天然ガス及び石炭資源の開発の促進、石油の備蓄の増強並びに石油、可燃性天然ガス及び石炭の生産・流通の合理化、エネルギーの需給構造の高度化を促進するための事業に関する経理を行うものである。

（Ⅰ）　歳入歳出決算の概要

（単位　千円）

歳入	
燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策財源一般会計より受入	609,554,697
脱炭素成長型経済構造移行公債金	1,139,135,955
石油証券及借入金収入	1,388,213,000
備蓄石油売払代	219,736,129
雑収入	129,104,334
脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	2,110,211
前年度剰余金受入	743,491,875
脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入	501,775,876

歳出	
燃料安定供給対策費	179,724,151
エネルギー需給構造高度化対策費	351,218,842
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	425,053,709
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	107,392,426
脱炭素成長型経済構造移行推進国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	19,000,000
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	77,542,668
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資	79,089,000
脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資	80,000,000
事務取扱費	2,270,313

（単位　千円）

歳　　入	
計	4,733,122,080

歳　　出	
脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入	137,542,849
石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入	9,800,000
脱炭素成長型経済構造移行推進先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入	259,903,333
諸　　支　　出　　金	—
脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金	—
融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	8
脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入	15,115
国債整理基金特別会計へ繰入	1,397,537,011
脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入	20,717,783
予　　備　　費	—
計	3,146,807,212

令和８年度の一般会計の歳入に繰り入れる額	68,600,034
翌年度の歳入に繰り入れる額	1,517,714,832

（歳　　入）

令和７年度における歳入予算額は　3,802,269,093 千円

であって、その内訳は

当初予算額　2,984,637,341 千円

予算補正追加額　817,631,752 千円

であり、予算補正追加額は、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」第７条第１項の規定により発行する脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てるための脱炭素成長型経済構造移行債に係る公債金収入の見込額の増加等を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は　4,733,122,080 千円

であって、差引き　930,852,987 千円

の増加となった。これは前年度においてエネルギー需給構造高度化対策費の繰越しがあったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策財源一般会計より受入	609,554,697	609,554,697	—	100
脱炭素成長型経済構造移行公債金	1,354,128,493	1,139,135,955	△　214,992,537	84
石油証券及借入金収入	1,570,000,000	1,388,213,000	△　181,787,000	88
備蓄石油売払代	29,991,732	219,736,129	189,744,397	732
雑収入	15,098,017	129,104,334	114,006,317	855
脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	110	2,110,211	2,110,101	1,918,373
前年度剰余金受入	195,911,207	743,491,875	547,580,668	379
脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入	27,584,837	501,775,876	474,191,039	1,819
計	3,802,269,093	4,733,122,080	930,852,987	124

（歳　　出）

令和７年度における歳出予算現額は　　4,555,091,579 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　　3,802,269,093 千円

（当初予算額　　2,984,637,341 千円
予算補正追加額　　817,631,752 千円）

前年度繰越額　　752,822,486 千円

であり、予算補正追加額は、「強い経済」を実現する総合経済対策（以下「経済対策」という。）の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化するため民間団体等が行う住宅の断熱性向上先進的設備導入促進事業に要する費用の補助等に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　　3,146,807,212 千円

翌年度繰越額は　　914,153,173 千円

不用額は　　494,131,193 千円

であって、翌年度繰越額は、脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、脱炭素成長型経済構造移行推進対策費において、クリーンエネルギー自動車導入促進事業における事業規模が予定を下回ったこと、省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業における事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
燃料安定供給対策費	295,447,170	324,283,768	179,724,151	133,423,993	11,135,624	55
エネルギー需給構造高度化対策費	352,363,170	602,157,998	351,218,842	155,432,567	95,506,588	58

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	828,750,389	1,302,941,448	425,053,709	625,296,612	252,591,126	32
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	107,392,426	107,392,426	107,392,426	—	—	100
脱炭素成長型経済構造移行推進国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	19,000,000	19,000,000	19,000,000	—	—	100
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	77,542,668	77,542,668	77,542,668	—	—	100
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資	79,089,000	79,089,000	79,089,000	—	—	100
脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資	80,000,000	80,000,000	80,000,000	—	—	100
事　務　取　扱　費	6,668,897	6,668,897	2,270,313	—	4,398,583	34
脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入	139,925,500	139,925,500	137,542,849	—	2,382,650	98
石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入	9,800,000	9,800,000	9,800,000	—	—	100
脱炭素成長型経済構造移行推進先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入	259,903,333	259,903,333	259,903,333	—	—	100
諸　支　出　金	200	200	—	—	200	—
脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金	130	130	—	—	130	—
融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	8	8	8	—	—	100
脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入	17,002	17,002	15,115	—	1,886	88
国債整理基金特別会計へ繰入	1,489,582,114	1,489,582,114	1,397,537,011	—	92,045,102	93
脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入	54,117,086	54,117,086	20,717,783	—	33,399,302	38
予　備　費	2,670,000	2,670,000	—	—	2,670,000	—
計	3,802,269,093	4,555,091,579	3,146,807,212	914,153,173	494,131,193	69

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

令和７年度における実績の概要は、次のとおりである。

（１）　燃料安定供給対策費（実績額 179,724,151 千円）

（イ）　国家備蓄石油増強対策事業費

国家備蓄石油の安定的な数量を確保するとともに、国内需要に対応した石油等を確保するため、石油等の購入代として、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構等に対し 20,858,787 千円を支出した。

（ロ） 石油製品需給適正化調査等委託費（実績額 1,405,664 千円）

燃料安定供給対策調査等事業費

石油・天然ガスの安定供給を確保するため、諸外国におけるエネルギー情勢や資源価格等の動向、国内の供給を支える石油サプライチェーン等を対象とした調査や石油精製段階における諸外国の技術動向、環境規制及び品質規制等の規制動向などについて調査・分析を行うために必要な経費として、一般財団法人日本エネルギー経済研究所等に対し 937,447 千円を支出した。

（ハ） 石油天然ガス基礎調査等委託費（実績額 19,930,120 千円）

国内石油天然ガス地質調査・メタンハイドレート研究開発等事業費

エネルギー資源の安定供給確保のため、国内の海域における未探鉱地域での基礎物理探査、メタンハイドレートの研究開発等を行い、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構等に対し 19,235,258 千円を支出した。

（ニ） 国家備蓄石油管理等委託費

国家備蓄石油及び石油ガスの管理等の業務を行うため、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に対し 66,384,868 千円を支出した。

（ホ） 産油国等連携強化促進事業費補助金（実績額 10,105,480 千円）

産油国共同石油備蓄事業費

産油国との関係を強化するとともに、我が国の危機対応力の向上を図るため、産油国の国営石油会社に対して国内の原油タンクを使用する事業等に必要な経費として、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に対し 5,106,461 千円を補助した。

（ヘ） 石油精製合理化対策事業費等補助金（実績額 543,579 千円）

石油供給構造高度化事業費

カーボンニュートラルの実現に向けて、化石燃料から次世代燃料への転換を促し、化石燃料供給の低減を促すとともに、足下の石油の安定供給を図るために、①次世代燃料の製造及び安定供給の確保のための取組、②化石燃料製造から非化石燃料製造への転換及び化石燃料等製造プロセスの脱炭素化等への取組、③油槽所等における大雨・高潮等対策等のために必要な経費として、エネルギー供給構造高度化事業コンソーシアム等に対し 473,579 千円を補助した。

（ト） 石油製品品質確保事業費補助金

全国の給油所における石油製品の試買分析、市場に広く流通する可能性のある不適合燃料の特性・性状についての詳細な分析・調査事業に必要な経費として、一般社団法人全国石油協会に対し 1,110,000 千円を補助した。

（チ） 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金（実績額 19,689,573 千円）

石油製品販売業構造改善対策事業費

ガソリン等の燃料の安定供給を強化するため、揮発油販売業者や油槽所を運営する事業者等に対する、災害対応能力強化に向けた備蓄能力増強、配送機能強靱化、停電時供給確保等に資する設備投資の支援等に必要な経費として、一般社団法人全国石油協会等に対し 13,818,369 千円を補助した。

（リ） 大規模石油災害対応体制整備事業費補助金

大規模石油災害に対応するための油濁防除資機材の整備事業等に必要な経費として、石油連盟に対し 654,776 千円を補助した。

（ヌ） 石油資源採掘対策事業費補助金

廃止石油坑井封鎖事業に必要な経費として、地方公共団体に対し 154,788 千円を補助した。

（ル） 石油貯蔵施設立地対策等交付金（実績額 5,046,987 千円）

石油貯蔵施設立地対策等交付金

石油貯蔵施設の周辺の地域における住民の福祉の向上を図る目的で特に必要があると認められる公共用施設の整備費用等に充てるため、石油貯蔵施設の所在する都道府県及び市町村に対し 5,043,669 千円を交付した。

（ヲ） 国有資産所在市町村交付金

「国有資産等所在市町村交付金法」（昭 31 法 82）に基づき、国が所有する固定資産の所在市町村に対し固定資産税相当額 5,027,790 千円を交付した。

（ワ） 国有資産所在都道府県交付金

「国有資産等所在市町村交付金法」に基づき、国が所有する大規模の償却資産に係る交付金算定標準額を超える部分の額として青森県に対し 53,902 千円を交付した。

（カ） 石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金（実績額 1,843,332 千円）

石油・石油ガス備蓄増強利子補給金

石油精製業者等が実施する備蓄の維持のための備蓄石油購入資金に係る借入金の利子への補給を行うため、当該石油精製事業者等に対し利子補給金として 1,614,952 千円を交付した。

（ヨ） 石油備蓄事業補給金

国家備蓄石油のうち石油精製事業者等が所有する備蓄施設を借り上げて蔵置しているものがあり、当該石油精製事業者等に対し、備蓄施設の借上げに係る経費相当額 25,877,812 千円を補給金として交付した。

（タ） 国際エネルギー機関等拠出金（実績額 1,033,885 千円）

国際エネルギー機関拠出金

アジアのエネルギー供給上のリスク対応の強化及び石油精製設備に係る調査やワークショップの開催等に必要な経費として、国際エネルギー機関（IEA）に対し 716,383 千円を拠出した。

（２） エネルギー需給構造高度化対策費（実績額 351,218,842 千円）

（イ） 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費（実績額 6,748,560 千円）

（ａ） 固定価格買取制度等効率的・安定的運用業務事業費

「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」（平 23 法 108）に基づく再生可能エネルギー電気の買取が適切に行われるよう、認定発電設備情報データベースの管理、50kW 未満太陽光発電設備の代行申請及び制度改正に伴う制度移行認定審査支援等を行い、一般社団法人太陽光発電協会等に対し 2,516,549 千円を支出した。

（ｂ） エネルギー需給構造高度化対策調査等事業費

国内外のエネルギー需給の見通しやエネルギー政策の動向把握に向けて調査・分析を行うとともに、国内外の新エネルギー政策等に関する基礎的な情報収集や導入状況の実態調査、政策課題等の分析を行い、民間団体等に対し 1,438,825 千円を支出した。

（ロ） エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費（実績額 22,545,296 千円）

（ａ） エネルギー使用合理化技術開発等事業費

安全性・社会受容性・経済性の観点や、国際動向等を踏まえつつ、協調領域の基盤技術の

研究開発を進めるとともに、自動運転を始めとする先進 MaaS の推進に向けた実証等を通じてその社会実装に必要な技術や事業環境等の整備等を実施し、民間団体等に対し 4,367,301 千円を支出した。

（ｂ） 海洋鉱物資源開発資源量評価・生産技術等調査事業費

省エネルギー機器や再生可能エネルギー関連設備等に不可欠な鉱物資源の安定供給を図るため、我が国周辺海域等に存在する海底熱水鉱床やコバルトリッチクラスト等の海洋鉱物資源の資源量評価や生産技術の開発に向けた基礎的な研究・調査等を実施し、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に対し 6,500,000 千円を支出した。

（ｃ） 資源自律経済加速関係主体連携促進事業費

大阪・関西万博における日本政府館としての出展に際し、展示企画及び補修・調整業務やその運営に係る業務を実施するために必要な経費として、公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会に対し 3,696,746 千円を支出した。

（ハ） 温暖化対策調査等委託費（実績額 3,803,493 千円）

（ａ） 二国間クレジット取得等インフラ整備調査・登録簿事業費

優れた脱炭素技術・製品等の導入を通じて実現する温室効果ガス排出削減量の定量化手法の検討・策定等を行うために必要な経費として、民間団体等に対し 841,609 千円を支出した。

（ｂ） 先進的二酸化炭素回収・貯留支援事業費

CCS（二酸化炭素回収・貯留）事業の普及・拡大に向けて、国内の貯留ポテンシャルを高精度に把握し有望な CO2 貯留地点の特定等を行うために必要な経費として、民間団体に対し 1,099,973 千円を支出した。

（ニ） 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費

省 CO2 性能の高い革新的な部材・素材である窒化ガリウム及びセルロースナノファイバーの社会実装及び普及展開の加速化を図るため、これらを活用した製品等の実用化に向けた技術開発、実証及び製品化の取組を行う事業者への支援等に必要な経費として、民間団体等に対し 36,068,651 千円を支出した。

（ホ） 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金（実績額 86,258,641 千円）

（ａ） 需要家主導型太陽光発電・再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費

再生可能エネルギーの自立的な導入拡大を促進するため、再エネ利用を希望する需要家が太陽光発電を設置し、再エネを長期的に利用する契約を締結する場合等の太陽光発電設備等の導入等に必要な経費として、一般社団法人太陽光発電協会等に対し 10,634,073 千円を補助した。

（ｂ） クリーンエネルギー自動車普及促進充電・充てんインフラ等導入促進事業費

クリーンエネルギー自動車の普及促進のため、電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の充電設備等の購入費及び工事費、水素ステーションの整備費及び運営費に対する助成事業に必要な経費として、一般社団法人次世代自動車振興センターに対し 37,409,300 千円を補助した。

（ヘ） エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金（実績額 50,968,205 千円）

省エネルギー投資促進支援事業費

工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等に要する経費と

して、一般社団法人環境共創イニシアチブに対し 32,878,643 千円を補助した。

（ト） 温暖化対策促進事業費補助金

トランジション段階の GHG（温室効果ガス）排出削減に資する企業活動に対し、トランジション・ボンド等の発行による資金調達を促進するため、トランジションに適合しているかの第三者認証取得に係る必要な経費として、一般社団法人低炭素投資促進機構等に対し 25,782 千円を補助した。

（チ） 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

一般廃棄物処理施設における高効率エネルギー回収を可能とする改良・更新等を支援するために必要な経費として、一般社団法人廃棄物処理施設技術管理協会等に対し 86,520,755 千円を補助した。

（リ） 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金

「脱炭素先行地域」において脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組を実施するとともに、脱炭素の基盤となる「重点対策」を全国で実施し、国・地方連携の下、地域での脱炭素化の取組等を推進するために必要な経費として、地方公共団体等に対し 53,690,008 千円を交付した。

（ヌ） エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金

中小企業において省エネルギー効果の高い特定高性能エネルギー消費設備の導入に必要な借入金の利子への補給を行うため、当該貸付けを行う株式会社日本政策金融公庫に対し利子補給金として 20 千円を交付した。

（ル） 国際再生可能エネルギー機関分担金

再生可能エネルギーの政策提言、能力強化支援、普及のための事業を行う国際再生可能エネルギー機関の中核的な活動及び運営に係る費用として、各国分担率（国連分担率に依拠）に基づき、国際再生可能エネルギー機関に対し 166,357 千円の分担金を拠出した。

（ヲ） 国際エネルギー機関等拠出金（実績額 2,974,926 千円）

（ａ） 国際エネルギー機関拠出金

アジアのエネルギー供給上のリスク対応の強化及び石油精製設備に係る調査やワークショップの開催等に必要な経費として、IEA に対し 585,496 千円を拠出した。

（ｂ） 東アジア経済統合研究協力拠出金

東アジアのエネルギー需給構造の高度化を目指して、技術的に優れた我が国の省エネルギー・再生可能エネルギー関連設備、製品及び付帯するサービスを輸出し、東アジア各国にこれら設備等の導入促進を図るための研究、政策提言等を行う等の経費として、東アジア・アセアン経済研究センターに対し 1,050,000 千円を拠出した。

（ワ） 非化石エネルギー等技術開発費補助金

多数の再生可能エネルギーや分散型エネルギーリソースを束ねて正確に制御する技術等の実証に対する助成事業に必要な経費として、民間団体に対し 1,448,143 千円を補助した。

（３） 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費（実績額 425,053,709 千円）

（イ） 脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費

GX リーグにおいて参画企業間の排出量取引制度の運営や取引を実施する場となるカーボン・クレジット市場の整備及び GX 市場創造に向けたルールメイキングを行うために必要な経費と

して、民間団体等に対し 3,494,169 千円を支出した。

（ロ） 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(実績額 419,499,775 千円)

（ａ） 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費

工場・事業場全体で大幅な省エネを図る取組、電化やより低炭素な燃料への転換を伴う機器への更新、従来の支援水準を大きく超える省エネ設備又は企業の成長にコミットしたメーカーの省エネ設備等の導入、エネルギーマネジメントシステムの導入等に要する経費として、一般社団法人環境共創イニシアチブに対し 62,823,210 千円を補助した。

（ｂ） 家庭用高効率給湯器導入促進事業費

消費者等による高効率給湯器の導入を促進する取組に係る設備の導入に要する経費として、一般社団法人環境共創イニシアチブに対し 57,474,261 千円を補助した。

（ｃ） 住宅断熱性向上先進的設備導入促進事業費

既存住宅における先進的な断熱窓への改修の促進を図るために必要な経費として、一般社団法人環境共創イニシアチブに対し 105,918,579 千円を補助した。

（ハ） 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費交付金

2050 年ネット・ゼロの前倒しでの実現を目指す脱炭素先行地域のうち、官民連携により民間事業者が裨益する自営線マイクログリッド・熱導管網を構築する地域及び地産再生可能エネルギーをエリアマネジメントにより地消する地域において、脱炭素製品・技術等の導入を支援するために必要な経費として、地方公共団体に対し 2,015,249 千円を交付した。

（４） 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費

産業技術及び新エネルギー技術に関する研究、開発の業務等の財源に充てるために必要な経費として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対し 107,392,426 千円の運営費交付金を交付した。

（５） 脱炭素成長型経済構造移行推進国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行推進を図るために行う、産業技術及び新エネルギー技術に関する研究、開発の業務等の財源に充てるために必要な経費として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対し 19,000,000 千円の運営費交付金を交付した。

（６） 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費

石油、可燃性天然ガス、石炭、地熱資源等の開発を促進するために必要な業務及び石油の備蓄に必要な業務の財源に充てるために必要な経費として、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に対し 77,542,668 千円の運営費交付金を交付した。

（７） 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資

海外等において民間企業が行う石油等の探鉱や水素・アンモニア等の脱炭素燃料のサプライチェーン構築等の事業に対する出資業務を行うために必要な経費として、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に対し 79,089,000 千円を出資した。

（８） 脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資

民間企業の脱炭素成長型経済構造の円滑な移行推進に資する投資に係る債務保証等の金融支援を行うために必要な経費として、脱炭素成長型経済構造移行推進機構に対し 80,000,000 千円を出資した。

（9） 脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入

電源開発促進勘定において実施する脱炭素成長型経済構造移行推進に係る施策に要する費用に充てるために 137,542,849 千円を支出した。

(10) 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入

先端半導体・人工知能関連技術勘定において実施するエネルギー需給構造高度化対策に係る施策に要する費用に充てるために 9,800,000 千円を支出した。

(11) 脱炭素成長型経済構造移行推進先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入

先端半導体・人工知能関連技術勘定において実施する脱炭素成長型経済構造移行推進に係る施策に要する費用に充てるために 259,903,333 千円を支出した。

(12) 国債整理基金特別会計へ繰入

国家備蓄石油購入及び国家石油備蓄基地の修繕並びに国家備蓄石油ガス購入及び国家石油ガス備蓄基地建設に要する費用に充てるための借入金等の償還及び利払い等のために 1,397,537,011 千円を支出した。（「国債整理基金特別会計」の項参照）

(13) 脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行推進に要する費用に充てるための公債の利払い等のために 20,717,783 千円を支出した。（「国債整理基金特別会計」の項参照）

（2） 電源開発促進勘定

この勘定は、電源立地対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策を実施し、発電用施設の周辺の地域における安全対策、発電用施設の設置及び運転の円滑化、発電用施設の利用の促進及び安全の確保並びに発電用施設による電気の供給の円滑化及び原子力発電施設等に関する安全の確保を図るための諸施策に関する経理を行うものである。

（Ⅰ） 歳入歳出決算の概要

（単位　千円）

歳入	
電源立地対策財源一般会計より受入	162,170,713
電源利用対策財源一般会計より受入	130,163,616
原子力安全規制対策財源一般会計より受入	53,989,606
脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入	137,542,849
雑収入	3,866,262
脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	40,602
前年度剰余金受入	79,654,059
脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入	18,210,585
計	585,638,295

歳出	
電源立地対策費	154,213,575
電源利用対策費	13,067,502
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	72,012,036
脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資	45,000,000
原子力安全規制対策費	28,211,836
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	97,911,301
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	20,064,645
事務取扱費	29,262,528
諸支出金	24
脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金	—
予備費	—
計	459,743,450
翌年度の歳入に繰り入れる額	125,894,844

（歳　　入）

令和７年度における歳入予算額は　　507,690,758 千円

であって、その内訳は

当初予算額　　420,929,444 千円

予算補正追加額　　86,761,314 千円

であり、予算補正追加額は、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」第７条第１項の規定による脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー需給勘定からの受入見込額の増加等を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は　　585,638,295 千円

であって、差引き　　77,947,537 千円

の増加となった。これは前年度において国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費の繰越しがあったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（％）
電源立地対策財源一般会計より受入	162,170,713	162,170,713	—	100
電源利用対策財源一般会計より受入	130,163,616	130,163,616	—	100
原子力安全規制対策財源一般会計より受入	53,989,606	53,989,606	—	100
脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入	139,925,500	137,542,849	△ 2,382,650	98
雑　　収　　入	1,257,083	3,866,262	2,609,179	307
脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	50	40,602	40,552	81,204
前年度剰余金受入	20,184,180	79,654,059	59,469,879	394
脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入	10	18,210,585	18,210,575	182,105,854
計	507,690,758	585,638,295	77,947,537	115

（歳　　出）

令和７年度における歳出予算現額は　　560,015,075 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　　507,690,758 千円

（当初予算額　　420,929,444 千円
　予算補正追加額　　86,761,314 千円）

前年度繰越額　　52,324,317 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化するため脱炭素成長型経済構造移行推進機構が行う脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資する事業活動支援に要する資金に充てるための出資に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　459,743,450 千円

翌年度繰越額は　74,194,713 千円

不用額は　26,076,911 千円

であって、翌年度繰越額は、脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、電源立地対策費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、電源立地地域対策交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
電源立地対策費	173,356,824	174,261,528	154,213,575	2,665,628	17,382,324	88
電源利用対策費	23,337,780	25,541,705	13,067,502	10,454,274	2,019,928	51
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	94,925,500	113,136,085	72,012,036	38,782,000	2,342,047	63
脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資	45,000,000	45,000,000	45,000,000	—	—	100
原子力安全規制対策費	31,669,426	37,988,946	28,211,836	8,358,848	1,418,262	74
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	97,911,301	97,911,301	97,911,301	—	—	100
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	9,879,804	31,569,667	20,064,645	11,505,021	—	63
事務取扱費	31,429,646	34,425,364	29,262,528	2,428,939	2,733,896	85
諸支出金	417	417	24	—	392	5
脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金	60	60	—	—	60	—
予備費	180,000	180,000	—	—	180,000	—
計	507,690,758	560,015,075	459,743,450	74,194,713	26,076,911	82

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

令和 7 年度における実績の概要は、次のとおりである。

（1）　電源立地対策費（実績額 154,213,575 千円）

（イ）　電源立地等推進対策委託費（実績額 1,126,787 千円）

（a）　原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業費

原子力発電所の立地地域の実情・ニーズを踏まえて、地域資源の活用とブランド力の強化を図る産品・サービスの開発等の地域の取組を支援し、立地地域への集客向上、新たな産業の創出等を実施し、民間団体等に対し 485,131 千円を支出した。

（b）　原子力国民理解促進広聴・広報事業費

東京電力福島原子力発電所事故を踏まえ、国民や立地地域住民等との信頼関係を構築するため、原子力発電施設及び核燃料サイクル施設の立地地域に対する広聴・広報活動として、放射線の基礎知識の情報提供等を実施するとともに、高レベル放射性廃棄物等の処分事業の必要性や東京電力福島原子力発電所の廃炉・汚染水対策の進捗状況等に関しての広聴・広報

活動等を実施し、民間団体等に対し 398,228 千円を支出した。

（ロ） 電源立地等推進対策補助金（実績額 8,232,860 千円）

原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費

電源地域への企業立地を促進するため、原子力発電施設等周辺地域の企業立地支援に必要な経費として、地方公共団体に対し 5,501,265 千円を補助した。

（ハ） 原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金

福島再生に向けて除染・中間貯蔵施設事業を加速させるとともに、国民負担の増大を抑制し、電力安定供給に支障を生じさせないようにする観点から、原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額のうち中間貯蔵施設費用相当分の回収について、「福島復興の加速のための迅速かつ着実な賠償等の実施に向けて」（令和 5 年 12 月 22 日原子力災害対策本部決定）を踏まえ、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」（平 23 法 94。以下「原賠機構法」という。）第 68 条の規定により、同機構に対し 47,000,000 千円を交付した。

（ニ） 電源立地等推進対策交付金（実績額 21,804,605 千円）

（ａ） 福島特定原子力施設地域振興交付金

「中間貯蔵施設等に係る対応について」（平成 26 年 8 月 8 日環境省、復興庁）を踏まえ、東京電力福島原子力発電所の事故という特殊事情に鑑み、福島県に対し 8,405,727 千円を交付した。

（ｂ） 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金

原子力発電施設等の稼働状況の変化又は廃止により生じる地域への影響を勘案し、地方公共団体に対し 7,658,246 千円を交付した。

（ホ） 電源立地地域対策交付金

発電用施設等の設置及び運転の円滑化に資するため、発電用施設等が設置され若しくは設置が見込まれる地方公共団体が実施する公共用施設整備事業等に必要な経費に充てるため、地方公共団体に対し 75,394,505 千円を交付した。

（ヘ） 国際原子力機関等拠出金（実績額 654,816 千円）

国際原子力機関拠出金

原子力発電導入検討国の基盤整備支援及び原子力平和利用に関する正しい知識の普及、東京電力福島原子力発電所の着実な廃炉に向けた支援等を行う国際原子力機関（IAEA）に対し 437,931 千円を拠出した。

（２） 電源利用対策費（実績額 13,067,502 千円）

（イ） 放射性廃棄物処分基準調査等委託費（実績額 4,893,669 千円）

高レベル放射性廃棄物等地層処分技術開発事業費

高レベル放射性廃棄物や TRU 廃棄物（長半減期低発熱放射性廃棄物）の地層処分技術の信頼性と安全性の一層の向上を目指した、深地層の地質や地下水等の調査技術、人工バリア等の製作・施工等の工学技術、長期安全性に係る評価技術、TRU 廃棄物の処理処分技術等の高度化、沿岸部処分システム高度化開発に加えて、廃棄物の回収技術、使用済燃料の直接処分等の技術開発を実施し、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構等に対し 3,564,663 千円を支出した。

（ロ） 軽水炉等改良技術確証試験等委託費（実績額 4,195,740 千円）

（ａ） 原子力安全性向上共通基盤整備技術開発事業費

東京電力福島原子力発電所事故で得られた教訓を踏まえ、過酷事故対策を含めた原子力安全の高度化に資する技術基盤の整備を実施し、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構等に対し 1,073,931 千円を支出した。

（b） 原子力システム研究開発委託費

原子力が将来直面する様々な課題に的確に対応するため、多様な原子力システム（原子炉、再処理、燃料加工）に関する革新的な技術開発を実施し、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構等に対し 1,030,802 千円を支出した。

（ハ） 原子力施設廃止措置促進事業費補助金

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う原子力施設廃止措置促進事業を円滑に実施するために必要な経費として 515,500 千円を補助した。

（ニ） 原子力発電関連技術開発費等補助金（実績額 2,189,379 千円）

原子力産業基盤強化事業費

原子力産業基盤の維持・強化を図る目的で、原子力関連機器・サービスの安全性や信頼性向上に資する技術開発、事業撤退を余儀なくされる事業の継承、製造プロセスにおけるデジタル化の促進等に資する取組等を支援するため、民間団体に対し 1,258,416 千円を補助した。

（ホ） ウラン探鉱支援事業費等補助金

民間事業者による海外ウラン探鉱事業を促進するため、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が行う支援事業に必要な経費として 989,076 千円を補助した。

（ヘ） 国際原子力機関等拠出金（実績額 284,137 千円）

国際原子力機関保障措置拠出金

保障措置の高度化や普及に係る国際協力活動に資するため、IAEA に対し 163,916 千円を拠出した。

（3） 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費（実績額 72,012,036 千円）

（イ） 脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費（実績額 68,832,093 千円）

高温ガス炉実証炉開発事業費

高温熱活用や水素製造等の産業利用が期待される高温ガス炉について、高温工学試験研究炉（HTTR）による水素製造試験及び実証炉の開発に必要な設計と研究開発のため、民間団体等に対し 34,694,963 千円を支出した。

（ロ） 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金

新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉に含まれる革新軽水炉と小型軽水炉について、その実現に向けた技術開発と、サプライチェーン高度化を支援するため、民間団体に対し 3,179,902 千円を補助した。

（4） 脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資

民間企業の脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に資する投資に係る債務保証等の金融支援を行うために必要な経費として、脱炭素成長型経済構造移行推進機構に対し 45,000,000 千円を出資した。

（5） 原子力安全規制対策費（実績額 28,211,836 千円）

（イ） 原子力発電施設等安全技術対策委託費（実績額 243,514 千円）

（a） プラントシミュレータ研修事業費

原子力検査官等の職務遂行に不可欠な原子炉の動特性の理解、プラント状態把握能力、安全管理能力及びリスク推測能力を養うことを目的とし、原子力発電所の中央制御室を模した研修用プラントシミュレータを活用した質の高い研修を継続的に実施するために必要な経費として、民間団体に対し 92,213 千円を支出した。

（b） 原子力検査官等研修事業費

原子力検査官等の職員の育成・資格認定の仕組みに基づく研修に加え、茨城県ひたちなか市に整備した訓練設備を活用した「非破壊検査技術」等の実践的な研修を実施するとともに、研修施設等の維持管理を行うために必要な経費として、民間団体に対し 89,304 千円を支出した。

（ロ） 原子力災害影響調査等委託費

放射線被ばくによる健康不安の軽減を図るため、住民等の個人被ばく線量の測定・結果の説明を実施し、公益財団法人原子力安全研究協会等に対し 180,441 千円を支出した。

（ハ） 原子力施設等防災対策等委託費（実績額 7,387,901 千円）

（a） 環境放射能水準調査等事業費

平常時の全国の環境放射能水準について、国内原子力関係施設からの影響によるものか否かを確認するため全国調査を実施し、公益財団法人日本分析センター等に対し 1,977,822 千円を支出した。

（b） 海洋環境放射能総合評価事業費

原子力発電所等の周辺海域の漁場における海洋放射能の総合的な評価をするため、海洋環境試料の採取・放射能分析及び調査研究を実施し、公益財団法人海洋生物環境研究所に対し 867,450 千円を支出した。

（c） 実機材料等経年劣化評価・検証事業費

原子力発電所の長期施設管理計画認可申請の審査に必要となる主要な経年劣化事象に関する最新技術知見の蓄積を行うため、国内で廃止措置中の原子力発電所等から実機材料を採取して調査・分析・試験を実施し、一般財団法人電力中央研究所等に対し 1,127,594 千円を支出した。

（ニ） 原子力災害対策事業費補助金

原子力災害対策指針等に基づき、原子力災害時の医療体制整備に係る教育・研修・訓練・医療関係者の地域ネットワークの構築等を行うため、国立大学法人等に対し 2,140,330 千円を補助した。

（ホ） 原子力規制研究技術基盤構築事業費補助金

原子力規制研究の基礎となる技術の開発や他分野で開発が進められている新技術の適用に関連した研究などを行う国内の研究機関などに対し、将来の規制上の課題に対処する技術基盤の構築に供するため、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構等に対し 362,175 千円を補助した。

（ヘ） 原子力災害影響調査等交付金

県民健康調査「甲状腺検査」後の診療情報の収集を行い、得られた情報を集計・分析するため、福島県に対し 16,167 千円を交付した。

（ト） 原子力施設等防災対策等交付金（実績額 17,308,188 千円）

原子力発電施設等緊急時安全対策交付金

原子力発電施設等の緊急時に備え、地方公共団体の防災対策の強化を図るための緊急時連絡網や防災活動資機材の整備、防災研修への参加、防災訓練の実施、緊急事態応急対策等拠点施設の整備、緊急時避難の円滑化等に要する費用に充てるため、原子力発電施設等所在道府県等に対し 10,151,550 千円を交付した。

（チ） 国際原子力機関等拠出金（実績額 573,116 千円）

国際原子力機関拠出金

質が高く効率的な IAEA 安全基準等の策定及び見直しや、原子力導入新興国等を中心に、諸外国の規制基盤を整備・強化するため、並びに各国との共通の技術課題について国際共同研究事業を実施し、その知見を原子力規制委員会が行う安全研究に活用するため、IAEA に対し 299,925 千円を拠出した。

（6） 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費

高速増殖炉、核燃料物質の再処理及び高レベル放射性廃棄物の処理・処分に関する技術の開発等の業務の財源に充てるため、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し 97,911,301 千円の運営費交付金を交付した。

（7） 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、研究施設の整備に必要な経費として 20,064,645 千円を補助した。

（3） 原子力損害賠償支援勘定

この勘定は、原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施を確保するため、原賠機構法に基づく原子力損害賠償に係る交付国債の償還金の財源に充てるための借入金及び利子等の支払に関する経理を行うものである。

（Ⅰ） 歳入歳出決算の概要

（単位 千円）

歳入	
原子力損害賠償支援資金より受入	34,305,767
原子力損害賠償支援証券及借入金収入	7,920,198,000
原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入	306,477,545
雑収入	164,388
前年度剰余金受入	145,932
計	8,261,291,633

歳出	
事務取扱費	219
国債整理基金特別会計へ繰入	8,260,507,636
計	8,260,507,856

翌年度の歳入に繰り入れる額	783,776

（歳入）

令和 7 年度における歳入予算額は 12,169,336,286 千円である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　　8,261,291,633 千円

であって、差引き　　3,908,044,652 千円

の減少となった。これは原賠機構法第 48 条第 2 項の規定により交付された国債の償還に係る借入金が予定より少なかったので、原子力損害賠償支援証券及借入金収入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
原子力損害賠償支援資金より受入	42,824,437	34,305,767	△ 8,518,669	80
原子力損害賠償支援証券及借入金収入	12,126,300,000	7,920,198,000	△ 4,206,102,000	65
原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入	10	306,477,545	306,477,535	3,064,775,455
雑収入	41,635	164,388	122,753	394
前年度剰余金受入	170,204	145,932	△ 24,271	85
計	12,169,336,286	8,261,291,633	△ 3,908,044,652	67

（歳　　出）

令和 7 年度における歳出予算現額は

歳出予算額　　12,169,336,286 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　　8,260,507,856 千円

不用額は　　3,908,828,429 千円

であって、不用額は、原賠機構法第 48 条第 2 項の規定により交付された国債の償還に係る原子力損害賠償支援証券の償還がなかったこと、同国債の償還に係る借入金の償還が予定を下回ったこと等により、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
事務取扱費	991	991	219	—	771	22
国債整理基金特別会計へ繰入	12,169,335,295	12,169,335,295	8,260,507,636	—	3,908,827,658	67
計	12,169,336,286	12,169,336,286	8,260,507,856	—	3,908,828,429	67

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

令和 7 年度における実績の概要は、次のとおりである。

国債整理基金特別会計へ繰入

東日本大震災による原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施等に対応するため、法第 91 条の 6 第 1 項の規定により、国債の償還金及び利払い等のために 8,260,507,636 千円を支出した。（「国債整

理基金特別会計」の項参照）

（４） 先端半導体・人工知能関連技術勘定

この勘定は、次世代半導体の量産化に向けた金融支援や、先端半導体設計拠点等の整備等を実施するための事業に関する経理を行うものである。

（Ⅰ） 歳入歳出決算の概要

（単位　千円）

歳　　入	
一般会計より受入	86,277,399
財政投融資特別会計より受入	203,680,156
エネルギー需給構造高度化対策財源エネルギー需給勘定より受入	9,800,000
脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入	259,903,333
先端半導体・人工知能関連技術公債金	25,626,718
雑　　収　　入	911
計	585,288,518

歳　　出	
先端半導体・人工知能関連技術対策費	84,953,126
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	259,903,333
国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	130,631,000
エネルギー需給構造高度化対策国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	9,800,000
独立行政法人情報処理推進機構出資	100,000,000
先端半導体・人工知能関連技術対策公債事務取扱費一般会計へ繰入	45
国債整理基金特別会計へ繰入	97
計	585,287,601

翌年度の歳入に繰り入れる額	917

（歳　　入）

令和７年度における歳入予算額は　585,287,619 千円

であって、その内訳は

当初予算額　332,800,000 千円

予算補正追加額　252,487,619 千円

であり、予算補正追加額は、法第 91 条の２の規定による先端半導体・人工知能関連技術対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額等を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は　585,288,518 千円

であって、差引き　899 千円

の増加となった。これは先端半導体・人工知能関連技術公債に係る経過利子の受入れがあったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
一般会計より受入	86,277,399	86,277,399	—	100
財政投融資特別会計より受入	203,680,156	203,680,156	—	100
エネルギー需給構造高度化対策財源エネルギー需給勘定より受入	9,800,000	9,800,000	—	100
脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入	259,903,333	259,903,333	—	100
先端半導体・人工知能関連技術公債金	25,626,721	25,626,718	△ 2	99
雑収入	10	911	901	9,119
計	585,287,619	585,288,518	899	100

（歳　　出）

令和７年度における歳出予算現額は

歳出予算額　585,287,619 千円

（当初予算額　332,800,000 千円
予算補正追加額　252,487,619 千円）

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため国立研究開発法人産業技術総合研究所が行う先端半導体・人工知能関連技術対策に係る業務の財源に充てるための運営費交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　585,287,601 千円

不用額は　18 千円

であって、不用額は、先端半導体・人工知能関連技術対策公債事務取扱費一般会計へ繰入において、先端半導体・人工知能関連技術公債の起債に係る事務費の支払が予定より少なかったので、一般会計へ繰入を要することが少なかったため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
先端半導体・人工知能関連技術対策費	84,953,126	84,953,126	84,953,126	—	—	100
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	259,903,333	259,903,333	259,903,333	—	—	100
国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	130,631,000	130,631,000	130,631,000	—	—	100
エネルギー需給構造高度化対策国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	9,800,000	9,800,000	9,800,000	—	—	100
独立行政法人情報処理推進機構出資	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	—	100
先端半導体・人工知能関連技術対策公債事務取扱費一般会計へ繰入	63	63	45	—	18	71

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
国債整理基金特別会計へ繰入	97	97	97	—	—	100
計	585,287,619	585,287,619	585,287,601	—	18	99

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

令和７年度における実績の概要は、次のとおりである。

（１）　先端半導体・人工知能関連技術対策費

顧客情報の安全性を確保しながら、より精度の高い金融・保険サービスを提供できるAIモデルの開発等により、日本国内における金融・保険業界のDXを加速させるとともに、産業横断的なAI活用を推進し、日本のデジタル競争力を向上させるため国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対し84,953,126千円を補助した。

（２）　脱炭素成長型経済構造移行推進対策費

情報通信ネットワーク全体やそれを構成する要素の技術開発、先端半導体等の利活用促進を目的とした半導体設計・システム設計技術や先端半導体等の製造に不可欠かつ我が国に優位性のある製造装置・部素材等の技術開発等に向けた支援を行うため国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構等に対し259,903,333千円を補助した。

（３）　国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費

最先端半導体を見据えた設計・製造に関する設備について、民間企業、アカデミア等が活用できる環境整備を行うため、国立研究開発法人産業技術総合研究所に対し130,631,000千円の運営費交付金を交付した。

（４）　エネルギー需給構造高度化対策国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費

高効率・高速処理を可能とする次世代コンピューティングの技術開発、省エネAI半導体及びシステムに関する技術開発等に向けた支援を行うため、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対し9,800,000千円の運営費交付金を交付した。

（５）　独立行政法人情報処理推進機構出資

次世代半導体の量産設備の整備等に係る資金需要の対応や財務基盤の強化等のために、次世代半導体事業者に対して出資支援を講じるため、 独立行政法人情報処理推進機構に対し100,000,000千円を出資した。

（６）　国債整理基金特別会計へ繰入

先端半導体・人工知能関連技術対策に要する費用に充てるための公債発行に必要な手数料の支払のために97千円を支出した。(「国債整理基金特別会計」の項参照)

(厚生労働省所管)

7 労働保険特別会計

この会計は、「労働者災害補償保険法」(昭22法50)による労働者災害補償保険事業及び「雇用保険法」(昭49法116)による雇用保険事業に関する政府の経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第7号の規定により設置されたものであり、労災勘定、雇用勘定及び徴収勘定に区分されている。

(1) 労災勘定

この勘定は、労働者災害補償保険事業の保険収支(徴収勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主から徴収する保険料等に相当する金額の徴収勘定からの受入金、運用収入及び一般会計からの受入金を主な財源として保険給付等を行っている。

(Ⅰ) 歳入歳出決算の概要

(単位　千円)

歳入	
他勘定より受入	959,128,070
一般会計より受入	5,684
未経過保険料受入	30,174,221
支払備金受入	163,054,285
運用収入	95,186,565
雑収入	21,581,824
前年度繰越資金受入	1,165,398
計	1,270,296,048

歳出	
労働安全衛生対策費	23,821,350
保険給付費	726,592,382
職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	5,116,868
職務上年金給付費等交付金	4,531,101
社会復帰促進等事業費	118,510,995
独立行政法人労働者健康安全機構運営費	12,077,763
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	5,197,452
仕事生活調和推進費	8,771,080
中小企業退職金共済等事業費	1,383,181
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	279,031
個別労働紛争対策費	1,742,927
業務取扱費	79,793,873
施設整備費	2,015,254
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	51,959,904
予備費	—
計	1,041,793,165

翌年度へ繰越額	1,182,647
未経過保険料に相当する額	33,351,981
支払備金に相当する額	164,598,786
積立金として積み立てる額	29,369,467

(歳　　入)

令和7年度における歳入予算額は　　1,260,215,646千円である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　1,270,296,048千円

であって、差引き　10,080,402千円

の増加となった。これは預託金の運用利回りが予定を上回ったこと等により、預託金利子収入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
他勘定より受入	959,128,070	959,128,070	—	100
一般会計より受入	5,684	5,684	—	100
未経過保険料受入	27,987,185	30,174,221	2,187,036	107
支払備金受入	163,127,437	163,054,285	△ 73,152	99
運用収入	90,193,294	95,186,565	4,993,271	105
雑収入	19,773,976	21,581,824	1,807,848	109
前年度繰越資金受入	—	1,165,398	1,165,398	—
計	1,260,215,646	1,270,296,048	10,080,402	100

（歳　出）

令和7年度における歳出予算現額は　1,107,811,516千円

であって、その内訳は

歳出予算額　1,106,646,118千円

- 当初予算額　1,106,427,217千円
- 予算補正追加額　697,959千円
- 予算補正修正減少額　479,058千円

前年度繰越額　1,165,398千円

であり、予算補正追加額は、「強い経済」を実現する総合経済対策（以下「経済対策」という。）の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備に必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　1,041,793,165千円

翌年度繰越額は　1,182,647千円

不用額は　64,835,703千円

であって、翌年度繰越額は、施設整備費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、休業補償給付及び療養補償給付の支給額が予定を下回ったこと等により、保険給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
労働安全衛生対策費	24,901,794	24,967,468	23,821,350	—	1,146,118	95
保　険　給　付　費	766,648,791	766,648,791	726,592,382	—	40,056,408	94
職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	5,116,869	5,116,869	5,116,868	—	0	99
職務上年金給付費等交付金	4,531,101	4,531,101	4,531,101	—	—	100
社会復帰促進等事業費	130,241,985	130,705,005	118,510,995	340,011	11,853,997	90
独立行政法人労働者健康安全機構運営費	12,077,763	12,077,763	12,077,763	—	—	100
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	5,266,614	5,451,799	5,197,452	—	254,346	95
仕事生活調和推進費	12,716,323	12,716,323	8,771,080	—	3,945,242	68
中小企業退職金共済等事業費	1,383,181	1,383,181	1,383,181	—	—	100
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	279,031	279,031	279,031	—	—	100
個別労働紛争対策費	1,842,960	1,842,960	1,742,927	—	100,032	94
業　務　取　扱　費	84,614,071	84,614,071	79,793,873	45,186	4,775,011	94
施　設　整　備　費	2,707,895	3,159,414	2,015,254	797,448	346,711	63
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	52,017,740	52,017,740	51,959,904	—	57,836	99
予　備　費	2,300,000	2,300,000	—	—	2,300,000	—
計	1,106,646,118	1,107,811,516	1,041,793,165	1,182,647	64,835,703	94

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

（1）　保 険 給 付 費

「労働者災害補償保険法」に基づく保険給付等として 726,592,382 千円を支給した。

なお、令和 3 年度から令和 7 年度までの各年度における保険給付等の支給状況を示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

区　　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
療養（補償）等給付	248,436,338	241,353,297	251,314,625	254,183,800	260,770,063
休業（補償）等給付	95,470,836	101,736,854	99,270,192	98,571,842	100,573,893
障害（補償）等一時金	29,591,478	28,073,928	29,254,423	29,550,274	29,861,787
遺族（補償）等一時金	6,863,212	7,113,654	7,401,827	8,070,331	7,460,600
葬祭料等（葬祭給付）	1,912,041	1,784,483	1,898,482	1,785,565	1,893,642
介護（補償）等給付	7,842,402	7,852,684	7,805,549	7,874,756	7,935,385
特別遺族一時金	121,800	727,400	744,800	1,293,600	615,400
年　金　等　給　付	333,168,904	324,243,886	319,697,024	315,102,878	315,593,436
二次健康診断等給付	1,592,367	1,469,374	1,623,408	1,721,324	1,888,174
計	724,999,380	714,355,563	719,010,333	718,154,374	726,592,382

（２） 社会復帰促進等事業費（実績額 118,510,995 千円）

「労働者災害補償保険法」に基づく特別支給金として 86,626,358 千円を支出した。

なお、令和３年度から令和７年度までの各年度における特別支給金の支給状況を示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

区　　分	３　年　度	４　年　度	５　年　度	６　年　度	７　年　度
休業特別支給金	32,391,340	34,459,369	33,684,789	33,495,124	34,139,257
障害特別支給金	21,712,582	20,508,637	20,407,529	20,341,748	20,203,400
遺族特別支給金	30,112,516	28,713,656	28,879,049	27,879,527	28,176,923
傷病特別支給金	1,898,432	1,736,583	1,552,528	1,398,878	1,321,440
障害特別一時金	2,215,075	2,123,285	2,264,097	2,257,734	2,315,221
遺族特別一時金	463,905	416,735	408,714	533,986	470,116
計	88,793,852	87,958,268	87,196,707	85,906,999	86,626,358

（３） 独立行政法人労働者健康安全機構運営費

独立行政法人労働者健康安全機構が行う業務の財源に充てるため、同機構に対し12,077,763千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人労働者健康安全機構は、労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上、労働者の健康の保持増進及び労働者の福祉の増進に寄与するため、療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対する研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等の業務を行うとともに、未払賃金立替払事業等を行った。また、職場における労働者の安全及び健康の確保を図るため、事業場における災害の予防に係る事項並びに労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関して臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査及び研究並びにその成果の普及を行った。

（４） 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費

独立行政法人労働者健康安全機構が施行するリハビリテーションセンター等の整備費に充てるため、同機構に対し 5,197,452 千円を補助した。

（２） 雇　用　勘　定

この勘定は、雇用保険事業の保険収支（徴収勘定及び子ども・子育て支援特別会計育児休業等給付勘定に係るものを除く。）を経理するもので、事業主等から徴収する保険料等に相当する金額の徴収勘定からの受入金、国庫負担金及び運用収入を主な財源として失業等給付のほか附帯事業として雇用安定事業及び能力開発事業並びに「雇用保険法等の一部を改正する法律」（平 19 法 30。以下「改正法」という。）附則第 6 条第 1 項に規定する暫定雇用福祉事業を行っている。

（Ⅰ） 歳入歳出決算の概要

（１） 雇用安定事業及び能力開発事業並びに改正法附則第 6 条第 1 項に規定する暫定雇用福祉事業以外の事業に係るもの

（単位　千円）

歳入	
他勘定より受入	1,535,254,694
一般会計より受入	24,832,741
運用収入	1,909,012
雑収入	2,068,983
前年度国庫負担金受入超過額受入	336,817
前年度繰越資金受入	1,115,066
計	1,565,517,316

歳出	
失業等給付費	1,291,039,622
就職支援法事業費	15,266,521
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	2,798,465
業務取扱費	117,433,615
施設整備費	4,544,382
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	12,448,646
予備費	—
計	1,443,531,253

翌年度へ繰越額	766,015
法第105条に規定する超過額に相当する額	317,051
積立金として積み立てる額	120,902,997

（2）　雇用安定事業及び能力開発事業並びに改正法附則第6条第1項に規定する暫定雇用福祉事業に係るもの

（単位　千円）

歳入	
他勘定より受入	792,467,236
運用収入	192,815
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	34,960
雑収入	37,550,379
前年度繰越資金受入	3,888,837
計	834,134,229

歳出	
労使関係安定形成促進費	348,948
男女均等雇用対策費	11,825,549
中小企業退職金共済等事業費	6,229,122
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	27,262
個別労働紛争対策費	1,940,542
職業紹介事業等実施費	78,712,434
地域雇用機会創出等対策費	96,588,207
高齢者等雇用安定・促進費	183,199,772
職業能力開発強化費	55,075,225
若年者等職業能力開発支援費	3,549,713
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	71,682,407
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	6,665,160
障害者職業能力開発支援費	1,520,640
技能継承・振興推進費	4,766,341
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,857,268
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	6,224,323
計	530,212,918

翌年度へ繰越額	2,082,909
積立金に組み入れる額	150,919,200
雇用安定資金に組み入れる額	150,919,200

（歳　　入）

令和７年度における歳入予算額は　　2,394,700,619 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は、　　2,399,651,546 千円

であって、差引き　　4,950,927 千円

の増加となった。これは前年度において独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費の繰越しがあったこと等により、前年度繰越資金受入があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（％）
他勘定より受入	2,327,721,931	2,327,721,931	—	100
一般会計より受入	27,333,877	24,832,741	△ 2,501,135	90
運用収入	269,597	2,101,828	1,832,231	779
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	34,977	34,960	△ 16	99
雑収入	39,340,237	39,619,363	279,126	100
前年度国庫負担金受入超過額受入	—	336,817	336,817	—
前年度繰越資金受入	—	5,003,904	5,003,904	—
計	2,394,700,619	2,399,651,546	4,950,927	100

（歳　　出）

令和７年度における歳出予算現額は　　2,197,095,893 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　　2,192,013,194 千円

（当初予算額　　2,191,667,055 千円
　予算補正追加額　　346,139 千円）

前年度繰越額　　5,082,699 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、地域共生社会を実現するため「雇用保険法」第 63 条第１項第９号の規定により能力開発事業として行う地域若者サポートステーション相談支援体制強化事業の民間団体への委託に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　　1,973,744,171 千円

翌年度繰越額は　　2,848,925 千円

不用額は　　220,502,796 千円

であって、翌年度繰越額は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、予備費を使用しなかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
労使関係安定形成促進費	368,438	368,438	348,948	—	19,489	94
男女均等雇用対策費	41,122,841	41,137,322	11,825,549	—	29,311,773	28
中小企業退職金共済等事業費	6,229,122	6,229,122	6,229,122	—	—	100
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	27,262	27,262	27,262	—	—	100
個別労働紛争対策費	2,045,785	2,045,785	1,940,542	—	105,242	94
職業紹介事業等実施費	87,045,032	87,045,032	78,712,434	—	8,332,597	90
地域雇用機会創出等対策費	115,090,177	115,090,177	96,588,207	—	18,501,969	83
高齢者等雇用安定・促進費	224,066,751	224,066,751	183,199,772	68,500	40,798,478	81
失業等給付費	1,335,653,038	1,335,653,038	1,291,039,622	—	44,613,415	96
就職支援法事業費	23,288,390	23,288,390	15,266,521	—	8,021,868	65
職業能力開発強化費	65,607,043	65,889,820	55,075,225	380,867	10,433,727	83
若年者等職業能力開発支援費	3,869,285	4,073,360	3,549,713	141,751	381,895	87
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	74,480,872	74,480,872	74,480,872	—	—	100
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	5,557,671	8,945,172	6,665,160	1,491,790	788,221	74
障害者職業能力開発支援費	1,596,217	1,596,217	1,520,640	—	75,576	95
技能継承・振興推進費	4,843,581	4,843,581	4,766,341	—	77,239	98
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,857,268	1,857,268	1,857,268	—	—	100
業務取扱費	127,058,242	127,259,516	117,433,615	134,795	9,691,105	92
施設整備費	4,780,728	5,773,315	4,544,382	631,220	597,713	78
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	18,714,851	18,714,851	18,672,970	—	41,881	99
予備費	48,710,600	48,710,600	—	—	48,710,600	—
計	2,192,013,194	2,197,095,893	1,973,744,171	2,848,925	220,502,796	89

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

（1）　失業等給付費

「雇用保険法」に基づく失業等給付費として、労働者が失業した場合にその生活の安定を図るために支給される求職者給付、再就職を援助・促進するための就職促進給付、労働者の主体的な能力開発の取組を支援するための教育訓練給付及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が発生した場合にその雇用の安定を図るために支給される雇用継続給付のため、1,291,039,622 千円を支出した。

令和 7 年度における失業等給付費の実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区分	受給者数(千人)		平均給付額(千円)	
	予定	実績	予定	実績
求職者給付				
一般求職者給付(所定給付日数分)	(429)	(460)	(136)	(135)
高年齢求職者給付	423	421	239	241
短期雇用特例求職者給付	56	48	217	217
日雇労働求職者給付	(5)	(4)	(71)	(69)
就職促進給付(再就職手当及び就業促進定着手当)	430	382	435	490
教育訓練給付(一般教育訓練給付)	81	78	45	42
教育訓練給付(専門実践教育訓練給付)	128	100	207	144
教育訓練給付(教育訓練支援給付)	74	44	210	234
教育訓練給付(教育訓練休暇給付)	—	0	—	202
雇用継続給付(高年齢雇用継続給付)	(524)	(462)	(27)	(27)
雇用継続給付(介護休業給付)	40	39	254	261

(注) 1 ( )内は、月平均受給者数又は1人平均給付月額である。
2 改正法第4条の規定による改正前の「船員保険法」(昭14法73)第33条ノ2に基づく失業等給付の追加給付分は含まない。

令和7年度における失業等給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、千円)

区分	一般求職者給付					
	所定給付日数分		個別延長給付等支給額	技能習得手当支給額	寄宿手当支給額	傷病手当支給額
	受給者実人員	支給額				
7年4月	383	47,427,982	2,248,850	362,090	59	244,030
5	421	57,357,485	1,992,635	421,044	114	208,888
6	455	59,402,167	2,056,332	464,273	233	219,463
7	521	68,780,524	2,159,133	534,327	150	247,198
8	511	70,648,254	2,451,317	564,479	124	246,278
9	522	72,278,303	3,014,307	526,373	126	275,835
10	502	74,356,950	3,375,217	554,365	84	325,466
11	452	59,649,405	3,634,086	557,091	107	256,014
12	459	64,681,515	3,508,004	501,218	131	283,659
8年1	436	62,785,940	3,475,685	487,806	161	279,440
2	412	52,050,430	3,288,682	440,717	134	241,308
3	440	60,910,751	3,531,340	446,626	161	262,391
7年度計	5,520	750,329,713	34,735,593	5,860,414	1,590	3,089,975
6年度計	5,128	673,495,074	34,413,577	6,006,153	1,639	2,935,708

(単位 千人、千円)

区分	高年齢求職者給付		短期雇用特例求職者給付		日雇労働求職者給付		就職促進給付支給額	教育訓練給付支給額	雇用継続給付支給額
	受給者数	支給額	受給者数	支給額	受給者実人員	支給額			
7年4月	47	9,551,916	5	1,107,615	4	288,838	12,661,429	4,338,144	13,187,656
5	74	19,579,193	2	557,087	5	423,252	17,966,021	2,101,818	13,544,213
6	38	9,308,441	1	354,837	4	332,748	18,611,392	2,005,359	13,406,884
7	32	8,699,225	2	429,323	4	330,167	19,142,133	1,100,357	14,971,637
8	27	6,427,872	1	249,100	4	385,800	15,802,496	2,027,012	13,024,672
9	27	6,581,867	0	106,181	4	305,127	14,274,738	988,651	13,058,647
10	31	7,255,703	0	70,255	4	378,525	17,818,443	6,871,105	15,090,200
11	26	6,646,985	1	181,937	4	285,605	14,157,887	1,826,681	13,185,819
12	24	6,068,099	8	1,757,065	4	289,809	17,113,812	2,427,532	14,123,748
8年1	27	6,020,278	13	3,086,021	5	500,959	12,812,958	1,073,029	12,908,823
2	31	7,692,442	7	1,675,147	4	295,496	12,106,073	1,849,963	12,972,357
3	30	7,999,147	4	975,010	4	325,921	16,455,791	1,571,433	13,920,386
7年度計	421	101,831,171	48	10,549,585	59	4,142,253	188,923,179	28,181,089	163,395,048
6年度計	408	95,211,172	52	11,145,026	60	4,199,298	184,788,746	28,393,249	175,950,278

（注）　1　個別延長給付等支給額には、個別延長給付のほか、訓練延長給付、広域延長給付、地域延長給付及び特例受給資格者が公共職業訓練等を受ける場合に支給する基本手当を含む。
2　改正法第4条の規定による改正前の「船員保険法」第33条ノ2に基づく失業等給付の追加給付分は含まない。

令和3年度から令和7年度までの各年度における失業等給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

（単位　千人、千円）

区分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
一般求職者給付							
	受給者実人員	基本手当 所定給付日数分	434	405	423	427	460
		基本手当 個別延長給付分	106	19	0	0	0
		基本手当 訓練延長給付分	14	17	20	20	20
		基本手当 広域延長給付	—	—	—	—	—
		基本手当 特例訓練	0	0	0	0	0
		基本手当 地域延長給付	0	0	0	0	0
		技能習得手当 受講手当	16	19	22	21	20
		技能習得手当 通所手当	27	30	34	31	30
		寄宿手当	0	0	0	0	0
		傷病手当	1	1	1	1	1
	支給額		833,743,311	682,796,341	699,749,547	716,852,153	794,017,287
高年齢求職者給付							
	受給者数		382	385	393	408	421
	支給額		84,797,551	85,563,241	89,571,915	95,211,172	101,831,171
短期雇用特例求職者給付							
	受給者数		65	61	56	52	48
	支給額		13,214,270	12,432,590	11,735,939	11,145,026	10,549,585
日雇労働求職者給付							
	受給者実人員		5	5	5	5	4
	支給額		4,134,454	4,124,454	4,207,465	4,199,298	4,142,253
就職促進給付							
	受給者数	就業手当	3	3	3	2	0
		再就職手当	356	359	390	387	382
		就業促進定着手当	104	92	94	97	94
		常用就職支度手当	3	3	3	3	4
		移転費	2	2	3	3	2
		求職活動支援費（広域求職活動費）	5	5	6	5	5
	支給額		163,459,178	160,451,102	177,931,167	184,788,746	188,923,179
教育訓練給付							
	受給者数（一般教育訓練給付）		91	81	79	78	78
	支給額		3,570,046	3,162,912	3,217,444	3,309,119	3,345,374
	受給者数（専門実践教育訓練給付）		91	96	98	100	100
	支給額		12,788,852	13,829,375	14,380,409	14,560,567	14,489,282
	受給者数（教育訓練支援給付）		40	41	41	43	44
	支給額		9,438,473	9,628,770	9,718,267	10,523,562	10,322,531
	受給者数（教育訓練休暇給付）		—	—	—	—	0
	支給額		—	—	—	—	23,900

（単位　千人、千円）

区　　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
雇用継続給付					
受給者実人員（高年齢雇用継続給付）	540	534	524	499	462
支給額	177,563,327	175,523,668	173,963,733	166,589,073	153,000,072
受給者数（介護休業給付）	25	30	34	36	39
支給額	6,584,852	7,711,756	8,662,261	9,361,204	10,394,975
支給額計	1,309,294,319	1,155,224,215	1,193,138,151	1,216,539,926	1,291,039,615

（注）　1　受給者実人員は月平均の人員、受給者数は年度計の人員である。
　　2　改正法第4条の規定による改正前の「船員保険法」第33条ノ2に基づく失業等給付の追加給付分は含まない。

（2）　就職支援法事業費

「雇用保険法」第64条の規定による就職支援法事業として、雇用保険を受給できない者を対象に、新たな技能や知識を身につけるための認定職業訓練の実施機関に対し認定職業訓練実施奨励金の支給、訓練受講者に対する訓練期間中の支援のための職業訓練受講給付金の支給等のため、15,266,521千円を支出した。

令和3年度から令和7年度までの各年度における就職支援法事業費の支出状況を示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

区　　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
職業訓練受講給付金	5,785,489	6,956,800	5,192,095	3,856,616	3,293,769
認定職業訓練実施奨励金	6,069,995	7,432,751	10,577,316	11,170,849	10,821,035
その他事務費等	821,337	812,956	870,953	925,319	1,151,716
計	12,676,822	15,202,508	16,640,366	15,952,785	15,266,521

（3）　雇用安定事業等

「雇用保険法」に基づく雇用安定事業及び能力開発事業として、雇用調整助成金の支給等のため、443,756,497千円を支出した。

令和3年度から令和7年度までの各年度における雇用安定事業等の支出状況を示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

区　　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
労使関係安定形成促進費	384,534	351,941	347,128	354,114	348,948
男女均等雇用対策費	13,655,896	11,166,976	9,456,170	10,059,198	11,825,549
中小企業退職金共済等事業費	5,924,267	5,924,211	5,866,045	5,953,100	6,229,122
個別労働紛争対策費	2,017,137	1,803,516	1,816,620	1,902,324	1,940,542
職業紹介事業等実施費	77,039,899	72,704,708	82,501,851	80,741,800	78,712,434
地域雇用機会創出等対策費	2,327,870,511	907,375,932	131,006,597	85,523,740	96,588,207
高齢者等雇用安定・促進費	192,053,352	205,187,221	165,687,921	157,304,255	183,199,772
職業能力開発強化費	53,701,762	51,584,428	50,101,255	53,958,685	55,075,225
若年者等職業能力開発支援費	3,075,270	3,126,910	3,093,570	3,137,183	3,549,713
障害者職業能力開発支援費	1,546,799	1,508,418	1,445,010	1,477,493	1,520,640

（単位　千円）

区　　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
技能継承・振興推進費	3,783,577	3,516,471	3,655,127	4,335,442	4,766,341
計	2,681,053,010	1,264,250,737	454,977,300	404,747,338	443,756,497

（4）　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う業務のうち「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」(平 14 法 165)第 14 条に規定する業務の財源に充てるため、同機構に対し 74,480,872 千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は、高年齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高年齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行った。

（5）　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する訓練施設の整備費に充てるため、同機構に対し 6,665,160 千円を補助した。

（3）　徴　収　勘　定

この勘定は、労働者災害補償保険事業及び雇用保険事業の保険料徴収に係る収支を経理するため設けられたものである。

（Ⅰ）　歳入歳出決算の概要

（単位　千円）

歳　　入	
保険料収入	4,163,491,213
印紙収入	169,939
一般会計より受入	265,095
子ども・子育て支援特別会計より受入	7,113,512
一般拠出金収入	4,463,005
他勘定より受入	70,632,874
雑収入	1,207,086
前年度剰余金受入	118,576,300
計	4,365,919,026

歳　　出	
業務取扱費	42,071,809
保険給付費等財源労災勘定へ繰入	959,128,070
失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	2,327,721,931
諸支出金	40,387,833
育児休業給付費等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	876,943,139
予備費	—
計	4,246,252,783

翌年度の歳入に繰り入れる額	119,666,243

（歳　　入）

令和 7 年度における歳入予算額は　　4,257,725,436 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　4,365,919,026千円

であって、差引き　108,193,590千円

の増加となった。これは雇用保険に係る保険料収入が予定より多かったこと等により、保険料収入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
保険料収入	4,093,892,209	4,163,491,213	69,599,004	101
印紙収入	193,586	169,939	△ 23,646	87
一般会計より受入	265,095	265,095	—	100
子ども・子育て支援特別会計より受入	7,129,466	7,113,512	△ 15,954	99
一般拠出金収入	4,418,690	4,463,005	44,315	101
他勘定より受入	70,732,591	70,632,874	△ 99,717	99
雑収入	1,286,997	1,207,086	△ 79,910	93
前年度剰余金受入	79,806,802	118,576,300	38,769,498	148
計	4,257,725,436	4,365,919,026	108,193,590	102

（歳　　出）

令和7年度における歳出予算現額は　4,257,787,169千円

であって、その内訳は

歳出予算額　4,257,725,436千円

前年度繰越額　61,733千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　4,246,252,783千円

不用額は　11,534,386千円

であって、不用額は、諸支出金において、労災保険料及び雇用保険料に係る精算返還金が予定を下回ったことにより、保険料返還金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
業務取扱費	44,484,271	44,546,004	42,071,809	—	2,474,194	94
保険給付費等財源労災勘定へ繰入	959,128,070	959,128,070	959,128,070	—	—	100
失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	2,327,721,931	2,327,721,931	2,327,721,931	—	—	100
諸支出金	49,348,025	49,348,025	40,387,833	—	8,960,191	81
育児休業給付費等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	876,943,139	876,943,139	876,943,139	—	—	100
予備費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	4,257,725,436	4,257,787,169	4,246,252,783	—	11,534,386	99

（Ⅱ） 経費の概要及び事業実績

事業主等から徴収した労働保険料等の労災勘定、雇用勘定及び子ども・子育て支援特別会計育児休業等給付勘定への繰入れ並びに労働保険料等の徴収事務に要した経費であって、本年度においては、労災勘定へ 959,128,070 千円を、雇用勘定へ 2,327,721,931 千円を、子ども・子育て支援特別会計育児休業等給付勘定へ 876,943,139 千円をそれぞれ繰り入れた。

なお、令和 3 年度から令和 7 年度までの各年度末における労働保険の適用状況は、次のとおりである。

（事　　業　　数）　　（単位　事業）

区　　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
労災保険適用事業数	2,950,453	2,968,456	2,972,468	2,968,201	2,970,389
雇用保険適用事業数	2,374,712	2,393,494	2,400,728	2,398,362	2,396,148

（労　　働　　者　　数）　　（単位　千人）

区　　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
労災保険適用労働者数	60,681	61,455	62,020	64,170	63,222
雇用保険被保険者数	44,439	44,565	44,794	44,991	45,216
一　　般	44,433	44,558	44,787	44,985	45,210
日　　雇	6	6	6	6	6

労　災　勘　定　損　益　計　算　書

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
労働安全衛生対策経費	22,837,081	23,665,583	828,501		徴収勘定より受入	937,010,204	972,740,921	35,730,716	（労災保険に係る保険料収入が増加したこと等のため）
保険給付費	718,154,374	726,592,382	8,438,007	（療養（補償）等給付が増加したこと等のため）	保険料収入受入	936,591,523	972,314,711	35,723,188	
職務上年金給付費					雑収入受入	418,681	426,209	7,527	
年金特別会計へ繰入	5,413,267	5,116,868	△ 296,398		一般会計より受入				
職務上年金給付費等交付金	4,566,216	4,531,101	△ 35,115		事業費財源受入	6,515	5,684	△ 831	
社会復帰促進等事業経費	115,340,241	118,031,624	2,691,383		利子収入	94,382,123	95,186,565	804,441	
独立行政法人労働者健康安全機構運営費	12,179,681	12,077,763	△ 101,918		独立行政法人労働者健康安全機構納付金	18,254,002	—	△ 18,254,002	（独立行政法人労働者健康安全機構からの納付金の受入れが無かったため）
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	1,871,774	5,197,452	3,325,678		雑収入	36,429,515	30,367,811	△ 6,061,704	
仕事生活調和推進費	9,935,782	8,770,162	△ 1,165,620		雑益	341,699	357,458	15,758	
中小企業退職金共済等事業費	1,189,431	1,383,181	193,750		前年度繰越支払備金	163,860,152	163,054,285	△ 805,867	
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	144,582	279,031	134,449		前年度繰越未経過保険料	28,470,139	30,313,051	1,842,912	
個別労働紛争対策費	1,721,386	1,742,640	21,254						
業務取扱費	72,659,225	79,572,559	6,913,333	（情報処理業務庁費が増加したこと等のため）					
施設整備経費	510,901	820,277	309,375						
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	47,251,221	51,619,183	4,367,961						

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
未収金償却引当金繰入	10,585,196	10,980,743	395,547						
独立行政法人福祉医療機構減資損	265,963	61,887	△ 204,076						
雑損	781,080	665,088	△ 115,992						
次年度繰越支払備金	163,054,285	164,598,786	1,544,501						
次年度繰越未経過保険料	30,313,051	33,497,632	3,184,581						
本年度利益	59,979,608	42,821,828	△ 17,157,780						
合計	1,278,754,353	1,292,025,776	13,271,423		合計	1,278,754,353	1,292,025,776	13,271,423	

労　災　勘　定　貸　借　対　照　表

借方					貸方				
科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
流動資産	8,186,284,115	8,234,235,544	47,951,428		支払備金	163,054,285	164,598,786	1,544,501	
現金預金	8,115,703,983	8,149,812,961	34,108,977	労災保険に係る保険料収入が増加したこと等のため	未払金	6,561	5,885	△ 676	
未収金	52,840,236	66,341,633	13,501,397		未経過保険料	30,313,051	33,497,632	3,184,581	
徴収勘定より受入未済金	21,595,850	33,361,193	11,765,342	徴収勘定より保険料収入の受入未済金が増加したため	未収金償却引当金	35,910,432	37,993,736	2,083,303	
その他未収金	31,244,385	32,980,440	1,736,055		繰越利益	8,169,195,991	8,229,175,600	59,979,608	前年度に利益が生じたため
前払金	17,739,895	18,080,949	341,053		本年度利益	59,979,608	42,821,828	△ 17,157,780	
固定資産	313,941,365	313,769,773	△ 171,591		固定資産評価差益	41,765,548	39,911,849	△ 1,853,699	国有財産の価格改定に伴い出資金評価差損が増加したこと等のため
土地	23,021,601	24,989,310	1,967,709						
立木竹	302,575	301,994	△ 581						
建物	22,417,093	21,848,170	△ 568,922						
工作物	3,376,003	3,483,632	107,629						
機械器具	10,293,534	10,439,614	146,080						
未完成施設	273,444	282,800	9,355						
独立行政法人福祉医療機構出資金	93,311	32,659	△ 60,652						
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	1,602,102	1,556,590	△ 45,512						
独立行政法人労働者健康安全機構出資金	252,561,698	250,834,999	△ 1,726,698						
合計	8,500,225,480	8,548,005,318	47,779,837		合計	8,500,225,480	8,548,005,318	47,779,837	

雇　用　勘　定　損　益　計　算　書

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
中小企業退職金共済等事業費	5,953,100	6,229,122	276,022		徴収勘定より受入	3,259,544,601	2,322,768,119	△936,776,481	失業等給付に係る保険料収入が減少したこと等のため
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	27,768	27,262	△ 506		保険料収入受入	3,258,509,301	2,321,915,757	△936,593,543	
労使関係安定形成促進費	354,114	348,948	△ 5,166		印紙収入受入	177,197	169,939	△ 7,258	
個別労働紛争対策費	1,902,324	1,940,214	37,890		雑収入受入	858,102	682,422	△ 175,680	
職業紹介事業等実施費	80,442,233	78,436,896	△ 2,005,336		一般会計より受入	122,622,123	24,850,115	△ 97,772,007	
地域雇用機会創出等対策費	85,399,698	96,511,060	11,111,362		求職者給付費等財源受入	18,437,392	20,362,164	1,924,772	
高齢者等雇用安定・促進経費	157,263,394	183,088,078	25,824,683		育児休業給付費財源受入	99,230,722	—	△ 99,230,722	
失業等給付費	1,216,539,951	1,291,039,622	74,499,670		業務取扱費財源受入	824,500	770,083	△ 54,417	
一般求職者給付費	716,852,166	794,017,293	77,165,127		職業訓練受講給付費財源受入	1,059,705	904,394	△ 155,311	
高年齢求職者給付費	95,211,177	101,831,171	6,619,994		認定職業訓練実施奨励費等財源受入	3,069,803	2,813,474	△ 256,328	
短期雇用特例求職者給付費	11,145,026	10,549,585	△ 595,441	令和7年度から「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」（令6法47。以下「令和6年改正法」という。）に基づき、従来の雇用勘定から育児休業等給付事業に係るものが除かれ、子ども・子育て支援特別会計育児休業等給付勘定に統合されたため	利子収入	131,779	2,101,828	1,970,048	
日雇労働求職者給付費	4,199,298	4,142,253	△ 57,045		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	130,193	34,960	△ 95,233	
就職促進給付費	184,788,754	188,923,179	4,134,425		雑収入	66,914,107	52,903,199	△ 14,010,907	
教育訓練給付費	28,393,249	28,181,089	△ 212,159		雑益	184,065	146,582	△ 37,483	
雇用継続給付費	175,950,278	163,395,048	△ 12,555,230		前年度繰越支払備金	105,282,137	111,206,522	5,924,385	
育児休業給付費	794,363,991	—	△794,363,991						
就職支援法事業費	15,950,028	15,257,656	△ 692,371						
職業能力開発強化費	53,958,608	55,075,225	1,116,616						

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
若年者等職業能力開発支援費	3,137,183	3,549,713	412,530						
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	72,252,825	74,480,872	2,228,047						
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	2,596,929	6,665,160	4,068,231						
障害者職業能力開発支援費	1,477,493	1,520,640	43,146						
技能継承・振興推進費	4,335,442	4,766,341	430,899						
男女均等雇用対策経費	10,050,929	11,820,861	1,769,932						
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,907,832	1,857,268	△ 50,564						
業務取扱費	125,009,099	116,851,561	△ 8,157,538						
施設整備経費	1,918,209	2,073,569	155,360						
育児休業給付資金へ繰入	66,505,579	—	△ 66,505,579						
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	23,448,884	18,900,982	△ 4,547,901						
防衛力強化一般会計へ繰入	4,951,184	—	△ 4,951,184						
未収金償却引当金繰入	17,064,719	13,393,371	△ 3,671,347						

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構減資損	757,173	38,514	△ 718,659						
雑損	1,089,471	976,929	△ 112,541						
次年度繰越支払備金	111,206,522	128,589,103	17,382,581						
本年度利益	694,944,316	400,572,349	△294,371,966						
合計	3,554,809,007	2,514,011,327	△1,040,797,680		合計	3,554,809,007	2,514,011,327	△1,040,797,680	

雇　用　勘　定　貸　借　対　照　表

借方					貸方				
科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
流動資産	3,313,735,851	3,226,497,310	△ 87,238,540		支払備金	111,206,522	128,589,103	17,382,581	
現金預金	3,130,546,679	3,074,367,158	△ 56,179,520	決算上の支出が増加したこと等のため	未払金	1,407	1,001	△ 406	令和7年度から令和6年改正法に基づき、従来の雇用勘定に所属する育児休業給付資金が、子ども・子育て支援特別会計育児休業等給付勘定に所属する育児休業給付資金として組み入れられたため
未収金	177,831,898	148,529,711	△ 29,302,187		前受金	2,562,094	317,051	△ 2,245,043	
徴収勘定より受入未済金	116,498,981	76,377,272	△ 40,121,708		未収金償却引当金	52,546,585	57,999,094	5,452,509	
その他未収金	61,332,917	72,152,438	10,819,521		育児休業給付資金	415,704,956	—	△415,704,956	
前払金	5,357,273	3,600,440	△ 1,756,832		雇用安定資金	—	144,216,442	144,216,442	
固定資産	201,718,405	209,376,490	7,658,085		繰越利益	2,290,792,744	2,751,485,805	460,693,060	
土地	43,579,069	46,387,816	2,808,746		本年度利益	694,944,316	400,572,349	△294,371,966	
立木竹	340,619	341,589	969						
建物	28,521,180	27,991,587	△ 529,592						
工作物	5,727,855	6,000,670	272,815						
機械器具	19,899,309	20,269,429	370,119						
未完成施設	234,990	—	△ 234,990						
独立行政法人勤労者退職金共済機構出資金	14,698,797	14,662,740	△ 36,056						
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金	83,149,950	88,236,236	5,086,286						
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	3,627,393	3,495,872	△ 131,521						
独立行政法人情報処理推進機構出資金	1,939,238	1,990,547	51,308						

借方					貸方				
科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
固定資産評価差損	52,304,370	47,307,047	△ 4,997,323						
合計	3,567,758,627	3,483,180,848	△ 84,577,778		合計	3,567,758,627	3,483,180,848	△ 84,577,778	

徴収勘定損益計算書

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
業務取扱費	37,388,512	42,076,841	4,688,328		保険料	4,195,278,021	4,170,715,722	△ 24,562,299	
労働保険適用徴収業務費	32,839,150	37,362,163	4,523,012		保険料収入	4,195,100,824	4,170,545,783	△ 24,555,040	雇用保険に係る保険料率が減少したため
石綿健康被害救済事業費	4,549,361	4,714,678	165,316		印紙収入	177,197	169,939	△ 7,258	
保険給付費等財源労災勘定へ繰入	937,010,204	972,740,921	35,730,716		一般会計より受入				
保険料収入繰入	936,591,523	972,314,711	35,723,188		石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源受入	244,099	242,197	△ 1,902	
雑収入繰入	418,681	426,209	7,527		子ども・子育て支援特別会計より受入	—	7,211,257	7,211,257	保険料返還金等の財源として子ども・子育て支援特別会計育児休業等給付勘定から財源を受け入れたため
失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	3,259,544,601	2,322,768,119	△936,776,481		一般拠出金収入				
保険料収入繰入	3,258,509,301	2,321,915,757	△936,593,543	雇用保険に係る保険料率が減少したため	石綿健康被害救済拠出金収入	4,304,645	4,471,573	166,928	
印紙収入繰入	177,197	169,939	△ 7,258		労災勘定より受入	47,251,221	51,619,183	4,367,961	
雑収入繰入	858,102	682,422	△ 175,680		雇用勘定より受入	23,448,884	18,900,982	△ 4,547,901	
諸支出金	37,816,796	40,387,833	2,571,037	令和７年度から令和６年改正法に基づき、育児休業給付等に要する経費の財源として子ども・子育て支援特別会計育児休業等給付勘定へ繰り入れたため	雑収入	1,277,400	1,367,092	89,691	
育児休業給付費等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	—	876,572,866	876,572,866		雑益	4,490	1,025	△ 3,464	
保険料収入繰入	—	876,315,313	876,315,313		本年度損失	8,322	76,973	68,650	
雑収入繰入	—	257,553	257,553						
雑損	56,971	59,425	△ 2,454						
合計	4,271,817,086	4,254,606,007	△ 17,211,078		合計	4,271,817,086	4,254,606,007	△ 17,211,078	

徴収勘定貸借対照表

借方					貸方				
科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
流動資産	161,421,082	163,407,110	1,986,028		労災勘定へ繰入未済金	21,595,850	33,361,193	11,765,342	
現金預金	118,576,300	119,666,243	1,089,942	決算剰余金が増加したため	雇用勘定へ繰入未済金	116,498,981	76,377,272	△ 40,121,708	雇用勘定への保険料収入の繰入未済金が減少したため
未収金	42,844,781	43,740,867	896,085						
未収保険料	36,609,283	37,737,053	1,127,770	災害等により労働保険料を納付できない事業所が増加したため	子ども・子育て支援特別会計へ繰入未済金	—	30,324,930	30,324,930	子ども・子育て支援特別会計育児休業等給付勘定への繰入未済金があったため
その他未収金	6,235,497	6,003,813	△ 231,684						
固定資産					未払金	916,544	957,581	41,036	
機械器具	1,956,305	1,941,066	△ 15,239		前受金	23,123,042	23,161,203	38,160	
本年度損失	8,322	76,973	68,650		繰越利益	1,251,291	1,242,968	△ 8,322	
合計	163,385,710	165,425,149	2,039,439		合計	163,385,710	165,425,149	2,039,439	

8 年 金 特 別 会 計

この会計は、「国民年金法」(昭 34 法 141)、「厚生年金保険法」(昭 29 法 115)及び「健康保険法」(大 11 法 70)に基づく年金給付及び全国健康保険協会管掌健康保険の被保険者の保険料等に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23 。以下「法」という。)第 2 条第 1 項第 8 号の規定により設置されたものであり、基礎年金勘定、国民年金勘定、厚生年金勘定、健康勘定及び業務勘定に区分されている。

(1) 基礎年金勘定

この勘定は、基礎年金事業の収支を経理するもので、基礎年金の給付に要する費用に充てるための国民年金勘定及び厚生年金勘定からの受入金並びに実施機関たる共済組合等からの拠出金を主な財源として基礎年金給付費等の支出を行っている。

(Ⅰ) 歳入歳出決算の概要

(単位　千円)

歳入	
拠出金等収入	28,012,762,033
運用収入	8,877,999
積立金より受入	486,864,496
雑収入	15,753,396
計	28,524,257,925

歳出	
基礎年金給付費	26,181,229,988
基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	124,687,171
諸支出金	238,628
予備費	—
計	26,306,155,788
積立金として積み立てる額	2,218,102,137

(歳　　入)

令和 7 年度における歳入予算額は　　28,557,395,255 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　　28,524,257,925 千円

であって、差引き　　33,137,329 千円

の減少となった。これは予備費を使用しなかったので、積立金より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
拠出金等収入	28,012,762,037	28,012,762,033	△ 3	99
運用収入	804,876	8,877,999	8,073,123	1,103
積立金より受入	529,179,751	486,864,496	△ 42,315,254	92
雑収入	14,648,591	15,753,396	1,104,805	107
計	28,557,395,255	28,524,257,925	△ 33,137,329	99

（歳　　出）

令和 7 年度における歳出予算現額は

歳出予算額　　28,557,395,255 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　　26,306,155,788 千円

不用額は　　2,251,239,466 千円

であって、不用額は、1 人当たり給付費が予定を下回ったこと等により、基礎年金給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
基礎年金給付費	28,374,984,014	28,374,984,014	26,181,229,988	—	2,193,754,025	92
基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	124,687,175	124,687,175	124,687,171	—	3	99
諸支出金	724,066	724,066	238,628	—	485,437	32
予備費	57,000,000	57,000,000	—	—	57,000,000	—
計	28,557,395,255	28,557,395,255	26,306,155,788	—	2,251,239,466	92

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

令和 7 年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

区分	老齢基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金
予定	26,094,005,499	2,184,183,233	96,795,282
実績	24,324,620,174	2,046,261,601	91,706,630

また、令和 3 年度から令和 7 年度までの各年度における基礎年金給付種別裁定状況を示せば、次のとおりである。

種別	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	
	件数（千件）	金額（千円）	件数（千件）	金額（千円）	件数（千件）	金額（千円）	件数（千件）	金額（千円）	件数（千件）	金額（千円）
老齢基礎年金	33,444	22,409,894,639	33,534	22,420,829,083	33,656	22,985,682,106	33,730	23,703,517,604	33,881	24,324,620,174
障害基礎年金	2,055	1,772,108,870	2,099	1,801,124,610	2,152	1,882,712,359	2,193	1,965,621,774	2,244	2,046,261,601
遺族基礎年金	82	87,904,644	82	87,242,589	81	88,555,194	81	90,908,289	80	91,706,630
計	35,582	24,269,908,154	35,716	24,309,196,283	35,891	24,956,949,660	36,005	25,760,047,668	36,207	26,462,588,407

（注）1　件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者（受給者）の各年度末現在の件数を計上している。

2　金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額（年額）の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

（2）国民年金勘定

この勘定は、国民年金事業及び福祉年金事業の収支（業務勘定に係るものを除く。）を経理するもので、国民年金事業においては、保険料及び国庫負担金を主な財源として国民年金給付費等の支出を行っている。また、福祉年金事業においては、国庫負担金を主な財源として、特別障害給付金給付費及び福祉年金給付費等の支出を行っている。

（Ⅰ）歳入歳出決算の概要

（単位　千円）

歳入	
保険料収入	1,375,652,513
一般会計より受入	2,225,053,023
基礎年金勘定より受入	24,624,358
運用収入	339,269
積立金より受入	—
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	703,400,000
独立行政法人福祉医療機構納付金	1,839,379
雑収入	341,586
前年度剰余金受入	17,027
計	4,331,267,158

歳出	
特別障害給付金給付費	1,926,596
福祉年金給付費	138
国民年金給付費	150,411,440
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	3,982,099,599
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	70,713,171
諸支出金	55,129,673
予備費	—
計	4,260,280,621

積立金として積み立てる額	70,976,653
翌年度の歳入に繰り入れる額	9,883

（歳　　入）

令和7年度における歳入予算額は　　4,312,450,059千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　　4,331,267,158千円

であって、差引き　　18,817,099千円

の増加となった。これは「年金積立金管理運用独立行政法人法」（平16法105）第25条第4項の規定による納付金の受入れが予定より多かったので、年金積立金管理運用独立行政法人納付金が多

かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
保険料収入	1,292,119,376	1,375,652,513	83,533,137	106
一般会計より受入	2,225,427,087	2,225,053,023	△ 374,063	99
基礎年金勘定より受入	24,624,360	24,624,358	△ 1	99
運用収入	132,887	339,269	206,382	255
積立金より受入	383,553,037	—	△ 383,553,037	—
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	384,403,697	703,400,000	318,996,303	182
独立行政法人福祉医療機構納付金	1,543,085	1,839,379	296,294	119
雑収入	630,013	341,586	△ 288,426	54
前年度剰余金受入	16,517	17,027	510	103
計	4,312,450,059	4,331,267,158	18,817,099	100

（歳　　出）

令和７年度における歳出予算現額は

歳出予算額　　4,312,450,059 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　　4,260,280,621 千円

不用額は　　52,169,437 千円

であって、不用額は、１人当たり給付費が予定を下回ったこと等により、国民年金給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
特別障害給付金給付費	2,310,187	2,310,187	1,926,596	—	383,590	83
福祉年金給付費	9,077	9,077	138	—	8,938	1
国民年金給付費	187,652,272	187,652,272	150,411,440	—	37,240,831	80
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	3,982,099,601	3,982,099,601	3,982,099,599	—	1	99
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	70,713,171	70,713,171	70,713,171	—	—	100
諸支出金	69,265,751	69,265,751	55,129,673	—	14,136,077	79
予備費	400,000	400,000	—	—	400,000	—
計	4,312,450,059	4,312,450,059	4,260,280,621	—	52,169,437	98

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

福祉年金事業に係る令和７年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

種別	支払予定件数（件）	支払予定額（千円）	支払件数（件）	支出済歳出額（千円）	支払予定額に対する支出済歳出額の割合（％）
特別障害給付金	28,218	2,310,187	23,751	1,926,596	83
老齢福祉年金	63	9,077	1	138	1

また、令和３年度から令和７年度までの各年度における支払件数の実績を示せば、次のとおりである。

（単位　件）

種別	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
特別障害給付金	30,835	24,176	27,416	25,519	23,751
老齢福祉年金	24	17	10	5	1

次に、国民年金事業に係る令和７年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区分	年度平均被保険者数			年金給付		
	第1号（千人）	第3号（千人）	任意（千人）	老齢年金（千円）	5年年金（千円）	通算老齢年金（千円）
予定	13,079	6,383	213	65,774,591	2,993	18,622,598
実績	13,123	6,210	204	69,108,079	5,056,838	18,828,988

区分	年金給付				
	障害年金（千円）	母子年金（千円）	準母子年金（千円）	遺児年金（千円）	付加年金（千円）
予定	23,030,065	—	—	—	71,531,071
実績	20,592,736	15,789	—	—	75,897,131

区分	年金給付				
	寡婦年金（千円）	年金小計（千円）	死亡一時金（千円）	特別一時金（千円）	脱退一時金（千円）
予定	5,544,566	184,505,884	3,136,074	10,314	—
実績	2,540,797	192,040,361	2,487,149	2,358	369,780

区分	年金給付	
	一時金小計（千円）	合計（千円）
予定	3,146,388	187,652,272
実績	2,859,287	194,899,649

また、令和３年度から令和７年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

（１）　適用状況（年度平均被保険者数）

（単位　千人）

事項	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
第１号被保険者	13,941	13,744	13,477	13,276	13,123
第３号被保険者	7,779	7,429	7,031	6,635	6,210
任意加入被保険者	186	193	200	203	204
計	21,906	21,367	20,708	20,114	19,538

（2） 国民年金給付種別裁定状況

種別	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	
	件数（千件）	金額（千円）	件数（千件）	金額（千円）	件数（千件）	金額（千円）	件数（千件）	金額（千円）	件数（千件）	金額（千円）
老齢年金	286	141,868,636	227	111,266,996	184	91,165,887	162	80,465,175	139	69,108,079
5年年金	11	4,773,319	11	4,749,579	11	4,836,820	11	4,963,756	11	5,056,838
通算老齢年金	220	50,731,453	171	39,322,891	134	31,174,618	103	24,267,888	80	18,828,988
障害年金	33	29,135,802	29	26,183,055	27	24,093,371	24	22,290,918	22	20,592,736
母子年金	0	15,864	0	14,800	0	15,090	0	15,492	0	15,789
付加年金	3,770	84,231,131	3,741	82,270,622	3,714	80,279,273	3,680	78,067,381	3,651	75,897,131
寡婦年金	7	3,228,024	6	2,907,110	6	2,710,918	6	2,630,204	5	2,540,797
年金小計	4,329	313,984,234	4,189	266,715,057	4,078	234,275,981	3,988	212,700,818	3,910	192,040,361
死亡一時金	18	2,625,053	18	2,641,231	18	2,621,737	17	2,602,989	17	2,487,149
特別一時金	0	20,418	0	9,532	0	7,007	0	5,763	0	2,358
脱退一時金	0	122,035	1	180,575	2	272,650	2	345,751	2	369,780
一時金小計	19	2,767,507	19	2,831,339	20	2,901,396	20	2,954,504	19	2,859,287
合計	4,349	316,751,741	4,209	269,546,397	4,098	237,177,378	4,009	215,655,322	3,930	194,899,649

（注） 1 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者（受給者）の各年度末現在の件数を計上している。

2 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額（年額）の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

（3） 厚生年金勘定

この勘定は、厚生年金保険事業（実施機関たる共済組合等が行う事業を除く。）の保険収支（業務勘定に係るものを除く。）を経理するもので、事業主等から徴収する保険料及び国庫負担金を主な財源として、保険給付費等の支出を行っている。

（Ⅰ） 歳入歳出決算の概要

（単位 千円）

歳入	
保険料収入	37,678,281,679
一般会計より受入	10,950,097,508
労働保険特別会計より受入	5,116,868
基礎年金勘定より受入	64,669,516
存続厚生年金基金等徴収金	790,008
解散厚生年金基金等徴収金	13,360,432
実施機関拠出金収入	4,522,093,860
存続組合等納付金	25,586,093
運用収入	14,314,498
積立金より受入	—
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	—
独立行政法人福祉医療機構納付金	33,288,194
雑収入	13,483,497
計	53,321,082,157

歳出	
保険給付費	24,838,412,119
実施機関保険給付費等交付金	4,936,160,141
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	21,490,151,879
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	276,110,549
諸支出金	14,934,726
予備費	—
計	51,555,769,414

積立金として積み立てる額	1,765,312,743

（歳　　入）

令和７年度における歳入予算額は　　52,432,946,234 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　　53,321,082,157 千円

であって、差引き　　888,135,923 千円

の増加となった。これは１人当たり保険料が予定より多かったこと等により、保険料収入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（％）
保険料収入	36,602,766,874	37,678,281,679	1,075,514,805	102
一般会計より受入	10,950,191,761	10,950,097,508	△ 94,252	99
労働保険特別会計より受入	5,116,869	5,116,868	△ 0	99
基礎年金勘定より受入	64,669,517	64,669,516	△ 0	99
存続厚生年金基金等徴収金	797,358	790,008	△ 7,349	99
解散厚生年金基金等徴収金	22,393,053	13,360,432	△ 9,032,620	59
実施機関拠出金収入	4,522,093,863	4,522,093,860	△ 2	99
存続組合等納付金	25,586,095	25,586,093	△ 1	99
運用収入	2,044,627	14,314,498	12,269,871	700
積立金より受入	133,289,259	—	△ 133,289,259	—
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	62,500,000	—	△ 62,500,000	—
独立行政法人福祉医療機構納付金	27,926,000	33,288,194	5,362,194	119
雑収入	13,570,958	13,483,497	△ 87,460	99
計	52,432,946,234	53,321,082,157	888,135,923	101

（歳　　出）

令和７年度における歳出予算現額は

歳出予算額　　52,432,946,234 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　　51,555,769,414 千円

不用額は　　877,176,819 千円

であって、不用額は、１人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったことにより、保険給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（％）
保険給付費	25,657,948,613	25,657,948,613	24,838,412,119	—	819,536,493	96
実施機関保険給付費等交付金	4,936,160,142	4,936,160,142	4,936,160,141	—	0	99

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	21,490,151,880	21,490,151,880	21,490,151,879	—	0	99
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	276,110,549	276,110,549	276,110,549	—	—	100
諸　支　出　金	21,575,050	21,575,050	14,934,726	—	6,640,323	69
予　備　費	51,000,000	51,000,000	—	—	51,000,000	—
計	52,432,946,234	52,432,946,234	51,555,769,414	—	877,176,819	98

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

令和７年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

（1）　年度平均被保険者数

（単位　千人）

区　分	男　子	女　子	坑内員	船　員	計
予　定	25,326	17,748	1	51	43,126
実　績	25,456	17,920	0	51	43,428

（2）　年度平均標準報酬月額

（単位　千円）

区　分	男　子	女　子	坑内員	船　員	平　均
予　定	376	266	405	447	331
実　績	380	270	407	449	335

また、令和３年度から令和７年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

（3）　適　用　状　況

区　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
年度末適用事業所数（箇所）	2,598,341	2,687,900	2,790,958	2,881,028	2,956,243
年度平均被保険者数（千人）					
男　子	24,873	24,969	25,178	25,325	25,456
女　子	15,925	16,356	16,936	17,420	17,920
坑内員	0	0	0	0	0
船　員	51	50	50	51	51
計	40,849	41,377	42,166	42,797	43,428

区　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
年度平均標準報酬月額（千円）					
男　子	357	362	366	372	380
女　子	248	253	257	263	270
坑内員	367	372	383	395	407
船　員	415	419	430	440	449
平　均	315	319	322	328	335

（4） 厚生年金給付種別裁定状況

種別	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	
	件数（千件）	金額（千円）	件数（千件）	金額（千円）	件数（千件）	金額（千円）	件数（千件）	金額（千円）	件数（千件）	金額（千円）
老齢厚生年金	29,228	19,066,283,776	29,361	18,993,508,173	29,621	19,398,614,464	29,587	19,912,753,191	29,558	20,114,467,770
老齢年金	273	457,186,357	219	358,577,917	176	289,684,117	139	231,130,646	111	185,302,286
通算老齢年金	160	60,649,313	123	46,885,981	96	37,581,851	74	29,967,101	58	24,168,827
遺族厚生年金	5,439	5,289,602,511	5,510	5,306,257,887	5,566	5,429,559,710	5,624	5,598,150,706	5,674	5,718,451,412
遺族年金	290	295,860,882	263	267,675,290	240	248,439,678	217	230,685,447	198	213,532,231
障害厚生年金	457	294,985,561	475	303,663,721	498	321,992,266	522	343,953,275	548	365,516,663
障害年金	29	35,058,020	26	32,140,888	24	30,149,461	22	28,364,454	21	26,479,189
年金小計	35,878	25,499,626,424	35,980	25,308,709,860	36,224	25,756,021,550	36,189	26,375,004,823	36,170	26,647,918,382
障害手当金	0	407,845	0	414,270	0	562,992	0	594,284	0	590,867
脱退手当金	0	27,000	0	22,894	0	17,630	0	17,094	0	15,007
脱退一時金	95	51,367,817	110	70,609,394	114	83,812,044	126	103,517,198	136	100,359,505
一時金小計	96	51,802,663	110	71,046,559	115	84,392,666	126	104,128,577	136	100,965,380
合計	35,974	25,551,429,088	36,091	25,379,756,419	36,339	25,840,414,217	36,316	26,479,133,401	36,307	26,748,883,762

（注） 1 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者（受給者）の各年度末現在の件数を計上している。
2 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額（年額）の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

（4） 健康勘定

この勘定は、健康保険及び船員保険に関し政府が行う業務（業務勘定に係るものを除く。）を経理するもので、事業主等から徴収する保険料を主な財源として、全国健康保険協会への保険料の交付等を行っている。

（Ⅰ） 歳入歳出決算の概要

（単位 千円）

歳入	
保険料収入	12,117,360,653
一般会計より受入	22,957,359
日雇拠出金収入	211,186
運用収入	519,638
業務勘定より受入	43,307
借入金	1,430,616,909
雑収入	35,147
前年度剰余金受入	807,890,467
計	14,379,634,668

歳出	
保険料等交付金	12,258,086,430
業務取扱費等業務勘定へ繰入	44,703,909
諸支出金	5,762,143
国債整理基金特別会計へ繰入	1,453,318,749
計	13,761,871,232

翌年度の歳入に繰り入れる額	617,763,436

（歳入）

令和7年度における歳入予算額は 13,768,540,281千円
である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 14,379,634,668千円
であって、差引き 611,094,387千円
の増加となった。これは前年度において保険料収入が予定より多かったこと等により、前年度剰

余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
保険料収入	11,830,705,083	12,117,360,653	286,655,570	102
一般会計より受入	22,957,359	22,957,359	—	100
日雇拠出金収入	209,024	211,186	2,162	101
運用収入	10	519,638	519,628	5,196,383
業務勘定より受入	43,307	43,307	—	100
借入金	1,434,834,931	1,430,616,909	△ 4,218,021	99
雑収入	40	35,147	35,107	87,869
前年度剰余金受入	479,790,527	807,890,467	328,099,940	168
計	13,768,540,281	14,379,634,668	611,094,387	104

（注）　借入金については、法附則第 30 条第 1 項の規定によるものである。

（歳　　出）

令和 7 年度における歳出予算現額は

歳出予算額　　13,768,540,281 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　　13,761,871,232 千円

不用額は　　6,669,048 千円

であって、不用額は、一時借入金利子及び借入金利子の支払が予定を下回ったので、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
保険料等交付金	12,259,323,900	12,259,323,900	12,258,086,430	—	1,237,470	99
業務取扱費等業務勘定へ繰入	44,703,909	44,703,909	44,703,909	—	—	100
諸支出金	6,720,182	6,720,182	5,762,143	—	958,038	85
国債整理基金特別会計へ繰入	1,457,792,290	1,457,792,290	1,453,318,749	—	4,473,540	99
計	13,768,540,281	13,768,540,281	13,761,871,232	—	6,669,048	99

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

令和 7 年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区分	年度平均被保険者数（千人）	年度平均標準報酬月額（千円）
予定	25,426	312
実績	25,833	314

また、令和 3 年度から令和 7 年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

適　用　状　況

区　　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
年度末適用事業所数(箇所)	2,488,577	2,562,733	2,666,138	2,756,729	2,832,766
年度平均被保険者数(千人)	24,863	24,907	24,937	25,378	25,833
年度平均標準報酬月額(千円)	292	298	304	309	314

(5)　業　務　勘　定

この勘定は、国民年金事業、厚生年金保険事業、健康保険事業及び事業主拠出金徴収業務における業務取扱いに係る収支を経理するものである。

なお、当分の間、特別保健福祉事業に関する経理を行うこととしている。

歳入歳出決算の概要

(1)　特別保健福祉事業以外の事業に係るもの

(単位　千円)

歳　　入	
一般会計より受入	111,472,705
子ども・子育て支援特別会計より受入	2,121,563
他勘定より受入	391,527,629
事業主拠出金収入	741,620,853
独立行政法人福祉医療機構納付金	42,203
雑　　収　　入	41,446,572
前年度剰余金受入	37,228,013
計	1,325,459,540

歳　　出	
業務取扱費	39,617,242
社会保険オンラインシステム費	81,444,001
日本年金機構運営費	367,734,311
独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	43,307
諸　　支　　出　　金	198,320
児童手当等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	722,008,655
予　　備　　費	—
計	1,211,045,838

国民年金勘定の積立金に組み入れる額	4,792,669
厚生年金勘定の積立金に組み入れる額	43,357,781
翌年度の健康勘定の歳入に繰り入れる額	9,024,325
翌年度の業務勘定の歳入に繰り入れる額	57,238,926

(2)　特別保健福祉事業に係るもの

(単位　千円)

歳　　入	
特別保健福祉事業資金より受入	40,953
雑　　収　　入	16,362
計	57,315

歳　　出	
一般会計へ繰入	40,953

特別保健福祉事業資金に組み入れる額	16,362

（歳　　入）

令和７年度における歳入予算額は　　1,247,034,313 千円

であって、その内訳は

当初予算額　　1,246,216,154 千円

予算補正追加額　　818,159 千円

であり、予算補正追加額は、「厚生年金保険法」第 80 条第２項の規定による厚生年金保険事業の事務に要する費用の財源に充てるため等の一般会計からの受入見込額の増加を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は　　1,325,516,855 千円

であって、差引き　　78,482,542 千円

の増加となった。これは「日本年金機構の財務及び会計に関する省令」（平 21 厚生労働省令 166）第６条の規定による納付金の受入れがあったので、日本年金機構納付金があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（％）
一般会計より受入	111,484,705	111,472,705	△ 12,000	99
子ども・子育て支援特別会計より受入	2,121,563	2,121,563	—	100
他勘定より受入	391,527,629	391,527,629	—	100
特別保健福祉事業資金より受入	51,823	40,953	△ 10,869	79
事業主拠出金収入	722,008,655	741,620,853	19,612,198	102
独立行政法人福祉医療機構納付金	35,406	42,203	6,797	119
雑収入	1,141,054	41,462,934	40,321,880	3,633
前年度剰余金受入	18,663,478	37,228,013	18,564,535	199
計	1,247,034,313	1,325,516,855	78,482,542	106

（歳　　出）

令和７年度における歳出予算現額は

歳出予算額　　1,247,034,313 千円

（当初予算額　　1,246,216,154 千円
予算補正追加額　　891,640 千円
予算補正修正減少額　　73,481 千円）

であり、予算補正追加額は、「強い経済」を実現する総合経済対策の一環として行う政府職員及び国民年金等事務職員の賃上げ環境の整備に必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　　1,211,086,791 千円

翌年度繰越額は　　491 千円

不用額は　　35,947,030千円

であって、翌年度繰越額は、庁費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、社会保険オンラインシステム費において、契約価格が予定を下回ったこと及び調達計画の見直しによる事業計画の変更をしたことにより、社会保険オンラインシステム業務庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
業　務　取　扱　費	43,066,442	43,066,442	39,617,242	491	3,448,708	91
社会保険オンラインシステム費	113,773,058	113,773,058	81,444,001	—	32,329,056	71
日本年金機構運営費	367,734,311	367,734,311	367,734,311	—	—	100
独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	43,307	43,307	43,307	—	—	100
諸　支　出　金	344,717	344,717	198,320	—	146,396	57
一般会計へ繰入	51,823	51,823	40,953	—	10,869	79
児童手当等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	722,008,655	722,008,655	722,008,655	—	—	100
予　備　費	12,000	12,000	—	—	12,000	—
計	1,247,034,313	1,247,034,313	1,211,086,791	491	35,947,030	97

基　礎　年　金　勘　定　損　益　計　算　書

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
基礎年金給付費	25,480,479,854	26,181,229,988	700,750,133	基礎年金の1人当たり給付費が増加したこと等のため	拠出金等収入	23,159,993,851	28,012,762,033	4,852,768,181	
基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	245,725,930	124,687,171	△121,038,758		国民年金勘定より受入	3,437,603,562	3,982,099,599	544,496,037	
国民年金勘定へ繰入	71,090,335	24,624,358	△ 46,465,977		厚生年金勘定より受入	17,620,696,913	21,490,151,879	3,869,454,965	基礎年金に要する費用が増加したため
厚生年金勘定へ繰入	130,440,741	64,669,516	△ 65,771,224		国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	2,101,693,375	2,540,510,554	438,817,178	
国家公務員共済組合連合会等交付金	44,194,852	35,393,296	△ 8,801,556		利子収入	1,596,719	8,877,999	7,281,279	
					支払調整金受入	3,461,743	4,769,609	1,307,866	
諸支出金	232,516	238,628	6,111		雑収入	10,018,453	11,114,881	1,096,427	
賠償及償還金	3,085	4,997	1,912		本年度損失	2,551,527,619	—	△2,551,527,619	
貨幣交換差減補塡金	99	1,179	1,079						
支払調整金繰入	229,331	232,451	3,119						
未収金償却引当金繰入	160,086	147,674	△ 12,411						
本年度利益	—	1,731,221,061	1,731,221,061						
合計	25,726,598,387	28,037,524,524	2,310,926,136		合計	25,726,598,387	28,037,524,524	2,310,926,136	

基　礎　年　金　勘　定　貸　借　対　照　表

借方					貸方				
科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
流動資産	1,330,960,216	3,062,164,698	1,731,204,482		未収金償却引当金	1,030,315	1,013,736	△ 16,579	
現金預金	1,328,899,584	3,060,137,225	1,731,237,640	決算剰余金が増加したため	繰越利益	3,881,457,520	1,329,929,901	△2,551,527,619	前年度に損失が生じたため
未収金	2,060,631	2,027,473	△ 33,158		本年度利益	—	1,731,221,061	1,731,221,061	
本年度損失	2,551,527,619	—	△2,551,527,619						
合計	3,882,487,835	3,062,164,698	△ 820,323,136		合計	3,882,487,835	3,062,164,698	△ 820,323,136	

（注）　繰越利益 1,329,929,901 千円及び本年度利益 1,731,221,061 千円の全額は、「国民年金法」に基づく老齢基礎年金等の給付財源として保留すべきものである。

国　民　年　金　勘　定　損　益　計　算　書

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
特別障害給付金給付費	2,025,641	1,926,596	△ 99,044		保険料	1,690,923,596	1,655,114,357	△ 35,809,238	
福祉年金給付費	583	138	△ 444		一般会計より受入				
国民年金給付費	176,022,165	150,411,440	△ 25,610,724		給付費財源受入	1,970,318,938	2,225,665,701	255,346,762	
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	3,437,603,562	3,982,099,599	544,496,037	基礎年金に要する費用が増加したため	基礎年金勘定より受入				
					基礎年金相当給付費財源受入	71,090,335	24,624,358	△ 46,465,977	
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	64,416,807	70,713,171	6,296,364		利子収入	21,976	339,269	317,293	
諸支出金	54,892,043	55,129,673	237,629		年金積立金管理運用独立行政法人納付金	320,200,000	703,400,000	383,200,000	年金積立金管理運用独立行政法人納付金の受入れが増加したため
償還金及払戻金	54,892,033	55,129,642	237,609						
貨幣交換差減補塡金	10	31	20		独立行政法人福祉医療機構納付金	2,180,729	1,839,379	△ 341,349	
未収金償却引当金繰入	289,373,750	281,804,102	△ 7,569,647		支払調整金受入	3,873	3,959	85	
独立行政法人福祉医療機構減資損	1,872,158	1,584,247	△ 287,910		雑収入	398,537	333,483	△ 65,053	
					前年度業務勘定剰余金受入	11,014,820	6,320,734	△ 4,694,085	
雑損	344	—	△ 344						
本年度利益	39,945,750	73,972,274	34,026,523						
合計	4,066,152,808	4,617,641,245	551,488,437		合計	4,066,152,808	4,617,641,245	551,488,437	

国　民　年　金　勘　定　貸　借　対　照　表

借方					貸方				
科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
流動資産	9,199,864,849	9,252,294,216	52,429,366		未収金償却引当金	450,715,475	427,588,320	△ 23,127,155	
現金預金	308,275,758	360,986,537	52,710,779	決算剰余金が増加したため	繰越利益	8,732,821,991	8,772,767,741	39,945,750	前年度に利益が生じたため
運用寄託金	7,843,249,297	7,867,828,763	24,579,465		本年度利益	39,945,750	73,972,274	34,026,523	
未収金	1,048,339,793	1,023,478,915	△ 24,860,877		固定資産評価差益	2,635,076	3,725,815	1,090,738	
未収保険料	600,828,240	575,377,297	△ 25,450,943	被保険者数が減少したため					
未収国庫負担金	447,322,961	447,935,638	612,677						
その他未収金	188,591	165,979	△ 22,611						
固定資産	26,253,444	25,759,935	△ 493,508						
建物	68	65	△ 3						
工作物	0	0	—						
独立行政法人福祉医療機構出資金	8,532,120	6,885,689	△ 1,646,430						
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	1,000	1,000	—						
日本年金機構出資金	17,720,256	18,873,181	1,152,925						
合計	9,226,118,293	9,278,054,152	51,935,858		合計	9,226,118,293	9,278,054,152	51,935,858	

（注）　繰越利益 8,772,767,741 千円及び本年度利益 73,972,274 千円の全額は、「国民年金法」に基づく付加年金等の給付財源として保留すべきものである。

厚　生　年　金　勘　定　損　益　計　算　書

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
保険給付費	24,346,233,601	24,838,412,119	492,178,517		保険料	36,334,577,425	37,689,299,842	1,354,722,416	
保険給付費	24,224,814,535	24,608,850,908	384,036,373		一般会計より受入				
存続厚生年金基金等給付費等負担金	121,419,066	229,561,210	108,142,143		保険給付費財源受入	9,105,507,717	10,951,768,771	1,846,261,053	基礎年金に要する費用が増加したため
実施機関保険給付費等交付金					労働保険特別会計労災勘定より受入	5,413,267	5,116,868	△ 296,398	
国家公務員共済組合連合会等交付金	5,043,917,093	4,936,160,141	△ 107,756,952		基礎年金勘定より受入				
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	17,620,696,913	21,490,151,879	3,869,454,965	基礎年金に要する費用が増加したため	基礎年金相当給付費財源受入	130,440,741	64,669,516	△ 65,771,224	
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	256,314,011	276,110,549	19,796,538		存続厚生年金基金等徴収金				
諸支出金	13,050,482	14,934,726	1,884,243		老齢年金給付現価相当額徴収金	801,046	790,008	△ 11,038	
償還金及払戻金	9,578,349	10,147,515	569,165		解散厚生年金基金等徴収金				
貨幣交換差減補塡金	787	10,828	10,041		責任準備金相当額等徴収金	296,103	8,737,433	8,441,330	
一般会計へ繰入	7,940	4,591	△ 3,348		実施機関拠出金収入				
支払調整金繰入	3,463,405	4,771,789	1,308,384		国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	4,675,367,365	4,522,093,860	△ 153,273,504	
未収金償却引当金繰入	—	28,306,158	28,306,158		存続組合等納付金				
独立行政法人福祉医療機構減資損	33,881,412	28,670,940	△ 5,210,472		職域等費用納付金	29,850,067	25,586,093	△ 4,263,974	
雑損	136,624	38,988	△ 97,635		利子収入	1,601,867	14,314,498	12,712,630	
本年度利益	3,071,751,760	1,753,610,662	△ 1,318,141,097		独立行政法人福祉医療機構納付金	39,465,779	33,288,194	△ 6,177,584	

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
					独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	1,458,448	—	△ 1,458,448	
					支払調整金受入	227,120	230,671	3,551	
					雑収入	12,463,770	13,497,929	1,034,158	
					未収金償却引当金戻入	4,546,563	—	△ 4,546,563	
					前年度業務勘定剰余金受入	43,964,614	37,002,475	△ 6,962,139	
合計	50,385,981,899	53,366,396,164	2,980,414,264		合計	50,385,981,899	53,366,396,164	2,980,414,264	

厚　生　年　金　勘　定　貸　借　対　照　表

借方					貸方				
科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
流動資産	123,295,709,904	125,064,706,007	1,768,996,103		流動負債				
現金預金	9,973,585,275	8,585,312,743	△1,388,272,532	決算剰余金が減少したため	未収金償却引当金	294,424,743	281,126,005	△ 13,298,738	
運用寄託金	110,230,933,271	113,421,521,021	3,190,587,750	運用寄託金の寄託を行ったため	繰越利益	120,145,736,494	123,217,488,255	3,071,751,760	前年度に利益が生じたため
未収金	3,091,191,358	3,057,872,242	△ 33,319,115		本年度利益	3,071,751,760	1,753,610,662	△1,318,141,097	
未収保険料	388,913,123	358,900,459	△ 30,012,663		固定資産評価差益	147,646,432	148,912,738	1,266,306	
未収国庫負担金	2,664,763,891	2,666,435,154	1,671,263						
その他未収金	37,514,343	32,536,628	△ 4,977,714						
固定資産	363,849,525	336,431,653	△ 27,417,871						
土地	1,174	1,196	21						
建物	0	0	△ 0						
工作物	87	0	△ 87						
機械器具	12,765	12,765	—						
独立行政法人福祉医療機構出資金	153,278,891	123,484,717	△ 29,794,174						
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	165,763,067	165,231,494	△ 531,572						
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	99,000	99,000	—						
日本年金機構出資金	44,694,538	47,602,479	2,907,941						
合計	123,659,559,430	125,401,137,661	1,741,578,231		合計	123,659,559,430	125,401,137,661	1,741,578,231	

（注）　繰越利益 123,217,488,255 千円及び本年度利益 1,753,610,662 千円の全額は、「厚生年金保険法」に基づく老齢厚生年金等の給付財源として保留すべきものである。

健　康　勘　定　損　益　計　算　書

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
保険料等交付金	11,306,366,218	12,075,798,339	769,432,121		保険料	11,672,756,334	12,123,889,991	451,133,656	被保険者数が増加したこと等のため
業務取扱費等業務勘定へ繰入	45,760,917	44,703,909	△ 1,057,008		一般会計より受入				
償還金及払戻金	5,412,317	5,762,143	349,826		借入金償還経費財源受入	9,277,289	22,957,359	13,680,070	
支払利子	9,532,807	18,483,818	8,951,011		日雇拠出金収入	209,023	211,186	2,162	
未収金償却引当金繰入	1,833,042	19,053,534	17,220,491	前年度の未払金の計上方法を変更したことに伴い、雑損が増加したため	利子収入	7,441	519,638	512,197	
雑損	103,091	800,076,059	799,972,968		独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	2,716,817	—	△ 2,716,817	
本年度利益	325,724,643	—	△ 325,724,643		業務勘定より受入	51,218	43,307	△ 7,911	
					雑収入	45,171	35,113	△ 10,058	
					前年度業務勘定剰余金受入	9,669,742	7,838,941	△ 1,830,801	
					本年度損失	—	808,382,268	808,382,268	
合計	11,694,733,038	12,963,877,805	1,269,144,767		合計	11,694,733,038	12,963,877,805	1,269,144,767	

健　康　勘　定　貸　借　対　照　表

借方					貸方				
科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
流動資産	1,032,271,011	831,802,931	△200,468,080		流動負債	159,830,772	771,954,736	612,123,964	
現金預金	800,051,526	617,763,436	△182,288,090		未収金償却引当金	159,830,772	154,191,300	△ 5,639,472	
未収金	232,219,484	214,039,495	△ 18,179,989		未払金	—	617,763,436	617,763,436	
未収保険料	232,214,682	214,034,727	△ 18,179,955		固定負債	1,434,834,930	1,430,616,909	△ 4,218,021	
その他未収金	4,802	4,768	△ 34		昭和48年度末歳入不足補塡債務借入金	532,110,189	527,892,167	△ 4,218,021	
固定資産	5,722,500,858	6,602,755,680	880,254,821		旧日雇健康勘定に係る歳入不足補塡債務借入金	902,724,741	902,724,741	—	
土地	6,118,471	6,726,282	607,811		本年度利益	325,724,643	—	△325,724,643	国有財産の価格改定に伴い出資金評価差益が増加したため
建物	0	0	—		固定資産評価差益	5,649,673,184	6,529,936,252	880,263,067	
工作物	0	0	—						
機械器具	12,765	12,765	—						
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	308,785,610	307,795,390	△ 990,220						
全国健康保険協会出資金	5,399,019,623	6,279,099,633	880,080,010	国有財産の価格改定に伴い出資金が増加したため					
日本年金機構出資金	8,564,387	9,121,608	557,220						
繰越損失	815,291,661	489,567,017	△325,724,643						
本年度損失	—	808,382,268	808,382,268						
合計	7,570,063,531	8,732,507,897	1,162,444,366		合計	7,570,063,531	8,732,507,897	1,162,444,366	

業　務　勘　定　損　益　計　算　書

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
業務費	38,891,447	39,605,015	713,568		一般会計より受入				
業務取扱費	38,784,768	39,558,710	773,942		業務費財源受入	106,768,947	111,472,705	4,703,758	
施設整備経費	106,679	46,305	△ 60,373		子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定より受入	—	2,121,563	2,121,563	
社会保険オンラインシステム経費	91,462,799	81,444,001	△ 10,018,797		業務費財源受入	—	1,776,846	1,776,846	
日本年金機構運営費	325,330,532	367,734,311	42,403,779		拠出金還付金財源受入	—	344,717	344,717	
日本年金機構運営費交付金	103,332,473	108,391,715	5,059,242		国民年金勘定より受入				
日本年金機構事業運営費交付金	221,998,059	259,342,596	37,344,537		年金相談事業費等財源受入	64,416,807	70,713,171	6,296,364	
独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	64,618	43,307	△ 21,311		厚生年金勘定より受入				
諸支出金					年金相談事業費等財源受入	256,314,011	276,110,549	19,796,538	
賠償償還及払戻金	—	198,320	198,320		健康勘定より受入				
一般会計へ繰入	12,150	40,953	28,802	年金特別会計子ども・子育て支援勘定の廃止に伴い同勘定の業務の一部が当勘定に統合されたため	業務取扱費等財源受入	45,760,917	44,703,909	△ 1,057,008	
児童手当等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	—	741,865,171	741,865,171		子ども・子育て支援勘定より受入				
特別保健福祉事業資金へ繰入	5	122	116		業務費財源受入	1,747,209	—	△ 1,747,209	年金特別会計子ども・子育て支援勘定の廃止に伴い同勘定の業務の一部が当勘定に統合されたため
前年度剰余金繰入	64,649,177	51,162,151	△ 13,487,025		事業主拠出金収入	—	741,864,356	741,864,356	
国民年金勘定へ繰入	11,014,820	6,320,734	△ 4,694,085		利子収入	10,870	116,229	105,359	
					特別保健福祉事業資金より受入	12,150	40,953	28,802	

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
厚生年金勘定へ繰入	43,964,614	37,002,475	△ 6,962,139		独立行政法人福祉医療機構納付金	50,035	42,203	△ 7,832	
健康勘定へ繰入	9,669,742	7,838,941	△ 1,830,801		独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	181,323	—	△ 181,323	
未収金償却引当金繰入	2,575,499	4,014,333	1,438,833		日本年金機構納付金	19,330,817	25,756,325	6,425,508	
独立行政法人福祉医療機構減資損	42,955	36,349	△ 6,605		雑収入	15,806,302	14,248,177	△ 1,558,125	
日本年金機構減資損	34,980	—	△ 34,980		雑益	19,454	280	△ 19,173	
雑損	290,280	472,246	181,965		本年度損失	12,935,602	—	△ 12,935,602	
本年度利益	—	574,140	574,140						
合計	523,354,447	1,287,190,424	763,835,977		合計	523,354,447	1,287,190,424	763,835,977	

業　務　勘　定　貸　借　対　照　表

借方					貸方				
科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
流動資産	215,398,371	238,892,335	23,493,963		流動負債	63,483,687	85,410,724	21,927,037	
現金預金	88,430,995	114,430,064	25,999,068	決算剰余金が増加したため	未収金償却引当金	63,483,687	59,228,176	△ 4,255,511	
未収金	126,967,375	124,462,270	△ 2,505,105		未払金	—	26,182,548	26,182,548	事業主拠出金収入に係る未払金が増加したため
固定資産	66,939,843	69,489,887	2,550,043		繰越利益	211,833,419	199,584,712	△ 12,248,706	前年度に損失が生じたため
土地	1,333,684	1,144,422	△ 189,261		本年度利益	—	574,140	574,140	
立木竹	494	494	—		固定資産評価差益	19,956,710	22,812,644	2,855,933	
建物	267,133	207,041	△ 60,092						
工作物	26,616	23,095	△ 3,520						
機械器具	71,354	83,067	11,713						
独立行政法人福祉医療機構出資金	136,886	99,221	△ 37,665						
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	20,608,654	20,542,566	△ 66,088						
日本年金機構出資金	44,495,018	47,389,977	2,894,959						
本年度損失	12,935,602	—	△ 12,935,602						
合計	295,273,817	308,382,222	13,108,405		合計	295,273,817	308,382,222	13,108,405	

（内閣府及び厚生労働省所管）

9　子ども・子育て支援特別会計

この会計は、「児童手当法」（昭 46 法 73）に基づく児童手当及び「子ども・子育て支援法」（平 24 法 65）に基づく子どものための教育・保育給付等に関する経理並びに「雇用保険法」（昭 49 法 116）に基づく育児休業等給付に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」（平 19 法 23。以下「法」という。）第 2 条第 1 項第 9 号の規定により設置されたものであり、子ども・子育て支援勘定及び育児休業等給付勘定に区分されている。

（1）　子ども・子育て支援勘定

この勘定は、「児童手当法」及び「子ども・子育て支援法」の施行に関する収支を経理するもので、事業主からの拠出金及び国庫負担金を主な財源として児童手当の支給及び子ども・子育て支援新制度における各種施策の推進を行っている。

また、「子ども・子育て支援法」に基づき、「こども・子育て支援加速化プラン」の安定財源を確保するまでの間のつなぎとして子ども・子育て支援特例公債を発行しており、児童手当交付金等の財源に充てている。

（Ⅰ）　歳入歳出決算の概要

（単位　千円）

歳入	
年金特別会計より受入	722,008,655
事業主拠出金収入	28,047,546
一般会計より受入	2,609,241,424
積立金より受入	166,926,531
子ども・子育て支援特例公債金	1,046,164,394
雑収入	71,577,058
前年度剰余金受入	321,082,280
子ども・子育て支援特例公債前年度剰余金受入	716,314
計	4,965,764,204

歳出	
児童手当交付金	2,002,319,120
妊婦のための支援給付費	71,957,430
子ども・子育て支援推進費	1,898,965,064
地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	455,201,879
業務取扱費	38,655,135
出生後休業支援等給付費等育児休業等給付勘定へ繰入	80,455,539
諸支出金	344,811
子ども・子育て支援特例公債事務取扱費一般会計へ繰入	592
一般会計へ繰入	15,139,438
国債整理基金特別会計へ繰入	10,611,173
予備費	—
計	4,573,650,183

翌年度へ繰越額	16,474,758
積立金として積み立てる額	80,874,119
子ども・子育て支援資金に組み入れる額	3,170,471
翌年度の歳入に繰り入れる額	291,594,671

（歳　　入）

令和７年度における歳入予算額は　　4,818,001,025 千円

であって、その内訳は

当初予算額　　4,711,372,242 千円

予算補正追加額　　106,698,465 千円

予算補正修正減少額　　69,682 千円

であり、予算補正追加額は、法第８条第１項の規定による前年度の決算上の剰余金のうち、子どものための教育・保育給付等の財源に充てるための受入額等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、児童手当等に関する事務に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は　　4,965,764,204 千円

であって、差引き　　147,763,179 千円

の増加となった。これは「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」（令６法 47）第 17 条の規定による廃止前の年金特別会計子ども・子育て支援勘定の令和６年度において業務取扱費の繰越しがあったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
年金特別会計より受入	722,008,655	722,008,655	—	100
事業主拠出金収入	29,401,172	28,047,546	△ 1,353,625	95
一般会計より受入	2,609,241,424	2,609,241,424	—	100
積立金より受入	166,926,531	166,926,531	—	100
子ども・子育て支援特例公債金	1,139,735,755	1,046,164,394	△ 93,571,360	91
雑収入	13,968,050	71,577,058	57,609,008	512
前年度剰余金受入	136,719,438	321,082,280	184,362,842	234
子ども・子育て支援特例公債前年度剰余金受入	—	716,314	716,314	—
計	4,818,001,025	4,965,764,204	147,763,179	103

（歳　　出）

令和７年度における歳出予算現額は　　4,905,721,821 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　　4,818,001,025 千円

（当初予算額　　4,711,372,242 千円
予算補正追加額　　106,699,062 千円
予算補正修正減少額　　70,279 千円）

前年度繰越額（前年度限り廃止された年金特別会計子ども・子育て支援勘定からの繰越額である。）　　87,720,796 千円

であり、予算補正追加額は、「強い経済」を実現する総合経済対策の一環として、地域共生社会を実現するため行う教育・保育施設補助職員等の賃上げ環境の整備等に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　4,573,650,183 千円

翌年度繰越額は　16,474,758 千円

不用額は　315,596,880 千円

であって、翌年度繰越額は、子ども・子育て支援施設整備交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、児童手当の支給対象児童が予定を下回ったこと等により、児童手当交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
児童手当交付金	2,166,584,734	2,166,584,734	2,002,319,120	—	164,265,613	92
妊婦のための支援給付費	83,849,949	83,849,949	71,957,430	8,543	11,883,976	85
子ども・子育て支援推進費	1,979,493,074	1,979,493,074	1,898,965,064	—	80,528,009	95
地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	463,288,803	476,412,157	455,201,879	10,689,336	10,520,942	95
業務取扱費	7,954,077	82,551,519	38,655,135	5,776,879	38,119,504	46
出生後休業支援等給付費等育児休業等給付勘定へ繰入	80,455,539	80,455,539	80,455,539	—	—	100
諸支出金	445,717	445,717	344,811	—	100,905	77
子ども・子育て支援特例公債事務取扱費一般会計へ繰入	672	672	592	—	79	88
一般会計へ繰入	15,139,439	15,139,439	15,139,438	—	0	99
国債整理基金特別会計へ繰入	16,789,021	16,789,021	10,611,173	—	6,177,847	63
予備費	4,000,000	4,000,000	—	—	4,000,000	—
計	4,818,001,025	4,905,721,821	4,573,650,183	16,474,758	315,596,880	93

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

（1）　児童手当交付金

3 歳未満の児童について月額 15,000 円、第 3 子以降月額 30,000 円、3 歳から高校生年代終了までの児童について月額 10,000 円、第 3 子以降月額 30,000 円をそれぞれ支給しており、児童手当の支給に要する費用を地方公共団体に交付するため、2,002,319,120 千円を支出した。

令和 7 年度における児童手当交付金の実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

（単位　延千人）

区　　分	支給対象児童数
予　　定	193,324
実　　績	189,380

また、令和３年度から令和７年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

（単位　延千人）

区　　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
支給対象児童数	169,085	159,851	151,798	160,847	189,380

（注）令和６年10月より児童手当の抜本的拡充に伴い、高校生年代まで支給期間の延長等を実施。

（２）　妊婦のための支援給付費（実績額 71,957,430 千円）

「子ども・子育て支援法」に基づき、妊婦給付認定者に対して地方公共団体が支給する妊婦支援給付金について、70,233,470 千円を支出した。

（３）　子ども・子育て支援推進費（実績額 1,898,965,064 千円）

「子ども・子育て支援法」に基づく支給認定を受けた小学校就学前の子どもが、特定教育・保育施設等から教育・保育等の提供を受けた場合に、当該特定教育・保育等に要した費用として地方公共団体が支給する施設型給付費等について、1,829,958,274 千円を支出した。

（４）　地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費（実績額 455,201,879 千円）

子ども・子育て支援新制度における地域の子ども・子育て支援の量及び質の充実を図るための地域子ども・子育て支援事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付として、216,919,585 千円を支出した。また、企業主導型保育事業等を実施するための仕事・子育て両立支援事業に要する費用の民間団体に対する補助として、234,844,497 千円を支出した。

（２）　育児休業等給付勘定

この勘定は、「雇用保険法」に基づく育児休業等給付に関する収支を経理するもので、事業主等から徴収する保険料等に相当する金額の労働保険特別会計徴収勘定からの受入金及び国庫負担金を主な財源として育児休業給付費、出生後休業支援等給付費等の支出を行っている。

（Ⅰ）　歳入歳出決算の概要

（単位　千円）

歳　　入	
労働保険特別会計より受入	876,943,139
一般会計より受入	105,509,667
他勘定より受入	80,455,539
運用収入	174,885
雑収入	682,283
前年度国庫負担金受入超過額受入	2,225,277

歳　　出	
育児休業給付費	837,070,553
出生後休業支援等給付費	25,299,427
業務取扱費	7,548,373
出生後休業支援等給付業務費	924,098
育児休業給付資金へ繰入	86,513,842
保険料返還金等労働保険特別会計へ繰入	7,113,512

（単位　千円）

歳　　入	
前年度繰越資金受入	78,794
計	1,066,069,587

歳　　出	
計	964,469,807

育児休業給付資金に組み入れる額	47,342,543
子ども・子育て支援勘定の子ども・子育て支援資金に組み入れる額	54,257,236

（歳　　入）

令和７年度における歳入予算額は　　1,068,697,363 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　　1,066,069,587 千円

であって、差引き　　2,627,775 千円

の減少となった。これは育児休業給付金を要することが予定より少なかったこと等により、育児休業給付費財源受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
労働保険特別会計より受入	876,943,139	876,943,139	—	100
一般会計より受入	110,761,417	105,509,667	△ 5,251,749	95
他勘定より受入	80,455,539	80,455,539	—	100
運用収入	706	174,885	174,179	24,771
雑収入	536,562	682,283	145,721	127
前年度国庫負担金受入超過額受入	—	2,225,277	2,225,277	—
前年度繰越資金受入	—	78,794	78,794	—
計	1,068,697,363	1,066,069,587	△ 2,627,775	99

（歳　　出）

令和７年度における歳出予算現額は

歳出予算額　　1,068,697,363 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　　964,469,807 千円

不用額は　　104,227,555 千円

であって、不用額は、出生後休業支援等給付費において、受給者数及び１人当たり単価が予定を下回ったことにより、育児時短就業給付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
育児休業給付費	885,656,274	885,656,274	837,070,553	—	48,585,720	94
出生後休業支援等給付費	79,182,342	79,182,342	25,299,427	—	53,882,914	31
業務取扱費	8,942,242	8,942,242	7,548,373	—	1,393,868	84
出生後休業支援等給付業務費	1,273,197	1,273,197	924,098	—	349,098	72
育児休業給付資金へ繰入	86,513,842	86,513,842	86,513,842	—	—	100
保険料返還金等労働保険特別会計へ繰入	7,129,466	7,129,466	7,113,512	—	15,954	99
計	1,068,697,363	1,068,697,363	964,469,807	—	104,227,555	90

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

（1）　育児休業給付費

「雇用保険法」に基づく育児休業給付費として、労働者が子を養育するために休業した場合にその雇用と生活の安定を図るために支給される育児休業給付のため、837,070,553 千円を支出した。

令和 7 年度における育児休業給付費の実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区　分	受給者数（千人）		平均給付額（千円）	
	予　定	実　績	予　定	実　績
育児休業給付	699	609	1,265	1,373

令和 7 年度における育児休業給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

（単位　千人、千円）

区　分	育児休業給付	
	受給者数	支給額
7 年 4 月	41	68,956,815
5	40	75,061,977
6	42	65,032,345
7	46	64,940,800
8	42	54,956,314
9	46	58,567,290
10	62	75,004,339
11	53	62,382,012
12	61	72,690,306
8 年 1	58	80,254,200
2	52	70,327,484
3	59	88,896,666
7 年度計	609	837,070,553
6 年度計	553	794,363,991

令和 3 年度から令和 7 年度までの各年度における育児休業給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

（単位　千人、千円）

区　分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
育児休業給付					
受給者数	444	489	533	553	609
支給額	645,172,051	694,830,812	749,373,198	794,363,991	837,070,553

（２） 出生後休業支援等給付費（実績額 25,299,427 千円）

（イ） 出生後休業支援給付金

「雇用保険法」に基づく出生後休業支援給付金として、両親ともに育児休業を取得することを促進するために支給される出生後休業支援給付のため、11,212,062 千円を支出した。

令和７年度における出生後休業支援給付金の支出状況を示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

区　　分	支　給　額
7 年 4 月	1,778
5	107,859
6	378,054
7	728,083
8	785,283
9	942,969
10	1,372,262
11	1,217,241
12	1,450,670
8 年 1	1,411,047
2	1,267,672
3	1,549,139
7 年度計	11,212,062
6 年度計	―

（注） 出生後休業支援給付金は７年度に創設された給付金である。

（ロ） 育児時短就業給付金

「雇用保険法」に基づく育児時短就業給付金として、育児期を通じた柔軟な働き方を推進するために支給される育児時短就業給付のため、14,087,365 千円を支出した。

令和７年度における育児時短就業給付金の支出状況を示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

区　　分	支　給　額
7 年 4 月	―
5	9,376
6	256,880
7	675,177
8	1,181,840
9	1,620,993
10	1,951,931
11	1,752,531
12	1,933,873
8 年 1	1,493,474
2	1,492,800
3	1,718,485
7 年度計	14,087,365
6 年度計	―

（注） 育児時短就業給付金は７年度に創設された給付金である。

子ども・子育て支援勘定損益計算書

損失			利益		
科目	7年度決算額（千円）	備考	科目	7年度決算額（千円）	備考
児童手当交付金	2,002,319,120		年金特別会計業務勘定より受入	741,865,171	
妊婦のための支援給付費	71,957,430		事業主拠出金収入	28,047,546	
子ども・子育て支援推進費	1,898,965,064		一般会計より受入	2,609,241,424	
地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	455,201,879		利子収入	1,526,349	
業務取扱費	38,655,135		雑収入	67,627,865	
出生後休業支援等給付費等育児休業等給付勘定へ繰入	80,455,539		雑益	50	
諸支出金	344,811		本年度損失	1,125,499,088	
公債発行諸費	5,641				
一般会計へ繰入	15,139,438				
公債金利子	10,031,302				
未収金償却引当金繰入	271,617				
公債発行差金償却	16,304				
雑損	444,212				
合計	4,573,807,495		合計	4,573,807,495	

子ども・子育て支援勘定貸借対照表

借方			貸方		
科目	7年度末決算額（千円）	備考	科目	7年度末決算額（千円）	備考
流動資産	807,175,411		公債	1,242,737,900	
現金預金	780,985,793		前受金	1,101,685	
未収金	26,189,617		未収金償却引当金	271,617	
固定資産			繰越利益	688,764,857	
機械器具	62,357				
公債発行差金	139,202				
本年度損失	1,125,499,088				
合計	1,932,876,060		合計	1,932,876,060	

育児休業等給付勘定損益計算書

損失			利益		
科目	7年度決算額（千円）	備考	科目	7年度決算額（千円）	備考
育児休業給付費	837,070,553		労働保険特別会計徴収勘定より受入	876,572,866	
出生後休業支援等給付費	25,299,427		保険料収入受入	876,315,313	
業務取扱費	7,548,373		雑収入受入	257,553	
出生後休業支援等給付業務費	904,317		一般会計より受入	104,604,819	
育児休業給付資金へ繰入	86,513,842		育児休業給付費財源受入	104,550,402	
保険料返還金等労働保険特別会計徴収勘定へ繰入	7,211,257		業務取扱費財源受入	54,417	
未収金償却引当金繰入	1,377,938		子ども・子育て支援勘定より受入	80,455,539	
本年度利益	95,930,816		利子収入	174,885	
			雑収入	48,415	
合計	1,061,856,526		合計	1,061,856,526	

育児休業等給付勘定貸借対照表

借方			貸方		
科目	7年度末決算額（千円）	備考	科目	7年度末決算額（千円）	備考
流動資産	694,453,329		前受金	3,130,125	
現金預金	662,555,723		未収金償却引当金	3,158,557	
未収金	30,468,123		育児休業給付資金	560,955,943	
労働保険特別会計徴収勘定より受入未済金	30,324,930		繰越利益	31,297,667	
その他未収金	143,192		本年度利益	95,930,816	
前払金	1,429,482				
固定資産					
機械器具	19,781				
合計	694,473,110		合計	694,473,110	

（農林水産省所管）

10　食料安定供給特別会計

この会計は、「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」（平18法88）に基づく交付金を交付する農業経営安定事業、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」（平6法113）及び「飼料需給安定法」（昭27法356）に基づく米麦等の買入れ、売渡し等を行う食糧の需給及び価格の安定のために行う事業、「農業保険法」（昭22法185）に基づく農作物、家畜、果樹、畑作物及び園芸施設共済並びに農業経営収入保険に係る国の再保険事業等、「漁船損害等補償法」（昭27法28）に基づく漁船保険、漁船船主責任保険及び漁船積荷保険に係る国の再保険事業並びに「漁業災害補償法」（昭39法158）に基づく漁獲、養殖、特定養殖及び漁業施設共済に係る国の保険事業に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」（平19法23。以下「法」という。）第2条第1項第9号の規定により設置されたものであり、農業経営安定勘定、食糧管理勘定、農業再保険勘定、漁船再保険勘定、漁業共済保険勘定及び業務勘定に区分されている。

また、「土地改良法」（昭24法195）に基づく国営土地改良事業及び土地改良関係受託工事等に関する経理を行うため設けられた国営土地改良事業特別会計が平成20年度より一般会計に統合されたことに伴い、平成10年度以前に事業費の一部について借入金をもって財源とすることで新規着工した地区のうち平成19年度末までに工事が完了しなかった地区における事業（以下「未完了借入事業」という。）について、当該事業が完了するまでの間、借入金をもってその財源とすることができるよう、平成20年度から未完了借入事業の工事の全部が完了する年度までの間の経過措置として国営土地改良事業勘定が設けられている。

（1）　農業経営安定勘定

この勘定は、農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付事業等に関する経理を行うものである。

（Ⅰ）　歳入歳出決算の概要

（単位　千円）

歳入	
食糧管理勘定より受入	36,302,020
一般会計より受入	153,060,660
独立行政法人農畜産業振興機構納付金	16,426,346
雑収入	31,896
前年度剰余金受入	55,066,919
計	260,887,842

歳出	
農業経営安定事業費	191,246,982
事務取扱費業務勘定へ繰入	111,121
予備費	—
計	191,358,104

翌年度の歳入に繰り入れる額	69,529,738

（歳　　入）

令和７年度における歳入予算額は　　247,250,231 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　　260,887,842 千円

であって、差引き　　13,637,611 千円

の増加となった。これは前年度において農業経営安定事業費が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
食糧管理勘定より受入	36,302,020	36,302,020	—	100
一般会計より受入	153,198,200	153,060,660	△ 137,539	99
独立行政法人農畜産業振興機構納付金	12,171,491	16,426,346	4,254,855	134
雑収入	20	31,896	31,876	159,484
前年度剰余金受入	45,578,500	55,066,919	9,488,419	120
計	247,250,231	260,887,842	13,637,611	105

（歳　　出）

令和７年度における歳出予算現額は

歳出予算額　　247,250,231 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　　191,358,104 千円

不用額は　　55,892,126 千円

であって、不用額は、農業経営安定事業費において、対象農業者の収入減少の幅が小さかったので、農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
農業経営安定事業費	247,031,602	247,031,602	191,246,982	—	55,784,619	77
事務取扱費業務勘定へ繰入	128,629	128,629	111,121	—	17,507	86
予備費	90,000	90,000	—	—	90,000	—
計	247,250,231	247,250,231	191,358,104	—	55,892,126	77

（Ⅱ） 経費の概要及び事業実績

令和７年度における実績の概要は、次のとおりである。

（１） 農業経営安定事業費（実績額 191,246,982 千円）

（イ） 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策業務委託費

担い手の収入減少による農業経営への影響を緩和することを目的とした収入減少影響緩和対策において、対策加入者が拠出した積立金の管理に要する経費に充てるため、都道府県農業再生協議会等に対し 13,557 千円を支出した。

（ロ） 農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金

諸外国との生産条件の格差から生じる不利を補正することを目的として、標準的な生産費と標準的な販売価格の差額を補塡するため、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ、そば及びなたねの生産・販売を行う認定農業者、集落営農及び認定新規就農者に対し 190,543,241 千円を交付した。

（ハ） 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金

担い手の収入減少による農業経営への影響を緩和することを目的として、前年度収入額が標準的収入額を下回った場合に差額の９割を補塡するため、米、麦、大豆、てん菜及びでん粉原料用ばれいしょの生産・販売を行う認定農業者、集落営農及び認定新規就農者に対し 690,183 千円を交付した。

（２） 事務取扱費業務勘定へ繰入

農業経営安定事業に係る事務費に要する財源に充てるため、業務勘定へ 111,121 千円を繰り入れた。

（２） 食 糧 管 理 勘 定

この勘定は、食糧の買入れ、売渡し等の管理に関する経理を行うものである。

（Ⅰ） 歳入歳出決算の概要

（単位　千円）

歳　　入	
食糧売払代	533,330,742
輸入食糧納付金	31,414,501
一般会計より受入	84,300,000
食糧証券収入	—
雑収入	11,508,396
前年度剰余金受入	62,750,236
計	723,303,876

歳　　出	
食糧買入費	360,027,298
食糧管理費	35,251,086
交付金等他勘定へ繰入	46,166,570
融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	1
国債整理基金特別会計へ繰入	126,013,968
予備費	—
計	567,458,925

翌年度の歳入に繰り入れる額	155,844,951

（歳　　入）

令和７年度における歳入予算額は　　922,420,785 千円

であって、その内訳は

当初予算額　939,840,290 千円
予算補正追加額　75,390,495 千円
予算補正修正減少額　92,810,000 千円

であり、予算補正追加額は、法第 8 条第 1 項の規定による前年度の決算上の剰余金等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法第 136 条第 1 項の規定による主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるための食糧証券の収入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し
収納済歳入額は　723,303,876 千円
であって、差引き　199,116,908 千円
の減少となった。これは食糧証券の発行がなかったので、食糧証券収入がなかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
食糧売払代	569,051,925	533,330,742	△ 35,721,182	93
輸入食糧納付金	25,298,987	31,414,501	6,115,514	124
一般会計より受入	84,300,000	84,300,000	—	100
食糧証券収入	182,010,000	—	△ 182,010,000	—
雑収入	11,364,647	11,508,396	143,749	101
前年度剰余金受入	50,395,226	62,750,236	12,355,010	124
計	922,420,785	723,303,876	△ 199,116,908	78

（歳　　出）

令和 7 年度における歳出予算現額は　934,775,795 千円
であって、その内訳は
歳出予算額　922,420,785 千円
（当初予算額　939,840,290 千円
予算補正追加額　9,529,774 千円
予算補正修正減少額　26,949,279 千円）
前年度繰越額　12,355,010 千円

であり、予算補正追加額は、「強い経済」を実現する総合経済対策（以下「経済対策」という。）の一環として、食料安全保障を確立するため行う米穀販売・管理業務の民間団体への委託に必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し
支出済歳出額は　567,458,925 千円
翌年度繰越額は　17,505,586 千円
不用額は　349,811,283 千円

であって、翌年度繰越額は、食糧買入費において、本船積込み又は本船取卸しの遅延等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、麦の買入価格及び米の買入数量が予定を下回ったこと等により、食糧買入費を要する

ことが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
食糧買入費	606,840,598	619,195,608	360,027,298	11,779,493	247,388,817	58
食糧管理費	48,242,415	48,242,415	35,251,086	5,726,093	7,265,234	73
交付金等他勘定へ繰入	58,626,866	58,626,866	46,166,570	—	12,460,295	78
融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	1	1	1	—	—	100
国債整理基金特別会計へ繰入	126,710,905	126,710,905	126,013,968	—	696,936	99
予備費	82,000,000	82,000,000	—	—	82,000,000	—
計	922,420,785	934,775,795	567,458,925	17,505,586	349,811,283	60

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

令和7年度における実績の概要は、次のとおりである。

（1）　取　扱　数　量

（イ）　米の買入数量は、国内産米208玄米千トン、外国産米775玄米千トンと見込んでいたが、その実績は国内産米は皆無、外国産米は825玄米千トンに増加した。

売却数量は、国内産米208玄米千トン、外国産米775玄米千トンと見込んでいたが、その実績は国内産米は690玄米千トン、外国産米は798玄米千トンに増加した。

米の買入数量及び売却数量につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

買　入　数　量　（単位　玄米千トン）

区　分	予　定	実　績
国内産米	208	—
外国産米	775	825

売　却　数　量　（単位　玄米千トン）

区　分	予　定	実　績
国内産米	208	690
外国産米	775	798

また、令和3年度から令和7年度までの各年度における米の買入数量及び売却数量の実績を示せば、次のとおりである。

買　入　数　量　（単位　玄米千トン）

区　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
国内産米	209	202	191	161	—
外国産米	781	761	750	805	825

売　却　数　量　（単位　玄米千トン）

区　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
国内産米	194	201	154	173	690
外国産米	884	784	855	850	798

（ロ）　麦の買入数量は、食糧麦4,713千トン、輸入飼料250千トンと見込んでいたが、その実績は食糧麦は4,910千トンに増加し、輸入飼料は43千トンに減少した。

売却数量は、食糧麦4,713千トン、輸入飼料250千トンと見込んでいたが、その実績は食糧麦は4,910千トンに増加し、輸入飼料は43千トンに減少した。

麦の買入数量及び売却数量につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

買　入　数　量　　（単位　千トン）

区　　分	予　定	実　績
食　糧　麦	4,713	4,910
小　麦	4,556	4,767
大　麦	157	125
はだか麦	—	17
輸　入　飼　料	250	43
小　麦	200	41
大　麦	50	1

売　却　数　量　　（単位　千トン）

区　　分	予　定	実　績
食　糧　麦	4,713	4,910
小　麦	4,556	4,767
大　麦	157	125
はだか麦	—	17
輸　入　飼　料	250	43
小　麦	200	41
大　麦	50	1

また、令和３年度から令和７年度までの各年度における麦の買入数量及び売却数量の実績を示せば、次のとおりである。

買　入　数　量　　（単位　千トン）

区　　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
食　糧　麦	4,713	4,833	4,419	4,626	4,910
輸　入　飼　料	6	14	14	65	43

売　却　数　量　　（単位　千トン）

区　　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
食　糧　麦	4,713	4,833	4,419	4,626	4,910
輸　入　飼　料	6	14	14	65	43

（２）　価　　格

（イ）　米の買入価格につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

（単位　円）

区　　分	予　定	実　績
国内産米(60 kg当たり)	16,431	—
外国産米(トン当たり)	133,480	124,305

また、令和３年度から令和７年度までの各年度における米の買入価格の実績を示せば、次のとおりである。

（単位　円）

区　　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
国内産米(60 kg当たり)	12,885	11,004	12,829	14,473	—
外国産米(トン当たり)	99,838	131,779	144,450	123,651	124,305

（ロ）　麦の買入価格(トン当たり)につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

（単位　円）

区　　分		予　定	実　績
食　糧　麦		91,573	52,033
小　麦		89,920	51,411
大　麦	主食用	139,530	64,802
大　麦	ビール用	139,530	61,695
はだか麦		—	131,855
輸　入　飼　料		59,403	48,753
小　麦		58,725	48,816
大　麦		62,112	47,140

また、令和３年度から令和７年度までの各年度における麦の買入価格(トン当たり)の実績

を示せば、次のとおりである。

（単位　円）

区　　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
食　　糧　　麦	49,455	69,591	59,446	56,512	52,033
輸　入　飼　料	39,198	64,574	47,393	50,934	48,753

（3）　金　　額

食糧売払代及び食糧買入費につき品目別の予定と実績を対比すると、次のとおりである。

食糧売払代　（単位　千円）

区　　分	予　　定	実　　績
国　内　産　米	11,582,449	131,020,662
外　国　産　米	68,405,222	96,068,996
食　　糧　　麦	474,195,004	304,104,034
輸　入　飼　料	14,869,250	2,137,047
計	569,051,925	533,330,742

食糧買入費　（単位　千円）

区　　分	予　　定	実　　績
国　内　産　米	56,960,800	—
外　国　産　米	103,447,082	101,968,545
食　　糧　　麦	431,582,069	255,933,051
輸　入　飼　料	14,850,647	2,125,701
計	606,840,598	360,027,298

（4）　交付金等他勘定へ繰入

農業経営安定事業に係る交付金に要する財源に充てるため、農業経営安定勘定に 36,302,020 千円を繰り入れた。

（5）　損　　益

この勘定の本年度中における損益計算上の利益は 82,585,620 千円である。

なお、品目別の損益を示すと、次のとおりである。

（単位　千円）

区　　分	売買損益	経　　費	損　　益
国　内　産　米	96,938,666	△　36,091,409	60,847,256
外　国　産　米	△　3,585,035	17,696,518	14,111,482
食　　糧　　麦	52,614,091	△　44,989,388	7,624,703
輸　入　飼　料	11,346	△　9,168	2,178
計	145,979,068	△　63,393,447	82,585,620

また、法第 132 条第 1 項の規定により業務勘定からこの勘定に損益を移して整理することとした後の利益は 82,583,773 千円となる。この利益は、法第 132 条第 2 項の規定により前年度からの繰越額 87,850,556 千円と本年度の一般会計からの受入額 84,300,000 千円からなる調整資金に組み入れて整理することとした。この結果、調整資金の翌年度への繰越額は 254,734,329 千円となる。

（3）　農業再保険勘定

この勘定は、農作物、家畜、果樹、畑作物及び園芸施設共済並びに農業経営収入保険に関する国の再保険事業等における経理を行うものである。

（Ⅰ） 歳入歳出決算の概要

（単位　千円）

歳入	
再保険料	191,020
一般会計より受入	54,087,643
前年度繰越資金受入	4,241,796
積立金より受入	—
雑収入	1,483,639
計	60,004,100

歳出	
農業再保険費及交付金	50,914,065
事務取扱費業務勘定へ繰入	783,821
予備費	—
計	51,697,886

未経過再保険料に相当する額	3,752,919
支払備金に相当する額	4,503,064
積立金として積み立てる額	50,230

（歳　　入）

令和７年度における歳入予算額は　100,836,552 千円

であって、その内訳は

当初予算額　100,916,245 千円

予算補正修正減少額　79,693 千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は　60,004,100 千円

であって、差引き　40,832,451 千円

の減少となった。これは再保険金支払財源に不足を生じなかったこと等により、積立金より受入がなかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
再保険料	202,276	191,020	△ 11,255	94
一般会計より受入	54,223,770	54,087,643	△ 136,126	99
前年度繰越資金受入	7,322,055	4,241,796	△ 3,080,258	57
積立金より受入	38,837,954	—	△ 38,837,954	—
雑収入	250,497	1,483,639	1,233,142	592
計	100,836,552	60,004,100	△ 40,832,451	59

（歳　　出）

令和７年度における歳出予算現額は

歳出予算額　96,721,563 千円

（当初予算額　96,801,256 千円
予算補正修正減少額　79,693 千円）

であり、予算補正修正減少額は、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　51,697,886千円

不用額は　45,023,676千円

であって、不用額は、農業再保険費及交付金において、農業経営収入保険における保険事故がなかったこと、農作物共済における共済事故が少なかったこと等により、再保険金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
農業再保険費及交付金	78,708,957	78,708,957	50,914,065	—	27,794,891	64
事務取扱費業務勘定へ繰入	912,606	912,606	783,821	—	128,784	85
予　備　費	17,100,000	17,100,000	—	—	17,100,000	—
計	96,721,563	96,721,563	51,697,886	—	45,023,676	53

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

令和3年度から令和7年度までの各年度における保険事業の実績を示せば、次のとおりである。

（1）　再保険料及び一般会計からの受入額

（単位　百万円）

区　分	事　項	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
農作物共済	再保険料	697	714	608	163	161
	一般会計より受入	7,441	7,384	1,159	4,066	4,755
家畜共済	再保険料	6	—	—	—	—
	一般会計より受入	32,483	32,364	32,855	30,917	30,426
果樹共済	再保険料	74	22	20	19	28
	一般会計より受入	1,208	1,208	483	495	357
畑作物共済	再保険料	0	0	0	0	0
	一般会計より受入	5,038	3,902	2,381	2,111	1,801
園芸施設共済	再保険料	33	32	34	10	0
	一般会計より受入	3,937	3,914	1,693	3,041	2,394
農業経営収入保険	再保険料	—	—	—	—	—
	一般会計より受入	9,700	13,651	10,643	11,879	13,125
計	再保険料	811	769	663	193	191
	一般会計より受入	59,810	62,424	49,216	52,512	52,861

（注）「一般会計より受入」は、「農業保険法」に基づく共済掛金国庫負担金等相当額を一般会計から受け入れるものである。なお、家畜共済においては、家畜共済損害防止事業交付金相当額を除いている。

（2）　再保険金及び農業共済組合連合会等交付金の支払実績

（単位　百万円）

区　分	事　項	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
農作物共済	再保険金	191	90	383	3,055	173
	農業共済組合連合会等交付金相当額	7,441	7,384	1,159	4,066	4,755
	（農業共済組合連合会等再保険料見合額）	(6,476)	(6,566)	(391)	(3,093)	(3,384)
家畜共済	再保険金	685	931	981	1,106	241
	農業共済組合連合会等交付金相当額	32,483	32,364	32,855	30,917	30,426
	（農業共済組合連合会等再保険料見合額）	(△100)	(△246)	(△119)	(△58)	(△57)

（単位　百万円）

区　　分	事　　項	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
果樹共済	再保険金	1,705	502	604	421	472
	農業共済組合連合会等交付金相当額	1,208	1,208	483	495	357
	（農業共済組合連合会等再保険料見合額）	(759)	(686)	(0)	(60)	(7)
畑作物共済	再保険金	887	2,337	3,939	3,217	993
	農業共済組合連合会等交付金相当額	5,038	3,902	2,381	2,111	1,801
	（農業共済組合連合会等再保険料見合額）	(2,752)	(1,506)	(0)	(△268)	(△115)
園芸施設共済	再保険金	597	486	620	299	618
	農業共済組合連合会等交付金相当額	3,937	3,914	1,693	3,041	2,394
	（農業共済組合連合会等再保険料見合額）	(2,124)	(2,104)	(0)	(1,042)	(390)
農業経営収入保険	再保険金	6,129	15,422	9,911	277	—
	農業共済組合連合会等交付金相当額	9,700	13,651	10,643	11,879	13,125
	（農業共済組合連合会等再保険料見合額）	(1,887)	(3,257)	(48)	(618)	(1,280)
計	再保険金	10,195	19,771	16,440	8,378	2,499
	農業共済組合連合会等交付金	45,910	48,549	48,895	48,023	47,971
	農業共済組合連合会等交付金相当額	59,810	62,424	49,216	52,512	52,861
	（農業共済組合連合会等再保険料見合額）	(13,899)	(13,875)	(320)	(4,488)	(4,889)

（注）「農業共済組合連合会等交付金」は、「農業共済組合連合会等交付金相当額」（共済掛金国庫負担金等相当額）から「（農業共済組合連合会等再保険料見合額）」を差し引いた額を交付するものである。

（3）　農業保険の概要（引受実績）

区　　分		項　　目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
農作物共済		引受面積　（千ha）	1,180	1,037	961	900	877
		共済金額　（百万円）	827,217	807,141	755,496	697,955	686,096
		共済掛金　（百万円）	14,092	13,177	12,564	10,377	7,911
家畜共済		引受頭数　（千頭）	10,383	10,382	10,283	9,999	9,619
		共済金額　（百万円）	1,666,557	1,657,713	1,559,152	1,451,663	1,418,550
		共済掛金　（百万円）	65,579	65,351	66,487	62,641	61,674
果樹共済	収穫	引受面積　（千ha）	19	15	14	12	11
		共済金額　（百万円）	54,407	42,241	38,985	35,950	33,384
		共済掛金　（百万円）	2,320	1,739	1,600	1,453	1,432
	樹体	引受面積　（千ha）	0	0	0	0	0
		共済金額　（百万円）	6,763	6,450	6,508	6,316	5,934
		共済掛金　（百万円）	96	98	98	94	93
畑作物共済	農作物	引受面積　（千ha）	228	215	207	201	195
		共済金額　（百万円）	166,933	163,642	158,879	158,863	158,130
		共済掛金　（百万円）	9,160	7,095	6,808	6,810	6,874
	蚕繭	引受箱数　（千箱）	0	0	0	0	0
		共済金額　（百万円）	54	41	36	30	19
		共済掛金　（百万円）	0	0	0	0	0
園芸施設共済		引受面積　（千ha）	23	22	22	22	22
		共済金額　（百万円）	1,053,413	1,026,880	1,110,300	1,129,688	1,158,057
		共済掛金　（百万円）	8,523	8,461	8,241	7,028	6,860
農業経営収入保険		引受件数　（千件）	77	89	98	102	104
		保険金額　（百万円）	943,072	1,066,381	1,142,779	1,200,649	1,278,645
		保険料　（百万円）	21,474	22,498	22,253	24,661	29,489
計	引受	面積　（千ha）	1,452	1,292	1,205	1,138	1,107
		頭数　（千頭）	10,383	10,382	10,283	9,999	9,619
		箱数　（千箱）	0	0	0	0	0
		件数　（千件）	77	89	98	102	104
		共済金額　（百万円）	3,775,348	3,704,112	3,629,358	3,480,468	3,460,172
		保険金額　（百万円）	943,072	1,066,381	1,142,779	1,200,649	1,278,645
		共済掛金　（百万円）	99,772	95,924	95,801	88,404	84,847
		保険料　（百万円）	21,474	22,498	22,253	24,661	29,489

（4） 漁船再保険勘定

この勘定は、漁船保険、漁船船主責任保険及び漁船積荷保険に関する国の再保険事業における経理を行うものである。

（Ⅰ） 歳入歳出決算の概要

（単位　千円）

歳入	
再保険料	—
一般会計より受入	6,552,299
前年度繰越資金受入	954,599
積立金より受入	—
雑収入	27,593
前年度剰余金受入	1,999,357
計	9,533,850

歳出	
漁船再保険費及交付金	4,008,373
事務取扱費業務勘定へ繰入	511,037
予備費	—
計	4,519,411

未経過再保険料に相当する額	949,563
積立金として積み立てる額	419,873
「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」（平23法40）第34条第2項の規定により令和8年度の一般会計の歳入に繰り入れる額	1,999,357
翌年度の歳入に繰り入れる額	1,645,645

（歳　　入）

令和7年度における歳入予算額は　　7,894,751千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　　9,533,850千円

であって、差引き　　1,639,099千円

の増加となった。これは前年度において漁船再保険費及交付金が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
再保険料	10	—	△ 10	—
一般会計より受入	6,757,793	6,552,299	△ 205,493	96
前年度繰越資金受入	1,046,948	954,599	△ 92,349	91
積立金より受入	82,702	—	△ 82,702	—
雑収入	7,298	27,593	20,295	378
前年度剰余金受入	—	1,999,357	1,999,357	—
計	7,894,751	9,533,850	1,639,099	120

（歳　　出）

令和7年度における歳出予算現額は

歳出予算額　　6,878,861千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　4,519,411 千円

不用額は　2,359,449 千円

であって、不用額は、漁船再保険費及交付金において、普通損害保険及び漁船船主責任保険における保険事故がなかったこと等により、再保険金を要しなかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
漁船再保険費及交付金	6,265,065	6,265,065	4,008,373	—	2,256,691	63
事務取扱費業務勘定へ繰入	523,796	523,796	511,037	—	12,758	97
予　備　費	90,000	90,000	—	—	90,000	—
計	6,878,861	6,878,861	4,519,411	—	2,359,449	65

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

令和 3 年度から令和 7 年度までの各年度における保険区分ごとの保険事業の実績を示せば、次のとおりである。

（1）　一般会計からの受入額

（単位　百万円）

保　険　区　分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
普 通 損 害 保 険	6,052	6,065	5,756	5,656	5,608
漁船船主責任保険	479	487	448	432	433
漁 船 積 荷 保 険	0	0	0	0	0
計	6,532	6,553	6,205	6,088	6,041

（注）「一般会計からの受入額」は、「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金相当額を一般会計から受け入れるものである。

（2）　再保険金及び漁船保険組合交付金の支払実績

（単位　百万円）

保　険　区　分	事　　項	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
普 通 損 害 保 険	再　保　険　金	—	—	—	—	—
	漁船保険組合交付金相当額	6,052	6,065	5,756	5,656	5,608
	（漁船保険組合再保険料見合額）	(1,755)	(1,756)	(1,935)	(1,937)	(1,927)
漁船船主責任保険	再　保　険　金	—	—	—	—	—
	漁船保険組合交付金相当額	479	487	448	432	433
	（漁船保険組合再保険料見合額）	(114)	(112)	(105)	(104)	(102)
漁 船 積 荷 保 険	再　保　険　金	18	—	74	51	—
	漁船保険組合交付金相当額	0	0	0	0	0
	（漁船保険組合再保険料見合額）	(11)	(11)	(3)	(3)	(3)
計	再　保　険　金	18	—	74	51	—
	漁 船 保 険 組 合 交 付 金	4,650	4,673	4,161	4,043	4,008
	漁船保険組合交付金相当額	6,532	6,553	6,205	6,088	6,041
	（漁船保険組合再保険料見合額）	(1,881)	(1,879)	(2,044)	(2,045)	(2,032)

（注）「漁船保険組合交付金」は、「漁船保険組合交付金相当額」（保険料国庫負担金相当額）から「（漁船保険組合再保険料見合額）」を差し引いた額を交付するものである。

（３） 漁船保険の概要(引受実績)

保険区分	項目		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
普通損害保険	引受隻数	(隻)	153,276	150,423	147,209	144,188	140,847
	保険金額	(百万円)	1,085,226	1,095,179	1,101,658	1,109,763	1,115,634
	純保険料	(百万円)	15,867	15,865	15,215	15,241	15,170
漁船船主責任保険	引受隻数	(隻)	152,288	149,476	146,300	143,365	140,091
	保険金額	(百万円)	97,583,610	97,072,230	97,077,450	96,305,000	95,190,090
	純保険料	(百万円)	1,898	1,867	1,770	1,744	1,713
漁船積荷保険	引受隻数	(隻)	418	385	370	359	339
	保険金額	(百万円)	51,342	53,861	52,694	54,395	51,470
	純保険料	(百万円)	99	100	99	102	95
計	引受隻数	(隻)	305,982	300,284	293,879	287,912	281,277
	保険金額	(百万円)	98,720,179	98,221,270	98,231,802	97,469,159	96,357,195
	純保険料	(百万円)	17,865	17,833	17,084	17,089	16,978

(注) 1 日本漁船保険組合調べによる。
2 7年度については、実績が確定していないことから今後変更されることがある。
3 「引受隻数」の計については、延べ隻数となっている。

（５） 漁業共済保険勘定

この勘定は、漁業共済(漁獲、養殖、特定養殖及び漁業施設共済)に関する国の保険事業における経理を行うものである。

（Ⅰ） 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)

歳入	
保険料	—
一般会計より受入	11,409,761
前年度繰越資金受入	397,771
雑収入	—
計	11,807,532

歳出	
漁業共済保険費及交付金	8,974,914
事務取扱費業務勘定へ繰入	93,857
国債整理基金特別会計へ繰入	2,340,000
予備費	—
計	11,408,771

不足金	12,437,295

未経過保険料に相当する額	3,517,635
支払備金に相当する額	9,318,422

(歳入)

令和７年度における歳入予算額は 27,044,253 千円

であって、その内訳は

当初予算額 27,044,909 千円

予算補正修正減少額 656 千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 11,807,532 千円

であって、差引き 15,236,720 千円

の減少となった。これは特定養殖共済の前年度より繰り越された保険金の支払財源が予定より少なかったこと等により、支払備金受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
保険料	10	—	△ 10	—
一般会計より受入	11,431,191	11,409,761	△ 21,429	99
前年度繰越資金受入	15,613,032	397,771	△ 15,215,260	2
雑収入	20	—	△ 20	—
計	27,044,253	11,807,532	△ 15,236,720	43

（歳　　出）

令和７年度における歳出予算現額は

歳出予算額　11,501,201 千円

（当初予算額　11,501,857 千円
予算補正修正減少額　656 千円）

であり、予算補正修正減少額は、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　11,408,771 千円

不用額は　92,429 千円

であって、不用額は、予備費を使用しなかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
漁業共済保険費及交付金	8,975,914	8,975,914	8,974,914	—	1,000	99
事務取扱費業務勘定へ繰入	115,287	115,287	93,857	—	21,429	81
国債整理基金特別会計へ繰入	2,340,000	2,340,000	2,340,000	—	—	100
予備費	70,000	70,000	—	—	70,000	—
計	11,501,201	11,501,201	11,408,771	—	92,429	99

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

令和３年度から令和７年度までの各年度における共済区分ごとの保険事業の実績を示せば、次のとおりである。

（１）　一般会計からの受入額

（単位　百万円）

共済区分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
漁獲共済	4,861	5,337	6,200	5,790	5,463
養殖共済	1,532	1,404	1,507	1,564	1,539
特定養殖共済	3,670	3,499	3,717	3,848	4,076

（単位　百万円）

共　済　区　分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
漁業施設共済	232	230	223	235	237
計	10,297	10,472	11,649	11,439	11,315

（注）「一般会計からの受入額」は、「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金相当額を一般会計から受け入れるものである。

（２）　保険金及び漁業共済組合連合会交付金の支払実績

（単位　百万円）

共　済　区　分	事　　項	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
漁獲共済	保険金	4,702	12,132	1,240	3,571	669
	漁業共済組合連合会交付金相当額	4,861	5,337	6,200	5,790	5,463
	（漁業共済組合連合会保険料見合額）	(1,813)	(2,254)	(3,051)	(2,913)	(2,811)
養殖共済	保険金	—	0	—	—	584
	漁業共済組合連合会交付金相当額	1,532	1,404	1,507	1,564	1,539
	（漁業共済組合連合会保険料見合額）	(1,355)	(1,257)	(1,649)	(1,675)	(1,613)
特定養殖共済	保険金	—	5,227	3,815	1,228	3,337
	漁業共済組合連合会交付金相当額	3,670	3,499	3,717	3,848	4,076
	（漁業共済組合連合会保険料見合額）	(1,412)	(1,362)	(2,210)	(2,260)	(2,402)
漁業施設共済	保険金	—	—	—	—	—
	漁業共済組合連合会交付金相当額	232	230	223	235	237
	（漁業共済組合連合会保険料見合額）	(167)	(164)	(97)	(102)	(103)
計	保険金	4,702	17,360	5,056	4,799	4,591
	漁業共済組合連合会交付金	5,547	5,433	4,641	4,488	4,383
	漁業共済組合連合会交付金相当額	10,297	10,472	11,649	11,439	11,315
	（漁業共済組合連合会保険料見合額）	(4,749)	(5,038)	(7,008)	(6,951)	(6,932)

（注）「漁業共済組合連合会交付金」は、「漁業共済組合連合会交付金相当額」（共済掛金国庫補助金相当額）から「（漁業共済組合連合会保険料見合額）」を差し引いた額を交付するものである。

（３）　漁業共済の概要（引受実績）

共　済　区　分	項　　目	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
漁獲共済	引受件数　（件）	14,836	14,623	14,511	14,117	13,850
	共済金額　（百万円）	365,759	362,635	370,439	378,615	389,502
	純共済掛金　（百万円）	17,012	16,779	18,156	18,264	19,099
養殖共済	引受件数　（件）	5,655	5,447	5,356	5,431	5,212
	共済金額　（百万円）	220,138	201,150	224,705	228,775	218,494
	純共済掛金　（百万円）	4,453	4,010	4,771	5,036	5,088
特定養殖共済	引受件数　（件）	8,063	7,818	7,606	7,373	7,189
	共済金額　（百万円）	117,501	115,900	116,202	121,541	133,393
	純共済掛金　（百万円）	7,005	6,910	7,548	7,624	8,603
漁業施設共済	引受件数　（件）	26,980	27,189	25,918	27,163	27,497
	共済金額　（百万円）	20,032	20,101	20,283	20,831	21,205
	純共済掛金　（百万円）	620	617	613	643	652
計	引受件数　（件）	55,534	55,077	53,391	54,084	53,748
	共済金額　（百万円）	723,431	699,788	731,630	749,763	762,595
	純共済掛金　（百万円）	29,092	28,317	31,089	31,569	33,444

（注）１　全国漁業共済組合連合会調べによる。
２　４年度から７年度については、実績が確定していないことから今後変更されることがある。

（6） 業　務　勘　定

この勘定は、農業経営安定事業、食糧の需給及び価格の安定のために行う事業、農業再保険事業等、漁船再保険事業及び漁業共済保険事業の事務取扱費に係る経理を行うもので、農業経営安定勘定、食糧管理勘定、農業再保険勘定、漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定からの受入金を主な財源として、これらの業務に関する諸経費を支出することとしている。

（Ⅰ） 歳入歳出決算の概要

（単位　千円）

歳　　入	
他勘定より受入	11,364,388
雑　　収　　入	931
前年度剰余金受入	23,430
計	11,388,750

歳　　出	
事務取扱費	11,366,261
予　　備　　費	—
計	11,366,261

翌年度の歳入に繰り入れる額	22,489

（歳　　入）

令和７年度における歳入予算額は　24,005,361 千円

であって、その内訳は

当初予算額　24,114,989 千円

予算補正修正減少額　109,628 千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための農業再保険勘定からの受入見込額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は　11,388,750 千円

であって、差引き　12,616,610 千円

の減少となった。これは事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等により、食糧管理勘定より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
他勘定より受入	24,005,164	11,364,388	△　12,640,775	47
雑　　収　　入	197	931	734	473
前年度剰余金受入	—	23,430	23,430	—
計	24,005,361	11,388,750	△　12,616,610	47

（歳　　出）

令和７年度における歳出予算現額は　24,028,791 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　24,005,361 千円

当初予算額	24,114,989 千円
予算補正追加額	810 千円
予算補正修正減少額	110,438 千円
前年度繰越額	23,430 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備に必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、事務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	11,366,261 千円
翌年度繰越額は	22,489 千円
不用額は	12,640,040 千円

であって、翌年度繰越額は、退職手当において、定年引上げに伴い年度内に退職する予定であった者が翌年度までの勤務意思を表明したことによるものであり、不用額は、事務取扱費において、米麦の売買における課税対象収入が予定を下回ったこと等により、消費税を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
事　務　取　扱　費	23,855,361	23,878,791	11,366,261	22,489	12,490,040	47
予　　備　　費	150,000	150,000	—	—	150,000	—
計	24,005,361	24,028,791	11,366,261	22,489	12,640,040	47

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

この勘定の本年度中における損益計算上の損失は　2,954 千円

であるが

食糧の需給及び価格の安定のために行う事業以外の事業に係る損益計算上の損失

1,107 千円

を控除した後の損失は　1,847 千円

であって、この損失は、法第 132 条第 1 項の規定により食糧管理勘定に移して整理することとした。

（7）　国営土地改良事業勘定

この勘定は、「土地改良法」に基づく国営土地改良事業等について事業費の一部に借入金を財源とすることで新規着工した地区のうち未完了借入事業に関する経理を行うものである。

（Ⅰ）　歳入歳出決算の概要

（単位　千円）

歳　　入	
一般会計より受入	2,528,098
土地改良事業費負担金収入	3,577,510
借　　入　　金	570,197
雑　　収　　入	882
前年度剰余金受入	282,471
計	6,959,160

歳　　出	
土地改良事業費	2,708,258
土地改良事業工事諸費	399,355
土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	746,227
東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	1,004
東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入東日本大震災復興特別会計へ繰入	25,933
国債整理基金特別会計へ繰入	2,747,113
予　　備　　費	—
計	6,627,892

工事別の区分に従って、翌年度の歳入に繰り入れる額	331,268

（歳　　入）

令和７年度における歳入予算額は　　8,413,420 千円

であって、その内訳は

当初予算額　　8,419,830 千円

予算補正修正減少額　　6,410 千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、土地改良工事に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は　　6,959,160 千円

であって、差引き　　1,454,259 千円

の減少となった。これは事業計画の変更による翌年度への繰越工事があったこと等により、一般会計より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（％）
一般会計より受入	3,804,590	2,528,098	△ 1,276,491	66
土地改良事業費負担金収入	3,571,340	3,577,510	6,170	100
借　　入　　金	900,000	570,197	△ 329,803	63
雑　　収　　入	113,866	882	△ 112,983	0
前年度剰余金受入	23,624	282,471	258,847	1,195
計	8,413,420	6,959,160	△ 1,454,259	82

（歳　　出）

令和７年度における歳出予算現額は　　9,191,885 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　　8,413,420 千円

当初予算額	8,419,830 千円
予算補正追加額	2,392 千円
予算補正修正減少額	8,802 千円
前年度繰越額	778,465 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備に必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、土地改良事業工事諸費に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	6,627,892 千円
翌年度繰越額は	2,291,116 千円
不用額は	272,876 千円

であって、翌年度繰越額は、かんがい排水事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、予備費を使用しなかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
土地改良事業費	4,225,000	5,003,465	2,708,258	2,291,116	4,090	54
土地改良事業工事諸費	437,080	437,080	399,355	—	37,724	91
土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	746,228	746,228	746,227	—	0	99
東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	1,005	1,005	1,004	—	0	99
東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入東日本大震災復興特別会計へ繰入	25,934	25,934	25,933	—	0	99
国債整理基金特別会計へ繰入	2,798,173	2,798,173	2,747,113	—	51,059	98
予　備　費	180,000	180,000	—	—	180,000	—
計	8,413,420	9,191,885	6,627,892	2,291,116	272,876	72

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

令和７年度における実績の概要は、次のとおりである。

事業名	地域名	地　区　名　等
かんがい排水事業	（北海道）	7 地区　支出済歳出額　617,821 千円
		樺戸、樺戸(二期)、当別、篠津中央二期、知内、東郷、美蔓
	（離　島）	3 地区　支出済歳出額　71,707 千円
		佐渡(一期)、佐渡(二期)、徳之島用水(一期)
	（その他）	16 地区　支出済歳出額　5,724,826 千円
		隈戸川、北総中央、那珂川沿岸(一期)、両総、那珂川沿岸(二期)、柏崎周辺（二期)、宮川用水第二期、道前道後平野(二期)、岡山南部、筑後川下流、大野川上流、川辺川、尾鈴、西諸(一期)、曽於北部（一期)、肝属中部(一期)

事業名	地域名	地　　区　　名　　等	
総合農地防災事業	（その他）	1 地区	支出済歳出額　213,537 千円
		那賀川（一期）	

（注）　上記の地区には、負担金徴収等の地区を含む。

農業経営安定勘定損益計算書

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
農業経営安定事業費	194,650,439	191,233,205	△ 3,417,233	農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金が減少したこと等のため	食糧管理勘定より受入	91,300,000	36,302,020	△54,997,980	農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金に要する財源の受入れが減少したため
業務勘定へ事務取扱経費繰入	59,624	111,121	51,497		一般会計より受入				
雑損	101,194	13,776	△ 87,417		交付金等財源受入	99,035,940	153,060,660	54,024,719	農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金に要する財源の受入れが増加したこと等のため
本年度利益	9,031,628	14,460,447	5,428,819		独立行政法人農畜産業振興機構納付金	13,424,351	16,426,346	3,001,994	
					雑収入	9,766	66	△ 9,700	
					雑益	72,827	29,459	△ 43,368	
合計	203,842,885	205,818,551	1,975,665		合計	203,842,885	205,818,551	1,975,665	

農業経営安定勘定貸借対照表

借方					貸方				
科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
流動資産	55,082,894	69,543,341	14,460,447		繰越利益	46,051,266	55,082,894	9,031,628	前年度に利益が生じたため
現金預金	55,066,919	69,529,738	14,462,818	決算剰余金が増加したため	本年度利益	9,031,628	14,460,447	5,428,819	
未収金	15,974	13,603	△ 2,371	返納金債権が減少したため					
合計	55,082,894	69,543,341	14,460,447		合計	55,082,894	69,543,341	14,460,447	

食　糧　管　理　勘　定　損　益　計　算　書

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
主要食糧売上原価	372,769,714	439,482,990	66,713,276	在庫数量が減少したこと等のため	主要食糧売上高	404,343,362	585,450,712	181,107,350	売却単価が上昇したこと等のため
輸入飼料売上原価	3,318,624	2,125,701	△ 1,192,923		輸入飼料売上高	3,328,033	2,137,047	△ 1,190,985	売却数量が減少したこと等のため
主要食糧事業管理費	26,137,456	35,251,086	9,113,630		輸入食糧納付金	1,644,898	31,420,341	29,775,442	
減価償却費	14,260	13,425	△ 834		雑収入	1,066,643	988,547	△ 78,095	
農業経営安定勘定へ繰入	91,300,000	36,302,020	△54,997,980		雑益	—	145,006	145,006	
業務勘定へ事務取扱経費繰入	11,151,451	24,299,247	13,147,796	当年度発生消費税が増加したこと等のため	本年度損失	94,414,161	—	△ 94,414,161	
食糧証券割引差額	99,088	80,606	△ 18,481						
食糧証券発行諸費	459	343	△ 115						
雑損	6,044	613	△ 5,431						
本年度利益	—	82,585,620	82,585,620						
合計	504,797,099	620,141,656	115,344,557		合計	504,797,099	620,141,656	115,344,557	

食糧管理勘定貸借対照表

借方					貸方				
科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
流動資産	267,062,279	272,054,700	4,992,421		流動負債	180,372,848	18,466,222	△161,906,625	
現金預金	62,750,236	155,844,951	93,094,715		前受金	51,925,269	1,583,946	△ 50,341,323	
売掛金	22,783,850	26,778,457	3,994,606		業務勘定へ消費税繰入未済金	2,447,579	16,882,276	14,434,697	当年度発生消費税が増加したこと等のため
未収金	3,454,173	3,399,915	△ 54,258						
前払金	13,009,451	12,784,098	△ 225,353		食糧証券発行高	126,000,000	—	△126,000,000	食糧証券の発行がなかったため
国内米	91,438,401	7,342,546	△84,095,854	在庫数量が減少したこと等のため					
外国米	14,852,441	17,592,256	2,739,814		資金	182,320,018	172,150,556	△ 10,169,461	
貸付米	58,703,751	48,235,593	△10,468,158		本年度利益	—	82,585,620	82,585,620	
前払費用	66,980	—	△ 66,980						
未収収益	2,992	76,881	73,889						
固定資産	1,002,144	939,916	△ 62,227						
土地	428,869	435,368	6,498						
立木竹	384	384	—						
建物	1,142,945	1,142,945	—						
工作物	433,229	433,229	—						
減価償却累計額	△ 1,351,504	△ 1,364,930	△ 13,425						
業務勘定へ長期繰入金	348,220	292,919	△ 55,300						
本年度損失	94,414,161	—	△94,414,161						
固定資産評価差損	214,280	207,782	△ 6,498						
合計	362,692,866	273,202,400	△89,490,466		合計	362,692,866	273,202,400	△ 89,490,466	

農業再保険勘定損益計算書

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
再保険金				農作物及び畑作物共済の再保険金を必要とする共済事故が減少したこと等のため	再保険料	4,671,764	5,080,590	408,825	
農業再保険金	8,378,810	2,499,748	△ 5,879,062		農業共済組合連合会等より受入	183,261	191,020	7,759	
払戻金	807	64	△ 742		一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	4,488,503	4,889,569	401,066	
農業共済組合連合会等交付金	48,467,371	48,414,252	△ 53,119		一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入	48,467,371	48,414,252	△ 53,119	
農業共済組合連合会等交付金	48,023,915	47,971,594	△ 52,321		農業共済組合連合会等交付金見合受入	48,023,915	47,971,594	△ 52,321	
家畜共済損害防止事業交付金	443,456	442,658	△ 798		家畜共済損害防止事業交付金財源受入	443,456	442,658	△ 798	
業務勘定へ事務取扱経費繰入	751,316	783,821	32,504		一般会計より受入				
次年度繰越支払備金	1,219,578	4,503,064	3,283,485	畑作物共済の支払備金を必要とする共済事故が増加したこと等のため	事務取扱費財源受入	751,316	783,821	32,504	
次年度繰越未経過再保険料	3,022,217	3,752,919	730,701		利子収入	114,301	747,106	632,804	預託金の運用利回りが上回ったこと等のため
本年度利益	848,502	50,230	△ 798,272		雑収入	512,920	736,533	223,613	
					前年度繰越支払備金	5,720,432	1,219,578	△ 4,500,853	前年度において畑作物共済の支払備金を必要とする共済事故が減少したこと等のため
					前年度繰越未経過再保険料	2,450,497	3,022,217	571,720	
合計	62,688,605	60,004,100	△ 2,684,505		合計	62,688,605	60,004,100	△ 2,684,505	

農業再保険勘定貸借対照表

借方					貸方				
科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
現金預金	178,538,726	182,603,143	4,064,417	決算剰余金が増加したため	支払備金	1,219,578	4,503,064	3,283,485	畑作物共済の支払備金を必要とする共済事故が増加したこと等のため
未収再保険料	0	—	△ 0		未経過再保険料	3,022,217	3,752,919	730,701	
					基金	18,100,000	18,100,000	—	
					繰越利益	155,348,427	156,196,929	848,502	
					本年度利益	848,502	50,230	△ 798,272	
合計	178,538,726	182,603,143	4,064,417		合計	178,538,726	182,603,143	4,064,417	

漁船再保険勘定損益計算書

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
再保険金					再保険料				
漁船再保険金	51,051	—	△ 51,051	漁船被害等に係る再保険金の支払がなかったため	一般会計より漁船保険組合再保険料見合受入	2,045,207	2,032,888	△ 12,319	
漁船保険組合交付金	4,043,090	4,008,373	△ 34,716		一般会計より漁船保険組合交付金見合受入				
業務勘定へ事務取扱経費繰入	523,090	511,037	△ 12,053		漁船保険組合交付金見合受入	4,043,090	4,008,373	△ 34,716	漁船保険組合交付金を要することが減少したため
次年度繰越未経過再保険料	954,599	949,563	△ 5,036		一般会計より受入				
本年度利益	1,999,356	2,065,518	66,161		事務取扱費財源受入	523,090	511,037	△ 12,053	
					利子収入	6,988	27,593	20,604	
					前年度繰越未経過再保険料	952,811	954,599	1,788	
合計	7,571,188	7,534,492	△ 36,696		合計	7,571,188	7,534,492	△ 36,696	

漁船再保険勘定貸借対照表

借方					貸方				
科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
現金預金	10,564,606	10,725,118	160,512	決算剰余金が増加したため	未経過再保険料	954,599	949,563	△ 5,036	
					一般会計より受入				5年度に生じた決算剰余金を一般会計へ繰り入れたため
					支払財源受入	5,544,972	3,645,002	△ 1,899,970	
					繰越利益	2,065,678	4,065,035	1,999,356	前年度に利益が生じたため
					本年度利益	1,999,356	2,065,518	66,161	
合計	10,564,606	10,725,118	160,512		合計	10,564,606	10,725,118	160,512	

（注）「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定による一般会計への7年度繰入額1,899,970千円は、全額一般会計より受入の支払財源受入を減額して整理した。

漁業共済保険勘定損益計算書

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
保険金					保険料				
漁業共済保険金	4,799,610	4,591,205	△ 208,405		一般会計より漁業共済保険料見合受入	6,951,318	6,932,195	△ 19,123	
漁業共済組合連合会交付金	4,488,356	4,383,709	△ 104,647		一般会計より漁業共済組合連合会交付金見合受入				
業務勘定へ事務取扱経費繰入	106,463	93,857	△ 12,606		漁業共済組合連合会交付金見合受入	4,488,356	4,383,709	△ 104,647	
次年度繰越支払備金	6,782,868	9,318,422	2,535,553	支払備金を必要とする共済事故が増加したため	一般会計より受入				
次年度繰越未経過保険料	3,442,215	3,517,635	75,420		事務取扱費財源受入	106,463	93,857	△ 12,606	
本年度利益	3,950,228	—	△ 3,950,228		前年度繰越支払備金	8,633,627	6,782,868	△ 1,850,759	前年度において支払備金を必要とする共済事故が減少したため
					前年度繰越未経過保険料	3,389,976	3,442,215	52,239	前年度に受け入れた保険料のうち、期間が満了していない保険料の受入れが増加したため
					本年度損失	—	269,983	269,983	
合計	23,569,742	21,904,828	△ 1,664,914		合計	23,569,742	21,904,828	△ 1,664,914	

漁業共済保険勘定貸借対照表

借方					貸方				
科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
現金預金	397,771	398,761	990	決算剰余金が増加したため	支払備金	6,782,868	9,318,422	2,535,553	
繰越損失	45,012,609	41,062,380	△ 3,950,228	前年度に利益が生じたため	未経過保険料	3,442,215	3,517,635	75,420	
本年度損失	—	269,983	269,983		一般会計より受入				
					支払財源受入	25,385,068	25,385,068	—	
					借入金	5,850,000	3,510,000	△ 2,340,000	償還が進んだため
					本年度利益	3,950,228	—	△ 3,950,228	
合計	45,410,380	41,731,125	△ 3,679,254		合計	45,410,380	41,731,125	△ 3,679,254	

業　務　勘　定　損　益　計　算　書

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
事務取扱費	11,495,991	24,298,132	12,802,141	食糧管理勘定における米麦の売買に係る消費税が増加したこと等のため	農業経営安定勘定より事務取扱経費受入	59,624	111,121	51,497	
農業経営安定事業事務取扱費	40,555	93,225	52,670		食糧管理勘定より事務取扱経費受入	11,151,451	24,299,247	13,147,796	事務取扱費が増加したこと等のため
食糧事業事務取扱費	636,774	1,014,296	377,522		農業再保険勘定より事務取扱経費受入	751,316	783,821	32,504	
漁業協同組合事務費交付金	403,834	394,778	△ 9,056		漁船再保険勘定より事務取扱経費受入	523,090	511,037	△ 12,053	
減価償却費	2,541	2,505	△ 36		漁業共済保険勘定より事務取扱経費受入	106,463	93,857	△ 12,606	
資産除却損	52,677	24	△ 52,653		雑収入	8,400	603	△ 7,796	
雑損	348	9	△ 338		雑益	297	328	30	
					本年度損失	32,079	2,954	△ 29,124	
合計	12,632,723	25,802,972	13,170,248		合計	12,632,723	25,802,972	13,170,248	

業　務　勘　定　貸　借　対　照　表

借方					貸方				
科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
流動資産	2,471,093	16,904,850	14,433,756		流動負債				
現金預金	23,430	22,489	△ 941		未払消費税	2,447,579	16,882,276	14,434,697	支払が翌年度となる当年度発生消費税が増加したため
食糧管理勘定より消費税受入未済金	2,447,579	16,882,276	14,434,697	支払が翌年度となる当年度発生消費税の食糧管理勘定負担額が増加したため	固定負債				
					食糧管理勘定より長期受入金	348,220	292,919	△ 55,300	
未収金	84	84	—		繰越利益	1,016	24,237	23,220	
固定資産	277,105	272,827	△ 4,277						
土地	270,337	268,073	△ 2,263						
建物	116,525	116,525	—						
工作物	54,302	54,817	515						
機械器具	4,343	3,734	△ 609						
減価償却累計額	△ 168,403	△ 170,323	△ 1,920						
本年度損失	32,079	2,954	△ 29,124						
固定資産評価差損	16,537	18,801	2,263						
合計	2,796,816	17,199,434	14,402,617		合計	2,796,816	17,199,434	14,402,617	

11　国有林野事業債務管理特別会計

この会計は、旧国有林野事業特別会計から承継した借入金に係る債務の処理に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)附則第67条の2第1項の規定により、この債務の処理が終了する年度までの間に限って設置されたものである。

(Ⅰ)　歳入歳出決算の概要

(単位　千円)

歳　　入	
一般会計より受入	32,997,762
借入金	301,300,000
計	334,297,762

歳　　出	
国債整理基金特別会計へ繰入	334,297,762

(歳　　入)

令和7年度における歳入予算額は　334,314,124千円

であって、その内訳は

当初予算額　334,695,285千円

予算補正修正減少額　381,161千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、借入金の利子の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は　334,297,762千円

であって、差引き　16,361千円

の減少となった。これは一時借入金利子の支払がなかったので、一般会計より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位　千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
一般会計より受入	33,014,124	32,997,762	△　16,361	99
借入金	301,300,000	301,300,000	—	100
計	334,314,124	334,297,762	△　16,361	99

(歳　　出)

令和7年度における歳出予算現額は

歳出予算額　334,314,124千円

(当初予算額　334,695,285千円
予算補正修正減少額　381,161千円)

であり、予算補正修正減少額は、国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　334,297,762千円

不用額は　16,361千円

であって、不用額は、一時借入金利子の支払がなかったので、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
国債整理基金特別会計へ繰入	334,314,124	334,314,124	334,297,762	—	16,361	99

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

令和7年度における実績の概要は、次のとおりである。

（1）　借入金償還費

借入金償還費として330,832,610千円を支出した。

（2）　利　　子

利子として3,465,152千円を支出した。

（3）　年度末債務残高

令和7年度末における年度末債務残高は、次のとおりである。

（単位　千円）

区　　分	7　年　度
期　首　残　高	1,064,069,793
借　入　金	301,300,000
償　還　額	330,832,610
年　度　末　残　高	1,034,537,183

（注）　7年度の借入金301,300,000千円は、法附則第206条の6の規定により7年度中に償還期限の到来する借入金の借換えに係る借入額であり、借入金債務残高が増加するものではない。

(経 済 産 業 省 所 管)

12 特 許 特 別 会 計

この会計は、特許等工業所有権に関する事務の遂行に資するとともに、その経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)第 2 条第 1 項第 15 号の規定により設置されたものである。

(Ⅰ) 歳入歳出決算の概要

(単位　千円)

歳入	
特許印紙収入	2,239,330
特許料等収入	161,225,908
一般会計より受入	40,377
雑収入	812,868
前年度剰余金受入	121,904,647
計	286,223,131

歳出	
独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	11,999,818
事務取扱費	134,639,219
施設整備費	1,349,203
予備費	—
計	147,988,240

翌年度の歳入に繰り入れる額	138,234,890

(歳　　入)

令和 7 年度における歳入予算額は　　262,683,987 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　　286,223,131 千円

であって、差引き　　23,539,144 千円

の増加となった。これは前年度において特許料等収入が予定より多かったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位　千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
特許印紙収入	2,480,745	2,239,330	△ 241,414	90
特許料等収入	157,979,871	161,225,908	3,246,037	102
一般会計より受入	54,827	40,377	△ 14,450	73
雑収入	284,293	812,868	528,575	285
前年度剰余金受入	101,884,251	121,904,647	20,020,396	119
計	262,683,987	286,223,131	23,539,144	108

(歳　　出)

令和 7 年度における歳出予算現額は　　154,677,660 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　　154,397,913 千円

前年度繰越額　279,747千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　147,988,240千円

翌年度繰越額は　75,995千円

不用額は　6,613,423千円

であって、翌年度繰越額は、退職手当において、定年引上げに伴い年度内に退職する予定だった者が翌年度までの勤務意思を表明したことによるものであり、不用額は、事務取扱費において、先行技術調査の発注件数及び「特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律」(昭53法30)第18条の規定による手数料の納付が予定を下回ったこと等により、審査審判庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位　千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	11,999,818	11,999,818	11,999,818	—	—	100
事務取扱費	141,196,640	141,196,640	134,639,219	75,995	6,481,424	95
施設整備費	1,101,455	1,381,202	1,349,203	—	31,998	97
予備費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	154,397,913	154,677,660	147,988,240	75,995	6,613,423	95

(Ⅱ)　経費の概要及び事業実績

(1)　令和3年度から令和7年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(イ)　登録件数　(単位　件)

種別	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
特許	189,705	204,004	208,590	195,514	183,805
実用新案	5,313	4,461	4,789	4,560	4,564
意匠	28,457	29,283	26,258	27,886	28,303
商標	185,329	165,415	121,054	139,460	131,600
計	408,804	403,163	360,691	367,420	348,272

(ロ)　出願件数　(単位　件)

種別	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
特許	288,764	288,215	298,178	308,271	358,538
実用新案	4,971	4,531	4,903	4,625	4,926
意匠	32,739	31,318	31,652	32,205	31,592
商標	162,684	148,003	145,197	143,196	153,252
計	489,158	472,067	479,930	488,297	548,308

(ハ) 審査請求件数 (単位 件)

種別	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
特許	236,905	234,265	228,664	226,718	221,397

(ニ) 審判請求件数 (単位 件)

種別	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
特許	17,669	20,427	21,582	19,897	20,298
実用新案	7	2	1	7	5
意匠	351	366	335	315	365
商標	2,541	2,745	2,149	2,122	2,137
計	20,568	23,540	24,067	22,341	22,805

(2) 独立行政法人工業所有権情報・研修館が行う業務の財源に充てるため、同館に対し11,999,818千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人工業所有権情報・研修館は、発明、実用新案、意匠及び商標に関する公報、審査及び審判に関する文献その他の工業所有権に関する情報の収集、整理及び提供を行うとともに、特許庁の職員その他の工業所有権に関する業務に従事する者に対する研修等を行った。

（国 土 交 通 省 所 管）

13　自 動 車 安 全 特 別 会 計

この会計は、「自動車損害賠償保障法」（昭 30 法 97）に基づく自動車事故対策事業等及び「道路運送車両法」（昭 26 法 185）に基づく自動車の検査、登録等の事務に関する国の経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」（平 19 法 23。以下「法」という。）第 2 条第 1 項第 17 号の規定により設置されたものであり、自動車事故対策勘定及び自動車検査登録勘定に区分されている。

また、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」（平 25 法 76）に基づき、社会資本整備事業特別会計が廃止されたことに伴い、平成 26 年度から借入金償還完了年度の末日までの間、空港整備事業等に関する経理を行うため空港整備勘定が設けられている。

（1）　自動車事故対策勘定

この勘定は、自動車事故対策事業等の収支を経理するもので、賦課金収入を主な財源として被害者保護増進等事業費等を支出している。

（Ⅰ）　歳入歳出決算の概要

（単位　千円）

歳入	
賦課金収入	11,196,433
積立金より受入	2,712,355
一般会計より受入	580,559,823
償還金収入	369,699
雑収入	1,040,522
前年度剰余金受入	63,810,532
計	659,689,366

歳出	
被害者保護増進等事業費	10,066,798
独立行政法人自動車事故対策機構運営費	12,139,735
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	777,335
自動車損害賠償保障事業費	633,780
業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	1,053,979
再保険及保険費	28,474
予備費	—
計	24,700,103

積立金として積み立てる額	567,521,941
翌年度の歳入に繰り入れる額	67,467,321

（歳　　入）

令和 7 年度における歳入予算額は　656,227,851 千円

であって、その内訳は

当初予算額　82,168,027 千円

予算補正追加額　574,059,824 千円

であり、予算補正追加額は、「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」（平 6 法 43）第 7 条第 2 項及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」（平 7 法 60）第 10 条第

2項の規定による一般会計からの受入見込額の増加を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は　659,689,366千円

であって、差引き　3,461,515千円

の増加となった。これは前年度において被害者保護増進等事業費の繰越しがあったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
賦課金収入	10,389,075	11,196,433	807,358	107
積立金より受入	2,796,388	2,712,355	△ 84,032	96
一般会計より受入	580,559,824	580,559,823	△ 0	99
償還金収入	369,700	369,699	△ 0	99
雑収入	1,105,023	1,040,522	△ 64,500	94
前年度剰余金受入	61,007,841	63,810,532	2,802,691	104
計	656,227,851	659,689,366	3,461,515	100

（歳　出）

令和7年度における歳出予算現額は　34,274,104千円

であって、その内訳は

歳出予算額　32,290,127千円

当初予算額　22,290,127千円

予算補正追加額　10,000,000千円

前年度繰越額　1,983,977千円

であり、予算補正追加額は、「強い経済」を実現する総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、地域共生社会を実現し、賃上げ環境を整備し、及び米国関税に対応するため行う「自動車損害賠償保障法」に基づく被害者保護増進等事業に関する調査の民間団体等への委託等に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　24,700,103千円

翌年度繰越額は　5,978,218千円

不用額は　3,595,782千円

であって、翌年度繰越額は、被害者保護増進等事業委託費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、被害者保護増進等事業費において、自動車事故被害者支援体制等整備事業及び先進安全自動車の整備環境の確保事業が予定を下回ったこと等により、被害者保護増進等事業費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
被害者保護増進等事業費	15,265,736	16,649,565	10,066,798	3,881,762	2,701,004	60
独立行政法人自動車事故対策機構運営費	12,139,735	12,139,735	12,139,735	—	—	100
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	2,277,995	2,878,143	777,335	2,054,893	45,914	27
自動車損害賠償保障事業費	1,261,868	1,261,868	633,780	—	628,087	50
業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	1,225,493	1,225,493	1,053,979	41,563	129,949	86
再保険及保険費	69,300	69,300	28,474	—	40,825	41
予　備　費	50,000	50,000	—	—	50,000	—
計	32,290,127	34,274,104	24,700,103	5,978,218	3,595,782	72

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

（1）　発生賦課金

自動車保有者から収納する賦課金は、自動車事故による被害者等の支援や事故防止対策を図る被害者保護増進等事業及びひき逃げ事故や無保険車事故の被害者に対して、政府が損害をてん補する自動車損害賠償保障事業の財源であって、本年度発生賦課金は11,023,768千円である。

令和3年度から令和7年度までの各年度における発生賦課金を示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

区　　分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
発生賦課金	1,341,386	1,356,972	11,043,220	11,017,557	11,023,768

（注）　5年度から被害者保護増進等事業に充てるために賦課金を拡充している。

（2）　被害者保護増進等事業費補助金支出状況

介護料支給事業等を行う独立行政法人自動車事故対策機構等に対し8,498,186千円を補助した。

令和3年度から令和7年度までの各年度における補助金の支出状況を示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

区　　分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
被害者保護増進等事業費補助金	—	—	6,780,419	7,266,643	8,498,186
自動車事故対策費補助金	5,815,085	5,627,351	—	—	—

（3）　独立行政法人自動車事故対策機構運営費

独立行政法人自動車事故対策機構が行う業務のうち「独立行政法人自動車事故対策機構法」（平14法183）第13条に規定する業務の財源に充てるため、同機構に対し12,139,735千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人自動車事故対策機構は、自動車運送事業者に対する運行管理の指導、自動車運転者に対する運転適性診断、自動車事故被害者の援護対策の実施等を行った。

（4）　独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費

独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費に充てるため、同機構に対し

777,335千円を補助した。

（5） 自動車損害賠償保障金支払件数

令和3年度から令和7年度までの各年度におけるひき逃げ事故等による自動車損害賠償保障金支払件数の実績を示せば、次のとおりである。

（単位　件）

区　　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
死　　亡	19	7	8	5	6
傷　　害	480	271	333	343	285
計	499	278	341	348	291

（注） 5年度から従来の保障金支払件数については自動車損害賠償保障金支払件数として示している。

（6） 損　　益

本年度における損益計算上の総利益は　118,792,192千円
であって、総損失は　35,966,712千円
であるので、差引き　82,825,480千円
の利益を生じた。

これは被害者保護増進等事業に係る利益　77,737,867千円
と自動車損害賠償保障事業に係る利益　5,145,385千円
と自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失　57,773千円
との合計額である。

被害者保護増進等事業に係る利益は、法第218条第2項の規定により基金に組み入れて整理することとし、自動車損害賠償保障事業に係る利益は、法第218条第1項の規定により翌年度に繰り越して整理することとし、自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失は、法附則第56条において読み替えられた法第218条第3項の規定により基金を減額して整理することとした。

（7） 一般会計からの受入実績

「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」等に基づき、一般会計より580,559,823千円を受け入れた。

（2） 自動車検査登録勘定

この勘定は、自動車検査登録等事務の収支を経理するもので、検査登録印紙収入を主な財源として業務取扱費等を支出している。

（Ⅰ） 歳入歳出決算の概要

（単位　千円）

歳　　入	
検査登録印紙収入	19,972,430
検査登録手数料収入	18,098,106
一般会計より受入	265,298
他勘定より受入	1,053,979
雑　　収　　入	229,055
前年度剰余金受入	6,951,597

歳　　出	
独立行政法人自動車技術総合機構運営費	1,711,651
独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	704,687
業　務　取　扱　費	37,081,754
施　設　整　備　費	1,529,098

歳　　入	
独立行政法人自動車技術総合機構納付金収入	11,833
計	46,582,300

歳　　出	
予　備　費	—
計	41,027,191

翌年度の歳入に繰り入れる額	5,555,109

（歳　　入）

令和７年度における歳入予算額は　　45,049,850 千円

であって、その内訳は

当初予算額　　44,996,731 千円

予算補正追加額　　53,119 千円

であり、予算補正追加額は、法第 213 条第２項の規定による自動車事故対策における日米政府間の連携体制構築に係る業務取扱費の財源に充てるための自動車事故対策勘定からの受入見込額の増加等を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は　　46,582,300 千円

であって、差引き　　1,532,450 千円

の増加となった。これは新規検査手数料収入が予定より多かったこと等により、検査登録手数料収入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
検査登録印紙収入	26,668,255	19,972,430	△ 6,695,824	74
検査登録手数料収入	11,859,756	18,098,106	6,238,350	152
一般会計より受入	265,298	265,298	—	100
他勘定より受入	1,225,493	1,053,979	△ 171,513	86
雑収入	145,127	229,055	83,928	157
前年度剰余金受入	4,885,921	6,951,597	2,065,676	142
独立行政法人自動車技術総合機構納付金収入	—	11,833	11,833	—
計	45,049,850	46,582,300	1,532,450	103

（歳　　出）

令和７年度における歳出予算現額は　　44,491,031 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　　43,632,879 千円

- 当初予算額　　43,579,760 千円
- 予算補正追加額　　53,205 千円
- 予算補正修正減少額　　86 千円

前年度繰越額　　858,152 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、米国関税に対応するため行う日米政府間の連携体制構築に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　41,027,191 千円

翌年度繰越額は　2,406,667 千円

不用額は　1,057,172 千円

であって、翌年度繰越額は、施設整備費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、業務取扱費において、契約価格が予定を下回ったこと、業務内容の見直しによる業務計画の変更をしたこと等により、情報処理業務庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
独立行政法人自動車技術総合機構運営費	1,711,651	1,711,651	1,711,651	—	—	100
独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	1,505,623	1,817,555	704,687	1,091,328	21,540	38
業　務　取　扱　費	37,915,604	38,028,168	37,081,754	90,455	855,957	97
施　設　整　備　費	2,400,001	2,833,656	1,529,098	1,224,883	79,674	53
予　　備　　費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	43,632,879	44,491,031	41,027,191	2,406,667	1,057,172	92

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

（1）　自動車検査登録業務量

本年度における自動車数、検査登録件数等は、次のとおりである。

区　　分	予　定　(A)	実　績　(B)	(B)/(A)(%)
年度末総車両数(千両)	82,686	82,615	99
年度末検査対象車両数(千両)	48,615	48,520	99
年度末登録対象車両数(千両)	46,653	46,544	99
検　査　件　数(千件)	26,907	26,897	99
登　録　件　数(千件)	15,535	15,898	102

また、令和 3 年度から令和 7 年度までの各年度における検査件数及び登録件数は、次のとおりである。

（検　査　件　数）　（単位　千件）

区　　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
新　規　検　査	3,916	3,810	4,117	4,292	4,194
継　続　検　査	21,239	22,078	21,492	21,825	21,927
構造変更検査	70	74	72	70	69
再　検　査　等	620	640	651	718	705
計	25,847	26,604	26,332	26,907	26,897

（登　録　件　数）　　（単位　千件）

区　　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
新　規　登　録	3,296	3,573	3,470	3,512	3,929
変　更　登　録	1,263	1,199	1,238	1,222	1,236
移　転　登　録	6,067	6,221	6,464	6,555	6,516
抹　消　登　録	3,562	3,399	3,586	3,629	3,624
嘱　託　登　録	27	28	34	32	32
更　正　登　録	12	12	12	9	10
登録関係業務	595	556	574	572	547
計	14,825	14,991	15,381	15,535	15,898

（2）　独立行政法人自動車技術総合機構運営費

独立行政法人自動車技術総合機構が行う業務の財源に充てるため、同機構に対し 1,711,651 千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人自動車技術総合機構は、安全・環境・燃費に関する国の基準への適合性の審査、自動車が保安基準に適合するかどうかの審査等を行った。

（3）　独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費

独立行政法人自動車技術総合機構が施行する自動車等審査施設の整備費に充てるため、同機構に対し 704,687 千円を補助した。

（4）　施 設 整 備 費

本年度における施設整備の概要は、次のとおりである。

庁　　舎

建　　替　1箇所(福岡)

（3）　空港整備勘定

この勘定は、「空港法」(昭 31 法 80)第 2 条に規定する空港及び同法附則第 2 条第 1 項の政令で定める飛行場(これらと併せて設置すべき政令で定める施設を含む。以下「空港」という。)の設置、改良及び災害復旧並びに維持その他の管理に関する事業並びに空港の周辺における航空機の騒音により生ずる障害の防止その他の措置に関する事業並びにこれらの事業に要する費用についての国の出資金、負担金その他の経費の交付及び資金の貸付けで国土交通大臣が行うもの等の経理を行うものである。

（Ⅰ）　歳入歳出決算の概要

（単位　千円）

歳　　入	
空港使用料収入	243,319,024
一般会計より受入	38,268,813
地方公共団体工事費負担金収入	7,305,104
借　　入　　金	21,306,000
償　還　金　収　入	9,199,737

歳　　出	
空港等維持運営費	151,840,423
空港整備事業費	129,777,628
北海道空港整備事業費	8,322,493
離島空港整備事業費	3,074,110
沖縄空港整備事業費	13,535,933
航空路整備事業費	26,485,292

（単位　千円）

歳入	
空港等財産処分収入	1,551,414
雑収入	60,396,217
前年度剰余金受入	128,897,324
配当金収入	5,928,678
計	516,172,315

歳出	
成田国際空港等整備事業資金貸付金	10,900,000
空港等整備事業工事諸費	1,695,126
空港等災害復旧事業費	1,550,511
国債整理基金特別会計へ繰入	32,362,436
予備費	—
計	379,543,957

翌年度の歳入に繰り入れる額	136,628,357

（歳　　入）

令和７年度における歳入予算額は　　395,248,271 千円

であって、その内訳は

当初予算額　　388,981,361 千円

予算補正追加額　　6,266,910 千円

であり、予算補正追加額は、法附則第 259 条の３第９項の規定による空港整備事業に係る施設の整備の財源に充てるための財政融資資金からの借入見込額の増加等を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は　　516,172,315 千円

であって、差引き　　120,924,044 千円

の増加となった。これは前年度において空港整備事業費の繰越しがあったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
空港使用料収入	243,835,240	243,319,024	△ 516,215	99
一般会計より受入	38,268,813	38,268,813	—	100
地方公共団体工事費負担金収入	8,061,909	7,305,104	△ 756,804	90
借入金	17,300,000	21,306,000	4,006,000	123
償還金収入	9,199,736	9,199,737	1	100
空港等財産処分収入	1,252,501	1,551,414	298,913	123
雑収入	55,329,937	60,396,217	5,066,280	109
前年度剰余金受入	22,000,135	128,897,324	106,897,189	585
配当金収入	—	5,928,678	5,928,678	—
計	395,248,271	516,172,315	120,924,044	130

（歳　　出）

令和７年度における歳出予算現額は　　500,554,560 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　　395,248,271 千円

当初予算額	388,981,361 千円
予算補正追加額	6,266,910 千円
前年度繰越額	105,306,289 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化し、及び地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出するため施行する空港整備事業に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	379,543,957 千円
翌年度繰越額は	102,153,000 千円
不用額は	18,857,602 千円

であって、翌年度繰越額は、空港整備事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、事業規模の縮小及び入札結果による事業計画の変更をしたこと等により、空港整備事業費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
空港等維持運営費	158,071,657	159,242,873	151,840,423	1,749,068	5,653,381	95
空港整備事業費	134,935,715	219,977,182	129,777,628	80,638,005	9,561,548	58
北海道空港整備事業費	9,046,591	12,358,638	8,322,493	2,869,279	1,166,865	67
離島空港整備事業費	3,623,448	4,903,008	3,074,110	1,692,182	136,715	62
沖縄空港整備事業費	12,734,311	21,751,963	13,535,933	7,366,621	849,408	62
航空路整備事業費	27,343,069	31,760,607	26,485,292	5,128,895	146,419	83
成田国際空港等整備事業資金貸付金	10,900,000	10,900,000	10,900,000	—	—	100
空港等整備事業工事諸費	1,839,170	1,876,966	1,695,126	55,516	126,323	90
空港等災害復旧事業費	3,467,598	4,496,608	1,550,511	2,653,431	292,665	34
国債整理基金特別会計へ繰入	32,986,712	32,986,712	32,362,436	—	624,275	98
予備費	300,000	300,000	—	—	300,000	—
計	395,248,271	500,554,560	379,543,957	102,153,000	18,857,602	75

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

（1）　空港整備事業

「空港法」、「離島振興法」（昭28法72）、「奄美群島振興開発特別措置法」（昭29法189）及び「沖縄振興特別措置法」（平14法14）に基づき、次の空港について空港整備事業を行った。

（イ）　直轄事業

事項	空港名
空港整備事業費 空港整備事業費 （実績額 121,970,930 千円）	（国管理空港）東京国際、仙台、新潟、広島、高松、松山、 高知、福岡、北九州、長崎、熊本、大分、 宮崎、鹿児島　　小計　14空港

事　　項	空　　港　　名		
	(会社管理空港) 成田国際、中部国際、関西国際、大阪国際	小計	4空港
	(特定地方管理空港) 秋田、山形、山口宇部	小計	3空港
	(地方管理空港) 青森、花巻、大館能代、庄内、福島、富山、能登、松本、静岡、神戸、南紀白浜、鳥取、出雲、石見、岡山、佐賀	小計	16空港
	(共用空港) 三沢、百里、小松、美保、岩国、徳島	小計	6空港
	(その他の空港) 名古屋、但馬、八尾	小計	3空港
		合計	46空港
北海道空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額 6,729,344 千円)	(国管理空港) 新千歳、稚内、釧路、函館	小計	4空港
	(特定地方管理空港) 旭川、帯広	小計	2空港
	(地方管理空港) 利尻、奥尻、中標津、紋別、女満別	小計	5空港
	(共用空港) 札幌	小計	1空港
		合計	12空港
離島空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額 1,648,015 千円)	(地方管理空港) 大島、新島、神津島、三宅島、八丈島、隠岐、対馬、福江、壱岐、種子島、屋久島、奄美、喜界、徳之島、沖永良部、与論	計	16空港
沖縄空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額 10,813,328 千円)	(国管理空港) 那覇	小計	1空港
	(地方管理空港) 久米島、南大東、北大東、宮古、下地島、多良間、石垣、与那国	小計	8空港
		合計	9空港

（ロ） 補　助　事　業

事　　項	空　　港　　名		
空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額 4,600,767 千円)	(国管理空港) 東京国際、新千歳、広島、福岡、鹿児島	小計	5空港
	(会社管理空港) 成田国際、中部国際、関西国際	小計	3空港
	(特定地方管理空港) 秋田、山形、山口宇部	小計	3空港
	(地方管理空港) 青森、花巻、大館能代、庄内、福島、富山、能登、松本、静岡、神戸、南紀白浜、鳥取、出雲、石見、岡山	小計	15空港
	(共用空港) 百里	小計	1空港
	(その他の空港) 名古屋	小計	1空港
		合計	28空港
北海道空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額 1,574,668 千円)	(特定地方管理空港) 旭川、帯広	小計	2空港
	(地方管理空港) 利尻、奥尻、中標津、紋別	小計	4空港
		合計	6空港

事　　項	空　　港　　名
離島空港整備事業費 空港整備事業費補助 （実績額 1,426,094 千円）	（地方管理空港）隠岐、対馬、小値賀、福江、上五島、壱岐、種子島、屋久島、奄美、徳之島、沖永良部、与論　計　12空港
沖縄空港整備事業費 空港整備事業費補助 （実績額 2,710,854 千円）	（地方管理空港）粟国、南大東、北大東、伊江島、宮古、下地島、与那国　計　7空港

（2） 空港周辺環境対策事業

「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」（昭42法110）に基づき、次の空港及び施設について空港周辺環境対策事業を行った。

事　　項	空　港　・　施　設　名			
空港整備事業費 空港周辺環境整備事業費 （実績額 2,057,944 千円） 教育施設等騒音防止対策事業費補助 （実績額 135,938 千円）	函館、東京国際、新潟、松山、高知、福岡、大分、宮崎、那覇、成田国際　計　10 空港 教育施設等　施設 共同利用施設 （福岡市）　2　計　2 施設			
	住宅	件数	住宅	件数
	（大田区）	165	（新潟市）	43
	（松山市）	21	（南国市）	2
	（福岡市）	156	（春日市）	4
	（大野城市）	64	（太宰府市）	1
	（志免町）	1	（宮崎市）	9
	（那覇市）	10	（豊見城市）	2
			計	478件

（3） 航空路整備事業

航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設及び改良工事として、次の施設について航空路整備事業を行った。

事　　項	施　　設　　名
航空路整備事業費 航空路整備事業費 （実績額 26,445,330 千円）	
航空路監視レーダー整備	久米島 ORSR ほか 14 箇所
管制情報処理システム整備	システム開発評価・危機管理センターほか 4 箇所
航空交通管制部整備	神戸航空交通管制部ほか 3 箇所
システム開発評価・危機管理センター整備	システム開発評価・危機管理センター
遠隔対空通信施設整備	奄美 RCAG ほか 16 箇所
航空路情報提供施設整備	箱根 AEIS ほか 14 箇所
航空衛星システム整備	性能評価センターほか 2 箇所
保安施設整備	宮津 VOR/DME ほか 21 箇所
通信施設整備	成田短波通信施設ほか 2 箇所

事　　項	施　　設　　名
訓練施設整備	航空保安大学校本校、航空保安大学校岩沼研修センター
気象施設整備	気象庁

（4） 成田国際空港等整備事業資金貸付金（実績額 10,900,000 千円）

(イ) 成田国際空港整備事業資金貸付金

成田国際空港株式会社が施行する滑走路等整備事業に要する資金に充てるため、同社に対し 10,000,000 千円を貸し付けた。

(ロ) 中部国際空港整備事業資金貸付金

「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」(平 10 法 36)に基づき指定された民間事業者が施行する滑走路等整備事業に要する資金に充てるため、中部国際空港株式会社に対し 900,000 千円を貸し付けた。

（5） 空港等災害復旧事業

「空港法」に基づき、次の空港について災害復旧事業を行った。

(イ) 直轄事業

事　　項	空　　港　　名	
空港等災害復旧事業費 空港等災害復旧費 （実績額 1,536,291 千円）	(国管理空港) 宮崎	小計　1空港
	(地方管理空港) 能登	小計　1空港
		合計　2空港

(ロ) 補助事業

事　　項	空　　港　　名	
空港等災害復旧事業費 空港災害復旧事業費補助 （実績額 14,220 千円）	(地方管理空港) 能登、屋久島	計　2空港

自動車事故対策勘定損益計算書

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
被害者保護増進等事業委託費	1,218,812	1,568,611	349,798		賦課金	11,017,557	11,023,768	6,211	
被害者保護増進等事業費補助金	7,266,643	8,498,186	1,231,543		利子収入	454,958	602,792	147,833	
独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	10,394,645	12,139,735	1,745,090		一般会計より受入	10,000,000	95,790,839	85,790,839	一般会計からの全額繰戻しがあったため
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	532,333	777,335	245,002		雑収入	1,097,086	587,974	△ 509,112	
自動車損害賠償保障金	401,213	451,114	49,900		前年度繰越支払備金	725,509	636,548	△ 88,961	
払戻金	74	859	784		自動車損害賠償保障支払備金	706,084	619,311	△ 86,772	
自動車損害賠償保障事業委託費	188,907	189,340	432		再保険及保険支払備金	19,425	17,236	△ 2,188	
自動車検査登録勘定へ繰入	1,049,562	1,053,979	4,417		前年度繰越未経過賦課金	4,724,315	10,150,270	5,425,954	
再保険金及保険金	22,563	28,474	5,911		本年度損失	4,644,342	—	△ 4,644,342	
次年度繰越支払備金	636,548	499,359	△ 137,188						
自動車損害賠償保障支払備金	619,311	499,359	△ 119,952						
再保険及保険支払備金	17,236	—	△ 17,236						
次年度繰越未経過賦課金	10,150,270	10,651,880	501,610						
未収金償却引当損	798,894	105,392	△ 693,502						
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金免除損	3,300	2,444	△ 856						
本年度利益	—	82,825,480	82,825,480	一般会計からの全額繰戻しがあったこと等のため					
合計	32,663,770	118,792,192	86,128,422		合計	32,663,770	118,792,192	86,128,422	

自動車事故対策勘定貸借対照表

借方					貸方				
科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
現金預金	222,630,887	791,097,263	568,466,375	被害者保護増進等事業費の支出が予定より少なかったこと等のため	支払備金	636,548	499,359	△ 137,188	
未収金	52,290,094	52,073,784	△ 216,309		自動車損害賠償保障支払備金	619,311	499,359	△ 119,952	
未収賦課金	2,059,414	1,886,748	△ 172,665		再保険及保険支払備金	17,236	—	△ 17,236	
未収回収金	50,230,680	50,187,036	△ 43,644		未経過賦課金	10,150,270	10,651,880	501,610	
一般会計繰入金	484,768,984	—	△ 484,768,984	一般会計からの全額繰戻しがあったため	未払金				
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	2,370,699	1,998,555	△ 372,143		未払自動車損害賠償保障事業委託費	15,066	22,600	7,533	
独立行政法人自動車事故対策機構出資金	9,880,230	10,776,357	896,126		未収金償却引当金	36,098,653	36,010,157	△ 88,495	被害者保護増進等事業計画に基づく交付等を行ったため
本年度損失	4,644,342	—	△ 4,644,342		基金	608,334,105	604,232,551	△ 4,101,554	
出資金評価差損	3,201,638	2,305,511	△ 896,126		繰越利益	124,552,231	124,009,444	△ 542,787	一般会計からの全額繰戻しがあったこと等のため
					本年度利益	—	82,825,480	82,825,480	
合計	779,786,876	858,251,473	78,464,596		合計	779,786,876	858,251,473	78,464,596	

（国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管）

14　東日本大震災復興特別会計

この会計は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平 23 法 117。以下「復興財確法」という。）に基づき、東日本大震災からの復興に係る国の資金の流れの透明化を図るとともに復興債の償還を適切に管理するため、「特別会計に関する法律」（平 19 法 23。以下「法」という。）第 2 条第 1 項第 18 号の規定により、平成 24 年度に設置されたものである。

（Ⅰ）　歳入歳出決算の概要

（単位　千円）

歳入	
復興特別所得税	526,686,764
一般会計より受入	26,300,276
特別会計より受入	25,933
公共事業費負担金収入	5,429
事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	43,090,065
貸付金等回収金収入	2,540,382
政府出資回収金収入	1,941,838
雑納付金	243,614
雑収入	19,455,500
前年度剰余金受入	223,078,866
計	843,368,671

歳出	
災害救助等関係経費	2,259,167
復興関係公共事業等	57,732,950
災害関連融資関係経費	743,948
地方交付税交付金	65,850,422
原子力災害復興関係経費	239,960,876
その他の東日本大震災関係経費	70,344,621
国債整理基金特別会計への繰入等	233,817,795
復興加速化・福島再生予備費	—
計	670,709,782

翌年度の歳入に繰り入れる額	172,658,889

（歳　　入）

令和 7 年度における歳入予算額は　　767,546,621 千円

であって、その内訳は

当初予算額　　646,243,623 千円

予算補正追加額　　242,402,998 千円

予算補正修正減少額　　121,100,000 千円

であり、予算補正追加額は、法第 8 条第 1 項の規定による前年度の決算上の剰余金のうち、復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための受入額等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、復興財確法第 69 条第 4 項の規定による公債発行予定額の減少に伴う公債金収入の減少額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は　843,368,671 千円

であって、差引き　75,822,050 千円

の増加となった。これは前年度において環境保全復興政策費の繰越しがあったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
復興特別所得税	517,800,000	526,686,764	8,886,764	101
一般会計より受入	26,300,276	26,300,276	—	100
特別会計より受入	25,934	25,933	△ 0	99
公共事業費負担金収入	5,430	5,429	△ 0	99
事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	42,192,886	43,090,065	897,179	102
貸付金等回収金収入	1,437,387	2,540,382	1,102,995	176
政府出資回収金収入	1,941,839	1,941,838	△ 0	99
雑納付金	243,615	243,614	△ 0	99
雑収入	17,113,831	19,455,500	2,341,669	113
前年度剰余金受入	160,485,423	223,078,866	62,593,443	139
計	767,546,621	843,368,671	75,822,050	109

（歳　　出）

令和 7 年度における歳出予算現額は　830,140,064 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　767,546,621 千円

（当初予算額　646,243,623 千円
予算補正追加額　223,246,894 千円
予算補正修正減少額　101,943,896 千円）

前年度繰越額　62,593,443 千円

であり、予算補正追加額は、法第 229 条第 2 項の規定による復興債の償還費用の財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、既定の復興加速化・福島再生予備費等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　670,709,782 千円

翌年度繰越額は　79,402,259 千円

不用額は　80,028,022 千円

であって、翌年度繰越額は、特定帰還居住区域整備事業費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、環境省所管の環境保全復興政策費において、関係機関との調整により事業計画の変更をしたので、特定帰還居住区域整備事業費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

所管・組織・項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
内閣						
内閣官房						
内閣共通費	32,783	32,783	10,243	—	22,539	31
内閣府	8,270,937	9,456,190	6,501,776	1,485,027	1,469,387	68
内閣本府	5,748,042	6,930,742	4,883,332	653,702	1,393,707	70
原子力災害復興再生支援事業費	807,757	807,757	673,661	—	134,095	83
地域活性化等復興政策費	4,940,285	6,122,985	4,209,670	653,702	1,259,612	68
警察庁	370,959	370,959	369,251	—	1,707	99
治安復興事業費	349,861	349,861	349,861	—	—	100
治安復興政策費	21,098	21,098	19,390	—	1,707	91
消費者庁						
消費生活復興政策費	231,455	231,455	204,547	—	26,907	88
こども家庭庁	1,920,481	1,923,034	1,044,644	831,325	47,065	54
東日本大震災復興支援対策費	831,919	834,472	801,803	—	32,669	96
原子力災害復興再生支援事業費	1,088,562	1,088,562	242,841	831,325	14,396	22
復興庁						
復興庁	34,521,040	37,510,505	21,468,214	9,833,606	6,208,684	57
復興庁共通費	6,273,677	6,273,677	5,440,945	—	832,731	86
東日本大震災復興支援対策費	4,237,972	4,237,972	3,203,748	—	1,034,223	75
原子力災害復興再生支援事業費	22,440,563	25,430,028	12,618,369	9,833,606	2,978,052	49
新しい東北施策推進費	240,850	240,850	205,150	—	35,699	85
消費生活復興政策費	835	835	—	—	835	—
生活基盤行政復興政策費	39,098	39,098	—	—	39,098	—
生活基盤行政復興事業費	332,846	332,846	—	—	332,846	—
財務行政復興事業費	50,000	50,000	—	—	50,000	—
社会保障等復興政策費	7,677	7,677	—	—	7,677	—
農林水産業復興政策費	150,223	150,223	—	—	150,223	—
農林水産業復興事業費	17,737	17,737	—	—	17,737	—
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	29,000	29,000	—	—	29,000	—
環境保全復興政策費	685,090	685,090	—	—	685,090	—
東日本大震災災害復旧等事業費	15,472	15,472	—	—	15,472	—
総務省	66,313,078	66,313,078	66,187,912	105,164	20,001	99
総務本省	65,894,914	65,894,914	65,850,692	43,249	972	99
地方交付税交付金	65,850,422	65,850,422	65,850,422	—	—	100
生活基盤行政復興政策費	44,492	44,492	270	43,249	972	0
消防庁	418,164	418,164	337,219	61,915	19,029	80
生活基盤行政復興政策費	320,664	320,664	308,101	—	12,562	96
生活基盤行政復興事業費	97,500	97,500	29,118	61,915	6,467	29

（単位　千円）

所管・組織・項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
財務省						
財務本省	255,086,427	255,086,427	233,847,795	—	21,238,631	91
復興債費	235,056,427	235,056,427	233,817,795	—	1,238,631	99
財務行政復興事業費	30,000	30,000	30,000	—	—	100
復興加速化・福島再生予備費	20,000,000	20,000,000	—	—	20,000,000	—
文部科学省	10,364,561	10,384,838	9,139,458	371,366	874,013	88
文部科学本省	10,161,091	10,181,368	8,937,745	371,366	872,256	87
文部科学省共通費	263,511	263,511	236,323	—	27,187	89
東日本大震災復興支援対策費	162,250	162,250	162,250	—	—	100
東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	1,346,375	1,346,375	1,346,375	—	—	100
教育・科学技術等復興政策費	7,826,305	7,826,305	7,056,415	—	769,889	90
教育・科学技術等復興事業費	2,364	22,641	22,641	—	—	100
原子力災害復興再生支援事業費	560,286	560,286	113,740	371,366	75,180	20
文化庁						
教育・科学技術等復興政策費	203,470	203,470	201,712	—	1,757	99
厚生労働省						
厚生労働本省	11,184,708	11,203,289	10,424,760	—	778,528	93
社会保障等復興政策費	7,399,796	7,399,796	6,778,265	—	621,530	91
社会保障等復興事業費	823,658	823,658	823,658	—	—	100
原子力災害復興再生支援事業費	172,251	190,832	190,832	—	—	100
東日本大震災復興支援対策費	2,789,003	2,789,003	2,632,005	—	156,998	94
農林水産省	50,309,932	59,688,748	51,727,833	4,059,293	3,901,620	86
農林水産本省	24,972,814	30,871,335	29,591,692	789,117	490,525	95
農林水産省共通費	9,109	9,109	9,037	—	71	99
農林水産業復興政策費	6,259,929	6,259,929	6,221,362	—	38,566	99
農林水産業復興事業費	—	4,616,642	4,616,642	—	—	100
東日本大震災復興事業費	480,000	540,508	484,812	33,175	22,520	89
原子力災害復興再生支援事業費	17,941,776	19,163,145	17,977,896	755,941	429,307	93
東日本大震災災害復旧等事業費	282,000	282,000	281,940	—	60	99
農林水産技術会議	1,932,437	2,451,325	2,008,975	442,350	—	81
農林水産業復興政策費	1,917,524	2,436,412	1,994,062	442,350	—	81
環境保全復興政策費	14,913	14,913	14,913	—	—	100
地方農政局						
農林水産省共通費	64,852	64,852	62,353	—	2,498	96

（単位　千円）

所管・組織・項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
林野庁	9,384,022	12,005,761	9,133,360	2,514,793	357,607	76
農林水産省共通費	13,143	13,143	12,515	—	627	95
東日本大震災復興事業費	4,431,000	5,840,510	4,366,015	1,363,440	111,054	74
農林水産業復興事業費	791,263	958,391	716,414	151,154	90,823	74
農林水産業復興政策費	4,148,616	5,193,716	4,038,415	1,000,198	155,102	77
水産庁	13,955,807	14,295,474	10,931,452	313,031	3,050,990	76
東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	181,554	181,554	181,554	—	—	100
農林水産業復興政策費	13,423,973	13,597,542	10,519,531	116,543	2,961,467	77
原子力災害復興再生支援事業費	350,280	516,378	230,367	196,487	89,523	44
経済産業省	33,706,658	35,817,085	30,685,028	2,278,432	2,853,624	85
経済産業本省	32,134,859	33,141,696	29,860,036	1,309,473	1,972,185	90
原子力災害復興再生支援事業費	5,492,228	6,499,065	4,931,084	1,151,970	416,011	75
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	26,642,631	26,642,631	24,928,952	157,503	1,556,174	93
中小企業庁	1,571,799	2,675,389	824,991	968,958	881,438	30
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	1,072,738	2,176,328	354,696	968,958	852,672	16
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	200,773	200,773	172,006	—	28,766	85
東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	298,288	298,288	298,288	—	—	100
国土交通省	80,132,833	102,166,405	71,413,849	23,181,003	7,571,552	69
国土交通本省	79,341,038	101,374,610	70,763,257	23,181,003	7,430,349	69
住宅・地域公共交通等復興政策費	136,121	136,121	136,014	—	107	99
原子力災害復興再生支援事業費	18,512,221	27,462,563	24,602,012	2,231,816	628,734	89
東日本大震災復興事業費	53,220,168	65,742,618	38,519,580	20,617,043	6,605,994	58
東日本大震災災害復旧等事業費	7,472,528	8,033,308	7,505,650	332,144	195,513	93
地方整備局	26,665	26,665	25,481	—	1,183	95
東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	13	13	12	—	0	93
東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	26,652	26,652	25,469	—	1,182	95
観光庁						
住宅・地域公共交通等復興政策費	765,130	765,130	625,109	—	140,020	81

（単位　千円）

所管・組織・項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
環境省	217,623,664	242,480,714	169,302,909	38,088,366	35,089,438	69
環境本省	19,874,878	20,294,991	16,100,141	867,962	3,326,887	79
環境省共通費	583,549	583,549	561,322	—	22,226	96
環境保全復興事業費	9,156,432	9,156,432	7,965,068	—	1,191,363	86
環境保全復興政策費	10,134,897	10,555,010	7,573,749	867,962	2,113,297	71
地方環境事務所	194,909,728	219,345,523	150,464,885	37,220,403	31,660,234	68
環境省共通費	5,043,055	5,043,055	4,679,599	—	363,455	92
環境保全復興政策費	108,287,100	126,844,871	77,239,790	31,517,571	18,087,509	60
環境保全復興事業費	81,579,573	87,457,597	68,545,494	5,702,832	13,209,269	78
原子力規制委員会	2,839,058	2,840,200	2,737,883	—	102,316	96
環境保全復興政策費	2,675,743	2,676,885	2,606,584	—	70,300	97
原子力災害復興再生支援事業費	163,315	163,315	131,298	—	32,016	80
計	767,546,621	830,140,064	670,709,782	79,402,259	80,028,022	80

（Ⅱ） 事業別計数表

（単位　千円）

区　　分	歳出予算現額 (A)	支出済歳出額 (B)	執　行　率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不　用　額 (D)=(A)-(B)-(C)
（1）災害救助等関係経費	2,692,181	2,259,167	83.9%	—	433,013
（イ）災害救助費	390,029	204,621	52.4%	—	185,407
（ロ）被災者緊急支援経費	2,302,152	2,054,545	89.2%	—	247,606
（2）復興関係公共事業等	87,678,161	57,732,950	65.8%	22,547,792	7,397,418
（イ）災害復旧等事業費	8,330,780	7,787,590	93.4%	332,144	211,045
（ロ）一般公共事業関係費	72,150,301	43,395,890	60.1%	22,013,659	6,740,751
（ハ）施設費等	7,197,079	6,549,470	91.0%	201,988	445,621
（3）災害関連融資関係経費	1,006,257	743,948	73.9%	—	262,308
（イ）中小企業等関係費	118,865	39,865	33.5%	—	79,000
（ロ）農林漁業者等関係費	887,392	704,083	79.3%	—	183,308
（4）地方交付税交付金	65,850,422	65,850,422	100.0%	—	—
（5）原子力災害復興関係経費	333,305,238	239,960,876	71.9%	51,450,415	41,893,946
（イ）除去土壌等の適正管理・原状回復等	144,413,645	106,523,712	73.7%	10,802,816	27,087,116
（ロ）福島再生加速化交付金等	188,891,593	133,437,163	70.6%	40,647,599	14,806,829
（6）その他の東日本大震災関係経費	84,551,377	70,344,621	83.1%	5,404,052	8,802,704
（イ）被災者生活再建支援金補助金	1,836,402	490,300	26.6%	653,702	692,400
（ロ）警察・消防活動経費等	386,680	321,638	83.1%	11,081	53,960
（ハ）教育支援等	1,575,071	1,428,765	90.7%	—	146,305
（ニ）医療・介護等	7,384,303	6,755,411	91.4%	—	628,891
（ホ）農林業関係	6,139,754	5,969,456	97.2%	—	170,297
（ヘ）水産業関係	12,354,466	9,451,271	76.5%	116,543	2,786,651
（ト）中小企業対策	2,674,389	823,991	30.8%	968,958	881,438
（チ）立地補助金	10,980,000	10,980,000	100.0%	—	—
（リ）福島国際研究教育機構関連事業費	18,746,290	14,643,879	78.1%	3,311,566	790,845
（ヌ）その他	22,474,020	19,479,906	86.6%	342,200	2,651,914
（7）国債整理基金特別会計への繰入等	235,056,427	233,817,795	99.4%	—	1,238,631
（8）復興加速化・福島再生予備費	20,000,000	—	—	—	20,000,000
計	830,140,064	670,709,782	80.7%	79,402,259	80,028,022

（Ⅲ） 経費の概要及び事業実績

以下については、事業実施所管において記載している。

（1） 災害救助等関係経費

予算現額 2,692,181 千円

支出済歳出額 2,259,167 千円　不用額 433,013 千円

（イ） 災 害 救 助 費

予算現額 390,029 千円

支出済歳出額 204,621 千円　不用額 185,407 千円

（内 閣 府 所 管）

この経費は、「災害救助法」(昭 22 法 118)に基づき、県が提供する応急仮設住宅の供与期間の延長に伴い必要となる、民間賃貸住宅を活用した仮設住宅の家賃の支払等に要する費用の負担に要した経費である。

＜仮設住宅の状況＞（令和 8 年 3 月 31 日時点）　（単位　戸）

区　　分		岩手県	宮城県	福島県	その他の県等	計
建設型	完成戸数	13,984	22,095	16,800	315	53,194
	入居戸数	—	—	—	—	—
民間賃貸住宅等		—	—	1	—	1
入　居　戸　数　計		—	—	1	—	1

（ロ） 被災者緊急支援経費

予算現額 2,302,152 千円

支出済歳出額 2,054,545 千円　不用額 247,606 千円

この経費は、東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケア等を行うためのスクールカウンセラー等の活用等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

（内 閣 府 所 管）　（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
災害援護貸付金等	「災害弔慰金の支給等に関する法律」(昭 48 法 82)に基づき市町村が行う、自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金及び自然災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金に要する費用を負担。 ＜支給・貸付の件数及び金額の状況＞ 区　分 / 岩手県 / 宮城県 / 福島県 / その他の県 / 計 災害援護貸付金 件 / —/—/—/—/— 災害援護貸付金 千円 / —/—/—/—/— 災害弔慰金 件 / —/—/1/—/1 災害弔慰金 千円 / —/—/2,500/—/2,500	38,831	支 2,500 繰 — 不 36,331

（復 興 庁 所 管）　（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
復興特区支援利子補給金	復興の中核となる事業の実施者が金融機関から必要な資金を借り入れる場合に、金融機関に利子補給金を支給し、雇用機会等を創出する事業の円滑な実施を支援。	321,922	支 260,029 繰 — 不 61,892

（文部科学省所管）　（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
緊急スクールカウンセラー等活用事業費	被災した児童生徒等の心のケアや、教職員等への助言・援助、学校教育活動の復興支援、福祉関係機関との連携調整等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等を学校等に配置。	1,432,133	支 1,432,130 繰 — 不 3
被災児童生徒就学支援等事業交付金	教育機会の確保に資するため、東日本大震災で被災し、経済的理由により就学困難な児童生徒等を対象に、学用品費などの就学援助事業等への支援を実施。	509,266	支 359,886 繰 — 不 149,379

（２） 復興関係公共事業等

予算現額 87,678,161 千円

支出済歳出額 57,732,950 千円　翌年度繰越額 22,547,792 千円　不用額 7,397,418 千円

（イ） 災害復旧等事業費

予算現額 8,330,780 千円

支出済歳出額 7,787,590 千円　翌年度繰越額 332,144 千円　不用額 211,045 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた公共土木施設等の災害復旧事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

（農林水産省所管）　（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
災害復旧事業費	農業施設災害復旧事業 補助事業３箇所の復旧事業を実施。	282,000	支 281,940 繰 — 不 60

（国土交通省所管）　（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
災害復旧事業費	(公共土木施設) 河川等災害復旧事業 補助事業 21 箇所の復旧事業を実施。 水道施設災害復旧事業 補助事業１箇所の復旧事業を実施。	8,048,780	支 7,505,650 繰 332,144 不 210,985

（ロ） 一般公共事業関係費

予算現額 72,150,301 千円

支出済歳出額 43,395,890 千円　翌年度繰越額 22,013,659 千円　不用額 6,740,751 千円

この経費は、東日本大震災からの復興事業として治山事業、住宅対策、農業農村整備事業、森林整備事業、社会資本総合整備事業等を推進するために要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

（ａ） 治山治水対策事業費

この経費は、治山事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

（農林水産省所管）　（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
治山事業	被災した海岸防災林の復旧・再生を１箇所で実施。	560,000	支 231,657 繰 328,342 不 —

（ｂ） 港湾空港鉄道等整備事業費

この経費は、港湾整備事業に係る負担金の還付に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

（国土交通省所管）　（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
港湾整備事業	港湾整備事業に係る青森県が負担した負担金を還付。	13	支 12 繰 — 不 0

（ｃ） 住宅都市環境整備事業費

この経費は、住宅対策に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

（国土交通省所管）　（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
災害公営住宅家賃低廉化事業	東日本大震災による被災者向けに整備された災害公営住宅について、入居者の居住の安定確保を図るため、当該災害公営住宅の家賃低廉化に係る費用の支援を20,961戸に対し実施。	22,397,000	支 20,599,569 繰 — 不 1,797,431
東日本大震災特別家賃低減事業	低所得の被災者が円滑に恒久住宅に移行できるよう、災害公営住宅等の家賃を、一定期間、低廉化するため、地方公共団体が実施する家賃減免に係る費用の支援を8,785戸に対し実施。	603,000	支 265,618 繰 — 不 337,382

（ｄ） 公園水道廃棄物処理等施設整備費

この経費は、国営公園等事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

（国土交通省所管）　（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国営公園等事業(国営追悼・祈念施設)	東日本大震災による犠牲者の追悼と鎮魂や、震災の記憶と教訓の後世への伝承とともに、国内外に向けた復興に対する強い意志の発信のため、地方公共団体との連携の下、国営追悼・祈念施設の整備を実施。	4,820,579	支 4,413,369 繰 406,027 不 1,182

（ｅ） 農林水産基盤整備事業費

この経費は、農業農村整備事業及び森林整備事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

（農林水産省所管）　（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
農業農村整備事業	余震による損壊のおそれがある農業水利施設の改修・整備を3地区で実施。	540,508	支 484,812 繰 33,175 不 22,520
森林整備事業	被災地において「災害に強い森林づくり」等を推進。 (直轄事業) 間伐等の森林施業として1,838,832千円を支出し、林道事業1箇所、造林事業938haを実施。 (補助事業) 間伐等の森林施業及び路網の整備として2,295,525千円を支出し、林道事業24箇所、造林事業1,984haを実施。	5,280,510	支 4,134,357 繰 1,035,098 不 111,054

（ｆ） 社会資本総合整備事業費

この経費は、社会資本総合整備事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

（国土交通省所管）　（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
社会資本総合整備事業	被災地の復興を推進する事業について地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき1計画に配分。	37,948,691	支 13,266,494 繰 20,211,016 不 4,471,181

（ハ） 施　設　費　等

予算現額 7,197,079 千円

支出済歳出額 6,549,470 千円　翌年度繰越額 201,988 千円　不用額 445,621 千円

この経費は、広域的に生産から加工までが一体となった高付加価値生産等を展開する産地の拠点となる農業用施設の整備等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

（内 閣 府 所 管）　（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
警察施設整備費	被災県において推進される新たなまちづくり及び公営住宅の建設に併せて必要となる交通安全施設の整備等を実施。	349,861	支 349,861 繰 — 不 —

（総 務 省 所 管）　（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
消防防災施設災害復旧費	特定被災地方公共団体が行う、被災地の消防防災施設の復旧を実施するために必要な経費の補助を実施。	417,013	支 29,118 繰 50,834 不 337,061

（文部科学省所管）　（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
公立学校施設災害復旧費	公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が行う災害復旧に要した費用を負担。	22,641	支 22,641 繰 — 不 —

（厚生労働省所管）　（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
保健衛生施設等災害復旧費	被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等の復旧に要する費用を補助。	814,793	支 814,793 繰 — 不 —

（農林水産省所管）　（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
特用林産施設体制整備復興事業費	特用林産物の産地再生に向け、生産資材や放射性物質の測定機器の導入、出荷管理・検査の体制整備等を支援。	976,128	支 716,414 繰 151,154 不 108,560
福島県高付加価値産地展開支援事業費	被災 12 市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地の創出に必要な施設整備を支援。	4,616,642	支 4,616,642 繰 — 不 —

（３） 災害関連融資関係経費

予算現額 1,006,257 千円

支出済歳出額 743,948 千円　不用額 262,308 千円

（イ） 中小企業等関係費

予算現額 118,865 千円

支出済歳出額 39,865 千円　不用額 79,000 千円

この経費は、東日本大震災による被災中小企業者の事業再建及び経営安定のための融資の実施に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

（財 務 省 所 管）　　（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
株式会社日本政策金融公庫出資金	被害を受けた中小企業者等に対して、株式会社日本政策金融公庫(国民事業)が資金繰り支援を実施するため、同公庫において必要な資金を出資。	80,000	支 30,000 繰 — 不 50,000

（厚生労働省所管）　　（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
株式会社日本政策金融公庫出資金	被害を受けた生活衛生関係営業者等に対して、株式会社日本政策金融公庫(国民事業)が資金繰り支援を実施するため、同公庫において必要な資金を出資。	8,865	支 8,865 繰 — 不 —

（経済産業省所管）　　（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
株式会社日本政策金融公庫出資金	被害を受けた中小企業者等に対して、株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)が資金繰り支援を実施するため、同公庫において必要な資金を出資。	30,000	支 1,000 繰 — 不 29,000

（ロ）　農林漁業者等関係費

予算現額 887,392 千円

支出済歳出額 704,083 千円　不用額 183,308 千円

この経費は、東日本大震災による被災農林漁業者等の経営再建等のための融資の実施等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

（農林水産省所管）　　（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	被災漁業者・漁協等が経営再建のため借り入れる資金の金利負担軽減に要する利子助成金等を全国漁業協同組合連合会に対して補助。	363,892	支 243,924 繰 — 不 119,967
農業経営金融支援対策費補助金	被災農業者等が復旧・復興の取組のため借り入れる資金の金利負担軽減に要する利子助成金等を公益財団法人農林水産長期金融協会等に対して補助。	312,183	支 303,506 繰 — 不 8,676
漁業者等緊急保証対策事業費	復旧・復興に向けた漁業者等への資金を円滑に融通するため、無担保・無保証人融資を推進するための求償権償却経費及び漁業者が負担する保証料について、漁業信用基金協会に対して補助。	94,161	支 75,006 繰 — 不 19,154
漁業信用保険事業交付金	復旧・復興に向けた漁業者等への資金を円滑に融通するため、無担保・無保証人融資を推進するための求償権償却経費について、独立行政法人農林漁業信用基金に対して交付。	97,200	支 63,791 繰 — 不 33,408
林業振興事業費補助金	被災林業者等が株式会社日本政策金融公庫から経営再建等のための資金を借り入れる場合の金利負担に対する利子助成金等を民間団体に対して補助。	18,699	支 16,829 繰 — 不 1,870
株式会社日本政策金融公庫補給金	日本政策金融公庫の災害復旧・復興関係資金の貸付業務を円滑に実施するための経費を交付。	1,257	支 1,025 繰 — 不 231

（4）　地方交付税交付金

予算現額 65,850,422 千円

支出済歳出額 65,850,422 千円

（総 務 省 所 管）

この経費は、東日本大震災からの復興事業に係る地方負担等について震災復興特別交付税を措置する必要があるため、その措置に必要な地方交付税交付金財源を交付税及び譲与税配付金特別会計

へ繰り入れるために要した経費であって、交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れた。

なお、交付税及び譲与税配付金特別会計において、復興事業等の実施状況を踏まえて、繰越しを行っている。(「交付税及び譲与税配付金特別会計」の項参照)

(5) 原子力災害復興関係経費

予算現額 333,305,238 千円

支出済歳出額 239,960,876 千円　翌年度繰越額 51,450,415 千円　不用額 41,893,946 千円

(イ) 除去土壌等の適正管理・原状回復等

予算現額 144,413,645 千円

支出済歳出額 106,523,712 千円　翌年度繰越額 10,802,816 千円　不用額 27,087,116 千円

この経費は、「平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平 23 法 110。以下「放射性物質汚染対処特別措置法」という。)等に基づき行う除去土壌等の適正管理・原状回復等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)　(単位　千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業費	被災地の森林・林業の再生を図るため、森林内における放射性物質の実態把握、避難指示解除区域等における森林施業が放射性物質の動態に与える影響等についての実証、森林整備を実施する際に必要な放射性物質対策等の取組を実施。	4,776,221	支 3,653,165 繰 1,000,198 不 122,856

(環 境 省 所 管)　(単位　千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
中間貯蔵施設の整備等経費	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、除染によって生じた除去土壌等を管理・保管する施設の整備等を実施。	98,374,087	支 77,560,985 繰 5,887,852 不 14,925,249
放射性物質汚染廃棄物処理事業費	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、福島県の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物や、その他の県も含めた放射性物質に汚染された指定廃棄物について、国の責任において処理を着実に進めるために、指定廃棄物及び対策地域内廃棄物の収集・運搬・減容化処理・埋立処分等を実施。	24,451,695	支 15,642,741 繰 2,489,934 不 6,319,019
除去土壌等の適正管理・原状回復等の実施経費	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、除染によって生じた除去土壌等の適正管理・原状回復等、面的除染完了後の対応を実施。	16,499,440	支 9,388,376 繰 1,424,830 不 5,686,233

(ロ) 福島再生加速化交付金等

予算現額 188,891,593 千円

支出済歳出額 133,437,163 千円　翌年度繰越額 40,647,599 千円　不用額 14,806,829 千円

(a) 福島再生加速化交付金

予算現額 68,816,338 千円

支出済歳出額 52,677,655 千円　翌年度繰越額 12,351,481 千円　不用額 3,787,201 千円

この経費は、福島の再生を加速するため、特定帰還居住区域や特定復興再生拠点の整備、放射線不安を払拭する生活環境の向上、健康管理、産業再開に向けた環境整備等の施策の実施等に要した経費である。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

所管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
内閣府	1,896,319	1,896,319	916,502	831,325	148,491	48
復興庁	11,235,969	12,364,435	3,583,922	6,812,574	1,967,938	28
文部科学省	560,286	560,286	113,740	371,366	75,180	20
厚生労働省	172,251	190,832	190,832	—	—	100
農林水産省	18,292,056	19,679,523	18,208,263	952,429	518,830	92
経済産業省	5,492,228	6,499,065	4,931,084	1,151,970	416,011	75
国土交通省	18,512,221	27,462,563	24,602,012	2,231,816	628,734	89
環境省	163,315	163,315	131,298	—	32,016	80
計	56,324,645	68,816,338	52,677,655	12,351,481	3,787,201	76

（注）復興庁所管の歳出予算額等には、地方公共団体等からの申請がなかったため、復興庁から関係府省庁へ移替えがなされなかった経費を含む。

（b）その他

予算現額 120,075,254 千円

支出済歳出額 80,759,508 千円　翌年度繰越額 28,296,118 千円　不用額 11,019,628 千円

本年度における執行結果の概要は次のとおりである。

（内閣府所管）

（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等経費	帰還困難区域の境界に設置しているバリケードの維持管理などの、帰還困難区域の入域管理を実施。 また、①帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民、②当該区域内の(広域的な)公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防官・警察官等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を実施。	3,420,000	支 3,075,675 繰 — 不 344,324

（復興庁所管）

（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島生活環境整備・帰還再生加速事業費	福島県の被災 12 市町村における避難解除区域の住民の帰還を促進するための取組、直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策や、「福島復興再生特別措置法」(平 24 法 25)に基づき、住民の生活環境の改善に資するため、避難指示に起因して機能低下した公共施設・公益的施設の機能回復を実施。	5,249,021	支 4,020,431 繰 309,320 不 919,269

（文部科学省所管）

（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
原子力損害賠償紛争審査会の開催等経費	原子力損害の範囲の判定等のための指針を示し、また紛争の和解の仲介等を行うことで、東京電力福島原子力発電所事故の被害者の迅速な救済を実施。	2,087,165	支 1,636,201 繰 — 不 450,963
福島関連基礎・支援研究等(国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構において、環境回復及び避難住民の早期帰宅を目指した研究・開発等を実施。	1,346,375	支 1,346,375 繰 — 不 —

（農林水産省所管）

（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費	東京電力福島原子力発電所事故の影響を継続的に把握するため、航空機による空間線量率の測定や海域等における放射性物質の分布状況などの調査を実施。	14,913	支 14,913 繰 — 不 —

（経済産業省所管）　　（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
地域復興実用化開発等促進事業費	福島県浜通り地域等において、ロボット技術等福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業や、地元企業と連携する企業が実施する地域振興に資する実用化開発等の費用を補助。	4,517,000	支　3,799,253 繰　— 不　717,746
原子力災害による被災事業者の自立等支援事業費	避難指示等の対象となった福島県被災 12 市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、被災事業者の自立へ向けて、事業や生業の再建等の支援を実施。	2,420,000	支　2,333,190 繰　— 不　86,809

（環 境 省 所 管）　　（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
特定帰還居住区域整備事業費	認定された特定帰還居住区域復興再生計画に沿って、帰還困難区域の特定帰還居住区域内における除染や、家屋等の解体及びそれに伴い発生する廃棄物の処理等を実施。	69,632,421	支　38,986,007 繰　25,040,844 不　5,605,569
特定復興再生拠点整備事業費	認定された特定復興再生拠点区域復興再生計画に沿って、帰還困難区域の特定復興再生拠点区域内における除染や、家屋等の解体及びそれに伴い発生する廃棄物の処理等を実施。	23,962,436	支　18,352,410 繰　2,945,954 不　2,664,072
環境放射線測定等経費	東京電力福島原子力発電所周辺地域の早期環境回復、生活環境に対する住民の不安を払拭するため、福島県を中心に整備したリアルタイム線量測定システム及び可搬型モニタリングポスト等の維持・管理並びに測定結果の公表、県内自治体へのサーベイメータ貸与等を実施。	1,566,415	支　1,527,983 繰　— 不　38,431
放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費	東京電力福島原子力発電所事故の影響を継続的に把握するため、航空機による空間線量率の測定や海域等における放射性物質の濃度などの調査を実施。	1,110,864	支　1,078,601 繰　— 不　32,262

（6）　その他の東日本大震災関係経費

予算現額 84,551,377 千円

支出済歳出額 70,344,621 千円　翌年度繰越額 5,404,052 千円　不用額 8,802,704 千円

（イ）　被災者生活再建支援金補助金

予算現額 1,836,402 千円

支出済歳出額 490,300 千円　翌年度繰越額 653,702 千円　不用額 692,400 千円

（内 閣 府 所 管）

この経費は、「被災者生活再建支援法」（平 10 法 66）に基づき、一定規模以上の自然災害により、住宅に全壊等の被害を受けた世帯に対して、被災者生活再建支援法人（公益財団法人都道府県センター）が支給する支援金に対する補助（支援金の 5 分の 4 に相当する額）に要した経費であって、その執行結果は次のとおりである。

区　　分	件　数（世帯）	実　績　額（千円）
基　礎　支　援　金	262	178,900
加　算　支　援　金	232	311,400
計	494	490,300

（ロ）　警察・消防活動経費等

予算現額 386,680 千円

支出済歳出額 321,638 千円　翌年度繰越額 11,081 千円　不用額 53,960 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた地域における警察活動、消防活動等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

（内 閣 府 所 管）　　（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
警察活動経費	東京電力福島原子力発電所周辺地域における警戒警備活動に従事する機動隊員等の活動に係る車両燃料費の措置。	13,585	支 13,537 繰 — 不 48

（総 務 省 所 管）　　（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
消防活動経費	東京電力福島原子力発電所事故に伴い設定された避難指示区域を管轄する消防本部の消防活動を確保するとともに、緊急消防援助隊、福島県内の消防本部又は都道府県による消防活動の応援等に必要となる経費を交付。	359,762	支 308,101 繰 — 不 51,660
消防防災設備災害復旧費補助金	特定被災地方公共団体が行う、被災地の消防防災設備の復旧を実施するために必要な経費の補助を実施。 なお、資材の入手難により事業の実施に不測の日数を要したため、翌年度へ繰り越して執行。	13,333	支 — 繰 11,081 不 2,252

（ハ） 教 育 支 援 等

予算現額 1,575,071 千円

支出済歳出額 1,428,765 千円　不用額 146,305 千円

この経費は、心のケアが必要な被災児童生徒に対する学習支援等に取り組むための教職員定数の措置、福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成基盤の構築等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

（文部科学省所管）　　（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
義務教育費国庫負担金	被災した子ども達の心のケアや健康相談、学習をきめ細かく支援するため、教職員定数を特例的に措置。	1,079,000	支 954,188 繰 — 不 124,811
福島イノベーション・コースト構想人材育成基盤構築事業費	全国の大学等が有する福島復興に資する知(復興知)を浜通り地域等に集積・活用するため、大学等が地域と恒常的に連携し、教育プログラムを開発・実施。	435,000	支 435,000 繰 — 不 —
被災私立大学等復興特別補助事業費	被災した私立大学等の安定的教育環境の整備や被災学生の授業料減免等への支援を実施。	61,071	支 39,577 繰 — 不 21,494

（ニ） 医療・介護等

予算現額 7,384,303 千円

支出済歳出額 6,755,411 千円　不用額 628,891 千円

（ａ） 医療保険制度等の保険料減免等に対する特別措置

この経費は、医療保険、介護保険、障害福祉サービス等において、東京電力福島原子力発電所の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等の保険料、一部負担金等の減免措置の延長に要する費用の補助に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

（厚生労働省所管）　　（単位　千円）

<table>
<tr><th>事業名</th><th>事業概要</th><th>予算現額</th><th>支出・繰越・不用</th></tr>
<tr><td>医療保険制度</td><td>医療機関での窓口負担(一部負担金)及び保険料(税)の免除措置を実施した医療保険者等に対して補助。
（単位　千円）<table><tr><th>区　分</th><th>保険料の減免等</th><th>一部負担金等の減免等</th><th>その他</th><th>計</th></tr><tr><td>全国健康保険協会</td><td>—</td><td>1,261,706</td><td>10</td><td>1,261,716</td></tr><tr><td>健康保険組合</td><td>—</td><td>56,891</td><td>—</td><td>56,891</td></tr><tr><td>後期高齢者医療</td><td>76,732</td><td>201,990</td><td>—</td><td>278,722</td></tr><tr><td>国民健康保険</td><td>264,906</td><td>605,312</td><td>6,640</td><td>876,858</td></tr><tr><td>計</td><td>341,638</td><td>2,125,899</td><td>6,650</td><td>2,474,187</td></tr></table></td><td>2,933,017</td><td>支　2,474,187
繰　—
不　458,830</td></tr>
<tr><td>介護保険制度</td><td>被災した介護保険の被保険者が、東日本大震災で著しい損害を受け、一時的な負担能力の低下等により、必要な介護サービスが受けられないという事態を回避するため、保険料・利用者負担の減免等に係る措置に対して補助。
（単位　千円）<table><tr><th>区　分</th><th>保険料の減免等</th><th>一部負担金等の減免等</th><th>その他</th><th>計</th></tr><tr><td>介護保険</td><td>318,427</td><td>206,674</td><td>9,225</td><td>534,326</td></tr><tr><td>国民健康保険</td><td>26,146</td><td>—</td><td>—</td><td>26,146</td></tr><tr><td>計</td><td>344,573</td><td>206,674</td><td>9,225</td><td>560,472</td></tr></table></td><td>604,497</td><td>支　560,472
繰　—
不　44,025</td></tr>
<tr><td>障害福祉サービス等</td><td>障害福祉サービス等の利用者について、市町村が利用者負担免除を行った場合は、利用者負担相当額について補助。<table><tr><th>自治体名</th><th>自治体数</th><th>利用者負担の免除（千円）</th></tr><tr><td>福島県</td><td>11</td><td>9,127</td></tr><tr><td>埼玉県</td><td>1</td><td>21</td></tr><tr><td>計</td><td>12</td><td>9,148</td></tr></table></td><td>9,708</td><td>支　9,148
繰　—
不　560</td></tr>
</table>

（ｂ）　地域医療再生対策費

この経費は、東京電力福島原子力発電所の事故により設定された避難指示区域等の復旧・復興を図るため、福島県が設置した基金に地域医療再生臨時特例交付金を交付することにより、医療提供体制の再構築を推進するために要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

（厚生労働省所管）　　（単位　千円）

<table>
<tr><th>事業名</th><th>事業概要</th><th>予算現額</th><th>支出・繰越・不用</th></tr>
<tr><td>地域医療再生基金(地域医療再生臨時特例交付金)</td><td>東京電力福島原子力発電所の事故による避難指示が解除された区域等の医療提供体制を再構築するため、県が策定した「避難地域等医療復興計画」に基づく事業を実施。</td><td>3,493,608</td><td>支　3,493,608
繰　—
不　—</td></tr>
</table>

（c） そ　の　他

本年度における執行結果の概要は次のとおりである。

（厚生労働省所管）　（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災地における福祉・介護人材確保事業費	東日本大震災により特に甚大な被害を受け、福祉・介護人材の確保が困難になっている福島県相双地域等で従事する介護人材を広域的に確保するため、当該地域の介護施設等への就労希望者に対する研修受講費や就職準備金の貸与等を支援。	142,043	支 127,828 繰 — 不 14,215
医療・介護保険料等の収納対策等支援事業費	保険料等減免措置の見直しに伴い、10年以上にわたって免除対象であった被保険者から福島県内の市町村が新たに保険料を徴収するため、コールセンターの設置や制度見直しの周知を図るとともに、市町村における収納業務を支援。	93,032	支 21,821 繰 — 不 71,210
介護サービス提供体制再生事業費	避難指示解除区域等で事業を継続・再開する介護施設等の運営を支援するために必要な経費の補助を実施。	83,983	支 43,934 繰 — 不 40,049
障害福祉サービス再開支援事業費	被災2県(岩手県及び福島県)で被災した事業所が復興期において事業再開が進むよう、障害福祉サービス復興支援拠点を整備し、事業再開のための活動を支援するために必要な経費の補助を実施。	24,415	支 24,413 繰 — 不 2

（ホ） 農 林 業 関 係

予算現額 6,139,754 千円

支出済歳出額 5,969,456 千円　不用額 170,297 千円

この経費は、福島県の農林水産業の復興創生に向けたブランドの確立と産地競争力の強化、国内外の販売促進等、生産から流通・販売に至るまでの総合的な支援等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

（農林水産省所管）　（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島県農林水産業復興創生事業費	生産段階と流通段階での産地競争力の強化、放射性物質の検査、国内外の販売促進、第三者認証GAP（農業生産工程管理）の取得、農林水産物等の販売不振の実態と要因の調査等、生産から流通・販売に至るまで福島県の農林水産業の復興創生を総合的に支援。	3,711,255	支 3,706,221 繰 — 不 5,034
福島県営農再開支援事業費	東京電力福島原子力発電所事故による避難区域等において、農業者が円滑に営農活動を再開できるよう、福島県に基金を設置し、営農再開を目的として行う一連の取組を農地の除染や住民の帰還の進捗に応じて切れ目なく支援。	1,963,512	支 1,963,512 繰 — 不 —
福島県高付加価値産地展開支援事業費	被災12市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地の創出に必要な取組を支援。	250,000	支 96,868 繰 — 不 153,132
原子力災害被災12市町村の農地中間管理機構による農地の集積・集約化事業費	被災12市町村において、担い手への農地集積・集約化を加速化するため、農地中間管理機構の現地コーディネーターの配置及びまとまった農地を農地中間管理機構に貸し付ける地域等に対する協力金交付事業を支援。	113,018	支 113,012 繰 — 不 6
農畜産物放射性物質影響緩和対策事業費	岩手県、宮城県及び栃木県における原発事故からの農業生産の復興に向け、安全な農畜産物を生産できる環境の確保等を図るための取組を支援。	14,865	支 5,936 繰 — 不 8,928

（ヘ） 水 産 業 関 係

予算現額 12,354,466 千円

支出済歳出額 9,451,271 千円　翌年度繰越額 116,543 千円　不用額 2,786,651 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた漁業者等の漁業活動再開・継続、福島県をはじめとした被災地水産物の販路回復や販売促進等を支援するために要した経費であって、

その執行結果の概要は次のとおりである。

（農林水産省所管）　　（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
漁業・養殖業復興支援事業費	震災からの復興に取り組む福島県及び近隣県において、地域で策定した復興計画に基づく漁業の生産回復等や養殖業の振興に資する取組に対し支援を実施。	4,400,000	支 4,400,000 繰 — 不 —
水産業復興販売加速化支援事業費	ALPS 処理水による風評影響を最大限抑制し、本格的な復興を果たすため、福島県をはじめとした被災地の水産物を販売促進する取組や水産加工業の販路回復に必要な取組等について支援を実施。	4,111,793	支 3,653,481 繰 — 不 458,311
被災地次世代漁業人材確保支援事業費	震災からの復興に取り組む福島県及び近隣県において、漁家子弟を含め長期研修支援等や就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入の支援を実施。	2,235,179	支 335,296 繰 116,543 不 1,783,339
被災海域における種苗放流支援事業費	被災県において、他海域の種苗生産施設からの放流種苗の確保等の取組に対し支援を実施。	884,337	支 690,205 繰 — 不 194,131
漁業経営体質強化機器設備導入支援事業費	被災県において、漁業者グループが行う生産性向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器設備の導入の支援を実施。	420,000	支 148,578 繰 — 不 271,422
漁場復旧対策支援事業費	専門業者及び操業中の漁業者が行う漁場の瓦礫の回収処理等の取組に対し支援を実施。	296,300	支 223,710 繰 — 不 72,589
漁船等復興対策事業費	漁業協同組合等が行う漁船の建造、中古船及び定置網等漁具の導入の支援を実施。 なお、不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請がなかったため。	6,857	支 — 繰 — 不 6,857

（ト）　中小企業対策

予算現額 2,674,389 千円

支出済歳出額 823,991 千円　翌年度繰越額 968,958 千円　不用額 881,438 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた中小企業等の支援のため、施設等の復旧・整備に要する費用に対し補助金を交付する県に対する補助及び二重ローン対策の窓口業務等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

（経済産業省所管）　　（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
中小企業再生支援事業費	被災県の中小企業活性化協議会を拡充する形で設置している二重ローン対策の総合窓口である産業復興相談センターにおいて、被災地中小企業・小規模事業者等の相談等に応じるとともに、必要に応じて、再生に向けた事業計画の策定や経営改善、債務整理などの支援を実施。	200,773	支 172,006 繰 — 不 28,766
中小企業組合等共同施設等災害復旧費	特に復興が遅れている地域を対象に、中小企業等グループが県の認定による復興事業計画に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備等について、国と県が連携し支援を実施。	2,175,328	支 353,696 繰 968,958 不 852,672
独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	被災中小企業・小規模事業者への相談・助言、専門家の派遣、仮設施設の整備やその有効活用に係る支援、被災県と連携・協働した資金支援等を実施。	298,288	支 298,288 繰 — 不 —

（チ）　立地補助金

予算現額 10,980,000 千円

支出済歳出額 10,980,000 千円

（経済産業省所管）

この経費は、福島県の避難指示解除区域等を対象に、雇用の創出、産業集積等を図り、今後の自立・帰還支援を加速するための企業立地補助に要した経費である。

（リ） 福島国際研究教育機構関連事業費

予算現額 18,746,290 千円

支出済歳出額 14,643,879 千円　翌年度繰越額 3,311,566 千円　不用額 790,845 千円

この経費は、創造的復興の中核拠点となる福島国際研究教育機構の運営費等の支援に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

（復 興 庁 所 管）　（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
新産業創出等研究開発推進事業費補助金	福島国際研究教育機構において、中期目標、中期計画等に基づき行う、機構の運営管理に必要な経費の補助を実施。	2,125,232	支 2,125,232 繰 — 不 —

（文部科学省所管）　（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
新産業創出等研究開発推進事業費補助金	福島国際研究教育機構において、中期目標、中期計画等に基づき行う研究開発のうち、放射線科学・創薬医療分野及び環境動態分野における研究開発等に関する補助を実施。	2,042,537	支 2,042,537 繰 — 不 —

（農林水産省所管）　（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
新産業創出等研究開発推進事業費補助金	福島国際研究教育機構において、中期目標、中期計画等に基づき行う研究開発のうち、農林水産業分野における研究開発に関する補助を実施。	2,436,412	支 1,994,062 繰 442,350 不 —

（経済産業省所管）　（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
新産業創出等研究開発推進事業費補助金	福島国際研究教育機構において、中期目標、中期計画等に基づき行う研究開発のうち、ロボット分野、エネルギー分野、放射線の産業利用分野、原子力災害に関するデータや知見の集積・発信分野の研究開発等に関する補助を実施。	6,255,696	支 5,398,192 繰 157,503 不 700,000

（環 境 省 所 管）　（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
新産業創出等研究開発推進事業費補助金	福島国際研究教育機構において、中期目標、中期計画等に基づき行う研究開発のうち、放射性物質の移行メカニズムの解明や移行拡散抑制シナリオの作成・評価、自然資源への放射性物質移行抑制技術等、環境回復手法の研究開発に関する補助を実施。	195,073	支 195,073 繰 — 不 —

（ヌ） そ　の　他

予算現額 22,474,020 千円

支出済歳出額 19,479,906 千円　翌年度繰越額 342,200 千円　不用額 2,651,914 千円

本年度における執行結果の概要は次のとおりである。

（内　閣　所　管）　（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
復興庁運営経費	復興大臣と秘書官の給与等に要する経費の支出。	32,783	支 10,243 繰 — 不 22,539

（内 閣 府 所 管）　　（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災者支援総合交付金	被災した子どもへの総合的な支援として、子どものいる家庭等への訪問による心身の健康に関する相談・支援、遊具の設置や子どもの心と体のケア等を実施。	834,472	支 801,803 繰 — 不 32,669
特定非営利活動法人等被災者支援事業費	NPO 等が主体となった被災地の復興や被災者支援を推進するため、NPO 等の絆力を活かした行政の手の行き届かないきめ細かな復興・被災者支援の取組、復興・被災者支援を行う NPO 等の絆力を強化するための取組に対する支援を実施。	90,723	支 89,578 繰 — 不 1,145

（復 興 庁 所 管）　　（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災者支援総合交付金	復興のステージが進展する中、被災した地方公共団体等において直面する課題・ニーズに的確に対応できるよう、被災者支援に関する基幹的取組を一括して支援。 予算額 7,699,222 千円から関係省庁（3 省庁）へ移し替えた 3,783,172 千円の内訳は、次のとおりである。 こども家庭庁 831,919千円 文部科学省 162,250千円 厚生労働省 2,789,003千円 計 3,783,172千円	3,916,050	支 2,943,719 繰 — 不 972,331
復興庁運営経費	復興庁の運営のために要する経費の支出。	4,892,385	支 4,085,173 繰 — 不 807,211
風評払拭・リスクコミュニケーション強化事業等経費	放射線及び処理水に対する国内外の理解の増進等による風評の発生防止・払拭のための情報発信等を実施。	1,154,598	支 1,154,058 繰 — 不 540
「新しい東北」推進事業費	「新しい東北」の創造に向け、震災復興に関わる多様な主体（企業・大学・NPO 等）の情報の共有・交換による連携促進や、被災した地方公共団体等が抱える地域課題や経営課題解決に向けた支援等を実施。	240,850	支 205,150 繰 — 不 35,699
ハンズオン型ワンストップ土地活用推進事業費	土地利活用に向け、個別課題に応じた取組を実践しようとする被災自治体において、隘路打開に向けた知見を有する専門家を含めた多様な主体の参画のもと、被災地の自立したまちづくりに係る取組に向けた検討や体制構築を支援。	70,300	支 70,268 繰 — 不 32
東日本大震災教訓継承事業費	東日本大震災の教訓を継承するため、復興政策における重要な意思決定に関わった閣僚を始めとする国会議員、地方公共団体の首長等の証言（オーラルヒストリー）を収集、記録するとともに、伝承団体や伝承プログラムの情報を取りまとめ、被災地全体で一覧性をもって公表し、ウェブコンテンツで公表。	29,786	支 28,554 繰 — 不 1,231

（総 務 省 所 管）　　（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
情報通信基盤災害復旧事業費	被災地の情報通信基盤の復旧事業に対する補助を実施。なお、除染作業及び避難住民の帰還の状況を踏まえた事業計画の変更により、事業の実施に不測の日数を要したため、翌年度へ繰り越して執行。	43,249	支 — 繰 43,249 不 —
被災地域情報化推進事業費	被災した地方公共団体が抱える課題について、ICT を活用して効率的・効果的に解決する取組に対する支援を実施。	1,243	支 270 繰 — 不 972

（文部科学省所管）　　（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災者支援総合交付金	被災地域の子供を対象に地域と学校の連携・協働による学習支援等や、福島県内の子供を対象として、学校や社会教育団体等が実施する自然体験活動や県内外の子供たちとの交流活動の実施を支援。	162,250	支 162,250 繰 — 不 —
被災ミュージアム再興事業費	被災した美術館・博物館の再興のため、被災資料の修理を実施。	203,470	支 201,712 繰 — 不 1,757

（厚生労働省所管）　（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災者支援総合交付金	(被災者見守り・相談支援事業) 仮設住宅における避難生活の長期化等を踏まえ、生活支援相談員の配置による相談及び見守り支援等を実施。 (被災地健康支援事業) 仮設住宅に居住する被災者に対して、保健師等による巡回保健指導や健康相談、健康運動教室等の健康支援活動や被災者の健康支援ニーズの把握のための協議会の開催等を実施。 (仮設住宅サポート拠点運営事業) 被災地の仮設住宅における高齢者等の安心した日常生活を支えるため、総合相談支援、居宅介護サービス、生活支援サービス、地域交流等の総合的な機能を有する拠点として、「サポート拠点」の運営を推進。 (被災者の心のケア支援事業) 被災者の心のケアのため、心のケアセンターを設置し、被災者への個別相談支援や支援者支援等を実施。	2,789,003	支　2,632,005 繰　— 不　156,998

（経済産業省所管）　（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
原子力被災地域における映像・芸術文化支援事業費	被災 12 市町村において、芸術や文化を通じた魅力あるまちづくりを推進するとともに、外部からの人の呼び込みや、帰還する住民が新たな自信と誇りを獲得することを目的に、芸術家による滞在制作支援及び学生による創作活動支援、アートを活用した関係人口創出の取組に係る支援、クリエイター等の持続的関与に向けた実証・発信等を実施。	316,000	支　293,388 繰　— 不　22,611
放射線量測定指導・助言事業費	今後、避難指示区域等の見直しにより被災企業の事業再開や企業立地の進展が見込まれることから、工業製品等の風評被害対策を目的として、工業製品等の放射線量測定等に関する指導・助言を行う事業等を実施。	10,269	支　6,571 繰　— 不　3,697

（国土交通省所管）　（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島県における観光関連復興支援事業費	福島県における早期の観光復興を促進するため、同県が実施する風評被害対策及び震災復興に資する観光関連事業に対して補助を実施。	499,576	支　488,398 繰　— 不　11,177
ブルーツーリズム推進支援事業費	ALPS 処理水の海洋放出による風評への対策として、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県における市町村、観光協会及び登録 DMO（観光地域づくり法人）が実施する、海の魅力を高め、国内外からの誘客と観光客の定着を図るために行う取組に対して補助を実施。	265,554	支　136,711 繰　— 不　128,842
地域公共交通確保維持改善事業費	被災地域におけるバス交通等生活交通の確保・維持のため、補助要件の緩和等の特例措置による支援を実施。	136,121	支　136,014 繰　— 不　107

（環 境 省 所 管）　（単位　千円）

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
除去土壌等の適正管理・原状回復等の実施及び放射性廃棄物等の処理に伴う体制強化等経費	除去土壌等の適正管理・搬出等の実施や、震災瓦礫処理、中間貯蔵施設整備等の復興事業に従事する職員に係る人件費及び事務費等の支出。	5,626,604	支　5,240,922 繰　— 不　385,681
環境モニタリング調査費	被災地において、東京電力福島原子力発電所からの放射性物質の漏出、被災した工場等からの有害物質等の漏出、震災起因漂流物の流出等により環境汚染の拡大が懸念されていることから、被災地周辺の基礎的な情報等を的確に把握し、国民に提供する必要から環境モニタリング調査を実施。	1,158,733	支　793,112 繰　298,951 不　66,669

（７） 国債整理基金特別会計への繰入等

予算現額 235,056,427 千円

支出済歳出額 233,817,795 千円　不用額 1,238,631 千円

（財 務 省 所 管）

この経費は、復興債の償還及び利子の支払に必要な経費と、復興債の償還及び発行に関する諸費を国債整理基金特別会計へ繰り入れたもの等である。(「国債整理基金特別会計」の項参照)

（８） 復興加速化・福島再生予備費

予算現額 20,000,000 千円

不用額 20,000,000 千円

（財 務 省 所 管）

この経費は、東日本大震災に係る復旧及び復興に関連する経費の予見し難い予算の不足に充てるための予備費であるが、使用しなかったため全額不用となった。

(Ⅳ) 所管別計数表

（単位　千円）

所管	歳出予算現額 (A)	支出済歳出額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (D)=(A)-(B)-(C)
内閣	32,783	10,243	31.2%	—	22,539
内閣府	9,456,190	6,501,776	68.7%	1,485,027	1,469,387
復興庁	37,510,505	21,468,214	57.2%	9,833,606	6,208,684
総務省	66,313,078	66,187,912	99.8%	105,164	20,001
財務省	255,086,427	233,847,795	91.6%	—	21,238,631
文部科学省	10,384,838	9,139,458	88.0%	371,366	874,013
厚生労働省	11,203,289	10,424,760	93.0%	—	778,528
農林水産省	59,688,748	51,727,833	86.6%	4,059,293	3,901,620
経済産業省	35,817,085	30,685,028	85.6%	2,278,432	2,853,624
国土交通省	102,166,405	71,413,849	69.8%	23,181,003	7,571,552
環境省	242,480,714	169,302,909	69.8%	38,088,366	35,089,438
計	830,140,064	670,709,782	80.7%	79,402,259	80,028,022

（参考）　東日本大震災復旧・復興関係経費の執行状況（累計表）

（単位　千円）

区分	23～6年度	7年度			累計額
	支出済歳出額	支出済歳出額	翌年度繰越額	計	
（1）災害救助等関係経費	1,048,770,081	2,259,167	—	2,259,167	1,051,029,249
（イ）災害救助費	736,123,711	204,621	—	204,621	736,328,333
（ロ）被災者緊急支援経費	312,646,370	2,054,545	—	2,054,545	314,700,916
（2）復興関係公共事業等	8,241,623,833	57,732,950	22,547,792	80,280,743	8,321,904,576
（イ）災害復旧等事業費	3,561,924,766	7,787,590	332,144	8,119,734	3,570,044,500
（ロ）一般公共事業関係費	3,984,063,832	43,395,890	22,013,659	65,409,550	4,049,473,383
（ハ）施設費等	695,635,233	6,549,470	201,988	6,751,458	702,386,692
（3）災害関連融資関係経費	1,639,008,520	743,948	—	743,948	1,639,752,469
（イ）中小企業等関係費	1,458,342,180	39,865	—	39,865	1,458,382,045
（ロ）農林漁業者等関係費	180,666,340	704,083	—	704,083	181,370,424
（4）地方交付税交付金	6,222,756,941	65,850,422	—	65,850,422	6,288,607,363
（5）原子力災害復興関係経費	8,035,379,968	239,960,876	51,450,415	291,411,291	8,326,791,260
（イ）除去土壌等の適正管理・原状回復等	5,743,982,114	106,523,712	10,802,816	117,326,528	5,861,308,642
（ロ）福島再生加速化交付金等	2,291,397,854	133,437,163	40,647,599	174,084,763	2,465,482,618
（6）その他の東日本大震災関係経費	11,683,429,763	70,344,621	5,404,052	75,748,673	11,759,178,436
（イ）被災者生活再建支援金補助金	306,783,700	490,300	653,702	1,144,002	307,927,702
（ロ）警察・消防活動経費等	542,506,075	321,638	11,081	332,719	542,838,795
（ハ）教育支援等	111,376,868	1,428,765	—	1,428,765	112,805,633
（ニ）医療・介護等	474,072,558	6,755,411	—	6,755,411	480,827,969
（ホ）農林業関係	297,051,608	5,969,456	—	5,969,456	303,021,064
（ヘ）水産業関係	334,244,874	9,451,271	116,543	9,567,815	343,812,690
（ト）中小企業対策	446,429,704	823,991	968,958	1,792,950	448,222,655
（チ）立地補助金	906,395,749	10,980,000	—	10,980,000	917,375,749
（リ）福島国際研究教育機構関連事業費	19,709,741	14,643,879	3,311,566	17,955,445	37,665,187
（ヌ）その他	8,244,858,882	19,479,906	342,200	19,822,106	8,264,680,989
（7）国債整理基金特別会計への繰入等	4,576,290,813	233,817,795	—	233,817,795	4,810,108,608
計	41,447,259,922	670,709,782	79,402,259	750,112,041	42,197,371,964

（注）　1　23年度から6年度までの支出済歳出額は、7年度の支出済歳出額との比較対照のため、組替えをしてある。

2　復旧・復興事業の規模（32.9兆円程度）の進捗状況については、復興事業費から東京電力への求償対象経費、復興債償還費等を除外等したものであり、上記累計額とは一致しない。

令和７年度収入支出予算決算

（単位　千円）

政府関係機関名	収入			支出		
	予算額	決算額	差引額	予算現額	決算額	差引額
沖縄振興開発金融公庫	13,976,035	10,816,487	△ 3,159,547	11,936,279	9,089,524	2,846,754
株式会社日本政策金融公庫						
国民一般向け業務	202,077,485	155,544,115	△ 46,533,369	127,950,234	95,721,359	32,228,874
農林水産業者向け業務	55,428,254	67,257,889	11,829,635	54,394,934	38,729,346	15,665,587
中小企業者向け業務	146,213,116	100,906,184	△ 45,306,931	65,160,091	41,326,935	23,833,155
信用保険等業務	289,927,847	257,220,539	△ 32,707,307	878,752,235	442,804,068	435,948,166
危機対応円滑化業務	12,842,017	11,062,822	△ 1,779,194	55,522,275	21,231,204	34,291,070
特定事業等促進円滑化業務	5,964,969	531,094	△ 5,433,874	5,964,967	529,866	5,435,100
株式会社国際協力銀行	1,973,709,011	1,091,826,976	△ 881,882,034	1,913,109,085	992,910,693	920,198,391
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	170,455,297	193,339,894	22,884,597	223,578,281	146,385,237	77,193,043
計	2,870,594,031	1,888,506,004	△ 982,088,026	3,336,368,381	1,788,728,235	1,547,640,145

1 沖縄振興開発金融公庫

この公庫は、「沖縄振興開発金融公庫法」(昭47法31)により昭和47年5月15日に設立され、沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的として沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものについて貸付け等を行っている。

(Ⅰ) 収入支出決算の概要

令和7年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位　千円)

収入			
事項	予算額(A)	収入済額(B)	B/A(%)
貸付金利息	12,962,392	9,131,510	70
配当金収入	30,071	37,776	125
一般会計より受入	955,000	1,581,181	165
エネルギー対策特別会計より受入	2,768	2,767	99
雑収入	25,804	63,251	245
計	13,976,035	10,816,487	77

支出			
事項	予算現額(A)	支出済額(B)	B/A(%)
事務運営費	5,827,500	5,464,492	93
税金	44,278	43,094	97
業務委託費	116,163	81,999	70
支払利息及び債券発行諸費	5,798,338	3,499,937	60
予備費	150,000	—	—
計	11,936,279	9,089,524	76

(Ⅱ) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損益

本年度における損益計算上の総利益は　33,042,923千円
であって、総損失は　37,111,606千円
であるので、差引き　4,068,682千円
の損失金を生じた。この損失金のうち、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金96,573千円は、「沖縄振興開発金融公庫法施行令」(昭47政186)附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理し、残額3,972,109千円は翌年度へ繰り越すこととして、決算を結了した。

(2) 貸付け及び出資実績

本年度における新規貸付契約は4,121件、102,680百万円で、新規出資は2件、150百万円であって、これを前年度の新規貸付契約4,096件、87,401百万円、新規出資2件、202百万円に比較すると、貸付けは件数で0.6%の増、金額で17%の増、出資は件数に増減はなく、金額で25%の減となっている。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額179,000百万円、出資予定額3,700百万円に比較すると、貸付契約額で42%の減、出資額で95%の減となっており、貸付種別等に示せば、次のとおりである。

（単位　百万円）

貸付種別等	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	貸付種別等	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
産業開発資金貸付	70,000	42,533	60	中小企業資金貸付	39,000	29,311	75
生業資金貸付	43,000	19,922	46	医療資金貸付	5,000	2,802	56
教育資金貸付	4,000	1,411	35	生活衛生資金貸付	4,000	1,316	32
恩給担保貸付	1,000	3	0	米穀資金貸付	200	—	—
住宅資金貸付	4,500	3,204	71	小計	179,000	102,680	57
財形住宅資金貸付	500	—	—	出資	3,700	150	4
農林漁業資金貸付	7,800	2,175	27	合計	182,700	102,831	56

なお、令和３年度から令和７年度までの各年度における新規貸付契約金額、新規出資金額及び令和７年度末残高を貸付種別等に示せば、次のとおりである。

（単位　百万円）

貸付種別等	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	７年度末残高
産業開発資金貸付	(—) 37,574	(—) 60,985	(—) 39,990	(—) 37,899	(—) 42,533	(2,142) 390,598
生業資金貸付	44,068	35,203	18,595	16,741	19,922	210,260
教育資金貸付	2,394	2,278	1,805	1,747	1,411	14,827
恩給担保貸付	82	8	4	4	3	6
住宅資金貸付	837	1,181	769	2,232	3,204	60,588
財形住宅資金貸付	—	—	—	—	—	2,665
農林漁業資金貸付	5,078	2,670	2,010	2,713	2,175	28,581
中小企業資金貸付	28,747	24,872	18,028	24,880	29,311	202,979
医療資金貸付	5,209	8,120	3,400	10	2,802	39,567
生活衛生資金貸付	2,261	2,234	1,562	1,172	1,316	13,915
米穀資金貸付	5	19	—	—	—	93
小計	(—) 126,258	(—) 137,575	(—) 86,165	(—) 87,401	(—) 102,680	(2,142) 964,084
出資	60	277	640	202	150	7,792
合計	(—) 126,319	(—) 137,852	(—) 86,806	(—) 87,604	(—) 102,831	(2,142) 971,876

（注）（　）書は、社債の取得を内書したものである。

（３）　資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

（単位　百万円）

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	16,515	15,807	95	貸付金	170,836	102,095	59
一般会計出資金	100	100	100	出資金	3,800	350	9
産業投資出資金	5,000	60	1	借入金償還	92,828	92,828	99
借入金	157,500	118,352	75	債券償還金	20,680	20,388	98
債券	11,360	10,447	91	固定資産取得費	1,454	894	61
寄託金	10	—	—	雑勘定	—	21	—
貸付回収金	112,074	110,213	98	雑損	—	0	—
出資金返納金	—	34	—	事業損金	11,786	9,089	77
雑勘定	—	6	—	予備費	150	—	—
事業益金	12,992	9,169	70	期末現金預け金	15,000	40,168	267
一般会計より受入	955	1,581	165				

（単位　百万円）

資金の調達				資金の運用			
区分	計画(A)	実績(B)	B/A(%)	区分	計画(A)	実績(B)	B/A(%)
エネルギー対策特別会計より受入	2	2	99				
雑収入	25	63	245				
計	316,535	265,837	83	計	316,535	265,837	83

（注）　期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

損　　益　　計　　算　　書

損失					利益				
科目	前年度決算額（百万円）	7年度決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考	科目	前年度決算額（百万円）	7年度決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考
経常費用	34,139	37,111	2,972		経常収益	34,067	33,042	△ 1,024	
借入金利息	2,482	3,370	887		貸付金利息				
債券利息	582	501	△ 80		公庫貸付金利息	8,721	9,216	495	
業務委託費	80	80	△ 0		産業開発資金貸付金利息	2,595	2,879	284	
委託金融機関手数料	66	61	△ 5		生業資金貸付金利息	2,072	2,259	187	
調査委託費等	14	18	4		教育資金貸付金利息	248	249	1	
回収委託手数料等	—	0	0		恩給担保貸付金利息	0	0	△ 0	
事務費	5,384	5,430	46		住宅資金貸付金利息	1,905	1,682	△ 222	
俸給及諸給与	2,331	2,176	△ 154		財形住宅資金貸付金利息	30	32	1	
諸支出金	306	303	△ 2		農林漁業資金貸付金利息	159	239	79	
旅費	85	89	4		中小企業資金貸付金利息	1,307	1,475	167	
業務諸費	2,601	2,805	204		医療資金貸付金利息	250	245	△ 5	
債権保全費	12	10	△ 2		生活衛生資金貸付金利息	150	152	1	
税金	46	43	△ 3		米穀資金貸付金利息	0	0	△ 0	
賠償償還及払戻金	—	0	0		受取配当金	30	37	7	
債券発行諸費	47	48	1		受託手数料	3	3	△ 0	
償却費	3,348	4,329	980	小口債権の償却が増加したこと等のため	一般会計より受入	1,302	1,581	278	
貸付金償却	3,208	4,182	974		エネルギー対策特別会計より受入	3	2	△ 0	
固定資産減価償却費	140	147	6						
貸倒引当金繰入	22,128	23,239	1,110	貸倒引当金の繰入が増加したため					
雑損	83	110	26						

損失					利益				
科目	前年度決算額（百万円）	7年度決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考	科目	前年度決算額（百万円）	7年度決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考
					有価証券益				
					有価証券利息	16	16	△ 0	
					雑収入	182	55	△ 126	
					受入雑利息	0	0	0	
					労働保険料被保険者負担金	12	11	△ 0	
					償却債権取立益	140	14	△ 126	
					雑益	29	29	0	
					貸倒引当金戻入	23,807	22,128	△ 1,679	貸倒引当金の戻入が減少したため
					当期損失金	72	4,068	3,996	
合計	34,139	37,111	2,972		合計	34,139	37,111	2,972	

（注） 当期損失金 4,068 百万円のうち、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金 96 百万円は「沖縄振興開発金融公庫法施行令」附則第 4 条第 3 項の規定により同勘定の積立金を減額して整理し、残額 3,972 百万円は繰越損失金として整理することとする。

貸　借　対　照　表

資産の部					負債及び純資産の部				
科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考	科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考
貸付金					借入金	658,200	683,723	25,523	
公庫貸付金	980,548	961,941	△ 18,606	貸付けが回収より少なかったため	財政融資資金借入金	655,122	681,055	25,932	翌年度交付に必要な財源の借入を行ったため
産業開発資金貸付金	390,369	388,455	△ 1,913		一般会計借入金	0	—	△ 0	
生業資金貸付金	220,970	210,260	△ 10,710		独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金	3,078	2,668	△ 409	
教育資金貸付金	15,575	14,827	△ 747		債券	118,149	108,208	△ 9,941	
恩給担保貸付金	21	6	△ 14		沖縄振興開発金融公庫債券	115,000	105,000	△ 10,000	債券の償還額が発行額を上回ったため
住宅資金貸付金	65,779	60,588	△ 5,190		住宅宅地債券	3,149	3,208	59	
財形住宅資金貸付金	3,074	2,665	△ 408		貸付受入金	53,789	47,482	△ 6,307	
農林漁業資金貸付金	29,672	28,581	△ 1,091		未払費用	1,069	1,490	420	
中小企業資金貸付金	201,322	202,979	1,657		未払借入金利息	837	1,268	430	
医療資金貸付金	39,059	39,567	507		未払債券利息	190	181	△ 9	
生活衛生資金貸付金	14,601	13,915	△ 686		未払業務委託費	17	16	△ 1	
米穀資金貸付金	101	93	△ 8		未払社会保険料	24	25	0	
出資金	7,582	7,792	210		雑勘定	77	58	△ 19	
現金預け金	15,796	40,161	24,364		仮受金	77	58	△ 19	
現金	2	2	0	資金交付が翌年度となったこと等のため	未払金	—	0	0	
預け金	15,793	40,158	24,364		賞与引当金	182	186	4	
有価証券					退職給付引当金	2,195	2,113	△ 82	
株式及社債	2,144	2,142	△ 2		（負債合計）	833,665	843,262	9,597	
代理店勘定	11	7	△ 4						
未収収益	505	603	98						
未収貸付金利息	504	602	98						
未収受託手数料	0	0	△ 0						

資産の部					負債及び純資産の部				
科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考	科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考
未収有価証券利息	0	0	△ 0		資本金	156,348	156,508	160	
雑勘定	18	9	△ 8		一般会計出資金	121,978	122,078	100	
仮払金	13	9	△ 4		承継出資金	21,555	21,555	—	
未収金	4	—	△ 4		産業投資出資金	12,814	12,874	60	
固定資産					積立金				
業務用固定資産	6,560	7,308	747		米穀資金・新事業創出促進積立金	1,096	1,024	△ 72	
貸倒引当金	△ 22,128	△ 23,239	△ 1,110		当期未処理損失	△ 72	△ 4,068	△ 3,996	
					（純資産合計）	157,373	153,464	△ 3,908	
資産合計	991,038	996,727	5,688		負債・純資産合計	991,038	996,727	5,688	

（注） 当期未処理損失4,068百万円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定で経理する業務以外の業務に係る損失金3,972百万円と米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金96百万円との合計額である。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定損益計算書

損失					利益				
科目	前年度決算額（百万円）	7年度決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考	科目	前年度決算額（百万円）	7年度決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考
経常費用	127	154	26		経常収益	55	57	2	
事務費	51	52	0		貸付金利息				
貸倒引当金繰入	6	7	0	出資先の事業閉鎖に伴う損金が発生したこと等のため	米穀資金貸付金利息	0	0	△ 0	
雑損	69	95	25		運用収入	27	29	2	
					受取配当金	7	10	2	
					雑収入				
					雑益	—	11	11	貸倒引当金の戻入が減少したため
					貸倒引当金戻入	20	6	△ 14	
					当期損失金	72	96	24	
合計	127	154	26		合計	127	154	26	

（注） この表は、沖縄振興開発金融公庫の損益計算書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定貸借対照表

資産の部					負債及び純資産の部				
科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考	科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考
貸付金					未払費用				
米穀資金貸付金	101	93	△ 8		未払社会保険料	0	0	0	
出資金	2,271	2,292	21	新規出資を行ったため	雑勘定				
現金預け金	2,978	2,970	△ 8	新規出資を行ったこと等のため	仮受金	0	0	—	
未収収益					賞与引当金	1	1	0	
未収貸付金利息	0	0	△ 0		退職給付引当金	19	18	△ 0	
貸倒引当金	△ 6	△ 7	△ 0		（負債合計）	21	20	△ 0	
					資本金				
					一般会計出資金	4,300	4,400	100	一般会計出資金を受け入れたため
					積立金				
					米穀資金・新事業創出促進積立金	1,096	1,024	△ 72	前期未処理損失を処理したため
					当期未処理損失	△ 72	△ 96	△ 24	
					（純資産合計）	5,324	5,327	3	
資産合計	5,345	5,348	2		負債・純資産合計	5,345	5,348	2	

（注） この表は、沖縄振興開発金融公庫の貸借対照表から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

2　株式会社日本政策金融公庫

この公庫は、「株式会社日本政策金融公庫法」(平 19 法 57)により平成 20 年 10 月 1 日に設立され、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与することを目的とし、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け業務、信用保険等業務及び危機対応円滑化業務に区分されている。

また、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」(平 22 法 38)に基づく業務として、エネルギー環境適合製品の開発事業等のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものの実施、「産業競争力強化法」(平 25 法 98)に基づく業務として、事業再編又は事業適応の取組の実施、「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」(令 2 法 37)に基づく業務として、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等の実施、「造船法」(昭 25 法 129)に基づく業務として、造船事業者等による事業基盤強化の実施、「海上運送法」(昭 24 法 187)に基づく業務として、環境への負荷の低減等に資する構造等を有する船舶の導入の実施及び「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」(令 4 法 43)に基づく業務として、特定重要物資等の安定供給確保のための取組の実施に必要な資金を銀行その他の金融機関が貸し付ける場合において、当該金融機関に対し、当該資金の貸付けに必要な資金の貸付け等を行う特定事業等促進円滑化業務に区分されている。

国民一般向け業務

この業務は、小規模事業者や創業企業の経営の安定を図るための小口の事業資金の貸付け、小口の教育資金の貸付け、生活衛生関係営業について衛生水準を高めるため及び近代化を促進するために必要な資金等の貸付け並びに恩給等を担保とする小口貸付けを行っている。

(Ⅰ)　収入支出決算の概要

令和 7 年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位　千円)

収入			
事項	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A (%)
貸付金利息	180,275,799	137,758,191	76
一般会計より受入	19,931,641	15,559,551	78
運用収入	36,667	136,449	372
雑収入	1,833,378	2,089,922	113
計	202,077,485	155,544,115	76

支出			
事項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A (%)
事務運営費	85,997,628	79,993,423	93
税金	866,210	750,628	86
業務委託費	1,709,930	1,160,099	67
支払利息及び社債発行諸費	37,929,466	13,817,207	36
予備費	1,447,000	—	—
計	127,950,234	95,721,359	74

（Ⅱ） 損益計算及び事業、資金計画等の実績

（1） 損　益　等

本年度における損益計算上の総利益は　156,070,665 千円
であって、総損失は　356,390,435 千円
であるので、差引き　200,319,769 千円
の損失金を生じた。

また、国民一般向け業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」（平 17 法 86）第 446 条の剰余金の額は
△ 1,407,942,782 千円
であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

（2） 貸　付　実　績

本年度における新規貸付契約は 263,722 件、1,494,681 百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額 2,462,000 百万円に比較すると、39 ％の減となっており、貸付種別に示せば、次のとおりである。

（単位　百万円）

貸付種別	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	貸付種別	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
普通貸付	2,176,000	1,341,250	61	記名国債担保貸付	100	—	—
生活衛生資金貸付	115,000	64,143	55	教育資金貸付	170,000	89,283	52
恩給担保貸付	900	4	0	計	2,462,000	1,494,681	60

なお、令和 3 年度から令和 7 年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和 7 年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

（単位　百万円）

貸付種別	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	7年度末残高
普通貸付	(133,603) 2,206,201	(147,869) 1,665,458	(174,219) 1,420,830	(189,441) 1,251,535	(217,071) 1,341,250	(551,564) 8,258,923
生活衛生資金貸付	(1,713) 62,493	(2,254) 49,358	(2,749) 43,596	(2,599) 58,846	(3,165) 64,143	(9,308) 345,434
恩給担保貸付	776	50	28	6	4	34
記名国債担保貸付	4	—	—	—	—	0
教育資金貸付	142,058	142,103	132,794	111,675	89,283	847,973
保証履行口	—	—	—	—	—	0
計	2,411,534	1,856,971	1,597,249	1,422,064	1,494,681	9,452,366

（注） 1　普通貸付の（　）書は、小規模事業者経営改善資金貸付（経営改善資金に限る。）を内書したものである。
2　生活衛生資金貸付の（　）書は、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付を内書したものである。

（3） 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

（単位　百万円）

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	55,721	87,774	157	貸付金	2,462,000	1,494,631	60
一般会計出資金	—	8,206	—	借入金償還	1,397,654	1,255,805	89
東日本大震災復興特別会計出資金	88	38	43	社債償還金	65,000	65,000	100
借入金	1,223,000	720,000	58	固定資産取得費	10,850	8,328	76
社債	170,000	90,000	52	雑勘定	—	163	—
貸付回収金	2,471,568	1,968,060	79	事業損金	126,503	95,721	75
雑勘定	—	99	—	その他支出	2,174	1,748	80
事業益金	180,275	137,758	76	予備費	1,447	—	—
一般会計より受入	19,931	15,559	78	期末現金預け金	56,826	108,514	190
雑収入	1,870	2,226	119				
その他収入	—	189	—				
計	4,122,455	3,029,912	73	計	4,122,455	3,029,912	73

（注）1　7年度補正予算において、一般会計出資金 8,206 百万円が措置されている。
2　期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

農林水産業者向け業務

この業務は、農林漁業者や食品の製造等の事業を営む者に対し、農林漁業の持続的かつ健全な発展又は食料の安定供給の確保に資する事業について、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、長期かつ低利の資金を供給している。また、民間金融機関が行う農業者向け融資の証券化支援業務並びに農林漁業法人等向け投資育成事業を行う株式会社及び投資事業有限責任組合に対する出資業務を行っている。

（Ⅰ）収入支出決算の概要

令和7年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

収入				支出			
事項	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A (%)	事項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A (%)
貸付金利息	36,540,763	24,468,459	66	事務運営費	16,760,646	15,764,442	94
信用リスク引受手数料	57,857	49,332	85	税金	279,357	243,043	87
一般会計より受入	18,052,921	41,745,033	231	業務委託費	2,661,888	2,322,792	87
東日本大震災復興特別会計より受入	1,345	1,025	76	支払利息及び社債発行諸費	34,143,043	20,399,067	59
運用収入	55,293	406,750	735	予備費	550,000	—	—
雑収入	720,075	587,288	81				
計	55,428,254	67,257,889	121	計	54,394,934	38,729,346	71

（Ⅱ） 損益計算及び事業、資金計画等の実績

（1） 損　益　等

本年度における損益計算上の総利益は　67,476,383 千円
であって、総損失は　69,635,395 千円
であるので、差引き　2,159,011 千円
の損失金を生じた。

また、農林水産業者向け業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は
△ 2,159,011 千円
であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 2 項の規定により同勘定の準備金
1,087,370 千円
を取り崩して整理し、残額　△ 1,071,640 千円
は翌年度へ繰り越すこととして、決算を結了した。

（2） 貸　付　実　績

本年度における新規貸付契約は 12,900 件、374,143 百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における貸付計画額 691,000 百万円に比較すると、45 %の減となっており、貸付種別に示せば、次のとおりである。

（単位　百万円）

貸付種別	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	貸付種別	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
経営構造改善	461,820	260,919	56	経営維持安定	51,500	16,621	32
基盤整備	45,300	39,514	87	災害	10,000	220	2
一般施設	122,380	56,867	46	計	691,000	374,143	54

なお、令和 3 年度から令和 7 年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和 7 年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

（単位　百万円）

貸付種別	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	7 年度末残高
経営構造改善	339,689	306,499	275,691	274,538	260,919	1,789,750
基盤整備	39,849	36,638	35,483	35,566	39,514	469,276
一般施設	72,765	66,589	83,106	60,736	56,867	615,941
経営維持安定	47,997	146,630	74,988	28,975	16,621	531,536
災害	467	1,584	2	8	220	—
計	500,770	557,942	469,272	399,825	374,143	3,406,505

（注） 7 年度末残高のうち、災害分は各該当貸付種別の残高に含めた。

（3） 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

（単位　百万円）

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	111,425	95,746	85	貸付金	663,000	379,138	57
				出資金	—	1,279	—
一般会計出資金	64	64	100	借入金償還	424,742	398,557	93

（単位　百万円）

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
借入金	619,400	285,000	46	社債償還金	10,000	10,000	100
社債	20,000	10,000	50	寄託金返還	2,203	2,552	115
寄託金	500	500	100	固定資産取得費	2,962	1,799	60
貸付回収金	461,000	472,456	102	事業損金	53,844	38,729	71
事業益金	36,598	24,517	66	国庫納付金	—	2,857	—
一般会計より受入	18,052	41,745	231	その他支出	418	389	93
				予備費	550	—	—
東日本大震災復興特別会計より受入	1	1	76	雑勘定	—	72	—
				期末現金預け金	110,094	95,690	86
雑収入	775	994	128				
その他収入	0	74	148,843				
仮受金	—	△ 33	—				
計	1,267,817	931,065	73	計	1,267,817	931,065	73

（注）　期末現金預け金が計画に比し減少したのは、借入金が計画を下回ったこと等のためである。

中小企業者向け業務

この業務は、中小企業の成長発展を支援するため、民間金融機関を補完することを旨として、長期資金を安定的に供給している。融資業務においては、中小企業者に対する事業資金の貸付け、中小企業者が発行する社債の取得、中小企業投資育成株式会社に対する事業資金の貸付け等を、証券化支援保証業務においては、証券化を前提とした民間金融機関による中小企業者への貸付け等に公庫が部分保証を付す証券化支援保証業務と中小企業者の売掛金の早期現金化を支援する売掛金債権証券化等支援業務を、証券化支援買取業務においては、中小企業者への無担保資金供給の促進及び証券化市場の育成を目的に、民間金融機関等の中小企業者向け無担保債権等を譲り受け、またはクレジット・デフォルト・スワップ契約を活用し、証券化の取組を支援するとともに、その信用リスクの一部を引き受ける業務を行っている。

（Ⅰ）　収入支出決算の概要

令和７年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

収入			
事項	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A (%)
貸付金利息	120,017,900	82,907,816	69
有価証券利息	435,813	59,902	13
保証料	3,160,789	243,114	7
一般会計より受入	15,193,271	15,475,437	101
エネルギー対策特別会計より受入	44	20	46
運用収入	157,198	359,652	228

支出			
事項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A (%)
事務運営費	32,636,621	30,000,125	91
税金	473,522	406,818	85
業務委託費	618,412	372,563	60
支払利息及び社債発行諸費	30,791,536	10,547,426	34
予備費	640,000	—	—

（単位　千円）

収入			
事項	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A (%)
雑収入	7,248,101	1,860,240	25
計	146,213,116	100,906,184	69

支出			
事項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A (%)
計	65,160,091	41,326,935	63

（Ⅱ）　損益計算及び事業、資金計画等の実績

（1）　損　　益　　等

本年度における中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の損益計算上の総利益は

99,889,455 千円

であって、総損失は　96,523,806 千円

であるので、差引き　3,365,648 千円

の利益金を生じ

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の損益計算上の総利益は

682,883 千円

であって、総損失は　446,885 千円

であるので、差引き　235,998 千円

の利益金を生じた。

また、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は

△633,344,411 千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は

235,998 千円

であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 1 項並びに「株式会社日本政策金融公庫法施行令」(平 20 政 143)第 18 条第 4 号及び第 19 条第 4 号の規定により

117,999 千円

を同勘定の準備金として積み立て、残余の額　117,999 千円

を国庫に納付することとして、決算を結了した。

（2）　貸　付　実　績

本年度における新規貸付契約は 16,375 件、1,167,446 百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額 1,739,000 百万円に比較すると、32 %の減となっている。

なお、令和 3 年度から令和 7 年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和 7 年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

（単位　百万円）

貸付種別		3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度	7年度末残高
公庫貸付							
	直接貸付	(—) 1,687,368	(—) 1,355,113	(—) 1,182,034	(—) 1,094,778	(—) 1,167,446	(—) 7,365,391
	代理貸付	—	—	—	—	—	990
計		(—) 1,687,368	(—) 1,355,113	(—) 1,182,034	(—) 1,094,778	(—) 1,167,446	(—) 7,366,381

（注）（　）書は、社債の取得を内書したものである。

（3）　証券化支援事業の実績

本年度におけるクレジット・デフォルト・スワップ契約の実績は70,870百万円である。

本年度における債務の保証の実績は10,592百万円である。

また、本年度の当初の事業計画におけるクレジット・デフォルト・スワップ契約予定総額は75,000百万円(当該契約により必要となる資産担保証券の取得額は30,200百万円)、債務の保証予定額は60,500百万円である。

（4）　資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

（単位　百万円）

資金の調達				資金の運用			
区分	計画(A)	実績(B)	B/A(%)	区分	計画(A)	実績(B)	B/A(%)
前期末現金預け金	72,833	98,417	135	貸付金	1,739,000	1,131,005	65
一般会計出資金	—	4,000	—	出資金	380	—	—
東日本大震災復興特別会計出資金	30	1	3	有価証券	30,200	—	—
財政融資資金借入金	1,039,000	550,000	52	財政融資資金借入金償還	666,975	612,578	91
社債	100,000	—	—	産業投資借入金償還	3,460	3,460	100
貸付回収金	1,266,787	1,233,070	97	社債償還金	35,000	35,000	100
有価証券回収金	7,330	6,589	89	固定資産取得費	4,386	3,490	79
求償権回収金	902	8	0	事業損金	64,520	41,326	64
事業益金	123,614	83,210	67	国庫納付金	37	46	126
一般会計より受入	15,193	15,475	101	その他支出	6,276	1,823	29
エネルギー対策特別会計より受入	0	0	46	予備費	640	—	—
雑収入	7,405	2,219	29	期末現金預け金	82,220	164,307	199
その他収入	—	45	—				
計	2,633,096	1,993,038	75	計	2,633,096	1,993,038	75

（注）1　7年度補正予算において、一般会計出資金4,000百万円が措置されている。
2　期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

信用保険等業務

この業務は、信用保証協会が行う中小企業者の金融機関からの借入れ又は中小企業者が発行する社債のうち金融機関が引き受けるものに係る債務等の保証についての保険の引受け、信用保証

協会に対する貸付け、機械保険経過業務(機械類信用保険の既契約に係る保険金の支払、回収金の収受等)及び信用保証協会が行う破綻金融機関等の融資先である中堅事業者の金融機関からの借入れに係る債務の保証についての保険の引受けを行っている。

(Ⅰ) 収入支出決算の概要

令和7年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位　千円)

収入				支出			
事項	予算額(A)	収入済額(B)	B/A(%)	事項	予算現額(A)	支出済額(B)	B/A(%)
貸付金利息	2,750	—	—	事務運営費	5,170,487	4,411,761	85
保険料収入	206,105,564	164,642,839	79	税金	117,304	91,935	78
回収金	73,305,325	70,693,198	96	業務委託費	242,098	34,476	14
運用収入	10,333,188	21,751,755	210	保険金及び賠償償還及払戻金	872,962,346	438,265,894	50
雑収入	181,020	132,745	73	予備費	260,000	—	—
計	289,927,847	257,220,539	88	計	878,752,235	442,804,068	50

(Ⅱ) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損　益　等

本年度における損益計算上の総利益は　287,297,581千円

であって、総損失は　373,255,671千円

であるので、差引き　85,958,089千円

の損失金を生じた。

また、信用保険等業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は

△85,958,089千円

であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により同勘定の準備金

85,958,089千円

を取り崩して整理することとして、決算を結了した。

(2) 中小企業信用保険事業の実績

本年度に信用保証協会との間に締結した保険契約額は10,589,011百万円である。

本年度の保険引受は560,205件、8,388,851百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における保険引受予定額14,520,000百万円に比較すると、42％の減となっており、保険種別に示せば、次のとおりである。

(単位　百万円)

保険種別	計画(A)	実績(B)	B/A(%)	保険種別	計画(A)	実績(B)	B/A(%)
普通保険	2,891,500	1,736,254	60	海外投資関係保険	14,000	160	1
無担保保険	11,256,000	6,559,671	58				
特別小口保険	29,500	9,949	33	新事業開拓保険	14,000	140	1

（単位　百万円）

保険種別	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	保険種別	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
流動資産担保保険	29,000	10,027	34	事業再生保険	14,000	—	—
公害防止保険	14,000	—	—	特定社債保険	230,000	72,560	31
エネルギー対策保険	14,000	88	0	特定支払契約保険	14,000	—	—
				計	14,520,000	8,388,851	57

なお、令和3年度から令和7年度までの各年度における保険契約額及び保険引受額を保険種別に示せば、次のとおりである。

（保険契約額）　（単位　百万円）

保険種別	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
普通保険	2,031,490	2,076,530	2,161,539	2,078,855	2,231,275
無担保保険	11,423,205	7,792,652	9,594,614	8,764,873	7,953,464
特別小口保険	36,143	35,770	30,668	30,020	29,889
流動資産担保保険	71,434	68,259	67,545	66,410	65,225
公害防止保険	9,196	8,074	8,024	7,904	7,754
エネルギー対策保険	24,598	22,702	23,082	21,982	22,932
海外投資関係保険	23,660	21,534	21,324	21,584	22,124
新事業開拓保険	16,310	16,794	16,614	16,684	17,434
事業再生保険	15,790	15,454	15,844	16,174	16,474
特定社債保険	206,712	210,258	199,589	201,204	183,878
特定支払契約保険	35,578	38,632	40,573	40,462	38,562
計	13,894,116	10,306,659	12,179,416	11,266,152	10,589,011

（保険引受額）　（単位　百万円）

保険種別	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
普通保険	1,316,582	1,459,297	1,675,245	1,551,236	1,736,254
無担保保険	7,340,277	6,195,572	7,779,411	6,654,599	6,559,671
特別小口保険	9,669	9,844	10,249	10,823	9,949
流動資産担保保険	13,026	10,942	11,438	10,705	10,027
公害防止保険	—	—	—	—	—
エネルギー対策保険	285	187	258	33	88
海外投資関係保険	358	271	428	245	160
新事業開拓保険	—	—	—	180	140
事業再生保険	—	—	—	—	—
特定社債保険	88,208	85,928	78,072	81,832	72,560
特定支払契約保険	—	—	—	—	—
計	8,768,407	7,762,043	9,555,102	8,309,655	8,388,851

（3）　信用保証協会に対する融資事業の実績

本年度における信用保証協会に対する新規貸付の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額は24,000百万円である。

（4）　破綻金融機関等関連特別保険等事業の実績

本年度に信用保証協会との間に締結した保険契約額は38,854百万円である。

本年度における保険引受の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における保険引受予定額は66,000百万円であり、保険種別に示せば、次のとおりである。

（単位　百万円）

保険種別	計画 (A)	実績 (B)	B/A（%）
破綻金融機関等関連特別保険	39,600	—	—
破綻金融機関等関連特別無担保保険	26,400	—	—
計	66,000	—	—

なお、令和３年度から令和７年度までの各年度における保険契約額を保険種別に示せば、次のとおりである。

（単位　百万円）

保険種別	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
破綻金融機関等関連特別保険	20,845	20,910	20,925	20,800	21,258
破綻金融機関等関連特別無担保保険	17,473	18,098	18,103	17,778	17,596
計	38,318	39,008	39,028	38,578	38,854

（５）　資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

（単位　百万円）

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A（%）	区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A（%）
前期末現金預け金	6,450,279	6,625,259	102	貸付金	24,000	—	—
一般会計出資金	46,100	46,100	100	有価証券	—	100,065	—
貸付回収金	24,000	—	—	固定資産取得費	3,029	1,420	46
事業益金	2	—	—	保険費	872,962	438,265	50
保険料収入	206,105	164,642	79	事業損金	5,529	4,538	82
回収金	73,305	70,693	96	その他支出	118	409	346
雑収入	10,514	21,884	208	予備費	260	—	—
雑勘定	34	556	1,613	期末現金預け金	5,904,441	6,384,438	108
計	6,810,341	6,929,137	101	計	6,810,341	6,929,137	101

（注）　期末現金預け金が計画に比し増加したのは、保険費が計画を下回ったこと等のためである。

危機対応円滑化業務

この業務は、主務大臣が認定する内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、主務大臣が指定する指定金融機関による事業者への円滑な資金供給を促進するため、当該指定金融機関に対して、一定の信用供与として貸付け、損害担保及び利子補給の業務を行っている。

（Ⅰ）　収入支出決算の概要

令和７年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

収入			
事項	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A(%)
貸付金利息	9,991,622	2,523,813	25
補償料収入	701,733	150,417	21
一般会計より受入	220,521	153,795	69
運用収入	1,926,879	5,460,473	283
雑収入	1,262	2,774,321	219,835
計	12,842,017	11,062,822	86

支出			
事項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A(%)
事務運営費	925,239	520,957	56
税金	4,391	3,621	82
業務委託費	457	63	13
支払利息及び社債発行諸費	10,084,351	2,523,813	25
補償金	39,932,657	14,141,849	35
利子補給金	4,566,180	4,040,899	88
予備費	9,000	—	—
計	55,522,275	21,231,204	38

（Ⅱ）　損益計算及び事業、資金計画等の実績

（1）　損　　益　　等

本年度における損益計算上の総利益は　　13,144,740 千円

であって、総損失は　　20,812,523 千円

であるので、差引き　　7,667,783 千円

の損失金を生じた。

また、危機対応円滑化業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は

△380,099,714 千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

（2）　貸付等実績

本年度における指定金融機関への貸付の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額は 199,000 百万円である。

本年度における指定金融機関が行う貸付等に対する損害担保契約の補償引受残高は 29,918 件、1,041,146 百万円である。

本年度における指定金融機関に対する利子補給は 4,040 百万円であり、本年度の当初の事業計画における利子補給予定額 4,566 百万円に比較すると、11 %の減となっている。

（3）　資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

（単位　百万円）

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A(%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A(%)
前期末現金預け金	982,880	1,011,745	102	貸付金	199,000	—	—
一般会計出資金	10	10	100	財政融資資金借入金償還	547,870	545,147	99
財政融資資金借入金	99,000	—	—	固定資産取得費	243	243	99
				補償金	39,932	14,141	35
社債	100,000	—	—	利子補給金	4,566	4,040	88
貸付回収金	547,870	545,147	99	事業損金	11,014	3,048	27

（単位　百万円）

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
事業益金	9,991	2,523	25	その他支出	4	15	391
補償料収入	701	150	21	予備費	9	—	—
一般会計より受入	220	153	69	期末現金預け金	939,996	1,001,390	106
雑収入	1,928	8,234	427				
雑勘定	34	62	181				
計	1,742,636	1,568,027	89	計	1,742,636	1,568,027	89

（注）　期末現金預け金が計画に比し増加したのは、前年度から繰り越された現金預け金が多かったこと等のためである。

特定事業等促進円滑化業務

この業務は、エネルギー環境適合製品の開発事業等のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものの実施、事業再編又は事業適応の取組の実施、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等の実施、造船事業者等による事業基盤強化の実施、船舶運航事業者等による環境への負荷の低減等に資する構造等を有する船舶の導入の実施及び特定重要物資等の安定供給確保のための取組の実施を図るために必要な資金の貸付けが、主務大臣の指定する指定金融機関により円滑に行われるよう、当該指定金融機関に対する貸付け等の業務を行っている。

（Ⅰ）　収入支出決算の概要

令和７年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

収入			
事項	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A (%)
貸付金利息	5,460,061	121,520	2
一般会計より受入	104,586	83,885	80
エネルギー対策特別会計より受入	400,000	325,394	81
運用収入	2	20	1,031
雑収入	320	273	85
計	5,964,969	531,094	8

支出			
事項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A (%)
事務運営費	97,077	80,845	83
税金	2,455	2,069	84
業務委託費	374	36	9
支払利息	5,460,061	121,520	2
利子補給金	400,000	325,394	81
予備費	5,000	—	—
計	5,964,967	529,866	8

（Ⅱ）　損益計算及び事業、資金計画等の実績

（１）　損　　益　　等

本年度における損益計算上の総利益は　616,461 千円

であって、総損失は　655,001 千円

であるので、差引き　38,540 千円

の損失金を生じた。

また、特定事業等促進円滑化業務勘定の決算において計上した「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」第17条の規定により読み替えて適用する「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は　　△236,148千円

であったが、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」第17条の規定により読み替えて適用する「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

（2） 貸付等実績

本年度における指定金融機関への貸付金額は22,000百万円であり、本年度の当初の事業計画における貸付予定額180,400百万円に比較すると、87％の減となっている。

本年度における指定金融機関に対する利子補給は325百万円であり、本年度の当初の事業計画における利子補給予定額400百万円に比較すると、18％の減となっている。

（3） 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

（単位　百万円）

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	185	186	100	貸付金	180,400	22,000	12
財政融資資金借入金	180,400	22,000	12	財政融資資金借入金償還	14,886	14,886	100
貸付回収金	14,886	14,886	100	固定資産取得費	19	19	99
事業益金	5,460	121	2	利子補給金	400	325	81
一般会計より受入	104	83	80	事業損金	5,559	204	3
エネルギー対策特別会計より受入	400	325	81	その他支出	2	10	455
雑収入	0	0	91	予備費	5	—	—
				期末現金預け金	164	157	96
計	201,436	37,603	18	計	201,436	37,603	18

（注） 期末現金預け金が計画に比し減少したのは、その他支出が計画を上回ったこと等のためである。

国民一般向け業務勘定貸借対照表

資産の部					負債及び純資産の部				
科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考	科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考
現金預け金	87,414	108,172	20,758		借用金				借入れが償還より少なかったため
現金	7	5	△ 1		借入金	4,809,224	4,273,419	△ 535,805	
預け金	87,407	108,166	20,759		社債	225,021	250,000	24,978	
貸出金				貸付けが回収より少なかったこと等のため	その他負債	11,065	14,091	3,025	
証書貸付	10,096,650	9,452,366	△ 644,283		未払費用	2,457	2,762	305	
その他資産	11,547	12,361	814		リース債務	3,172	5,704	2,532	
前払費用	123	133	9		その他の負債	5,435	5,624	188	
未収収益	7,494	8,277	783		賞与引当金	3,529	3,807	277	
代理店貸	360	341	△ 18		役員賞与引当金	8	8	0	
その他の資産	3,568	3,608	39		退職給付引当金	59,377	61,051	1,673	
有形固定資産	92,968	93,612	644		役員退職慰労引当金	24	26	2	
建物	26,100	25,603	△ 497		（負債合計）	5,108,251	4,602,404	△ 505,846	
土地	63,545	63,302	△ 243		資本金	5,790,633	5,798,879	8,245	
リース資産	2,607	3,900	1,292		資本剰余金				
建設仮勘定	289	296	7		経営改善資金特別準備金	181,500	181,500	—	
その他の有形固定資産	425	509	84		利益剰余金				
無形固定資産	25,250	24,512	△ 737		その他利益剰余金				
ソフトウェア	15,996	21,833	5,836		繰越利益剰余金	△ 1,207,623	△ 1,407,942	△ 200,319	
リース資産	167	1,153	985		株主資本合計	4,764,510	4,572,436	△ 192,074	
その他の無形固定資産	9,085	1,526	△ 7,559		（純資産合計）	4,764,510	4,572,436	△ 192,074	
貸倒引当金	△ 441,068	△ 516,185	△ 75,116						
資産合計	9,872,762	9,174,840	△ 697,921		負債・純資産合計	9,872,762	9,174,840	△ 697,921	

国民一般向け業務勘定損益計算書

科目	前年度決算額（百万円）	7年度決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考
経常収益	143,301	155,917	12,615	
資金運用収益	128,016	138,677	10,661	貸出金の利回りが上昇したこと等のため
（貸出金利息）	（127,960）	（138,538）	（10,578）	
（預け金利息）	（55）	（139）	（83）	
（その他の受入利息）	（—）	（0）	（0）	
政府補給金収入	13,621	15,559	1,938	
（一般会計より受入）	（13,621）	（15,559）	（1,938）	
その他経常収益	1,664	1,679	14	
（償却債権取立益）	（548）	（641）	（92）	
（その他の経常収益）	（1,115）	（1,038）	（△ 77）	
経常費用	303,317	356,298	52,980	
資金調達費用	6,197	13,928	7,731	
（コールマネー利息）	（16）	（31）	（14）	
（借用金利息）	（5,884）	（12,967）	（7,083）	
（社債利息）	（296）	（929）	（633）	
役務取引等費用	585	570	△ 15	
（その他の役務費用）	（585）	（570）	（△ 15）	
その他業務費用	101	117	15	
（社債発行費償却）	（101）	（117）	（15）	
営業経費	88,719	95,583	6,864	
その他経常費用	207,713	246,098	38,384	一般貸倒引当金の繰入が増加したこと等のため
（貸倒引当金繰入額）	（178,465）	（225,258）	（46,793）	
（貸出金償却）	（28,939）	（20,632）	（△ 8,306）	
（その他の経常費用）	（308）	（207）	（△ 101）	
経常損失	160,015	200,381	40,365	
特別利益	37	153	115	
固定資産処分益	37	153	115	
特別損失	150	92	△ 57	
固定資産処分損	132	14	△ 117	
減損損失	17	77	59	
当期純損失	160,128	200,319	40,191	

農林水産業者向け業務勘定貸借対照表

資産の部					負債及び純資産の部				
科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考	科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考
現金預け金	102,246	102,190	△ 56		借用金				借入れが償還より少なかったため
現金	0	0	0		借入金	2,974,250	2,860,692	△ 113,557	
預け金	102,246	102,189	△ 56		社債	164,995	164,997	2	
有価証券	5,015	6,066	1,051		寄託金	18,953	16,901	△ 2,052	
株式	2,530	2,530	—		その他負債	3,664	4,234	569	
その他の証券	2,485	3,536	1,051		未払費用	2,256	2,173	△ 83	
貸出金				貸付けが回収より少なかったこと等のため	金融派生商品	76	75	△ 1	
証書貸付	3,522,977	3,406,505	△ 116,471		リース債務	585	1,124	539	
その他資産	6,614	7,021	406		その他の負債	745	860	114	
前払費用	4	4	△ 0		賞与引当金	697	748	50	
未収収益	5,988	6,294	305		役員賞与引当金	8	8	0	
金融派生商品	2	1	△ 0		退職給付引当金	11,582	11,807	225	
代理店貸	285	342	57		役員退職慰労引当金	19	21	1	
その他の資産	334	379	44		（負債合計）	3,174,171	3,059,412	△ 114,759	
有形固定資産	33,356	33,197	△ 158		資本金	457,799	457,863	64	
建物	7,586	7,094	△ 491		利益剰余金	3,944	△ 1,071	△ 5,016	
土地	24,922	24,922	—		利益準備金	801	1,087	285	
リース資産	479	780	301		その他利益剰余金				
建設仮勘定	282	316	33		繰越利益剰余金	3,143	△ 2,159	△ 5,302	
その他の有形固定資産	85	83	△ 2		株主資本合計	461,744	456,792	△ 4,952	
無形固定資産	6,460	5,889	△ 571		（純資産合計）	461,744	456,792	△ 4,952	
ソフトウェア	5,856	5,584	△ 271						
リース資産	32	216	183						
その他の無形固定資産	571	88	△ 483						
貸倒引当金	△ 40,755	△ 44,667	△ 3,911						
資産合計	3,635,916	3,516,204	△ 119,711		負債・純資産合計	3,635,916	3,516,204	△ 119,711	

農林水産業者向け業務勘定損益計算書

科目	前年度決算額（百万円）	7年度決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考	科目	前年度決算額（百万円）	7年度決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考
経常収益	52,653	67,476	14,823		（社債利息）	(2,335)	(2,203)	(△ 131)	
資金運用収益	22,385	25,181	2,795		役務取引等費用	1,881	2,032	151	
（貸出金利息）	(22,223)	(24,761)	(2,537)		（その他の役務費用）	(1,881)	(2,032)	(151)	
（預け金利息）	(161)	(419)	(258)		その他業務費用	27	27	0	
（その他の受入利息）	(0)	(0)	(△ 0)		（社債発行費償却）	(27)	(27)	(0)	
その他業務収益	39	50	10		営業経費	19,017	19,982	965	
（金融派生商品収益）	(39)	(50)	(10)		その他経常費用	11,558	27,348	15,789	個別貸倒引当金の繰入が増加したこと等のため
政府補給金収入	29,774	41,710	11,936	貸倒引当金繰入額が増加したこと等のため	（貸倒引当金繰入額）	(11,331)	(27,174)	(15,842)	
（一般会計より受入）	(29,772)	(41,709)	(11,936)		（貸出金償却）	(86)	(13)	(△ 72)	
（特別会計より受入）	(1)	(1)	(△ 0)		（その他の経常費用）	(140)	(159)	(19)	
その他経常収益	453	534	81		経常利益又は経常損失(△)	3,142	△ 2,146	△ 5,289	
（償却債権取立益）	(123)	(238)	(115)		特別利益	0	—	△ 0	
（その他の経常収益）	(329)	(295)	(△ 33)		固定資産処分益	0	—	△ 0	
経常費用	49,510	69,622	20,112		特別損失	0	12	12	
資金調達費用	17,025	20,230	3,204		固定資産処分損	0	12	12	
（コールマネー利息）	(0)	(1)	(0)		当期純利益又は当期純損失(△)	3,143	△ 2,159	△ 5,302	
（借用金利息）	(14,689)	(18,025)	(3,335)						

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定貸借対照表

資産の部					負債及び純資産の部				
科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考	科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考
現金預け金	94,492	153,748	59,256		借用金				借入れが償還より少なかったため
現金	3	2	△ 0	現預金水準を高めに確保したこと等のため	借入金	3,484,448	3,418,410	△ 66,038	
預け金	94,488	153,745	59,257		社債	146,700	111,700	△ 35,000	
有価証券	13	33	20		その他負債	5,525	7,978	2,453	
社債	13	—	△ 13		未払費用	1,092	2,688	1,596	
株式	0	0	—		前受収益	76	79	3	
その他の証券	—	33	33		金融派生商品	14	—	△ 14	
貸出金				貸付けが回収より少なかったこと等のため	リース債務	1,173	2,149	976	
証書貸付	7,531,761	7,366,381	△ 165,379		その他の負債	3,169	3,061	△ 107	
その他資産	5,088	5,688	599		賞与引当金	1,332	1,439	107	
前払費用	6	9	2		役員賞与引当金	7	7	0	
未収収益	4,056	4,576	520		退職給付引当金	22,468	22,964	495	
金融派生商品	—	4	4		役員退職慰労引当金	20	15	△ 5	
その他の資産	1,025	1,097	72		支払承諾	28,267	33,368	5,100	
有形固定資産	47,381	47,728	347		（負債合計）	3,688,769	3,595,883	△ 92,885	
建物	10,202	9,796	△ 406		資本金	4,047,651	4,051,652	4,001	
土地	35,699	35,699	—		利益剰余金				
リース資産	970	1,481	510		その他利益剰余金				
建設仮勘定	361	609	247		繰越利益剰余金	△ 636,710	△ 633,344	3,365	
その他の有形固定資産	147	143	△ 3		株主資本合計	3,410,940	3,418,307	7,366	
無形固定資産	11,709	11,247	△ 461		その他有価証券評価差額金	—	33	33	
ソフトウェア	6,669	9,864	3,194		評価・換算差額等合計	—	33	33	
リース資産	56	422	366		（純資産合計）	3,410,940	3,418,341	7,400	
その他の無形固定資産	4,982	960	△ 4,022						
支払承諾見返	28,267	33,368	5,100						
貸倒引当金	△ 619,002	△ 603,972	15,030						
資産合計	7,099,710	7,014,225	△ 85,485		負債・純資産合計	7,099,710	7,014,225	△ 85,485	

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定損益計算書

科目	前年度決算額（百万円）	7年度決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考
経常収益	90,400	99,889	9,488	
資金運用収益	75,084	83,542	8,458	貸出金の利回りが上昇したため
（貸出金利息）	(75,024)	(83,406)	(8,382)	
（有価証券利息配当金）	(0)	(0)	(△ 0)	
（預け金利息）	(59)	(135)	(75)	
（その他の受入利息）	(0)	(0)	(△ 0)	
役務取引等収益	262	272	9	
（その他の役務収益）	(262)	(272)	(9)	
政府補給金収入	14,110	15,475	1,365	
（一般会計より受入）	(14,110)	(15,475)	(1,365)	
（特別会計より受入）	(0)	(0)	(△ 0)	
その他経常収益	943	598	△ 344	
（償却債権取立益）	(154)	(37)	(△ 117)	
（株式等売却益）	(213)	(81)	(△ 132)	
（その他の経常収益）	(575)	(480)	(△ 95)	
経常費用	61,337	96,511	35,173	
資金調達費用	4,651	10,906	6,255	
（コールマネー利息）	(8)	(19)	(10)	
（借用金利息）	(4,334)	(10,606)	(6,271)	
（社債利息）	(308)	(280)	(△ 27)	
役務取引等費用	53	52	△ 1	
（その他の役務費用）	(53)	(52)	(△ 1)	
その他業務費用	698	456	△ 241	
（外国為替売買損）	(664)	(450)	(△ 214)	
（社債発行費償却）	(33)	(6)	(△ 26)	
営業経費	33,869	36,429	2,559	
その他経常費用	22,064	48,665	26,601	個別貸倒引当金の繰入が増加したこと等のため
（貸倒引当金繰入額）	(15,211)	(42,466)	(27,255)	
（貸出金償却）	(3,613)	(2,959)	(△ 654)	
（その他の経常費用）	(3,238)	(3,239)	(0)	
経常利益	29,063	3,378	△ 25,685	
特別利益	0	0	△ 0	
固定資産処分益	0	0	△ 0	
特別損失	0	12	12	
固定資産処分損	0	12	12	
当期純利益	29,064	3,365	△ 25,698	

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定貸借対照表

資産の部					負債及び純資産の部				
科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考	科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考
現金預け金				特定資産担保証券の償還が進んだこと等のため	社債	19,200	19,200	—	
預け金	3,925	10,559	6,633		その他負債	739	779	40	
有価証券	40,142	33,650	△ 6,491		未払費用	2	2	0	
国債	21,147	21,140	△ 6	特定資産担保証券の償還が進んだため	金融派生商品	728	751	23	
社債	18,995	12,510	△ 6,485		その他の負債	8	25	16	
その他資産	964	1,161	196		賞与引当金	2	2	0	
前払費用	0	0	△ 0		役員賞与引当金	0	0	0	
未収収益	6	7	1		退職給付引当金	36	41	4	
金融派生商品	954	1,128	173		役員退職慰労引当金	0	0	△ 0	
その他の資産	3	25	22		（負債合計）	19,977	20,023	45	
前払年金費用	1	1	0		資本金	24,476	24,476	—	
					利益剰余金	702	891	189	前年度利益により準備金が増加したため
					利益準備金	608	655	46	
					その他利益剰余金				
					繰越利益剰余金	93	235	142	
					株主資本合計	25,178	25,367	189	特定資産担保証券の時価評価額が増加したため
					その他有価証券評価差額金	△ 121	△ 16	104	
					評価・換算差額等合計	△ 121	△ 16	104	
					（純資産合計）	25,056	25,350	293	
資産合計	45,034	45,373	338		負債・純資産合計	45,034	45,373	338	

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定損益計算書

科目	前年度決算額（百万円）	7年度決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考	科目	前年度決算額（百万円）	7年度決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考
経常収益	568	682	113		経常費用	475	446	△ 28	
資金運用収益	214	209	△ 5		資金調達費用	43	43	—	
（有価証券利息配当金）	(214)	(199)	(△ 14)	証券化案件の実施に伴い、受取CDSプレミアムが増加したこと等のため	（社債利息）	(43)	(43)	—	
（預け金利息）	(0)	(9)	(8)		役務取引等費用	238	238	0	
その他業務収益	268	422	154		（その他の役務費用）	(238)	(238)	(0)	
（金融派生商品収益）	(268)	(422)	(154)		その他業務費用	1	1	0	
その他経常収益	86	51	△ 34	CDS契約に基づく損害補塡金の受入が減少したため	（社債発行費償却）	(1)	(1)	(0)	人件費が増加したこと等のため
（その他の経常収益）	(86)	(51)	(△ 34)		営業経費	106	112	5	
					その他経常費用	85	50	△ 34	CDS契約に基づく損害補塡金の支払が減少したため
					（その他の経常費用）	(85)	(50)	(△ 34)	
					経常利益	93	235	142	
					当期純利益	93	235	142	

信用保険等業務勘定貸借対照表

資産の部					負債及び純資産の部				
科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考	科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考
現金預け金					保険契約準備金	1,326,593	1,231,947	△ 94,646	保険引受残高が減少したこと等のため
預け金	6,625,259	6,384,438	△ 240,821	保険金の支払が多かったこと等のため	その他負債	1,572	1,399	△ 172	
有価証券					未払費用	30	32	1	
国債	99,863	199,948	100,085	国債の購入があったため	リース債務	189	355	166	
その他資産	18,543	24,464	5,921		その他の負債	1,352	1,011	△ 341	
前払費用	0	0	△ 0		賞与引当金	208	220	11	
未収収益	1,405	3,063	1,657		役員賞与引当金	1	1	0	
その他の資産	17,137	21,400	4,263		退職給付引当金	4,394	4,473	78	
有形固定資産	16,951	16,860	△ 90		役員退職慰労引当金	3	2	△ 1	
建物	2,818	2,632	△ 186		（負債合計）	1,332,773	1,238,043	△ 94,730	
土地	13,968	13,968	—		資本剰余金				
リース資産	156	248	92		資本準備金	5,330,700	5,376,800	46,100	
その他の有形固定資産	7	11	4		利益剰余金	100,444	14,486	△ 85,958	
無形固定資産	3,301	3,617	316		利益準備金	149,709	100,444	△ 49,265	
ソフトウェア	3,273	2,666	△ 607		その他利益剰余金				
リース資産	9	66	57		繰越利益剰余金	△ 49,265	△ 85,958	△ 36,692	
その他の無形固定資産	18	884	866		株主資本合計	5,431,144	5,391,286	△ 39,858	
					（純資産合計）	5,431,144	5,391,286	△ 39,858	
資産合計	6,763,918	6,629,329	△ 134,588		負債・純資産合計	6,763,918	6,629,329	△ 134,588	

信用保険等業務勘定損益計算書

科目	前年度決算額（百万円）	7年度決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考	科目	前年度決算額（百万円）	7年度決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考
経常収益	331,249	287,297	△ 43,951		保険引受費用	369,780	364,560	△ 5,220	保険事故が少なかったため
資金運用収益	7,044	23,429	16,385		（保険金）	（439,044）	（435,253）	（△ 3,791）	
（有価証券利息配当金）	（238）	（1,463）	（1,225）	預け金の利回りが上昇したため	（回収金）	（△ 69,263）	（△ 70,693）	（△ 1,429）	
（預け金利息）	（6,805）	（21,966）	（15,160）		営業経費	5,675	6,092	416	
保険引受収益	324,022	263,748	△ 60,274		その他経営費用	5,058	2,603	△ 2,454	
（保険料）	（155,419）	（153,706）	（△ 1,712）		（その他の経常費用）	（5,058）	（2,603）	（△ 2,454）	
（責任共有負担金収入）	（12,224）	（15,394）	（3,169）		経常損失	49,265	85,958	36,692	
（保険契約準備金戻入額）	（156,377）	（94,646）	（△ 61,731）	保険引受残高が減少したこと等のため	特別損失	0	0	0	
その他経常収益	182	119	△ 63		固定資産処分損	0	0	0	
（その他の経常収益）	（182）	（119）	（△ 63）		当期純損失	49,265	85,958	36,692	
経常費用	380,514	373,255	△ 7,258						

危機対応円滑化業務勘定貸借対照表

資産の部					負債及び純資産の部				
科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考	科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考
現金預け金					借用金				貸付けの減少に伴い、原資とする借入れが減少したため
預け金	1,011,745	1,001,390	△ 10,355		借入金	2,689,421	2,144,274	△ 545,147	
有価証券					その他負債	7,335	5,568	△ 1,766	
国債	99,951	99,961	10		未払費用	80	67	△ 13	
貸出金					契約負債	7,183	5,479	△ 1,704	
証書貸付	2,689,421	2,144,274	△ 545,147	貸付けが回収より少なかったため	リース債務	6	12	6	
その他資産	747	1,016	269		その他の負債	64	9	△ 55	
前払費用	0	0	△ 0		賞与引当金	7	7	0	
未収収益	649	1,016	367		役員賞与引当金	0	0	0	
その他の資産	97	0	△ 97		退職給付引当金	103	111	8	
有形固定資産					役員退職慰労引当金	0	0	0	
リース資産	5	8	3		補償損失引当金	29,865	29,370	△ 495	
無形固定資産	80	240	160		（負債合計）	2,726,732	2,179,332	△ 547,400	
ソフトウェア	34	238	203		資本金	1,447,658	1,447,668	10	
リース資産	0	2	2		利益剰余金				
その他の無形固定資産	45	0	△ 45		その他利益剰余金				
前払年金費用	8	8	0		繰越利益剰余金	△ 372,431	△ 380,099	△ 7,667	
					株主資本合計	1,075,226	1,067,568	△ 7,657	
					（純資産合計）	1,075,226	1,067,568	△ 7,657	
資産合計	3,801,958	3,246,900	△ 555,058		負債・純資産合計	3,801,958	3,246,900	△ 555,058	

危機対応円滑化業務勘定損益計算書

科目	前年度決算額（百万円）	7年度決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考	科目	前年度決算額（百万円）	7年度決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考
経常収益	10,914	13,144	2,230		資金調達費用	2,956	2,510	△ 446	
資金運用収益	5,416	8,361	2,945		（借用金利息）	（2,972）	（2,510）	（△ 461）	
（貸出金利息）	（2,972）	（2,510）	（△ 461）		（社債利息）	（△ 15）	（—）	（15）	利子補給対象となる指定金融機関が行う貸付け等の平均残高が減少したこと等のため
（有価証券利息配当金）	（286）	（710）	（423）	預け金の利回りが上昇したこと等のため	その他業務費用	10,143	4,040	△ 6,103	
（預け金利息）	（2,157）	（5,140）	（2,983）		（社債発行費償却）	（1）	（—）	（△ 1）	
役務取引等収益	3,067	1,855	△ 1,212		（利子補給金）	（10,142）	（4,040）	（△ 6,101）	
（損害担保補償料）	（3,067）	（1,855）	（△ 1,212）	補償引受残高が減少したこと等のため	営業経費	212	259	46	
政府補給金収入	154	153	△ 0		その他経常費用	21,329	14,001	△ 7,328	
（一般会計より受入）	（154）	（153）	（△ 0）		（補償損失引当金繰入額）	（20,164）	（13,646）	（△ 6,518）	補償損失引当金の取崩額が減少したこと等のため
その他経常収益	2,275	2,773	497		（その他の経常費用）	（1,164）	（355）	（△ 809）	
（その他の経常収益）	（2,275）	（2,773）	（497）		経常損失	23,728	7,667	△ 16,060	
経常費用	34,642	20,812	△ 13,830		当期純損失	23,728	7,667	△ 16,060	

特定事業等促進円滑化業務勘定貸借対照表

資産の部					負債及び純資産の部				
科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考	科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考
現金預け金					借用金				貸付けの増加に伴い、原資とする借入れが増加したため
預け金	186	157	△ 28		借入金	67,088	74,202	7,114	
貸出金				貸付けが回収より多かったため	その他負債	56	121	65	
証書貸付	67,088	74,202	7,114		未払費用	28	113	85	
その他資産	42	113	70		リース債務	3	7	3	
前払費用	0	0	△ 0		その他の負債	24	0	△ 23	
未収収益	27	113	85		賞与引当金	4	4	0	
その他の資産	14	0	△ 14		役員賞与引当金	0	0	0	
有形固定資産					退職給付引当金	51	56	4	
リース資産	2	5	2		役員退職慰労引当金	0	0	0	
無形固定資産	85	73	△ 12		（負債合計）	67,200	74,385	7,184	
ソフトウェア	80	72	△ 7		資本金	407	407	—	
リース資産	0	1	1		利益剰余金				
その他の無形固定資産	5	0	△ 5		その他利益剰余金				
前払年金費用	4	4	△ 0		繰越利益剰余金	△ 197	△ 236	△ 38	
貸倒引当金	△ 0	△ 0	0		株主資本合計	209	170	△ 38	
					（純資産合計）	209	170	△ 38	
資産合計	67,409	74,555	7,146		負債・純資産合計	67,409	74,555	7,146	

特定事業等促進円滑化業務勘定損益計算書

科目	前年度決算額（百万円）	7年度決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考	科目	前年度決算額（百万円）	7年度決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考
経常収益	359	616	257		経常費用	396	655	258	
資金運用収益	80	207	126		資金調達費用	80	207	126	
（貸出金利息）	(80)	(207)	(126)		（借用金利息）	(80)	(207)	(126)	
（預け金利息）	(0)	(0)	(0)		その他業務費用	195	325	129	利子補給金の利子補給率が上昇したこと等のため
政府補給金収入	278	409	130	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金の対象となる貸付けの利子補給率が上昇したこと等のため	（利子補給金）	(195)	(325)	(129)	
（一般会計より受入）	(82)	(83)	(1)		営業経費	119	122	2	
（特別会計より受入）	(195)	(325)	(129)		その他経常費用	0	—	△ 0	
その他経常収益	0	0	0		（貸倒引当金繰入額）	(0)	(—)	(△ 0)	
（貸倒引当金戻入益）	(—)	(0)	(0)		経常損失	37	38	0	
（その他の経常収益）	(0)	(0)	(0)		当期純損失	37	38	0	

3　株式会社国際協力銀行

この銀行は、「株式会社国際協力銀行法」（平 23 法 39）により平成 24 年 4 月 1 日に設立され、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的として、輸出金融、輸入金融、投資金融、事業開発等金融（各々保証含む。）及び出資等を主要な業務として行っている。

（Ⅰ）　収入支出決算の概要

令和 7 年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

収入			
事項	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A（%）
貸付金利息	1,490,836,320	739,720,443	49
保証料	11,099,866	5,412,932	48
配当金収入	—	6,036,347	—
運用収入	10,496,285	43,951,127	418
雑収入	461,276,540	296,706,126	64
計	1,973,709,011	1,091,826,976	55

支出			
事項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A（%）
事務運営費	29,497,592	27,379,494	92
税金	671,788	320,517	47
業務委託費	2,874,548	2,586,227	89
支払利息及び社債発行諸費	1,879,830,157	962,624,453	51
予備費	235,000	—	—
計	1,913,109,085	992,910,693	51

（Ⅱ）　損益計算及び事業、資金計画等の実績

（1）損　益　等

本年度における一般業務勘定の損益計算上の総利益は　875,307,115 千円
であって、総損失は　738,536,495 千円
であるので、差引き　136,770,620 千円
の利益金を生じ

特別業務勘定の損益計算上の総利益は　1,555,019 千円
であって、総損失は　1,257,923 千円
であるので、差引き　297,096 千円
の利益金を生じた。

また、一般業務勘定の決算において計上した「株式会社国際協力銀行法」第 26 条の 3 第 1 項において読み替えて準用する「会社法」（平 17 法 86）第 446 条の剰余金の額は
136,770,620 千円
であったので、「株式会社国際協力銀行法」第 31 条第 1 項並びに「株式会社国際協力銀行法施行令」（平 23 政 221）第 6 条第 1 項第 1 号及び第 2 項第 1 号の規定により
68,385,310 千円
を同勘定の準備金として積み立て、残余の額　68,385,310 千円

を国庫に納付することとして、決算を結了した。

特別業務勘定の決算において計上した「株式会社国際協力銀行法」第26条の3第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は　297,096千円

であったので、「株式会社国際協力銀行法」第31条第1項並びに「株式会社国際協力銀行法施行令」第6条第1項第2号及び第2項第2号の規定により　148,548千円

を同勘定の準備金として積み立て、残余の額　148,548千円

を国庫に納付することとして、決算を結了した。

（2） 貸付及び出資実績

本年度における新規貸付は193件、2,098,017百万円である。

また、新規出資は21件、18,216百万円である。

この結果、当初の事業計画における貸付及び出資の予定額2,410,000百万円に比較すると、12%の減となっている。

なお、令和3年度から令和7年度までの各年度における新規貸付金額及び新規出資金額並びに令和7年度末残高を貸付種別等に示せば、次のとおりである。

（単位　百万円）

貸付種別等	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	7年度末残高
輸出金融	(3,297) 71,273	(347) 45,936	(—) 58,006	(—) 71,167	(—) 30,119	(4,802) 741,909
輸入・投資金融	(—) 1,898,524	(—) 1,631,033	(—) 1,150,814	(—) 1,548,034	(—) 1,905,117	(—) 14,402,673
事業開発等金融等	(—) 68,684	(—) 115,705	(—) 48,742	(—) 157,786	(—) 162,779	(—) 672,706
小計	(3,297) 2,038,482	(347) 1,792,675	(—) 1,257,563	(—) 1,776,988	(—) 2,098,017	(4,802) 15,817,289
出資	(12,949) 37,308	(—) 18,649	(—) 16,715	(—) 19,208	(2,672) 18,216	(13,894) 304,209
合計	(16,246) 2,075,790	(347) 1,811,324	(—) 1,274,279	(—) 1,796,196	(2,672) 2,116,233	(18,696) 16,121,499

（注）（ ）書は、特別業務勘定の金額を内書したものである。

（3） 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

（単位　百万円）

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	2,132,861	3,628,228	170	貸付金	2,290,000	2,098,017	91
産業投資出資金	100,000	370,000	370	出資金	120,000	18,216	15
借入金	760,000	1,229,990	161	借入金償還	1,365,761	1,526,678	111
社債	1,692,000	377,609	22	社債償還金	1,595,000	1,587,830	99
貸付回収金	2,047,361	2,759,305	134	動産不動産取得費	6,076	3,537	58
事業益金	1,501,936	751,169	50	事業損金	1,912,874	992,911	51
雑収入	471,772	347,365	73	国庫納付金	28,955	42,041	145
その他収入	11,323	165,806	1,464	その他支出	30,308	136,545	450
				予備費	235	—	—
				期末現金預け金	1,368,045	3,223,696	235
計	8,717,255	9,629,475	110	計	8,717,255	9,629,475	110

（注） 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

一　般　業　務　勘　定　貸　借　対　照　表

資産の部					負債及び純資産の部				
科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考	科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考
現金預け金	2,448,691	1,820,507	△ 628,183		借用金				
現金	0	—	△ 0	外貨預け金が減少したこと等のため	借入金	8,716,289	8,767,688	51,399	政府保証外債の償還が発行を上回ったこと等のため
預け金	2,448,691	1,820,507	△ 628,183		社債	6,119,651	5,271,662	△ 847,988	
有価証券	293,918	333,516	39,597		その他負債	1,043,861	1,250,286	206,425	
株式	255	255	—		未払費用	122,239	97,944	△ 24,294	
その他の証券	293,663	333,261	39,597		前受収益	5,805	7,836	2,030	
貸出金					金融派生商品	834,668	1,088,914	254,245	
証書貸付	15,400,591	15,652,156	251,565	円貨貸付金が増加したこと等のため	金融商品等受入担保金	26,140	12,360	△ 13,780	
その他資産	1,095,212	1,267,933	172,721		リース債務	7	4	△ 2	
前払費用	1,103	1,582	478		その他の負債	55,000	43,226	△ 11,774	
未収収益	172,314	149,628	△ 22,685		賞与引当金	639	769	130	
金融派生商品	26,755	12,803	△ 13,951		役員賞与引当金	10	11	0	
金融商品等差入担保金	894,260	1,103,090	208,830		退職給付引当金	4,433	4,123	△ 309	
その他の資産	778	829	50		役員退職慰労引当金	50	62	11	
有形固定資産	34,828	35,505	677		支払承諾	1,325,383	1,449,642	124,258	
建物	8,076	7,735	△ 340		（負債合計）	17,210,319	16,744,248	△ 466,071	財政投融資特別会計出資金を受け入れたこと等のため
土地	24,313	24,313	—		資本金	2,004,500	2,374,500	370,000	
建設仮勘定	72	1,576	1,503		利益剰余金	1,161,828	1,256,557	94,728	
その他の有形固定資産	2,366	1,880	△ 486		利益準備金	1,077,744	1,119,786	42,041	
無形固定資産					その他利益剰余金				
ソフトウエア	8,949	7,075	△ 1,874		繰越利益剰余金	84,083	136,770	52,686	
前払年金費用	417	1,172	754		株主資本合計	3,166,328	3,631,057	464,728	
支払承諾見返	1,325,383	1,449,642	124,258		その他有価証券評価差額金	28,329	44,967	16,637	
貸倒引当金	△ 501,717	△ 480,466	21,250		繰延ヘッジ損益	△ 298,702	△ 333,229	△ 34,527	
					評価・換算差額等合計	△ 270,372	△ 288,261	△ 17,889	
					（純資産合計）	2,895,955	3,342,795	446,839	
資産合計	20,106,275	20,087,043	△ 19,232		負債・純資産合計	20,106,275	20,087,043	△ 19,232	

一　般　業　務　勘　定　損　益　計　算　書

科　　目	前年度決算額（百万円）	7年度決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備　考
経　常　収　益	1,019,451	875,293	△ 144,158	
資金運用収益	981,918	776,992	△ 204,926	
（貸出金利息）	(916,656)	(722,921)	(△ 193,734)	米ドル金利の低下等のため
（有価証券利息配当金）	(8,971)	(7,012)	(△ 1,958)	
（預け金利息）	(54,252)	(42,282)	(△ 11,969)	
（その他の受入利息）	(2,039)	(4,776)	(2,736)	
役務取引等収益	20,361	21,394	1,033	
（その他の役務収益）	(20,361)	(21,394)	(1,033)	
その他業務収益	796	37,827	37,030	
（外国為替売買益）	(—)	(37,507)	(37,507)	為替が変動したこと等のため
（金融派生商品収益）	(789)	(318)	(△ 471)	
（その他の業務収益）	(6)	(0)	(△ 6)	
その他経常収益	16,374	39,078	22,704	
（償却債権取立益）	(12,646)	(7,532)	(△ 5,114)	
（株式等売却益）	(2,216)	(6,204)	(3,987)	
（組合出資に係る持分損益）	(1,234)	(25,066)	(23,831)	
（その他の経常収益）	(276)	(275)	(△ 0)	
経　常　費　用	935,383	738,536	△ 196,846	
資金調達費用	866,537	654,459	△ 212,078	
（借用金利息）	(337,833)	(250,175)	(△ 87,658)	
（社債利息）	(182,191)	(169,143)	(△ 13,047)	
（金利スワップ支払利息）	(342,898)	(232,867)	(△ 110,030)	米ドル金利の低下等のため
（その他の支払利息）	(3,614)	(2,272)	(△ 1,341)	
役務取引等費用	3,337	3,244	△ 93	
（その他の役務費用）	(3,337)	(3,244)	(△ 93)	
その他業務費用	4,022	1,372	△ 2,649	
（外国為替売買損）	(2,350)	(—)	(△ 2,350)	
（社債発行費償却）	(884)	(595)	(△ 289)	
（その他の業務費用）	(786)	(777)	(△ 9)	
営業経費	28,929	29,911	982	
その他経常費用	32,555	49,548	16,992	
（貸倒引当金繰入額）	(20,631)	(48,305)	(27,674)	
（株式等償却）	(11,911)	(1,238)	(△ 10,673)	
（その他の経常費用）	(13)	(4)	(△ 8)	
経　常　利　益	84,068	136,756	52,688	
特　別　利　益	15	14	△ 1	
固定資産処分益	15	14	△ 1	
当　期　純　利　益	84,083	136,770	52,686	

特別業務勘定貸借対照表

資産の部					負債及び純資産の部				
科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考	科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考
現金預け金					借用金				
預け金	311,361	314,104	2,742	円貨預け金が増加したこと等のため	借入金	4,200	—	△ 4,200	財政投融資資金借入金が減少したため
有価証券	7,550	10,216	2,666		その他負債	2,471	224	△ 2,247	
株式	—	319	319		未払費用	4	5	1	
その他の証券	7,550	9,896	2,346		金融派生商品	1,911	179	△ 1,731	
貸出金					金融商品等受入担保金	520	—	△ 520	
証書貸付	13,895	4,802	△ 9,093	外貨貸付金が減少したこと等のため	その他の負債	35	39	3	
その他資産	2,589	302	△ 2,286		賞与引当金	10	13	2	
前払費用	17	26	9		役員賞与引当金	0	0	0	
未収収益	47	90	43		退職給付引当金	42	43	0	
金融派生商品	561	—	△ 561		役員退職慰労引当金	0	0	0	
金融商品等差入担保金	1,960	180	△ 1,780		（負債合計）	6,725	282	△ 6,442	
その他の資産	3	5	1		資本金	328,300	328,300	—	
前払年金費用	0	2	1		利益剰余金	218	515	297	
貸倒引当金	△ 31	△ 10	20		利益準備金	598	218	△ 379	
					その他利益剰余金				
					繰越利益剰余金	△ 379	297	676	
					株主資本合計	328,518	328,815	297	
					その他有価証券評価差額金	—	285	285	
					繰延ヘッジ損益	122	33	△ 88	
					評価・換算差額等合計	122	319	197	
					（純資産合計）	328,641	329,135	494	
資産合計	335,366	329,418	△ 5,948		負債・純資産合計	335,366	329,418	△ 5,948	

特別業務勘定損益計算書

科目	前年度決算額（百万円）	7年度決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考	科目	前年度決算額（百万円）	7年度決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考
経常収益	3,958	1,555	△ 2,403		（その他の支払利息）	(0)	(1)	(1)	
資金運用収益	1,124	1,490	366		役務取引等費用	123	101	△ 21	
（貸出金利息）	(1,118)	(628)	(△ 489)	譲渡性預金に預け入れをしたこと等のため	（その他の役務費用）	(123)	(101)	(△ 21)	
（預け金利息）	(0)	(853)	(853)		その他業務費用	87	—	△ 87	
（その他の受入利息）	(5)	(8)	(2)		（外国為替売買損）	(87)	(—)	(△ 87)	
役務取引等収益	124	39	△ 84		営業経費	464	527	62	
（その他の役務収益）	(124)	(39)	(△ 84)		その他経常費用	3,047	291	△ 2,755	
その他業務収益	—	0	0		（株式等償却）	(2,186)	(291)	(△ 1,894)	株式の減損が減少したため
（外国為替売買益）	(—)	(0)	(0)		（その他の経常費用）	(860)	(0)	(△ 860)	
その他経常収益	2,710	24	△ 2,686		経常利益又は経常損失（△）	△ 379	297	676	
（貸倒引当金戻入益）	(106)	(20)	(△ 85)		当期純利益又は当期純損失（△）	△ 379	297	676	
（株式等売却益）	(2,601)	(—)	(△ 2,601)	株式の売却がなかったため					
（その他の経常収益）	(3)	(3)	(0)						
経常費用	4,338	1,257	△ 3,080						
資金調達費用	616	337	△ 278						
（借用金利息）	(0)	(0)	(△ 0)						
（金利スワップ支払利息）	(615)	(335)	(△ 279)						

4　独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門

この機構は、「独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律」(平 18 法 100)により平成 20 年 10 月 1 日をもって国際協力銀行の海外経済協力業務を承継し、有償資金協力部門においては、有償の資金供与による協力の実施に必要な業務を行い、もって、開発途上にある海外の地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としている。

(Ⅰ)　収入支出決算の概要

令和 7 年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位　千円)

収入			
事項	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A(%)
貸付金利息	146,593,412	161,469,571	110
配当金収入	1,280,423	4,538,271	354
運用収入	2,204,341	6,077,461	275
雑収入	20,377,121	21,254,590	104
計	170,455,297	193,339,894	113

支出			
事項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A(%)
事務運営費	30,863,678	26,813,816	86
税金	131,508	102,757	78
業務委託費	33,518,146	15,512,667	46
支払利息及び債券発行諸費	158,924,349	103,955,995	65
予備費	140,600	—	—
計	223,578,281	146,385,237	65

(Ⅱ)　損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1)　損　　益

本年度における損益計算上の総利益は　222,299,601 千円
であって、総損失は　175,196,792 千円
であるので、差引き　47,102,809 千円
の利益金を生じた。この利益金は、「独立行政法人国際協力機構法」(平 14 法 136)第 31 条第 4 項の規定によりその全額を有償資金協力勘定の準備金として積み立てることとして、決算を結了した。

(2)　貸付及び出資実績

本年度における新規貸付は 6,773 件、1,926,863 百万円である。

また、本年度における新規出資は 58 件、133,917 百万円である。

この結果、当初の事業計画における貸付及び出資の予定額 2,310,000 百万円に比較すると、10%の減となっている。

なお、令和 3 年度から令和 7 年度までの各年度における新規貸付金額及び新規出資金額並びに令和 7 年度末残高を貸付種別等に示せば、次のとおりである。

（単位　百万円）

貸付種別等	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度	7年度末残高
円　借　款	1,286,023	1,690,406	1,974,104	1,652,415	1,716,501	18,156,973
海外投融資	79,279	86,058	182,332	145,107	210,361	671,477
小　計	1,365,302	1,776,465	2,156,436	1,797,522	1,926,863	18,828,450
出　資	22,875	13,436	16,416	29,448	133,917	350,417
合　計	1,388,178	1,789,902	2,172,853	1,826,971	2,060,780	19,178,868

（注）　円借款貸付額には、建中金利貸付及び貸付手数料を含む。

（３）　資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

（単位　百万円）

資金の調達				資金の運用			
区　分	計　画 (A)	実　績 (B)	B/A (%)	区　分	計　画 (A)	実　績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	516,393	654,752	126	貸　付　金	2,288,129	1,926,402	84
一般会計出資金	50,480	58,380	115	出　資　金	21,871	134,378	614
民間借入金	267,000	—	—	民間借入金償還	267,000	—	—
財政融資資金借入金	1,702,500	1,419,850	83	財政融資資金借入金償還	229,339	229,339	100
債　券	260,000	179,633	69	債券償還金	30,000	30,000	100
貸付回収金	773,919	847,897	109	固定資産取得費	2,871	2,695	93
事業益金	147,873	166,007	112	事　業　損　金	223,437	146,385	65
雑　収　入	22,581	27,332	121	その他支出	126,516	104,617	82
その他収入	99,037	120,752	121	予　備　費	140	—	—
				期末現金預け金	650,480	900,787	138
計	3,839,785	3,474,605	90	計	3,839,785	3,474,605	90

（注）　期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

貸　借　対　照　表

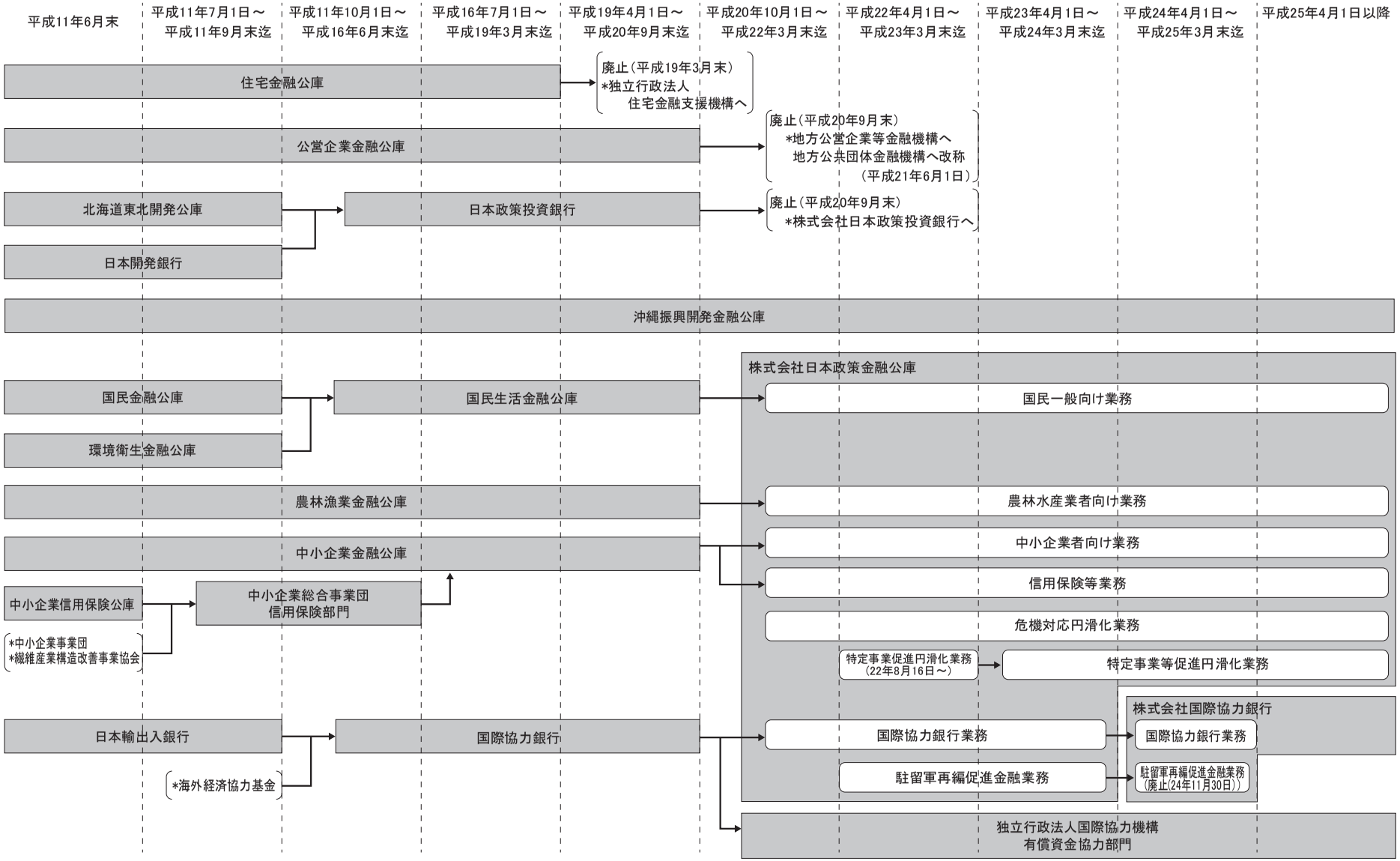
資産の部					負債及び純資産の部				
科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考	科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考
流動資産	18,135,736	19,537,419	1,401,682		流動負債	330,852	381,890	51,038	
現金及び預金	654,752	900,787	246,035	貸付けが回収より多かったため	1年以内償還予定債券	30,000	112,010	82,010	
貸付金	17,606,789	18,741,387	1,134,598		1年以内償還予定財政融資資金借入金	229,339	180,884	△ 48,455	
貸倒引当金	△ 227,592	△ 204,201	23,391		未払金	11,031	8,732	△ 2,298	
前渡金	5,989	2,792	△ 3,197		未払費用	29,345	36,014	6,669	
前払費用	64	88	23		金融派生商品	26,479	40,378	13,898	
未収収益	39,344	36,077	△ 3,267		リース債務	56	315	258	
未収貸付金利息	38,704	35,595	△ 3,108		預り金	2,053	1,456	△ 597	
未収コミットメントチャージ	99	61	△ 38		前受収益	105	65	△ 39	
未収受取利息	540	420	△ 120		引当金	1,752	844	△ 908	
未収入金	2,850	3,280	430		賞与引当金	445	490	44	
仮払金	3	1	△ 2		偶発損失引当金	1,307	353	△ 953	
立替金	0	2	2		仮受金	686	1,187	501	
差入保証金	53,350	56,639	3,289		固定負債	7,584,972	8,958,735	1,373,763	
金融派生商品	185	565	379		債券	1,641,122	1,777,264	136,141	
固定資産	237,740	375,741	138,001		債券発行差額	△ 1,523	△ 1,834	△ 311	借入れが償還より多かったため
有形固定資産	9,081	9,988	907		財政融資資金借入金	5,932,293	7,171,258	1,238,965	
建物	4,240	4,374	133		長期リース債務	94	555	460	
減価償却累計額	△ 1,657	△ 1,770	△ 112		長期預り金	8,624	7,989	△ 634	
減損損失累計額	△ 544	△ 536	8		退職給付引当金	4,254	3,396	△ 857	
構築物	106	106	—		資産除去債務	105	105	△ 0	
減価償却累計額	△ 50	△ 55	△ 5		（負債合計）	7,915,824	9,340,625	1,424,801	
減損損失累計額	△ 11	△ 11	—		資本金				
					政府出資金	8,425,447	8,483,827	58,380	

資産の部					負債及び純資産の部				
科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考	科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考
機械装置	190	192	1		利益剰余金	2,012,206	2,059,309	47,102	
減価償却累計額	△ 83	△ 84	△ 1		準備金	1,983,177	2,012,206	29,028	
減損損失累計額	△ 95	△ 95	—		当期未処分利益	29,028	47,102	18,074	
車両運搬具	621	625	3		（うち当期総利益）	(29,028)	(47,102)	(18,074)	
減価償却累計額	△ 449	△ 445	3		評価・換算差額等	19,998	29,397	9,399	
工具器具備品	466	1,283	816		関係会社株式評価差額金	31,206	32,019	812	
減価償却累計額	△ 264	△ 369	△ 105		その他有価証券評価差額金	6,871	12,660	5,788	
土地	12,703	12,703	—		繰延ヘッジ損益	△ 18,079	△ 15,281	2,798	
減損損失累計額	△ 6,091	△ 6,091	—		（純資産合計）	10,457,652	10,572,535	114,882	
建設仮勘定	—	163	163						
無形固定資産	13,979	12,909	△ 1,070						
商標権	0	0	△ 0						
ソフトウェア	7,226	12,794	5,568						
ソフトウェア仮勘定	6,752	114	△ 6,638						
投資その他の資産	214,678	352,842	138,164						
投資有価証券	27,079	38,221	11,142						
関係会社株式	72,990	73,470	479						
金銭の信託	113,011	238,246	125,235						
長期仮払金	—	479	479						
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062	87,062	—						
貸倒引当金	△ 87,062	△ 87,062	—						
長期前払費用	176	121	△ 54						
前払年金費用	770	1,645	875						
差入保証金	650	657	7						
資産合計	18,373,476	19,913,160	1,539,683		負債・純資産合計	18,373,476	19,913,160	1,539,683	

損　　益　　計　　算　　書

科目	前年度決算額（百万円）	7年度決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考	科目	前年度決算額（百万円）	7年度決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考
経常費用	161,910	175,179	13,269		（受取配当金）	(1,465)	(4,538)	(3,072)	
有償資金協力業務関係費	161,910	175,179	13,269		（金利スワップ受入利息）	(634)	(955)	(320)	
（債券利息）	(51,626)	(52,451)	(825)		（貸付手数料）	(4,062)	(3,834)	(△ 227)	
（借入金利息）	(38,464)	(52,392)	(13,928)	借入金残高が増加したため	（外国為替差益）	(—)	(1,673)	(1,673)	
（金利スワップ支払利息）	(9,014)	(7,454)	(△ 1,559)		（投資有価証券評価益）	(—)	(987)	(987)	
（その他支払利息）	(1)	(0)	(△ 1)		（金銭の信託運用益）	(6,214)	(10,126)	(3,911)	
（業務委託費）	(19,726)	(17,926)	(△ 1,800)		（金融派生商品収益）	(7,073)	(3)	(△ 7,070)	貸倒引当金計上額が減少したため
（債券発行費）	(683)	(570)	(△ 112)		（貸倒引当金戻入）	(—)	(23,391)	(23,391)	
（金融派生商品費用）	(6,216)	(14,354)	(8,138)		（偶発損失引当金戻入）	(139)	(953)	(813)	
（外国為替差損）	(2,866)	(—)	(△ 2,866)		財務収益	8,920	5,737	△ 3,182	
（人件費）	(4,938)	(5,228)	(289)		（受取利息）	(8,920)	(5,737)	(△ 3,182)	
（賞与引当金繰入）	(445)	(490)	(44)		雑益	2,193	3,152	958	
（退職給付費用）	(807)	(△ 1,380)	(△ 2,187)		償却債権取立益	6,539	6,538	△ 0	
（物件費）	(18,183)	(21,574)	(3,391)		経常利益	29,072	47,110	18,038	
（減価償却費）	(2,400)	(3,679)	(1,278)		臨時損失	50	17	△ 33	
（税金）	(102)	(102)	(△ 0)		固定資産除却損	50	17	△ 33	
（投資有価証券評価損）	(228)	(—)	(△ 228)	出資先に係る評価損の計上額が減少したため	固定資産売却損	0	0	△ 0	
（関係会社株式評価損）	(5,613)	(333)	(△ 5,279)		臨時利益	6	9	2	
（利息費用）	(△ 0)	(△ 0)	(0)		固定資産売却益	6	9	2	
（貸倒引当金繰入）	(590)	(—)	(△ 590)		当期純利益	29,028	47,102	18,074	
（その他経常費用）	(0)	(0)	(0)		当期総利益	29,028	47,102	18,074	
経常収益	190,982	222,289	31,307						
有償資金協力業務収入	173,329	206,861	33,532						
（貸付金利息）	(153,734)	(160,216)	(6,481)	貸付金残高が増加したため					
（国債等債券利息）	(4)	(181)	(177)						

（参考） 政府関係機関の編成経緯（平成11年6月末から令和8年3月末まで）



第５　その他国会提出書類

１　継続費決算報告書

この報告書は、「財政法」(昭 22 法 34)に基づき作成しており、その大要は次のとおりである。

(防衛省所管)

(単位　千円)

組　織	項	継続費総額	支出済総額	不用額
防衛本省	令和３年度甲Ｖ型警備艦建造費	97,097,471	96,711,306	386,164
	令和３年度潜水艦建造費	69,349,889	69,184,607	165,281

２　国の債務に関する計算書

この計算書は、「財政法」及び「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)に基づき作成している。

令和７年度末における国の債務負担額は 1,417,126,510,499 千円であり、その大要は次のとおりである。

(単位　千円)

区分	一般会計	特別会計	計
(１)　債務(保証債務及び損失補償債務を除く。)負担額	1,136,786,175,795	244,647,892,810	1,381,434,068,605
予算総則で債務負担の限度額が定められているものに係る債務負担額	1,265,854,076	559,185	1,266,413,262
歳出予算の繰越債務負担額	7,051,608,810	655,793,571	7,707,402,382
財政法第 14 条の２第１項の規定に基づく継続費による債務負担額	895,837,320	—	895,837,320
財政法第 15 条第１項の規定に基づく国庫債務負担行為	19,967,852,957	4,307,549,539	24,275,402,497
財政法第 15 条第２項の規定に基づく国庫債務負担行為	—	—	—
法律、条約等で債務の権能額が定められているものに係る債務負担額(公債及び借入金に係るものを除く。)	292,321,830	—	292,321,830
公債	1,097,653,046,154	109,501,887,895	1,207,154,934,050
内国債	1,097,652,933,270	109,501,887,895	1,207,154,821,166
邦貨債	1,095,611,418,270	109,501,887,895	1,205,113,306,166
米貨債	2,041,515,000	—	2,041,515,000
外国債	112,884	—	112,884
英貨債	46,493	—	46,493
米貨債	66,380	—	66,380
仏貨債	10	—	10
借入金	6,470,742,745	36,984,304,546	43,455,047,291
政府短期証券	—	92,299,470,000	92,299,470,000
一時借入金	—	869,298,000	869,298,000
他会計への繰入未済金(他会計への繰戻未済金を含む。)	3,188,911,900	29,030,071	3,217,941,971
(２)　保証債務及び損失補償債務負担額			
予算総則で保証及び損失補償の限度額が定められているものに係る保証債務負担額	35,692,441,893	—	35,692,441,893
計	1,172,478,617,689	244,647,892,810	1,417,126,510,499

（単位　千円）

区　　分	一　般　会　計	特　別　会　計	計
（令　和　6　年　度　計）	1,145,491,254,204	246,275,180,352	1,391,766,434,556
（令　和　5　年　度　計）	1,116,556,029,256	243,022,341,338	1,359,578,370,594

3　決算調整資金の増減及び現在額計算書

この計算書は、「決算調整資金に関する法律」（昭 53 法 4）に基づき作成しており、その内容は次のとおりである。

（単位　千円）

区　　分	金　　額
令和 7 年 7 月末資金現在額	—
資金増減額（減は△）	—
増減内訳	
資金増	—
一般会計より受入	—
財政融資資金預託利子受入	—
国債整理基金より受入	—
資金減	—
一般会計へ繰入	—
国債整理基金へ繰入	—
令和 8 年 7 月末資金現在額	—

4　貨幣回収準備資金の増減及び現在額計算書

この計算書は、「貨幣回収準備資金に関する法律」（平 14 法 42）に基づき作成しており、その内容は次のとおりである。

（単位　千円）

区　　分	金　　額
国庫金	
年度首在高	674,028,696
（受入）	
貨幣発行高	187,041,276
一般会計より繰入	53,209,519
運用益	660,663
地金売払代	4,601,162
計	245,512,620
（払出）	
貨幣回収高	288,938,205
計	288,938,205
差引現在額	630,603,112
回収貨幣及地金	
年度首在高	147,797,630
（受入）	
回収貨幣	14,468,728
計	14,468,728
（払出）	
貨幣材料	4,595,921
地金売払	4,226,790
その他	132,127
計	8,954,839
差引現在額	153,311,520
資金合計	783,914,632

5　防衛力強化資金増減実績表

この実績表は、「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」(令5法69)に基づき作成しており、その内容は次のとおりである。

(単位　円)

区　　分	金　　額
前年度末現在額	3,375,589,012,097
資金増減額(減は△)	△ 1,028,897,028,434
増減内訳	
受入	638,324,131,566
一般会計より受入	628,716,258,000
財政融資資金預託利子受入	9,607,873,566
払出	1,667,221,160,000
一般会計へ繰入	1,667,221,160,000
本年度末現在額	2,346,691,983,663

6　国有財産増減及び現在額総計算書

この計算書は、「国有財産法」(昭23法73)に基づき作成している。

令和7年度末における国有財産の現在額は148,507,292,258千円であり、前年度に比べて8,019,080,050千円増加しており、その大要は次のとおりである。

(単位　千円)

区　　分		一般会計	特別会計	計
土地		20,863,710,248	1,634,743,599	22,498,453,848
立木竹		4,177,101,990	5,552,126	4,182,654,116
建物		3,340,499,894	157,649,926	3,498,149,821
工作物		1,771,145,684	904,613,179	2,675,758,864
機械器具		0	—	0
船舶		1,725,713,634	8,291,939	1,734,005,574
航空機		1,143,775,916	2,423,345	1,146,199,261
地上権等		3,195,951	75,016	3,270,967
特許権等		1,107,799	4,584	1,112,383
政府出資等		73,708,827,061	39,042,762,012	112,751,589,073
不動産の信託の受益権		16,098,347	—	16,098,347
計		106,751,176,529	41,756,115,729	148,507,292,258
内訳	行政財産	26,820,332,404	2,652,385,976	29,472,718,380
	普通財産	79,930,844,124	39,103,729,753	119,034,573,877
(令和6年度計)		102,681,954,258	37,806,257,949	140,488,212,208
(令和5年度計)		100,469,228,744	37,225,104,709	137,694,333,454

7　国税収納金整理資金受払計算書

この計算書は、「国税収納金整理資金に関する法律」(昭29法36)に基づき作成しており、その大要は次のとおりである。

(単位　千円)

区　　分	金　　額
資金への収納済額(A)	112,760,456,395
資金からの支払命令済額(B)	23,597,276,096
一般会計等への組入額(C)	87,476,522,244
差引残余資金(A)－(B)－(C)	1,686,658,055

この残余資金は、主として特定地方税に係る払込金の支払決定未済のものである。

また、本年度の同資金の受払いのうち、主な税目等に係る資金の受入れ、支払決定及び歳入組入れについて示せば、次のとおりである。

（1） 歳入組入資金

（単位　千円）

区　　分	収納済額(A)	還付金支払決定済額(本年度分)(B)	国税収納金等歳入組入額（A）－（B）	
			一般会計組入額	特別会計組入額
各税目計	(9,887,483,548) 101,270,901,629	(9,801,949,449) 13,794,953,178	83,762,311,161	3,713,637,289
源泉所得税	166,890,370	129,796	166,760,574	—
源泉所得税及復興特別所得税	23,078,596,353	2,276,964,816	20,373,782,113	427,849,424
申告所得税	4,771,699	711,427	4,060,272	—
申告所得税及復興特別所得税	5,055,336,994	244,469,949	4,711,916,792	98,950,252
法人税	23,277,248,784	1,532,257,088	21,744,991,696	—
地方法人税	2,673,231,200	152,858,540	—	2,520,372,659
復興特別法人税	34,337	147,250	—	—
相続税	3,916,256,512	57,001,373	3,859,255,139	—
消費税	132,749	2,407	130,341	—
消費税及地方消費税	(9,887,483,548) 35,472,628,461	(9,801,949,449) 9,445,008,521	26,027,619,940	—
酒税	1,110,486,964	810,898	1,109,676,066	—
たばこ税及たばこ特別税	1,139,430,545	4,950,694	1,011,973,654	122,506,197
揮発油税及地方揮発油税	2,057,217,088	272,001	1,847,948,385	208,996,701
自動車重量税	716,661,376	8,204,845	403,111,766	305,344,764
関税	914,368,302	4,717,067	909,651,234	—
その他	1,687,609,886	66,446,500	1,591,433,184	29,730,201
滞納処分費等	204,869	1,148	203,720	—
合計	(9,887,483,548) 101,271,106,498	(9,801,949,449) 13,794,954,326	83,762,514,881	3,713,637,289

(注) 1 (　)書は、特定地方税(地方消費税)で外書である。

2 特定地方税は、収納された時にすべて資金に受け入れ、還付金(都道府県への払込金 7,205,663,172 千円を含む。)は、資金から支払うこととされており、一般会計又は特別会計の歳入には組み入れられない。

3 復興特別法人税は、還付金支払決定済額(本年度分)が収納済額を超えたため、国税収納金等歳入組入額はなかった。

4 特別会計組入額の内訳は、交付税及び譲与税配付金特別会計にあっては 3,064,444,328 千円、国債整理基金特別会計にあっては 122,506,197 千円である。東日本大震災復興特別会計にあっては 526,686,764 千円であり、復興特別法人税の還付金支払決定済額(本年度分)が当該税の収納済額を超えたため、その超えた金額 112,912 千円に相当する額を、復興特別所得税の合計から控除した後の額である。

（2） 歳入組入外資金

（単位　千円）

区　　分	収納済額	還付金支払決定済額(過年度分)	その他の歳入組入額	
			一般会計組入額	特別会計組入額
各税送金資金返納金	812,836	—	—	—
前年度繰越資金	1,601,053,512	—	—	—
各税還付金	—	372,319	—	—
還付金時効益等	—	—	359,579	10,492

8　物品増減及び現在額総報告

この報告は、「物品管理法」(昭 31 法 113)に基づき作成している。

令和 7 年度末における物品の現在額は 16,281,180,264 千円であり、前年度に比べて 613,421,787 千円増加しており、その大要は次のとおりである。

(単位　千円)

区　　分	一　般　会　計	特　別　会　計	計
電　気　機　器	84,899,610	9,716,176	94,615,787
通　信　機　器	793,836,887	279,990,201	1,073,827,088
工　作　機　器	1,320,101	179,613	1,499,715
木　工　機　器	3,488,662	64,610	3,553,273
土　木　機　器	192,938,785	114,615	193,053,400
試験及び測定機器	443,698,644	111,847,063	555,545,707
荷役運搬機器	4,786,767	80,111	4,866,878
産　業　機　器	18,802,607	1,180,379	19,982,986
船舶用機器	16,791,211	3,074	16,794,285
車両及び軌条	888,490,573	21,508,176	909,998,749
医　療　機　器	33,845,674	134,004	33,979,678
特殊用途機器	112,940,207	62,326	113,002,534
雑　機　器	298,996,502	32,406,162	331,402,664
防衛用武器等	12,879,584,834	—	12,879,584,834
美　術　品	49,412,677	60,000	49,472,677
計	15,823,833,748	457,346,516	16,281,180,264
(令和6年度計)	15,233,624,086	434,134,390	15,667,758,477
(令和5年度計)	14,810,090,753	421,091,088	15,231,181,841

9　国の債権の現在額総報告

この報告は、「国の債権の管理等に関する法律」(昭 31 法 114)に基づき作成している。

令和 7 年度末における国の債権の現在額は 245,872,671,900 千円であり、その大要は次のとおりである。

(単位　千円)

区　　分	一　般　会　計	特　別　会　計	計
歳　　入	3,470,397,411	2,339,558,846	5,809,956,258
歳　入　外	8,485	56,579	65,064
積　立　金	—	121,289,349,784	121,289,349,784
資　　金	9,299,546,800	109,473,753,992	118,773,300,793
計	12,769,952,697	233,102,719,203	245,872,671,900
(令和6年度計)	13,040,752,531	231,269,734,372	244,310,486,903
(令和5年度計)	13,138,754,431	230,559,204,719	243,697,959,150

（参考）決算関係国会提出書類一覧

書類名	根拠法令
一般会計	
一般会計歳入歳出決算	財政法
一般会計決算参照	財政法
歳入決算明細書	財政法
各省各庁歳出決算報告書	財政法
一般会計継続費決算報告書	財政法
一般会計国の債務に関する計算書	財政法
決算調整資金の増減及び現在額計算書	決算調整資金に関する法律
貨幣回収準備資金の増減及び現在額計算書	貨幣回収準備資金に関する法律
防衛力強化資金増減実績表	我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法
特別会計	
特別会計歳入歳出決算	特別会計に関する法律
特別会計決算参照書	特別会計に関する法律
歳入歳出決定計算書	特別会計に関する法律
債務に関する計算書	特別会計に関する法律
積立金明細表	特別会計に関する法律
資金増減実績表等	特別会計に関する法律
その他	
政府関係機関決算書	沖縄振興開発金融公庫の予算及び決算に関する法律、株式会社日本政策金融公庫法、株式会社国際協力銀行法、独立行政法人国際協力機構法
国税収納金整理資金受払計算書	国税収納金整理資金に関する法律
物品増減及び現在額総報告	物品管理法
国の債権の現在額総報告	国の債権の管理等に関する法律
農業改良助長法に基づく添付書類	農業改良助長法
決算調整資金からの歳入組入れに関する調書	決算調整資金に関する法律(決算調整資金から歳入に組み入れたときに作成する調書)
国有財産	
国有財産増減及び現在額総計算書	国有財産法
国有財産無償貸付状況総計算書	国有財産法

（注）上記のほか、決算審議の便に供するため、決算の説明、決算の概要、物品増減及び現在額総報告の概要、国の債権の現在額総報告の概要を国会に提出している。

○付　　表

1　一般会計

Ⅰ　収納済歳入額推移表（10 箇年）

（1） 主 管 別

（単位　億円）

主管	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
国会	19	18	19	21	21	22	21	21	21	21
裁判所	465	554	666	659	647	696	825	1,079	1,349	1,348
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣	1	15	7	2	6	20	2	7	7	7
内閣府	940	984	803	9,317	1,354	1,120	2,027	2,936	1,390	2,836
デジタル庁	—	—	—	—	—	0	0	0	0	28
総務省	857	1,228	751	735	760	1,085	2,429	1,459	2,765	1,269
法務省	996	988	999	964	924	1,057	1,179	1,047	1,041	1,068
外務省	335	395	329	333	146	270	447	345	490	624
財務省	1,002,418	1,012,698	1,031,001	1,055,948	1,819,721	1,651,205	1,503,400	1,359,881	1,306,462	1,416,689
文部科学省	329	293	300	321	687	1,780	1,770	2,121	1,793	1,639
厚生労働省	6,261	4,983	7,918	7,087	5,558	14,081	9,655	13,269	11,674	8,464
農林水産省	5,136	4,657	4,911	4,967	4,603	4,994	5,050	5,038	4,996	5,104
経済産業省	1,359	450	328	1,014	766	6,821	439	3,639	16,663	2,475
国土交通省	8,114	8,564	8,214	9,330	10,007	10,250	9,357	10,051	9,947	9,191
環境省	61	27	80	230	25	49	38	53	166	36
防衛省	442	579	642	689	556	572	650	1,062	1,038	1,770
計	1,027,740	1,036,440	1,056,974	1,091,623	1,845,788	1,694,031	1,537,294	1,402,016	1,359,808	1,452,579

（2） 性 質 （部） 別

（単位　億円）

性質（部）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
租税及印紙収入	554,686	587,874	603,563	584,415	608,216	670,378	711,373	720,761	752,320	842,226
官業益金及官業収入	470	502	507	512	464	611	601	580	542	548
政府資産整理収入	3,842	2,781	2,680	2,263	2,928	3,189	3,694	7,636	3,097	3,674
雑収入	48,945	57,413	50,983	71,386	70,681	73,486	69,299	109,619	106,230	103,130
公債金	380,345	335,545	343,953	365,818	1,085,539	576,549	504,789	349,979	371,389	373,430
前年度剰余金受入	39,449	52,322	55,284	67,227	77,959	369,814	247,535	213,439	126,227	129,568
計	1,027,740	1,036,440	1,056,974	1,091,623	1,845,788	1,694,031	1,537,294	1,402,016	1,359,808	1,452,579

Ⅱ　支出済歳出額推移表（10 箇年）

（1） 所 管 別

（単位　億円）

所管	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
皇室費	53	67	96	84	86	84	143	61	85	122
国会	1,335	1,342	1,374	1,465	1,209	1,298	1,280	1,292	1,325	1,344
裁判所	3,111	3,140	3,191	3,169	3,124	3,196	3,171	3,093	3,322	3,445
会計検査院	160	162	165	167	153	155	156	164	163	166
内閣	1,389	1,204	1,197	1,265	1,398	1,455	1,255	1,445	1,694	1,916
内閣府	28,484	28,491	29,218	31,979	35,346	64,340	46,560	45,221	47,569	49,732
デジタル庁	—	—	—	—	—	647	1,294	1,614	1,982	1,987
総務省	160,811	162,337	165,983	166,612	326,313	272,536	230,488	215,183	225,136	227,908
法務省	7,758	7,527	7,650	8,189	8,214	7,938	8,249	8,131	8,848	9,005
外務省	8,924	8,572	8,442	8,576	8,871	8,395	10,237	9,786	9,512	9,787
財務省	242,355	242,441	243,417	237,472	269,287	309,684	257,003	314,238	273,481	302,829
文部科学省	55,011	56,049	56,354	57,197	71,688	71,264	70,850	67,206	66,442	70,979
厚生労働省	306,447	307,798	307,562	315,316	403,746	447,298	400,450	327,232	320,995	352,771
農林水産省	25,842	26,876	26,828	28,255	32,728	32,206	34,033	31,343	30,317	30,261
経済産業省	12,588	11,840	13,223	19,921	171,137	76,237	110,788	90,648	64,189	40,518
国土交通省	65,445	66,697	66,142	73,432	82,685	84,698	87,826	82,518	83,498	90,880
環境省	4,142	3,825	4,107	4,249	4,897	4,722	4,438	4,991	6,011	6,154
防衛省	51,555	52,778	54,790	56,307	55,084	60,332	55,626	71,613	85,660	94,848
計	975,417	981,156	989,746	1,013,664	1,475,973	1,446,495	1,323,855	1,275,788	1,230,239	1,294,661

（2） 主 要 経 費 別

（単位　億円）

主　要　経　費	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
社会保障関係費	322,081	325,210	325,691	335,006	429,978	501,610	438,680	362,220	357,792	394,681
年金給付費	113,111	114,820	116,843	119,865	124,126	125,506	126,239	114,920	115,409	136,713
医療給付費	112,042	114,134	115,306	117,543	120,445	118,773	120,344	121,509	122,821	124,419
介護給付費	28,682	29,299	29,115	29,780	30,589	31,623	33,574	32,587	32,933	33,448
少子化対策費	20,105	21,091	20,971	23,058	28,411	28,182	29,643	28,584	31,593	34,189
生活扶助等社会福祉費	43,998	42,483	39,703	40,672	57,360	80,885	59,121	45,596	47,239	53,473
保健衛生対策費	3,019	3,069	3,421	3,735	54,960	89,104	60,542	18,514	7,032	12,005
雇用労災対策費	1,121	310	328	349	14,084	27,534	9,214	506	763	431
文教及び科学振興費	55,983	57,030	57,482	59,105	91,942	79,557	86,692	81,598	68,682	71,870
義務教育費国庫負担金	15,254	15,306	15,277	15,265	15,260	15,253	15,156	15,595	16,172	16,920
科学技術振興費	14,444	14,578	15,793	16,403	46,950	35,867	41,053	38,820	25,106	25,793
文教施設費	1,213	1,915	1,504	2,229	1,774	2,135	1,773	1,874	2,142	2,316
教育振興助成費	23,961	24,041	23,625	23,832	26,160	24,439	27,436	24,031	24,017	25,639
育英事業費	1,108	1,188	1,282	1,374	1,796	1,861	1,272	1,276	1,243	1,199
国債費	220,855	225,208	225,286	222,857	223,255	245,893	238,697	255,010	256,893	279,295
恩給関係費	3,348	2,858	2,414	2,021	1,692	1,397	1,126	887	708	567
文官等恩給費	106	93	82	72	64	57	—	—	—	—
旧軍人遺族等恩給費	3,081	2,626	2,215	1,846	1,532	1,255	—	—	—	—
恩給支給事務費	11	10	9	9	7	6	—	—	—	—
遺族及び留守家族等援護費	149	128	107	93	87	77	—	—	—	—
地方交付税交付金	152,159	154,343	158,713	155,641	160,306	191,028	172,906	169,642	184,867	199,833
地方特例交付金	1,233	1,328	1,544	4,682	2,256	4,547	2,227	2,169	11,332	1,936
防衛関係費	51,498	52,742	54,749	56,266	55,053	60,137	55,286	115,473	86,398	100,788
下記繰入れ除く	51,498	52,742	54,749	56,266	55,053	60,137	55,286	71,277	85,302	94,501
防衛力強化資金繰入れ	—	—	—	—	—	—	—	44,196	1,096	6,287
公共事業関係費	67,097	69,116	69,134	76,096	84,134	86,000	81,263	82,042	83,868	86,332
治山治水対策事業費	9,512	8,888	9,090	11,608	13,871	14,609	12,735	13,195	13,084	13,267
道路整備事業費	13,900	15,226	14,689	15,157	18,949	21,212	20,439	19,876	20,991	21,445
港湾空港鉄道等整備事業費	4,666	4,615	4,568	4,866	4,799	4,956	4,881	4,995	4,958	5,552
住宅都市環境整備事業費	5,456	5,455	5,331	6,008	6,762	7,223	8,378	10,027	9,588	8,906
公園水道廃棄物処理等施設整備費	1,500	1,665	1,508	1,584	1,787	1,927	2,024	2,640	2,741	3,203
農林水産基盤整備事業費	7,070	7,404	7,390	8,203	8,687	8,746	8,680	8,654	8,615	8,916
社会資本総合整備事業費	22,022	22,020	21,532	22,864	22,412	21,062	18,920	17,594	17,367	17,582
推進費等	584	582	641	592	654	792	692	654	649	779
小計	64,713	65,860	64,752	70,886	77,923	80,529	76,754	77,638	77,995	79,654
災害復旧等事業費	2,383	3,256	4,382	5,210	6,210	5,470	4,509	4,403	5,872	6,678
経済協力費	7,432	6,512	6,418	6,533	7,631	6,689	8,995	7,683	7,652	7,243
中小企業対策費	4,298	3,191	5,249	7,792	162,569	99,439	33,960	4,708	7,869	9,526
エネルギー対策費	9,726	9,690	9,727	10,486	10,267	12,674	20,014	11,897	24,032	10,902
食料安定供給関係費	11,403	11,809	11,218	11,212	14,984	17,715	19,469	17,258	16,268	15,632
その他の事項経費	68,297	62,112	62,116	65,962	231,901	139,803	164,534	165,196	123,872	116,050
合計	975,417	981,156	989,746	1,013,664	1,475,973	1,446,495	1,323,855	1,275,788	1,230,239	1,294,661

Ⅲ　令和７年度支出済歳出額表（目的別）

（単位　千円）

目的別	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
国家機関費	8,176,662,099	6,874,611,415	1,062,956,568	239,094,114
皇室費	13,480,507	12,199,540	1,065,550	215,416
国会費	146,139,082	133,164,001	9,278,033	3,697,047
選挙費	154,314,836	151,813,309	24,323	2,477,203
司法、警察及び消防費	1,984,853,652	1,750,739,392	198,539,880	35,574,379
外交費	1,126,910,268	1,036,458,706	72,448,080	18,003,482
一般行政費	3,909,712,618	3,011,679,069	732,823,675	165,209,872
徴税費	823,151,289	760,457,552	48,777,024	13,916,713
貨幣製造費	18,099,844	18,099,844	—	—
地方財政費	20,248,772,856	20,239,627,693	—	9,145,162
地方財政調整費	20,176,961,496	20,176,961,496	—	—
その他	71,811,360	62,666,197	—	9,145,162
防衛関係費	10,492,002,977	9,459,942,358	879,730,049	152,330,569
国土保全及び開発費	12,787,497,643	8,727,704,254	3,984,527,931	75,265,457
国土保全費	2,161,060,564	1,535,436,221	618,850,258	6,774,083
国土開発費	8,886,364,794	6,196,916,088	2,666,874,059	22,574,645
災害対策費	1,355,012,752	671,586,469	645,684,294	37,741,989
試験研究費	204,326,302	185,899,277	16,638,564	1,788,460
その他	180,733,230	137,866,198	36,480,754	6,386,277
産業経済費	8,154,490,500	6,770,233,436	1,140,263,348	243,993,714
農林水産業費	2,246,196,621	1,670,820,637	420,685,096	154,690,887
商工鉱業費	5,033,583,358	4,381,227,226	589,805,264	62,550,867
運輸通信費	744,404,685	587,879,737	129,772,987	26,751,960
物資及び物価調整費	130,305,835	130,305,835	—	—
教育文化費	7,702,253,494	6,390,049,196	1,167,896,937	144,307,361
学校教育費	5,272,420,500	4,411,779,242	737,445,941	123,195,316
社会教育及び文化費	260,029,170	192,064,013	58,706,043	9,259,113
科学振興費	2,131,426,171	1,774,710,855	350,172,334	6,542,981
災害対策費	38,377,652	11,495,085	21,572,617	5,309,950
社会保障関係費	43,096,367,955	40,402,999,045	1,843,737,327	849,631,581
社会保険費	28,820,255,051	28,076,888,904	315,428,080	427,938,066
生活保護費	2,926,727,423	2,786,522,406	105,230,688	34,974,327
社会福祉費	5,248,762,501	4,765,785,748	287,712,589	195,264,164
住宅対策費	468,372,299	241,761,503	190,291,915	36,318,880
失業対策費	26,497,679	22,020,181	591,398	3,886,099
保健衛生費	2,637,149,787	1,624,651,549	880,018,970	132,479,266
試験研究費	102,637,111	83,551,383	18,690,355	395,372
災害対策費	189,663,024	127,132,697	45,765,384	16,764,943
その他	2,676,303,076	2,674,684,669	7,945	1,610,461
恩給費	62,161,880	55,756,976	603,249	5,801,654
文官恩給費	2,988,401	2,749,105	—	239,295
旧軍人遺族等恩給費	52,135,353	47,198,088	—	4,937,264
その他	7,038,126	5,809,782	603,249	625,094
国債費	28,189,785,065	27,929,561,813	—	260,223,251
予備費	9,933,582	—	—	9,933,582
その他	4,824,557,793	2,615,615,677	2,099,290,683	109,651,432
その他行政費	119,199,865	99,855,871	16,817,968	2,526,025
その他	4,705,357,928	2,515,759,806	2,082,472,715	107,125,406
計	143,744,485,847	129,466,101,868	12,179,006,096	2,099,377,881

Ⅳ　財政法第 6 条剰余金の処理状況

（単位　億円）

発生年度	財政法第 6 条剰余金	処理状況		立法措置等
		公債償還財源充当	一般財源充当	
平成元	3,121	1,561 (2 年度補正予算(第 1 号))	1,561 (　同　　左　)	なし(「財政法」(昭 22 法 34)第 6 条に基づいて 1/2 繰入れ)
2	9,983	—	9,984 (3 年度補正予算)	「平成 2 年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律」(平 3 法 98)(「財政法」第 6 条の適用除外)
3	15,318	—	15,318 (4 年度補正予算)	「平成 3 年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例等に関する法律」(平 4 法 102)(「財政法」第 6 条の適用除外)
4	(△ 15,447)	決算調整資金より受入 15,447	—	決算調整資金の残　— 国債整理基金からの繰入分　15,447 「決算調整資金に関する法律」(昭 53 法 4)附則第 2 条第 1 項
5	(△ 5,663)	決算調整資金より受入 5,663	—	決算調整資金の残　— 国債整理基金からの繰入分　5,663 「決算調整資金に関する法律」附則第 2 条第 1 項
6	6,076	—	6,077 (7 年度補正予算(第 2 号))	「平成 6 年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例等に関する法律」(平 7 法 114)(「財政法」第 6 条の適用除外)
7	6,173	3,087 (8 年度補正予算)	3,087 (　同　　左　)	なし(「財政法」第 6 条に基づいて 1/2 繰入れ)
8	4,442	2,221 (9 年度補正予算)	2,221 (　同　　左　)	なし(「財政法」第 6 条に基づいて 1/2 繰入れ)
9	(△ 16,174)	決算調整資金より受入 16,174	—	決算調整資金の残　— 国債整理基金からの繰入分　16,174 「決算調整資金に関する法律」附則第 2 条第 1 項
10	9,586	5,849 (11 年度補正予算(第 2 号))	3,737 (11 年度補正予算(第 1 号))	なし(「財政法」第 6 条に基づいて 1/2 を下らない金額を繰入れ)
11	10,402	—	10,403 (12 年度補正予算)	「平成 11 年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律」(平 12 法 132)(「財政法」第 6 条の適用除外)
12	2,381	—	2,382 (13 年度補正予算(第 1 号))	「平成 12 年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律」(平 13 法 123)(「財政法」第 6 条の適用除外)
13	(△ 5)	決算調整資金より受入 5	—	決算調整資金の残　— 国債整理基金からの繰入分　5 「決算調整資金に関する法律」附則第 2 条第 1 項
14	3,874	—	3,874 (15 年度補正予算)	「平成 14 年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律」(平 16 法 3)(「財政法」第 6 条の適用除外)
15	10,521	5,261 (16 年度補正予算)	5,261 (　同　　左　)	なし(「財政法」第 6 条に基づいて 1/2 繰入れ)
16	11,972	11,972 (17 年度補正予算)	—	なし(「財政法」第 6 条に基づいて全額繰入れ)
17	9,009	9,009 (18 年度補正予算)	—	なし(「財政法」第 6 条に基づいて全額繰入れ)
18	8,286	4,143 (19 年度補正予算)	4,143 (　同　　左　)	なし(「財政法」第 6 条に基づいて 1/2 繰入れ)
19	6,319	3,160 (20 年度補正予算(第 1 号))	3,160 (　同　　左　)	なし(「財政法」第 6 条に基づいて 1/2 繰入れ)
20	(△ 7,181)	決算調整資金より受入 7,181	—	決算調整資金の残　— 国債整理基金からの繰入分　7,181 「決算調整資金に関する法律」附則第 2 条第 1 項
21	16,246	8,123 (22 年度補正予算)	8,123 (　同　　左　)	なし(「財政法」第 6 条に基づいて 1/2 繰入れ)

（単位　億円）

発生年度	財政法第6条剰余金	処理状況		立法措置等
		公債償還財源充当	一般財源充当	
22	14,651	—	14,533 (23年度補正予算(第2号)) 119 (23年度補正予算(第3号))	「平成22年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律」(平23法88)「財政法」第6条の適用除外)
23	(12,301) 19,790	※1　9,895 (24年度補正予算)	※2　7,695 (　同　　左　) 2,200 (25年度予算)	※1　なし(「財政法」第6条及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117)附則第15条の規定による復興債の償還費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」(平19法23)第227条の規定による東日本大震災復興特別会計への繰入れ) ※2　24年度補正予算7,695億円のうち1,234億円及び25年度予算2,200億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
24	(12,952) 16,892	※1　8,446 (25年度補正予算)	※2　8,446 (　同　　左　)	※1　なし(「財政法」第6条及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第15条の規定による復興債の償還費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」第227条の規定による東日本大震災復興特別会計への繰入れ) ※2　25年度補正予算8,446億円のうち3,515億円については、復興費用及び復興債の償還費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
25	(13,987) 14,493	※1　7,247 (26年度補正予算)	※2　7,247 (　同　　左　)	※1　なし(「財政法」第6条及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第15条の規定による復興債の償還費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」第227条の規定による東日本大震災復興特別会計への繰入れ) ※2　26年度補正予算7,247億円のうち1,194億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
26	(15,770) 15,808	※1　7,904 (27年度補正予算)	7,867 (　同　　左　) ※2　38 (28年度予算)	※1　なし(「財政法」第6条及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第15条の規定による復興債の償還費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」第227条の規定による東日本大震災復興特別会計への繰入れ) ※2　28年度予算38億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
27	(2,524) 2,544	※1　1,272 (28年度補正予算(第2号))	1,253 (　同　　左　) ※2　19 (29年度予算)	※1　なし(「財政法」第6条及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第15条の規定による復興債の償還費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」第227条の規定による東日本大震災復興特別会計への繰入れ) ※2　29年度予算19億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
28	(3,743) 3,782	1,891 (29年度補正予算)	1,852 (　同　　左　) ※　39 (30年度予算)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ) ※　30年度予算39億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ

（単位　億円）

発生年度	財政法第6条剰余金	処理状況		立法措置等
		公債償還財源充当	一般財源充当	
29	(9,068) 9,094	4,547 (30年度補正予算(第2号))	2,364 (30年度補正予算(第1号)) ※　2,183 (元年度予算)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ) ※　元年度予算2,183億円のうち26億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
30	13,283	—	8,016 (元年度補正予算) ※　5,268 (2年度予算)	「平成30年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律」(令2法3)(「財政法」第6条の適用除外) ※　2年度予算5,268億円のうち68億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
令和元	(6,820) 6,852	—	※　6,852 (2年度補正予算(第3号))	「令和元年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律」(令3法4)(「財政法」第6条の適用除外) ※　2年度補正予算(第3号)6,852億円のうち31億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
2	(45,346) 45,363	22,682 (3年度補正予算)	22,665 (　同　　左　) ※　17 (4年度予算)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ) ※　4年度予算17億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
3	(13,788) 13,811	6,906 (4年度補正予算(第2号))	※　6,906 (　同　　左　)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ) ※　4年度補正予算(第2号)6,906億円のうち24億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
4	(26,277) 26,294	13,147 (5年度補正予算)	※　13,147 (　同　　左　)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ) ※　5年度補正予算13,147億円のうち ・13,131億円については、防衛力強化のための財源フレームに沿い、防衛力整備計画対象経費に充当(うち10,219億円については防衛力強化資金へ繰入れ) ・17億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
5	(8,482) 8,517	4,259 (6年度補正予算)	※　4,259 (　同　　左　)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ) ※　6年度補正予算4,259億円のうち ・4,223億円については、防衛力強化のための財源フレームに沿い、防衛力整備計画対象経費に充当（全額を防衛力強化資金へ繰入れ) ・36億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
6	(22,631) 22,645	11,323 (7年度補正予算)	※　11,323 (　同　　左　)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ) ※　7年度補正予算11,323億円のうち ・11,308億円については、防衛力強化のための財源フレームに沿い、防衛力整備計画対象経費に充当(うち6,287億円については防衛力強化資金へ繰入れ) ・14億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ

（注）1　単位未満については、剰余金は切り捨て、予算は四捨五入。
2　23年度から29年度及び元年度から6年度までの各年度における上段(　)書は復興分を除いたもの。
3　7年度決算の「財政法」第6条剰余金は26,088億円である。

Ⅴ　翌年度繰越額推移表（10 箇年）

（1） 所 管 別

（単位　億円）

所管	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
皇室費	15	8	1	25	46	78	2	4	20	10
国会	3	16	28	25	78	51	58	62	51	92
裁判所	80	60	23	56	109	81	61	132	258	377
会計検査院	0	—	—	—	0	1	11	6	3	5
内閣	62	64	97	185	348	152	237	303	417	502
内閣府	2,321	2,557	2,639	2,698	32,116	52,357	21,384	13,244	10,476	11,343
デジタル庁	—	—	—	—	—	438	754	1,030	928	1,367
総務省	506	490	455	661	28,960	33,653	13,789	8,886	8,735	14,274
法務省	160	268	396	442	519	520	466	599	738	801
外務省	1,067	890	839	737	1,071	1,027	1,083	1,399	1,253	724
財務省	50	51	62	42	57,943	96	176	479	746	1,039
文部科学省	3,253	2,347	2,875	6,132	7,048	6,153	5,900	7,654	6,549	11,171
厚生労働省	5,777	2,243	2,749	3,458	44,981	34,410	19,885	8,156	7,264	14,621
農林水産省	5,759	5,808	7,028	8,092	12,293	10,028	9,812	8,678	9,743	10,466
経済産業省	2,483	2,764	2,361	4,468	65,286	33,119	60,747	12,977	5,017	6,079
国土交通省	22,633	22,328	27,312	34,521	52,474	47,788	38,386	36,624	38,453	37,883
環境省	1,143	841	1,098	1,657	1,403	1,275	1,424	1,626	2,082	2,227
防衛省	2,068	2,227	2,797	2,574	3,122	3,040	5,344	8,766	9,689	8,800
計	47,389	42,970	50,766	65,780	307,804	224,272	179,528	110,632	102,432	121,790

（2） 主 要 経 費 別

（単位　億円）

主　要　経　費	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
社会保障関係費	5,258	1,843	2,433	2,830	44,231	39,119	18,719	7,465	7,460	14,505
年金給付費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療給付費	—	—	—	139	376	501	476	480	405	146
介護給付費	—	42	293	489	549	1,523	2	380	86	102
少子化対策費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生活扶助等社会福祉費	4,712	1,293	1,382	1,254	8,441	11,967	4,134	2,513	3,940	7,020
保健衛生対策費	545	506	757	947	32,757	22,726	13,556	4,075	3,016	7,229
雇用労災対策費	—	—	—	—	2,106	2,402	549	14	11	5
文教及び科学振興費	3,573	2,614	2,854	6,373	7,197	7,146	7,383	9,809	7,330	12,194
義務教育費国庫負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
科学技術振興費	1,124	1,038	662	3,346	2,780	3,520	3,883	6,487	3,366	4,382
文教施設費	1,619	972	1,606	1,614	2,370	1,744	1,700	1,897	2,572	2,849
教育振興助成費	801	590	585	1,412	2,026	1,790	1,688	1,349	1,353	4,915
育英事業費	27	13	—	0	19	91	111	75	37	47
国債費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
恩給関係費	1	0	0	0	0	5	4	2	5	6
文官等恩給費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
旧軍人遺族等恩給費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
恩給支給事務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
遺族及び留守家族等援護費	1	0	0	0	0	5	—	—	—	—
地方交付税交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛関係費	2,068	2,227	2,797	2,574	3,122	3,033	5,341	8,749	9,686	8,797
下記繰入れ除く	2,068	2,227	2,797	2,574	3,122	3,033	5,341	8,749	9,686	8,797
防衛力強化資金繰入れ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公共事業関係費	26,384	26,251	32,051	39,026	46,937	40,374	38,721	39,752	42,806	42,255
治山治水対策事業費	2,250	2,569	3,858	6,055	7,990	5,714	5,723	5,586	5,684	5,984
道路整備事業費	4,714	4,219	4,069	6,033	8,806	7,637	7,239	7,952	8,092	7,936
港湾空港鉄道等整備事業費	1,521	1,379	1,492	1,705	2,136	2,002	2,021	2,069	2,171	1,681
住宅都市環境整備事業費	2,358	2,071	2,302	2,545	2,932	3,582	5,128	4,679	4,354	4,247
公園水道廃棄物処理等施設整備費	1,008	838	999	1,240	1,405	1,390	1,596	1,515	1,794	1,866
農林水産基盤整備事業費	2,701	2,812	3,251	3,953	4,696	4,465	4,167	4,065	4,346	4,488
社会資本総合整備事業費	8,344	8,679	10,338	12,078	12,888	10,775	8,870	8,472	8,933	8,979
推進費等	262	277	305	329	451	405	376	398	460	621
小計	23,161	22,847	26,617	33,941	41,307	35,974	35,123	34,739	35,836	35,805
災害復旧等事業費	3,222	3,404	5,434	5,084	5,630	4,400	3,597	5,013	6,969	6,450
経済協力費	1,021	865	796	692	915	943	985	1,213	944	492
中小企業対策費	2,133	2,471	2,247	1,021	113,994	31,859	1,210	3,634	2,378	3,090
エネルギー対策費	0	40	36	47	14	4	1,958	8	31	33
食料安定供給関係費	1,721	1,471	1,590	2,001	5,021	3,792	4,216	3,064	3,425	4,075
その他の事項経費	5,227	5,183	5,958	11,213	86,367	97,992	100,987	36,931	28,362	36,338
合　計	47,389	42,970	50,766	65,780	307,804	224,272	179,528	110,632	102,432	121,790

Ⅵ　不用額推移表（10 箇年）

（1） 所 管 別

（単位　億円）

所管	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
皇室費	3	2	9	5	8	7	4	4	4	2
国会	44	43	33	36	54	65	44	39	32	37
裁判所	63	65	57	64	85	84	87	104	94	50
会計検査院	5	7	8	7	13	9	7	10	8	5
内閣	66	54	68	42	78	68	44	66	55	84
内閣府	726	1,093	1,111	1,515	1,613	2,030	28,737	6,646	1,190	1,745
デジタル庁	—	—	—	—	—	71	70	50	80	31
総務省	315	349	288	328	1,469	2,606	2,939	5,122	873	868
法務省	118	105	120	170	236	211	207	148	138	140
外務省	159	80	146	169	256	252	159	148	184	179
財務省	5,880	5,166	5,027	2,807	14,639	12,406	44,141	18,896	5,991	3,335
文部科学省	359	521	556	806	3,687	3,640	3,286	3,221	3,260	2,589
厚生労働省	3,483	3,733	4,394	7,102	10,190	11,588	15,193	27,855	26,054	6,363
農林水産省	891	928	1,007	966	1,485	2,241	1,387	1,363	966	1,839
経済産業省	438	352	634	880	1,834	25,018	12,153	2,019	1,353	638
国土交通省	1,629	1,082	1,160	1,566	1,589	1,509	3,290	1,723	1,471	1,324
環境省	118	142	251	191	439	208	245	120	176	226
防衛省	1,026	629	1,159	1,176	1,198	1,006	1,082	1,368	1,172	1,532
計	15,331	14,358	16,037	17,838	38,880	63,028	113,084	68,910	43,109	20,993

（2） 主 要 経 費 別

（単位　億円）

主　要　経　費	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
社会保障関係費	3,371	3,567	4,086	6,831	12,048	13,373	18,887	31,039	28,746	7,950
年金給付費	17	10	9	622	1,105	1,498	1,401	15,936	18,610	202
医療給付費	597	791	686	670	1,260	915	1,319	493	250	131
介護給付費	608	739	1,422	2,116	3,062	3,215	3,730	4,182	4,508	3,793
少子化対策費	117	134	99	108	2,175	1,990	2,185	2,228	2,435	1,201
生活扶助等社会福祉費	1,600	1,554	1,517	2,047	2,927	2,378	6,309	2,006	1,309	1,401
保健衛生対策費	191	280	307	733	1,334	3,151	2,755	5,702	1,596	1,181
雇用労災対策費	238	56	44	532	183	223	1,185	489	36	38
文教及び科学振興費	332	511	563	755	1,552	1,636	1,208	1,040	983	1,487
義務教育費国庫負担金	48	42	26	5	0	17	0	5	87	4
科学技術振興費	59	60	81	59	452	487	401	225	338	184
文教施設費	95	240	224	310	426	603	288	251	204	855
教育振興助成費	129	168	231	379	673	526	464	558	349	443
育英事業費	0	0	0	0	0	1	53	0	4	0
国債費	2,495	1,869	2,127	2,205	6,990	1,157	2,019	1,736	2,187	2,602
恩給関係費	69	87	85	72	55	51	92	82	64	58
文官等恩給費	3	3	3	2	1	2	—	—	—	—
旧軍人遺族等恩給費	62	78	78	67	49	45	—	—	—	—
恩給支給事務費	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
遺族及び留守家族等援護費	3	5	2	2	3	3	—	—	—	—
地方交付税交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛関係費	1,024	622	1,151	1,173	1,192	991	1,073	1,351	1,164	1,523
下記繰入れ除く	1,024	622	1,151	1,173	1,192	991	1,073	1,351	1,164	1,523
防衛力強化資金繰入れ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公共事業関係費	1,462	961	1,285	1,744	1,400	1,537	1,567	813	964	1,102
治山治水対策事業費	66	61	54	87	148	108	83	76	71	54
道路整備事業費	49	49	34	69	31	61	68	36	26	20
港湾空港鉄道等整備事業費	100	117	61	103	61	49	31	42	35	30
住宅都市環境整備事業費	273	265	273	242	205	251	147	191	345	369
公園水道廃棄物処理等施設整備費	47	112	95	151	226	191	128	63	62	73
農林水産基盤整備事業費	118	96	91	96	119	150	107	111	86	52
社会資本総合整備事業費	47	48	67	206	196	182	101	103	60	74
推進費等	50	10	9	23	9	13	14	6	5	10
小計	754	761	688	980	998	1,009	684	634	694	687
災害復旧等事業費	708	200	597	764	402	527	883	178	270	415
経済協力費	49	23	21	22	45	56	38	22	29	34
中小企業対策費	392	318	581	824	1,774	24,792	11,992	633	979	318
エネルギー対策費	0	0	0	0	0	0	0	332	0	3
食料安定供給関係費	382	579	671	597	1,050	1,869	1,054	1,095	738	1,516
その他の事項経費	2,808	3,689	2,907	3,279	5,528	13,227	33,622	15,150	4,101	4,295
原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費	—	—	—	—	5,079	3,814	27,785	8,689	108	—
ウクライナ情勢経済緊急対応予備費	—	—	—	—	—	—	10,000	5,000	—	—
熊本地震復旧等予備費	260	—	—	—	—	—	—	—	—	—
予備費	2,680	2,127	2,554	331	2,161	519	3,742	1,922	3,041	99
合計	15,331	14,358	16,037	17,838	38,880	63,028	113,084	68,910	43,109	20,993

（注） 原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費は２年度から計上された経費であって、２年度及び３年度の計上額は、新型コロナウイルス感染症対策予備費に係るものであり、４年度の計上額は、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費に係るものである。

2　特別会計

Ⅰ　収納済歳入額推移表（10箇年）

（単位　億円）

特別会計	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
交付税及び譲与税配付金	535,768	525,174	524,831	519,846	519,775	553,263	536,242	528,951	544,341	535,941
地震再保険	1,456	1,796	1,862	2,054	1,198	1,362	1,054	1,091	1,136	1,187
国債整理基金	1,989,935	1,912,270	1,861,580	1,869,697	1,889,734	2,397,018	2,356,229	2,344,830	2,168,343	2,160,806
外国為替資金	29,481	28,076	31,010	35,987	31,327	24,745	35,896	52,495	57,128	57,252
財政投融資										
財政融資資金勘定	405,355	268,872	245,999	269,729	511,902	350,524	327,425	132,138	229,836	213,780
投資勘定	14,551	12,055	13,849	14,468	11,129	7,253	12,559	11,480	8,685	12,216
特定国有財産整備勘定	1,330	1,144	853	641	630	825	702	574	371	301
エネルギー対策										
エネルギー需給勘定	25,601	24,356	24,730	25,078	24,921	28,665	29,537	45,119	45,776	47,331
電源開発促進勘定	3,682	3,772	3,657	3,677	3,706	3,883	3,928	4,042	4,720	5,856
原子力損害賠償支援勘定	66,798	73,785	77,744	80,114	82,926	83,937	85,464	86,206	86,133	82,612
先端半導体・人工知能関連技術勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,852
労働保険										
労災勘定	12,237	12,177	11,704	12,036	12,331	11,745	11,778	12,277	12,888	12,702
雇用勘定	22,175	22,756	23,233	25,130	66,541	66,124	38,918	34,885	36,250	23,996
徴収勘定	28,548	25,465	25,794	26,543	27,013	26,984	32,190	41,826	43,865	43,659
年金										
基礎年金勘定	240,055	244,768	250,988	256,064	263,629	269,689	275,704	255,565	262,494	285,242
国民年金勘定	44,309	41,740	39,330	37,616	37,640	39,433	38,352	37,410	37,632	43,312
厚生年金勘定	487,555	480,114	479,827	481,934	486,356	490,340	491,516	490,700	503,537	533,210
健康勘定	108,882	113,345	115,165	120,501	119,534	123,755	124,866	129,742	136,019	143,796
子ども・子育て支援勘定	16,350	17,479	27,444	31,514	34,149	35,791	36,772	36,095	40,973	—
業務勘定	4,269	4,127	4,240	4,460	4,596	4,748	4,696	5,148	5,442	13,255
子ども・子育て支援										
子ども・子育て支援勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	49,657
育児休業等給付勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,660
食料安定供給										
農業経営安定勘定	2,763	2,888	2,807	3,035	2,774	2,613	2,785	2,526	2,498	2,608
食糧管理勘定	5,318	5,595	5,569	5,321	5,304	6,040	8,469	7,935	7,718	7,233
農業再保険勘定	662	689	715	729	640	696	760	768	636	600
漁船再保険勘定	122	122	112	106	103	99	98	94	94	95
漁業共済保険勘定	102	105	111	117	125	131	250	127	121	118
業務勘定	120	134	102	107	85	48	35	132	141	113
国営土地改良事業勘定	310	258	281	260	230	168	142	128	93	69
国有林野事業債務管理	3,291	3,423	3,489	3,563	3,633	3,603	3,534	3,429	3,395	3,342
貿易再保険	367	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特許	3,098	2,889	2,695	2,469	2,177	2,163	2,174	2,363	2,661	2,862
自動車安全										
自動車事故対策勘定	—	—	—	—	—	—	—	863	873	6,596
自動車検査登録勘定	504	489	524	537	554	539	488	484	482	465
空港整備勘定	4,806	4,997	5,429	5,514	5,153	4,248	4,403	4,601	4,806	5,161
保障勘定	618	621	624	630	633	638	638	—	—	—
自動車事故対策勘定	132	139	137	155	164	161	161	—	—	—
東日本大震災復興	41,053	29,235	25,322	25,873	24,984	14,295	11,140	8,614	7,881	8,433
（参考）計	4,101,617	3,864,869	3,811,771	3,865,519	4,175,611	4,555,544	4,478,921	4,282,654	4,256,986	4,320,336

（注）1　エネルギー対策特別会計先端半導体・人工知能関連技術勘定は、「情報処理の促進に関する法律及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」（令7法30）に基づき7年度に設置された。
2　労働保険特別会計雇用勘定は、「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」（令6法47。以下「改正法」という。）に基づき6年度限りで雇用保険事業から育児休業等給付事業が除かれた。
3　年金特別会計子ども・子育て支援勘定は、改正法に基づき6年度限りで廃止された。
4　子ども・子育て支援特別会計は、改正法に基づき7年度に設置された。
5　食料安定供給特別会計農業再保険勘定は、29年度までは農業共済再保険勘定。
6　貿易再保険特別会計は、「貿易保険法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」（平27法59）に基づき28年度限りで廃止された。
7　自動車安全特別会計は、「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」（令4法65）に基づき5年度に従来の保障勘定が自動車事故対策勘定に名称変更され、従来の自動車事故対策勘定が自動車事故対策勘定に統合された。

Ⅱ　支出済歳出額推移表（10 箇年）

（単位　億円）

特別会計	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
交付税及び譲与税配付金	525,896	517,801	515,962	514,883	508,292	536,319	517,783	516,617	532,209	520,710
地震再保険	1,321	59	131	72	39	1,290	745	92	43	23
国債整理基金	1,959,111	1,881,338	1,830,816	1,838,779	1,859,212	2,366,231	2,325,560	2,314,130	2,137,088	2,128,572
外国為替資金	702	704	851	1,596	2,339	1,770	1,137	13,612	3,525	6,687
財政投融資										
財政融資資金勘定	402,336	266,823	244,753	269,594	512,304	351,013	327,822	131,876	229,611	213,572
投資勘定	8,808	6,835	6,702	8,931	7,212	2,290	5,760	8,144	4,636	9,034
特定国有財産整備勘定	516	434	298	201	153	155	199	213	76	52
エネルギー対策										
エネルギー需給勘定	21,870	21,492	21,354	21,508	21,074	22,739	21,925	33,042	33,323	31,468
電源開発促進勘定	3,167	3,298	3,196	3,176	3,118	3,121	3,241	3,391	3,741	4,597
原子力損害賠償支援勘定	65,779	72,629	77,024	79,082	81,987	83,282	85,044	85,793	86,132	82,605
先端半導体・人工知能関連技術勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,852
労働保険										
労災勘定	9,933	10,009	10,174	10,466	10,320	9,980	9,868	10,044	10,185	10,417
雇用勘定	21,143	21,313	21,934	22,852	58,048	49,308	33,747	26,570	29,440	19,737
徴収勘定	28,329	25,232	25,245	25,956	26,822	26,814	31,740	40,655	42,679	42,462
年金										
基礎年金勘定	231,725	235,998	238,644	241,847	245,106	246,362	246,473	250,633	257,264	263,061
国民年金勘定	43,816	41,607	38,130	35,984	36,629	37,449	37,277	35,032	37,349	42,602
厚生年金勘定	456,595	464,233	473,863	478,618	481,367	484,536	484,628	467,084	472,802	515,557
健康勘定	106,527	112,565	114,922	120,141	119,368	123,605	123,882	125,094	128,019	137,618
子ども・子育て支援勘定	15,473	15,979	25,331	28,673	31,494	31,122	32,969	32,008	36,623	—
業務勘定	3,719	3,743	3,750	3,923	4,078	4,169	4,055	4,168	4,557	12,110
子ども・子育て支援										
子ども・子育て支援勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	45,736
育児休業等給付勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,644
食料安定供給										
農業経営安定勘定	2,003	2,119	1,773	2,249	2,061	2,301	2,416	2,065	1,948	1,913
食糧管理勘定	5,100	5,407	5,337	5,148	5,137	5,891	7,953	7,769	7,091	5,674
農業再保険勘定	562	397	502	604	554	573	694	664	575	516
漁船再保険勘定	52	60	60	56	54	52	51	47	46	45
漁業共済保険勘定	56	56	90	94	98	103	240	121	117	114
業務勘定	120	134	102	107	85	48	31	132	141	113
国営土地改良事業勘定	300	242	272	245	219	165	116	125	90	66
国有林野事業債務管理	3,291	3,423	3,489	3,563	3,633	3,603	3,534	3,429	3,395	3,342
貿易再保険	122	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特許	1,353	1,375	1,453	1,568	1,492	1,438	1,425	1,385	1,442	1,479
自動車安全										
自動車事故対策勘定	—	—	—	—	—	—	—	200	210	247
自動車検査登録勘定	364	333	336	332	365	404	393	391	412	410
空港整備勘定	3,738	3,828	4,021	4,505	3,814	3,384	3,714	3,761	3,517	3,795
保障勘定	25	21	18	18	15	17	11	—	—	—
自動車事故対策勘定	127	124	132	139	142	142	144	—	—	—
東日本大震災復興	29,609	21,875	18,680	16,770	18,544	11,123	8,944	7,041	5,650	6,707
（参考）計	3,953,607	3,741,502	3,689,360	3,741,696	4,045,188	4,410,814	4,323,539	4,125,344	4,073,951	4,126,553

（注）1　エネルギー対策特別会計先端半導体・人工知能関連技術勘定は、「情報処理の促進に関する法律及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」（令 7 法 30）に基づき 7 年度に設置された。
2　労働保険特別会計雇用勘定は、「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」（令 6 法 47。以下「改正法」という。）に基づき 6 年度限りで雇用保険事業から育児休業等給付事業が除かれた。
3　年金特別会計子ども・子育て支援勘定は、改正法に基づき 6 年度限りで廃止された。
4　子ども・子育て支援特別会計は、改正法に基づき 7 年度に設置された。
5　食料安定供給特別会計農業再保険勘定は、29 年度までは農業共済再保険勘定。
6　貿易再保険特別会計は、「貿易保険法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」（平 27 法 59）に基づき 28 年度限りで廃止された。
7　自動車安全特別会計は、「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」（令 4 法 65）に基づき 5 年度に従来の保障勘定が自動車事故対策勘定に名称変更され、従来の自動車事故対策勘定が自動車事故対策勘定に統合された。

Ⅲ　翌年度繰越額推移表（10 箇年）

（単位　億円）

特別会計	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
交付税及び譲与税配付金	3,429	2,511	5,682	588	4	12,927	14,735	5,273	7,114	269
地震再保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国債整理基金	30,711	30,704	30,658	30,665	30,519	30,707	30,579	30,656	30,858	30,428
外国為替資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財政投融資										
財政融資資金勘定	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—
投資勘定	2,025	0	120	97	40	—	184	117	390	100
特定国有財産整備勘定	203	41	12	7	2	18	39	11	13	—
エネルギー対策										
エネルギー需給勘定	715	802	977	1,048	1,514	2,695	3,208	7,827	7,528	9,141
電源開発促進勘定	60	47	85	112	99	233	249	269	523	741
原子力損害賠償支援勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先端半導体・人工知能関連技術勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
労働保険										
労災勘定	23	21	13	15	17	10	47	5	11	11
雇用勘定	15	9	7	12	6,827	5,068	833	29	50	28
徴収勘定	—	—	0	—	—	—	—	—	0	—
年金										
基礎年金勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国民年金勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
厚生年金勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健康勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子ども・子育て支援勘定	12	4	513	38	72	1,113	116	416	877	—
業務勘定	—	—	—	0	—	—	0	—	—	0
子ども・子育て支援										
子ども・子育て支援勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	164
育児休業等給付勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
食料安定供給										
農業経営安定勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
食糧管理勘定	103	19	6	117	35	56	71	131	123	175
農業再保険勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁船再保険勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業共済保険勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業務勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
国営土地改良事業勘定	62	88	44	55	28	27	49	26	7	22
国有林野事業債務管理	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貿易再保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特許	9	24	24	0	20	26	40	18	2	0
自動車安全										
自動車事故対策勘定	—	—	—	—	—	—	—	4	19	59
自動車検査登録勘定	6	16	10	16	1	1	1	2	8	24
空港整備勘定	726	685	920	563	791	835	774	763	1,053	1,021
保障勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車事故対策勘定	0	—	—	12	9	0	3	—	—	—
東日本大震災復興	11,426	7,341	6,139	8,126	4,317	1,647	632	560	625	794
（参考）計	49,533	42,321	45,215	41,478	44,303	55,369	51,567	46,116	49,209	42,985

（注）1　エネルギー対策特別会計先端半導体・人工知能関連技術勘定は、「情報処理の促進に関する法律及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」（令 7 法 30）に基づき 7 年度に設置された。
2　労働保険特別会計雇用勘定は、「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」（令 6 法 47。以下「改正法」という。）に基づき 6 年度限りで雇用保険事業から育児休業等給付事業が除かれた。
3　年金特別会計子ども・子育て支援勘定は、改正法に基づき 6 年度限りで廃止された。
4　子ども・子育て支援特別会計は、改正法に基づき 7 年度に設置された。
5　食料安定供給特別会計農業再保険勘定は、29 年度までは農業共済再保険勘定。
6　貿易再保険特別会計は、「貿易保険法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」（平 27 法 59）に基づき 28 年度限りで廃止された。
7　自動車安全特別会計は、「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」（令 4 法 65）に基づき 5 年度に従来の保障勘定が自動車事故対策勘定に名称変更され、従来の自動車事故対策勘定が自動車事故対策勘定に統合された。

Ⅳ　不用額推移表（10 箇年）

（単位　億円）

特別会計	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
交付税及び譲与税配付金	2,442	3,933	4,135	3,411	5,542	8,040	803	615	7,240	8,678
地震再保険	208	1,736	1,738	1,939	1,199	476	354	996	1,089	1,151
国債整理基金	37,092	79,515	69,577	53,568	59,528	55,697	46,308	45,842	68,335	79,020
外国為替資金	11,203	8,440	8,858	8,871	7,481	9,022	10,337	10,580	9,646	8,770
財政投融資										
財政融資資金勘定	2,452	2,787	16,075	385	16,772	49,530	25,062	20,750	1,221	20,791
投資勘定	864	3,538	1,461	1,313	1,752	2,477	1,219	1,819	758	1,077
特定国有財産整備勘定	17	15	5	30	6	8	5	5	5	0
エネルギー対策										
エネルギー需給勘定	3,535	2,138	1,390	1,371	1,751	1,867	2,510	3,333	7,184	4,941
電源開発促進勘定	293	196	203	191	260	219	160	181	245	260
原子力損害賠償支援勘定	17,944	53,789	45,943	41,114	35,632	31,764	27,123	23,585	39,858	39,088
先端半導体・人工知能関連技術勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
労働保険										
労災勘定	644	602	532	467	655	953	914	689	740	648
雇用勘定	3,553	3,550	3,458	4,090	2,199	3,167	8,144	9,314	3,465	2,205
徴収勘定	57	249	41	347	719	148	125	141	122	115
年金										
基礎年金勘定	9,178	9,647	13,223	15,107	19,459	24,511	30,207	37,916	46,185	22,512
国民年金勘定	783	876	963	895	811	839	840	4,225	5,091	521
厚生年金勘定	10,396	9,383	7,331	6,522	7,532	10,439	8,752	37,003	42,970	8,771
健康勘定	104	157	1,104	977	5,797	606	121	54	24	66
子ども・子育て支援勘定	659	638	701	1,067	1,108	1,261	2,100	2,050	2,409	—
業務勘定	68	56	277	187	141	149	135	400	385	359
子ども・子育て支援										
子ども・子育て支援勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,155
育児休業等給付勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,042
食料安定供給										
農業経営安定勘定	698	578	1,039	492	748	342	326	448	465	558
食糧管理勘定	4,390	3,068	3,185	3,433	3,461	2,239	923	3,318	3,130	3,498
農業再保険勘定	250	441	327	294	260	300	230	377	379	450
漁船再保険勘定	32	25	19	22	21	22	20	21	23	23
漁業共済保険勘定	33	33	1	5	5	1	1	7	7	0
業務勘定	18	27	70	49	67	96	92	15	91	126
国営土地改良事業勘定	12	14	10	9	8	6	4	7	3	2
国有林野事業債務管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貿易再保険	2,112	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特許	83	82	98	96	136	117	100	90	94	66
自動車安全										
自動車事故対策勘定	—	—	—	—	—	—	—	34	31	35
自動車検査登録勘定	25	19	22	30	25	24	29	21	16	10
空港整備勘定	152	163	167	152	546	500	229	189	186	188
保障勘定	21	14	11	10	9	8	12	—	—	—
自動車事故対策勘定	6	2	4	4	12	19	12	—	—	—
東日本大震災復興	5,309	3,865	2,736	2,817	2,139	1,490	1,292	1,014	1,100	800
（参考）計	114,650	189,592	184,720	149,281	175,794	206,353	168,505	205,054	242,513	208,944

（注）1　エネルギー対策特別会計先端半導体・人工知能関連技術勘定は、「情報処理の促進に関する法律及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」（令 7 法 30）に基づき 7 年度に設置された。
2　労働保険特別会計雇用勘定は、「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」（令 6 法 47。以下「改正法」という。）に基づき 6 年度限りで雇用保険事業から育児休業等給付事業が除かれた。
3　年金特別会計子ども・子育て支援勘定は、改正法に基づき 6 年度限りで廃止された。
4　子ども・子育て支援特別会計は、改正法に基づき 7 年度に設置された。
5　食料安定供給特別会計農業再保険勘定は、29 年度までは農業共済再保険勘定。
6　貿易再保険特別会計は、「貿易保険法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」（平 27 法 59）に基づき 28 年度限りで廃止された。
7　自動車安全特別会計は、「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」（令 4 法 65）に基づき 5 年度に従来の保障勘定が自動車事故対策勘定に名称変更され、従来の自動車事故対策勘定が自動車事故対策勘定に統合された。

3　政府関係機関

Ⅰ　借入金等債務残高推移表（5箇年）

（単位　千円）

区　　分	3年度末	4年度末	5年度末	6年度末	7年度末
沖縄振興開発金融公庫	910,498,756	892,923,252	820,955,195	776,349,960	791,931,970
借入金	752,899,256	735,242,752	693,135,695	658,200,460	683,723,470
債券	157,599,500	157,680,500	127,819,500	118,149,500	108,208,500
株式会社日本政策金融公庫	22,905,821,075	19,445,256,592	16,504,534,315	14,580,348,004	13,316,894,886
借入金	21,580,461,015	18,519,168,530	15,783,561,888	14,024,431,405	12,770,997,854
社債	1,325,360,060	926,088,061	720,972,427	555,916,598	545,897,032
国民一般向け業務	9,506,429,174	7,371,260,118	5,753,553,293	5,034,245,575	4,523,419,000
借入金	8,981,223,000	7,076,138,000	5,543,489,000	4,809,224,000	4,273,419,000
社債	525,206,174	295,122,118	210,064,293	225,021,575	250,000,000
農林水産業者向け業務	3,112,562,784	3,230,877,292	3,254,581,365	3,139,245,328	3,025,689,786
借入金	2,902,575,635	3,035,887,430	3,079,588,788	2,974,250,305	2,860,692,754
社債	209,987,149	194,989,862	174,992,577	164,995,023	164,997,032
中小企業者向け業務	5,815,890,275	4,938,921,707	4,139,618,100	3,650,348,100	3,549,310,100
借入金	5,375,869,100	4,583,018,100	3,883,718,100	3,484,448,100	3,418,410,100
社債	440,021,175	355,903,607	255,900,000	165,900,000	130,900,000
危機対応円滑化業務	4,360,123,840	3,808,937,473	3,275,687,557	2,689,421,000	2,144,274,000
借入金	4,209,978,280	3,728,865,000	3,195,672,000	2,689,421,000	2,144,274,000
社債	150,145,560	80,072,473	80,015,557	—	—
特定事業等促進円滑化業務					
借入金	110,815,000	95,260,000	81,094,000	67,088,000	74,202,000
株式会社国際協力銀行	13,189,192,673	14,705,432,394	15,830,845,629	14,840,140,539	14,039,351,656
借入金	7,554,208,666	8,513,677,028	9,193,988,705	8,720,489,476	8,767,688,870
社債	5,634,984,006	6,191,755,366	6,636,856,924	6,119,651,063	5,271,662,786
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	4,088,106,134	5,205,224,306	6,791,901,596	7,832,756,474	9,241,418,439
借入金	3,042,782,574	3,970,604,866	5,277,825,496	6,161,633,624	7,352,143,649
債券	1,045,323,560	1,234,619,440	1,514,076,100	1,671,122,850	1,889,274,790
計	41,093,618,639	40,248,836,545	39,948,236,736	38,029,594,978	37,389,596,952
借入金	32,930,351,512	31,738,693,176	30,948,511,785	29,564,754,965	29,574,553,843
債券及び社債	8,163,267,127	8,510,143,368	8,999,724,951	8,464,840,012	7,815,043,108

Ⅱ　延滞債権等の状況（令和８年３月期）

（単位　千円）

政府関係機関名	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	小計（A）	正常債権	合計（B）	小計額の合計額に占める割合（%）（A）／（B）
沖縄振興開発金融公庫	13,052,416	8,506,253	—	65,170,935	86,729,606	877,937,292	964,666,899	8
株式会社日本政策金融公庫	35,263,136	1,035,094,276	1,710,420	1,615,470,829	2,687,538,661	19,809,056,350	22,496,595,012	11
国民一般向け業務	21,332,634	130,139,496	51,482	1,243,238,072	1,394,761,685	8,066,045,344	9,460,807,030	14
農林水産業者向け業務	4,537,479	112,896,191	1,658,938	202,774,247	321,866,856	3,090,964,107	3,412,830,964	9
中小企業者向け業務	9,393,022	792,058,588	—	169,458,509	970,910,120	6,433,391,045	7,404,301,165	13
信用保険等業務	—	—	—	—	—	—	—	—
危機対応円滑化業務	—	—	—	—	—	2,144,340,508	2,144,340,508	—
特定事業等促進円滑化業務	—	—	—	—	—	74,315,343	74,315,343	—
株式会社国際協力銀行	355,350	353,259,865	148,555,832	33,361,106	535,532,155	16,716,512,864	17,252,045,020	3
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	—	92,642,531	32,081,338	948,775,802	1,073,499,672	17,790,856,804	18,864,356,477	5

（注）　1　民間金融機関のリスク管理債権の開示基準を参考に、各機関において開示しているもの。

2　民間金融機関のリスク管理債権の開示基準に係る「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「三月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」及び「正常債権」の定義は、「銀行法施行規則」（昭57大蔵省令10）第19条の２第１項第５号ロの規定等による。

4　歳入歳出決算純計表

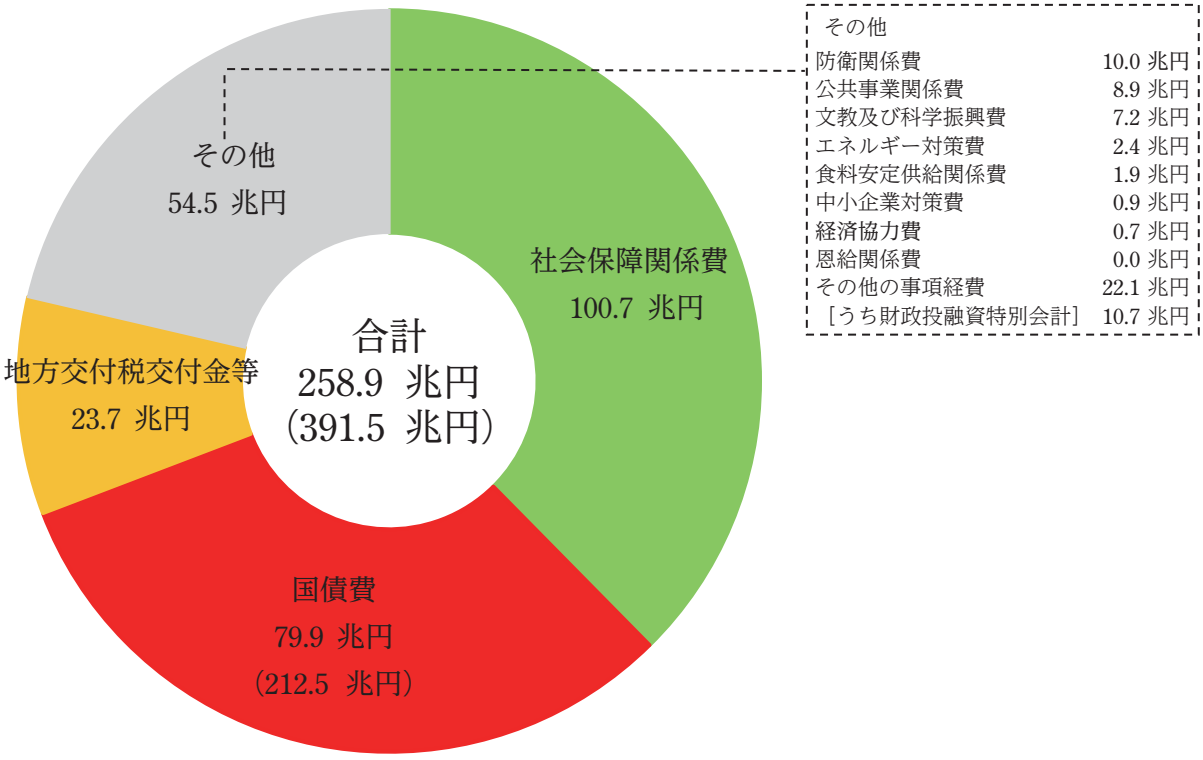
（１）　歳入歳出決算純計10箇年推移表（一般会計と特別会計の合計）

（単位　兆円）

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
［歳　入］										
一般会計歳入総額	102.7	103.6	105.6	109.1	184.5	169.4	153.7	140.2	135.9	145.2
特別会計歳入総額	410.1	386.4	381.1	386.5	417.5	455.5	447.8	428.2	425.6	432.0
合計	512.9	490.1	486.8	495.7	602.1	624.9	601.6	568.4	561.6	577.2
うち重複額	144.0	139.0	139.7	140.1	140.3	159.4	148.6	140.2	144.0	153.7
差引額	368.8	351.1	347.1	355.5	461.7	465.5	452.9	428.2	417.5	423.5
うち控除額	109.4	106.3	103.2	104.2	108.5	142.8	147.7	153.9	132.9	132.5
再差引純計額	259.4	244.7	243.8	251.2	353.2	322.6	305.2	274.3	284.6	290.9
［歳　出］										
一般会計歳出総額	97.5	98.1	98.9	101.3	147.5	144.6	132.3	127.5	123.0	129.4
特別会計歳出総額	395.3	374.1	368.9	374.1	404.5	441.0	432.3	412.5	407.3	412.6
合計	492.9	472.2	467.9	475.5	552.1	585.7	564.7	540.1	530.4	542.1
うち重複額	142.3	136.4	137.9	138.3	137.7	157.5	147.1	137.3	142.0	150.5
差引額	350.5	335.7	329.9	337.1	414.3	428.1	417.5	402.7	388.3	391.5
うち控除額	109.4	106.3	103.2	104.2	108.5	142.8	147.7	153.9	132.9	132.5
再差引純計額	241.0	229.3	226.6	232.9	305.8	285.3	269.8	248.8	255.3	258.9

（注）　1　歳入の「うち控除額」は、国債整理基金特別会計における借換えのための公債金収入額であり、歳出の「うち控除額」は、国債整理基金特別会計における借換償還額である。
2　各年度の「うち重複額」について、歳入歳出の計数が相違するのは、「一般会計歳入総額」に「特別会計に関する法律」（平19法23）第８条第２項の規定による外国為替資金特別会計からの受入額等が含まれていることによるものである。

（２）　令和７年度歳出決算主要経費別純計（一般会計と特別会計の合計）



（注）　下段（　）書の計数は、国債整理基金特別会計における借換償還額控除前の額である。

5　令和７年度一般会計・特別会計移替経費内訳

（１）　令和６年度一般会計予算予算総則第15条の規定による移替経費

（単位　千円）

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
内　閣　府				
内　閣　本　府				
物価高騰対応地方創生推進費	622,661,990		622,659,222	2,768
		〔総　務　省	622,659,222〕	
沖縄教育振興事業費	1,457,842		326,029	1,131,813
		〔文部科学省	326,029〕	
科学技術・イノベーション推進事務局				
科学技術イノベーション創造推進費	2,993,363		2,969,053	24,310
		総　務　省	365,974	
		文部科学省	220,266	
		厚生労働省	250,913	
		農林水産省	364,841	
		経済産業省	818,658	
		国土交通省	551,524	
		環　境　省	396,877	
内閣府計	627,113,195	移替額計	625,954,304	1,158,891
総　計	627,113,195	移替額計	625,954,304	1,158,891

（２）　令和７年度一般会計予算予算総則第15条の規定による移替経費

（単位　千円）

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
内　閣　府				
内　閣　本　府				
物価高騰対応地方創生推進費	2,137,657,327		1,490,618,100	647,039,227
		〔総　務　省	1,490,618,100〕	
地方創生地域産業基盤整備事業推進費	12,180,000		12,180,000	—
		経済産業省	2,125,865	
		国土交通省	10,054,135	
地方創生基盤整備事業推進費	59,777,000		53,743,492	6,033,508
		農林水産省	15,106,248	
		国土交通省	38,193,909	
		環　境　省	443,335	
事前防災対策総合推進費	1,700,000		1,211,081	488,919
		総　務　省	164,532	
		外　務　省	3,730	
		文部科学省	431,000	
		厚生労働省	93,536	
		国土交通省	468,282	
		環　境　省	50,001	

（単位　千円）

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
沖縄振興交付金事業推進費	78,538,164		44,378,696	34,159,468
		内閣府	35,046	
		文部科学省	3,825,649	
		厚生労働省	1,021,428	
		農林水産省	8,551,294	
		経済産業省	47,411	
		国土交通省	30,881,893	
		環境省	15,975	
沖縄北部連携促進特別振興事業費	4,950,000		917,267	4,032,733
		総務省	20,221	
		文部科学省	897,046	
沖縄教育振興事業費	4,257,461		3,996,000	261,461
		（文部科学省	3,996,000）	
沖縄保健衛生諸費	1,620		1,620	―
		（厚生労働省	1,620）	
沖縄開発事業費	118,330,861		118,330,861	―
		農林水産省	19,261,577	
		国土交通省	95,925,284	
		環境省	3,144,000	
沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	2,619,000		2,619,000	―
		農林水産省	111,083	
		国土交通省	2,507,917	
地方創生推進事務局				
特定地域づくり事業推進費	640,000		640,000	―
		（総務省	640,000）	
科学技術・イノベーション推進事務局				
科学技術イノベーション創造推進費	114,798,956		88,685,362	26,113,594
		内閣府	815,660	
		総務省	60,720	
		文部科学省	28,615,174	
		厚生労働省	9,862,321	
		農林水産省	3,569,932	
		経済産業省	24,988,996	
		国土交通省	18,957,684	
		環境省	1,814,875	
宇宙開発戦略推進事務局				
宇宙開発利用推進費	3,870,000		3,100,000	770,000
		総務省	370,000	
		文部科学省	1,020,000	
		農林水産省	210,000	
		経済産業省	1,500,000	
こども家庭庁				
大学等修学支援費	653,204,781		653,204,781	―
		文部科学省	652,964,144	
		厚生労働省	240,637	
内閣府計	3,192,525,170	移替額計	2,473,626,260	718,898,910

（単位　千円）

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
デジタル庁				
デジタル庁				
情報通信技術調達等適正・効率化推進費	687,193,717		498,292,730	188,900,986
		会計検査院	647,345	
		内閣	3,487,760	
		内閣府	52,448,871	
		総務省	14,527,572	
		法務省	96,026,643	
		外務省	16,988,436	
		財務省	149,670,885	
		文部科学省	9,227,463	
		厚生労働省	46,278,753	
		農林水産省	17,557,790	
		経済産業省	11,553,211	
		国土交通省	45,333,600	
		環境省	4,793,167	
		防衛省	29,751,227	
デジタル庁計	687,193,717	移替額計	498,292,730	188,900,986

財務省				
財務本省				
特定国有財産整備費	9,220,157		1,988,499	7,231,658
		（国土交通省	1,988,499）	
財務省計	9,220,157	移替額計	1,988,499	7,231,658

文部科学省				
文部科学本省				
南極地域観測事業費	5,986,142		5,825,431	160,711
		総務省	32,154	
		国土交通省	199,645	
		防衛省	5,593,632	
文部科学省計	5,986,142	移替額計	5,825,431	160,711

国土交通省				
国土交通本省				
水資源開発事業費	13,962,728		11,521,000	2,441,728
		農林水産省	11,419,000	
		経済産業省	102,000	
防災・減災対策等強化事業推進費	13,886,000		974,000	12,912,000
		農林水産省	172,000	
		国土交通省	802,000	
離島振興事業費	72,945,264		31,026,000	41,919,264
		農林水産省	29,959,000	
		環境省	1,067,000	
北海道開発事業費	712,694,320		213,681,770	499,012,550
		農林水産省	199,084,770	
		環境省	14,597,000	
北海道特定特別総合開発事業推進費	4,325,000		852,000	3,473,000
		（農林水産省	852,000）	
観光庁				
国際観光旅客税財源観光振興費	36,603,391		24,586,246	12,017,145
		法務省	7,880,745	
		財務省	2,428,127	
		文部科学省	8,417,374	
		環境省	5,860,000	

（単位　千円）

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
国土交通省計	854,416,703	移替額計	282,641,016	571,775,687

環境省				
環境本省				
地球環境保全等試験研究費	200,752		74,713	126,039
		文部科学省	4,286	
		農林水産省	41,508	
		経済産業省	3,235	
		国土交通省	25,684	
原子力規制委員会				
放射能調査研究費	1,816,453		931,779	884,674
		厚生労働省	31,621	
		農林水産省	223,454	
		国土交通省	175,576	
		環境省	168,391	
		防衛省	332,737	
環境省計	2,017,205	移替額計	1,006,492	1,010,713
総計	4,751,359,094	移替額計	3,263,380,428	1,487,978,665

（3）　令和6年度特別会計予算予算総則第25条の規定による移替経費

東日本大震災復興特別会計

（単位　千円）

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
復興庁				
復興庁				
原子力災害復興再生支援事業費	12,499,973		9,510,508	2,989,465
		農林水産省	1,139,012	
		国土交通省	8,371,496	
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	692,418		692,418	―
		経済産業省	692,418	
復興庁計	13,192,391	移替額計	10,202,926	2,989,465
総計	13,192,391	移替額計	10,202,926	2,989,465

（4）　令和7年度特別会計予算予算総則第24条の規定による移替経費

東日本大震災復興特別会計

（単位　千円）

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
復興庁				
復興庁				
東日本大震災復興支援対策費	8,021,144		3,783,172	4,237,972
		内閣府	831,919	
		文部科学省	162,250	
		厚生労働省	2,789,003	

（単位　千円）

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
原子力災害復興再生支援事業費	67,529,239		45,088,676	22,440,563
		内閣府	1,896,319	
		文部科学省	560,286	
		厚生労働省	172,251	
		農林水産省	18,292,056	
		経済産業省	5,492,228	
		国土交通省	18,512,221	
		環境省	163,315	
内閣共通費	32,783		32,783	—
		（内閣	32,783）	
文部科学省共通費	263,511		263,511	—
		（文部科学省	263,511）	
農林水産省共通費	87,104		87,104	—
		（農林水産省	87,104）	
環境省共通費	5,626,604		5,626,604	—
		（環境省	5,626,604）	
地域活性化等復興政策費	4,940,285		4,940,285	—
		（内閣府	4,940,285）	
治安復興政策費	21,098		21,098	—
		（内閣府	21,098）	
治安復興事業費	349,861		349,861	—
		（内閣府	349,861）	
消費生活復興政策費	232,290		231,455	835
		（内閣府	231,455）	
生活基盤行政復興政策費	404,254		365,156	39,098
		（総務省	365,156）	
生活基盤行政復興事業費	430,346		97,500	332,846
		（総務省	97,500）	
財務行政復興事業費	80,000		30,000	50,000
		（財務省	30,000）	
教育・科学技術等復興政策費	8,029,775		8,029,775	—
		（文部科学省	8,029,775）	
教育・科学技術等復興事業費	2,364		2,364	—
		（文部科学省	2,364）	
東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	1,346,375		1,346,375	—
		（文部科学省	1,346,375）	
社会保障等復興政策費	7,407,473		7,399,796	7,677
		（厚生労働省	7,399,796）	
社会保障等復興事業費	823,658		823,658	—
		（厚生労働省	823,658）	
農林水産業復興政策費	25,900,265		25,750,042	150,223
		（農林水産省	25,750,042）	
農林水産業復興事業費	809,000		791,263	17,737
		（農林水産省	791,263）	
東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	181,554		181,554	—
		（農林水産省	181,554）	
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	26,843,404		26,843,404	—
		（経済産業省	26,843,404）	

（単位　千円）

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	1,101,738		1,072,738	29,000
		（経済産業省	1,072,738）	
東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	298,288		298,288	—
		（経済産業省	298,288）	
住宅・地域公共交通等復興政策費	901,251		901,251	—
		（国土交通省	901,251）	
環境保全復興政策費	121,797,743		121,112,653	685,090
		（農林水産省	14,913	
		環境省	121,097,740）	
環境保全復興事業費	90,736,005		90,736,005	—
		（環境省	90,736,005）	
東日本大震災復興事業費	58,131,168		58,131,168	—
		（農林水産省	4,911,000	
		国土交通省	53,220,168）	
東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	13		13	—
		（国土交通省	13）	
東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	26,652		26,652	—
		（国土交通省	26,652）	
東日本大震災災害復旧等事業費	7,770,000		7,754,528	15,472
		（農林水産省	282,000	
		国土交通省	7,472,528）	
復興庁計	440,125,245	移替額計	412,118,732	28,006,513
総計	440,125,245	移替額計	412,118,732	28,006,513

6　令和７年度一般会計予備費使用額及び特別会計予算予算総則第22条第１項の規定による経費増額

（１）　一般会計予備費

（単位　千円）

所管	事項	使用額	使用決定
皇室費	寛仁親王妃信子殿下及び彬子女王殿下の御独立に必要な経費	11,387	令和７年10月３日閣議決定
内閣府	地域の実情に応じた生活者・事業者支援に必要な経費	100,000,000	令和７年５月27日閣議決定
	災害救助費等負担金の不足を補うために必要な経費	655,863	令和７年９月２日閣議決定
	衆議院議員総選挙取締りに必要な経費	190,376	令和８年１月23日閣議決定
総務省	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に必要な経費	84,596,578	令和８年１月23日閣議決定
	衆議院議員総選挙啓発推進に必要な経費	529,417	令和８年１月23日閣議決定
法務省	訟務費の不足を補うために必要な経費	2,780,568	令和７年12月２日財務大臣決定
	衆議院議員総選挙取締りに必要な経費	34,061	令和８年１月23日閣議決定
	訟務費の不足を補うために必要な経費	2,000,753	令和８年１月27日財務大臣決定
外務省	衆議院議員総選挙の在外選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の在外投票に必要な経費	230,274	令和８年１月23日閣議決定
厚生労働省	抗菌薬等医薬品備蓄体制整備事業に必要な経費	7,115,833	令和８年１月20日閣議決定
農林水産省	被災農業者支援事業に必要な経費	495,720	令和７年９月２日閣議決定
	家畜伝染病予防費の不足を補うために必要な経費	8,261,947	令和７年11月５日財務大臣決定
経済産業省	電気・ガス料金負担軽減支援事業に必要な経費	288,060,924	令和７年５月27日閣議決定
	水産物の輸出先多角化緊急支援事業に必要な経費	1,999,797	令和８年１月20日閣議決定
	重要鉱物供給源多角化のための出資事業に必要な経費	39,000,000	令和８年１月20日閣議決定
	燃料油価格激変緩和対策事業に必要な経費	794,847,460	令和８年３月24日閣議決定
国土交通省	道路等災害復旧事業に必要な経費	10,741,539	令和７年９月２日閣議決定
	道路災害復旧事業に必要な経費	1,223,073	令和７年９月２日閣議決定
	大雪に伴う道路の除雪事業に必要な経費	50,899,593	令和８年３月19日閣議決定
	タクシー事業者に対する液化石油ガス価格激変緩和対策事業に必要な経費	5,841,708	令和８年３月24日閣議決定
環境省	災害廃棄物処理事業に必要な経費	39,805,142	令和７年９月２日閣議決定
一般会計予備費使用額総計		1,439,322,013	

（２）　特別会計予算予算総則第 22 条第１項の規定による経費増額

（単位　千円）

所　　管	特　別　会　計	事　　項	使　用　額	使　用　決　定
内閣府、総務省及び財務省	交付税及び譲与税配付金特別会計	地方譲与税譲与金に必要な経費の増額	48,767,759	令和８年２月 20 日閣　議　決　定
特別会計予算予算総則第 22 条第１項の規定による経費増額総計			48,767,759	

7　令和7年度独立行政法人に対する財源措置実績

（1）　一　般　会　計

（単位　千円）

区　　分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
（内閣府所管）						
国立公文書館	3,251,116	3,888,663	3,425,941	423,087	39,634	88
運営費交付金	2,707,691	2,707,691	2,707,691	—	—	100
施設整備費補助金	156,307	332,692	175,779	156,307	605	52
その他の補助金等	387,118	848,280	542,471	266,780	39,028	63
日本医療研究開発機構	175,674,647	191,555,401	172,906,184	18,649,216	—	90
運営費交付金	8,383,217	8,383,217	8,383,217	—	—	100
その他の補助金等	167,291,430	183,172,184	164,522,967	18,649,216	—	89
北方領土問題対策協会	1,591,136	1,591,136	1,470,809	120,327	—	92
運営費交付金	1,306,554	1,306,554	1,306,554	—	—	100
施設整備費補助金	122,802	122,802	2,475	120,327	—	2
その他の補助金等	161,780	161,780	161,780	—	—	100
国民生活センター						
運営費交付金	3,567,652	3,567,652	3,567,652	—	—	100
（総務省所管）						
情報通信研究機構	153,897,578	158,071,503	156,897,565	900,000	273,937	99
運営費交付金	93,749,784	93,749,784	93,749,784	—	—	100
施設整備費補助金	310,000	496,150	393,555	—	102,594	79
その他の補助金等	59,837,794	63,825,569	62,754,225	900,000	171,343	98
統計センター						
運営費交付金	9,479,379	9,479,379	9,479,379	—	—	100
（外務省所管）						
国際交流基金	14,244,746	14,244,746	13,379,469	865,276	—	93
運営費交付金	13,376,943	13,376,943	13,376,943	—	—	100
施設整備費補助金	867,803	867,803	2,526	865,276	—	0
国際協力機構	215,004,939	216,256,264	215,793,699	407,505	55,059	99
運営費交付金	156,051,951	156,051,951	156,051,951	—	—	100
施設整備費補助金	572,988	1,824,313	1,361,748	407,505	55,059	74
その他の補助金等	58,380,000	58,380,000	58,380,000	—	—	100
（財務省所管）						
酒類総合研究所	1,311,201	1,444,598	1,298,238	145,978	381	89
運営費交付金	1,165,223	1,165,223	1,165,223	—	—	100
施設整備費補助金	145,978	279,375	133,015	145,978	381	47
（文部科学省所管）						
教職員支援機構	1,369,740	1,661,434	1,462,927	198,507	—	88
運営費交付金	1,171,233	1,171,233	1,171,233	—	—	100
施設整備費補助金	198,507	355,297	156,790	198,507	—	44
その他の補助金等	—	134,904	134,904	—	—	100
国立青少年教育振興機構	8,893,545	10,160,306	8,969,625	1,190,681	—	88
運営費交付金	7,702,864	7,702,864	7,702,864	—	—	100
施設整備費補助金	962,981	2,229,742	1,266,761	962,981	—	56
その他の補助金等	227,700	227,700	—	227,700	—	—
国立女性教育会館	531,540	723,149	679,460	—	43,689	93
運営費交付金	531,540	531,540	531,540	—	—	100
施設整備費補助金	—	100,724	57,035	—	43,689	56
その他の補助金等	—	90,885	90,885	—	—	100

（単位　千円）

区　　分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
国立特別支援教育総合研究所	1,279,730	1,325,710	1,120,806	204,904	—	84
運営費交付金	1,074,826	1,074,826	1,074,826	—	—	100
施設整備費補助金	204,904	250,884	45,980	204,904	—	18
大学改革支援・学位授与機構	22,264,180	22,264,180	21,809,960	454,220	—	97
運営費交付金	1,809,960	1,809,960	1,809,960	—	—	100
その他の補助金等	20,454,220	20,454,220	20,000,000	454,220	—	97
大学入試センター						
施設整備費補助金	—	209,567	—	116,314	93,253	—
国立高等専門学校機構	85,331,387	104,143,106	85,664,281	18,478,824	—	82
運営費交付金	64,333,353	64,333,353	64,333,353	—	—	100
施設整備費補助金	14,227,590	24,489,004	11,659,196	12,829,807	—	47
その他の補助金等	6,770,444	15,320,749	9,671,732	5,649,017	—	63
日本学術振興会	296,501,096	302,192,871	296,739,888	5,452,982	—	98
運営費交付金	27,352,191	27,352,191	27,352,191	—	—	100
その他の補助金等	269,148,905	274,840,680	269,387,697	5,452,982	—	98
物質・材料研究機構	19,876,264	25,117,424	22,232,957	2,884,467	—	88
運営費交付金	16,886,472	16,886,472	16,886,472	—	—	100
施設整備費補助金	2,883,792	5,044,952	2,266,485	2,778,467	—	44
その他の補助金等	106,000	3,186,000	3,080,000	106,000	—	96
科学技術振興機構	277,013,111	279,384,235	276,720,245	2,663,989	0	99
運営費交付金	103,735,258	103,735,258	103,735,258	—	—	100
施設整備費補助金	1,908,648	3,528,972	2,034,429	1,494,543	—	57
その他の補助金等	171,369,205	172,120,005	170,950,558	1,169,446	0	99
理化学研究所	159,635,373	207,999,750	138,724,010	69,275,740	—	66
運営費交付金	60,547,808	60,547,808	60,547,808	—	—	100
施設整備費補助金	9,975,840	21,064,850	11,092,081	9,972,768	—	52
その他の補助金等	89,111,725	126,387,092	67,084,120	59,302,971	—	53
量子科学技術研究開発機構	65,420,469	79,019,549	57,753,484	21,266,065	—	73
運営費交付金	28,257,588	28,257,588	28,257,588	—	—	100
施設整備費補助金	8,386,320	14,718,071	8,093,465	6,624,606	—	54
その他の補助金等	28,776,561	36,043,890	21,402,431	14,641,459	—	59
防災科学技術研究所	22,940,451	29,451,365	19,121,145	10,330,220	—	64
運営費交付金	10,861,644	10,861,644	10,861,644	—	—	100
施設整備費補助金	6,530,220	9,698,064	3,167,844	6,530,220	—	32
その他の補助金等	5,548,587	8,891,657	5,091,657	3,800,000	—	57
海洋研究開発機構	42,091,632	42,893,051	39,998,986	2,894,064	—	93
運営費交付金	33,387,767	33,387,767	33,387,767	—	—	100
施設整備費補助金	911,180	1,140,502	229,322	911,180	—	20
その他の補助金等	7,792,685	8,364,782	6,381,897	1,982,884	—	76
宇宙航空研究開発機構	449,551,428	513,021,902	455,790,422	56,724,993	506,485	88
運営費交付金	148,310,858	148,310,858	148,310,858	—	—	100
施設整備費補助金	8,439,703	11,403,795	8,427,475	2,976,319	—	73
その他の補助金等	292,800,867	353,307,249	299,052,089	53,748,673	506,485	84
日本原子力研究開発機構	66,775,847	76,133,483	64,674,668	11,377,715	81,099	84
運営費交付金	37,962,524	37,962,524	37,962,524	—	—	100
施設整備費補助金	1,067,818	1,818,669	750,851	1,067,818	—	41
その他の補助金等	27,745,505	36,352,290	25,961,293	10,309,897	81,099	71

（単位　千円）

区　　分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
日本学生支援機構	326,120,595	329,872,361	291,281,495	4,851,800	33,739,065	88
運営費交付金	16,510,189	16,510,189	16,510,189	—	—	100
施設整備費補助金	522,769	1,743,075	830,142	912,933	—	47
その他の補助金等	309,087,637	311,619,097	273,941,164	3,938,867	33,739,065	87
日本スポーツ振興センター	23,357,315	25,415,795	22,791,415	2,291,972	332,407	89
運営費交付金	19,043,689	19,043,689	19,043,689	—	—	100
施設整備費補助金	2,265,972	4,237,275	2,011,559	1,945,972	279,743	47
その他の補助金等	2,047,654	2,134,831	1,736,167	346,000	52,663	81
国立科学博物館	3,552,947	4,136,689	3,437,675	693,025	5,988	83
運営費交付金	2,859,922	2,859,922	2,859,922	—	—	100
施設整備費補助金	693,025	1,276,767	577,753	693,025	5,988	45
国立美術館	8,644,410	9,151,053	8,749,273	401,780	—	95
運営費交付金	8,142,630	8,142,630	8,142,630	—	—	100
施設整備費補助金	501,780	1,008,423	606,643	401,780	—	60
国立文化財機構	9,880,547	10,448,489	10,048,963	370,784	28,741	96
運営費交付金	9,579,503	9,579,503	9,579,503	—	—	100
施設整備費補助金	301,044	830,584	431,058	370,784	28,741	51
その他の補助金等	—	38,402	38,402	—	—	100
日本芸術文化振興会	70,298,774	70,855,671	70,439,876	413,593	2,201	99
運営費交付金	11,735,569	11,735,569	11,735,569	—	—	100
施設整備費補助金	344,121	846,906	431,112	413,593	2,201	50
その他の補助金等	58,219,084	58,273,195	58,273,195	—	—	100
（厚生労働省所管）						
医薬基盤・健康・栄養研究所	119,065,781	119,514,559	115,831,665	3,682,894	—	96
運営費交付金	6,324,565	6,324,565	6,324,565	—	—	100
施設整備費補助金	3,389,474	3,389,474	400,713	2,988,761	—	11
その他の補助金等	109,351,742	109,800,520	109,106,387	694,133	—	99
医薬品医療機器総合機構	8,781,034	9,603,105	8,010,418	1,267,862	324,824	83
運営費交付金	2,509,510	2,509,510	2,509,510	—	—	100
その他の補助金等	6,271,524	7,093,595	5,500,908	1,267,862	324,824	77
国立病院機構	4,268,913	11,348,733	8,324,712	2,540,488	483,532	73
施設整備費補助金	781,181	7,256,993	6,242,127	781,181	233,685	86
その他の補助金等	3,487,732	4,091,740	2,082,585	1,759,307	249,847	50
国立がん研究センター	11,296,933	14,482,777	11,665,640	2,731,299	85,838	80
運営費交付金	7,189,980	7,189,980	7,189,980	—	—	100
施設整備費補助金	679,683	963,864	—	963,864	—	—
その他の補助金等	3,427,270	6,328,933	4,475,660	1,767,435	85,838	70
国立循環器病研究センター	5,175,134	5,175,134	5,062,798	112,336	—	97
運営費交付金	4,970,607	4,970,607	4,970,607	—	—	100
その他の補助金等	204,527	204,527	92,191	112,336	—	45
国立精神・神経医療研究センター	5,282,495	6,377,427	5,787,333	556,575	33,519	90
運営費交付金	4,695,253	4,695,253	4,695,253	—	—	100
施設整備費補助金	494,375	1,514,473	1,020,098	494,375	—	67
その他の補助金等	92,867	167,701	71,982	62,200	33,519	42
国立成育医療研究センター	8,113,721	10,179,013	5,614,586	4,563,129	1,297	55
運営費交付金	4,680,731	4,680,731	4,680,731	—	—	100
施設整備費補助金	2,639,423	4,364,313	253,000	4,111,313	—	5
その他の補助金等	793,567	1,133,969	680,855	451,816	1,297	60

（単位　千円）

区　　分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
国立長寿医療研究センター	3,472,528	3,522,613	3,166,517	356,096	—	89
運営費交付金	3,116,432	3,116,432	3,116,432	—	—	100
施設整備費補助金	305,990	305,990	—	305,990	—	—
その他の補助金等	50,106	100,191	50,085	50,106	—	49
地域医療機能推進機構						
その他の補助金等	10,183	10,183	6,079	—	4,103	59
高齢・障害・求職者雇用支援機構						
運営費交付金	863,159	863,159	863,159	—	—	100
福祉医療機構	128,283,302	134,658,775	134,221,199	437,576	—	99
運営費交付金	5,028,620	5,028,620	5,028,620	—	—	100
その他の補助金等	123,254,682	129,630,155	129,192,579	437,576	—	99
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1,251,477	1,385,692	1,286,349	95,668	3,675	92
運営費交付金	1,155,809	1,155,809	1,155,809	—	—	100
施設整備費補助金	95,668	208,464	112,796	95,668	—	54
その他の補助金等	—	21,419	17,744	—	3,675	82
労働政策研究・研修機構						
運営費交付金	314,442	314,442	314,442	—	—	100
労働者健康安全機構						
その他の補助金等	49,292	58,511	51,853	—	6,657	88
（農林水産省所管）						
農林水産消費安全技術センター	6,827,437	7,237,777	7,175,105	42,952	19,719	99
運営費交付金	6,780,521	6,780,521	6,780,521	—	—	100
施設整備費補助金	46,916	457,256	394,584	42,952	19,719	86
農業者年金基金	80,268,666	80,268,666	80,144,826	—	123,839	99
運営費交付金	4,263,327	4,263,327	4,263,327	—	—	100
その他の補助金等	76,005,339	76,005,339	75,881,499	—	123,839	99
農業・食品産業技術総合研究機構	74,663,593	77,770,403	72,589,941	5,146,516	33,946	93
運営費交付金	68,444,678	68,696,875	68,696,875	—	—	100
施設整備費補助金	6,095,760	8,935,384	3,756,522	5,146,516	32,346	42
その他の補助金等	123,155	138,144	136,544	—	1,599	98
農畜産業振興機構	133,108,556	133,977,835	133,968,354	—	9,481	99
運営費交付金	2,889,678	2,889,678	2,889,678	—	—	100
その他の補助金等	130,218,878	131,088,157	131,078,676	—	9,481	99
家畜改良センター	8,031,007	9,666,690	7,569,380	2,091,912	5,396	78
運営費交付金	7,034,007	7,034,007	7,034,007	—	—	100
施設整備費補助金	965,000	2,600,683	503,684	2,091,912	5,086	19
その他の補助金等	32,000	32,000	31,689	—	310	99
農林漁業信用基金						
その他の補助金等	384,233	384,233	362,609	—	21,623	94
国際農林水産業研究センター	3,950,612	4,131,045	3,920,163	210,673	209	94
運営費交付金	3,733,818	3,733,818	3,733,818	—	—	100
施設整備費補助金	210,673	391,106	180,224	210,673	209	46
その他の補助金等	6,121	6,121	6,121	—	—	100
森林研究・整備機構	41,602,949	51,640,837	42,676,131	8,933,069	31,636	82
運営費交付金	10,508,053	10,508,053	10,508,053	—	—	100
施設整備費補助金	1,406,172	2,765,551	1,664,847	1,073,647	27,056	60
その他の補助金等	29,688,724	38,367,233	30,503,231	7,859,422	4,580	79

（単位　千円）

区　　分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
水産研究・教育機構	20,120,128	20,831,243	20,124,378	672,720	34,144	96
運営費交付金	16,883,382	16,883,382	16,883,382	—	—	100
施設整備費補助金	226,463	734,488	507,491	226,463	533	69
その他の補助金等	3,010,283	3,213,373	2,733,505	446,257	33,610	85
（経済産業省所管）						
経済産業研究所						
運営費交付金	1,932,780	1,932,780	1,932,780	—	—	100
日本貿易振興機構	56,288,729	63,687,566	55,503,691	8,034,828	149,046	87
運営費交付金	43,875,540	43,875,540	43,875,540	—	—	100
施設整備費補助金	935,000	1,093,637	158,637	935,000	—	14
その他の補助金等	11,478,189	18,718,389	11,469,514	7,099,828	149,046	61
産業技術総合研究所	105,109,784	117,454,800	94,573,315	22,823,804	57,680	80
運営費交付金	75,039,625	75,110,018	75,110,018	—	—	100
施設整備費補助金	30,066,924	42,341,547	19,460,078	22,823,804	57,664	45
その他の補助金等	3,235	3,235	3,219	—	15	99
新エネルギー・産業技術総合開発機構	149,498,503	149,498,503	149,498,503	—	—	100
運営費交付金	15,112,066	15,112,066	15,112,066	—	—	100
その他の補助金等	134,386,437	134,386,437	134,386,437	—	—	100
製品評価技術基盤機構	8,601,409	9,601,119	8,853,307	717,430	30,381	92
運営費交付金	7,814,710	7,814,710	7,814,710	—	—	100
施設整備費補助金	717,430	1,717,140	990,751	717,430	8,958	57
その他の補助金等	69,269	69,269	47,846	—	21,422	69
エネルギー・金属鉱物資源機構	98,388,923	137,688,923	137,382,634	—	306,288	99
運営費交付金	57,579,695	57,579,695	57,579,695	—	—	100
その他の補助金等	40,809,228	80,109,228	79,802,939	—	306,288	99
情報処理推進機構	22,473,683	22,502,949	21,325,458	1,029,000	148,490	94
運営費交付金	20,610,072	20,639,338	20,639,338	—	—	100
その他の補助金等	1,863,611	1,863,611	686,120	1,029,000	148,490	36
中小企業基盤整備機構	370,505,914	370,593,729	370,446,290	75,006	72,432	99
運営費交付金	358,430,908	358,430,908	358,430,908	—	—	100
その他の補助金等	12,075,006	12,162,821	12,015,382	75,006	72,432	98
（国土交通省所管）						
航空大学校	2,759,411	2,856,638	2,770,402	83,978	2,257	96
運営費交付金	2,675,433	2,675,433	2,675,433	—	—	100
施設整備費補助金	83,978	181,205	94,969	83,978	2,257	52
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	103,188,462	141,462,619	115,640,578	25,158,446	663,594	81
運営費交付金	321,465	321,465	310,704	—	10,761	96
その他の補助金等	102,866,997	141,141,154	115,329,874	25,158,446	652,833	81
海技教育機構	6,648,000	6,853,000	6,712,277	88,754	51,968	97
運営費交付金	6,559,246	6,559,246	6,559,246	—	—	100
施設整備費補助金	88,754	238,754	99,536	88,754	50,463	41
その他の補助金等	—	55,000	53,495	—	1,504	97
土木研究所	13,403,163	14,874,289	12,633,095	2,189,836	51,358	84
運営費交付金	11,140,120	11,140,120	11,140,120	—	—	100
施設整備費補助金	1,521,029	2,992,155	1,492,975	1,447,822	51,358	49
その他の補助金等	742,014	742,014	—	742,014	—	—
建築研究所	3,386,169	4,528,781	3,161,881	1,363,409	3,490	69
運営費交付金	2,021,279	2,021,279	2,021,279	—	—	100
施設整備費補助金	1,018,961	2,161,573	796,087	1,363,409	2,076	36
その他の補助金等	345,929	345,929	344,515	—	1,413	99

（単位　千円）

区　　分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
海上・港湾・航空技術研究所	22,231,313	23,634,493	21,874,047	1,654,413	106,032	92
運営費交付金	20,576,900	20,662,266	20,662,266	—	—	100
施設整備費補助金	1,551,413	2,869,227	1,211,781	1,551,413	106,032	42
その他の補助金等	103,000	103,000	—	103,000	—	—
自動車技術総合機構	2,265,270	2,430,270	866,413	1,562,757	1,100	35
運営費交付金	789,963	789,963	789,963	—	—	100
施設整備費補助金	1,475,307	1,640,307	76,450	1,562,757	1,100	4
国際観光振興機構						
運営費交付金	13,223,000	13,223,000	13,223,000	—	—	100
都市再生機構						
その他の補助金等	19,680,741	27,093,097	19,715,415	7,377,682	—	72
水資源機構						
その他の補助金等	42,772,012	64,150,421	44,017,817	20,132,604	—	68
日本高速道路保有・債務返済機構						
その他の補助金等	12,482,628	13,601,225	12,031,542	1,565,677	4,005	88
住宅金融支援機構						
その他の補助金等	26,376,000	26,376,000	26,376,000	—	—	100
（環境省所管）						
環境再生保全機構	15,976,012	16,269,369	16,262,906	—	6,463	99
運営費交付金	9,201,845	9,495,202	9,495,202	—	—	100
その他の補助金等	6,774,167	6,774,167	6,767,704	—	6,463	99
国立環境研究所	19,675,763	20,275,343	19,316,827	943,400	15,115	95
運営費交付金	18,368,052	18,368,052	18,368,052	—	—	100
施設整備費補助金	1,182,000	1,781,580	824,230	943,400	13,950	46
その他の補助金等	125,711	125,711	124,545	—	1,165	99
（防衛省所管）						
駐留軍等労働者労務管理機構						
運営費交付金	3,790,035	3,790,035	3,790,035	—	—	100
合　　計	4,325,196,054	4,703,462,290	4,303,076,368	362,290,827	38,095,093	91
運営費交付金	1,732,035,088	1,732,765,667	1,732,754,906	—	10,761	99
施設整備費補助金	118,479,666	200,824,425	96,446,665	103,153,003	1,224,757	48
その他の補助金等	2,474,681,300	2,769,872,197	2,473,874,797	259,137,824	36,859,575	89

（2）　特　別　会　計

（単位　千円）

区　　分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
（文部科学省所管）						
科学技術振興機構						
その他の補助金等	29,500,000	29,500,000	29,500,000	—	—	100
量子科学技術研究開発機構	240,765	240,765	220,000	18,219	2,546	91
施設整備費補助金	238,219	238,219	220,000	18,219	—	92
その他の補助金等	2,546	2,546	—	—	2,546	—
日本原子力研究開発機構	121,287,687	143,332,464	121,933,757	21,336,031	62,676	85
運営費交付金	99,257,676	99,257,676	99,257,676	—	—	100
施設整備費補助金	9,879,804	31,569,667	20,064,645	11,505,021	—	63
その他の補助金等	12,150,207	12,505,121	2,611,435	9,831,009	62,676	20
（厚生労働省所管）						
国立精神・神経医療研究センター						
その他の補助金等	8,000	8,000	8,000	—	—	100
勤労者退職金共済機構	7,630,176	7,630,176	7,630,176	—	—	100
運営費交付金	27,262	27,262	27,262	—	—	100
その他の補助金等	7,602,914	7,602,914	7,602,914	—	—	100
高齢・障害・求職者雇用支援機構	82,634,388	86,021,889	83,556,854	1,491,790	973,245	97
運営費交付金	74,480,872	74,480,872	74,480,872	—	—	100
施設整備費補助金	5,557,671	8,945,172	6,665,160	1,491,790	788,221	74
その他の補助金等	2,595,845	2,595,845	2,410,821	—	185,023	92
福祉医療機構						
その他の補助金等	992,849	1,168,349	483,349	685,000	—	41
労働政策研究・研修機構						
運営費交付金	2,136,299	2,136,299	2,136,299	—	—	100
労働者健康安全機構	36,646,567	36,831,752	36,577,405	—	254,346	99
運営費交付金	12,077,763	12,077,763	12,077,763	—	—	100
施設整備費補助金	5,266,614	5,451,799	5,197,452	—	254,346	95
その他の補助金等	19,302,190	19,302,190	19,302,190	—	—	100
（農林水産省所管）						
農林漁業信用基金						
その他の補助金等	97,200	97,200	63,791	—	33,408	65
森林研究・整備機構						
その他の補助金等	160,000	219,851	169,319	49,572	960	77
水産研究・教育機構						
運営費交付金	181,554	181,554	181,554	—	—	100
（経済産業省所管）						
日本貿易振興機構						
その他の補助金等	82,831	82,831	42,831	—	39,999	51
産業技術総合研究所						
運営費交付金	130,631,000	130,631,000	130,631,000	—	—	100
新エネルギー・産業技術総合開発機構	451,548,885	451,548,885	451,548,885	—	—	100
運営費交付金	136,192,426	136,192,426	136,192,426	—	—	100
その他の補助金等	315,356,459	315,356,459	315,356,459	—	—	100
製品評価技術基盤機構						
その他の補助金等	121,383	121,383	117,636	—	3,746	96

（単位　千円）

区　　分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
エネルギー・金属鉱物資源機構	388,663,247	430,418,247	320,254,054	6,820,000	103,344,192	74
運営費交付金	77,542,668	77,542,668	77,542,668	—	—	100
その他の補助金等	311,120,579	352,875,579	242,711,386	6,820,000	103,344,192	68
情報処理推進機構						
その他の補助金等	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	—	100
中小企業基盤整備機構						
運営費交付金	298,288	298,288	298,288	—	—	100
工業所有権情報・研修館						
運営費交付金	11,999,818	11,999,818	11,999,818	—	—	100
（国土交通省所管）						
鉄道建設・運輸施設整備支援機構						
その他の補助金等	2,000,000	2,400,000	—	—	2,400,000	—
海上・港湾・航空技術研究所						
その他の補助金等	26,814	26,814	26,810	—	3	99
自動車技術総合機構	3,217,274	3,529,206	2,416,338	1,091,328	21,540	68
運営費交付金	1,711,651	1,711,651	1,711,651	—	—	100
施設整備費補助金	1,505,623	1,817,555	704,687	1,091,328	21,540	38
自動車事故対策機構	19,106,190	19,706,338	17,288,902	2,054,893	362,543	87
運営費交付金	12,139,735	12,139,735	12,139,735	—	—	100
施設整備費補助金	2,277,995	2,878,143	777,335	2,054,893	45,914	27
その他の補助金等	4,688,460	4,688,460	4,371,831	—	316,628	93
空港周辺整備機構						
その他の補助金等	123,384	123,384	101,905	—	21,478	82
（環境省所管）						
環境再生保全機構						
その他の補助金等	4,177,568	4,177,568	4,177,568	—	—	100
合　　計	1,393,512,167	1,462,432,064	1,321,364,542	33,546,834	107,520,687	90
運営費交付金	558,677,012	558,677,012	558,677,012	—	—	100
施設整備費補助金	24,725,926	50,900,557	33,629,282	16,161,251	1,110,023	66
その他の補助金等	810,109,229	852,854,495	729,058,248	17,385,582	106,410,664	85

8　令和７年度の経済見通しと実績

区　　分	6 年度(A) (実績見込み)	6 年度(B) (実　績)	7 年度(C) (見通し)	7 年度(D) (実　績)
1　国内総生産	(名目・兆円程度 実質・　%程度)	(名目・兆円 実質・　%)	(名目・兆円程度 実質・　%程度)	(名目・兆円 実質・　%)
民間最終消費支出	333.0	340.2	343.6	353.7
民間住宅	22.6	27.6	22.8	27.8
民間企業設備	107.0	121.3	111.1	128.0
民間在庫変動	0.7	0.1	0.5	△　0.7
政府支出	157.3	161.1	159.2	165.5
政府最終消費支出	125.8	129.0	127.6	132.6
公的固定資本形成	31.5	32.0	31.6	32.9
財貨・サービスの輸出	140.0	143.4	146.5	148.6
(控除)財貨・サービスの輸入	148.0	148.8	154.5	150.3
国内総生産	612.7	645.1	629.3	672.6
同対前年度比・変化率(実質)	0.4	0.7	1.2	0.9
2　労働・雇用	(万人程度)	(万人)	(万人程度)	(万人)
労働力人口	6,955	6,968	6,958	7,009
就業者数	6,779	6,793	6,788	6,829
雇用者数	6,121	6,141	6,130	6,190
3　生産活動	(%程度)	(%)	(%程度)	(%)
鉱工業生産指数・変化率	△　1.0	△　1.5	2.4	△　0.2
4　物価	(%程度)	(%)	(%程度)	(%)
国内企業物価指数・変化率	2.8	3.3	1.6	2.8
消費者物価指数(総合)・変化率	2.5	3.0	2.0	2.6
5　国際収支	(兆円程度)	(兆円)	(兆円程度)	(兆円)
経常収支	30.9	30.0	31.0	34.6
貿易・サービス収支	△　6.6	△　6.1	△　6.4	△　2.4
貿易収支	△　4.6	△　3.0	△　4.1	1.3
輸出	106.7	107.8	112.3	111.3
輸入	110.8	110.8	116.4	110.0

(注)　(A)及び(C)欄は、「令和７年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和７年１月24日閣議決定)、(B)及び(D)欄は、「国民経済計算(2026年4～6月期四半期別GDP速報(2次速報値))」(内閣府)、「労働力調査(2025年度平均結果)」(総務省)、「鉱工業指数(2026年８月分 確報)」(経済産業省)、「企業物価指数(2026年９月速報)」(日本銀行)、「消費者物価指数(全国2026年(令和８年)８月分)」(総務省)、「国際収支状況」(財務省)による。

（参考）その他決算等に関する資料（財務省ホームページ）

● 予算書・決算書データベース

財務省主計局が運営する予算書・決算書データベースサービスです。
国の予算書関連情報と決算書関連情報について公開しています。

https://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html

● 予算・決算に関する資料

毎年度の予算・決算に関する資料などをご覧いただけます。

https://www.mof.go.jp/policy/budget/

● 予算使用の状況

一般会計、特別会計及び政府関係機関の歳入歳出状況（収入支出）について、各省庁等の報告を財務省において四半期毎にとりまとめ財務省ホームページに掲載しています。

https://www.mof.go.jp/policy/budget/report/budget_use/index.htm

● 国庫歳入歳出状況

予算使用の状況を補足するものとして、一般会計、特別会計及び政府関係機関の歳入歳出状況（収入支出）について、各省庁等の報告を財務省において毎月とりまとめ財務省ホームページに掲載しています。

https://www.mof.go.jp/policy/budget/report/revenue_and_expenditure/index.html

● 繰越制度

繰越制度の概要や繰越業務に携わる方々の執務の参考書となる繰越しガイドブックを財務省ホームページに掲載しています。

https://www.mof.go.jp/policy/budget/topics/kurikoshi/index.htm

● 予算編成におけるPDCAサイクルの取組

予算がどのように使われ、どのような成果をあげたかを評価・検証し、その後の予算編成に活用するためのPDCAサイクルとして、予算執行調査や決算検査報告等の予算への反映状況等を財務省ホームページに掲載しています。

https://www.mof.go.jp/policy/budget/topics/PDCA.html